日野市議会会議録

昭和62年第1回定例会

第2号～第10号

3月5日 開会

3月27日 閉会

日野市議会

日野市立図書館 ☎81-7354
1571526

昭和62年　第

3月　5日	（木曜日）	会期の
3月　6日	（金曜日）	審査報
3月　9日	（月曜日）	一般質
3月10日	（火曜日）	一般質
3月11日	（水曜日）	一般質
3月12日	（木曜日）	一般質
3月13日	（金曜日）	一般質
3月26日	（木曜日）	審査報
3月27日	（金曜日）	議案上

次に記した日までに返して下さい。

'87. 7.18
7/3 研R
'88. 8.20
'88.11.12
'90. 4.13

お問合せ・ご連絡は

中央図書館 ひまわり号	電話代81－7354
多摩平児童図書館	電話　81－4744
高幡図書館	電話　91－7322
日野図書館	電話　84－0467
社会教育センター図書館	電話　83－2561
平山図書館	電話　91－7772
百草台児童図書館	電話呼91－7001
市政図書室（市役所内）	電話呼85－1111（内490）

内図M－31－8（80×120）　上45　庁内印刷

1571526

昭和62年　第1回定例会日程

3月　5日	（木曜日）	会期の決定、所信表明、行政報告、諸般の報告
3月　6日	（金曜日）	審査報告、議案上程、請願上程
3月　9日	（月曜日）	一般質問
3月10日	（火曜日）	一般質問
3月11日	（水曜日）	一般質問
3月12日	（木曜日）	一般質問
3月13日	（金曜日）	一般質問、議案上程、請願上程
3月26日	（木曜日）	審査報告、議案上程
3月27日	（金曜日）	議案上程

1571526

昭和６２年
第１回定例会

日野市議会会議録目次

○３月５日　木曜日（第１日）

出席議員 …… 1
欠席議員 …… 1
出席説明員 …… 2
議事日程 …… 2
開会 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
所信表明 …… 4
行政報告 …… 55
諸般の報告 …… 98
散会 …… 99

○３月６日　金曜日（第２日）

出席議員 …… 101
欠席議員 …… 101
出席説明員 …… 102
議事日程 …… 102
開議 …… 107

（請願審査報告）　（厚生委員会）

請願　第61－21号　黒川地区市民広場並びに地区センター新設に関する請願 …… 107

（建設委員会）

請願　第61－19号　日照を阻害する樹木の移植または、伐採に関する請願 …… 108

（取り下げ）　（建設委員会）

請願　第61－16号　ロードパレス２（仮称）建築計画に関する請願 …… 109

（設置・選任）
日野市議会常任・特別委員会の委員の選任について …… 109
昭和62年度日野市議会一般・特別会計予算特別委員会の設置及び委員の選任について …… 110
（議案上程）
議案　第2号　昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分の報告承認について …… 110
議案　第4号　日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 111
議案　第5号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 111
議案　第6号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 111
議案　第7号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 122
議案　第8号　日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 122
議案　第9号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 122
議案　第10号　日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 122
議案　第11号　日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 132
議案　第12号　日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について …… 132
議案　第13号　日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 132
議案　第14号　日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について …… 132
議案　第15号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定について …… 145

議 案　第 16 号　日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定について … 145
議 案　第 17 号　日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 145
議 案　第 18 号　日野市保育所入所措置条例の制定について …… 145
議 案　第 19 号　日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について …… 145
議 案　第 20 号　日野市体育施設条例の制定について …… 156
議 案　第 21 号　昭和61年度日野市一般会計補正予算について（第５号） …… 164
議 案　第 22 号　昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第３号） …… 185
議 案　第 23 号　昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第５号） …… 187
議 案　第 24 号　昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第４号） …… 188
議 案　第 25 号　昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第３号） …… 190
議 案　第 26 号　昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第３号） …… 193
議 案　第 27 号　昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算について（第２号） …… 194
議 案　第 28 号　昭和62年度日野市一般会計予算について …… 196
議 案　第 29 号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算について …… 216
議 案　第 30 号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について …… 216
議 案　第 31 号　昭和62年度日野市水道事業特別会計予算について …… 216
議 案　第 32 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について … 216
議 案　第 33 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算について …… 216
議 案　第 34 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算につい

て …… 216
議案　第35号　昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について …… 216
議案　第36号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について …… 216
議案　第37号　市道路線の一部廃止について …… 227
議案　第38号　市道路線の廃止について …… 227
議案　第39号　市道路線の認定について …… 227
議案　第40号　交通事故（日野市大字日野517 番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定について …… 229
議案　第41号　昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について …… 232
議案　第42号　日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について …… 232
議案　第43号　日野市農業共済事業運営協議会委員の選任について … 234
議案　第44号　日野市農業共済事業損害評価会委員の選任について … 235
（請願上程）
請願　第62－1号　都立新美術館の設置に関する請願 …… 236
請願　第62－2号　売上税反対の意見書採択に関する陳情 …… 236
請願　第62－3号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情 …… 236
請願　第62－4号　売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願 …… 236
請願　第62－5号　神明地区センター早期建設を願う請願 …… 237
請願　第62－6号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情 …… 237
請願　第62－7号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願 …… 237
請願　第62－8号　生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願 …… 237
請願　第62－9号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願 …… 237

請 願 第 62－10 号　売上税導入の法案に反対することに関する請願 …… 237
請 願 第 62－11 号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願 …… 238
（選　挙）
東京都市交通災害共済組合議会議員の選挙について …… 238
東京都11市競輪事業組合議会議員の選挙について …… 238
東京都４市競艇事業組合議会議員の選挙について …… 239
南多摩斎場組合議会議員の選挙について …… 240
散　会 …… 240

○３月９日　月曜日（第３日）
出 席 議 員 …… 241
欠 席 議 員 …… 241
出 席 説 明 員 …… 242
議 事 日 程 …… 242
開　議 …… 243
（一般質問）
中 谷 好 幸 議員
１．いつでも、どこでも、だれでも市役所や市立病院に行くことができる便利な市内バス交通を――市民の交通権を保障せよ …… 243
２．核兵器廃絶・平和都市宣言を実効あるものに …… 251
古 賀 俊 昭 議員
１．市長も「市長退職金」の見直しを …… 265
２．市長は何故「日野市行財政改革大綱」を策定しないのか …… 274
名古屋 史 郎 議員
１．国民健康保険証のとりあげ問題について …… 288
馬 場 繁 夫 議員
１．都市基盤整備と区画整理（東、西平山等）の今後の課題について … 301
散　会 …… 321

○3月10日　火曜日（第4日）
出　席　議　員 …… 323
欠　席　議　員 …… 323
出　席　説　明　員 …… 324
議　事　日　程 …… 324
開　　議 …… 325
（一般質問）
宮 沢 清 子 議員
1．学校給食の現状と今後の課題について問う …… 325
鈴 木 美奈子 議員
1．産業空洞化から勤労者と中小企業者を守れ …… 334
2．第一幼稚園を建てかえ施設を拡充し、幼児教育センターの確立を … 347
3．精神障害者施策の前進のために …… 350
市 川 資 信 議員
1．日野市の長期計画の策定と今後の具体的行財政推進の計画をただす …… 353
天 野 輝 男 議員
1．日野市の区画整備事業は基本計画を尊重して、財政の効率を図り推進すべきである …… 375
2．教科書検定制度改革が叫ばれている今日、日野市に於ける教育委員の役割は重大であります …… 389
川 嶋　博 議員
1．高騰する宅地に対する住民税の問題について …… 392
2．新撰組と姉妹都市について …… 396
散　　会 …… 399

○3月11日　水曜日（第5日）
出　席　議　員 …… 401
欠　席　議　員 …… 401
出　席　説　明　員 …… 402
議　事　日　程 …… 402

開　　議 …… 403
（一般質問）
馬場弘融議員
1．税収の見通しを踏まえて、明日のまちづくりを考えよう …… 403
石坂勝雄議員
1．日野市行政、財政の改革の基本方針を問う …… 424
奥住日出男議員
1．市民、納税者の立場に立って行財政改革を!! …… 442
2．市民要望について問う …… 455
高橋徳次議員
1．公図と現況のかかわりについて …… 461
小山良悟議員
1．地域の医療体制確立など総合医療行政をどのように推進するつもりか、南平地区病院誘致構想に関連して市長に問う …… 462
2．保育園の公設民営化を推進し、保育レベルの向上と効率的経営を図れ …… 480
散　　会 …… 484

○3月12日　木曜日（第6日）
出席議員 …… 485
欠席議員 …… 485
出席説明員 …… 486
議事日程 …… 486
開　　議 …… 487
（一般質問）
米沢照男議員
1．市行財政改革について …… 487
2．地元商業を壊滅の危機に追いこみ、地域の住環境破壊とまちづくりに重大な支障をもたらす「ダイクマ」出店を阻止せよ …… 493
土方尚功議員
1．観光行政について問う …… 505

秦　　正 一 議員
1．売上税の導入に反対し、市政に及ぼす影響とその対応について …… 517
小 俣 昭 光 議員
1．弱者の健康と命を守るために国民健康保険はどうあるべきか …… 526
2．既存地区センター充実、これからの地区センター建設について …… 540
旗 野 行 雄 議員
1．学校給食の現状と問題点について …… 545
散　　会 …… 565

○3月13日　　金曜日（第7日）
出　席　議　員 …… 567
欠　席　議　員 …… 567
出 席 説 明 員 …… 568
議 事 日 程 …… 568
開　　議 …… 571
（一般質問）
谷　　長 一 議員
1．市内の諸問題について問う …… 571
板 垣 正 男 議員
1．市民とともに売上税反対、マル優廃止反対をつらぬく態度表明について …… 591
2．都営住宅建設にともなう汚水処理場の周辺住宅の利用による下水道促進について …… 607
竹ノ上 武 俊 議員
1．地下暴騰と公害を激化させる、東京都の「土地利用基本方針」改定素案について …… 608
2．地域の教育力を更にすすめるために …… 626
一ノ瀬　　隆 議員
1．何よりも大切な平和を守るために …… 630
2．地域の教育力を高めるために …… 640

福島敏雄議員
1．各種健康検診に定員の枠をはずせ …… 655
2．開発公社所有地の有効活用を …… 665
3．保育ママの登録者をもっと増やせないか …… 668
（議案上程）
議案　第45号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 674
（請願上程）
請願　第62－12号　委託業務の前払金に関する陳情 …… 678
請願　第62－13号　程久保一丁目776番地の1及び一丁目662番地防災工事並びに開発行為についての請願 …… 678
散会 …… 678

○3月26日　木曜日（第8日）
出席議員 …… 679
欠席議員 …… 679
出席説明員 …… 680
議事日程 …… 680
開議 …… 685
（議案審査報告）　（総務委員会）
議案　第4号　日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 685
議案　第5号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 685
議案　第6号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について …… 685
議案　第40号　交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定について …… 689
（文教委員会）
議案　第20号　日野市体育施設条例の制定について …… 689

（厚生委員会）
議案　第７号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について …… 691
議案　第８号　日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定について …… 696
議案　第９号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について …… 696
議案　第10号　日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 696
議案　第15号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定について …… 697
議案　第16号　日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定について … 697
議案　第17号　日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 697
議案　第18号　日野市保育所入所措置条例の制定について …… 697
議案　第19号　日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について …… 697
（建設委員会）
議案　第11号　日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 702
議案　第12号　日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について …… 702
議案　第13号　日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 702
議案　第14号　日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について …… 702
議案　第37号　市道路線の一部廃止について …… 706
議案　第38号　市道路線の廃止について …… 706
議案　第39号　市道路線の認定について …… 706
議案　第41号　昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について …… 707

議 案　第 42 号　日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について …… 708
（一般会計予算特別委員会）
議 案　第 28 号　昭和62年度日野市一般会計予算について …… 709
（特別会計予算特別委員会）
議 案　第 29 号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算について …… 729
議 案　第 30 号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について …… 729
議 案　第 31 号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算について … 729
議 案　第 32 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について … 729
議 案　第 33 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算について …… 729
議 案　第 34 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について …… 729
議 案　第 35 号　昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について …… 729
議 案　第 36 号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について …… 729
（請願審査報告）　（総務委員会）
請 願　第 62－2 号　売上税反対の意見書採択に関する陳情 …… 736
請 願　第 62－4 号　売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願 …… 740
請 願　第 62－10 号　売上税導入の法案に反対することに関する請願 …… 740
（文教委員会）
請 願　第 62－1 号　都立新美術館の設置に関する請願 …… 741
（厚生委員会）
請 願　第 62－8 号　生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願 …… 743
（建設委員会）
請 願　第 61－23 号　千代田自動車㈱工場跡地の計画一部変更に関する請願 …… 744

（継続審査）　（総務委員会）
請　願　第 61－15 号　地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願 … 745
請　願　第 62－7 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願 …… 745
請　願　第 62－9 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願 …… 745
請　願　第 62－12 号　委託業務の前払金に関する陳情 …… 745
（文教委員会）
請　願　第 61－9 号　東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願 …… 746
請　願　第 62－6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情 …… 746
（厚生委員会）
請　願　第 61－14 号　「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願 …… 746
請　願　第 62－5 号　神明地区センター早期建設を願う請願 …… 746
請　願　第 62－11 号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願 …… 746
（建設委員会）
請　願　第 61－2 号　程久保 662 番地地域山林緑地保存に関する請願 …… 747
請　願　第 61－6 号　市道新井第29号線の暗きょ配水施設に関する請願 …… 747
請　願　第 62－3 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情 …… 747
請　願　第 62－13 号　程久保一丁目776 番地の１及び一丁目662 番地防災工事並びに開発行為についての請願 …… 747
（中間報告）
特別委員会中間報告の件 …… 747
（継続審査議決）
下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 753
スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 754

交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 754
廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件 …… 754
（議案上程）
議員提出議案第２号　防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書 …… 754
会期の延長 …… 759
延会 …… 759

○３月27日　金曜日（第９日）
出席議員 …… 761
欠席議員 …… 761
出席説明員 …… 762
議事日程 …… 762
開議 …… 765
（議案上程）
議員提出議案第２号　防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書 …… 765
議員提出議案第４号　日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について …… 793
議員提出議案第５号　売上税導入に反対し、マル優制度の存続を求める意見書 …… 793
議員提出議案第６号　東京都立新美術館建設に関する意見書 …… 794
議員提出議案第７号　生活協同組合の発展、向上に関する意見書 …… 794
閉会 …… 795

3月5日　木曜日　　（第1日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第2号）

3月5日　木曜日　（第1日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長 事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根福次

速記者　保木シゲル君

議事日程

昭和62年3月5日（木）

午前10時開会

日程第	1	会議録署名議員の指名
日程第	2	会期の決定
日程第	3	所信表明
日程第	4	行政報告
日程第	5	諸般の報告

本日の会議に付した事件

日程第1から第5まで

午後２時３分　開会

○議長（黒川重憲君）　これより昭和62年第１回日野市議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員28名であります。

これより日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員については会議規則第81条の規定により、議長において

15番　馬場弘融君

16番　高橋徳次君

を指名します。

次に日程第２、会期の決定の件を議題といたします。

議会運営委員長の報告を求めます。

［議会運営委員長　登壇］

○議会運営委員長（市川資信君）　議会運営委員会の報告をさせていただきます。ただいま開会されました昭和62年第１回定例会の運営でございますが、これにつきまして、去る３月２日午後２時より議会運営委員会を開催し、議案の取り扱い、また会期等について協議いたしました。

その結果でございますが、今回の市長提出議案は、議案第２号から44号まで、このうち議案第３号につきましては、執行部より見送りたいということで、結局、42件の議案となりました。

この42件の取り扱いでございますが、議案第２号の専決処分と議案第21号から27号までの補正予算７件、並びに第43号と第44号の人事案件２件、あわせて10件につきましては即決とすることにいたし、そのほかの32件は、すべて関係委員会へ付託することになりました。

次に請願でございますが、３月２日までに受けつけされたものは９件、これを同じく関係委員会へ付託することとなりました。

次に、一般質問でございますが、今回の通告質問者は24名で、39件となつております。１日５名ないし４名をお願いするということで、５日間を設定いたしました。

以上のような内容のほか、今回は昭和62年度予算案に係る予算特別委員会の設置、選任、これに伴う委員会開催日、さらに常任委員会委員の選任、関係組合議会の議員選出などの日程を踏まえまして、検討いたしました結果、会期につきましてはお手元に配布されております第１回定例会の日程表のとおり、本日より３月26日までの22日間といた

しましたので、御確認いただきたいと思います。

よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。ただいまの議会運営委員長の報告のとおり会期を決定するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないと認めます。よって会期は、本日から３月26日まで、期日22日間と決定いたします。

これより日程第３、所信表明を行います。

理事者から所信表明を求めます。市長。

〔市長　登壇〕

○市長（森田喜美男君）　所信表明に先立ちまして、結城都市整備部長が、入院加療によって休職いたしておりますので、その間、村山参与に職務代理を命じておりますので、そのことをまず御報告しておきます。

次いで、昭和62年第１回市議会定例回の開会にあたり、新年度に臨む所信を申し述べ、市議会及び市民の皆さんに一層の御理解と御協力をお願い申し上げたいと存じます。

＜市政への基本姿勢＞

私は市長に就任して以来、一貫して「憲法を市政に生かし、市民の命と暮しを守る」ことを「緑と清流を取り戻し、健康で文化的な生活環境をつくる」ことを市政発展の中心課題に掲げて、その前進に専念してまいりました。

長い期間には幾多の試練を経験しましたが、市議会の御指導と市民の御理解によって成果をあげながら、市政の舵取りを進めることができましたことを感慨をこめて感謝しておりまて。経済成長期の一時は、乱開発や人口急増のため思いがけないひずみもありましたが、市民自治の努力によって市勢は今日の発展状況をみるに至っております。

私は、これからも人間尊重の基本理念に立って、参加と連帯による市民自治を高揚し、時代の変化に的確な対応を図りながら懸命に情熱を注ぐ所存であります。

これまでも表明しておりますように、私が臨む市政の柱は次のとおりであります。

１　市民生活を大切にして、健康で安心して暮らせる福祉のまちづくり

２　子供が健やかに育つ、文化性と人間性豊かなまちづくり

３　緑と清流の快適な都市基盤を整える市民参加のまちづくり

４　農業と商工業の地元産業を振興し、消費者に喜ばれるまちづくり

５　平和と民主主義を育てる市民自治のまちづくり

この五つの柱を政策立案の骨組みとして、創意と工夫の施策をきめ細かく展開して、市民の負託に応える責務を肝に銘じております。

今日、要請される自治体の改革は、高齢化、高度情報化、意識の多様化に即応できる機能的・効率的な行政システムの開発と確立であり、自主的かつ積極的に都市経営体として事故革新に努めることであります。

私は新しい時代の地方自治を確立するため、今後とも全国市長会や関係諸団体と共同行動を行うとともに、職員の能力開発、事務処理の機械化などを一層推し進め、新たな行政課題に対処するため、スクラップ・アンド・ビルドの自主的行政改革を進めてまいります。

＜地方自治の環境＞

さて、国際収支の不均衡に端を発した経済摩擦は、昨年からの円高問題を引き起こし、景気循環とあいまって深刻な事態となつております。特に、輸出関連企業は大きな痛手を被り、本市では法人市民税の大幅な落ち込みという形で財政を直撃しております。

また、国の行政改革は地方自治の領域にも深く踏み込んで、補助金の大幅削減が恒常化されるほか「地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律」の公布によって、従来の機関委任事務が団体事務化されることとなり、今後の財政負担と事務量の増加は否定できないものがあります。さらに、問題の税制改革は地方税の減税を伴うものとされており、自治体への作用・財源配分等、不確定ながら相当に厳しいものと予測されます。

このように、今日の地方自治の環境は憂慮される材料が多く、明るい展望の立てにくい時代ではありますが、これからも市民自治の機能と英知を集めて市政の進べき大局を見定め、長期的展望と総合かつ計画的な行政運営を図ることが肝要であります。

＜当面する市政の課題＞

（1）　基本計画の策定

58年に定めた本市まちづくりの指針である第２次基本構想は、目指す都市像を「緑と文化の市民都市」と掲げて、昭和68年に至る10年間で人口17万人に到達することを想定し、諸施策の筋道を示しております。これまで、この構想から展開すべき施策は、短期３年のローリング計画によって推進してまいりましたが、なお、中長期の展望に立つ施策を整備すべき時期にあると考え、昨年半ばより、総合適な行財政計画として「日野市基本計画」の策定に着手しております。

本計画は、基本構想の目標年次であります68年を終期とする７カ年の基本計画と、そ

れに伴う３カ年程度の実施計画からなるもので、年次的にまちづくり計画が展望できるよう整えようとするものであります。

この策定に当りましては、行政の総意を結集するため職員参加により原案の作成を行い、市議会を初め関係機関との協議調整、広報広聴等による市民参加の手順を踏み、本年度内にまとめたいと考えております。

（２）　行政改革

多様な行政需要に柔軟に対処し、目標を達成するためには、行政組織の機能化を図り、常に行政全般を点検し、自らその修正をはかる必要があります。昨年は、日野市行財政調査会を設けてその答申を受け、現在、庁内的には推進本部を組織し、基本方針を定めて、自らの責任と判断に基づく改革に取り組んでいるところであります。

私は、行政改革の主眼は、行政機能における生産性を高めることであると考えております。行政機能の生産性とは、市民の満足度を高めることであり、行政の合理化を唱えて質を落とし、市民の不満をもたらすような手段はとるべきではないと考えております。

このような観点から、今後とも自主的改革を進めていく考えであります。

そのほか、行政の執行体勢として組織の簡素化、活性化を図ります。これは、下水道事業・区画整理事業などの都市基盤の整備、高齢化社会への対応、事務事業の簡素機能化、事務処理の一元化などを目指すものであります。

また、かねてより事務改善の一貫として電算化計画を推進してまいりましたが、本年は課税徴収事務と住民基本台帳の連係、印鑑証明のＯＡ化によって情報化時代にふさわしい事務処理システムを進めます。

（３）　情報公開制度

本年４月から実施する情報公開制度は、市民の「知る権利」を保障するものであります。その目的は市民自治の推進を図るとともに、市民の人権保障と市政について市民の信頼を確保するものであります。

この制度の実施に当りましては、個人情報の保護が重要でありますので、条例化に向けて取り組む所存であります。

さて、戦争体験のない世代が過半数となった今日こそ、我が国憲法とその根源をなす平和の意議を、地方自治の立場から途絶えることなく高揚する必要があると考えます。憲法記念行事や平和宣言都市の連帯を広げる運動にも市民の皆さんとともに手を携えて進める考えであります。

昭和62年度予算編成について

先にも申し述べましたように、財政環境の悪化は昭和62年度予算で大きく影響を受けることになり、市税収入の伸びがゼロに等しいという、かってないものとなりました。

このような状況において、予算編成に当たっては、経常経費の切り詰めを図る一面と、行政水準を低下させないよう、限られた財源の効果的配分の両面に努めたところであります。

なお、歳入予算の計上には、税制改革の動向並びに数値が見通せないことから、当初予算は現行税制によったものであります。

予算案の概要を申し上げますと、一般会計の総額は312億2,000万円で前年度当初予算に比べてマイナス1.3%となってすますが、これは円高による市内企業の業績低下により、法人市民税が前年度当初予算より約10億円の減少となり、自主財源の主力をなす市税の伸びがこれまでのように見込めなかったこによるものであります。

また、特別会計の総額は186億9,000万円で、対前年度比15.0%の伸びとなっていますが、これは土地区画整理事業及び下水道事業の着実な進展と、国民健康保険、老人保険の医療費増等が主因するものであります。

次に、基本的構想の柱に沿って本年度の主な施策について申し上げます。

1．生きる喜びをつくり出す健康と福祉のまちづくり

旧庁舎跡地に建設中の（仮称）生活・保健センターが完成することになり、市民の健康づくりの場として活動が始まります。

お年寄りの入院看護料の支払いに対する援助として、貸付金制度を新設いたしまします。

児童福祉事業の施設として、5館目の（仮称）旭が丘児童館を建設いたします。

日常生活に著しく支障のある単親家庭に対して、家事援助者派遣事業を導入いたします。

障害者福祉においては、はくちょう学園の開設による通所施設の充実とともに、無許可通所施設への助成の拡充を図ります。

2．豊かな人間性を育てる教育と文化のまちづくり

懸案の第五小学校建てかえに国庫補助金の見通しがつきましたので、具体的な計画を進めてまいります。また、最終となった第三中学校給食施設の基本計画費を計上しております。第七幼稚園の園児増にたいしては、2教室の増築をいたします。

社会教育関係については、待ち望まれた（仮称）ふるさと博物館の建設ほか、図書館の開館時間の延長を実施することとなりました。

3．自然と調和する安全・快適なまちづくり

仲田緑地のスポーツ公園は本年開園いたしますが、引続き南平丘陵地を自然緑地として整備する計画であります。また、緑化運動を推進する（仮称）日野市環境緑化協会の設立に当たっては、環境緑化基金によって助成し、今後の緑化推進に市民参加を図ってまいります。

市街地を整備する土地区画整理事業には、万願寺、高幡、豊田南地区の各事業を促進する一方、西平山、第二万願寺地区の事業化に取り組みます。

下水道事業は、南多摩処理区の普及を目指すとともに、浅川、秋川の両処理区についても公共下水道管きょの敷設の促進を図ってまいります。

4．活気ある産業と豊かな消費のまちづくり

近郊農業の育成事業として集団農地の保全、生産緑地保全事業を継続してまいります。

勤労者施策として、中小企業におけるパート労働者の退職金制度の確立を図るため、助成事業を行います。

5．参加と連帯でつくる市民自治のまちづくり

市民の地域活動への参加と連帯を高めるコミュニティ施設として（仮称）生活・保健センター及び東部会館の大規模建設のほか、地区センター1館の増設を予定しています。

また、今後の中長期にわたるまちづくり基本計画を市民参加で策定し、「緑と文化の市民都市」への発展を目指します。

そのほかに、平山駅、南平駅の自転車置場設置、向川原市営住宅の建てかえ（第2期）、第四中学校給食室食堂の新築、私立幼稚園児保護者負担軽減費用の増額、（仮称）二番橋実施設計、梅が丘地籍調査事業、多摩平下水処理場脱臭装置などを予算化しております。

平和を風化させることなく引き継ぎ、子どもたちにとって夢のある世界を創造するのは私たち大人の責務であります。

私は、本年の行政テーマに「子どもに夢を」を掲げ、この課題を市民の皆さんにも呼びかけを行っております。それは、子どもたちの人権が正しく守られ、世俗の波に押し流されない地域の教育力を高めるために、身近に可能な子どもの夢を育てたいと考えたからであります。このことは、地域社会、地方自治の新しい課題でもあると思うのであります。

すべての行政組織が、この視点をもって健全な地域社会をつくり上げていきたいと考えております。

終わりに、我々の地域社会日野市が、活気と人間性に満ちて、豊かな自然と文化の調

和した市民都市として、住むことが悦びであり、誇りである町として限りない発展を可能ならしめるため、全職員と力を合せて情熱を注ぐ所存でありますので、市議会と市民のみなさんに一層の御理解、御協力を賜りますよう重ねてお願いをし、私の所信表明といたします。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　理解を深める意味で、１点だけお聞きしたいんですが、ただいまの所信表明、大変心強くお聞きしたわけですけれども、行政改革について１点だけ確認をさせていただきます。

市民本位の行政を展開するという意味では、どうしたら市民に喜ばれる施策が講じられるか、こういうことを第一に考えて、それぞれ職員の皆さんが英知を出し合いながらいろんな「施策を考える、これが基本ではないかと思うんですが、ただいまの市長の所信表明の中に、行政機能の生産性、これが市民の満足度をもって図りたいというようなことでございますけれども、ただ、その中で「行政の合理化を唱えて質を落としてはいけない」という、あえてここに「合理化を唱えて」といれたのは、どういう真意なのか、私は、あえて行政の合理化をということは、必要ないんじゃないか、というふうに思います。

この辺のところをちょっとお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ただいま申し述べました所信表明の中で、行政改革の推進にあわせて、それに加えて表現した部分、つまり行政改革の主眼は、行政機能における生産性を高めることである。その行政機能の生産性とは、市民の満足度を高めることであって、行政の合理化を唱えて質を落し、市民の不満をもたらすような手段はとるべきではない。この部分に触れて、その合理化を説いて云々という部分は必要がないのではないか、こういう御意見だと伺います。

あるいは、あえて言う必要はないということであるかもしれませんが、なるべく誤解を招かない意味で、簡素化、簡素化という一方にのみ目が向いて、そして質をおとすということはよくない、このことをつけ加えたわけであります。

機能化と合理化とは、私は行政の場合、若干、異なる部分がある。あるいは誤解を招きかねない部分がある。そのことを感じまして、特につけ加えたということでございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　よくわからないんですけれども、市民サービスの低下ということは、決してあってはならないわけですね。ある決められた財源の中で、ことしはこれだけの仕事をやろう、その中で市民に満足のいくような行政を推進しようという、これは基本だと思うんですが、あえて言わせてもらいますと、合理化を唱えて質を落としてはいけないということ、これが、ずばり聞きたいんですね、どういうことなのか。この合理化を唱えて質を落とすということは、過去に合理化を唱えて質を落としたことがあったのかどうか。

これは、やはり理事者側のトップとして全職員に訴える場合には、ひとつ、全職員がんばろう、ひとつ、みんなで知恵を出し合ってよりよい仕事をやろうじゃないかという……。

この間も広報の中に「最少の財源で最大の効果を」というようなことが載っておりましたけれども、まさしく、あれが基本でありまして、あえてここでもって、――そうは言っても合理化をなんていうことはいけないよ、ということを言っているように、私どうしてもひねくれているのかどうかわかりませんけれども、受け取ってしまうんです。

ですから、ひとつ歯切れよく、ずばりこういうことなんだ、ということを簡単で結構ですから、ひとつお聞かせいただきたいんですが。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　一つの理念でございますから、事例を挙げてどうこうということは、私も思い当たっておりません。

ただ、機能化ということだけでは、行政改革の大きな眼目ではありますが、やはり何んといいましても、市民の満足度がおちないようにする。また、そのためには十分事前の説明を行って理解をいただいて、その上でスクラップ．アンド．ビルドの手法をとっていく、というふうなことでございまして、例えば、先般廃止に踏み切りました「動く窓口車」というような場合が、これに当たるんではないか、このようにも思うわけであります。

一方には、質を落としたといわれる部分もないわけではありませんが、私は、質を落したんではなくて、より大きい行政サービスによってそれを置きかえます、というふうに申し上げたのが、この事例の一つというふうに御理解をいただければ幸いでございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　今、市長は、いみじくも「動く窓口車」のことを触れられたんですけれども、あれは、まさしく満足はしてないわけでございまして、不満がかなり市民部の方にも届いているやに聞いております。

したがいまして、スクラップ．アンド．ビルドは大変結構でございます。必要でないものは、どんどん削減することは当然でございますけれども、やはり、まだまだ必要とする部分については、手直しをするなり、あるいは縮小をするなり、そういったことが私は行政の大切な部分ではないかと思うんです。

ここで、あえて私もこれで最後にしますけれども、合理化を唱えて質をおとさないように、ということでございますけれども、結果的には質を落として市民の不満を招いているという、こういう事実もあるということを、ひとつ、御承知おきをお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　4番土方です。

まず1点は、語句といいますか、名称の関係等なんですが、この中をみてみますと、市長も訂正されるのかなと思っていたのですが、例えば、仮称の入っている問題で、生活・保健相談という部分ですね。これが予算書等については正式に入っていますが、これがあえて抜かれている。

それから、ふるさと博物館は結構なんですけれども、仲田緑地のスポーツ公園というようなことで、これは正式に名称ということではないというとらえ方であれば結構なんですけれども、市民陸上競技場の問題やら、東光寺グラウンドというような問題も出てきます。そこら辺…。

それと、旭が丘児童館ですが、通常、児童館は全部平仮名で表示がされて、市長が読み上げている段階では問題ないんですけれども、どうも漢字が使われているというようなこともあります。また、東部会館については仮称がもう取れているという現状があります。

こういったことが、非常に今までも馬場議員、あるいはほかの議員さんからも、そこら辺が不統一ではないか、というふうなことが指摘されています。こういった点に配慮が欠けていたんじゃないか、一貫性がないんじゃないか、というふうに思いますので、市長の見解を聞きたいと思います。

それからもう1点は、最初の段階で、とにかく日野市基本計画等について職員の参加

をというようなことが、一つあります。そして、また、予算の一番最後になりますけれども、「全職員と力を合わせて情熱を注ぐ」と、こういう市長の意志表明がございましすけれども、どうも考えてみますと、今回、助役さんの問題も出てきませんし、それから組織条例も途中でおろした、というふうなことがあります。ここら辺には、やはり職員と市長の意志の疎通が欠けているんじゃないか、というような私としては感じを受けます。

そこら辺について、市長から御説明をいただければありがたいと思います。

よろしくお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　表明の中に、本来行政事業の固有の呼び方と申しますか、そのあたりに不統一がある、こういうことでございます。なるべくわかりよく、ということを主眼に思うわけでございますが、そのあたりの不統一があるとすれば、これからなるべく正確に記していきたいと、このように御理解をおねがいしたいと思います。

それから、何事をやるにしても、職員との共通理解、あるいは政策等の立案の場合は、特に職員参加の手法をとるということは、新しい行政の当然なあり方でございますから、そのことを、よりその趣旨が全うできるようにやっていきたい、こういうことを願うわけであります。

なお、欠けている点も、また多分にあるに違いありません。これらを努めて全うしていきたい、このように考え、また、御指導をお願いする次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　わかりました。決意をお伺いしました。ぜひ今のを、今後の審議に当たっても、あるいは、また行政を進める中でも、今のことを私も注目させていただきます。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　6番天野です。

数点、ちょっとわからない面もあるものですから、質問させていただきます。

6ページの「情報公開制度」の下に「さて、戦争体験のない世代が過半数となった今日こそ」というこの文章ですね。この全体の文章から見て、ちょっとおかしいんじゃないかな、というところですね。そのことをまず1点。

それと次に「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまちづくり」の、特に「仮称、生活・

保健センターが完成することになり、市民の健康づくりの場として、活動が始まります」この活動が始まりますという以上、建物、上物だけができて、そして中の準備がしていない、というようなことではならんと思うわけですね。特に高齢化社会を迎えるに当たっては、どうしても予防医学という立場から、この健康管理というものが大事になってくるわけであります。

その中に、どういう形でそういう予防医学的な要素を取り入れるなり、また市民の健康づくりということが、ここに掲げてあるわけですから、このあたり、どのような形で準備しておるか、説明できたらお願いしたいと思います。

それと第2の「豊かな人間性を育てる教育と文化のまちづくり」で、五小の建てかえのことが書いてありますが、これは、補助金がついたということが、ここに書いてありますが、この五小の建てかえは、具体的にどのような方法で進めていくのか、このあたりを教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　所信表明の中で、当面の市政の課題、その中に取り組んでおります基本計画の策定のこと、それから推進しております行政改革にかかわること、情報公開のこともそれにつけ加えまして、第4とする事項かもしれませんが、これは特に当面というよりも常時というふうに考えながら、その中でもまた、基本的な課題ということでつけ加えた、とこういうふうに御理解をお願いいたします。

それから、予算編成についてでありまして、その生活・保健センター、つまり「健康と福祉のまちづくり」のなかで、仮称、生活・保健センターのことで表明が不十分だ、とこういう御質問かと思います。

生活・保健センターは、これは仮りに申し上げますならば、市民の健康づくり、健康行政の手段である。その目指すところは、市民の健康をいかに守っていくか、増進していくか、そういうことが目的であります。

したがって、建物はハードの面であり、中で行われます機能がソフトの関係だ、とこのように考えております。したがって、ソフトがこれから始まります。そのための施策を取り組んでまいります、ということを申し述べたつもりでございます。

おっしゃるところの健康管理に関すること、あるいは予防医学に関すること、これらを今後の内容にすることは申すまでもございません。

それから、五小の建てかえに関しましては、確かに言葉が短か過ぎるわけでありますが、これまでの、大きく課題としてすすめておりました当局に対する陳情等が、功をな

して、危険校舎の改築ということではなくて、不適格校舎として改善をする、つまりその方が文部省の取り扱いとしても有利であります。

そういうことが確認できておりますので、ことしは、それの前段といたしまして、基本設計を行う、こういうことをはじめます、あと年次的には、これから詰めてまいります、というふうなことの内容になるわけでございまして、そういうことに、つまり、一番、五小の建てかえの見通しができましたということが、予算計上の形で、その入口の基本設計を行います、ということでございます。調査費とも言われる程度のものでありまして、そういう趣旨を現実的に固めていこう、とこういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　1点目のこれは、わかるんです、私も市長のおっしゃりたいことは、しかしながら、特に、この平和という問題について、市長がいまお考えになっているようなことは、わかるんですけれども、やはり私は、特に行政というものは、物事のやる順序があると思うわけです。そう言う面で平和、平和というようなことが前面に出て、特に私たちが一番困っているようなことを、やはり解決することが市長としての一番の役割じゃないか、ということをつけ加えておきます。そして、これは一応終ります。

特に生活・健康センターの件ですけれども、やはり、今の健康づくりということになりますと、なかなかこれは一人ではできないんですね。お年寄りも今ゲートボールを盛んにやっております。そして、昔の人は、体を動かすことが好きだったように思いますけれども、やはり心臓が悪かったり、血圧が高い人という場合には、体を動かすこと自身が苦手なわけですね。やはり、こういう人を生活・保健センターで扱うということになりますと、これは、やはり十分な健康診断といいますか、そういうものが私は必要であると思うんですね。そういう面で、建物をつくったがどうしたらいい。じゃ、これはやっぱり、私、だめだと思うんですね。そういう面で、このあたりも、やはり健康というものについて、市民の意識を高めるということは、やはり市民が一番困っているようなところ、また、やがて、そいういものが始まったときに起こるであろう、というようなことも、やはり想定しながら考えていきませんと、その事業も行き詰まってしまうんじゃないか、ということを私自身感じているもんですから、このあたりも、しっかりと私の意見を取り入れていただければ幸いに思います。

それと五小の件ですけれども、何か、今、全体的なものの建てかえじゃなくて、不適格なところの建物があるわけでしょうか。今、そういうふうに、私、お聞きしたんです

けれども……。そのことをちょっとお聞きしたいんですけれども……。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　第五小学校の関係の問題につきまして、私の方から答弁させていただきます。

今、市長の方から話がございましたように、第五小学校につきましては、教育機能上の不適格建築という形で、文部省から一応認定していただきまして、ただ、危険校舎という形で対応しますと、当初建築した部分だけしか対象にならないわけですけれども、不適格建築という形で、第五小学校の建物全体にわたって国の補助対象にする、こういうことで3分の1の国庫補助が出るという、そういう形になりましたので、校舎全体を建てかえたい、そういう方向で仕事を進めてまいりたいと思っています。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　ただ、先ほどの市長の説明だと、全体的な校舎の建てかえのように、私、聞こえなかったんですね、私の耳には。

そのあたり、教育長の言っている方が正しいんですか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　用語が不的確だったかもしれません。不適格校舎、つまり教育上支障がある。学校全体建物として支障がある。こういうことで現在の建物全部を対象として建てかえる考え方で進む、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　この問題は、五小を中心として、市民の陳情によってできたという事案であります。やはり、この市民の意向を大切にするということが、私たちの役目であると思います。

そういう面でも、一日も早く、5年も6年も伸びるというのじゃなくて、早急にこれらの問題に対処していただきたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　簗野行雄君。

○17番（簗野行雄君）　最初は、3ページの「地方自治の環境」というところがありますけれども、ここに国際収支の不均衡云々から景気循環という言葉があります。ちょっと聞き慣れない言葉なんですけれども、景気循環というのは、経済自体の周期性、あるいは自立性を指して言っていることだと思うんですが、戦前は、確かにこういう現象が見られたわけですけれども、最近は余りいわれないし、今では、経済外的要因によって

経済が動いている、というような状況に言われますけれども、景気循環という以上、経済が周期的に、あるいは自立的に、また、おのずから回復するんではないか、ということだと思うんですが、その辺、市長はどう考えていられるのかということが１点。

それから、最初奥住議員が質問された合理化の問題ですけれども、私、この辺、全く納得できないんですけれども、生産性を高めることが市民の満足度をたかめることであり、合理化というのは行政の質を落とすことだ、こういうふうに市長は、思えば言っているわけですけれども、どうもこの表現はおかしいんじゃないか……。

念のために辞書を調べてみました。そしたら、生産性というのはどういうことか、ちょっと読んでみますと、「生産過程に投入された一定の労働力、その他の生産要素」――その他の生産要素というのは、資本とか投資とかを指すわけですが、「――が生産物の算出に貢献する程度」と、こう書いてあるわけです。

じゃ、合理化とはどういうことが書いてあるかというと、「むだを省き能率的に目的が達成されるようにすること」いま一つには「労働生産力をできるだけ増進させるため新しい技術を採用したり企業組織を改変すること」というふうに書いてあるわけです。これが社会的に通念だとおもうんですけれども、合理化がどうして行政の質を落とすことにつながるのか、どういう見解なのか、その辺を伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問の１点目の景気循環という意味ですが、景気はいろんな施策によって作用され、効果を生み出す、そういう性格のものだ、というふうに思っております。

そこで、円高ということが景気循環に非常に支障を来す。そういうことがあるんではなかろうか、それが今日の深刻な事態ではないだろうかという、そういう考えでございます。

おっしゃるとおりの、循環的、あるいは自立的な、そう言う作用の中の問題だ、というふうにも言えるでありましょうが、一方には、やっぱり政策として図られるべきこともいろいろあるようでございますから、そのあたり、地方自治の立場からいうと、どうこうできる課題ではございませんが、考え方としては、つまり今後、現在の円高不況が決してそのまますべて押え込むわけではなくて、必ず、なるべく近い機会に克服をして、あるいは今まで以上の盛んな経済活動が行われ、そのことが、また国民に福利厚生をもたらすというふうになってほしい、という念願も込めておるつもりでございます。

それから合理化の問題は、これは、私の意図する趣旨に必ずしもとられてない面もあ

るように思うんですが、企業の合理化と、それから行政の合理化とは一致する部分と、それから多少そごする部分とあるように思うわけであります。

利潤追求のためには、あらゆる阻害要因を、いわゆる合理化という手段で整理する、そのことが利潤追求、あるいは生産性の向上に直接役立つものだと思います。

行政の場合は、もちろん機能化はしなければなりませんが、いわゆる合理化のみで克服できない部分もある、こう思っておりますので、そういうことを感じておるというふうに申し上げたことでございます。

○議長（黒川重憲君）　簗野行雄君。

○17番（簗野行雄君）　最初の問題につきましては、市長はどうも景気循環ということの本来の意味を御存じないようでありますので、これ以上追及してもむだですから、やめます。

いま一つ、合理化について市長が、企業の利潤追求の云々という言葉がありましたけれども、合理化というのはそもそも、利潤追求とは全然関係がないわけで、さきも言いましたようにむだを省くということ、それから目的達成のために最善の手段を考える、こういうことなんですから、別に合理化したから行政の質を落とす、ということは全然関係ないわけです。

たしか地方自治法の規定に、「最少の経費で最大の効果を上げるのが行政の目的だ」ということが書いてあるわけですけれども、それと同じことを言っているわけです。生産性を高めると言うことも、合理化ということも、地方自治法の規定にあることも同じことを言っているわけです。私、その辺を申し上げたいと思いまして質問したわけです。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　３点ほど質問いたしますが、その前に、私、この所信を拝見をいたしまして、今回、私は６回目ですか、市長の所信を見たのは６回目なんですが、これまでのものとくらべて、かなり、政治的な偏りといいますか、そういうものがなくなっているなということと、それから、細かいところは、いろいろ土方議員とか、いろいろおっしゃったような問題点はあるにしても、おおむね一緒に議論がし得るいい所信であるな、という感じは持ちました。

そういうことは初めに申し上げた上で質問したいと思うんですが、まず第１は、なぜ市長は、新年度の最初の議会の冒頭に、助役がいないいままで新しい年度を迎えるということについて、少なくとも、いまはいないけれども、こういう努力をしているけれど

も、がんばるからよろしく頼むとか、そういう言葉がまずあって、しかる後に、それを踏まえて今年度は、こう運営していきたい、という所信に移る、これが本来のあり方ではないかと思うんですね。

そこで、私は、助役を置かないままで新年度を迎える、この年度をどうするつもりなのか、ということを、まず第１点としてお伺いをしたい、というふうに思うわけです。

それから２点目は、具体的な字句の問題になりますけれども、３ページですね。３ページの下から７行目ぐらい。要するに今回の国会で大分議論を呼んでおります税制改革にともなって、「地方税の減税を伴うものとされており」ということが書かれているわけですね。この地方税というものは、私は、この文面からすれば、地方自治体に与えられているいろんな税源の中での地方税だ、というふうに認識を持つわけですが、今、上程をされている法案ないしは議論の中で、私ども伺いますに、地方自治体の税減については、ほとんど影響ないような形でやるぞ、というふうな説明があるように伺っております。

そういう中で、市長は、この「地方税の減税を伴うものとされており」さらに「相当に厳しいものと予想される」というふうな文章をお書きになっているのかということです。ちょつとわたしは、認識がお間違いではないかなと思うので、その辺のことをお伺いいたしたいと思います。

それから３点目は、今度の議会の始まる直前に私どもの方に、「日野市行財政改革に関する基本方針」というものが配布をされました。２月につくられたということになっておりまして、日野市行政改革推進本部がつくったということになっているんですが、これはなかなか立派なお考え、具体的な推進事項というものが書いてあるわけですが、どうもここに書かれている基本方針、行政財政改革に関する基本方針が、この所信の中では余りあらわれていないように思うんですね。私はちょつと疑問に思います。

せっかく新しい議会の前に配られた行革の基本方針なんですから、この基本方針のうち、こういう部門は今回の所信の中に取り入れていますよ、今年度の運営の中で取り入れてやっていきますよ、というものが少しは出てもいいのにな、という感じがするわけで、そういう点で、先ほど議論がございました。奥住議員、あるいは簇野議員から議論がございましたけれども、合理化云々の語句があったりするということは、非常に納得ができない。

その辺のことも基本方針と絡めて市長のお考えを伺いたいと思います。

以上３点です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　所信表明を申し述べるさきに、確かに関心事であり、また、ぜひ、人事の完成の形で行政に臨むということは、大事なことでありましたが、その点について欠けていた点をおわびをいたします。

助役のことにつきましては、一生懸命に、なるべく早く選任のできるようにしたい、このように考えております。よろしくお願いいたします。

それで、3ページというところで問題の「税制改革は地方税の減税を伴うものとされており」という、不十分な表現という御指摘があろうかと思います。

ただ、我々も、今までの説明資料等によっても、詰め得ていない部分もあるわけでありまして、したがって、例を挙げれば、電気税とかガス税とか、こういう今までの期待のできる税制については、かなり変化がある、というふうにも聞くわけであります。そういう意味で、予測が立たない。自治体への作用や、それから、仮に減収になるとすれば、それはどういう形で補てんされるか、とりわけ当市の、不交付団体という立場から、どういうことになっていくだろうか、なかなか把握しがたいものがあります。

そういう意味で、不確定なことではありますけれども、やはり厳しいということは感じられるわけでありまして、そういう意味を申し上げておる、こういうことでございます。

とりわけ「問題の」ということは、これはまさに今日、国会で国民の意見を分けるほど大きな問題になっているわけでございますから、もう少し動静を見きわめて、そうして自治体としてのメリット．デメリット、こういう見地からも検討すべき課題であろう、このように思っております。

それから、行政改革の基本方針というのは、これまで、もう既に過去1年間にわたって、いろいろと議会の指摘もいただき、また、その都度、取り組みの状況についての基本姿勢も申し上げてまいっております。資料ということで文章化できましたものを議会にもなるべく早くお送りをし、このような基本姿勢、基本方針をもって取り組み、また、これからも進めるということを御理解をいただこう、こういう内容でございます。

その中には既に実施したものもございますし、また取り組み中のものもございます。今回の議案の中にも給与のことにつきましての改正に相当する議案もお願いを申し上げておる。こういうことでございまして、これからの課題にしていただき、かつ、また御指導もいただきたい、こういう考えでございます。

したがって、もう少し所信表明には、その問題の部分を大きく上げるべきではないか、

こういう御意見だろうと思うんですが、先日、その方針として差し上げているもんですから、その部分は多少、省略をさせていただいた、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　順次、再質問いたしますが、助役の問題ですが、市長は、よく、憲法を市政に生かそうという言葉を言っておられるわけですね。常々おっしゃっておられる。で、十分御承知だと思うんです。

地方自治法の161条に「市町村に助役１人を置く」置くことができる、じゃないですよ。「置く」で切っているんです。「ただし、条例でこれを置かないことができる」と、こういうことになっているわけです。

今、日野市には助役を置きませんよ、という条例はないんですね。ということは、この前段「市町村に助役１人を置く」という法律が、きちっと日野市では実施をされていなければならない状況ですね。これが地方自治法、つまり憲法に基づいてつくられた地方自治法の条文であります。

例えば、ついこの間、助役がお亡くなりになって、今回がはじめての議会だというのであれば、これはわかります。しかし、もう既に昨年の６月に前助役がお亡くなりになってから８カ月ですから、たっているわけですね。この間、９月の定例会、12月の定例会、それから１回の臨時会もございましたね。こういう、我々は、三度の議会を経験をしているわけですね。その過程の中で、９月のことを言えば、一度は、助役を２人にしたいんだけれども、どうだろうかというふうな御提案まであった。ところが、いまだに選任をされない。選任をされないというのは、市長の方が提案をしたけれども、こっちが否決をした、議会が否決をしたというんであれば、まだ手間取っております、といって納得ができると思うんです。当初から全然提案がないわけですね。ということは、一体、この地方自治法161条２項の条文を市長はどのように感じておられるんでしょうか。お答えをいただきます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　置くのが建前だと思っております。したがって置く努力をすることが、今までの一生懸命に努力をしておる事実でございまして、なるべく早く設置をしたい、こう考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　これは、市長の責任はもちろん重大ですよ。しかし、日野市の行政がどうなっているかということをチェックするべき私ども議会の責任も、非常に重

大なんですね。このままの状態で、要するに法律違反、憲法違反の状態をずっと続けているのを議会が許すということは、私どもに最終的な責任が回ってくるわけですね。

そういう点で、市長は、もっともっと厳しく、この問題を認識をしなければいけない思うんです。

ぜひ、でき得れば今議会の最終日までには、何とかお考えになって提案ができるようなことを、ぜひ、ぜひ、御努力をいただきたいというふうに、この問題については申し上げておきます。議会の責任もあるんだ、ということをぜひ御認識をいただきたいと思います。

それから2点目の、税制改正の問題と地方税の税源、という問題ですが、これは市長、確かに厳しい情勢にあるということはいいんですよね。だけれども、地方税の減税というのは、要するに税収が減るぞ、今度の税制改革が行われれば日野市の税収は減ってくるぞ、というふうな認識を、この文章からは、私は感じるわけですよ。

どうも今の国会の審議はそうじゃないぞ、自民党の提案はそうではないぞ、ということを私は申し上げているんです。厳しさはわかります。厳しくなりそうです、というならばいいんだけれども、「減税を伴うものとされており」というふうな、はっきりとしたこういう書き方をするということは、やはり、特に所信の中ですから避けるべきであろう、というふうに私は思います。

この問題は、また後ほど私は一般質問の中でいろいろ、いろんな角度から取り上げてみたいと思うんですが、ちょっと私、今、お話を伺って気になりましたのは、つまり成り行きを見守って、恐らく、国が、こういうふうな形ですよという結果が出たら、それに対応しましょう、という意味だろうと思うんですね。

しかし、私は、この税という問題を考えますと、これからは、やはり地方自治体も、自分の町の税収がどうなるかという見通しを持った上で、これが厳しいということになれば、我が市としてはこういうふうにやってもらいたいんだ、という要望を、法律ができる前に、あるいはできつつあるときに、自分なりのつながりといいますか、組織を使って、国、代議士等に働きかけをすべきだ、と思うんですね。そういうふうな認識が全くないんじゃないかな、ということをちょっと感じましたので、これもあえて申し上げておきます。

それから3点目の、行財政改革に関する基本方針のことですけれども、やっておるじやないかということですが私、今回の議案の中に出てくる幾つかのものがありますね。もう少し具体的にこれを所信の中に入れればよかったじやないか、と思うわけです。結

構、これは大きな、市長にとってみれば、目玉ではなかつたかなと思うのに、ほとんど、さらっという形で触れられて、むしろ、言葉じりをとられるような、合理化はよくないというふうなこととともとられるような文章があるということ、これはよくないと思うんです。

ぜひ、おやりになるならばおやりになるで、積極的に基本方針に沿って進めてまいりたい、というふうな文章がこの所信の中にあってもよかったな、ということを感じております。

以上、申し上げまして質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　小川良悟君。

○14番（小川良悟君）　全部質問が出て、関連することだけで大変恐縮ですけれども、繰り返しちょっと質問させていただきたいと思います。

まず、この所信表明でありますけれども、この文章を市長が御自分で書かれて、御自分のものにされているのかな、どうなのかなというのが、ちょっと疑問に思ったわけであります。馬場議員は、大変市長に対しておほめの言葉を差し上げていたようでありますけれども、私は、いろいろ疑問を感ずる、というふうに思うわけであります。

まず、第１点、いろいろ議論がありましたけれども、先ほどの、いわゆる行政改革の件で、合理化という言葉の件でありますけれども、行政改革は、とにかくこれからの行政の一番大きな課題として取り組んでいかなくちゃならない重要なテーマであるということで、もちろん市長も、年度初めとして所信表明をされたわけでありますけれども、このとらえ方が、所信表明とはいわゆる市長自身の行政執行に対する姿勢をあらわすものむですから、大変重要なものだ、というふうに位置づけされるわけであります。

そういう観点から考えると、合理化というものについての市長のとらえ方が、どうも、いわゆる政治活動というか、政治活動のスローガンというか、あるいは組合活動のスローガンというか、そういつたようなものの響きに市長は受けとめているんじゃないか。もし、この所信表明の文章を全部自分のものにしているんだ、ということでありますと、その合理化という響きをそういうふうに受けとめていたんでは、市民としては大変不幸だ、というふうに指摘せざるを得ないわけであります。

市民の行政サービスの満足度というのは、これはあくまで行政サービスと、もう一つ忘れてはならないのが納税負担、この兼ね合いであります。ややもすると、市長のこの姿勢は行政サービスの方向にのみ気持ちが行っているような感じがし、いわゆる納税負担というものについてのとらえ方が意識が薄いんではないか、そういう意識の薄さが、

つまり合理化というと、いわゆる悪というふうなとらえ方、政治的な意味のとらえ方をされているんで、その辺のところは基本的に、所信表明でありますから改めていただきたい。

このことをまず市長に強くただし、そしてまた、この指摘に対して、御回答をいただきたい。

それから第２の問題は、助役の問題であります。

この問題については、私も12月の議会の段階で緊急質問ということでやらせていてただいたわけであります。議会の皆さんは、12月の時点で、助役が未選任は、もはや緊急状態だということを、議会の皆さんはそういう認識で、私に議長が、この緊急質問を許して、認めていただいたわけでありますけれども、議長の指名よってやらせていただいたわけであります。

したがって、先ほどの馬場議員の質問に対して、一生懸命選んでおります、努力しておりますということを言われました。この私どもの意識と、市長の意識のずれの大きさを痛切に感じたわけでありますが、そういう悠長なことで許されるのか、ということを改めて問いたいわけでありまして、まして、今も出ましたけれども、この所信表明が、自分のものとして出しているんだ、ブレーンが書いて、それをただ読んだだけで、まだ、自分のものになっていないんだ。

景気循環とかそういうのを指摘されると、的を射た答弁をしないというのは、どうもその辺が、本当に市長のものにしているかとうか疑問ではありますけれども、一応、市長が出したんですから市長のものにしている、というふうな前提で考えるならば、まず、冒頭に出ている「市長に就任して以来、一貫して憲法を市政に生かして」云々という、この所信表明の憲法を市政に生かして一貫して取り組んできた、という森田市長、そのあなたが、先ほど指摘されたように、地方自治法の161条の第２項の違反、いわゆる自治法違反の状態を続けてている、このギャップをどのように市長は説明されますか。希望的観測、あるいは努力をしておりますということで、その努力を認めてくださいというかたちで許される問題ではない。自治法違反なんです。職員定数の、最高定数を定める条例と違って、自治法の場合は、置かなきゃならないわけです。

そういう観点から、もう実質的には赤松前助役が入院されたのは昨年の１月ですから、もう１年以上、実質的に助役は不在という異常な状況にあるわけで、９月議会、12月議会でも、一生懸命努力して次の議会には出します。いろいろな、その都度の弁明をしてきたわけでありますけれども、先ほども申し上げましたように、議会の受けとめ方も、

もう12月の時点で緊急状態だ、市政に重大な影響を来す、そういう認識をしているわけであります。

現に森田市長は、９月の石坂議員の一般質問、助役の問題についての一般質問の答弁の中に、２人助役の定数を定める条例提案の理由として、行政改革、あるいは下水道をはじめとする都市基盤の整備、あるいは高齢化社会に対する対応、そういった厳しい課題を乗り越えるために、みずからの力不足を補うという意味ではなくて、そういう厳しいハードルを乗り越えるために、どうしても助役が２人必要なんだ、ということをも申し上げているんです。しかもその２人のうち、１名は少なくとも、今、欠員の部分は庁内から起用すべきだと考えている、というふうに答弁しているんです。

今、助役がいけない状態、そういう厳しい行政課題を克服するために、２人必要だと言っている。それが今もって１名もいないという、そういう状況の中で、これは一体市民としてどう受けとめたらいいのか。市長の日ごろの議会答弁、言動と実際に今の姿、非常に矛盾さを感ずるわけでありますけれども、その辺のところの市長の、私どもに理解できる、納得できる答弁をぜひいただきたい、と思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　所信表明は、企画財政部を中心とする諸君によって草案をつくらせ、それに私が徹底的な加除、策定をして、それで私のものということで申し上げておることは申すまでもありません。

それから、助役の不在のことにつきましては、ただいま申し上げておりますとおり、存在するのが建前でありますし、私もぜひ、早く置くことができることを願いながら、一生懸命に努力をしておる。納得をしていただく説明はできないかもしれないが、一生懸命に努力をしておる、ということだけは御承知おきいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　私の質問が未熟なもんですから、第１点の合理化というとらえ方についての考えの答弁は、今の市長からの助役に対する答弁なんかからも伺えるんですけれども、大体、予想がつくんですけれども、きちっと、やはり答弁していただきたいと思うわけであります。

この所信表明、市長自身がこの草案をつくったんではない、ということですけれども、しかし、市長が最終的に目を通して直し、そしてこの公式の場に出してきた、ということでありますから、これを出す以上は、市長のものにしなきゃいけないわけでうります。

先ほどの細かい話になりますけれども、この「情報公開制度」のところに、戦争体験云々なんていうつけ足しの点についても、正式な文章として出すなら、これは、やはりきちんと文章構成というものを考えてもらいたいわけでありますし、それから先ほど言った行政改革ですね、これは一番心配なんです、市長の姿勢が…。税金を払っている市民としては、所信表明ですから、あえてこのことをとらえて質問しているわけでありますけれども、この「行政改革」の、いわゆる中段の部分は、言わずもがなのことを言っているわけです。こういうところに、なぜこういうことを、いわゆる後ろ向きというか、我々から言わせれば書き足さなければならないのか、非常に疑問であります。

最初の、いわゆる上段の部分で、中段は抜いても全くおかしくない。むしろその法が、素直に受けとめられるわけであります。この中段が入りますと、市長が本当の意味の、私どもが望む行政改革をやってくれるのか、そういう不安に駆り立てられる、そういうふうな内容になっているんです。

だから、この文章一つにでも、所信表明ということは、市長自身の基本的な行政執行の姿勢を示す一番大事な指針でありますから、あえてただしておきたいわけであります。答弁したくなければ結構です。要りませんけれども、この中断の部分は、全くこれを、市長自身が入れたのか、担当部の方で入れたかちょっとわかりませんが、多分、市長自身が入れたんじゃないか、これは余計なものを入れたんじゃないかと思うんですが、ぜひ、この部分を削除した考え方で、合理化イコール悪じゃなくて、合理化というのは先ほど簇野議員がるる申し上げました。あえて、また申し上げることはありませんが、ひとつ、前向きの意味で合理化というものをとらえ、そして満足できる行政サービスというのは何か、行政サービスの数とかいうことだけじゃなくて、一方においては、納税の負担といいますか、そういったこと、あるいは税金の使い方、使われ方、そちらの方にも市民サービスの満足度というとらえ方で、ぜひ強く意識して取り組んでもらいたい、というふうに思います。

さて、助役の問題であります。先ほど、馬場議員に答弁したとおりでございます、ということですけれども、しかし、これは建前だという言葉を使った。憲法を市政に生かすというスローガンで一貫して市長職にある森田市長が、この自治法の161条の２項を建前というふうに申し上げた。これは大変重大な発言というふうに受けとめざるを得ない。

どんな法律でも、例えば道路交通法でも、私どもが間違ってスピード違反をしてしまった、道路交通法違反だ、罰金１万円払えと切符を切られる。森田市長流に言えば、「建

前はそういうことになっていますけれども、今後違反を起こさないように努力しますから許して下さい」と言っているのと同じでして、この地方自治法の161条の２項を建前論として片づけてしまった森田市長に、大変な憤りを感ずるわけであります。無責任さを感ずる。

まず、この建前論を訂正していただけませんか。それから続けます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私が申し上げました存在するのが当然だという意味での表現でございまて、大前提である、こういうことと全く差はないつもりでおります。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　言葉のやりとりですけれども、これは大前提だ、これも全くあいまいな表現なんですよ、市長。厳密な法律解釈と違う。日常会話の話としてなら大前提ということでも、わかりましたということで引き下がるでしょうけれども、大前提というのは、とらえ方によっては、あくまで前提なんです。今、私が言っているのは、地方自治法は厳然とした規定されている法律なんです。制定されている法律なんです。だから建前とか前提とかいうことじゃないはずです。

前言を取り消します、ということを一言、言ってください。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　誤解を生ずる表現は、私の意ではありませんから、いかようにでも変えることは、やぶさかではありませんが、考え方といたしまして、法も定めておるごとく存在するのが大前提である、あるいは建前であるねこういうふうに申し上げておるわけであります。

不在だから確かに違法だ、というとり方もあるかもしれませんが、私は、事情があって、また努力をしながら存在をしないという状況は認められる、とこのように考えております。

そういうことで、一生懸命に考えておるということでございますから、御理解をいただく以外にはないわけであります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　長くなって恐縮ですが、それも物には常識的な限度というものがあるわけで、助役を選任する機会が与えられない段階では、そういうことを言ってもいいと思うんです。しかし、もう既に９月議会、そして12月議会、しかも、その議会の

たびに、この次の議会までは提案するようにしたいと思います、ということを再三申されているんです。

そういう意味からすると、今のこの状態は、明らかに地方自治法違反の状態である、そういう解釈して間違いないと思うんですが、いかがでしょうか。それだけ答えてください。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　法という観点からどう解釈されるか、私は容認される範囲である、とこう思っております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　この辺のところを、自治省あたりの見解を聞きますと、完全に違法状態にある、ということを申し上げておるんです。市長のものさしで違法状態でないというならば、これはまた別の、何らかの手段によってこの問題を法的なとらえ方で決着をつける、ということもしなければならない、というふうにも考えるわけであります。

その問題については、市長といまやりとりしても、なかなからちが明かないようですから、改めて別の形で考えていきたい、というふうに思います。

では、自治法の解釈を別にしまして、市長自身がこの議会に表明してきた、いわゆる仕事の面で助役がいないのが本当に支障がないのかどうか。立派な所信表明をされている。五つの政策の柱を立てて骨組みとして取り組んでいく、という立派なことをこの議場で申されました。だけれども、これを実現するには人的な対応といいますか、人事の対応、これがなきゃ実現できないじゃありませんか。背景のない文章を書いてもしょうがない、ということを言いたいわけであります。

実際に支障があるかないのかということを問えば、今までのところは支障がなかった、ということを12月の緊急質問のときには、そう答えているけれども、それもいささか無責任なことだな、答弁だな、というふうに言わざるを得ない。９月議会においては、この行政改革を初め、先ほど申し上げたように、るる、いろんな課題を乗り越えるためにどうしても必要なんだ、ということを市長自身が申されているんです。

そう言う状況、そういったことは、これは今の段階でどう釈明するのか、それが１点でする

それからもう１つは、本当に支障がないのかどうか、ということを私は――実は、市長はいつも議会のたびに、のらりくらりと、とにかく、今、努力しておりますからお時

間をください、懸命努力しております。自治法違反じゃない、そういうことを繰り返してきているから、きょうは、私は、収入役を初め教育長、あるいは各部長、全員に１人づつに、助役が不在の影響というか、どうか受けとめているか、一人ずつ答弁をいただこうかというふうにも、市長の態度いかんによっては考えよう、そういう腹を持っているんです。

だけれども、市長、皆さんに、部長さん方にそこまで言わせないように、もう少し誠意ある答弁をいただき、そして否は否として、至らぬところは至らぬところとして率直に認め、何らかの私どもに対してのけじめというものをつけるべきじゃないか、ということを申し上げたい。市長の答弁いかんによっては各部長全員に一人ずつ、踏み絵みたいなことになりますけれども、助役不在についてどのように受けとめているのかを一人ずつ答弁をいただく決意でおりますから、市長、どうか、ひとつ、皆さんにそういうことを言わせなくても済むように、市長自身が責任をもって、私どもを納得させる答弁をしていただきたい。

よろしくお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　助役が不在だということは、職員にそれだけの、特に幹部職員に大きな代役を強いておる、ということになるわけでありますので、早く、力量を合わせ持つ助役が存在するということは、私も願い、また、みんなも期待をしているわけでありまして、けじめとか何とかそういうことではなく、みんなに協力はしていただいておりますけれども、私の責任として、本来、安定した状況をつくるということは、なお大切であることは、よく承知いたしております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　私は、市長は本当に自分の、今、置かれている立場を理解しておるのかということを言いたい。自治法に定められた助役を、６月議会からとにかく選ぶことができないという、この状態、12月議会で申し上げましたでしょう。助役が選べないような執行部だったら、もう解散しなさい。

自治法に定められたら、これを――だてに自治法でこれを定めているわけじゃないんです。希望的観測で、ずるずる、ずるずる、いつまでも、前提がそうだから努力しています、ということで許されるような、そんな無責任なことをいつまでも続けさせるわけには、いかないんです。じゃあ、自治法なんか要らないじゃないですか、これは。無責任というものを感じ、また責任をとらなきゃだめなんです、市長。助役がえらべないと

いうことは異常な状況なんですよ。あなたの当事者能力をなくしている一つの姿としてあらわれているわけです、状況として、それを自覚されているんですか、市長は。

もし、そうでないと反論するならば、また、いつまでもこの自治法論争をやっていてもしようがない。じゃあ、少なくとも市長、けじめをつけるためには、次の６月議会までに選任できなかったら、即刻、辞任しますとか、そのくらいのことをこの場、責任ある所信表明をしてもらいたい。ずるずる、ずるずる、いつまでも人気いっぱい助役不在でいかれたんじゃ困る。助役がいなくても済むというなら、それならそれで助役の定数条例をゼロとする条例を制定したらどうですか。どちらかを、もうやる段階に来ているんじゃないかと私は思うんです。

６月議会までに選任できなかったら、辞職していただけますか、市長。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　いろいろ、不在の状態に対する反省の言葉をいただいておるわけでございますが、私は、いついつまでにというふうなことを――もちろん自分では、強く考えていないということはありませんが、そういう形で意志表明をするということも、私は、私の気持ちとしては、なるべく自主的にものを考えるべきである、このように思っておりますので、そのような御理解をいただくとともに、無為に過ごすということでは絶対にない、ということも御理解をいただきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　故意にやっているとか、やっていないとかということのとらえ方は、おかしいと思うんですが、私どもは、市長森田喜美男個人を市長職にとどまらせるために、市長になってやってもっているわけじゃない。円滑な行政を運用していただきたいということで、森田市長にお願いしているわけでありますから、そういうお願いされた市長は、責任ある行政執行体制というものをとらなきゃならない。それをとれないでいるならば、とれませんということで、解散すべきだ、執行部を解散すべきだ、ということを申し上げておるわけですし、その力があるんだというのであるならば、即刻、助役を選任すべきです。それができないでいるから、私どもが市長に指摘をしているわけでありますから、故意にどうとか、意図的にどうとかというふうなとらえ方でやつているわけじゃない、自主的に選ぶべきであって、期限を定めてやるべきものではない、という答弁を今したようですけれども、そういう性質のものと、ちょっと違うんじゃないでしょうか。もう限界に来ているんですよ、市長。

こういう調子で、６月議会も同じことを繰り返し、私は、例えば一人で長くこういう

ことをやっている。もういいかげんにしろなんて声がでるかもわからない。それが、繰り返し繰り返し、９月にもまた同じことをやる。これは際限のないことです。際限のないことには、歯止めをかけてやる。それは何かというと、地方自治法161条なんです。歯止めをかけなきゃいけないんですよ、こういう違法状態に対して。

そういう違法状態に対する責任というものを、市長は全然感じてないんですか。なぜ選び出さないのか、その辺もよくわかりませんけれども、この違法状況を市長は全然責任を感じてないんですか。感じているならば、もう先ほど答弁をもらいましたけれども、期限を決めて定めるべきものではない、自主的にやるべきだ、というようなことを答弁いただきましたけれども、それじゃ納得できない。もう、そういう答弁をもらうのは、６月議会なり、９月議会までなんです。もう12月議会では、この助役不在は行政に対するいろんな影響、部長に対する代行といいますか、しわ寄せ、その影響を考えますと、非常に、もう緊急の状況にある。そういうことが、12月議会で、議会の意志があらわれているわけでありますから、もう限界を越えているんですよ。

しかも、３月は62年の最初の会議なんです。新年度のスタートに助役の選任の見通しすら立っていない。こんな情けない状況で、同じようなことを議会で何回も繰り返して、これで「はい、そうですか」と簡単に引き下がるわけには、いかないんです。市長、今までの答弁で議会が通り抜けられると思ったら、とんでもない。もっと明確な答弁をいただかない限り私は質問をやめません。

６月議会までに何とかしますか。どうですか。はっきりそれをおっしゃってください。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　責任を感じて十分努力をし、御指摘のことには極力お答えできるようにしたい、こう思っております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　これで質問を終わりにしますんで、もう一つ、努力しますということの多少ニュアンスが強い、というふうに受けとめられますけれども、もし、６月議会までに選任できなかったら、15万市民に対して責任をとりますとどういう責任でもいいんですよ。責任のとり方は市長自身が考えてください。何らかのけじめはつけます、その一言だけ、ください。そうしたら引き下がります。どういう責任のとり方でもいいんですよ、まるきり、ただ努力しますと言葉の上だけで済まされたんじゃ、かなわない。

もう一言、もう一言、何らかの形で責任をとりますという責任表明ぐらいは、してください。今、所信表明の大事なときですから。はっきりしてください。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御指摘のことを十分、心してまいります。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今、私、３点質問したいんですが、一つは行政改革の件、それから第２点目は、子供に夢を、という行政テーマの件。

それから３点目の件では、助役の件なんですが、今、小山議員の方から助役のことについて、るる質問がありましたんで、私も率直に、この問題について非常に疑問をもっていますんで、お答え願いたいと思います。

今のやりとりを聞いていますと、市長は、ちょっと考え方が違っているんじゃないか、というふうに思います。

一つは、地方自治法の161条の問題については、原則論だ、建前なんだ、というお話なんですね。例外的には、助役を置かないことができるのは条例で、というふうに委任になっていますから、それほど事の重大性は認識されていないのかもしれません。

一番、気になりますのは、まず地方自治法の161条があって、これをどういうふうに考えておられるのか。これは市長でなくとも結構ですが、どういうふうに市の構成の中で考えておられるのか。これだけ長い不在が続いていますから、当然、その辺は研究をされていると思うんです。全国の自治体の中でも、こういうふうな事情の中で続いているのかどうか。ということも、私は、もう十分研究されていると思うんです。

一つは、やはり地方自治法違反ではないか。地方自治法は、要するに憲法の地方自治の本旨に従って、法律で組織の内容についても定めるということですから、当然、国会の民主的な行政の中で定まった法律としてきているわけです。ですから、当然、市長も法律の上にある人物ではないわけです。ですから、地方自治法の中の組織の運営のあり方とか、そういうことについては、こういうふうにおやりなさいよ、ということを国会の意思で決めているわけですね。

今の状態は、私は、その国会の意思に定めた上にいるんですよ、という形になってしまうわけです。今の市長のお話ですと、私も努力しております、また、部下の部長さんたちの総意を得られるような人物、力量のある人を考えておるし、別に放置もしていないんだ、ということなんですね。

しかし、考えていただきたいのは、法律で、要するにこういうふうな地方自治体の運営をしてくださいよ、という枠の中で、やはりおやりになるのが民主行政のあり方だ、というふうに思うんですね。法律の上に越えてやっているわけじゃないですから、もし

も、そういうことであれば、これは要するに独裁者、独裁的な思考に、私は、なると思うんですね。私は非常に根本的な――ここまで来ていますと、そういうふうな意見も当然出てくる、というふうに思うんですが、この辺の重大性をどういうふうにお考えになっているのか、ぜひ御答弁いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　本来、市政をお考えになる立場からは、もちろんでありますが、市長も助役がほしいだろう、そういう御親切な立場からの御提言でもある、と思っておりますので、何か、この、違法とか、そういう観点から論議をするよりも、やはり置きたいという考え方と、置くべきだということとの追及の中で、事を処理させていただくのが妥当だ、とこのように思っております。

御親切を、十分、無にしないように努力するつもりでございます、ご理解をお願いしておきたいと思っています。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今、市長に私、お尋ねしましたけれども、そういう観点の、今、私がお話ししました疑問が当然出てくるということを、十分認識していただきたい。

やっぱり法律の中で市長がお考えになつている構想、人事、そういうものがおありだと思うんです。しかし、法律の中の規制があるということは事実ですから、その中で、やはり運営をされないと、されないという状況が、もう９カ月ですから、私はもう続いているという状況だと思います。

そういうふうな状況になってきているわけですから、やはり、その中で判断をとっていただきたい。もう限界だろうというふうに思います。ですから、早急に、その辺の御認識もいただいて、決断を下していただきたい、進めていただきたいということを、この件については要望をいたしておきます。

２点目ですが、行政改革の件なんですけのども、先ほど、るる、奥住議員の方からも御質疑あり、ほかの議員の方からも質問があったんですが、この所信表明の中にも、市議会の皆さんに一層の御理解と御協力ということもありますし、一番目玉になっていることですので、若干、しつこくなるかもしれませんけれども、お尋ねしたい思います。

奥住議員の質疑の中で、市長は、市民の不満をもたらすような手段はとるべきではない、と行政の合理化のことでお話しになった一つの例として、「動く窓口車」というバスの廃止の件を例に出されたわけです。

これは、ちょっと、べつに皮肉な質問で、私、言うんじゃないんですが、「動く窓口

車」で個々の家に回って行けば、これは質が高まると私は思うんです。市役所へ来なくても個々の家まで来てくださるような、例えば税金でも個々の家まで税金の徴収に伺うという制度もあるそうですけれども、それは、ある意味では行政の質を高めるというふうにも見えるわけです。

今、「動く窓口車」が廃止になるということですから、当然それを利用されている方には、市民の不満をもたらすということで、不満が出たということは、事実だろうと思うんです。市長もその辺は十分認識をされていると思うんですが、その答弁の中で、しかし、全体的に見れば、それにかわるといいますか、「日野の市民の全体の中から見れば、市民の満足度を高めるような、そういうふうな施策になっているというふうに思う」という話なんですね。これも私は理解するわけですが、一つの行政改革の問題としては、現状のものを改革していく問題と、現状にないものをつくっていくものと、私は両面あると思うんです。

特に問題なのは、スクラップ・アンド・ビルドということで、時代にそぐわないものを修正し、または、なくし、新しい時代に対応するようなものをつくり上げていくということですから、古い――古いといいますか、これから修正をしていく、廃止の方向にしていこうというものについては、当然、それに利害関係を持っている方もいらっしゃるわけです。

当然、この問題につきましては、市民の不満ということで、この市民層のつかまえ方ですが、必ず私は出てくると思うんですよ。私は過去に何回か市長にお尋ねしましたが、行政改革というのは、中身はどういうふうな手法でおやりになっていくのか、例えばということで、若干しつこくなりましたけれども、お尋ねをしたときに、現業部門的なものは、将来的に民間委託的な構想ですとか、というふうな話もちょっとありました。また、福祉の関係ですと、福祉事業団といいますか、そういうものを設けて統一的なものをつくり上げていこうとかというふうな話も、私、あったかと思います。

ですから、当然そこのところの、それを改革していくときには、必ず私は市民の不満という形が多かれ少なかれ出てくると思いますけれども、こういうふうな文章の書き方をしますと、必ずそういう問題にぶっかてくる。ある意味で、今、市長の本会議で御答弁なさったことについて、誤解を私は受ける表現ではないかな、というふうに私は思うんです。

特に、市長の、行政機能における生産性というのは、市民の満足を高めることだということは、私は、原則としてそのとおりだ、というふうに思います。必ず、この問題が

これからも続いていくわけですけれども、この辺を具体的にどういうふうに計量されていくのか、各地のいろんな角度からの統計、アンケート、そういうものを調べながら、市民の要望、意識を計量していくことは、私は可能だと思うんですけれども、その辺の基本的な考え方をお聞かせ願いたい、というふうに思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私は、かって議会にも申し上げ、あるいは庁内職員に時々話の中で使う言葉でございますが、いわゆる行政の生産性、自分自身、一体それは何であるか、どこに置くべきか、ということを常々考えるわけであります。

企業の生産性というのは、計量的に数字で出すことが可能でありますから、割合、はっきりみんなが知ることができるわけでありますけれども、行政の場合は必ずしも数字でその生産性を計量的に示すことが困難であります。そこで、結局、総合的に何が生産性の目盛りになるか、ということになると、それは納税者の立場のことも含めて、或は市民権の立場を含めて、いわゆる行政に対する満足度である、このように総括できる、とこう思っております。その際に、その満足の度合が、色々と非常に個人的なこと、あるいは市民権の立場に立って共通して理解する部分といろいろあるはずでありますが、これは個人のエゴをそのまま満足と見る意味ではございません。市民権の立場で自治という、みずからなすべき事項と、行政に期待すべき事項とを、はっきりと仕分けをして、我々も行政を展開する、こういう考え方に至っております。

その際に、いわゆる企業の立場でお考えになる合理化と、政治や行政で行う合理化とは、やっぱりそこに差がある。つまりそのときには、ある場合には、経済原則といいますか、会計の原則であります「入るをはかって出るを制する」あるいは最少の経費で最大の効果を上げる、これらに矛盾する場合もあり得ると思っております。

つまり政策的には、入るをはかってという、つまり税収をむしろ少なくして、そうして一方には施策を豊かにする、ということもあり得る、こういうことを、いわゆる政策として行う場合の一つの手法があるはずであります。

しかし、究極の目的は、やつぱり一つの自治体の立場からいいますとね市民参加によつてということはね市民の御理解によって、そうして政策をつくり出す、というところにあると思っておりますので、そのあたりのことを申し上げておるつもりでありまして、けっして何か利己的な、あるいはエゴ的な、そういう市民要求というものが、満足の物差しではない。もっともっと、みんなが市民という立場で共通にサービスを受ける、そういうことが私は行政の施策、また内容である、このように考えております。

そういう意味での使い分けというふうに御理解をいただければ幸いだと思っております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今のお話で大体理解するところですが、特に市民の要望が非常に多種多様化しているということは、市長も毎回お述べになっている点であります。

私も、いろんな方のお話を聞きますと、かなり立場が違うとこれほど違う要望があるかな、ということで認識をいたしております。ますます、この問題に取り組むについては、複雑、多種多様、声の大小、さまざまなものが私は、あると思いますが、今の統計ですとか、さまざまなアンケートですとかによって、かなり市民の方の気持ち、心に、真意に近いような、制度の高い民意の反映の抽出する方法もあるんだそうですから、それをぜひ駆使していただいて、グローバルな民意を得られるような方法、広宣活動も展開して、スムースに行くように努力をしていただきたい、というふうに思います。

最後に第３点目ですが、「子供に夢を」ということですが、62年の行政テーマに「子供に夢を」ということを掲げております。

具体的に、この文章を読みますと、最後に来るのは、「行政組織がこの視点をもつて」つまり、「子供に夢を」という視点をもって「健全な地域社会をつくり上げたい」というふうに読めるんですけれども、本年の行政テーマとして「子供に夢を」というふうに選んでいわれたところの真意、さらに行政の一年間の中で、どういうふうに展開をするのか、特にお尋ねをしたい。

私は、毎回、行政報告のところに学校の中のいじめの問題を報告として、毎回、もとめておりますけれども、この文章の中にも子供たちの人権が正しく守られる、というふうな指摘もありますので、この１年どういうふうな視点からこの問題を展開されるのか、その辺、御説明いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　近年、教育問題、あるいは子供に関しますところのいじめでありますとか、非行現象でありますとか、色々話題が多いわけでありまして、このことを論議することは、もちろん大切なことであります。

しかし、今日のいろいろな、受験競争といい、そのほか子供に対する教育の現場でも、あるいは家庭でも、子供の立場にとってみると、管理と指導で何か窮屈な状態に置かれている。その逆の噴出が子供の人権をおかしたり、あるいは子供自身が迷ったりしている原因ではないか、というふうにも考える必要があると思うわけであります。

昨年「地域の教育力を考える懇談会」という市民会議風の意見交換の場を何回か重ねてまいりました。やはり言われるところは、目的は同じだと思いますけれども、子供に対する管理の強化であります。単に管理の強化になりかねない、そういう発言でありました。私は、今、むしろ子供の立場を考えますと、もう一つ一方に地域の教育力を育てるには何か子供に、管理以外のもの、それが夢の形とか、あるいは目を輝かせるにはどうすることができるか、そういうことの論議がちょっと欠けているんではないか、こういう感じがいたします。

そこで、青少年問題協議会という立場からもあるいは子供の地域の教育力を高めるという立場から、あるいは教育現場、教育行政に期待する立場からも、やはり子供には子供らしい特性、感性があるわけでありますから、それに何か、素直に与えるものがあるべきではないか、このようなことを、「子供に夢を」という表現に託して考えていただきたい、こういうことであります。

いろいろな方法はあると思いますが、大きく予算を使って何々館をつくるというふうなことは別にいたしまして、ごく身近なこと、手近なことに子供の指導の仕方、あるいは管理の仕方に新しい発想があり得るではないか、こういうことでございまして、自然に対します子供らしい、いろいろな提供の仕方もあると思っておりますし、ふるさと博物館などは、最もその際に役立つ場になり得るものにしていきたい、このようなことでありました。

いわゆる子供行政は、子供の管理ではなくて、子供に夢を与えることである、というぐらいの意気込みで、次代を担う子供に、何か伸び伸びとしたものを与えることができないか、こういう考え方を持ち出した、そのテーマであるというふうに御理解をいただきたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今のお話で、考え方というのは少しわかる気がするんですけれども、本年の行政テーマとしてこれを掲げて、行政組織がこの視点からは進んでいくんだということで、私は単純に南平の山岳丘陵公園といいますか、そういうものができましたり、東部会館に温水プールができて、お子さんの利用ができるとか、生活・保健センターに温水プールができるとか、先ほどおっしゃった郷土資料館の関係でお子さんの利用ができるとか、それから仲田緑地の陸上トラック場ができるとか、というふうな、お子さんの利用が高まるような施策が本年から来年にかけて展開をされてくるので、その運用まで含めた形で展開されるテーマかな、というふうに理解したんですが、そうい

う側面もあるというふうに理解してよろしいですか。これは確認ですが……。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そのとおりでございます。

○議長（黒川重憲君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　何人かの方からも質問が出まして、重複は避けますが、5ページ、先ほどの「行政改革」これの中の「行政機能の生産性とは、市民の満足度を高めることであり、行政の合理化を唱えて質を落とし、市民の不満をもたらすような手段は取るべきではないと考えております」――この点について、人によっては、かなり誤解を招く憂いもあるわけですね。この言い回しが、逆説的な何か言い回しになっているんです。私は、これを、行政の合理化を唱えてしょうとする場合、質も向上させ、落とさないで、この逆で質を落とさない、向上させ、市民の満足を得られるような、要するに、市民サービスをモットーとしてやっていく、というふうに私は理解するわけですけれども、この文章だと、ちょっと誤解を招く憂いもあるわけですよね。だから、すんなりと物の表現をした方がいいんじゃないか。市民は、中には頭脳明晰な人もいますよね。また、率直に話してもらった方が理解しやすい、という方もいるわけです。

そういう面で、私は、このように率直に受けとめていきたい。このように思います。これは答弁は必要はありません。私はこのように確認していいかどうか、それだけで結構です。

それから、基本構想に基づく基本計画ですね、4ページにありますけれども。これは昨年の半ばごろ、策定に入っているわけですけれども、計画に取り組んでいるわけですけれども、時期的には、もうちょっと早く出した方がいいんじゃないか。3年ごとのローリングということもありますけれども、市長はちょうど4月になれば折り返し点につくわけです。したがいまして、もうちょっと早い時期に、市長になった時点で、やはりそういった面を考えて、もう今ごろは一つの構想が、基本計画なるものが発表されていいんじゃないか、このように思います。

これは要望として申し上げておきます。

それから、62年度の予算編成について、新年度は円高不況等によって、かなり厳しい状態、法人市民税の落込み等も10億ということで、市財政もかなり厳しいわけですけれども、そういう中で、経常経費に極力切り詰めてやっていく。そうかといって行政水準をおとさないでやろう、優先順位をきめて重点的な施策を主眼にして、やると思いますけれども、その中で、9ページに「活気ある産業と豊かな消費のまちづくり」このよう

にあるわけですけれども、中小零細企業の、現在、非常に倒産にあえいでいる方もいますし、また、それまで、いかなくても不況に悩んでいる方もいます。

そういう中で非常に大変なわけです。そういった施策は、この中にはないし、また近郊農業のそういった面についてもそれらしきあれはないし、したがいまして、商工業、農業、そういった面の振興策を図るための施策は、具体的にはどういうことであるか、これだけではちょっと不足するような感じがします。

それから、勤労者の施策としての、ここにパートの労働者退職金制度ということがありますけれども、もっとほかにないのかどうか、その辺もお聞きしたいと思います。

後の点については重複しますから避けます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　最初に御質問、あるいは御意見としてお伺いしました部分は、全くそのとおりでございまして、少し表現が不十分であった、このように感じております。

それから、基本計画の時期をもっと早めろ、ということでございます。そのことにつきましては、なるべく早く、特に議会に提案をし、また市民の意見聴取をする、というような手続きも込めて、なるべく早く、そういう状況に持ち出したい、こういうふうに考えております。

それから、「62年度の予算編成について」というところで特に掲げましたのは、新規事業の、新規施策の目立ったものということでございまして、従来の、いろいろ積み上げてまいっております施策をおこないますことはもちろんでありますし、レベルアップも相当、予算内容に込めております。

また、委員会の審議の中で、本当は、もっと数を具体的に上げる方がよろしかったかもしれませんが、非常に言葉短く詰めた、というような事情でございまして、御理解をお願いしたいと思います。

したがいまして、これは新規の主要なものでございまして、かなり内容には豊かなものがある、というふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ちょっと市長の所信表明を、きょう、お聞きして、私の率直な感想を述べさせてもらう。

市長が自分で提案されてわれわれがつくった市民憲章でも述べられている憲法だとか、

平和だとか、緑と清流だとか、健康だとか、高齢化社会、こういうような文字が随所に出てくるということで、非常に、何ていうんですか、格好がいいな、こういうような感じも、まずは持つんです。

ただ、私、その次に申しあげたいのは、馬場議員もちょつとおっしゃった今までと違っていると思われるところは、今後も、全国市長会や関係諸団体と共同行動をともに、というような、こういう文句が入ってきたというのは、市長が何かしらの心境の変化がなされているんではなかろうか、こういうような、まず感想を述べて、数点質問に入りたいと思うんですが、重複は、なるべく私も避けたいと思うんです。

まず一番先に、これは市民憲章にもあるし、きょうの所信表明にもあるんですが、「緑と清流の快適な都市基盤を整える市民参加のまちづくり」と、文章としては私、よくわかるんですが、いわゆる基盤を整備するというのに、清流の方は確かに下水道ができたり、そういう、人に迷惑をかける、例えば犬を運動させておって、そこらにふんをしたら、きちんとするという市民参加もわかるんですが、みどりを保存する場合、これは市民のいろんな協力がなければ出来ませんが、いわゆる緑をふやしていくというか、具体的に、私、見る場合には、公園をつくるというような考え方になった場合に、市長もその前にも何回もいっておられるんですが、この多摩丘陵地帯なり、いろんな日野の無秩序な乱開発ということの指摘を受けているんですが、乱開発でなくて、ある程度きちっと、昭和40年代にできた、都が指導したり市のいろんな助言によってつくった公園なり、そういう子供の広場などを見ても、私も実際、後の質問にも出るんですが地域の子供に、市長のさっきも出た「子供に夢を」というようなことに、果してそういう前提に立っての――前の市長が例えば指導したからだめだった、と市長は言われるかもしれないけれども、そういう点が行政でも整備されて、いろんなことが機構的にできるのかどうか、というようなことを考えた場合に、市民が、なかなかこういう基盤整備に参加するということは、いわゆる言葉上では言えるけれども、これこそ、基盤整備の根本になるのは、市であり都であり、国であるんではなかろうか、こう思うんですが、その辺の、文章でお書きになったということであるならいいんだが、その辺のところをいま少し説明をしてもらって、次の２回目の質問があれば、私、したいと思うんです。

二つ目は、先ほどもちょっと出ておりましたが、「子供に夢を」というようなことで夏井議員さんの質問の答えを聞いていると、市長は、21世紀を担う子供に、今の、非常に何ていうか、もっと潤いのあることに市民の方から問題提起を、地域教育力を上げるとともに、問題を提起してもらいたい、というようにもとれるし、ある程度、むしろ積

極的に、いわゆる市が青少年問題等の協議会を通してやっていくのか、というようにも見れないんではないけれども、何かそういうことは、市長の今のお考えでは、少ないように思うんですが、多少、私もこういう子供とは、かかわり合いが強いんで、今の子供というのは、学校へ行けば知的だけのことをやってきて、帰って来ると縦割り的な遊びというのはしなくて、都もすれば限られた、いわゆる横の、2年生なら2年生の子供同士で何人かと遊んで、早くうちへ入りなさいと言われれば、ファミコンか何かやっていて、非常に何ていうんですか、集団的な遊びの中で体力をつくるとか何とかというのは、なかなか学校の生活以外にはできない。あとは特定な塾に行くとか、特定な指導をしているサッカーをやるとか、そういう塾に類する指導的なもののグループに入らなければできないし、また施設もないんではなかろうか。

そういう点で、私は、少なくとも行政が――その点で、いつもそう言うと皮肉になったり、いわゆる百草の地域の、特に山の上の丘陵地帯も、先ほども言った、作られた地域であっても、何ていうか公園の数はあるけれども、子供は余り、満足なキャッチボールすらするところはない。学校解放以外にはない、こういう現状を、むしろこれは、「子供に夢を」と言うなら、そういうところこそ積極的な、市が施策を施すなり、また、そういう市民参加に地主さんの理解を持つなり、そういう呼びかけをしなければ、こういうものはできていかないんではなかろうか、と私は思うんです。

その辺で、特に私は緑というようなことで、先ほどの問題も聞いているんですが、子供の夢というのは、市長のお考えというのは、具体的にあるのか、市民からの地域の教育力の高まり待ちのものなのか。特に教育というのは、むしろ黙っていても、いわゆる講演会なり、非行化防止の講演会なりに聞きに行く人は聞くけれどもね行かない人は、むしろ世論喚起をするということを市長はねらっているのか、自発的なそういう盛り上がっているものをねらっているのか、市が何か特定に施そうとして、お考えなのか、その辺のところをお聞きしたいと思っております。

それから三つ目に、先ほど自由市民会議の馬場議員なり小山議員からあったので、私は重複を避けけますけれども、一点だけ助役の問題で聞きたいんですが、これは、あくまでも地方自治法の161条の2項に助役を置くんだ、置かなきゃいけませんということは、これは市長も私もわかっていることなんですが、問題は、これは私の見方の問題なんですが、夫婦と同じようなもので、市長が四選されて当選をされてきたときの助役がずっと、いわゆる夫婦と同じように途中で欠けるということは、なかなか選びにくい。こういう問題もよくわかります。

それから、いま一つは市長が自分の、森田市政の助役を迎えるのか、いま一つは、日野市の助役を迎えるのかによってはもちろん市長は、どうなんですかと言えば、日野市の助役をみつけるんだ、こういうことをおっしゃられると思うんですが、だから、市長のいろんな、心中穏やかならぬものがあるということは、私も重々わかります。

ただ、わたしは、置かなくても何とか後の残された2年間を切り抜けられるのか――切り抜けられるのかというと言葉はわるいんですけれども、いわゆる部課長さんがしっかりしているから大丈夫なんですよということを、口では言わないけれども、そういう体制でいられるのか。どうしてもいわゆる物差しの仕方で、市長にあえて、どっちですかなんていうことは、私も聞こうともしていませんが、途中で欠けられたんだから非常に難しいことはわかります。その中で、森田市政の女房役を置くと言うことで選考されているのか、それから日野市の助役を置くんだということ、それの是非を聞くんではなくて、そういう観点の中で、市長は、一刻も早く助役の選任同意を議会に出さないと、それこそいろんな組織の改正にしても、市役所内の部課長以下の職員の活力の問題にしても、低下するのか。それから、いわゆるおれさえしっかりしていれば、部長がしっかりしているから大丈夫なんだ、という考えなのか、その辺のことも私は、人事の問題ですから深く踏み込んだ聞き方は、しないつもりなんですが、その辺の市長の、私のいったことをそれなりにうけて、ソフトにお答え願いたい。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　所信表明の中の「基本姿勢」ということの中で申し上げております第3項「緑と清流の快的な都市基盤を整える市民参加のまちづくり」――自治体行政は、これはまさに、一番政治の、国民側といいましょうか、住民側から見て最も近い関係の、しかも自治という形でやっていこうというのが、私は自治の本旨だというふうに考えております。

そこで、もちろん専門的な行政の立場から、執行機関と議会があれば、大体その中で大きな筋道は立てられる、こう思っております。しかも、その上によりきめ細かな市民参加の手続きを経る、それが自治の本来のあり方だということから考えるわけでありまして、いまさら市民参加と言わなくてもいいではないか、というふうにもとられるかもしれませんけれども、やはり市民の側から見れば、自分たちも参画する、自分たちの町の姿勢である、このように御理解をお願いをし、行政機関は別の言葉で言うならば市民生活の事務局的な立場にある、そういう関係をより明らかにしていくことが、私は地方

自治のあり方である、とこのように考えておりますために、時々格好よいといわれるような言葉として考えているわけではありませんけれども、そういう趣旨だ、ということは御理解がいただける、こう思っております。

それから助役問題につきまして、どういう助役を考えるのかという御質問の中で、日野市の助役である、あるいは市長の片腕としての助役である、これは私は、ほとんど同じ意味だと、このように思っております。

市長自身が全体の奉仕者として行う市政でございますから、名前を冠した何々市政なんていうことは、私は好みませんが、努めて市民の御理解が得られる、しかもかなりの説得力なり、リーダーシップなりの能力があるということは、大切な要素ではなかろうか、このように思っております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　１点、「子供に夢を」ということの方は、お答えがあったかどうか……。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　落として申し訳ございません。

「子供に夢を」ということは、いろいろのとられ方があろうかと思っておりますけれども、私は一方には、行政のそれぞれの視点に立って細かいことも考えてほしいということと、もう一つは市民の方にも何かそういう提言をやっていただきたい。これから、いろいろな、子供に関係いたしまして、あるいは健全育成、あるいは福祉、教育、子供会、そのようなところでは、この課題を持ち出していろいろな意見を聞き、そのことを市民にもお伝えをし、また取り組むべきものについても一層努力をしょう、こう考えております。

先ほど、お答えしましたとおり、ことしの施策にもいろいろあるわけでありますけれども、そのこと自体が何かちょつと、子供の、今、指導、管理が必要な面と、子供にちょっと息抜きをする、そういう面、それが本当の子供の成長を育てる地域社会の、また責任だ、というふうに考えますので、そのような提言をさせていただいておる、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ちょっと１点だけ、いわゆる再質問をしたいと思うんですが、ちょっと、これ、私、通告質問の中で遊休の――遊ばせている土地というのはないと思うんですが、そういうことをどうするんだ、というような課税の問題の点からも私はお

聞きしたいと思っているんで、重複を避けるつもりでいるんですが、一つ例をあげますと、百草園は、今、梅園で非常にきれいなんですよね。ところが、京王さんにもまた、京王さんのやっておられることはよくわかるんですよ。だけれどもあれだけのものを維持管理していくには、季節的に入場料を、ことしは200円取っておるようです。

特に子供の問題なんですけれども、子供に音感的な情操教育をさせたり、造形的な、そういう教育をするのに、梅の咲いる時期にああいうところを散策させるということも非常にいいんではないか、こういうことで少し市で心遣い、税法上の問題なんかもどういうことになっているか、そこまで京王の所有で私もまだそこまで、今度の質問を通しては聞くつもりでいますが、電話をかけると京王さんでも、「そうですか、土曜、日曜出なければ近所の子供たちなり日野市の近くの子供たちには無料で、特に保育園児なり幼稚園児にはいいですよ」というようなお考えがあるようです。

そういう点を、それこそ地域に、何ていうんですか、百草の近く子供たちが、なかなか仲田公園の運動場へ行ったり、多摩平のいわゆるスポーツ公園なり、そういう多摩平公園まで行くくのは大変ではなかろうか、そういう何か、市がやはり地域に配慮をするということが必要ではなかろうか。

じゃあ、おまえが言わないから悪いんだと言われると、私も面目次第もなくなるんですが、そういうことを私は絶えず考えるんですね。

それと、いま一つは、百草園であれだけお年寄りを交えていいところを —— あの近くに市が、例えば緑の保全という立場、緑の保全といっても雑木林の下草もササが出ているというか、これも落ち葉を掃いているという農家の人というのは、ほとんどないわけですよ。いわゆる悪く言えば、ぼさらになっている。こういうのでは防災上からいっても非常に犯罪的な面から言って、特に道路のそばは日野でも草刈条例等ができておって、公園の周りをいろんな市民参加をさせて云々というのであるなら、私は少なくともそういうところを市が、例え、そう大きな費用でなくても人件費的なものをもって、地主さんの理解を得られれば、別に貸してくれというのではなくてその下草を刈ってそこをそのかわり憩いの場に、入っても地主さんは恐らく、入っちゃいけないなんて言う人はないんではなかろうか。そうすることがむしろ、一歩一歩の積み重ねになっていくんじゃなかろうか、こう思いますが、その辺のところを、逆に市長の所信表明から私の方が市長に聞いちゃ申しわけないが、ただ私が申し上げたいのは、いわゆる保存も大事だけれども、積極的にそういうものをつくることと、現在あるものを活用するということが必要ではなかろうか、とこういうことなんですが、その辺の市長のお考えをちょつと

聞きたいと思うんですが……。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そういうふうな我々のまたちょっと気がつかないようなところを各組織の職員の立場からも、あるいは市民の立場からも、いろいろな、少し注目をもって、そして教えていただく部分、あるいは積極的に行政として行う部分、こういう地域性を喚起したい、こういうことでございます。

今、御提言の山林として残っている地域の活用ということについても、これから積極的に進めさせていただきたいと、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　所信表明を聞かせていただきました。共産党市議団は、一般質問等で所信表明も踏まえまして、詳細な質問をいたします。

そこで本日の所信表明全体に流れていることの中で感じました点、3点ほど私の方から質問いたしたいと思います。

日野の、この革新市政4期というものが続いて進んできたわけでございます。私は先日、関西の方の、ある革新自治体の歴史といいますか、そういうことを物語風に書きました書物を一冊読みました。

その中で、そこも革新市政が4期、今ね続いているわけですけれども、この4期の分け方を大変興味深く感じたわけでございます。1期目については、新しい立場で耕す、そういう時代であったということでございます。2期目は、そこに種をまく時期であった。3期目は、花が咲くという時期、4期目はそこに実りが実っていく、こういう時期である、ということでございます。

将来は5期目に向かって、新しい種子とか新しい耕し方、そういうものを準備していくということで発展を目指しているんだ、こういうことでございます。

私も日野の革新市政の歴史を一言で眺めておりますと、市民の間からも、私個人もそういう点を感じますけれども、まだまだ憲法を中心として、市民に奉仕するという自治体職員という観点から見れば、幹部職員も全職員も、まだまだ本当の意味で民主的な体質改善というものは、なされていない点があるとか、あるいはまた人口急増都市ということがありまして、都市整備の方が遅れがある、というような点などがありまして、種をまく時期とか、花の咲く時期が若干、乱れがあるということは、否めないわけですけれども、やはり関西の、ある革新自治体同様、市民の期待にこたえて、実って来つつあるという、こういう時期の所信表明であるな、というふうに感じたわけでございます。

そういう点では、５本の柱、つまり健康と福祉をつくる町、あるいはまた２本目の柱は、文化と教育をつくる町、３番目は緑と清流の町をつくる。それから４番目は地元産業と消費者を守。５番目には平和と民主主義、地方自治を守るということで、この所信表明の中に流れている５本の柱、あるいはまた62年度の予算編成の考え方、こういう所に市長の努力、そう言うものがよく出ている。特に行政水準はさげないというような決意など、私は――今までの質疑者の中には、いろいろございましたけれども、そういう点については、高く評価をしたいというふうに思っております。

しかし、今の日野市の市民生活、こういうものをめぐる政治経済情勢というものは、そして社会情勢というものは、非常に厳しいものがあるわけです。

公明党の秦議員なども、先ほど指摘をされました。一つは、売上税の市民への、国民への押しつけの問題が、今、言われております。こういうものが持ち込まれた場合には、市民の生活が根こそぎ苦しめられるという点で、どうしても許すことのできないものであるわけでございます。

また、地方自治体に及ぼす影響も、これは一般質問等で行いますけれども、非常に重大な問題をはらんでおります。

それからもう一つは、円高及び、それとも関連がありますけれども、産業の空洞化、こういう問題が非常に重大問題になってきております。先ほどもやりとりがございましたように、この景気の循環、こういうものについての学説も、むちゅくちゃになってしまうような資本主義経済体制の先行きが見通せない、こういう問題があります。貿易問題をとっても、通過問題をとっても、見通しができない、そういう状況にあります。

そういう中では、国滅びて多国籍企業的な大企業のみが栄ていく、という経済学、これはケインズ経済学の立場の学者の方々でも、既にそういうふうに指摘をされているような状態です。これが日野市で働く市民や勤労者、こういうものに重大な影響をあたえないはずありません。

それからまた、三つ目には軍事費の突出、このことから来る福祉や教育、中小業者の予算が削られるという、これも非常に大変な事態があるわけです。

そういう状況下で今度の所信表明の中では、私は社会的な弱者に対する考え方、施策、こういうものが不十分ではないか、という気がしたわけでございます。お年寄りの入院看護時の手助けでありますとか、母子、父子世帯への援助、こういうものは出ておりますけれども、こういうものだけでは非常に不十分ではないか、そういうふうに感じました。

それから、じゃあ、そういう問題を解決するために、どうするかという点になりますと、単に、市長会、関係諸団体と連係をしていく程度の表現であるわけですね。この程度では、私は不十分ではないか、ということを感じたわけでございます。

それから、職員の能力開発ということなどもうたわれておりますけれども、あるいは、市役所の機械化ということもうたわれておりますけれども、この方向というものが、若干、疑問が生ずるのではないか、という気持ちがいたすわけでございます。

そういうことで、例えば生活保護世帯でございますとか、国保などにはいっている零細業者や個人業者の皆さんの暮しのこと、営業のこと、あるいは、今、大問題になっております失業、これがふえていくということとんが、見通せるわけでございます。

こういうことについて、市長も真剣に考えておられるとは思いますけれども、今、私が感じたこの状況の中で、3点ほど質問を申しあげますので、ひとつ、お答えいただきたいと思います。

1点目は売上税反対運動のことでございます。

これは、売上税が実施されれば市長がお考えの五つの柱というものも。すべてが破壊されるような、天下の歴史的な大悪税でございます。それだからこそ、去年の12月議会でも、自由市民会議も含めまして、市議会議員30人が情熱を込めて、これに反対する立場を表明する動きがありました。また今議会でも、請願等が上程される見通しのようでございます。

そういう意味からは、この売上税反対の運動というのは市議会が挙げて、ほかの点では、いろいろ市長と違う問題もありますけれども、市議会が挙げて、市長権限を発揮して、いろいろの世論を盛り上げる活動をなされるならば協力ができる、そういうものではないか、と私は思うんですね。

そういう点で、売上税反対の世論を巻き起こすためには、もう少し市長は、全国市長会とかそういう規模にとどまらず、もっともっと果敢に、ひとち運動を起こしていただきたいと思いますが、そういう点でお考えがあるかどうかが第1点でございます。

第2点は、職員の研修とか、そういうことなどがうたわれおります。この点についてでございますが、どうも、この所信表明をお聞きし、また資料として配られております日野市行財政改革に関する基本方針の文章の端々などを読みますと、いろいろと感じる点がございます。

それは、やはり昔型の、例えば税金を取り立てる職員として有能な職員、市民からみると冷たい官僚、そういう点でも研修を強化する、というような私は空気が感じられな

いでもないわけです。ですから、そうじゃなくて今の、この社会の状況、こういうものに立ち向かって、市長を先頭に、幹部職員、全職員が一丸となって市民生活を守る、そう言う防波堤として市役所をつくり上げていくんだという、そういう研修でなければならないと思うわけでございます。

そういう点では、例えば助役問題についても、市民の意見などを聞きますと、こういう厳しい状況、日野市がいろいろ仕事を抱えている状況の中で、なにで部長さんや課長さんの中から、私こそ助役になりたい、とそういう勇気ある職員はいないのか、という意見なども方々で聞きます。あるいは市民の中にも、恐らく、そういう意味では、いろいろの助役問題に対する関心も高まっていると思いますし、期待もされていると思います。

そういう意味におきまして、私は市長を先頭にして職員の研修というものについては、相当、今の社会情勢と関係づけて考えていただくことが必要だと思いますが、いかがでしょうか。

三つ目は、62年度の予算案は、あした提案されることになっております。秦議員もおっしゃっていましたので、重複になるとあれですけれども、先ほど私が挙げました、例えば生活保護世帯や、国保などを利用している零細業者、個人業者、あるいは父子家庭、母子家庭というような、社会的な弱者ですね、こういうものについては、今後、補正予算その他を通じて次々と、当初予算で不十分な点は充実をさせていくんだと、そういう考えが、おありかどうか、その点についてお聞かせをいただきたいと思います。

以上、3点でございます。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。

議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものとみ認めます。よって会議時間を延長することに決めました。市長。

○市長（森田喜美男君）　質問にお答えいたします。

売上税のことにつきましては、私もいろいろ問題があるというふうに承知しております。したがって、市民の意思、議会の意思と同様に、意思統一を図りながら対応を定めていきたい、このように考えております。

それから職員研修につきましては、これは、まさに自治の本旨をよく理解できる、そ

ういう研修が基本でございます。とりわけ、地方自治の課題には何といっても人権を守る、あるいは弱い方を支えていく、というところから物を考える必要がある、このように考えております。

それから施策につきまして、今後、必要な補正は行ってまいりたい、とこう考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今、竹ノ上議員から、売上税のことで、声高にいろいろ御意見が述べられました。私の、あらかじめ考えておりました質問とも関係が十分ありますので、市長にお考えを聞いていきたいと思いますが、共産党の議員の方が、売上税反対と言われるのは、まことにナンセンスであります。

そもそも、共産主義社会には、中小企業は存在しませんし、売上税なるものは全くないわけであります。本来、自分たちが目指す社会に存在しないものを、今日、この資本主義経済社会の経済機構の中で、あえて反対と言われるのは、これはあくまで手段であって、目的はまた別のところにある、ということをみずから証明しておられるわけでありますので、売上税については、いろいろ今後、研究をなされる点はあろうかとおもいますが、共産党の今おっしゃった売上税反対ということについては、みずからが目指しておられる社会には、国家には、世界には、売上税というものは本来存在しないものでありますので、その点、よく理解をしておいていただきたいと思います。

今回の税制改革は、地方財政に十分な配慮がなされているということは、多くの資料等で明かであります。

ところが、市長のこの所信表明は、３ページでございますが、先ほど馬場議員もお触れになりました。「問題の税制改革は、地方税の減税を伴うものとされており、自治体への作用・財源配分等、不確定ながら相当にきびしいものと予測されます」こういうふうになっているわけです。

例年のことでありますが、この市長の所信表明は、多分４月の広報にこの全文が載るわけであります。石坂議員の方からも格好いいという内容だという、市長はそういうふうに思っておられるんじゃないか、という指摘もありましたが、市民は、この全文をやがて読むことができるようになるわけであります。

しかし、この所信表明の中に、誤りとか、それから勘違いとか、また事実に反するものがあれば、これは市長は今の段階でもまだ間似合うわけでありますので、ぜひ訂正を

していただきたいと思います。その箇所は、今、私が申し上げている点であります。

なぜかと申しますと、市長は今回の税制改革によって、地方財政が非常に厳しいものになると、いうふうに述べております。なるほど今回の税制改革におきまして、個人住民税の税率の構造の改正もございます。また課税最低限度の引き上げ、また電気税等の廃止もあるわけでありますので、確かに、まず地方税が減収になるという指摘は当たっております。

しかしながら、今回の税制改正におきましては、この減収分に対して、都道府県、市町村に対しても、十分に仕事ができるように、いろいろな補完措置がとられております。これらは、今、自治労の職員組合が配布しております資料等にも書かれておりますし、自民党で発行しております「税制改正のQアンドA」にも書かれております。十分そのことはおわかりだと思いますが、つまり個人住民税においては利子課税の見直しが行われるわけであります。これによって増収が図られるということになるわけであります。

また、売上税は国税ではありますが、この税収の７分の１が人口などの基準によって地方団体に譲与されるということになっております。よく言われるところの売上譲与税が、ここでつくられるわけであります。

そして、売上税の税収のうちの、この売上譲与税を除いた分の20％が、今回新たに地方交布税として各地方公共団体に配分されることになっておりまして、地方財政は今回の税制の改革によって、いわゆる市長がここで言われるような厳しい状況にある、つまり、この税制改革によって本来あるものがなくなってしまう、つまり減収になる、ということはないような仕組みになっているわけであります。

ところが市長は、ここで今、読み上げましたように、所信表明の中で、この税制改正の内容を誤解しておられたのか、間違いか、あるいは企画財政部で起案したというようなこともおっしゃっておりましたが、クレジットは森田市長自身でありますから市長が思い違いであれば、この場で訂正をされないと、これは事実に反することであります。

つまり、間違いでありますので、この点いかがなものか、素直にお取り下げになるか、削除された方がいいと思いますので指摘を申し上げます。

それから２点目でありますが、これは単なる用語のことであります。

10ページに、今回、新しい事業として、つまり新規事業として行われます「中小企業におけるパート労働者の退職金制度の確立を図るため、助成事業を行います」という記述がございます。この制度については、私も、ある程度新規事業の説明ということで、予算説明のときにおききしましたので、内容等は、ここではおききしませんが、日野市

の基本構想等を見ますと、労働者という言葉は使われておりません。

市長は、ここでパート労働者ということで、中小企業等で働いておられる方をパート労働者というふうな名称でよんでおられますが、最近は共産党の街頭演説を聞いていましても、勤労者という言葉をよく使っておりますね。ですから、労働者という言葉は、余り最近は使われなくなってきたんですが、そのことを踏まえて、市長も基本構想では、第2次基本構想で勤労者という用語にされたんじゃないかなと思うんですが、あえて、またここでパート労働者という用語を使っておられますが、いかなる理由に基づくものなのか、お聞かせをいただきたいと思います。

それから、その下の10ページの欄に「平和を風化させることなく引き継ぎ」という記述が同じページにございます。市長の現状認識として、戦後昭和20年の日本の敗戦以来、40年以上続いている現在の、この平和という現時点でのとらえ方、つまり、今、平和は風化されているというふうにお考えになっているのかどうか、その点、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

以上、3点でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　売上税問題につきましては、これはまだ国会の審議中ということもありますし、我々の未解明といわなければならない部分が非常に大きいわけであります。したがって、問題の住民税ということになるわけでありまして、現状認識としては、市民生活にも、ますます負担を強める部分があるわけでありますし、自治体にも決して有利な施策ではない、このような考えでございます。

それから2番目のパート労働者、一般には勤労者という言葉でいいはずでありますが、労働行政の中で言われる言葉であります。そういう意味での表現だ、というふうに御理解を願いたいと思います。

それから、平和を風化させる、この際に、もっと厳密に言うならば、平和の願いを風化させる、こういう趣旨でありまして、平和の願いを今まで戦後、長い間、国民の大きな願望として訴えてきて、辛うじて、いろいろな形で問題はありながら、戦争がない平和な状態がいまの日本国の環境だ、こういうことでありまして、そのことを引き継ぐということは、非常に大きな、地方自治体としても関心事である、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　一応、私が申し上げましたのは、市長の表現が適切でないので

はないかということを、今、国民、国会等に示めされている税制改革の内容を見て申し上げたんであって、私の何か想像とか、そういうことで言っているわけじゃないんです。市長がここで書いておられますように、税制改革は地方税の減税を伴う、これはそのとおりなんですね。その結果、自治体への作用がある。その作用は不確定ながら相当厳しいものがあると言える、こういうことですから、そういうことが予想されるということになっておりますから、そうじゃないわけですね。地方税の減税に伴う、いわゆる補完措置、補てんする措置が案の中にはちゃんと盛られているわけですね。ですから、自治体へそういう影響があるという、地方税の減税に伴って相当厳しい影響がある、というような理解の仕方は事実に反するのではないか、ということを申しあげたわけです。先ほど私が申しあげましたように、いろいろな措置がとられているわけですね。ですから、地方財政には直接影響がない、ということが法案を見る限りは言えるわけですね。

市長は、今、答弁の中で、まだ未解明なものもあるというふうにおっしゃいました。自治体にとっては不利だ、という表現をなさいましたが、どの点が不利なのか。

私が理解し得る限りにおいては、地方財政については、完全に補てんされるような施策が盛られているというふうに、これを読めば理解できるわけです。

しかし、市長は、不利な点がある、不利な施策だというふうにおっしゃいました。どの点が不利なのか、何をもって不利と判断されているのか、この3ページの記述は、非常に矛盾を含んでいると思いますので、もう一度はっきりと御答弁をお願いしたいと思います。

それから、パート労働者という言葉なんですが、いわゆる労働行政という用語は、行政用語として一般に広く使われております。しかし、各事業所、またいろいろな会社等で働いておられる方を指す場合には今まで（「パート勤労者という言葉はないよ」と呼ぶ者あり）例えば労働者という表現が普通にふだんつかわれているとすれば、それでもいいのかなともおもいますが、あえて基本構想等を見ますと、勤労者の生活状況を豊かにする、市内の事業所で働く勤労者は、というようなことで、こういう用語に統一しようという方向が日野市にはあるのかな、私は思っておりましたので、特にこのことで、どうこうということじゃないんですが、用語を統一することが必要ではないかと思いますので、お聞きをしている次第であります。

実は、このパートで働いておられる方々を含めて、市内の中小企業で働いおられる皆さんを対象に、事業所の繁栄とか、または、そういう皆さんの福祉といいますか、そういうものを充実、増進させていくために、今回この制度ができたわけでありますが、こ

の制度は、いわゆる日野市に現在ございます勤労者互助会を通じて行われる。つまり、この勤労者互助会の事業として行う。その際に市が掛金の一部を負担するということを、予算説明会のときにお聞きをいたしました。

この勤労者互助会のパンフレットの中に――まだパート労働者とかパート勤労者という言葉はありませんが、個々の事業所では、というような、いろいろ内容が書かれておりまして、やはり、ここでも勤労者（従業員）、こういうような表現もありますが、最近は余り労働者という言葉は使われていないのではないかな、思いましたので、そのことをお聞きをしているわけです。

また、この制度の、実際に運用いたします既にある国の制度として中退金というところに、これは、実際は加盟する事業所等に補助が行われる、ということでございますが、この中退金制度のパンフレットにも従業員という言葉は出てまいりますけれども、労働者という表現というのは、ないんですね。今、「パート勤労者という言葉はない」というような不規則発言もございましたが、なければないでいいんですが、あえて、何かこういう言葉を用いられたのか、もう少し基本構想とか、既にあるパンフレットの説明書と用語を統一する必要があるのではないか、と私は思ってお聞きしているわけです。

その点、もう一度お考え方をさらにお聞かせいただければ、と思います。

それから、市長の平和に対する現状認識として、今お答えがございましたが、私がお聞きしたのは現在の日本の、世界でも結構ですが、状況というものをいろいろお考えになって、市長なりの判断で平和が風化されている過程にある、また、そういう兆しにある、というふうにお考えになっているのかどうか、その点、もう少し私が理解できるような内容で御答弁をいただきたいと思います。

ちょっと抽象的だったように思います。

お願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　売上税に関します、いわゆる大型税制改正は、これはまだ未解明なことがあるのは、もちろん国会の現状でもよくわかるわけであります。したがって、今、市民生活に相当影響がある、ということは申すまでもないことでありますし、市民生活をまた守るために存在する自治体行政、地方自治という立場からいいますと、市民が困るというものが自治体だけよければいいなんていうことは、あり得ない論議だと思っております。

財政も補完とか、それから減収分の補てんとかいうことも当然考えられるでありましょ

うが、現状はそれを保証するものは、私はまだ感じておりません。

したがって、こういう表現は、別段どなたでも異論がある、というふうには思っていないわけであります。

それから、パート労働者の労働者という言い方は、これは私は、行政がよく使っておる慣用語だ、という程度の認識でありまして、勤労者という方が当たっておるとするならば、そういうことを十分検討もしなければならない、こう思っております。一般にパート労働者というふうに言われておる、そういうことで使ったわけであります。

それから、今日の平和というのは、とにかく大きな核戦略の中で、いろいろな不安定な状況がある中でも辛うじて保たれておる、そういう意味での平和は保たれておるわけでありますが、しかし、それは草の根から始まって、地方自治体、あるいは各国、民族こぞって願う気持ちから、むしろ逆に維持されておる、というふうにも考えええられますので、私は、今回表明しております平和の願いも風化させることなく引き継ぐということは、地方自治としても大切な課題である、このような考えでございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　最初の税制改革についてのことなんですが、これは補助金の、いわゆる補助率の見直しとか、そういうものの内容をとらえて、市長が地方財政にもろもろの影響があるというふうにおっしゃるのなら、私はよくわかるのですね。

ところが、これは税制改革をとらえた上で、そのことに限定をして、自治体への影響ということをここで論じておられるんだろう、記述しておられるんだろう、と思いますので、この税制改革の内容をよく示めされているものを、各党も出しておりますし、よくお読みいただければ、地方財政にさらに、何か大きな財政欠陥を生むような、そうした内容にはなっていないわけです。その点を十分、よく勉強していただかないと、この表現では、やはり私は誤りではないかなと思いますので、その点申し上げておきます。

とにかく、今回、税制改革が行われるという、その全体像をとらえて議論をすれば、いろん意見はあるでしょう。ところが、自治体に対する影響ということを、市長はお考えになって、この所信表明――また、そういう性格のものだと思います。であれば、やっぱりきちんと事実をとらえて、正しい正確な表現をしていただきたいと思うわけであります。

いずれにしましても、税体系のゆがみ、ひずみ、そういった不均衡を見なおしていくということと、財政再建のために税制改革を行うという、そういう大きな目的、ひとつそういうものを実現していこうということで、今回の税制改革は意図されているという

ふうに、私ども全般を見れば受けとめるわけであります。

しかしながら、いろいろな議論はあろうかと思いますが、やはり正確に内容をとらえた上で、これから市民に明らかにされる所信表明でありますので、こうした地方税の減税が行われたものに伴って、そのままそれが自治体に響くということを、市民の方が、そういうふうにおとりになると、これは大変な誤解になるわけですので、ぜひ正確にお書きをいただきたいと思います。

いずれにしましても、政治というのは、内政、外交、そういったものがあるわけですけれども、内政については、これは明らかに地方公共団体が、その責任を負っているわけです。ですから、地方公共団体が事業を行う場合、市民の生活を向上させるために、また町づくりのために、いろんな施策を行うということは、これは自治体が中心になってやってくということですから、この自治体の財源に大きな、そうしたマイナスの影響がある、というようなことは、国もやってはいないわけです。

特に、地方自治法や地方財政法では、ちゃんと国が地方公共団体に対して、所要の財源措置を講じなければならない、ということは規定されているわけですので、今回の税制改革で、何か地方自治体が、とてつもなく大きな被害を受けるような、こうした間違った印象を市民に与えるようなことは、ぜひ私は改めてもらうのが、一番筋だと思うんですが、今後、御注意をいただきたいと思います。

それから、このパート労働者のことは、市長がそういうお考えならば、それで結構なんですが、いろいろ関連する資料等に、最近は――私の感じですよ、勤労者とか従業員とか、そういう表現が、こういう資料には書かれておりますので、検討される際の参考にしていただければ、と思います。

それからもう一つ、平和の件について、市長に、最後に１点だけ、もう１度お尋ねをしたいと思いますが、市長の現状認識は、辛うじて今年の平和は保たれている、多くの市民や国民の平和を求める願いで、そうした気持ちで保持されているというような、今、お答えがあったと思いますが、市長が、昭和58年の市政施行20周年の年に、市民憲章をおつくりになりました。この市民憲章を見てみますと、五つ大きな柱が出ております。昭和58年の１月１日制定で、市民の皆さんに公表されたものでありますが、この５項目の市民憲章の一番最後に――私は今、市長がおつくりになって市民に配布しておられる、日野市が出したパンフレットを見ておりますが、一番最後に「文化をつちかい、うるおいのある平和なまちをつくりましょう」という１項目がございます。この説明の中に市長はこういうふうに書いておられます。「他方、第２次大戦後36年余を経た今、平和の

理念は日常生活に深く根をおろした」――平和の理念は日常生活の中に深く根をおろした、という理解を昭和58年当時は、市長は、しておられるわけですね。

今おっしゃいました辛うじて保たれているという現状の認識とは、かなり開きがあるように私は思うんですが、この間の58年から今日まで、市長の認識を変化させるような、何かそういった事態というものを、意識されておられるのかどうか。

市長がおつくりになって配布しておられるパンフレットです。それには「平和の理念は日常生活に深く根をおろした」、風化しているぞとか、そういうことは書いておられないんですね。

今日、その「風化」というような言葉を使って、平和の問題をお考えになっている市長の意識とは、ちょっと開きがあるのではないかな、と私は思うんですが、私の理解の仕方は、市長の考えとはちょっと違うでしょうか。いかがでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市民憲章は、これは議会の全員の御賛同によりまして、成立したものでありまして、私が市民に公布した、というふうなものではありません。つまり市民に共通の、一致した願いだ、ということでありますから、何か権力で市民憲章を決めたなんていうことではない、ということだけは、一言、申し上げておきます。

それから、平和の理念が、市民、国民の間によく根づいた、つまり、これは平和の願いがよく根づいている、こういう趣旨だったと思っております。

今日の、今回の表現にも、その状態を風化させることなく、という意図でございまして、今が風化しているというふうに変化した、ということではありません。つまり、根づいたものを、なお風化させることなく、ということでありまして、別段変化はない、というふうに御理解をお願いしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって所信表明を終わります。お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものとみとめます。よって暫時休憩いたします。

午後５時15分　休憩

午後５時46分　再会

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより日程第４．行政報告を行います。

市長から行政報告をもとめます。市長。

〔市長登壇〕

○（森田喜美男君）　毎回のとおり行政報告を行います。

私から３点について報告をし、他につきましては資料をもって提出しておりますので御参照をお願いいたします。

１．流域下水道浅川処理場事業の進捗について。

流域下水道事業の進捗につきましては、都度御報告しておるところでありますが、これまで最大の難題となっておりました浅川処理場用地内で企業活動を行っている前田道路の移転先と補償問題に解決の見通しが立つ、今後、処理場の建設事業並びに浅川流域幹線の工事着工に向い、大きく前進することになりました。

地元対策も、東部会館建設によって合意をされ、摩擦なく了解されております。

今後、流域下水道本部が施工する処理場建設事業につきましては、今年62年度から工事が開始され、66年度に第一系列が完成することで、稼働開始の実現が見通せることになりました。

なお、都が管理する流域下水道事業の進捗に伴い、市の管理である公共下水道事業も、この３月には、新たな浅川処理区の右岸全域 638ヘクタールの事業認可を受け、処理場の稼働に整合されるべく取り組みを進めているところであります。

報告の１件は、以上の流域下水道浅川処理場事業の進捗についてでありました。

第２．程久保緑地の保全について。

多摩動物公園の南方に位置する程久保六丁目緑地約16ヘクタールは、本市の都市計画おいて市街化調整区域の一部であります。あわせて多摩丘陵北部近郊緑地保全区域に指定とれていて、今日まで山林として保全されておりました。

この緑地につきましては、以前から何かと開発の話題が申しこまれましたが、市の行政といたしましては、現況のまま多摩動物公園拡張用地として保全していく方向で、開発されないよう地主さんにお願いをし、また関係者に対して行政指導をおこなってまいっております。

このたび、そのいちぶを墓地として開発する計画が持ち込まれていますが、従前からの方針を守って保全したいところであります。

地主の方を一方的に規制することにも無理がありますので、意向を図って可能なものより土地開発公社が選考取得することを考えております。

先般、地主さんの方に私も伺って、この方針の御理解と緑地の保全についてお願いを

申し上げたところであります。

今後とも、さまざまな方策を講じてこの緑地の保全に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく御理解と御支援をお願いいたします。

第３．特別職報酬等審議会の諮問についてであります。

特別職報酬等審議会は、必要の都度組織するよう定めた諮問機関でありますが、昨年11月25日お手元に配布した委員名簿のとおり委嘱し、去る２月17日には諮問を行ったところであります。

審議会は、10人の委員によって構成され、会長には大貫　武さんが選出されております。

６月の施行を目途に審議をお願いをしているところであります。この際、議会にも御報告をいたします。

以上、御報告３件でございます。

緑地保全と報酬審議会については、付属文書を差し上げてあります。

○議長（黒川重憲君）　収入以下については報告書のとおりですので、報告を省略いたします。

これより行政報告全般について質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　４件ほどについて、行政報告に対して質問をいたします。

まず一つは、私が前回も一般質問で取り上げました市内の商工業者の皆さんに対する市内の商工振興策の関連で、いわゆる大型店舗の件について質問をいたします。

それから、もう１件は、日野市の成人式典が先般開かれましたが、その件について、また南部地域の病院の設置についての件、また今回、本来この議会に提案が予定されておりました機構改革の条例案がとりさげになりましたので、そのことに触れて、先ほどちょっと言及されましたが、市長にお聞きをしたいと思います。

先ず最初に、いわゆる大型店のダイクマ問題についてでございますが、先日、私の自宅に、ある文書が送られてまいりました。多分ほかの議員の皆さんもお受け取りになっていると思いますが、ことしの2月11日付けの日野市商店会連合会会長代行豊田敏夫さんからの文書でございます。

内容は、日野市商店会連合会理事会及び臨時総会の開催とダイクマ問題について決議のお知らせということで、内容は御承知かと思いますが、２月の10日に日野市商店会連合会の理事会及び臨時総会が開かれて、ダイクマ問題について、いろいろ決議をした、それを知らせるということで受け取った文書でございます。

決議の内容というのは、３点書かれております。

一つは、いわゆる反対同盟の皆さんが使っておられた宣伝カーを、商店会連合会が２月10日でこれを引き上げるということが書かれております。

また、もう一つは、ダイクマ反対運動は中止をするということになっております。

最後に、この大型店の出店については、いわゆる商調協、日野市商業活動調整協議会にゆだねる。この三つが決議された、ということが書かれておりまして、最後に、決議は日野市商店会連合会加盟商店会の大多数の出席を得て、出席商店会の80％の賛同を得ました、という文章でございました。

去る12月議会で私、市長にいろいろ商店会の皆さんの、特に地元の商店会の皆さんのお考え、また消費者の立場、そういうものを踏まえて市としては、商調協の結論を尊重するという行政市政が、私は望ましいのではないか、ということで市長にお考えを聞いたわけであります。

なお、12月のこの議会では、私以外に小山議員もちょっと取り上げておられたと思いますが、若干、ちょっと記憶を市長にも新たにしていただくために申し上げたいと思いますが、市長は去る12月議会で、必ずしも反対であるとはいっていない、という表現もなさいました。まだ異論があるから調整されたとみなしていない。また、いわゆる四者協の出席の拒否については、市の態度は他の行政機関、いわゆる国や東京都に理解されていると思っている、というような内容のお話を答弁として市長は、されたわけであります。

この時点では、地元の皆さん、いわゆる市内の業者の方が大変大きな打撃を受けられるということで、ほとんどの皆さんが反対ょしておられるという理解を、市長は持っておられたと思いますし、また消費者の立場ということについては、多少利便制があるといっても、市民の多くが反対することは自分はやらないんだ、ということをお答えになっていたわけです。

そういうことが市長の基本的な認識だったと思います。

しかし、今回。私はこの文書をみまして、いわゆる商売をやっている立場でもありませんし、もちろん商工会にも加盟しておりませんので、いろいろな背景というのは詳しくはわかりませんが、少なくとも、この文書を見てみますと、市内の商店連合会ということですから、商店会のお集まりの皆さんが、今回、会議を開いて、この大型店の、いわゆるディスカウントショップのダイクマの出店については、商調協にゆだねるということをお決めになった、つまり今までの反対運動は、一応これでピリオドを打って、そ

しゃっておりました市内の業者の皆さんのほとんどが反対しておられる、という前提が、新たな段階を迎えたのではないかというふうに私は読むわけです。

こうした商店を御経営なさっている皆さんの新たな意思表示が、ここで行われたということで、これらの点について、現在、いわゆるダイクマの南平地域への出店について、市長は、どのようなお考えをお持ちか、現在のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

一つずつ、やっていきます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市内に数年前から起きておりますダイクマディスカウントショップの出店ということにつきましての行政の立場の認識、あるいは考え方としては、最近の変化のことも若干は聞きましたけれども、基本的に認識を変えたことではありません。

前回、反対はしないというふうに答えておりますのは、そういう権限を全幅的に持ち得ている、ということではありませんから、状況の推移は十分見守りながら、趣旨としては今までどおり歓迎できない、あるいは迷惑である、という考え方を持っております。

と申しますのは、我々が今日の市民生活をいかに守っていくか、という町づくり、あるいは基本構想の中には、商業振興ということにつきまして、基本構想にも一定の考え方が示されておるわけであります。

魅力ある商業を育成するということは、行政の責務でもありますが、その際に、こういう順序で施策を図っていくということが、基本構想の中に示されています。

そして、特に大型店舗の出店につきましては、安易な大型店舗の導入を戒め、順序として既存の商店を育成をし、その振興を図っていく、あわせて市民の利便に供する、こういうことになっておりますこともありますし、やはり大型ディスカウントショップの出店ということは、いろいろな混乱をつくり出すことは必至である、という見解をもっております。

ただ、商工会、あるいは商店会といわれる立場の方々が、何か議論をわけて、お互い何か信頼し合えない、こういう状況があるということは、極めて遺憾でありますので、これは商工会を通じ、あるいは商店振興のための手段を通じて、正当な運営が行われるように指導をしたい、このように考えております。

以上であります。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは重ねてお聞きをいたしますが、市長の慎重な言い回し

をしておられる理由というのは、私なりにわかるつもりなんですが、反対をしておられる団体の方から、チラシがいろいろ出ておりますが、それをみておりますと、かなり個人中傷といいますか、実際、何が事実で、何が真実であるかということは、非常に個人等を中傷的な内容で批判等する場合は、これはやっぱり慎重でなくてはならないと思うんですが、そうした内容のものも書かれているようであります。

特に、先日、新聞速報をみておりましたら、2月20日の読売新聞に、もちろん市長もごらんになっていると思いますが、ダイクマ出店でもめる、ということで、2月19日の夜に日野市商工会理事会に、新聞では反対同盟50人というふうに書いてございますが、たくさん商工会館に、新聞では「押しかけ」というふうに書いてございます。そちらの商工会館の方で、かなり商工会長等を糾弾をするような、大きな騒ぎがあったという記事であります。

今、市長もちょっとおっしゃっいましたけれども、やはり市内の、私も前から申し上げておりますが、同じ商売、仕事を商業という事業を通して、今までは、少なくとも同じ仲間として、いろんな事業もなさってきたと思うんですが、この3年余にわたるダイクマの出店の件で、かなり、最初に申し上げましたように個人的な、何ていうか誹謗をするような内容のものまでまかれたり、また押しかけていく、というようなことで、事態は非常に、同じ商業者の方の中で不信が募るといいますか。そういう溝が深まっている状況があると思うんです。

そういう中で、私は、こういう文章をいただきましたので、商店会として――商工会じゃございませんよ、商店会の方々が、ひとつ事態を打開していくために、ある方向を示された一番今の時点で、私どもが知り得る意思の表明として、やはり市長も何かお考えになるところがあるのではないかということで、お聞きしたわけです。

現在の混乱等について、だれが悪いとかそういうことは、なかなか言えない。非常に、いろんな利害が絡んでいる面がありますので、難しいとは思いますが、やはり、大型店舗のこうした出店に際しては、こういうルールで問題を解決していきましょうという、一つのルールはあるわけですね。ですから、それにのっとった形で開かれる商調協等の結論を、やはり尊重していくというのが、私は市の姿勢としては一番妥当ではないかな、というふうに考えております。

ですから、市長が余り今の――12月議会までは私は、極端な意思表示をなさることは、行政の長としてどうかな、という疑問を持っておりましたが、こうした新しい事態を踏まえて、市長の御認識を承りたかったわけです。

今、お話しになりましたが、解決に向けて、こうした対立関係が長期にわたって続くという、こういう事態を解決するために、何らかの、市長として、やはりお考えをもう少し積極的にお持ちになる、つまり、そうした機関を活用するということをお考えになってもいいのではないかと私は思いますが、その点もう一度お尋ねをしたいと思います。

それから昨年の11月でしたが、いわゆる四者協というものが開催されるということになったのですが、市長は、いろいろまだ、その周知が徹底したとは思わない、というような理由で欠席をした。徹底したとは認めがたいというのが欠席の理由だ、ということをさきの議会でもおっしゃっいました。

今の、こうした新たな商店会の連合会の皆さんの意思表示があり、一方で、この新聞にも出ているような混乱もある。こういう中で、次回、商調協等の開催があった場合には、今回はどのような態度をおとりになるおつもりなのか、市長の現在のお考えを、新たな事態の展開を踏まえた上でお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　こういう大型店舗の出店に、よくありがちなことでありますが、影響の非常に強い立場、あるいは影響の薄い立場、そういうところから、若干の思惑の差が出てくる。そのことを、客観的に広く理解をして、指導的立場にある方は、大局から判断をするということが、一つには大切だと思います。私は、そういう立場で考えておるつもりであります。

経済活動というのは、努力と自由の原則が、また発展の動機でもありますから、それを頭から阻害することも一般には、やらない理由があると思っております。しかし、日野市の場合は、ちょっとこれは具体的に言えば、かなり、はっきり状況が見通せる感じがいたします。

したがって、基本構想に示されておる本来的な考え方をやはり業界にも消費者の方にも理解をしていただくということが適当だと、このように考えております。

今後の対応につきましても、そういう考え方に立ちまして、なるべく、先鋭な、何か対立関係をつくって。あたかも第三者の代理抗争のような形は、とるべきではない、このように指導していきたい、このように思っております。

何よりも、商工会がそういう役割を果たされるべき場でありますけれども、商工会を構成される商店会の方々が、何か不信の変化というふうにとられている、そこに私は、不幸がある、このように思っております。

なお、商店会という組織の幹部の方が、私どものところにも見えられまして、説明が

ありました。その際におっしゃる分としては、つまり大型店舗の出店に対して、賛成に回ったんではない、従来どおり反対です、こういうことをはっきり言っておられましたので、そのとおりに理解をいたしております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　最初の御答弁と、いろいろな表現にお変えになりましたが、同じような印象を私は持ったわけですが、商工会のいろんな規約を見てみますと、商工会単独で結論を出すということは、もちろん、こういう問題の場合できないわけですね。

最初に申し上げましたように、出店について、いろいろ地元の商業者の皆さんとか、学識経験者の方とか、それから消費者の立場からの代表、そういう方々に加えて、市、それから東京都、国という方からも、特別にメンバーが出て構成される、その商調協という場で論議をする。そういうことを早くやる方が、今、市長がおっしゃったように、何か抗争のような、こうした形で推移している現状、こうした現状に終止符を打つきっかけといいますか、方法ではないか、と私は思うんです。

特に、きょう私、市役所にきましたら、ある同僚といいますか、ある方からお聞きしたんですが、この商店会の決定等を納得できないということで、この２月の19日に、商工会館に反対なさっている方などが押しかけられたんだと思うんですが、その中には、共産党の米沢照男議員とか、それから社会党の一ノ瀬　隆議員も行っておられた、ということを聞きました。随分、応援団の方も　頑張っておられるなと思ったんですが、やはり何か、大挙して、目的は例え正　当であっても、数で押しかけて何か要求を通そう、というようなことじゃない　とは思うんですが、やはり、方法として、果してこれがいいのかな、という疑　問は、私は持ちます。

私どもの会派の先輩の議員であります市川資信議員も、このダイクマ出店については、いろいろ基本的には反対の立場だ、というようなこともお聞きしておりますが、だからといって、皆さんと一緒に大挙して商工会館に行かれた、というようなことは、やはり、おやりにならないわけですね。

ですから、方法とか、そうした手段というようなものは、非常に大切だと思いますし、今回、こういう新聞でも報道されるような、しかも写真まで出ておりますが、こういったことは、やはり将来長く、例え、いずれの方向にしろ、決着がついたにしても、長く、しこりといいますか、埋めることのできない溝を残すことにもなりかねないわけです。そういうことになると思います。

ですから、私は、前回も申しあげましたが、やはり、今、申し上げておりますように、市としては、やはり商調協というそうした決められた場があるんですから、そこで大いに皆さんに議論をしていただく。そして、早くこの問題に終止符を打つ、ということをぜひ、市長にも求めてきたわけですし、求めたいわけですが、最後に、先ほど私、お聞きした、今後、四者協という、いわゆる事前周知の確認をする会議が、昨年11月は市長が欠席という判断をされて、この会では、そういう確認は、なされなかったわけですが、今後、こうした会の通知があった場合には、どのような態度をおとりになるのか、お聞きをしたいと思います。

ちなみに、12月議会では、市長は、この四者協の会合の次期開催については「行政機関同士ですから信頼関係ということは、もちろん正確にたもたなければならないと思います。それで、今、一定の通話もおこなっておりますので、そのあたりの態度は、今後決めたい」こう御答弁なさっているんです。

現状では、いろいろな動きもその後ありまして、今、市長の基本的な態度はお聞きしましたが、この四者協については、どのように対応なさるつもりなのか、お答えが漏れましたのでお尋ねいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　もっと手前でやることが、私はたくさんあると思うんです。商工会の、つまり何か内紛状態をなるべく解消して、正常な状態にし、また正常な判断ができるようにやっていく、こういう前提を経ないで、何か逆に促進に利用されかねないようなことに足を突っ込むということも、これも適切でない、こう思っております。

したがって、もっと積極的に、理由のない紛糾を正常化したい、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　何か商工会の内紛というようなこともおっしゃいましたが、特に商工会で――以前は、いろんなことを言われているのを私どもも仄聞いたしましたが、内部で、この商工会という組織の中で、内紛があるというふうには私は、ちょっとそういうことは、具体的にはよくわからないんですが、市長は、何かそういうふうにお考えになっている、ということでございます。

いずれにいたしましても、事態の変化ということを、この文書を受け取りまして私感じましたものですから、市長に、この点をお尋ねした次第であります。次に、南部地域の病院の設置について、お尋ねをいたします。

これも同じ南平等がかかってくるわけでありますが、昨年の第４回定例会で、市長の行政報告が３件ございまして、その中の一つが「南部地域の医療施設確保の考え方について」ということで行政報告がございました。

最初に医王病院の計画があり、その後いろいろな経過があって、今日迄実現をみていないということで、新たな発想で民設病院を期待している。そして用地の確保について、市が検討をはじめた、市が積極的に用地の確保に努力をするということで、行政報告の中に、この件を加えてお話があったわけであります。

その後、ここで３ケ月経過をいたしました。市ではどのような、現在、用地の確保について取り組んでおられるのか、今回のこの行政報告では、何もお話が、ございませんでしたので、この南部地域の病院の建設について、現状の市長の取り組みについてお尋ねをしたいと思います。

なお、去る２月28日の土曜日に、午後７時半から南平西部地区センターで浅川南部地域に総合医療施設をつくる会の結成総会がございました。ここで森田市長が、あいさつをされたそうでありますが、どのようなあいさつをされたのか。多分、今から、私が質問してお聞きした市の３カ月間の検討内容等も、お話になったと思いますが、にわかにこの問題が、いろいろ活発に、いろんなうわさもございますし、実現に向けて具体的に話が、ここで現実化してきた、という状況も感じられるわけであります。

この点について、御答弁をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　南部地域に、安心できる医療機関がほしいという地元の要望は、過去の意識調査等で極めてはっきりしております。

そして、この62年の予算編成に当りまして、各会派から御提言をいただいております。その中のどの提言の中にも、そのことがはっきりと位置づけられております。いかに重要な課題であるか、ということであります。そのために、他力本願でいては、なかなか急速な進展をつくり出すことはできない。こういうことで、何かもっと積極的な手段を考えよう、というのが、当時、申し述べ、また、そのことを受けて広報にも、地域の方というよりも、全市民に意思表明をし、何か情報をいただくことによって、状況進展を図りたい、こういう考えでございます。

特に、報告できるだけの用地についての情報は得ておりませんが、病院に対する若干の情報は受けておる、というふうにも感じております。

それから、今、質問の中にありました、２月何日かの南平地区センターの会合でしょ

うか、これは私も承知しておりませんので、特に出席つたわけでもなく、何かそういう運動が整ったとすれば、いずれ行政の方にも伝えられてくるものだと、このように期待をしたいわけであります。

なるべく大きな広い運動にしていただくことを願っております。そのことがまた事態をかえる大きな要因になる、こういうものだろうと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　わかりました。

12月議会で行政報告をされて、３カ月間、特に用地についての情報は得ていないということで、具体的な用地の問題についての進展は、ないようでありますが、具体的な病院の候補については、若干云々というお話でございますので、その点については、新たな、今回、展開だというふうに思います。

それから、ぜひ用地の確保について、先ほどの行政報告では、程久保の緑地保全の件でございました。こちらの南部地域の医療施設、医療機関をつくるための用地の確保についても、引き続き努力をお願いしたいと思いますが、この２月28日の浅川南部地域に総合病院をつくる会、準備会、この会が、結成総会を南平西部地区センターで、午後７時半から開くというビラは、かなり広範囲に、いろいろ自治会等を通して配られておりまして、その中に、森田市長があいさつをされるということが大きく出ておりました。当然、市長は、何かここで、私ども議会が間近に差し迫っていた段階ですので、ある程度、何か議会でも報告があるかな、と思っておりました。

また、この場所でも、市民の方が期待されるような具体的な話を、何かされたのではないかと私は思って、お聞きしたわけですけれども、出席しておられないということですが、勝手に、総合医療機関をつくる会の方が、勝手に市長があいさつされる、ということをお書きになったとは、ちょっと思えないんですね。

この方の、準備会の責任者といいますか、連絡先の方の名前と電話番号が、このチラシには出ておりましたが、市長は、全く出席の要請もうけておられないんですか。どうなんでしょう。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市民運動の側からいいますと、なるべく早く行政の事情を聞き取り、また、それによって運動の展開を図ろうという御意図は、よくわかるわけでありますが、運動というものは、初発の段階から、この行政が、出ていくというよりも十分広まって、そうして大きな運動目標が明かになったときにとらえるべきものだ、とい

うふうに考えております。

要請があったかどうか、直接にはしりませんが、出席をしないという意味はお伝えしたと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　別に市長に、あんまり何回もお聞きしても意味ないことなんですけれども、市長さんもお出になって――南平の地域を中心にいろいろ用地を探しておられるというのは、大体あの地域の方は御存じですから、市長も出席されて、何かそういう話があったんじゃないの、ということを何人かの方から、私、聞いたんです。

それでチラシもみせてもらいましたけれども、真ん中に「あいさつ森田喜美男日野市長」というふうに、ちゃんと刷り込んでございましたので当然市長がお出になって、皆さんに何か喜んでいただけるようなお話をなさったのかな、と思ったんですけれども、お出になっていないということなんですか。おでになっていなければ、それで結構なんですが、そういうことがございました。

やはり、市長が来られるということで、期待を大きくお持ちになった方も多かったようなんですね。ですから、市長の名前がそれだけ人集めに威力があるということであれば、それも主催者の一つの策ではないかと思いますが、２月28日、そういう会がもたれておりますので、市長にお知らせをしておきます。

それからつぎに、ことしの成人式典についてお尋ねをいたします。１月15日に日野市民会館で２回目の成人式典がございました。ことし大人の仲間入りと申しますか、成人を迎えられた2,991名の若い方を励まし、祝福をするということで、私も毎年出させていただいておりますが、出席をいたしました。

案内状も、市長と教育委員長の池尾テル子委員長からいただいておりましたが、会場に参りまして、いただいたプログラムを見て、例年と違うな、と式次第を見て思ったことがございます。

それは、毎年、今まで、私は昭和57年の成人式典から毎回、南平の会場のときから出させてもらっておりますが、必ず国歌「君が代」の演奏がございました。歌う歌わないは、それぞれ参加者の自由意思だったと思いますが、必ず、開会のごあいさつ、宣言の後に「君が代」の吹奏があったわけですが、ことしは、いただきましたプログラム式次第には、それが出ておりませんでした。式が始まりまして、途中で、そういうことも、印刷のミスということもありますから、例年どおりおやりになるのかな、と思っていましたら、結局「君が代」の演奏等は、なかったわけであります。

例年の、私は昭和57年の例からしかわかりませんが、今、申しましたように大体、「君が代」とお書きになるか、「君が代演奏」というようなことで、必ずプログラムに入っていた、これは式次第の一つでございます。

ちなみに、昭和61年の、昨年の市民会館での式次第では、「君が代」とだけ書かれておりまして、演奏とか吹奏とかいうことはございません。しかし、書かれております。おととしの昭和60年の成人の日の成人式典では、一部の式典の3番目に「君が代」演奏ということで、プログラムに出てまいります。

今回、この国歌の演奏ないしは斉唱という次第が、なくなったのはなぜなのか、それを、これはどなたにお聞きをすればいいのかわかりませんが、しかるべき市の担当者に、最高の責任者に御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　成人式は、主催者は日野市、それから日野市教育委員会、共同主催ということになっております。

自治体の式典行事でございますので、自治体としての形式をつくりたい、ということであります。会場は、これはちょうど若い人たちの友人同士の出会いでありますとか、いろいろなふんいきがあるわけでありまして、なかなか、ファンファーレをやって、きちんと運営をするということも難しい訳でありまして、私は、むしろ若者らしい雰囲気の中で、式典の形式をつくる。そして市の市歌を数回重ねるような形で、そうして会場のふんいきをつくる。

その後、今回の特色といたしましては、特に記念音楽会を行って、成人式を迎える方々にたいして激励をする、祝福と激励をする、こういうことで考えて行った次第であります。

過去の議会でも、論議がなかったわけでもありませんし、失礼がないようにいたしたい、というのが私の基本的な考え方でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　何に対して失礼がないようにということをおっしゃったのかわかりませんが、少なくとも今まで、南平体育館の式典の行事から去年の市民会館の成人式典まで君が代の演奏のときには、参加されている日本共産党の議員の方も社会党の一ノ瀬議員も、ちゃんとお立ちになって君が代の演奏をお聞きになっておりました。断固たる拒否の姿勢を示された議員は、市会議員の中に一人もおられませんでした。

それが、突然、今回の、昭和62年の成人式典で突然これが抹消された、大変これは重大なことであるというふうに思います。

ちなみにことしは、いろいろ教育委員の委員長が前回お変わりになって、初めての教育委員の方もいらっしゃった。５人の教育委員の方は、おそろいになっていたわけですが、新たな教育委員会の委員の構成もあったりいたしました。また、この君が代の演奏については、断固たる態度で信念を持って自分は認めないということをお通しになった方は、いらっしゃいませんでしたが、しかし、議会でもそのことに不満を表明される議員の方があったりしたことも事実であります。そういうことも一つ、何か影響しているのかなということも思います。

が、主催は、今、言われたように日野市と教育委員会であります。日野市長の考え方は、ここで君が代の演奏は必要ない、失礼があってはいけない。何に対して失礼があってはいけないのかわかりませんが、これも後でお答えいただきたいとおもいますが、とにかく、なぜか取りやめられた。

それでは教育委員会では、この件に関して教育委員長以下、どような――今までやってきたものを取りやめるわけですから、お話し合いがなされたのか、教育委員長の判断なのか、あるいはまた、今回、新たに教育委員となられた方の意見なのか、教育委員会の考え方、教育委員会は、この件についてどのような考え方で、今回の成人式典、この国歌「君が代」の件については、対応したのか、その点についてお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

古賀議員さんも御承知のとおり、昨年９月の決算委員会で、一ノ瀬議員さんの方からこの「君が代」の問題につきまして、特に成人式で「君が代」を演奏する、こういう問題については、革新市政下における成人式の持ち方はどうあるべきなんだという問題等とも含めて、問題定期が行われたことは御承知のとおりだと思います。

確かに12月25日の日に教育委員会は、この問題に関して約１時間近く時間をかけて協議をいたしました。その中で、この式次第の中に「君が代」の問題を昨年まで取り上げられていたわけですから、残すか残さないかという問題を含めて、大変激論を戦わせました。

一つは、市民の代表である市議会の中で、この問題に関して賛成、反対という両論があるという、そういうような状況で、全市民的なコンセンサスが得られない以上、その

問題をそのまま——どちらにしても、演奏をすれば演奏をしたで、必ず演奏をするということに対する問題定期があり、取りやめれば取りやめたという形で問題が出されるという状況であるならば、この問題は棚上げをすべきではないか、こういう議論もございました。

さらに、学習指導要領、この中で「君が代」とか日の丸等の問題については、祝祭日等の行事に当たって日の丸を掲げ「君が代」を歌うことが望ましいと、そういう方向で学校の教育活動を進行していく中で指導している、そういう建前から言ったならば斉唱というのでなくて演奏程度なら行ってもいいのではないか、こういう意見もございました。

結論的に、そういうような状況の中で、私たち自体、この問題について、一応、内部的にもそういうような異論がある以上、やはり式の中から「君が代」という問題について、はずして、本年度のようなスタイルで式を持つべきである、というような結論に達して、あのような形での成人式を持った次第でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今、信じられないようなことが日野市の教育委員会の中では議論された。よく「君が代」は法律で定められていない、云々というようなことがありますが、習慣として定着したものは慣習法として認めるということは、これは法学者等を問わず、もう常識化している当り前のことなんですね。ですから、国家間のさまざまな行事でも日本の「君が代」は国歌として演奏されて、また斉唱もしているという事実は、我々国民なら常識として、そういうことはだれでも持っていますよ。

ところが日野市の場合には、国歌「君が代」を、果して今までやってきたものを、やるかやらないかということが議論された。今回の教育委員の構成については、いろんな議論がございましたが、今回、ここで市長の意向が非常に強かった、ということは想像できます。

しかしながら、社会教育の一環として行われるこの式典に、従来やっていた「君が代」の演奏、これが姿をけしたということは、先ほど申しましたように非常に大きな影響を今後もたらすだろうと私は思います。

と申しますのは、これから卒業式、入学式の季節を迎えるわけであります。御存じのように日教組が、日本教職員組合が「君が代」また日の丸の反対闘争を長く続けてまいっております。学校現場では、こうした公式行事の際に、校長先生や教頭先生は、組合が

果してしてどういう態度に出るか、日常の学校運営の中で特に組合に対して非常な神経をつかう。本来・学校の子供たちのために使う能力の半分以上は、組合に対して、学校経営に当たっての組合対策にすり減らしている、という現状にあるということもよく聞くわけであります。

特に、今回、入学式、卒業式のシーズンを迎えるに当たって、日野市教育委員会みずからが、学習指導要領の内容を否定した今回の行為を、学校長たちは、ここで果して、また国歌や日の丸の問題を、きちんと学習指導要領にのっとった形で実施しようと思いましても、教育委員会が現に「君が代」の演奏をやめたではないか、ということで非常に苦しい立場に立たされるということは想像かたくないわけであります。

特に、決算委員会等の指摘もあったということでしたが、今まで、私も、毎年、この3月議会ではお話をしておりますが、入学式、卒業式を迎えるに当たって教育委員会としては、どのような方針で、この国旗、国家の問題については、指導しているのか、ということをお聞きしております。

校長会等を通じて、できるだけその徹底を図るように話はしている、ということですが、今回の日野市成人式典において、国歌、君が代の演奏をしなかったということは、これから、一つ学習指導要領の内容等に従って、是非、公式行事、卒業式、入学式をやってみようという、学校の非常に良識的な勇気のある校長先生方を非常に苦しい立場に追いやってしまったのではないかと思うわけです。

特に日野市の場合の入学式、卒業式における国旗の掲揚、また国歌の斉唱、演奏ということは、色々報告も出ておりますが、国旗については、最近は、かなり多くの学校で掲揚しておられるということがわかります。しかし国歌につきましては、中学校等では一切卒業式、入学式で演奏もされないし、もちろん斉唱もされていない、そういう実態にあるわけであります。

特に、全国の中学校または小学校を対象とした文部省の調査では、御承知のように昭和60年の9月に全国調査の結果が発表されました。これでは中学校で日の丸については約90%、高校で80%、「君が代」は小中学校が80%、高校が50%強という実施状況にあるわけです。

つまり全国の平均の数値を見てみますと、小学校や中学校では「君が代」については大体80%、8割が演奏ないしは斉唱をやっているわけです。

ところが日野市ではゼロ、中学校についてはゼロであります。他市に比べて非常にこの点では、学校の先生方の中でもぜひ実現したいという方は大勢いらっしゃると思うん

ですが、市がまた教育委員会が、こうした否定的な学習指導要領に反する行動をみずからがやっているという状況の中では、なかなか、指導が幾ら文部省等からあっても、また教育委員会の会議で、学校長等が、校長会等でおっしゃっても、なかなかできないわけですよ。

ですから、今回の成人式での「君が代」の演奏の中止ということは、非常な大失態であったと私は思います。特に昭和60年の９月には、この調査結果をもとに適切な取り扱いをするようにという、小中局の局長通達も出ております。ですから、さらに公式行事においては、やはり健全な国に対する理解または民族に対する理解、そういった国際化が叫ばれる時代だからこそ、自分の国に対する理解を深める上で、国旗や国歌というものに対する認識を持つ、こうしたことをよく学校現場でも取りあげてやりなさい、というのが、この趣旨であるわけです。

特に、昭和33年の学習指導要領の改定の際に、国旗と「君が代」という表現がとられました。その後、昭和52年の学習指導要領の改定でこれが国旗、国歌というふうに、はっきり規定されました。御存じのように、国民の祝日などにおいて儀式などを行う場合には、児童、生徒に対してこれらの祝日などの意義を理解させるとともに、国旗を掲揚し、国歌を斉唱させることが望ましい、と先ほどおっしゃったとおりです。そのような内容になっております。

戦後しばらく、非常に戦争の混乱の中から終戦を迎え、そして国が焼け野原になった。そうした時には「君が代」が、また日の丸が捨てられて顧みられない時期も確かにあったと思います。しかし、日本でオリンピックをやる、また経済復興を見直すという中で、我々民族の自覚とか、民族に対する理解というものを、国に対する理解、そういった問題を、我々自身の問題として考えることができるようになって、今日では、小中学校の、全国ではほとんどの８割以上の学校で、卒業式、入学式には、ちゃんと国旗の掲揚を行い、「君が代」の演奏ないしは斉唱を行っているわけです。

こういったときに、全く逆行する形で「君が代」の演奏を取りやめたということは、非常に重大な問題だと思います。特にこれから、最初に申しあげましたように、先生方の中で、ぜひ今度の入学式、卒業式にはこういった文部省の――文部省が通達しなくてもやるのは当り前なんですが、取り組んでみようという方の非常に足を引っ張った行為ではなかったか、企画でなかったと、私は思います。

市長にお伺いいたしますが、今回の市長の意向というものが、ただのイデオロギーまでいかないと思うんですね。国旗が戦争の思い出につながり、「君が代」が戦争や、ま

た軍国主義の思い出につながるという単純な理由で、皆、反対をしているわけですね、反対勢力というのは。そういった意図的な信念でもない、イデオロギーでもない、そうした反対運動に結果的には加担してしまうようなことをやったことが、正常な学校運営に大きな支障をもたらすのではないかと私は思いますが、市長のお考えは、いかがでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私は、それほど大げさなことではないと思っております。自治体は自治体としてのいろいろな形式があると思っておりますし、なお問われるならば、その会場には日の丸もちゃんと出してありますし、当日のポールにもかかげてある。正月の元日には私のうちも日の丸の旗を掲げる、というようなことでありまして、私は国民の祝日には、国民としてお祝いをするということは全く同感であります。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私は、今、日の丸のことも触れておりますが、「君が代」の演奏が今回なかったということで取り上げて今、市長にお聞きしているわけです。「君が代」を認めない、つまり国歌として認めない、日の丸を国旗として認めないという人がいても、それはそう思うんですから仕方がないと思いますね。国歌や国旗を認めないという人は、それでいいと思います。しかし、国旗や国歌を認めるという人は、日の丸が、なぜいけないのか、「君が代」は、なぜいけないのか、つまり、おれはこういう旗なら認める、こういう歌ならば認めるというものを示めすべきであります。

ですから、市長は国歌の「君が代」については、これを国歌として認めておられないのかどうかです。今、私がお聞きしたのは、日の丸や「君が代」に反対をする人は、二通りあると思います。本来、国旗や国歌というものの存在を、そのものを認めない人、もう一つは、国旗や国歌は認めるけれども、日の丸はいやだ「君が代」はおれは認めないという立場の人があろうかと思います。

市長は、いずれの立場でございますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私は、あなたより大分、人生経験もあるつもりでありますし、戦前、戦中、戦後といろいろな時代を経過してまいりました。日本国民であるということには、誇りは持っておりますが、それを象徴する手段といって、いろいろな戦争の不幸を起こした事実も経験をいたしております。

今の質問の趣旨は、よくわかりませんが、私は長い民族の慣例というものには尊敬と、またそれなりの儀礼を尽くすべきものだと、こう思います。

そういうことで、歌に対しては例えば、失礼のないようにしたいというのは、そういう意味であります。以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　その歌に対して失礼のないようにということも先ほどからおっしゃっているんですが、よくわからないんです。私がお聞きしたのは、失礼がないようにというのは歌に対して失礼がないようにというのも、おもしろい表現だと思いますが、国歌を今回取り下げたということが歌に対して失礼ではないか、と私は思いますがその点はいかがでしょうか。

それから、市長が今おっしゃった「君が代」や日の丸を嫌悪する人の共通理解というのは、大体、同じなんです。軍国主義の象徴とか忌まわしい戦争の思い出につながるんだというようなことで、今、市長がおっしゃった意味もそうだと思うんです。しかし、「君が代」があったから、日の丸があったから戦争になったというのは、いかにも短絡的と申しますか、市長自身が、もし本当にそういうお考えだとすれば大方の市民の理解は、私は絶対に得られないと思います。

でなければ、全国の小中学校等でこれだけ、全国を見ればかなりの学校で最近は「君が代」の演奏も行われ、日の丸の掲揚も行われているわけです。ですから、市長の認識が、私は違うと思う立場でございます。

先ほど私がお聞きした質問に対する市長のお答えは、十分私を納得させるものではございません。というのは、市長が「君が代」を取り下げさせた、今までやっていたものをやめさせたということは、「君が代」を国歌として認めていないのか、国歌は認めるけれども「君が代」は適切だと思わないのか、どちらかということをお聞きしたわけです。

お答えいただけますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　お答えしましたとおり、それほど大げさに私は考えておりませんということです。

それから、失礼云々ということは、私どもの過去の経験では失礼があってはならないということは、いつでも、むしろ強制させられるくらい教えられておりましたので、そういう感情が現在もあるということであります。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　この問題は私が前段で触れましたように、今後の学校の経営に当たっておられる校長・教頭先生を中心とした学校経営の責任のある立場の方に、非常に困難な状況をつくったということがあると思います。

そういう意味で、市長の責任は大きいわけですが、今回、演奏はなかったわけですが、少なくとも市が行う公式行事においては、特に今までやってきたことですから、ある政党の、ある議員の方から指摘を受けたからといって、それほど簡単に取り下げるということが――成人式に初めてみんな参加いたしますから、ないものかと思う方もあるかもしれませんけれども、我々の目からすれば、立場からすれば非常に奇異に感じたわけであります。

やはり国歌とか、また国旗にたいする正しい理解とか認識というものは、常に学校の教育を通して、また社会のいろいろな場で知らず知らずのうちに生まれくるものだと思うんです。いろんな、質も違う体制も違う、そして物の考え方やいろんな国家体制を異にしている国々が一緒にやっていく、その中では、やはり相手の国を尊重するということも、具体的には国旗とか国歌というものを重んじる、というところから生まれるのではないかと思うんです。

日本で気楽に「君が代」は反対だ、日の丸は認めないといっておられるのも、日本という国がそうした面で非常に自由であるから言えるわけです。こうした議論が果して諸外国でまともな議論として行われていることは、私は、まずなかろうと思うんです。それだけ日本の状況というのは非常に特異だと思います。

最後に、市長に、私は来年の成人式典では、ぜひ「君が代」の演奏をやっていただきたい、そのように願うものでありますが、これは多分教育委員会でも、いろいろ議論をされたということで、教育委員会にも、もちろん後でお尋ねをいたしますが、市長はどのようなお考えか、私は、ぜひお願いをしたいと思っておりますが、いかがでございますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今年行いました新しい形式を存続させたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長もお年を召して、だんだん頑固になられるというのは仕方がないことだと思うんですが、今までせっかくやってこられたことは、いいことなんですから、素直にまた、私、復活されるようにお考え直しされることを望んでおきたいと

思います。

教育委員長、いかがでございますか。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　今回の教育委員会の際にも話が出たわけなんですけれども、来年度の成人式の持ち方自体につきまして、実は今、26市の中でも革新市と言われる市の状況等も調査をしました。その中で町田、保谷、三鷹等、結局、主催者が市ということで祝辞等も市長がやられているんです。

ですから、来年以後の成人式の持ち方が、やはり社会教育の行事の一つとして持つというのならば、式次第等についても、市長が祝辞をやられるのが筋ではないか。

教育委員会は、あくまでもこれは教育委員長の方からお祝いの言葉を述べる、そういうようなスタイルにして、すっきりとその辺、学校教育行事というものと社会教育行事というものについて、今回のようなケースが出ることがある以上区分けをした方が、もっと混乱を避ける意味からいいのではないか、このような反省をしております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　日野市は革新市政ということで、その特殊性を理由に「君が代」や国旗の取り扱いが非常に不当に扱いがされているということは、これは、ある面では我々の力不足ということになるのかもわかりませんが、少なくとも、全国の調査等を見て頂ければわかるように、ほかの地域――世界の中から見れば全く日本のように国旗、国歌について議論をしているということ事態が非常識なことなんですが、全国的な日本国内のレベルで見ても、大体、多くの学校等では公式行事でちゃんと、こういったことは、もう混乱なく行えるような状況になってきているという客観状況を十分踏まえていただきまして、学校長さん等が窮地に立ち入ることがないように、教育委員会として勇気をもって取り組んでいただきたい、こう思うわけであります。

我々の立場で申し上げられることは、この範囲のことなんですよね。市長がやらないというならそれまでですけれども、しかし、それでは済まされない、いわゆる行政の根幹にもかかわる大切な問題だと思いますので市長にもぜひ、先ほども申しましたが、考えを一つ、お改めいただければ市民の拍手喝采間違いないと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それから、機構改革のことについてお尋ねをいたします。

（「議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　議事運営に当たって議長の方から一応お願いしたいんですけれども、質問が一問一問になっているんですよね。ですから、ある程度質問を全部出してもらって、その上に立って再質問をやるとか、そういう方向にできないかどうか、改めていただきたいと思いますけれども…。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君、全部の質問をだしてからお願いします。

○24番（古賀俊昭君）　これが最後です。

最初に私、質問する件名を全部申しあげました。その順序に従って、今、質問させていただいております。これが最後の質問です。一度にしますと市長が混乱されても大変ですので、よく質問の趣旨を踏まえていただけるようにあえて一つ一つ区切ってやらせていただきました。以後、注意をしたいと思います。

第３号議案が突然消えてなくなりました。日野市組織条例の一部を改正する条例の制定について、今回私どもの手元には配付をされたわけでありますが、今回、市長が取り下げをされたということでありますので簡単にお聞きをいたします。

市長は、この条例の提出の前段階で、庁内でいつから、この組織機構の見直しについて、庁内の作業をお始めになって、いつ完了されたのか、この条例の改正案の作成の経過、庁内の検討の経過をお尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　行政改革の中で、組織改訂ということが考えられるようになりましたのは、過去１年ぐらいの期間でありまして、私も簡素化、機能化、あるいは事務事業のＯＡ化、機械化、そういうことを今までやってまいっております。

したがって、私から内部に提起したのは、約１年というふうに御理解をいただいて結構でございますが、これが内部的に、なお整合を要するというふうに感じまして、大変失礼でもあり、また不手際でもございますが、若干、時期をもう少しかりて、庁内の合意を完成させたい、こういうことが議案３号の取り下げをお願いをした理由でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私がお聞きしたのは、内部提起をして、市長は１年経過をしているというふうにお答えになりましたが、内部検討を１年かけて進められたならば、提案にこぎつける段階では、大方の市のそれぞれの部、課の職員の皆さんの理解は、ほぼ得られる段階まで来るのではないか、と私は思うんですが、市長は、そう思ってこれを提出されたわけですね。

ところが、前回も先ほども助役の条例の件もございましたが、一度提出を予定したものを上程をしないと言うことで、今回もまた、こういうことが続いているわけです。よく、部長さん、課長さん、また職員の方の御意見を踏まえて、お聞きになって、この作業をお進めになっていれば、こういう事態というのは避けられたのではないかと思うんですが……。

ある意味ではワンマンだという、市長がどんどん先走りをしてしまった、ワンマンという言葉は、いいか悪いかわかりませんが、い意味のリーダーシップをおとりになったのであれば私は別に文句は言いませんが、こうしたことが立て続けに起きるということは、非常に市長の、今、進めておられる職員の皆さんに対するいろいろな指示とか、それから連絡等も含まれると思いますが、スムーズにいってないのではないかと思うわけです。

具体的に、それでは各職場の意見をお聞きになったのは、もう１年ぐらいたっているとおっしゃったんですが、いつ、内部検討をお始めになった時期は――つまり、まず最初の作業というのは、内部検討の場合は各部の、また各課の意見をもとめるというところから多分はじめるんだろうと思いますが、それは１年前のことでございますか。

いつ、それは作業としてお始めになったんですか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　組織的に検討を詰める、これは行政改革の方針についても同様でありますが、内部的に意見を徴しますと、なかなか、むしろ人員要求でありますとか、組織の肥大とかいうことになりかねないこともありまして、その間に確かに私のワンマンと言われる、いいにせよ、わるいにせよ、不十分な点があったというふうに感じております。

これから十分注意して、不手際のないようにいたしたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　わかりました。これで終りにいたしたいと思いますが、それでは最後に、じゃあ十分反省をしてということがございました。やっぱり近い将来、この機構改革の条例改正案は、やはりお出しになるお考えで、また、それは、いつごろかというような何か心づもり、ございますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　なるべく調整を完成させて御提案を申し上げたい、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　終わります。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　一番最後のページなんですけれども、昭和61年度の埋蔵文化財発掘調査状況についてということでありますけれども、この埋蔵文化財につきまして、各所におきまして、非常に多くの発掘調査費を要して行政に支障を来すんではないか、というような声もささやかれているというか、聞かされているというのが私どもの耳に入って来るわけです。そのようなことを踏まえまして、いわゆる我々先代の残してくださった貴重なるこの埋蔵文化財を、どのようにして保存し、これからその発掘調査を保護しながら進めていくか、ということを考えてみますると、この歴史的遺産というのを大切にするという意味合いにおきましても、もっと広報等でこの調査の重要性というのを発表しても、市民に知らせてもいいのではないかと考えているのであります。

どうしてかと申しますと、今度、万願寺の遺跡調査等をしておりましても、実際に現地を見て見ますと、これでは発掘調査費が非常にかさむということがわかるわけです。これは住居費が、これは縄文でありますけれども二重にも三重にも重複をしているわけです。それで、前には、この発掘調査費、子の予算書を見ればおわかりと思いますけれども、他市におきましては8,000円、または日野市においては１万円、１万2,000円等々、なっておりましたけれども、本年等は非常に、この発掘調査費がかかるようになってしまっているわけです。

そのような状況の中におきまして、どのようにして市民の理解をいただきまして、この発掘調査を進めるかということを考えてみますとねやはり、この市民の理解を得る、その手段を講じなければならないと思いますけれども、その手段等あわせて考えて、これからどのような考えを持ちまして、市民の理解をいただいて発掘調査を進めていくか、という点についてお答えを願います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、私のほうからお答えをいたします。

確かに谷議員さんが御指摘するとおり、発掘調査につきましては、毎年、年を重ねるごとにふえてきております。その面におきましても、確かに市民へのＰＲの問題が提起されたわけですけれども、御指摘のありましたとおり、必ずしも発掘調査の内容、あるいは発掘調査の方法、また、どこで発掘しているかという、そういう意味におけるＰＲの不足する面があることを私どもも反省をいたしております。

そういう意味におきまして、できるだけ今後は、日野市の広報の中にも教育版もございます。そういうことの中で、積極的に一般市民の方々に、発掘調査の内容につきましてのお知らせをするように、極力、努めてまいりたいと思っています。

それから、今、御指摘のございました万願寺でございますけれども、現在、行っております発掘調査の大体8割近くがいわゆる万願寺の区画整理に伴う発掘調査でございます。特にその地域の市民の方々からの発掘調査の状況等につきましてお知らせをしてもらいたいというふうな要望がございますので、それらの地区につきましては権利者に対しまして、簡単なパンフレット等も一応つくりまして配付をいたしたい。

あわせまして、発掘現場等にいろいろと作業室等もございます。そういった中で、万願寺等から出ました土器等につきましては復元いたしまして、そういったものもその地域の皆様方によく見ていただきたい、そういうふうな配慮をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいま教育次長がお答えになったように、やはり、これらはどうしても市民の理解をいただく。それには積極的に広報等を使いまして、その活動を十分やっていただく、ということをお願いしまして、終わります。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　二、三お聞きしますが、特に私が冒頭にお聞きしようとして手ぐすねを引いておったのを、古賀さんが見事にやってくださいました。古賀さんの質問の残された隠れた部分だけ、ちょっとお尋ねをしたい、かように存じます。

古賀さんの質疑で大体私もわかったんですけれども、まず、この教育行政に対して、教育委員会に市長が「君が代」の演奏を、慣例でずっと行われてきたものを今年度、行われなかった。要するに関与したことですね。果たしてこれは正常なものと認めているんでしょうか。まず、確かに市長には教育行政に関する関与権、関与権があるということになっているんじゃないかと思うんです。

確かに主催は、この成人式の主催は日野市教育委員会となっておりますけれども、お金は出す、しかし、式典の細部については教育委員会にお任せするというのが本来の姿ではなかろうか。それに対して、まして教育委員会のメンバーが新しくなったばかり、まだ本当によちよち歩きですよね。そのときにすぱっと切り込んでいったところに、私は非常に疑問があるわけです。

まず、市長の教育委員会に対する行政の関与権というものが、予算関係にのみあるというのが、通常、一般常識ではなかろうか、教育委員会の行政の内部に立ち至ったものは、よほどでない限り、私はできないんではないかと、こう見ているわけです。それがために教育委員会の中立性というものは、うたわれているんだ、というふうに私は理解しているわけです。

まず、その件について市長と教育長の見解を求めます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　教育委員会は、自治体の組織の行政委員会として筆頭をなすものであります。

全体かせらいえば、市の行政組織の関係でうありますから、教育行政に関することは、つまり、市長が、とやかく干渉するというふうなことは、厳に慎むべきだと、こう思っております。本来の、あるべき機能を十分に発揮していただく、ということが、市の行政の、教育行政に望む責任だと、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えします。

確かに市川議員さんの方から指摘されるように、市長の権限と教育委員会の権限というものは、地方教育行政の組織並びに運営に関する法律の中に、明確に区分されている。それに基づいて執行が行われる、そういうようにとらえております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　ただいま、市長みずからも、また教育長からも、いわゆる教育にかかわる、関与に対する明快なお答えをいただきたいわけであります。

しからば、今回の、１月15日行われました成人式典における「君が代」演奏が、ことしに限って、まして読売交響楽団という、日本で言えばＮ響に次ぐ世界的な交響楽団であります。それが、さぞ、恐らく「君が代」の演奏をされたら、どんなすばらしい演奏をするだろうということを、私は期待して出席いたしました、本当のところが。

というのは、数年前に、あれは第四中学だったでしょうか、中学のブラスバンドの方が演奏されたことがございましたが、それはそれなりに私は大変結構だと思うんですけれども、余り聞くことのできない読響が日野市民会館へ来られて演奏するというときに、第５の「運命」も後で演奏されたようでございますが、私どもは時間がなくて途中で引き下がりましたが、いずれにしまも、この越権行為に対して、教育委員会が１時間も協議をしながら、いわゆるそれを、先ほどの教育長の答弁ですと反対者もいたし、また、

演奏ぐらいはしてもいいんじゃないか、というような両方の意見が出された中で、まだ全市民的な賛成がえられないならば、演奏を取りやめた方がいいじゃないかというようなことになったということでございますが、先ほど古賀議員も指摘しておりましたが、今年の、まず、そうなりますと、私のちょっとひがんだ質問になるかもしれませんが、校長先生の出席が2名か3名しか、いらっしゃらなかった、こう感じたんですけれども、招待したのに来なかったのか、私はちょっと2名ぐらいしかお会いしていないんですけれども、あるいは、あらかじめ招待されていなかったのかどうか、その点について質問させていただきます。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

会場の関係で、小中学校は、それぞれ校長会の会長並びに副会長さんに代表して案内状を差し上げたと、こういう状況になっております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　それでわかりました。

ある学校の校長先生は、あの式典の外の会場に何人かお見えになっておりまして、中へ入ったけれどもすわるいすがないようで、ことしは、私は呼ばれなかったのかな、というようなことで帰られた校長先生の姿を見ております。

それで、先ほど古賀議員からも御指摘があったように、この「君が代」を、あるいは国旗をという文部省の指導要綱にきちっと位置づけられているにもかかわらず、各学校の校長先生がお見えになって、この姿をみられるとこれはまずいと思って、ことしは意図的に招待状をやめられたのかな、とこういうふうな勘ぐりです、冒頭申しあげましたが、せざるを得なかったんです、私は。

これからそうなりますと、今後、教育委員会として、この「君が代」と国旗、国旗は掲揚されておりましたが、各小中学校に対する指導は今後、変わってくるんでしょうか。

その点を、まず明明確にお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えをいたします。

この成人式の問題を協議しました教育委員会の際にも、申しあげておいたわけでございますけれども、学習指導要領に基づく小中学校における行事等の取り扱いについては、今回の、この式次第から「君が代」をはずすというその問題とは、かかわりなく、教育委員会としては、学校に対する指導、これは行っていくということを確認した上で、2

月の校長会におきましては、当然、１月15日の成人式に参加されておられる校長先生もいらっしゃるわけですから、その席上でも、教育委員会としての一定の見解を校長さん方にはお伝えをして、３月の卒業式の対応について御説明申し上げてございます。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　まず、この教育委員の議会の同意案件につきましても、過去再三にわたってその任命に幾多の紆余曲折を見たのは、まだ記憶に新しいわけであります。

果たせるかな、私どもが一番危倶の念を抱いていた現像が、図らずもここのところに露出したというふうに、私は指摘せざるを得ないんですね。

まず、一番古い人ですら池尾さんの教育委員長さん、女性のほうですよ。そして後は御存じのように先般の村田さん、小松さん、岸さん。まして、小松さん、岸さんは日野に在住でいらっしゃいませんから、その空気等もおわかりになりませんでしょうし、そういった中で市長からの「君が代」演奏にたいする指導を越権行為だ、と私は指摘したいんですが、それを指摘されたことによって、さぞ教育委員の方々もお迷いになったことであろう、と私は推察するわけです。

市長の、今後こういったことに対する教育委員会としての中立性と自主的な運営にたいして、今後とも、こういうような関与をしていくつもりなんでしょうか。冒頭、先ほど言ったことと、今回のとった行為は、少なくとも越権行為である、と私は認めざるを得ないんです。

また、先ほども教育委員会に対しては慎重に対処する、というようなお言葉ですが、ちっとも、これは慎重に対処してないんですね。あくまでも行政に関与することができるというのは予算面において、ある程度、教育委員会は、どの程度の予算があるかわからないから行政側にどんどん注文してくる。しかし、これについてはちょっとオーバーだからこの程度にしてくれよ、いま少し削ってくれよ、ということについては、私は理事者の当然の関与であっていいと思うんですが、その内容に立ち至った場合には、明かに、これは越権行為と認めざるを得ない。

今回のこれは完全に市長の越権行為であるということを指摘したいんですが、市長、それをお認めになりますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私は越権だというふうには考えておりません。先ほども何回も申し上げておりますように自治体としての形式ということでありまして、そう大げさなふうには考えていないわけであります。

したがって、越権はもちろん、教育行政に対する委員会の尊重ということは、十分配慮してまいりたいと、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　市長も私の指摘を素直にお認めいただいたので、ひとつ今後、こういったことはないように、なおかつ教育委員会としても、教育長、きちっと、この位置づけは――少なくとも今、私の発言は、古賀議員も同一発言をされまして、これは13名の私どもの意見であります。この教育委員会における任命についての我々の行動をみていただけば明かにわかるわけであります。その責任を十分に感じていただきたい、このことを指摘して、この質問は終わります。

次に、去る２月の５日でございますが、それは朝刊、日刊紙に、日野市ではないんですが、横浜市立中学で水泳飛び込み事故で身体不自由児になったということに対して、これは最高裁で、その子に１億3,000万円の賠償を市と学校に命じた新聞記事は、皆さんも記憶に新しいと思います。従来ですと、何百万というケースはあったんですが、１億3,000万となりますと、今、果して市の対応している体制で、今後、市に起きなければ一番いいことなんですが、万が一のことを考えた場合、市のとっておる現在の対応で対応し切れるのかどうか、それと同時に、この問題をお読みになった担当の御感想は、どのように受けとめたのか、その点についてお答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

確かにプール事故ということで日野市にもこれと同じような、かつてケースもございまして、示談みたいな形で内容がまとまったケースもございますけれども、今回のこの補償の問題につきましては非常に異常な金額――ただ、実際問題、裁判所が一応打ち出しております内容ですから、当然それに従った対応をしていかなくてはいけない、ということになるわけでありますけれども、現在の健康会等の、昔は安全会といっていたわけですけれども、その中で補償される最高金額は1,500万というような、１級障害にたいする補償は1,500万というような金額でございますので、日野市では、これとは別途に学校の災害見舞の保険、こういうものに加入しておりまして、この件につきましては事故の症状その他、当然保険会社ですから、相当厳しい査定は行われるわけですけれども、その内容については、１件最高１億円の補償、そういうような形での保険にも別途加入している、そのような状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　ただいま教育長の方から、日野市においては、一般のものは1，500万が最高限度であるけれども、学校災害見舞ということで、最高１億円というものに別途加入しておる、ということを聞きまして、私も安心いたしました。

ぜひ、これから交通災害とあわせて、予期せぬ最高裁の判決でありますから、今後の、当然、前例、凡例になっていくということが想像されますので、事故がないように祈りながら、なおかつ万が一のときの対応というものに対して十分な対処をしていただきたい、ということを指摘しておきます。

もう１点だけ、続いてよろしいでしょうか。もう１点、程久保の緑地と、ダイクマ問題についても、私は少し発言したい。先ほどの古賀議員からも、ダイクマ問題について大分表面的な質疑でございますが、もっと内部の発言を私はしたいんでございますけれども、議会ということで、いろいろと問題点もあろうかと存じますので、いつか何か機会があったときに質問をすると言うことで、ダイクマ問題については、きょうは控えさせていただきます。

程久保の緑地、16ヘクタールの多摩動物園の隣接緑地を買収するということは、大変、私はいい企画であると心から、ひとつ、その積極推進を申し上げたい。

なおかつ、できることならば、今、動物園の隣接の緑地でございますが、その反対側の、いわゆる明星大学側の緑地も、もし日野市が買えないならば、あるいは東京都へ、東京都がすぐ買えないならば動物園の隣接地を東京都に買わせて、日野市は、その反対側を買収していくというような、ひとつ何か積極的な方法を、ぜひ進めていただきたい。あの地域も今申し上げましたように、いろんな団体が、いろんな業態が開発に目を光らせております。最後に残された美しい多摩丘陵の自然林を残すには、地方自治体が無理をしてでも今後、行政の手を伸ばしていかなければ、やがて、またおおきな破壊へのつながっていくということを憂慮しますので、その点をお願いして、何か、その所信があればお聞きしますが、なければ結構でございます。

これで終わります。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市の方針と申しましょうか、市民こぞってそういう緑を守ろうという意欲は、全く合意されている、というふうに思っていいと思っておりますので、資金の続く限りという言い方をしちゃいけないと思いますが、積極的に確保していきたいと、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　教育委員会に関する質問でありますけれども、その前に、先ほどの教育長の答弁、あるいは国歌とか国旗、そういったやりとりを聞いておりますと、教育委員会の中立性は失われつつある、と大変心配するわけであります。

そこで教育長、ぜひ、せめて、教育長ひとつ、この場でお約束をしていただきたいんですが、冒頭、教育委員会では革新市政下において、どういう教育方針といいますか、成人式の式次第の組み方についてもそうだと思うんですが、全体が革新市政下というふうなとらえ方で議論したというふうな話がありましたけれども、これはとんでもない間違いといいますか、少なからず中立性が失われるということになるわけでありまして、主権はあくまで市民にあるわけです。市長にあるわけじゃないんです。革新市政だろうが保守市政だろうが、教育委員会は、その主権は、あくまで市、市民に置かなきゃいけないわけで、そういう前提で、今後の教育委員会の運営といいますか、進めてもらいたいわけであります。

したがつて、教育長は、ひとつ、この私の意見を、今後の教育委員会の中で反映をさせていただきたい、中立性をたもつために。そのことのお約束を、まず、していただきたいと思います。

それから、質問をもう１点します。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　小山議員さんの、今のおっしゃろうとされていることを、十分、私、つかみかねているんですけれども、教育委員会というものは、市民に対して責任を負う、そういう角度に対して、これから先の教育行政を進めていただきたい、こういうことでその点のお約束をしていただきたいと、こういうことでございますか。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　先ほど教育長が、冒頭に、古賀議員の質問で答弁したときに――議事録を見ればわかりますが、革新市政下にあって教育委員会の成人式の対応について、どう対応をするかという激論をしたということを答弁しているんですよ。ですから、それが心配であったわけです。ですから、そういうことじゃ困る。革新市政だろうが、保守市政であろうが、教育委員会は、あくまで中立性を保たなければいけない。あくまで主権は市長にあるわけじゃないから、15万市民にあるわけですから、市民の立場に立っての教育行政、つまり中立性を保った教育行政を進めてもらいたい、そういうお約束をしていただけますか、ということを申し上げているんです。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　その点については、お約束できます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　その教育委員会が監督責任を問うというか、問われることとして、しっかりしてほしい教育委員会ということで質問するわけでありますが、先般、こういう東京土建が進めている第７回工作教室、この工作教室というのは東京土建が主催して、もう７回目を迎えたそうでありますけれども、その「第７回工作教室について」ということで、日野七小の教員の名前で、この工作教室の案内が出たわけであります。子供たちに配られたわけであります。

その工作教室についてのチラシと一緒に、一つは「許せません売上税」――許せるか許せないかの是非は、ともかくとして、いわば政治的ニュアンスの強いチラシも一緒に入っている。それから「皆さん、御存じですか、東京土建とはこんな組合です」――東京土建が独自に宣伝するなら、これは何ら問題ないわけでありますけれども、いわゆる小学校の教員を通じて、しかも名前が出ています。そういう一つの封筒の中にこういう東京土建の宣伝のチラシがあります。

それから、もう一つはアンケート、この子供工作教室のアンケートということで、東京土建日野支部の支部長名で出ております。一緒に入っていました。１問目は確かに「今回の子供さんの作品の感想や、こうした催しについて感想　をお寄せください」――これは結構だと思います。

二つ目が「自宅の新築、増改築、修繕などありましたら御相談にお伺いいたしますので、必要な方は御記入くだされば幸いです」。新築、増築、修繕の箇所ですね、修繕したいところ、便所、浴室、台所、子供部屋とか、そういうことが書いています。で、住所、氏名、最後に「御協力有難うございました。記入済みの用紙はアンケートの入っていた封筒に入れ、先生にお渡しください」と、こう書いてあるんです。

これを見て私はびっくりした。一体、日野市の教育委員会の教育行政は、一体どうなっているんだ、もう中立性も失ったという、先ほどのそういうことを指摘したいけれども、もう常識も良識もない。これはひどいじゃありませんか。このことについて、教員の個人名は出しませんけれども、当然のことながら地方公務員法の――また、わけ知り顔にこんなものを持ってきて恐縮ですけれども、第33条の信用失墜行為の禁止、公務員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務すべき義務を負っているという立場から、こういうふうな行為をするということは信用失墜行為の禁止に抵触する。それから政治的行為の制限、第36条にも抵触する。政治的な地方公務員の政治的中立性を保証すること

によって地方公共団体の行政の公性な運営を確保するとともに職員の利益を保護することを目的とするという立派な法律があるのに、そういったことに職員みずからが、この立派な法律にたいしてそむくような行為をしている。

それから第38条には営利企業等の従事制限というのがありますけれども、つまり、報酬をもらってやっちゃいけないということでありますが、報酬をもらっているとは思いませんけれども、しかし、こういう行為をしますと、この先　生が東京土建からリベートでももらっているんじゃないか、というふうに疑われてもしょうがない。子供を利用して、教職員がですよ、こういう営利を目的とする団体の営業行為に手を貸すということは、どういうことなのか、教育委員会でこれを把握していたかどうかということと、それから、こういう行為をどうとらえるか、そして、これをどのように処置されるか、この3点について答弁をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

このビラにつきましては、きょう初めて、私もお目にかかったというような状況で、全く学校側からも、それから個人からも、こういう関係で、この日にこういう工作教室を行うという形での連絡だとか、あるいは、こういうことについては、一切ございませんでした。

したがって、これはもう学校の教育活動というような、それに付随した問題では、全くなくて、個人でこの先生が、この行事に個人的に参加して工作教室という形で行動をとられた、こういうようにとらえております。で、学校側からは、この点について当然、ですから学校長も含めまして、この辺の行動というもの、これは学校の先生方自身からもございませんし、本人からも当然なかったということで、きょう初めて知った次第です。

よく、職員のアルバイト問題とか、その他家庭教師、塾の講師、こういうもの等につきまして、兼業とか兼職とか、これについての都教委からの通達は再三出ておりまして、そういう点についての学校への禁止行為に触れるような行為は行わないように、という形での連絡等は十分行っているわけでございまして、今回のこの問題につきましては、私ども、きょう初めてお聞きしたというような状況でございますので、十分その事情を調査いたしまして、先ほど小山議員さんの方から話がございますように、この内容が営利等の兼職、兼業等の問題等にも絡んで、問題があるようでしたら、それに基づいての対処をとっていきたい、こう考えています。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　教育長、ただ営業行為に報酬をもらっているか、もらっていないか、もらってなきゃ問題ないという、そういう問題でもないだろうと思いますし、それから、この売上税許せませんという、こういうビラですね、政治行為、こういうことも公務員として許せる行為じゃないはずです。

こういう体質といいますか、いつの間にか日野市の教育界は、こういう体質をも虫ばむような状況になってきている。大坂上の問題、大坂上中学の偏向教育の問題が随分議論されましたけれども、ああいう活動といいますか、結果的に黙認するような形になる体質が、こういった好き勝手なことを、もう公務員なんていう自覚なんか、まるっきりなくなってきている。教育委員会の中立が失われると、こういうふうな腐敗した感覚の公務員が生まれてくるんですもう今や、森田革新市政、イデオロギー丸出しで好きほうだい、やりたいほうだいのことを何でもできる、というふうな状況にあるかもしれませんけれども、しかし、15万市民に厳しい受けとめ方、厳しいというよりも情けない受けとめ方をされるんじゃないかと思うんですね。

かつて、一ノ瀬議員が、おごるなかれ森田市長なんて言っていましたけれども、そういう森田市長の、そういう姿勢から、教育委員会の姿勢もかわってきた、中立性を失ってきた。そういう中で、こういう信じられないような、学校の教師を通じて、民間の営利行為の宣伝活動に手を貸し、あるいは政治活動のビラをこどもに渡して、しかも一緒に何か手形みたいな、きょうは現物はありませんけれども、木札がお土産みたいに配られているわけです。そういう純粋な子供たちを利用して、こういう行為をするなんていうことは、断じて許せないことであります。

これは、今、教育長が初めて知ったということでありますから、もちろん調査の時間をあたえなきゃいけないでしょうから、精密な調査をされて、また、このほかにもこういうことがあるかどうか、全体を見直しして、そしてもう一つ大事なことは、今の教育委員会の姿勢がどうなのか、組織の、学校の教職員、日野市の職員はそういう方はいないかもしれないけれども、とにかく今の学校の――学校教育に限らず社会教育でもそうですけれども、中立性を失いつつあるような感じの中で、こういう不祥事が起きたわけでありますから、徹底的に調査していただいて、その調査の結果と、それからこの七小の教諭についての処分といいますか、対応についてどうされるかを、今議会、できるだけ早急に御報告、対応していただきたい、というふうにお思いますが、お約束していただけますか。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　内容については、十分、今議会中に間に合うように調査いたします。（「処分は」と呼ぶ者あり）

いや、内容を十分調査してみないと、例えば、今、七小の某教諭ですね、この教諭自体がそういうような形でやっているのか、それとも、その土建組合というんですか、そちらの方で結局、そういうようなチラシ等を配っているのか、よく内容を確かめてみないと、私の方、きょう初めてなもんですから、全く内容的にはわからないもんですから、よく今議会中に調査をした上で結論をだすようにしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　教育長、いささか開き直り的な答弁がありましたけれども、これはもちろん調査してからで結構ですそれは。

ですから、とにかく、ここではっきり申し上げておくのは、その子供は学校の先生からいただいた。こどもの表現能力がどうかという問題もあるかもしれませんが、この児童は、先生からいただいている。それから、この封筒の中に、日野七小の教師の名前が出ているんです、はっきり。いいですか、教育長。後でお渡しますけれどもね。

それから、アンケートの回収が「先生にお渡しください」と書いてある。これも事実ですから、よく調査されて、いいですか、これが事実だったら、この処分は、ただじゃ済まないですよ、教育長、いいですね。きちっと対応していただきたい。そのことを強く要望しておきます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　１点だけお尋ねいたします。

行政報告の一番さいごなんですが、谷議員からも質疑があつたんですが、遺跡の関係の予算ということで、報告書がでているわけですけれども、今回は３億7,000万ということですね。前回、前年度に比較して、調査費も大幅に増加しているけれども、調査も順調に進んでおるという話なんですけれども、一方では――順調に進んでいれば、それにこしたことはないんですけれども、一方では、今回の議案書の中の一番最後のほうですが、41号議案の中で、公共下水道事業に関する業務委託契約の一部変更という議案が出ておりまして、この変更理由の中では、遺跡調査の遅れによって一部工事を中止し、施工延長を縮小したというふうなことで、具体的に遺跡の関係の仕事が公共下水道事業にも影響を　与えているという現状があります。

さらに、３月１日の「広報ひの」ですが、ここに遺跡分布図ということで、多少の変

更、増減の変更の発表もありましたけれども、去年ですか、昨年ですか、いわゆる委託的な事業として、遺跡の事業の中に新しい方式といいますか、制度というものを導入して対応をはかるということで、私もかなり順調に進むんではないかな、というふうな期待をもっているわけですけれども、その辺の現状と、将来的には遺跡事業に関する――掘ってみなければわからないわけですが、これから区画整理事業、下水道事業というのが大幅に進むわけですけれども、その中における遺跡発掘事業が、どういうふうな位置づけでいくのか、かなり予測が難しいと思いますけれども、その辺の考え方をお聞きしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　教育次長でございますけれども、それでは私の方からお答えをさせていただきます。

確かに御指摘の通り遺跡調査につきましては、昭和40年を契機といたしまして、いわゆる包蔵地に対します公共事業が非常にふえております。とりわけ、いわゆる区画整理に伴う発掘事業、それから御指摘がございました落川等の、いわゆる下排水管の埋設に伴う発掘調査が行われております。

そういった中での、いわゆる公共事業と遺跡調査の発掘調査をどういう形で位置づけをするかという、こういう問題に私ども大変、頭を悩めております。遺跡は、とにかく発掘しろということは法律で定められております。そういう中での公共事業という問題をどういうふうに絡ませるか、いろいろと遺跡調査会を含め、いろいろと検討を重ねてまいっておりますけれども、非常にこれは難しい問題でございます。

先ほど、ちょつと申し上げたんですが、最低の経費で最大の効果が発揮できるという、そして遺跡調査も公共事業も、両方がスムーズに進むような方向、そういう形の中での発掘調査を今後進めてまいろうと思います。

特に発掘調査費が、毎年３億ないし４億という62年度は５億近いお金で発掘調査を進めるわけでございますけれども、そういつた中で、調査の方法につきましてもできるだけスピーディに、しかも確実にということで、いろいろと調査につきましての作業も、先ほど御質問の中にございましたとおり、60年度から、いわゆる遺跡調査会が直接作業員を雇用するんじゃなくて、作業業務につきましては、すべてある業者の方に委託して進めておる、こういうことでございます。

また、遺跡調査につきましての発掘作業につきましても、測量等もございますけれども、一々作業員が測量して測るということじゃなくて、測量につきましても空中撮影で

一遍に撮影してしまう。そういう面での機械動力による発掘調査、そういった中でのスピード化、そして正確さ、そういったものを図りながら、とにかく公共事業がおくれないように、しかもまた、発掘調査がスムーズにいくように、また保存された遺物が破壊されないように、そういった中で最大限の努力をしておるところでございます。

公共事業等の遅れがないように、私どもも考えておりますし、先ほども質疑にございました落川の遺跡の下排水につきましても御指摘がございましたけれども、そういう遅れがないような措置は、今後とも十分に配慮してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　それでは、要望したいんですけれども、片や、一方では文化遺産の保護ですね。それから、片や一方では、現在住んでいる人間の生活の豊かさということで、無限のお金と無限の時間があれば、これにこしたことはないわけですけれども、そういうふうな大きな制度の中の要求のどの辺で調和を保つか、どの辺で皆さんのさまざまな意見の合意を調整するかということが、絶えず問題になると思うんですけれども、日野市の今これから急展開をしていく中で、その辺の皆さんの合意を得られるような広報活動もしていただきながら、いわゆる現在の委託の形式という導入も、新しく制度として導入されたということですが、あらゆる角度からさまざまな新しい制度の導入も多角的に考えていただいて、支障のないような知恵をしぼってやっていただきたい、というふうに特に要望しておきます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　１点だけ、お伺いしますが、私ども、よく存じ上げてなかったんですが、２月15日の広報に１面の記事として、リフトタクシーというものが２月20日から運行されますよ、というトップ記事が出ているわけです。

で、私、たしか、これは予算の中でも、あるいは補正予算の中でも特別出てこなかったんですが、これは一体どういう費用がかかっているのか、あるいは、かかっていないのか、ということをお聞きしたいのと、この記事を読みますと、市内にはタクシーの業者が複数あるわけですね。特に市内に本社をもっているのが、三つですか、あるわけですが、ある１社だけを選んで、しかもその会社の名前がのっているわけですね、日野の広報の１面に。

私、ちょっと、この事情は、お話を伺ったんですが、昨年の暮れあたりに、これまで

のいろいろな業会のいきさつ等もあって、幾つかの市内にあるタクシー業者を、皆さんお集まりをいただいた中で、こういう事業を日野市が始めますという説明をした上でやっていきたい、というふうな方向性を、当初は持っていたように聞いたんですね。

ところが、どういうわけか、そういうふうになるかなとおもっていたところが、突然、この２月15日の広報で、ある一社だけがこのリフトタクシーという市の事業に協力をする、というふうな形のものが出てきているということらしいんですよ。

私は、この事業そのものは大変いいことだと思います。やっていいことだと思いますから、進めてもらいたいんです。決してやめろとか、そういうことをいっているんじゃないんで、それだけは誤解をしないでほしいんですが、かなり住民の方が注目をするであろうと思われる事業について、単独に１社を取りあげて、しかも広報の第１面でその会社のなまえを出してＰＲするといいますか、そういうことが果して、市の公平であるべき市の行政としていかがなものか、という気がするわけですね。

そこで、繰り返しになりますが、その予算面ですね、費用面の問題を一つと、それから今の、一体こういう幾つかある業者の中で一社だけを取り上げて、このような形のものをやっていく、急きょやっていくというようなことが果していいのかということについて市長のお考えを伺いたいと思います。

お願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　リフトタクシーという呼び方になつておりますが、車いすタクシーというふうにこれからは、よりはっきりさせていきたい、このように考えております。

そして、２月15日の広報に掲載したということで、実施に踏み切ったことを紹介した、こういうことに当たるわけであります。

御質問の、この事業につきましては、既に予算化をされていたわけでございますが、年度末に及んで、ようやく事業化になったという事情がございます。なぜ特定の１社かと、こういう当然の御質問にもなるわけでありますが、非常に試み、試行部分が多いように感じます。そして日野市内に車いす生活者が、現在約300名おられる。今後、高齢化等が進めば、もつと多くなるということも推測できます。

したがって、将来は、現在、既にやっております福祉タクシー、福祉タクシーの延長として位置づける。福祉タクシーは、御承知のとおり、基本料金を公費で支弁をするということなんでありまして、車いすタクシーも同じレールに乗せるべき事業だ、このよ

うに考えるわけであります。非常に試み的部分が多いということを申し上げましたが、なかなか、論議を内部でやっておりますと、事業化にも手間がかかりますので、年度内にはどうしても――昨年も年内にやるつもりでしたが、それが年越えをした、こういう事情もございました。１社に特に依頼をする形で事業を発足させた、こういう事情がございます。

他の会社につきましては、説明を、その後になりましたけれども、それぞれいたしまして、将来は各社とも、ノーモライゼイションの社会の中で、車いす生活者もタクシーが利用できる状態こそ、むしろ日野市で先鞭をつけて広く普及していただく、こういうこともありますので十分御相談を申し上げ、でき得べきは、ひとつ、各社でお取り組み願いたい。また、それぐらいでないと、車数１台きり１社が持ちましても、需要に応じ切れない、そういうこともあろうと思っておりまして、本来は、なるべく行政が間に立たない形で、電話１本でタクシーが動くという状態が望ましいわけでありますけれども、やつぱり時間の調整とか、特定のまだわからない部分もありますので、そういう形式でやって、実験をした上で成り立つ方法をやっていこう、こういうことでありまして、したがって、その約束の中には、一応経費をお払いします、運行経費をお払いします、という仕組みになっております。しかし、また水揚げがあるはずでありますから、その水揚げの多寡に応じて精算をいたしますと、こういうことでありまして、あくまで実験過程だということで、御了解をお願いしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

先ほど、市長から説明がありましたので重複は避けたいと思いますけれども、経費につきましては車両購入費、及び保険、その他燃料費ですね、そのほかには人件費、雑費ということになっております。

先ほど市長も申しましたように、総経費は当然リース的な形で契約をいたしますけれども、その水揚げがございますので、その水揚げは、実際には差っ引くという精算方式をとる、こういうことになっております。したがって、例えば１回利用しまして470円の初乗り料は、市の福祉タクシー券を使っていただく。その分と、それから後の運賃、これは有料でございますので、例えば2,000円かかれば、その差額は当然、本人が負担する。その分は会社の方に水揚げとして入ります。これは、年度の最後に精算をして市の方に入る、という形になっております。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　部長、今、私が聞きたかったのは、そういうことじゃなくて、私、本当に知らなかったんですよ。これ、日野市がこういうものを、どこの補正でやったんでしょうね。当初予算ではない、どこの補正でやったか、私もよく認識していないんであれなんですけれども、幾ら日野市が出しているのか、出したのか、ということを聞きたかったんで、運営が始まって以降、会社が幾らどうのこうのというお話を聞きたかつたんじゃないです。

だから、第１点はそこをもう１回教えてもらいたいというふうに思います。

それで、第２点目といいますか、結論的には、今後の方向としては、市長が今お答えになったことで私、いいと思うんですよね。今後の方向というのは、それで。ただ、いかに急いだとは言え、たしか１回目は、３社か４社呼ぼうかな、というお話を内々で打診しているはずですね。つまり、市内の各業者は、日野市がこういうことをはじめるぞ、という認識をもっていたんですよ。にもかかわらず、あるＡ社と話をぱっと進めちゃった、というところに、ちょっと問題があったんじゃないかな。

これは、民間であれば構いませんよ、公である日野市が市内のいろいろな業者の中の１社を選んでやるわけですから、これは、例えば建設業者の場合で言えば、入札にしますとか、そういうふうなことが当然あろうかと思うし、あるいは共同でおやりなさいよ、というふうなことを言うべき筋合いのものだと思うわけですね。

ですから、これはこれで、今後は、ぜひ、この教訓をいかして、こういう新しい事業が始まるときには――確かに議会の前に、こういう新しいのをはじめるぞ、というのは格好がいいかもしらんけれども、やはり市民の方がもっと大事なんですから、そういうところを十分踏まえていただいて、きちっと手順を踏んで、これでやればどこからも問題は出ませんよ、あるいは問題が出ても、きちっとお答えができますよ、というふうな態勢をおつくりになった上で、こういった新規の事業は、やるべきであると私、思うんですね。特に注意して、やるべきであるということを申し上げておきたいと思うんです。

それで、１点目の予算の問題、私、本当に不勉強で大変恐縮なんですけれども、どこの補正予算で幾ら、何費として出たんでしょう。教えて下さい。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　確かに、資料をちょつと、ただいま持ってきておりませんけれども、61年の９月の議会で補正予算をお願いをしたと思います。それで、たしか金額は200万余だと思っておりますけれども、厚生委員会で御審議願って、内容も委託費としてお願いをして議決していただいた、というぐあいに理解しております。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　わかりました。私の不勉強で大変恐縮でございました。

もう一度くりかえしますけれども、ぜひ今後のこういった新しい行政が表に出て行くときの手順としては、しっかりとした手ぬかりのないような手順を、重ねてお願いをしておきたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　先ほどから、成人式のときの国歌斉唱の件について、そのような市長からのお話があり、私、先ほど市長が行政報告の中で、子供たちに夢をというテーマで、ことしは、やりたいという、このことには感銘していたわけであります。

そのお話を聞いて、今度は、この教育委員会の中に市長の権限まで入れて、そして大したことじゃないから、このまま、また続けますという、そういう態度が、私は許せない面があると思うわけであります。

特に、この国歌斉唱、国旗掲揚を問題としたのは、昭和43年であります。これは府中の四中と五日市の方の分校で、これは問題になって、こんなばかなことで騒いでいると私たちは思っておったんです。それを美濃部さんになったら、一律全国的なこういう問題に発展してしまった問題であります。

そういう面で、市長が大した問題でないといっても、このことは、先ほど古賀議員から指摘があるように、これが各日野市の小中学校に、この問題がいった場合に、日野市でやっているんだからと、この教職員組合に押し切られてしまうことが、十分あり得るわけであります。そういう面で、市長の、まず態度を私は改めていただきたい、と思うわけであります。

また、私、ことし初めて一般財源についても、ちょっと調べてみましたけれども、やはり、なかなか日野市の財源については難しい問題がございます。と言いますのは、まず職員の給与、退職金、賞与等で、この全額が大体67億8,675万円も行っちゃうわけですね。職員の給与に行っちてしまうわけです。

そして、その中で、また日野市の市債として62億7,200万円もあるわけであります。この起債の合計金額は267億3,200万円もあるわけであります。こういう中で、まず日野市の財政をどうするかということが、私、一番のテーマであると思います。

それで、私も国民健康保険の問題を協議しております。そういう面で、私は、共産党から多分出ると思いますよ、国民健康保険の補助金を国から、もっといただきたいとい

うことは、多分、出ると思います。

日野市においては、御存じのように、地方交付税は財政が豊かということで、もらえないわけであります。こういう問題をやはり、一つ一つ解決するということが市長にとっては一番の役割じゃないかと思うわけであります。そういう面で特に私が指摘したいのは、この日野市の浅川処理区は、62年度から65年度に完成するということを私、聞いておったわけであります。それが1年延びてしまったということは、どうして延びてしまったのか、これ、ちょっと私の勘違いか、わかりませんけれども、そのあたり、まず66年度になったといういきさつはどうなのか。

そして今後、地方交付税をいただくには――1回切られてしまったのは、なかなか取るのは難しいんです。その地方交付税を市長がいかに取りに行くか、私は、そのあたりをお聞きしたい。

それと、特に先ほど申しましたように、この教育の中に市長が割り込んでいくことはないですよ。教育委員会に任せればいいんです。そのあたりをちょっと市長から答弁をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　きょう、行政報告の一番目に流域下水道の一番困難であった問題が、見通しができて、一挙にという言い方には、ならないわけでありますけれども、本格的に取り組まれる、こういう画期的な御報告ができているということで第1項に揚げてておるわけであります。

私どもの聞いておりますのは、下水道対策本部、東京都の立川にあります流域下水道本部で、この事業が行われるわけでありまして、これまで下水道本部は、新しい流域下水道の事業のために120億、昨年は計上されておったわけでありますが、それに、ことしは40億プラスされた、こういう状況であります。

そうして都議会が、まだ終わったということではありませんが、今まで都の予算の開設の中で、一番その点に焦点を当てて見守っておりました。また、立川の下水道本部からは、きょう御報告いたしました予定地の中の前田道路の企業が難題として2年間、解決の目途のために消費されました。あちこちの御尽力、努力によりまして、その企業がよそに移されるようになった、そのことにあわせて、いわゆる浅川処理場の設計が成り立つわけでありますし、その設計に基づいて工事が着手されるわけであります。その着手が第一系列という処理施設の中でことしから着工され、4年間、つまり62,63,64,65と4年間必要だというふうに聞いております。

私は、これまで、その４年間の中には65年を完成年次にして、後半には稼働をさせてください、ということを特にお願いをしてまいっておりますが、66年の、なるべく年度半ばには稼働を開始したい、このようにいつも答えられておりました。その65年と66年との差は、そのあたりにある、というふうに御理解をお願いいたします。別段、延びたということではございません。我々の願いと、都の責任のある答えが、お互いの立場に立って、競合し合っている、こういう意味でございます。

それから、地方交付税のことにつきましては、日野市は御承知の通り不交付団体ということが、もう既に四、五年間続いております。この交付税は、これまた御承知のとおり基準財政需要額、そのに対して基準財政収入額が上回る場合には、つまり日野市は若干、上回っておる、約20億円ほど上回っておる、こういう状況でございますので交付税は交付されないわけでございます。

交付税を算定基準をもっと厳正にやって、少しでも有利に図りたい、有利に国の支出が受けられるようにしたいというふうには考えますけれども、これは基本的な、支出額と収入額の基本的な部分に属するもんですから、計算上なかなか変化が得られておりません。

しかし、都市の建設と、それから地方の、これまた需要には、かなり差があるわけでありますので、都市の都市需要を訴えて算出の仕方をより時代的にかなうようにしてほしいというのは、自治体全体からいうと一致できる今までの運動でもあります。

そういうことでございますので、財政を心配されて、いろんな角度から物を考えろと言われることにはまさに同感でありまして、そのように今後も努力する考えでございます。

それから最後に、教育行政に割り込むな、という御指摘でございます。もちろん、そういうこともあってはなりませんし、地域の教育力もまた尊重して、皆さんの、全市民の御協力をお願いをして健全な地域社会をつくり上げる、ということが、我々の目指すところでございまして、保守とか革新とか、そういう仕分け方で物を考えるわけではございません。そのことをよく御理解をお願いしておきます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　処理場の件については、何か62年度あたりにはできるということを私初めは聞いておったわけですね。それが、変更したということは、やはり前田道路が２年間も用地の買収のことで話がつかなかったという見解だと思いますけれども、やはり用地の買収なんていうものは、やはり市長が肝心なところに顔を出すようにして、

お願いする以外、方法はないんですよ。

実際、私、いろんなことを頼まれて動いていますけれども、やはり、市長が変わらなければ動かないよ、という人が、いっぱいいるんですよ、日野市の地主には。だから、そういうところをやはり市長みずから動いていただきたい。私、この間、柳町のことも何回も頭を下げに行きました、実際の話。そして、どうにか地主の方も協力してくださるということになりましたけれども、やはり市長、あなた自身がこういう用地の買収、そういうものについては、顔をお出しになって、そしてお願いするというひとが私、筋じゃないかと思います。

そういう面で、今後いろいろ、この都市計画道路、また区画整理の事業については、先に用地を買収しておくならば安くて済むと思うものが、私、たくさんあると思うんですね。だからそういう面は、やはり計画的に、必要なものは先に買っておくというような形で対処していただきたいと思います。

それで、この問題については終わります。

そして、地方交付税のことですけれども、ことしは既に10億円、要するに法人住民税が不足しているわけですね。10億円既に少ないわけです。また来年も少ないかもわからないんです。そうしたら当然、もらうべきところから、もらえるように努力しなければ私いけないんじゃないかと思います。

そういう面で、ぜひ、市長みずから働きかけるということでありますから、ぜひ、そのようにしていただきたいと思います。

最後になりました。特に教育の問題でありますが、市長は、この教育には関与しないというような答弁でありましたけれども、実際、市長のその答弁を聞いておりますと、細かいところにも教育に対して何か意見がかかわっているような発言であったと私は思います。

そういう面で、ぜひ、こういう面を一つ一つ改めていただきまして、そして日野市の教育行政が、ますます発展するように努力していただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。

なければこれをもって行政報告を終ります。

次に日程第５，諸般の報告を行います。

会務報告についてはお手元に配付してあります報告書のとおりですので、事務局長の報告は省略をいたします。

諸般の報告全般についての質疑に入ります。

なければこれをもって諸般の報告を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

あすの本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日は、これにて散会いたします。

午後８時30分　散会

3月6日　金曜日（第2日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第3号）

3月6日　金曜日（第2日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簏野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
都市計画課長	平井忠君	区画整理課長	鈴木栄弘君
下水道課長	坂口泰夫君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記養成所　所長　関根福次
速記者　大迫嘩子君

議事日程

昭和62年3月6日（火）
午前10時開議

（請願審査報告）　（厚生委員会）
日程第1　請願第61－21号　黒川地区市民広場並びに地区センター新設に関する請願
（建設委員会）
日程第2　請願第61－19号　日照を阻害する樹木の移植または、伐採に関する請願

（取り下げ）　　（建設委員会）

日程第　3　請願第 61－16号　ロードパレス２（仮称）建築計画に関する請願

（設置・選任）

日程第　4　日野市議会常任・特別委員会委員の選任について

日程第　5　昭和62年度日野市議会一般・特別会計予算特別委員会の設置及び委員の選任について

（議案上程）

日程第　6　議 案　第２号　昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）の専決処分の報告承認について

日程第　7　議 案　第４号　日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　8　議 案　第５号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　9　議 案　第６号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　10　議 案　第７号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　11　議 案　第８号　日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　12　議 案　第９号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　13　議 案　第 10 号　日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　14　議 案　第 11 号　日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　15　議 案　第 12 号　日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　16　議 案　第 13 号　日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　17　議 案　第 14 号　日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第 18 議案 第 15 号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定について
日程第 19 議案 第 16 号　日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定について
日程第 20 議案 第 17 号　日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 21 議案 第 18 号　日野市保育所入所措置条例の制定について
日程第 22 議案 第 19 号　日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
日程第 23 議案 第 20 号　日野市体育施設条例の制定について
日程第 24 議案 第 21 号　昭和61年度日野市一般会計補正予算について（第5号）
日程第 25 議案 第 22 号　昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算について（第3号）
日程第 26 議案 第 23 号　昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算について（第5号）
日程第 27 議案 第 24 号　昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算について（第4号）
日程第 28 議案 第 25 号　昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算について（第3号）
日程第 29 議案 第 26 号　昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算について（第3号）
日程第 30 議案 第 27 号　昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算について（第2号）
日程第 31 議案 第 28 号　昭和62年度日野市一般会計予算について
日程第 32 議案 第 29 号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算について
日程第 33 議案 第 30 号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について
日程第 34 議案 第 31 号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算について
日程第 35 議案 第 32 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について
日程第 36 議案 第 33 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算につい

て

日程第　37　議　案　第 34 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について

日程第　38　議　案　第 35 号　昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について

日程第　39　議　案　第 36 号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について

日程第　40　議　案　第 37 号　市道路線の一部廃止について

日程第　41　議　案　第 38 号　市道路線の廃止について

日程第　42　議　案　第 39 号　市道路線の認定について

日程第　43　議　案　第 40 号　交通事故（日野市大字日野517 番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定について

日程第　44　議　案　第 41 号　昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について

日程第　45　議　案　第 42 号　日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について

日程第　46　議　案　第 43 号　日野市農業共済事業運営協議会委員の選任について

日程第　47　議　案　第 44 号　日野市農業共済事業損害評価会委員の選任について

（請願上程）

日程第　48　請願第 62－1 号　都立新美術館の設置に関する請願

日程第　49　請願第 62－2 号　売上税反対の意見書採択に関する陳情

日程第　50　請願第 62－3 号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情

日程第　51　請願第 62－4 号　売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願

日程第　52　請願第 62－5 号　神明地区センター早期建設を願う請願

日程第　53　請願第 62－6 号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情

日程第　54　請願第 62－7 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　55　請願第 62－8 号　生活共同組合運動発展のための意見書採択に関する請願

日程第　56　請願第 62－ 9 号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　57　請願第 62－10号　売上税導入の法案に反対することに関する請願

日程第　58　請願第 62－11号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願

（選挙）

日程第　59　東京都市交通災害共済組合議会議員の選挙について

日程第　60　東京都11市競輪事業組合議会議員の選挙について

日程第　61　東京都 4 市競艇事業組合議会議員の選挙について

日程第　62　南多摩斎場組合議会議員の選挙について

本日の会議に付した事件

日程第 1 から第62まで

午前１０時３５分開議

○議長（黒川重憲君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員30名であります。

これより請願第61－21号、黒川地区市民広場並びに地区センター新設に関する請願の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　厚生委員会の審査報告を申し上げます。

去る２月13日午後１時より委員会を開会し、請願第61－21号、件名は黒川地区市民広場並びに地区センター新設に関する請願について、審査を行いました。

この請願者の氏名は、日野市東豊田３－25－６、黒川自治会会長、浜井市太郎さんほか1,028 名でございます。

この中身といたしましては、この地区には、800 世帯を超える住民が生活しておりますけれども、広場がないために、いろんな行事を行う上で、大きな障害になっていること、ぜひ多摩平の処理場跡地に、廃止後利用計画を、この中に広場をつくっていただきたい、こういう請願の趣旨でございます。

もう一つは、地区センターの新設でございますが、現在ある吹上の地区センターは、１階が生活共同組合の売店、２階が一般住宅、３階が地区センターとなっておりまして、センターとしての環境がよくなく、いろいろと騒音や、自転車、車の駐車場など問題もあるので、ぜひ広場を確保していただきたいという、この２点でございます。

委員会といてしましては、この二つの請願が出された現場を、多摩平処理場と吹上地区センターの現地を視察いたしまして、その後審議を行いました中では、過去に請願が採択されたことがございますが、それは地主との交渉がありましたけれども、その中では地主との折り合いがつかない。そういう結果があったり、あるいはまた秋川処理区の中に、60年度には下水道法、都市計画法の事業認可が入って、着手する中で、跡地については公園として使用する考えがあることなど、市当局より回答があり、全会一致採択と決した次第でございます。よろしく御審議のほど、お願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本

件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第61－21号、黒川地区市民広場並びに地区センター新設に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第61－19号、日照を阻害する樹木の移植または、伐採に関する請願の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（谷　長一君）　建設委員会におきまして、２月の16日午前10時より審議を12時22分までなされたわけでございますけれども、その経過と審議の内容について、簡単に御報告申し上げます。

本請願は、日照を阻害する樹木の移植または伐採に関する請願でございます。

請願者は日野市旭が丘５－８－13、旭が丘上の原自治会長、西野鎮一ほか36名でございます。この請願の要旨につきましては、お手元に配布されてあるとおりでございますけれども、簡単に申し上げますと、これは旭が丘中央公園に隣接する住宅の方々から出されたものでありまして、日照を確保するということでございます。それで、その中に、大きな木やなにかが移植されておりますけれども、その木が、非常に各戸の住宅を阻害するということで出されて、建設委員会におきましては、現地をよく視察いたしました。その結果、帰りまして皆さんと審議を重ねたのでございます。そのときに、中里課長より、今までの住民との話し合いの経過等の説明もございまして、それらに基づきまして、この皆さんの委員の方々の質疑等がなされたわけでございます。

それで、その内容については、最後に全会一致でありましたので、省略させていただき、意見等を尊重しまして、公園緑政課におきまして、住民の意思に沿うように――しかし、またその意見等を見ますると、あまり住民の意思のみではなく、やはり公園との形態というものもあわせ考えてやる、というようなことも出たのでございます。これらをかんがみまして、最終的に採決をいたした結果、採択すべきものと皆さんが決してくださいましたので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第61－19号、日照を阻害する樹木の移植または伐採に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第61－16号、ロードパレス２（仮称）建築計画に関する請願の取り下げの件を議題といたします。

本件については、請願者より委員会へ取り下げたいとの申し出がありましたので、建設委員長より報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（谷　長一君）　ただいま議長さんがおっしゃられましたこの請願第61－16号、ロードパレス２（仮称）建築計画に関する請願につきましては、前回の定例会にも出されて合意しました関連等もございます。つきましては、このロードパレス建設計画に関しましては、建設委員会におきまして、建築基準法は問題ないかとか、または市のまちづくり要綱等にはクリアできるのか、というような多くの質問もなされたわけでございます。

しかし、これらの問題につきましては、すべてクリアできるということで、法律上何ら違反していない、ということでございます。そこで、委員会におきまして、市が仲介の労をとるようにということで、市が仲介の労をとりました。その結果、双方の合意によりまして、61年の12月27日に合意書が提出されたのでございます。それでこの建設委員会が２月16日の先ほど申しました10時から12時22分まで会議をいたし、委員会におきましてもこれを相諮りまして、承認をいただいた、ということでございます。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　ただいまの委員長の報告のとおり、これを承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって請願第61－16号、ロードパレス２（仮称）建築計画に関する請願の取り下げの件は、これを承認することに決しました。

これより日程第４、日野市議会常任・特別委員会委員の選任の件を議題といたします。

委員の選任については、お手元に配布しました印刷物のとおりです。

質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって日野市議会常任・特別委員会委員の選任の件は、原案のとおり可決されました。

これより日程第５、昭和62年度日野市議会一般・特別会計予算特別委員会の設置及び委員の選任の件を議題といたします。

特別委員会設置及び委員の選任については、お手元に配付しました印刷物のとおりです。質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって昭和62年度日野市議会一般・特別会計予算特別委員会の設置及び委員の選任の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第２号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）の専決処分の報告承認の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案題２号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）の専決処分の報告承認について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第４号で、地方自治法第179 条第１項の規定に基づき、昭和62年２月３日付で専決処分したものであります。

本補正は、債務負担行為の補正で、万願寺区画整理事業に伴う区画街路築造工事を追加するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　都市整備部参与でございます。

議案第２号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第４号の専決処分の報告承認についての御説明を申し上げます。

２ページ目をお開きいただきたいと存じます。専決処分の事件は、昭和61年度日野市

土地区画整理事業特別会計補正予算第４号でございます。

３ページを、ごらんいただきたいと存じます。下段の債務負担行為の補正でございます。これは昭和61年度の国庫補助金の増額を要請しておりましたが、これが認められ、この増額をはかるため、債務負担行為により、工事施工する補正でございます。

なお該当する区画街路につきましては、万願寺区画整理事業区域内の区画街路、20号、21号、28号の３路線でございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第２号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）の専決処分の報告承認の件は、原案のとおり承認されました。

これより議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第５号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第６号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件を、一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市職員の育児休暇を設けるため、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正するものであります。

次いで議案第５号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市職員の育児休暇制度の新設に伴い、育児休暇者の給与額を定めるため、日野市一般職の職員の給与にかんする条例の一部を改正するものであります。

議案第６号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、日野市職員の退職手当の支給割合を改めるため、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正するものであります。

以上、３議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。以上です。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長でございます。それでは３件について御説明申し上げます。

まず議案第４号でございますが、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定でございますが、提案にありましたように、これは育児休暇をここで制度化したものでございます。これに基づきまして、第５号議案で一般職の給与の方の関係も、一部改正いたします。

それから第６号議案で退職条例の一部改正も、一部この育児休暇に基づきましての改正ということでございます。３件につきまして、逐次申し上げます。

第４号議案につきましては、今申し上げましたように、育児休暇制度を制度化いたしまして、ここに上程したわけでございます。説明の覧といたしましては、６ページからの、新旧対照表でお願いいたします。

勤務時間条例の第10条でございますが、ここは育児時間ということで、今までありました。それに10条の２といたしまして、ここにありますような育児休暇に関する新設をここでお願いしたわけでございます。生後１年に達しない乳児に対しまして、１歳に至るまで、達するまでの間を休業するということでございます。そして、それらに基づきましての申請、あるいはさらに３番目におきましては、育児休暇を許可しないものとして1)、2)というようなものがあります。

それから４といたしまして、これらの条文の改正をここに10条２として入れましたの

で、それに基づくこの本文の条例の改正を求めたものでございます。

これによりまして出てきますのが、給与条例の一部改正、それから初任給規則の改正、期末手当の規則の改正、それから先ほど申し上げました第６号議案の退職条例の改正というふうな改正を、これに基づきまして行っております。規則につきましては、資料として別添のとおりしてありますので、よろしくお願いいたします。

それから次に第５号議案でございますが、今申し上げました第４号議案と連動しておりますので、これも日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制度ということでございます。

４ページの新旧対照表で、お願いいたします。これも第19条の休職者の給与というところで、ここに創設をいたしまして、19条の２という項目を設けました。これが育児休暇の給与でございます。これを説明させてもらいますと、この中で、育児休暇をとった方に対しましては、給料月額に――中段のところでございますが、地方公務員等共済組合法第114条の第３項の規定に基づき定められた割合を乗じて得た額を合算した額と、もう一つ地方公務員法第42条の規定により設置された日野市職員互助会規則第10条の規定に基づき、定められた割合を乗じて得た額との合算額を、給与として支給します、ということでございます。

これは、どういうことでありますかといいますと、説明させてもらいます、これは共済組合の方におきましては、長期掛金、年金の方でございます。それと短期掛金、この二つあります。これらのうちの休暇に入った場合、給与は支給されませんので、今まで掛金だけは本人が出しておりました。それを、ここでその掛金を面倒見ましょう、ということでございます。

それともう一つ、日野市の互助会の掛金を、やはり休暇中でも取られておりましたのを、これを面倒見る、というような二つのものでございます。そして、その割合というのは、長期掛金におきましては1,000分の69、それから短期掛金におきましては、1,000分の40と1,000分の５と、これは福祉事業合わせましての1,000分の45でございますが、それから日野市の互助会は御承知のように1,000分の４で、最高は月1,000円ということで、これらの額でございます。こうしたものを支給していくということで、ここに入れました。

それから第６号議案でございます。日野市の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定についてということでございますが、最初に申し上げましたように、育児休暇につきまする変更といたしましては、14ページの４のところで、前３項の云々と書いてあ

ります。ここに日野市の今の勤務時間の条例にもとづきます育児休暇、それらに準ずる職務に従事することを要しない期間、これを２分の１に積算します、在職期間から除去するということで、除算するということで、これは簡単に申し上げますと、育児休暇をとって１年休んでおりました。その方が復職します、元のところに。そうしますと、これは復職調整といいますが、そのときに、退職金が出るということでなく、その間に２分の１を見ましょうということで、復職調整といいますが、そういうことでございます。

これが育児休暇、議案第４号、第５号に連動しての第６号のものでございます。

それで第６号は、それとは別に日野市の退職条例を、ここで一部改正をお願いいたすわけでございます。御承知のように、新聞やその他で出ております日野市の職員の退職条例につきましても、１年以上にわたる組合との交渉、そしてこの１月から精力的に詰めまして、３月この議会に上程させてもらったのがこの議案でございます。

これにつきましては、説明させてもらいますが、４ページの付則でございますが、現在日野市の退職条例は、この３月１日以前までは、85.5ヵ月でございました。それをこの３月31日におやめになる方から、82.0ということにいたしました。これが５ページの一番下のところに35年以上ということで、82になっております。それから来年は４月１日から適用いたしまして78.5。それから63年におきましては、75ヵ月。それから64年におきましては、71.50 ということでございます。

そしてこれの表のところで、元に戻り、２ページでございますが、２ページの下段の方の２のところでございますが、ここに「前項の規定により計算した退職手当の額が、職員の退職の日における給料月額に68を乗じて得た額を超える場合は、同項の規定にかかわらず、当該給料月額に68を乗じて得た額をもってその者に対して支給する退職手当の額とする。」ということで、これが65年度以降におきましては、68ヵ月ということになりました。これでございます。それらに基づきます各条項の削減の減歩率、減歩の数字です。それをここで改正させてもらいます。これが１点でございます。

それから次が６ページのところでございますが、退職手当の基本の計算の中には、給料月額、あるいは扶養額、そうしたものがあるんですが、さらにここにおきまするこの表は調整手当でございます。調整手当は、10％でございます。その10％を裸にいたしまして、このような減歩でおろしまして、最後にゼロという形になります。

御説明させてもらいます。今年度３月31日までの退職される方につきましては、現在10％でございましたので、これを９％、１％落とします。それからその次が、62年度からは８％、63年度は７％、64年度は６％、65年度で先ほどの定年退職の方でございます

が、68ヵ月だったときは５％ということでございます。そして66年度以降につきましてはゼロという形になります。このような形で、この調整手当をさせてもらいます。

それから今度は８ページの新旧対照表で御説明させてもらいますが、退職手当には、今定年退職、それから長期勤続退職、それから傷病退職、それから普通退職があります。それらをあわせまして、今回の改正で、この普通退職と、それから定年制の退職に、２本にしたということでございます。それでもちろん定年退職を、このように68ヵ月に落としましたので、これに基づきまして普通退職も下げます。それがここに、８ページにありまする定年退職の各５年間刻みで、あるいは10年間刻みでの率の掛け率でございます。そして最後にあります２、一下段の方でございますが、「前項の規定により計算した退職手当の額が、職員の退職の日における給料月額に60を乗じて得た額を超える場合は、同項の規定にかかわらず、当該給料月額に60を乗じて得た額をもってその者に対して支給する退職手当の額とする。」ということで、現在まで65ヵ月でございます。右の方にあるとおり、65ヵ月であります。これを５ヵ月減らしまして60ヵ月。これは国並みでございますが、そういうふうに普通退職を率を下げる。よって日野市には普通退職とそれから定年退職と、この二つに大きく分けます。そして定年退職の中で、疾病やなにかの途中退職される方については、定年退職率をもってかえていくということ、２本にいたしました。

以上、そのような改正を行いましたので、これに基づく条文の成文化あるいは調整、そうしたものが、第６号議案でございます。非常に雑駁でございますが、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　総務委員会でやられるんでしょうけれども、細かい事で恐縮でございますが、育児休職につきましてと、それから退職金につきまして、若干教えていただきたいと思います。

育児休職につきましてですけれども、この育児休職期間中の給与につきましては、今、総務部長の方から、その長期、短期の掛金相当分を支給します、というような説明であったように感じますけれども、したがって、そういうことになりますと、休んでいる本人に、現金としてはびた一文入らないんだ、というふうに理解をいたしますけれども、これで間違いないかどうか、というのが１点と、それから退職金の期間通算については、その期間は２分の１だ、こういう御説明がございました。まあ、いろいろな考え方がございますでしょうから、そのことについて、とやかく言うことはないわけですけれども、

たとえば昇給にたいしては、どういうような感じになるのか。これはほかに決め方があって、――不勉強で申しわけないけれども、あるんでしょうけれども、昇給はどういう格好になるのか。おくれるようなことがあるのか、あるいはどういうことになるのか、よくわかりませんので、そこら辺をお伺いしたい。

それから次は退職金なんですけれども、これは９月の議会でも、私も言いにくい話をいたしまして、こうした労使交渉が調ったということにつきまして、評価をしたいと思います。ただ私が読んでいて、大変わかりにくいところがあるものですから、もう少し親切に議案書をつくるべきではないか、という感じがいたします。今、退職金の５ページに、それぞれ一番最後に82、78.5、75、71.5とこういう経過を経て68になります。こういうことが提案の趣旨でございますから、その右隣にいま一つ、68を最高としたそれぞれの勤続年数別の支給率表を当然、つけるべきだ。そうすればすごくわかりいいわけですね。ですからそれがどこにもないから、何か先に行って66年度以降は、最高68以上になったものは、68とするとか、まあ、そういう条文になるんでしょうけれども、この右側に１行加えれば、非常にわかりやすい。最終的に結論を得た最後の最終的な支給率はこうなります、というのがここになきゃ、おかしい。私はそう思います。したがって、質問というより、ぜひ出していただきたい、この資料を。この一番右を。

それからいま一つは、普通退職と２本立てになったといいますけれども、これも条文を読むのは、議員というのはあまり得意じゃない。一番――さっきこれも言ったように、60が限度ならば、それぞれの勤続年数別に、どういう支給率になるんです、という資料があれば、説明しなくたってそれを見ればわかる。

ですから、そういうのをぜひ、これは資料要求という形で、これは総務委員会には当然出されるんでしょうけれども、ぜひお願いをしたい。全員に出していただきたい、こういうわけでございますので、退職金の方については、質問はないわけですけれども、そういうことを要望させていただきます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それではお答えいたします。

給与を支給しないということで、確かに育児休暇をとりますと、１年間無給になります。それで、今申し上げましたように、その方は１年間、今言った共済の掛金と互助会の掛金は、自分の方で払っているわけです。お金を払っていたということ、これに対して、その掛金と互助会の分だけは、会費分だけは負担します、ということです。ですから給与は支払しておりません、それが１点。

それから２点目の、それではその間、昇給はどうなるか、ということでございますが、今ちょっと条文は忘れましたが、初任給の昇格基準の条例でございます。これに基づきまして、病気休暇の方、あるいは休職者の方というものは、やはり昇給しておりませんので、それを適用して、（発言する者あり）――はいしておりません。その期間しておりません。

それから御要望でございますが、この条文でございます。私もこの条文をもらいまして、勉強したときに、もっとわかりやすい条文と、今言われたとおりでございます。やはり、これは条文の法的な構成でございまして、これしかできないということでございます。で、私が先ほど68ヵ月を最後のところでお話ししました。それから普通退職の60につきましても、条文でお話ししたということでございます。そういう条文の一つの規則になっておりますので、非常に皆さん方おわかりにくいかと思います。

そこで、今、実は、総務委員会にはお出しする予定でやっておりましたので、すぐできておりますので、ありますんですが、そこまで、今、けさ求めましたら、できたということでありましたんですが、定年退職の68ヵ月のですね。それから普通退職の給付、この二つともありますので、よろしくお願いしたい。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　今、福島議員が聞かれたこと、我々議員というのは、全く役所の条例というのは、本当に読めば読むほどわからなくなるというんで、ひとつまあ解説してもらいたい、ということをお願いをしておきます。

それから、ようやく恐らくまあ男女雇用平等法案ですか、こういうものの中でこういうことが、完備されてくるんではなかろうか、と私は思うんですが、ただ、行革がらみで、市長も何というか、行革やっていろんな市民サービスの質を落とさない、ということがあるけれども、ここにまあようやく本人が、１年以内の人で、給与も長期と短期の共済金は市が持ちましょう。それからあとの退職年数のことに対しても考えるという、こういう前進したあれになっているんですが、いわゆる一面、１歳以下という中で、保育所のゼロ歳児の保育の問題が、かなり、当然これからこういう問題の中で、こういう制度を全部各事業所で、民間も全部やれるとは、私は考えられないんですね。私なんかも、ここらに出てきているけれども、背中が寒くなるような感じもしないでもないんですが、それだけの我々に力をつけなければいれないんだということも、ひしひしとして感じてます。そういう中で、じゃあ一面では、その何というか、確かに１年以内の休職されていくのに、いい制度の中で共済金の長短の費用を持つとか、互助会の費用を1,00

0分の45持つ、こういうようなことが認知されてくると、一面では、やはり保育所のゼロ歳児保育というのも、いわゆるこれから需要が伸びれば、減退するということは考えられないけれども、理事者がやはり、しかし、職員が１人休んでいるということは、恐らく臨時の職員を必ず市は充当させなければならぬという、ほかの面からは給料を払っていなくても、必ず賃金として支払われている、とこう見るわけですよ。一面では、また保育所でゼロ歳保育をやっているんだ、とこういうこともあり得るわけですね。だから、どういう、まあ、私これ非常に難しい――その人が非常に能力的に必要であれば、私がどう言っても、１年間、市長がぜひ、こういう申請があれば、全部の方に与えてやっていただいて、特に市職なんかの場合は、それであとの費用を持つ、ということの方が、行革がらみから見れば、非常にいいんではなかろうか。そのかわり、復職した時に、うんと頑張ってもらう。こういうものが、ちょっと保育所のゼロ歳児に何ぼかかるか、過去にもらったことがあるんですが、何ぼかかるという、それが一面ではいわゆるこのくらいの給与の人が休職した場合には、長期の短期のいわゆる共済なり、互助会なり、そういう将来の年数を加算した場合の、加えての退職金のことも、どれくらいの影響が出てくるか、そういう資料も私、ぜひ総務委員会で検討してもらいたいと思うんですね。以上、申し上げます。何かそれで答えがあれば、総務部長の方からお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

今最初に、解説ということでございます。これは確かに先ほど福島議員さんからお話がありましたように、私自身もこうした難しさのもので、非常に苦労しましたが、一応、現在のしきたりでありますので、こうした法文の解釈、提出の仕方をやっておりますので、これらに基づくものにつきましては、総務委員会そうしたところで、資料で十分に補ってもらうようにいたします。また出します。

それから保育園ということで、私ちょっと最初説明不足でございました。これを今提言の、石坂議員さんの提言がありましたように、全職種に適用しておきます。それで、現在、１年間62年まだ終わりませんけれども、14名ばかりの方が、産休をしております。こうした方を今後取り入れていきたいということと、それに基づく概算でございますが、予算的なことでございますが、大体両方合わせまして２万円、月ぐらいの見当でございます。それらをやっていきます。それらにつきましての、また総務委員会の資料というものにつきまして、御説明もいたします。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今回の退職手当の是正については、かなり前進があったというふうに感じます。ただ、当初、計画をしておりました、いわゆる市長の言う改定計画、私どもは是正計画というふうに呼んでおりますが、この計画からかなり大幅に後退をしているわけですね。そこで、たとえば計画によりますと、今年度昭和61年度については、当初80ヵ月にするということが、計画では内容としてなっております。この付則の表を見ますと、82ヵ月ということでも、ここでもさらに当初から2ヵ月後退をしてしまっているわけなんですが、これも、しかし組合とのいろいろな交渉の結果、こういう形になったということであれば、いたしかたないと思います。ただ、この率を見ますと、現在、最初117ヵ月からスタートした日野市の退職手当の是正の努力というのは、やっとここまで来た、という感はするんですが、このただ生の数字を見れば、82ヵ月に進んできたなとは思いますけれども、ただ、調整手当の整理がなかなかおぼつかないということで、これも是正計画の中では、もっと早くなくすということに、多分なっているのではないかと思います。

そこで、退職手当に加算をされます支給率に、プラスをされております調整手当を加えると、この別表の82ヵ月は、つまり61年度については82ヵ月が、実質では何ヵ月になるのか。また同じく昭和62年度では、実質78.5ヵ月が何ヵ月になるのか、その点今おわかりであれば、御答弁をお願いしたいと思います。

なお、現在まだこの条例が通っておりませんので、支給率は85.5ヵ月ということで、調整手当を加え、94.05ということで、今日本一の水準に、日野市はあるわけです。今後、退職手当の削減に従って、実質の支給月数は何ヵ月になるのか。その数字を御答弁いただきたいと思います。

それから先ほどの説明を、私総務部長のお話、聞き損じたのですが、普通退職65ヵ月を60ヵ月にするというのは、いつからなのか。激変の緩和に措置があるように思いません。いつからこの普通退職の場合は60ヵ月になるのか、もう一度、教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

給与改定の、改定計画に基づく、今御指摘でございますが、確かに改定計画は、60年の11月に出しました。そしてそれから以後、組合と折衝を重ね、交渉してまいりました。その中で、私どもの方からは、64年度68ヵ月と御指摘のとおり、これを一つの柱にしま

して、交渉に臨んだわけでございますが、力不足、あるいはそうしたことがありまして、1年おくれさせたということでございます。そういう経過でございます。それから今度は数字でございますが、数字につきましては、今85.5ヵ月のときは、新聞にも出ておりますとおり、調整手当を入れますと、94.01ということで、非常に高かったんですが、今その積算はさせて、この次にはお出しいたしますので、今持っておりませんので、よろしくお願いします。

それから普通退職で、私やはりまた口が足りませんで、ご説明申し上げられなかったのですが、普通退職の1年から5年まで、5年から10年というような段階的なことで、これを計算していきますと、普通退職は37歳で60ということになります。その点も舌足らずでございました。以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○4番（古賀俊昭君）　私の質問の仕方がちょっと悪かったのかもわかりませんが、最後の方の質問は、60ヵ月普通退職が実施されるのは、昭和何年度からですか、という質問でございます。

それからこの定年の退職に伴う退職手当の支給月数については、今御答弁がありましたように、この議案から生の退職手当の支給月数は、すぐわかるのですが、調整手当を加えるとどうなるのかということが、今数字がないということで、答えにはならなかったのですが、実際に支給される、支払われる退職手当というのは、この調整手当を含めて計算されているわけですので、それがありませんと、実際の支給される、算入される調整手当を入れるとどうなるかという数字が、私どもには全くわからないわけですので、本来でありますと、そういうものも用意されているはずだと思いますが、できるだけ早くちょうだいをしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

失礼いたしました。普通退職につきましては、来年度からでございます。62年度から、60ヵ月にいたします。

それから改正後でございますが、これらの計算は、今年度定年退職でおやめになる数字は今持っておりますが、9.9%ということでの数字は持っておりますが、後ほど資料として完備したもので出させてもらいます。

○議長（黒川重憲君）　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　非常にこういう条例案わかりにくいので、あるいは勘違いかも

しれませんけれど、この８ページの新旧対照表の普通退職の場合の退職手当のうちですね、第３条の２と３ですね、これは支給率が逆に旧の場合に170、今度は190になっていく、あるいは190が195となっておりまして、支給率が逆に上がるようなことになっているようなことでございますけれども、その辺どういうことになっているのか、御説明をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長でございます。

普通退職でございますが、５年目ごとで、このような100分の150が100分の120と新制度ではなっております。新制度では100分の120と。それから今度は６年以上から10年以下、この５年間でございますが、これが100分の170が100分の190、多少上がりますが、これは一つのラインの引き方で、このような数字でございます。それでこれらを足しまして、最終的に押さえたのが、現在の37年で65ヵ月を、37年で60ヵ月に一つのラインに置きまして、グラフで、そしてその中でのやり取りをしたということでございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　それは最終のはわかるのですがね。この６年以上、10ヵ年以下、あるいは11年以上20年以下の期間について、支給率を上げたというのは、どういう意味かと、こういうことをお聞きしたわけです。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　まどろっこい御答弁いたしまして、すみません。

これは上げております170、たとえば５年以上の100分の170が100分の190になった、これはどういうことかということでございます。これらにつきましては、御承知のように、普通退職はそれほど――37年までいくというとほとんどもう途中で定年退職に切り変わってきますので、１年から10年未満が非常に多いというようなこと、そうした中でのこれらの途中退職者に対する率の少しの面倒を見る、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　おおむね切り下げてある中で、この部分について支給率をあげているということは、逆に言えば、今まで安過ぎたから、少しこの目減りに該当するのは面倒見てやる、こういうことでいいわけですね、そうじゃないですか。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

結果的にはそうですが、一つのグラフをやりますと、現在こういうふうな、最初は安く、まあ率がすくなかった、カーブしていた。それを一直線のそれに大体持っていった、そういうふうな意味合いで、そして最後のところでの65ヵ月を60ヵ月として、そこから線を引いた、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　　箙野行雄君。

○17番（箙野行雄君）　　いずれ総務委員会に付託になるものと思いますから、その辺をひとつ慎重に審議していただくことを要望しておきます。

○議長（黒川重憲君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば、承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。お諮りいたします。これをもって議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第５号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第６号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第７号、日野市国民健康保健条例の一部を改正する条例の制定、議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を、一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第７号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、老人保健法等の一部を改正する法律の施行による国民健康保険関係法令の改正に伴い、日野市国民健康保険条例の一部を改正するものであります。

議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定について、提案

の理由を申し上げます。

本議案は、市立日野台二丁目地区センターの解説に伴い、日野市立地区センター条例の一部を改正するものであります。

議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、市立おちかわ地区広場の解説に伴い、日野市地区広場設置条例の一部を改正するものであります。

議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、時代の変化に対応し、地域の特性を生かした快適な住環境の創造をめざすため、日野市環境保全に関する条例の一部を改正するものであります。

以上、４議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。以上です。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　市民部長でございます。

それではただいま、私の方から、上程されました議案第７号につきまして、詳細に御説明を申し上げたいと思います。

この日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定でございますけれども、この改正につきましては、ただいま提案の中にもございましたように、昨年の11月に老人保険法の一部改正がございまして、その法律の改正に関連をいたしまして、国民健康保険法、あるいは国民健康保険の施行令の改正が行われまして、本年の１月１日に施行がなされておるわけでございまして、この改正によりまして、国民健康保険の保険税の滞納者に対する措置が設けられたために、今回、日野市国民健康保険条例の一部を改正する必要が生じましたので、改正をお願いするものでございます。今回の措置につきましては、老人保険法制度の改革における、老人医療費の公平な負担の理念を踏まえながら、国民健康保険の被保険者間の、やはり負担の公平をはかる観点から、特別な事情がない者につきまして、限りまして、保険税を滞納している者に対して、被保険者証の返還並びに被保険者資格証明書の交付の措置等を講ずることができることとされたのでございます。被保険者証の返還につきまして、したがいまして条例上規定を設けさせていただく、というものでございます。

特別な事情がある者というのは、国民健康保険法の施行令の規定におきまして、たと

えば世帯主がその財産につき、災害を受け、または盗難にかかったことというふうなことなどの事情がある場合とされておるのでございます。保険税を納めなければ、保険証が交付されないということで、被保険者の自覚を促すというねらいもございます。

条例改正の内容につきましては、議案書の２ページに記載されてあるとおりでありまして、条例の第22条中「又は第３項」とございますのを、「若しくは第７項」に改め、それから「又は虚偽の届出をした場合」、これを「若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第３項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合」というふうに、改めるものでございます。

改正条例は、付則によりまして、公布の日から施行する、ということになっておりますけれども、施行日以降の行為から、これを適用したい、というようなものでございます。　議案書の４ページと５ページにあります、新旧対照表を御参考にごらんいただきたいと存じます。以上、大変簡単でございますけれども、御説明を終わらせていただきます。よろしく御審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正る条例の制定について、説明を申し上げます。

本件につきましては、日野台二丁目19番地の14にありました旧自治会館を取り壊した跡地に、木造平屋建て92平方メートルの地区センターを建設中でありますので、日野市立地区センター条例の一部改正を、お願いするものでございます。

４ページの新旧対照表をごらんいただきたいと思います。別表第１の２、小地区センターの部、市立多摩平東地区センターの項の次に、「市立日野台二丁目地区センター」「日野市日野台二丁目19番地の14」を加えるものでございます。

続きまして、議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について、説明を申し上げます。

本件につきましては、多摩川及び浅川の合流点付近に位置します、浅川の河川敷2,033平方メートルを建設省より借り受け、地区広場として整備をいたしましたので、日野市地区広場設置条例の一部改正をお願いするものであります。

４ページの新旧対照表をごらんください。別表「市立もぐさ観音地区広場」の項の次に、「市立おちかわ地区広場」「日野市落川1530番地先」を加えるものでございます。

続きまして議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明を申し上げます。

日野市環境保全に関する条例は、東京都公害防止条例を参考にいたしまして、必要な事項を組み込み、昭和47年４月に制定されました。

この条例は、公害対策連絡協議会の制度でございますとか、あるいは公害監視連絡員の制度に特徴がございましたが、いずれも時代にそぐわなくなった面もございますので、次の４点の改正をお願いするものでございます。

１点目は、地域の特性を生かしました快適環境の創造を目指しております。２点目は、公害対策連絡協議会を廃止いたしまして、新しく環境保全連絡協議会を設置いたすものでございます。３点目は、公害監視連絡員制度を廃止いたしまして、環境保全モニター制度を設置いたすものでございます。４点目は、半導体の製造工場、遺伝子組みかえ施設を設ける場合、あらかじめ新技術影響評価を行うとともに、公害防止協定を締結するというものでございます。以上の４点が、改正をお願いするところでございますけれども、６ページの新旧対照表をごらんいただきたいと思います。

第１条の目的でございますが、「この条例は、他の法例等に特別の定めがある場合を除くほか、公害防止について、必要な事項を定めることにより、市民の健康を保護し、生活環境を保全するとともに、快適環境の創造に寄与することを目的とする。」こういう条文に全文を改めます。

次は第４条でございますけれども、見出しにつきまして、「自然環境の保護及び快適環境の創造義務」と改めます。

さらに第４条に、次の１項を加えます。「市長は、地域特性を生かした快適環境づくりに向けて、広く関係機関との調整に努めなければならない。」と、この条文を新設をいたすものあります。

さらに第11条及び第12条につきまして、条文を改正いたします。第11条「市長は、次の各号の一に該当する場合、環境保連絡協議会を設置する。1）市民生活に重大な影響を与える公害の発生が予測されるとき。2）市民生活に重大な影響を与える公害が発生したとき。3）その他、市長が必要と認めた場合。」

２項といたしまして、「環境保全連絡協議会の組織及び運営については、市長が別に定める。」、この別に定めることにつきましては、別冊の参考資料の29ページ以降に、記載されております。

それから第12条、環境保全モニターでございます。「市長は、地域で発生する環境問題の情報を迅速かつ的確に把握するため、環境保全モニターを設置することができる。」

２項といたしまして、「環境保全モニターの職務は、市長が別に定める。」これも、

参考資料の中に、入ってございます。

それから第14条関係でございますけれども、14条の次に１条を新たに加えるものでございます。

第14条の２といたしまして、これは新技術事前評価及び公害防止協定でございますけれども、「次の各号の一に該当する事業場を設置しようとする者は、新技術事前評価を行い、市長と公害防止協定を締結刷るよう努力しなければならない。

1）半導体製造工場　2）遺伝子組替施設を有する事業場　3）その他、市長が必要と認めた事業場。」

付則といたしまして、昭和62年４月１日から施行する。このような改正の内容でございます。以上３議案について、よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　議案第10号について、ちょっと質問させていただきます。

ただいまの部長の説明の中で、この名称を変えた理由が、実情にそぐわなくなったという趣旨の御説明がございました。実情にそぐわなくなったということは、具体的にどういうことなのか、お聞かせを願いたいと思います。たとえば、公害防止という名称が、今度は環境保全、だいぶ範囲が広くなるわけでございますけれども、実際に公害がどんな状況になってきているのか、その辺も含めて、もう少し詳しくお聞かせ願いたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答え申し上げます。

公害対策連絡協議会の制度につきましては、以前、日野市内におきまして、相当な広域にわたりましてカドミウム汚染問題が起きてございます。それから、さらに光化学スモッグの問題も起きております。こういった広域的な公害に関する対応策、対策、そういったものを協議する機関でございましたけれど、最近の公害の質が、こういった広域的な性格から、非常に大きく変わってまいりまして、いわゆる近隣公害の状況になってきておりますので、この協議会の制度を変える、これが一つの理由でございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　はい、それでわかりました。

そうしますと、近隣公害の中で具体的にどういったものが発生しているのか。具体的に、特にこんなものが多いとか、そこまでお聞かせいただければ、結構ですけれども。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　近隣公害で最近扱いました、例の多いものという御質問でございますけれども、音に関する苦情が一番多い苦情でございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　同じく議案10号について、関連すると思うんですけれど、4条の「市長は、地域特性を生かした快適環境づくりに向けて、広く関係機関との調整に努めなければならない。」というふうな条文が入れられているんですけれども、これはどういうふうなことを想定されているのか。関係機関をというわけですから、官庁だとか、企業だとかそういうふうなことではないかと思うのですが、たとえば住民団体だとか、そういうようなことも含まれているのかどうなのか、そこら辺のところをお答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　快適環境と申しますのは、住みよい都市環境づくりに力を入れるということでございまして、具体的に申し上げますと、町の中のすがすがしさとか、静かさ、それから自然との触れ合いができるような環境、それから町の美しさとゆとり、さらに歴史的、文化的な雰囲気が漂う都市、こういうような点につきまして、潤いのある美しい町とするための、具体的な努力すべき点につきまして、市役所内の各行政の分担をしている者との協議でありますとか、それから東京都、それから建設省などの快適環境づくりに影響のある機関と、密接な連絡をとりまして、住みよい都市環境づくりに力を入れる。どちらかというと精神条例的な、条文的な性格のものでございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君

○9番（中谷好幸君）　ということは、官庁だとか、その他の機関ということであって、いわゆる住民だとか、それから企業だとか、そういうふうな関係を調整するというんではないわけですね。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　快適環境に向けての住民団体、そういったものも広く含めてやって、何ら支障はないと思います。〔「結構です」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番目（夏井明男君）　先ほどの奥住日議員と同じような趣旨になるかと思うのですが、時代の流れがあって、それで変えるというお話がありまして、理由を4点ほどあげていただいたのですが、4点目については、なるほどなというふうに思うのですが、そ

の前の方がよくわからないと思うんです。

条文を見ていると、半導体の製造工場とか、遺伝子の組みかえ施設ですとか、新しい先端技術を駆使した生産形態の工場ができ上がってくるので、そういうふうなものについても、ということもわかるのですが、そのほかについて、時代の流れがあるので変えますというのですが、その変えることによって、どこまでどういうふうな実績が出てくるのか。多少これは精神的な、宣言的な性格の条例であるようにちょっとおうかがいもしたのですが、特に目的の中で、快適環境の創造に寄与するということも入っているわけで、これをつくることによって、どういうふうに影響が出てくるのか、その辺、具体例で、わかりやすい例がありましたら、例を踏まえて御説明願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　公害監視連絡員の制度につきましては、局所的なある一部分に限られました狭い地域の公害について、監視をしていただき、そしてその情報を市役所に寄せていただいたわけですけれども、先ほど申し上げましたとおり、公害の質が変わってまいりますと同時に、この監視員からの通報の数も、めっきり減ってまいりました。年間を通して、ごくわずかの数しか寄せられなくなった。そういうことで、環境保全モニターという制度に変えまして、出た公害をどうするかということよりも、公害の出ない快適な環境づくりを目指してモニションをいただく、いただいたモニションの分だけ謝礼を差し上げる。そういうことで新しい制度に変えたわけでございます。

快適な環境づくりについての御質問につきましては、たとえば町の中がすがすがしくて、静かである。そのためにはまず空気がきれいでなければいけない、水もきれいでなければいけない。それから町の中が静かであって、しかも清潔でなければいけない。こういうようなことが必要な条件となってくると思いますけれども、そういったことについてのそれぞれの行政が担うところが、それぞれ個別にやるのではなくて、総合的にやる。そういったことで、大きな効果をねらっているわけでございます。

適切な土地利用の計画でございますとか、大気汚染等の未然防止についても、関係の機関、団体を含めて広く連絡調整を行い、出た公害をとめるという消極的な姿勢から、快適な環境をつくるんだ、という積極的な姿勢を目指しておるわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　議案の第10号の関連ですが、第11条ですね。環境保全連絡協議会に関連するところですが、これ新旧対照表を見ますと、これまでの条例によれば、設置するというのが、対策を推進するために設置するとなっていて、つまり常設性という

感じがするんですね。常にこの協議会があるなという感じがするんですが、改められる条例案によりますと、次の各号の一に該当する場合設置するということになっておりまして、何というんですか、常設性でないというふうな感じがあるわけですね。それでこれはちょっと公害というよりも、幅広く環境保全のためのことを考える協議会の性格だということならば、かえって少し後退しているのではないかなという感じがするのですけれども、その辺はどうお考えなのか、ということが第１点。

それから第11条の１項に新たに加えられたものとして、「市民生活に重大な影響を与える公害の発生が予測されるとき。」というのがあるんですね。これまあ第２項には「発生したとき。」というのがあるんですが、「予測されるとき」というのが、何かちょっときのうも議論がありましたけれど、革新市政の中でつくられる条例としては、ちょっと異様だな、という感じがするんですね。

というのはいつでしたか、東京都の条例が改正されたときに、カラオケの公害等のことがあって、夜間おまわりさんがスナック等に立ち入ることができる、というふうな条例をつくったときに、多分、社会党ですか、共産党ですか、よくわかりませんが、かなりの議論があったと思うのですね。それでいいのか、というふうな議論があったと思うのですが、まさかそうだとは言いませんけれども、この予測されるときというのが、先ほどの部長の答弁でも、今、一番問題になっているのが音だというふうなことですね。多分、これカラオケ公害が一番大きな問題になっているんではないかな、という感じがするわけですが、その辺もひっくるめて、よりよい環境法をつくっていくためにということで、公害の発生が予測されるときというふうなことの中に、そういうものも含められてしまうのではないかなということを、ちょっと心配をするのですが、この辺についてのお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　協議会の設置についてでございますけれども、新しい環境保全連絡協議会につきましては、新技術の事前評価などを含めまして、果して公害をまき散らすおそれがあるかないか、まあ、そういった専門的なことを協議していただく機関でございます。したがいまして、先ほど申し上げましたとおり、半導体製造工場ですとか、遺伝子の組みかえ施設を有する事業場、こういったものの建設が市内に予定されたときには、明らかにこれはおそれある事態だと思いますので、この協議会をつくりまして、この協議会の専門的な意見を参考に、適当な対処をしてまいる、そのための協議会でございまして、ただいま言われましたような、近隣騒音のうち、音に関するも

の、そういった公害関係についての話し合いの機関ではございません。ですから、常時設置をいたさないわけでございます。

予測されるというのは、半導体製造工場、あるいは遺伝子組みかえ施設、そういった施設が日野市内に進出を決定された場合には、予測される事態であると、このように解釈しております。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　だいぶわかりました。要するに快適環境の創造とか、公害監視連絡員から環境保全モニターとか、私はこの条例改正案を見まして感じたのは、もっと幅広く工場とかそういうものだけではなくて、幅広く市民生活をチェックしていくといいますか、よりよいものをつくっていくためのものなのかな、というふうな誤解をしておりました。今のお話をうかがいまして、もっぱらバイオテクノロジーとか、新しいハイテク産業が日野市内に来た場合にどうするか、という意味での協議会だ、ということがよくわかりました。その辺を踏まえて、これでいいのかな、ということも踏まえて、ぜひ委員会で慎重審議をお願いしたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　通告質問にも出しているものですから、簡単にちょっと伺いたいのですが、提案に至る経過といいますか、伺いたいのですが、老健法の改正、国民健康保険法の改正によって、この日野市のこれを変えるんだ、ということなんですが、いわゆる保険証の取り上げ条例ともいうべきこのものが、ほかのことのように、東京都や国の料率がどうなったとか、制度そのものというよりは、その改正の――何というんですか、ついでにという感じがするわけなんですが、そういうふうに理解していいかどうかですね。ということは、どうしても変えなきゃ、要するに運用ができないということになるほどのことなのかどうか、ということですね。これが一つ。

それから現状、たとえば、昨年１年間、要するに滞納者といいますか、悪質という言葉は通達などでは使われていないようですが、そういったことで、どの程度日野市で苦労をされているのか。要するに、大変貴重なお金を使っているわけですから、滞納がいいということではないんですけれども、どういう苦労をされているのか、滞納、要するに不能欠損を含めて５年間ですか。そういった数字を、どれほど日野市の国保の運営の中で、滞納分で、苦労されているのか、それをわかりやすくお示しいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それではただいま御質問のございました２点につきましてお答えいたします。

まず第１点の問題でございますけれども、先ほども申し上げましたように、国民健康保険法の改正、まあそれ以前に、老人保健法の改正というのがあるわけですが、法律の改正に伴って、条例の改正が必然的に生じた、ということでございます。

なぜかといいますと、御存じのように、国民健康保険事業というのは、いわゆる国からの団体委任事務でございます。委任業務事業でございます。したがって、国の管掌の範囲内で、事業をせざるを得ないということでございますので、それぞれの地方公共団体の独自の中での事業ではございませんので、法律に基づくところの事業ということになります。したがいまして、法律の改正に伴って今回の措置はせざるを得ない、というものでございます。

それから２点目の滞納状況でございますけれども、総括的に数字で申し上げて大変恐縮でございますけれども、個々に何件というのは出ませんけれども、たとえば、60年度の決算の中で見ますと、かなり滞納繰越金がふえております。金額で申し上げますと、１億5,500万ほどの金額が、滞納繰り越しという形で繰り越されております。その決算によりますところの滞納繰越額から、どのくらい現在まで入ったか、ということで見ますと、約5,900万、38％くらいが収入になっておりまして、そういう中で、さらに未収額が、その残りでございまして、9,600万、約１億に近い額が未収という形になっておりまして、さらにその中で不納欠損というのがございまして、生活困窮者などにつきましては、いわゆる滞納処分の執行の停止をいたしましてから、３年間継続した場合の消滅とか、あるいはいわゆる地方税法の18条の規定に基づきますところの徴収権を、５年間徴収しないという形の中で、まあ５年を経過いたしまして時効になる。こういうふうなものもございまして、それらのいわゆる不納欠損額が1,100万ほどあります。したがいまして、61年度への60年度決算の中から出る数字としましては、約8,500万の金額が61年度へのいわゆる滞納繰越額として繰り越されております。このパーセントが54.7％というような状況でございまして、かなり滞納が多くなっておるような現状が、数字的に言えるわけでございますけれども、しかし、今回の趣旨というのは、やはり受益者負担の原則というものもございますし、なお一方では、一般財源の繰り入れに頼らざるを得ない、というふうな財政状況もございますので、そういう面をできるだけカバーしていく、というふうな意味も含めまして、やはり被保険者の納税の意欲を自覚していただく、というふうなねらいの中で、改正されたというふうに聞いております。以上でござ

います。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　あと、一般質問、通告質問を出していますので、減免ですね、昨年度あたりの、そんな数字だとか、実際上の取り扱い上ですね、給付の面と収納の面について、いろいろ伺いたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本４件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第７号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定、議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後０時５分休憩

午後１時24分再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定、議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、万願寺地区を新たに地区計画の区域として加えるため、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するものであります。

議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、道路占用料を改めるため、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正するものであります。

議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、自転車等駐車場の開設に伴い、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正するものであります。

議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、（仮称）市民の森スポーツ公園の開設に伴う同公園の一部施設並びに、既存の多摩平第一公園、旭が丘中央公園内にあるテニスコート、野球場施設の管理、運営を教育委員会に移管するため、日野市立公園条例の一部を改正するものであります。

以上、４議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　都市整備部参与でございます。

それでは、議案の第11号について御説明申し上げます。議案第11号は、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。今回の改正は、昭和60年に定められました高幡鹿島台の地区計画に引き続きまして、昭和61年の12月に都市計画の決定を見ました万願寺地区の地区計画に伴って改正するものでございます。

大きく２点ほどございます。一つは、７条関係でございますが、新しく１項を加える改正でございます。もう一つは、別表の１と別表の２を改正するものでございます。それでは６ページをお開き願いたいと存じます。先ほど申し上げましたように、７条関係でございますが、７条の見出しのところをごらんいただきますと、「場合等」というア

ンダーラインがございますが、「場合」というものを「場合等」というふうに加えるものでございます。そのあとの第１項のあとに、第２項を加えるものでございます。アンダーラインが引いてございますが、この部分でございます。

次に８ページをお開き願いたいと思います。別表第１の関係でございますが、区域の覧のところに、万願寺地区の整備計画、新しくこれを加えるものでございます。

次に10ページをお開き願いたいと思います。10ページの別表第２でございますが、この表の中で区域のところに、新しく万願寺地区整備計画の区域を加えるものでございます。なお、区域につきましては、「住民地区」「店舗地区」「日１・３・１沿道地区」「工場地区」この四つの地区を区分しまして、それぞれ建築してはならない建築物、それから建築物の敷地面積の最低限度、それから隣地境界線までの距離、これをそれぞれ表のように定めて、加えたものでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願いします。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　議案第12号の日野市道路占用条例の一部改正の内容につきまして、御説明申し上げます。

本条例は、８ヵ条と付則からなっておる条例でございます。まず基本的には、占用料は固定資産の評価替えの年度にすると、こういうことでございます。60年度におきまして、固定資産の評価替えがございました。それらをもとに、今回改正するものでございます。国あるいは都、東京都等の指導もございまして、現行額の1.2倍以内におさめなさい、というような指導もあったわけでございますけれども、それらを踏まえまして、都下の26市が同じような歩調で料金を改定するものでございます。

２ページでございますけれども、３条関係につきましては、文言の整理でございます。それからそれ以降別表第３条関係でございますが、これにつきましては、36項目にわたりますものが金額の表示がしてあるわけでございます。この平均のアップの額は、現行の約1.16倍でございます。それらにつきましては、新旧対照表がございますので、御参照いただきたいと思います。

それから議案第13号でございますけれども、この条例につきましては、22ヵ条と付則からなっている条例でございまして、これに新たにここにございます13条に、３項ということで、この項目を加えるということでございます。「市営駐車場を市道上に設置する場合は、区画線等で標示するとともに看板を設置する」と、こういう１項を挿入するということでございます。

それから別表の第１でございますけれども、第13条関係でございますけれども、現在は13ヵ所の市営駐車場がございますけれども、７ヵ所ばかり増設をいたしまして、20ヵ所に自転車の駐車場がふえたと、こういう内容でございます。これらの面積の総面積は、約１万平米でございます。よろしく御審議をいただきたいと思います。

それから議案第14号でございます。日野市立公園条例の一部を改正する条例でございますけれども、これにつきましては、提案理由にもございましたように、日野市立の公園条例は14ヵ条と付則からなっている条例でございますけれども、条例中に多摩平第一公園、旭が丘中央公園内の有料施設の文言が入っておったわけでございますけれども、これが議案第20号でございますか、これによりまして日野市の体育施設条例ということで、この中に一本化される、そういうことで有料施設に関連します条文の削除、あるいは文言の整理を行うための一部改正でございます。よろしく御審議いてだきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　５番山口です。

13号の件でございますけれども、実は私多摩平の方をほぼ毎日のように歩いているわけでありますが、豊田駅周辺ということで、第２、第３、第４の自転車等駐車場が、今度整備されるということで、大変結構なことだと思いますが、今、私設の有料自転車駐車場もございます。現在あれだけ多く放置自転車がある中で、私設の駐車場も含め、この駐車場で確保できる割合と、確保できない部分が多分たくさん出てこよう、と思うのですけれども、それに対して今交通の――たとえば歩行者、光の家から、多くの目の悪い方も通行しているわけですけれども、大変危険な状態です。南口の方は、御努力によりまして、非常にきれいになっておりまして、あそこを通るときには、非常にすっきりと目の悪い方も本当に快く通れるわけですけれども、北口の方に行きますと、ほとんど自転車にぶつからずに歩くことの方が、難しい、というような状況がございます。設置の量と、それから有料、無料の兼ね合いによって、どのようにこれをきれいにされる予定なのか、その辺のところをお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　多摩平の北口の違法駐車についての御質問でございますけれども、これにつきましては、今度の改正にもございますように、増設に増設を重ねているところでございます。これでも、まだ十分とは言い切れない面が、あるわけでございます。それらにつきましては、私設の有料駐車場を利用させていただいていると、こ

ういう内容でございますが、有料の施設の駐車の収容台数につきましては、ちょっと私の方で把握してございませんので、後ほど資料を添えまして御報告したいと思います。そういうことで、これにつきましては、非常に北口につきましては、頭の痛いことでございまして、この北口につきまして、公設の市でつくりました市営の駐車場が、約1,600平米あるわけです。そうしますと、約１台につきまして、１平米等が大体計算されるわけですが、1,600台の収容可能があると、こういうことができるわけでございますけれども、自転車を使われる人のマナーというものが、非常に悪いということも言えると思いますけれども、非常に頭の痛い問題でございます。ですからこれにつきまして、やはりPRも随時しているところでございますし、これからも無料の駐車場を設置していきたいと、こういう考え方でございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　ひとつ、私営の金額が幾らぐらいでできておられて、そしてそれが今どのくらいあいておるのか。公営をつくった場合に、私営もいっぱいになり、なおかつきれいに通れる、というような状況を確保するためには、これに付随してどのような措置をお考えなのか、委員会でひとつ検討していただきたい、と思います。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　この11号の日野市地区計画の区域内における建築物の制限ということでありますけれども、これは前に日野市地区計画区域内における建築物の制限ということで、条例化されているのでありますけれども、これを見ますと、万願寺地区区画整備の中でありますけれども、「ホテル又は旅館」ということですけれども、この「ホテル又は旅館」100平米以内、100平米ということになっておりますけれども、この「ホテル又は旅館」というのは、どのようなものをさして「ホテル又は旅館」というのか、その定義がわかったら、教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　ちょっと専門的なことになるかと思うのですが、私なりにホテルと旅館ということで理解できると思っているのでありますが、面積の点についてここに書いてありますが、最小限の面積てございますから、100平米以内のホテルや旅館はということで…。ですからホテルと旅館という定義は何かという御質問でございますけれども、専門的な定義というのは、ちょっと私まだ勉強不足でございまして、お答えできかねますので、調べまして…。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　それではこれは建設委員会…。付託はどこですか、建設でしょう。建設ですから、建設委員会でその点につきまして、よく審議をしていただきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　4番、土方です。

やはり同じく議案11号の関係ですけれども、現在進行中の区画整理区域内に、こういった網をかける。当然私権というようなことで、制限がされてくるわけですけれども、事実、まだ土地が動いたり何か状況があります。そういった面で、運用面といいますか、そこら辺とあわせて、今後の市側の対応というのがありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　ただいまの御質問でございますが、この新旧対照表の、別表第2をごらんになりますと、右の方が空欄になっておるわけでございます。これは鹿島台とか、高幡鹿島台ガーデン54地区というのは、細かくこう書いてあるわけでございますが、万願寺地区の方は空欄になっておりますが、これはやはりまだ未整備というか、家がまだ建っていないということで、細かい運用面はこれからということでございますので、詳細につきましては、私の方で現在まだお答えできる状態ではございませんので、細かい運用の面等につきましては、別な機会に御説明できたらと思います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　わかりました。これからの非常にいろいろまだ問題を含んでいる点があろうかと思います。そういった面で、今部長の方からの説明で、今後検討を加えるというようなことでございます。そういった面も含めて、建設委員会で慎重に御審議いただきたい、というふうに思います。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　簇野行雄君。

○17番（簇野行雄君）　議案第12号関係の、新旧対照表で言えば10ページの「送電塔」「有線テレビジョン放送線及び有線音楽放送線」あるいは「その他のもの」という覧があるわけですけれども、このその他のいうのは、何を示すのかということですが、実は、この市役所の北側に当たります道路を利用して、高圧線が引かれているわけです。ほかにも私の知っているのは、下耕地区画整理組合の跡の市道が高圧線下を利用してつくられております。民地につきましては、高圧線下については、線下補償を徴収といいます

か、もらっているわけですね。他市では相当の市が、線下補償を市道分についても徴収している例が多いようですが、日野市については、今まで徴収していないわけですが、これに関連して、そういう取り扱いは今後どうするのか、ということをお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　先ほどちょっと議案の中で説明落としましたけれども、今御指摘の御質問の新旧対照表の「有線テレビジョン放送線及び有線音楽放送線」これにつきましては、新しく項目を設けまして占用料を取るわけでございます。その他の関連にはどういうものがあるか、という、こういう御質問でございますけれども、これは一般占用といいまして、巻きつけですね。看板に巻きつけるもの、電柱ですか、そういうものとか看板等が、その他の範囲にはいるわけでございます。

それから、これは公園の占用条例の関係につきましては、道路上につきましては、今改正をお願いしているわけでございますけれども、61年度には、公園の上空を通る電線その他につきましても、新たに占用料を取る。こういうことで、条例改正をしておるわけでございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　簗野行雄君。

○17番（簗野行雄君）　それはわかるんですが、私が申し上げているのは、こういう道路上を、高圧線が通っている場合、線下補償をたしか日野市では取っていないはずです。私直接調査したわけではないんですが、他市では徴収している市が多いように聞いております。日野市の場合は、全然徴収していないわけです。その辺、恐らく数百万には金額的になるかと思うのですが、徴収できるものを徴収していないということは、いかにももったいないんじゃないかと、こういうことを聞いているわけなんです。今後の方針として、どうするかということです。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御指摘の点につきましては、今後検討していきたいと、通うに考えます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　東電関係の高圧線、これにつきましては、民地の場合は、確かに線下補償が年幾らと、あるいは何というんでしょうか、何かの補償制度を設けて、契約によって補償されておる。私も公共用地に対する線下補償というのがないのは、まあおかしいという、そういう考え方を多年持っておりまして、今回は公園の上等は徴収

することにしよう、ということでございますけれども、なお清掃部の中の構内の高圧線でありますとか、あるいはその他市有地の高圧線下という部分がありますので、これらにつきましても、明確な有料制度をつくっていきたい。このことを特に今回整備することを進めつつあります。以上です。

○議長（黒川重憲君）　簾野行雄君。

○17番（簾野行雄君）　今の答弁では、道路上の高圧線の線下補償については、何も答弁がなかったわけですけれども、当然、付託されるわけですから、委員会の開催まで、他市の例をよく調査して、これは、当然取れるものは、徴収できるものは、金額の多少にかかわらず徴収すべきだ、と私思うので、その辺調査の上で、また付託先の委員会で、十分資料を整備されて、検討をしていただくことを要望して終わります。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　１点、議案第11号に関連してお伺いしたいと思うんです。この開発行為に伴う日野市の住みよいまちづくり指導要綱の中で、第18条のいわゆる教育協力金といいますか、行政協力金といいますか、この前、過去においても、日野市においても、いろいろ幾多の問題をはらんだ問題でもありますし、なおかつ今日でも、いろいろな自治体で、この問題については、問題を提起しているわけでございます。

しかし、かつてにおいては、人口急増、あるいはその他地価急騰等の情勢に伴って、これらのいわゆる行政協力金なるものも理解できるわけでございますけれども、御存じのように、昨今の小学校児童の減少、あるいは地価の急騰に伴うある意味のアパートといいますか、民間の賃貸住宅の建設は、むしろこれからは望ましい姿になってくるのではなかろうかなという、ある意味においてですね、という中で、この行政協力金が、今日もなおついておるということに対して、多少矛盾をかんじるきょうこの頃でございます。この見直し等については、まだ今のところ市の理事者は行う意思がないのか、そろそろ見直す時期に入るのかどうか。その点についてお考えをお聞かせいただきたいと存じます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　指導要綱に関します公共負担金、こういう名称で、一定の面積以上あるいは一定の戸数以上、開発側に協力をいただいておる、こういう何年来相当効果を上げた制度がございます。まあ確かに国の指導でありますとか、あるいは一部の世論に、この公共負担金が、まあ使途の問題もありますし、もう一つは結局は最終的に宅地を求める、あるいは住宅を求める方の負担になる、ということもありまして、論議

を持たれていると、こういう事実がございます。東京都市長会におきましても、この点につきましては、当分は各市の独自性にゆだねると、こういう考え方であります。各市それぞれ検討を重ねてまいっております。

当市といたしましては、過去にも同じ質問に対しまして、お答えしたことがございますけれども、まあ一方に宅地化され、あるいは住宅ができて、人口がふえるということは、かつての学校や児童施設、その他生活施設の負担をしていただくと、こういう意味合いでございましたが、現状では、むしろその経費は緑地を確保する、まあそういう意味合いで置きかえて考えたい、このように考えております。

したがいまして、今日まで、恐らく十数億という公共負担の結果がある、と思っておりますが、今後は緑地を確保する原資に充てたいと、こういうふうな基本的な考え方でおるわけでありまして、十分検討を尽くし、世上にかなうようにやってまいりたい、このように考えております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　開発行為の公共負担金の点につきまして、市長からお答えをいただいたのでございますが、このいわゆる人口の沈静化というものに伴って、この協力金を今後緑地の確保の原資にしていきたい、というお答えをいただいたわけでございますが、これはそれぞれの見解の相違もあるでしょうけれども、違法の問題であるとか、先般も私は細かいことは忘れましたが、新聞に大きく、裁判になってついに自治体が負けたというようなことも、大きく報道されておりました。そういった中で、特に最近、開発行為に伴います住宅を建設された、あるいは分譲、賃貸、ともに、このものが、即、家賃に、あるいは家屋にはねかえっておるという現状を考えてみますときに、本当に一般我々庶民では、手が届かない地価の中で、こういった面の見直しを、自治体ではかれるものは、極力はかっていくのが望ましい姿ではなかろうか、と感じましたので、ひとつ緑地確保のための原資、大いに結構てございますが、財政が許すならば、こういった時代とともに、スクラップ・アンド・ビルドではないんですが、こういった面の見直しもそろそろ必要ではなかろうかと感じますので、その点につきましても、今後検討課題にしておいていただきたい、ということを要望して、終わります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　第12号でありますけれども、旗野議員の質問に関連しますけれども、この条例が整備されて、今度使用料もアップになるということでありますけれども、先ほどの旗野議員の質問にも出ましたんですが、そのほかにも、いわゆる対象物件

といいますか、そういったものに対する条例の適用の実態、といいますか、対象物件はほとんどはずされて、適正な徴収をされているのか、実態をお伺いをしたいというふうに思います。

それから13号では、南平に新しくまた駐輪場ができたということでありますけれども、それに伴っての条例の制定でありますが、この駅前の駐輪場というのは、ややもするとつくりっぱなしといいますか、せっかくつくったのにあまり利用がされていないという懸念があるわけでありますけれども、南平の駅を例にとりまして、既存の駐輪場、この利用率がどうだったのか、その利用率の状況によって、新しく今回つくったのかどうか、その辺のところですね。新しくつくった背景といいますか、そういったものをご説明いただきたいというふうに思います。

○議長（黒川重憲君）　建築部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長。

2点にわたります御質問でございます。

まず占用料に該当するものについて、実態を正確に把握しているかと、こういう御質問でございます。これにつきましては、違法な届のない看板とかそういうものが、時々見受けられるわけでございます。これは、管理課の職員が回りまして、逐一撤去すると、こういうのが実態でございます。

それから南平駅の駐輪場でございますが、これにつきましては、北西の方の駐輪場が非常に利用率が悪い、こういうこともございます。場所の観点もあろうかと思いますけれど。

それで、今回は、南平の東側の、南平西部地区センター、あの個所に市有地があったわけでございますけれども、ここを新しくつくった。それから、ちょっと西の方の駅に近く参りますと、そうすると、120台ぐらいの違法駐輪がございますので、それらを収容するという目的もございます。そういうことで、そこに新設をいたしました。

それから南の西の方でございますけれども、中大の学生寮の裏でございますが、これも非常に利用率が高いものですから、東京都の南西建の方に参りまして、どうしても駐輪場のスペースが足りない。こういうことで、一部水路の上を使わせてほしいと、こういうことで申し入れをしているわけでございますけれども、そういった意味も踏まえまして、実際には現在もあるんですけれども、まだそれについて増設をしていきたい、かように考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　道路の占用料といいますか、の実態、まあ違法なものがあった場合には、どんどん撤去していくというようなことですけれども、それが実態だ、というふうに答弁されますと、何かちょっと食い足りないといいますか、要するにいろいろ、たとえば有線放送とか、そういったようなものなんかも、きちっと徴収しているのかどうか、そういう対象物件の、少なくとも市が把握している分について、ほとんどそういったものが徴収されているんだ、という実態なのかですね。そういった点のとらえ方を、御答弁いただきたいわけなんです。それを再質問させていただきます。

それから、まあ駐輪場については、今部長が答弁されたように、既存の南平の駐輪場利用率が非常に悪い、というふうな答弁でありました。そこが悪いから、今度また別の場所につくった、というふうになるんだろうとおもいますまけれども、そこら辺のところですね。たとえば、最初に駐輪場をつくり始めたころに、私も当時主張しましたけれども、自転車を利用する人は、本当に至近距離でなけりゃもう利用しないもうまったく極端なことというと１歩も２歩も歩くのも面倒くさいというふうな、まあ、そういう使用者の意識というものがあるわけですから、よく慎重に検討されて建設してほしいということを、何年か前に、この駐輪場をつくり始めたころに主張したことがありましたけれど、その答えが、先ほど私が懸念したことが、先ほどの部長の答弁で出ているわけですから、まあ、ひとつこの駐輪場を場当たり的につくるということでなく、やはりその使用者の心理といいますか、というものを十分検討されて、意義のある駐輪場をつくってほしいということを、これは強く要望しておきたいというふうに思います。

10号の件についてだけ、再質問をさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　先ほども、違法の看板の撤去等については、精力的に取り組んでいると、こういうことで御回答申し上げました。その折にも、やはり有線放送等にも職員が目を光らせているわけでございますが、なお、不十分な点があるとすれば、もう少し徹底して、漏れのないように努めていきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　実は、この議案11号に関連してですけれども、この住みよいまちづくり指導要綱の18条、先ほど市川議員が質問したのに、ちょっと関連するんですけれども、このいわゆる開発区域の面積が1,000平米以上、または、建築戸数が８戸以上の開発行為により造成される住宅地というのが、この建築基準法に基づく建築協定が施行されるような、必要な措置ということがあります。

それで、今度は、片方の、これは22条のこの３項ですけれども、昭和44年１月１日前から居住し、かつ同年月日前から所有する土地にみずからがうちを建てたり、または賃貸の用に供する開発行為を行う場合には、本人の申請に基づいて、この区画数が16とあるのを19に、または戸数が８とあるのを11にする、ということなんですけれども、このいかなる理由によって18条と22条の３項の差があるのかということと、あと一つは、いわゆる建築協定が施行されるその必要な措置で、寄付行為ということが、協力金ということがあって、先ほど市長が、これは過去を累計しますと16億にもなるんじゃないか。これからは緑を保有するその基金にするんだ、ということでありますけれども、この１戸あたりの協力金、すなわち寄付金がいろいろ変異というか、違うような気もするんですけれども、そのあたりにつきまして、御答弁を願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　都市整備参与でございます。

何分にもまだ勉強がちょっと未熟でございまして、細かい御答弁ができませんので、後ほど詳しく調べまして、御報告申し上げたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　ちょっと補足させていただきます。

同じ開発といいましても、従前、農地を持っておられた農家の方が、農業を転換をしてアパートをつくられるとか、住宅をつくられる、この際の処遇と、それから業者の方が新たに開発の意図を持って宅地開発、あるいは建物をお建てになる。この際には差がついたと、こういうことがいったというふうに思っておりますので、差というのは、そういうことから理由があると、このように御理解いただきたいものだと思っております。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　その差というのは、単なる差ということでは、これはどなたも納得しないんじゃないかと思うのです。そこでどのような理由によって、その差というのはつけがたいものであるけれども、やはりこれをつけないということになると、そのつけないということになると、つける理由――その反対ですね、あるというふうに私は思うのですけれども、そのつける理由というのは、やはり明確ではないと市民の納得は得られないのではないかと、私は考えております。その辺のことを、まあここでどうしても回答しろろといっても、参与がまだ新しいということで、回答はなさらなくともいいんですけれども、後日、参考になる資料等をいただければということでありますけれども、議長より、出して頂くよう要請してもらえるでしょうか、お願いします。

○議長（黒川重憲君）　そのように取り計らいしたいと思います。

ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を終結いたします。

本４件について、御意見があれば承ります。

夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　議案の13号の市営自転車等の駐車場の設置に関して、意見、要望、二つほど申し上げたいと思います。

一つは、肢体不自由児の方の対策では、自動車におきましては、市役所の中にも専用駐車場ということで、設けてあります。その関係で、自転車で日野駅・豊田駅まで、肢体不自由児の方でも、駅に乗って行かれるというケースがあるそうです。その方たちの御要望としては、なるべく駅に近いところの自転車置場を、そんなに何台も置くわけではないので、若干優先的にといいますか、そういう確保をしていただけないであろうか、というふうな要望を受けているわけですが、その辺の方の意見がどの程度のものなのか、担当の方の方で調べていただいて、その要望がかなり合理的なものであって、要望があるということであれば、ぜひ対策を考えていただきたい、というふうに思います。

２点目は、これは前に私も質問しているところなんですが、いわゆる自転車泥棒の――イタリアの映画「自転車泥棒」というたとえでお話をさせていただいたのですが、私の個人的な体験としましても、うちの子供がやはり２台ぐらい自転車をとられているというのか、なくなっております。２年ぐらいたちまして、思いも寄らぬところから電話がありまして、「お宅の家の息子さんの自転車だと思うけれども、とりに来たらどうですか」ということがありました。

２年たって行きましたら、もう見るも無残に、もう乗れるような状態ではないというふうなことなんですが、それ以来、私もいろんな方に聞きますと、やはり自転車の盗難にあわれたという方が結構いらっしゃる。これは１台、２台、たいしたことはないんではないかということもあるんですが、盗まれた人間にとっては、何日か、２日、３日探すようなケースがありました。これを何とか対策的に、いい方法として考えられないかということも、御提案したところなんですが、よく見てますと、自転車の駅の駐車場周辺に、というよりもかなりそこから離れたところに、放置自転車といいますか、明らかに乗り捨て的な形である自転車が結構あります。私も最近、去年から、９月ぐらいから、５台くらい見ております。そういう自転車は、やはりよく自転車を見ておりますと、名前も書いてありますし、警察の登録ですか、そういうものも入っておりますし、かなりそういう点については、気を使って置いてある。でも何日も大体置いてあるという状態

で、そういう自転車は、恐らくどなたか乗って、乗り捨ててという形のケースだろうと思います。

これの対策なんですが、できれば高齢者事業団の方に、市営の駐輪場の自転車を整理していただいて、その延長線で、よく目を光らせていただいて、そういうふうな自転車があれば、そういう方に率先してお願いをして対策をとるようなことを検討していただきたい。何台かは御本人に連絡がついて、明るいニュースになるんではないかというように思いますので、そういうことも、制度として検討していただきたい、ということを要望して、終わります。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定、議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定の件は建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御意義ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定、議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定、議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定、議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、お年寄りが安心して療養できるよう入院看護料の貸付制度を設けるため、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例を制定するものであります。

議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、老人入院看護料貸付制度の新設に伴い、その事務を円滑かつ効果的に行うため、日野市老人入院看護料貸付基金条例を制定するものであります。

議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の改正に伴い、災害援護資金の限度額を改めるため、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正するものであります。

議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定について、提案の理由を申し上げます。本議案は、地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律の施行による児童福祉法の一部改正に伴い、保育所への入所措置に関する事務を市町村が行うこととなったため、日野市保育所入所措置条例を制定するものであります。

議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、看護婦等の修学資金貸与金額を改めるため、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正するものであります。

以上、５議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

それでは議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の御説明を申し上げます。

この条例は、老人保健法による医療の受給者が、基準看護以外の病院に入院して、医師の指示に基づきまして看護人をつけた場合に、その看護料を一定の期間立てかえる。これを市が資金を設立いたしまして、立てかえるということを目指したものでございます。したがって、本人が二、三ヵ月、今まで毎月約最高32万円ほどの立てかえを要したわけでございますけれども、これを市が資金によって立かえることによって、一定の――市長も申しましたように、安心した療養が受けられる、これを目指したものでございます。

まずそれでは、条例に沿ってご説明を申し上げます。条例の２ページ、３ページをお

開き願いたいとおもいます。

まず目的でございますけれども、第１条に、この条例は、老人保健法（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）の規定によって、看護料の支給を受けることが見込まれる者で、その費用の負担が困難な者に対して、一部の費用を貸し付けるということでございます。したがって、この困難な者ということで、申請を出していただくわけでございます。第２条、対象者でございますけれども、当然、日野市に住所を有する方、かつ、次の各号のすべてに該当する方ということでございまして、１号の中に、法第25条の１項に該当すること。これは老人保健法で定めております70歳以上の方、また65歳から69歳の寝たきりの病弱の方を指すものでございますけれども、この法第25条だい１項に該当して医療を受けることができる者、ということでございます。

2)は、東京都の老人に対する看護料差額助成事業実施要綱というものがございますけれども、この助成を受ける者ということで、老健法の基準では実際には看護料が不足いたしますので、東京都はそれにこの要綱によりまして、助成をいたしております。この助成を受ける者ということでございます。

第３条は貸付金の額でございますけれども、これは、貸し付ける老人入院看護料は、看護料の合計額の約80％を範囲とする、ということでございます。したがって、最高限度額は、25万円ということで、規則で定めておりますので、後ほど御説明を申し上げます。また1)のところで、この額の範囲を定めております。

２）では、東京都の看護料助成制度の額を定めて、その範囲内ということでございます。そして２項では、貸付金は無利子ということで、定めております。

第４条は、貸付金総額の限度額ということでございますが、この貸付金総額ということはこの老人入院看護料の貸付資金条例の基金の1,000万の範囲内で貸し出すものであるということでございます。

第５条は申請と決定でございますけれども、あくまでこれは市長に申請をしていただくということを原則としております。またその決定ということでは、これが適正な看護料であるかということを一たん審査をいたしまして、決定をするということでございます。

第６条には貸し付けの条件でございますけれども、これは条件といたしまして、これはそれぞれの機関、たとえば国保あるいは健保から一定の時期二、三ヵ月を経過いたしまして、本人に返還されるといいますか、立てかえ分は返ってくるわけでございますけれども、この受領を市長に委任するということで、委任していただくということでござ

います。第７条は償還でございますけれども、償還するわけでございますけれども、ここで償還する手続きといたしましては、第６条によって委任されておりますので、これが市の方に入ってくる、ということでございますけれども、実際に不足する金額も出ますし、また貸付金の限度を超えて、実際に看護料が必要だった場合もございますので、この不足額及び超過する金額は、それぞれ徴収または返還する、という形で処理しているものでございます。

第８条の貸し付けの取り消しでございますけれども、これは虚偽の申請、あるいは目的外に使用した場合には、貸し付けを取り消すということになっております。

また第９条では、必要な事項を、規則で定める旨、規定しております。

なお、この付則で、この条例の施行を62年４月１日ということで定めております。

それでまず規則でございますけれども、参考資料の43ページには、先ほど申しました第２条で、条例の３条１項に規定する貸付金は３月を超えない範囲内で、月額25万円を限度として貸し付けるということで、規定しております。おおむね御説明を申し上げました。よろしく御審議のほどをお願いしたいと思います。

引き続きまして、議案第16号、日野市老人入院看護料助成制度料貸付基金条例の制定について、御説明申し上げます。

この条例につきましては、議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例と一体をなすものでございまして、看護料の貸し付けの効果的な運用をはかる趣旨から、1,000万円の基金を設置するということで、本条例を制定するものでございます。

まず２ページをお開き願いたいと思います。まず設置でございますが、第１条に看護料の貸付けに関する事務を円滑にするために、基金を定めるということでございます。

また第２条には、基金の額といたしまして、1,000 万とするということでございます。また第３条におきましては、管理といたしまして、この基金は金融機関への預金というような形で、最も有利な方法で保管するということを、規定しております。

また第４条では、運用益金の処理につきまして、一般会計に計上するということでございます。

また付則におきましては、62年の４月１日からの施行ということで定めてございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

引き続きまして議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の御説明を申し上げます。

本議案につきましては、先般、国の法律でございます災害弔慰金の支給に関する法律

の一部改正が行われました。62年１月13日に行われたわけでございます。したがって、それに基づきまして、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例を改正するものでございます。御承知のとおり、災害弔慰金の支給に関する法律の内容につきましては、まず災害弔慰金の支給、これは法３条でございますけれども、定めております。また第２には、災害、障害見舞金の支給、障害見舞金の支給、法８条で定めております。また第３番目には、障害援護資金の貸し付け、これは法第10条に定めてるところでございますけれども、今回の改正は、そのうちの災害援護資金の貸し付けの限度額を引き上げるもののみでございます。その引き上げの金額につきましては、お手元の条例の中で定めておるところでございます。

まず新旧対照表によって御説明申し上げます。まず４ページ、５ページをお開き願いたいと思います。

条例第13条の１項１号で定めておるところでございますけれども、療養に要する期間は、１ヵ月以上の世帯主の負傷があって、かつ次に該当することで、それでア、イ、ウ、エということで規定しておりますが、それをそれぞれ100万、180万、190万、250万に増額改正をするものでございます。

また２号で、世帯主に負傷がなくて、かつ、それぞれ次に該当する場合ということで、ア、イ、ウ、エを定めておりますが、それはそれで100万、110万、170万、250 万と増額改正するものでございます。

また６ページでございますけれども、第３号にはその他建て直す際に、残存部分が取り壊さざるを得ない等の特別な事情がある場合には、またそれぞれここに掲げました190万を250万、それから110万を170万、170万を250万と読みかえる、ということで規定しております。以上が改正の内容でございます。よろしく御審議のほど、お願いします。

次に引き続きまして議案第18号でございますけれども、日野市保育所入所措置条例の制定でございます。この制定につきましては、その経緯等を御説明申し上げ、御理解を賜りたいと思います。

まず、去る昭和61年の12月19日でございますけれども、第107回国会において、地方公共団体の執行機関が、国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律が可決、成立いたしました。昭和61年12月26日に法律第109号として公布されたわけでございます。この法律につきましては、まず一つは機関委任事務の団体事務化、また権限の委譲、その他廃止する事項が三つの項目でございますけれども、ここに提案いたします内容につきましては、この整理合理化法の制定の中で、これに伴いまして、今回児童福祉法の

第24条が改正されまして保育園の入所措置は、市町村が政令で定める基準に従って、条例で定めることとなりましたので、今回条例の制定を行うものでございます。

まず2ページ、3ページをお聞き願いたいと思います。日野市の保育所入所措置条例でございますけれども、第1条は趣旨でございます。ここに掲げましたとおり、保育所の入所措置に必要な事項を定めるということでございます。

第2条におきましては、入所措置の基準でございますけれども、この基準といたしましては、まず24条の趣旨でございます当該児童を保育することができないと認められるという場合と、かつ同居の親族その他の者が児童を保育することができないという場合でございますが、まず具体的な事項といたしましては、第1号、昼間に居宅外で労働することを常態としていること。また第2号では、家事以外の労働をすることを常態としていること。3号では、妊娠中であり、又は出産後間もないこと。第4は、疾病によって、負傷又は精神、肉体に障害があるということでございます。また5号では、長期にわたって病気の状態にあり、又は身体に障害を有する同居の親族が常時いるということ。第6号は、災害、風害その他の災害の復旧に当たっていること。第7号は、市長が特に認める場合。まあこの7号を定めるということでございます。

また申請手続きにつきましては、第3条によりまして、別に規則で定めるということになっております。

なおこの内容につきましては、基本的な考え方として現在の入所措置の基準を変えるものではございません。条例の内容は、従って今までのやっていたものと変わりはございません。なお規則につきましては、参考資料の47ページに掲げております。

以上がこの保育所入所措置の条例でございますが、よろしく御審議のほどお願いしたいと思います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（大貫松雄君）　病院事務長でございます。

それでは議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定についての改正理由の御説明を申し上げます。

まずこの条例の目的ですが、看護職員の確保のため、昭和48年に制定しまして、その内容としまして、看護養成施設に在学する者に、施設卒業後、当院において看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金をお貸しするものであります。通常の在学期間として、約3年間でございます。今回の改正は、他の病院との兼ね合いもありまして、第3条第1号中の月額2万円を、月額3万円に改正するものでございます。よろしく御

審議のほどお願い申し上げます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　それでは議案15号についてお尋ねいたします。

これは私も前に差額ベッドの問題を、厚生省の局長通達の文書をもとにして、ある都内の区の老人の方の医療に対する要望のアンケートの資料をもとにして、何とか対策として立てられないかということの中で、この看護料の問題について質問したことがあります。それで一つは、この条例は、日野市で初めて創設をされる条例なのかどうか、まず１点であります。もしも、ほかに、ほかの市で、区で、こういうふうなものがつくられていれば、その実績はどうなのか、また問題点があるとすれば、どこにあるのか、その辺お尋ねしたいと思います。

それから３点目が、１条なんですけれども、「老人保健法の規定により、看護料の支給をうけることが見込まれる者」ということで、制限をされております。ここで制限をされた理由といいますか、もう少しワクを広げてお考えになってもよろしいんじゃないかな、というふうに思うんですが、その辺どういうふうにお考えになっているか、お尋ねをしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

お答えをいたします。まず差額ベッドとの関係ということでございますが、他市での経験はないかということでございますけれども、東京都内の26市中、約半数でもうすでに実施をしております。したがって、経験のある、実績のある制度でございます。

そして問題点あるいは実績等でございますけれども、まあかなり金額は500万なり、1,000万なりという形で設置しておりまして、その中での活用という形で実施されている。また条例等の中身はほとんど類似したものが多い、というぐあいに考えております。

また第２条の対象者でございますけれども、これはあくまで老人保健法の補完的な形で実施するということでございますので、あくまで老人保健法の中で看護を受けられる者、ということを対象として実施する、という制度でございますので、まず、そういう点での老健法の補完ということでの考えでやっておりますので、そういう形での御理解を賜りたいと、思います。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　要するに、ちょっとお尋ねしたいのは、完全看護といいますか、完全看護の病院に入っていましても、実際には、看護を補完しなければいけないといい

ますか、そういう部分がありますね。実際そこのところであるわけですけれども、東京都の方でも、看護についての手当といいますか、対策もありますが、それもやはり現実とのギャップがありますね。一つはこの制度の以前の問題として、ギャップの東京都からの手当の部分と、現実との看護料とのギャップの部分を、やはり手当として対策を考えなきゃいけないのではないかということが、一つあると思うのです。そうですね。それがあって、さらに看護病院というか、完全看護でない病院における問題が出てくると思うんです。ですから条例で独自にその辺の対策というのは、つくることは難しいのかどうか。その辺再度お尋ねしたいんです。それが先ほど申し上げました、実際に運用しているところがあれば、都内で半数くらいの区がおやりになっているということですが、恐らくそういう声も出ていると思うのですが、その辺どういうようにお考えになっているのか、その辺お尋ねしたいんですけれども。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長、お答えをいたします。

内容といたしましては、この看護の問題について、幾つかの問題点として御質問なさったわけでございますけれども、まず看護の中では、先ほど言われたように、いわゆるお世話料という――老人病院等でお世話料というような形でもらっているものも、一つあろうかと思います。

また完全看護のところは、本来的には看護人をつけないというか、そういう形で行うべきところでございますので、これは本来はすべて病院の中で配慮する、ということが原則だろうと思います。

それから三つ目には、基準看護以外の病院、要するに看護人がついていない病院がございますので、それは医師の指示に基づいて看護人をつけることができることになっておりますので、そういうような場合には、医療の対象としての看護人がつけられる、ということでございます。したがって今回の場合は、この三つ目の、医師の指示に基づいて看護人をつけられる場合を、対象としております。したがって、これは医療の対象ワクの中で給付されますので、医療費として本人に給付される。一時的に立てかえますけれども、必ず給付されるものでございます。

しかしながら、これは最高限度額が、大体、日野市でございますと32万円ぐらい。平均して23万円ぐらいが、毎月の持ち出しとして３ヵ月くらいは返還されない、ということでございますので、大きくは、大体３ヵ月たちますと、100万近いお金が、立てかえる必要が出てくるような場合もございますので、まあ、それを本人が立てかえずに、市

の基金の中で立てかえまして、医療として認定されて、必ず給付されますので、これは本人が市長に権限を委譲しまして、そして市の方の歳入として入ってくる、こういう形をとるということでございますので、それを８割と押さえたのは、あくまでリスクを考えまして、８割としての限度で押さえたということでございますので、いわゆる資金の回収というのは確実にできる方法で、なおかつ御本人の負担がないように、ということでの考えが、基本になっております。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　これは要望になるか知りませんが、実際に看護を必要としている部分については、ワクとしてはやはり制限がありますので、それを超えた部分について、日野市独自で制度的なワクの中で、工夫ができないのかどうか、ぜひ智恵をしぼって検討していただきたいというふうに、思います。

次に18号の件なんですが、これについてお尋ねいたします。政令で、要するに定めた内容をもとにして、条例で制定をするというふうな形のものです、というお話があったんですが、一つ目は、この入所措置の基準というのは、政令をそのまま条例で、文章で置きかえただけに過ぎないのかどうか、ということが第１点です。

２点目は、今の部長のお話ですと、従来どおりこの条例があるなしにかかわらず、この一定の基準で入所措置に対応している、というお話ですけれども、この条文化することによって、現状の運用の中で、従来どおりの線で、別に問題はないというふうにお話も承ったんですが、その辺それでよろしいのかどうか、この２点お尋ねしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

御質問にお答えいたします。

まず先ほど申し上げましたように、政令で定める基準に従って、条例で定めるということが、児童福祉法の第24条に書いてございます。児童福祉法の第24条は、市町村は政令でも定める基準に従い、条例で定めるところにより云々ということで、保育所の入所の措置を定めることになっております。したがって、この法律に沿いまして、国は政令で定める基準を準則を出しております。これに沿って、今回各市町村で一斉に条例化をするということでございます。したがって、全国一斉にこの条例は出される。しかも内容はほとんど変わらない。政令の準則に沿ってやられる、ということでございます。

また、従来いろいろと論議されている面もあるかと思いますけれども、そこのところ

を変えるというと、大変混乱をいたしますので、ほとんどの、全国的な市町村では変えずに出していく、ということになろうかと思います。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　15号議案と19号議案について質問させていただきます。

先ほど夏井さんが質問したところでありますけれども、要するにこの貸付金は老人保健法に該当する人であるということですが、これを読みますと、要するに看護料の支給を受けることが見込まれる者で、かつその費用の負担が困難な者に対して、とありますけれども、要するに申請のときに、いろいろチェックすると思いますけれども、当然このお金は差額ベッド料だったら、普通は１日400円なわけですよね。そしてまあ普通正規で言うと、入院の１日の差額ベット料というのは400円払うわけですね。ところが要するに付添看護婦とかそういうものがつきますと、これは１日１万いくか、１万5,000円いくか、わからないわけですね。こういうものに対しては、まず該当しないと私思うのですけれど、貸し付けしたはいい、そのお金は回収できない場合が当然私考えられると思うんです。そのような場合は、どのような方法でこれをとるのか、そういう考え方がありましたら、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。お答えいたします。

この条例の中でうたっておりますように、老人保健法の該当する対象者、また経済的に困難なものということでございますけれども、あくまで、これは老健法の中での医療受給者で、東京都の看護料の差額助成が受けられる者を対象にしておるわけでございます。またそれ以外の者、たとえば法の対象以外の者を対象として貸し出すということはできないことになっておりますので、したがって、医療として認められるものを、あくまで対象とする、ということでございます。また支払いの困難な者ということでの申請があれば、どなたにでも貸すという形で、対象者であれば貸すという形をとりたいと思います。

また金額は１万円ということおっしゃいましたけれども、大体私どもが今積算しております限度額、最高支給額は１月、１件当り１万318円というのが最高でございます。それの31日分の８割ということで、25万5,886円ということでございますので、それで25万円を限度として貸し出すということで、さだめたわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　お年寄りを大事にするということは、必要なことであると思い

す。しかしながら、やはり新しい条例ができて、その中の必ずや、もっと条例の、支給する金額が加算してくるということは、十分私は考えられると思うんですね。そういうようなところも十分注意していただきまして、貸し付けしていただきたいと思います。以上です。

それと19の看護婦の准看護婦の、要するに修学資金の貸し付けなんですけれども、実際私看護婦の方に正看護婦の方に聞いておりまして、市立病院へ准看で来て、正看護婦の資格をとると、やめてしまうということを聞いているわけですね。少なくとも、要するに修学資金を出すということになりますと、病院に何年か勤めるということが、条件になってくると思うんですね。そういう形で、まずやっているのかどうか、そのあたり、ちょっとお聞かせ下さい。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（大貫松雄君）　病院事務長でございます。

お答えいたします。修学資金をお貸ししたあと、一応条件としては、市立病院に３年間勤務していただく、という条件で、お貸しをするということです。

議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

６番（天野輝男君）　３年間で、もとがとれるといっちゃおかしいんですけれども、恐らく３年間では、修学資金を出して、少し合わないんじゃないですか。一般財源から繰り入れて、合わないんじゃないかと、私は思うんですけれども、そのあたりどうでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（大貫松雄君）　やはりこれはほかの一たとえば青梅市立病院とか、この制度を全部大体使っているわけです。その中で、やはり大体３年間ということで、各病院も行っておりますので、３年間が大体今のところ妥当じゃないかと思っております。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　まあ、この辺でやめておきますけれども、やはりどうしても－－特に今市立病院の看護婦の云々言われている場合が実際にあるわけですね。そういう面では、やはりこの看護婦に対して優遇するということは必要である、と私も考えておりますけれども、やはりこの日野市で、市立病院を持っているという限り、市民にサービスするということは、当然のことであります。それでいて、その看護婦が、やはり１回退院して、また行ったときに、またいて、親切にされるということは、お年寄りには大変ありがたいことなんですね。そういう意味で、ぜひ少しでも長くいていただけるよ

うな方法がとれたらよろしいんじゃないか、と思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本５件について御意見があれば承ります。小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　議案第18号、日野市保育所入所措置条例について、一言要望いたします。

この条例は、国の機関委任事務から団体委任事務になったことにより、今後の保育行政、都の基準、あるいは市基準より後退しないように、特に要望いてたしておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定、議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定、議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定、議案等19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定の件は、厚生委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御意義はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御意義ないものと認め、厚生委員会に付託いたします。

これより議案第20号、日野市体育施設条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案の理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第20号、日野市体育施設条例の制定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、市民の体育及びレクリェーションその他社会体育の振興を図り、心身の健全な発達に寄与するため、日野市体育施設条例を制定するものであります。

詳細につきましては、教育次長に説明いたさせますので、よろしくご審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、議案第20号の日野市体育施設条例の提案理由の趣旨説明をいたします。

本条例につきましては、本年度第一桑園の跡地に完成いたします市民陸上競技場並び

に東光寺にございます多摩川の河川敷のグラウンドの完成、これに伴いましての二つの施設が教育委員会の方に管理されるということになります。そうして、また先ほどの公園条例の改正の中でも御提案がありましたとおり、現在、建設部の公園緑政課で管理しております多摩平第一公園のグラウンド、テニスコート、さらには旭が丘のグラウンド、テニスコート、これらの、このたび教育委員会の方に移管される予定でございます。それとあわせまして、現在教育委員会の方で管理をいたしております市立南平体育館、市立多摩川総合グラウンド、そして市立の市民プールでございますけれども、この三つの条例、規則等を一体化いたしまして、社会体育の振興を図りまして、市民の健全な発達に寄与するために、本条例の制定をお願いするものでございます。本条例の主要な部分につきまして、要点をご説明いたします。

第2条の「名称及び位置」につきましては、それぞれ体育施設の名称と位置を示したものでございますけれども、一般の体育施設と公園内に接しております施設と、分けて記載されてこざいます。教育委員会の方で管理いたします予定の体育施設は、総数9施設となる予定でございます。

第3条につきましては、体育施設のいわゆる休場日の規定でございます。これにつきましては、別表1に定めるとおりでございまして、今回完成いたします陸上競技場につきましては、南平体育館に準じまして、毎月第1月曜日と、1月1日から1月4日まで、そして12月25日から12月の31日までといたしたい。また、市立の東光寺グラウンドにつきましては、既設の多摩川のグラウンド、公園内に接してございますグラウンド、テニスコートに準じまして1月1日から1月4日まで及び12月25日から12月31日までといたしたい。なお既設のスポーツ施設につきましては、現行どおりといたしたいということでございます。

それでは第7条の使用区分についてでございますけれども、これまた別表第2のとおりでございます。個人が使用いたします一般使用と、団体が使用いたします貸切使用に区分いたしまして、陸上競技場につきましては、一般使用と貸切使用に分けて使用し、東光寺グラウンドにつきましては、貸切使用といたしたい、というふうに考えております。他の体育施設につきましては、現行どおりでございますして、変更はございません。

次に第8条の「使用料」の関係でございます。これにつきましては、別表3のとおりでございまして、今回完成いたします陸上競技場につきましては、一般使用、個人使用につきましては、無料といたしまして、貸切使用の場合につきましては、施設使用料、器具使用料、放送設備使用料ということで、徴収いたしたいと考えております。それか

ら既設の体育施設の使用料は現行どおりでございます。なお、東光寺グラウンドにつきましては、無料といたしたいという考え方でございます。

その他の条文につきましては、一般の体育施設の使用上の管理運営についての事項でございますので、特段御説明をつけ加える点はございません。

なお付則についてでございますけれども、この条例の施行につきましては、62年の4月1日から施行いたしたいということが、1点目でございます。

2点目といたしまして、日野市立南平体育館条例並びに日野市民プール設置及び管理に関する条例につきましては、日野市体育施設の条例を制定することに伴いまして、廃止をいたしたい、ということでございます。

3番目といたしまして、この条例の経過措置といたしまして、旧条例に基づきまして、すでに承認または許可を受けている事項につきましては、この条例により承認、または許可したものとして処理いたしたいということでございます。

4番目といたしまして、従来建設部公園緑政課の方で管理運営をしてまいりました、多摩平第一公園グラウンド、テニスコート、旭が丘中央公園のグラウンド、それからテニスコートに関する部分につきましては、62年の4月分、5月分につきましては、3月中に貸し出しを許可するという予定になっておりますので、従前の日野市立公園条例の規定により処理をいたしたい、ということでございます。

5番目といたしましては、市民陸上競技上の貸切使用及び一般使用につきましては、4月と5月の2ヵ月間は完成後まだ日が浅いということも合わせまして、落成式等の準備もございます。そういう諸般の事情もございまして、6月1日以降貸し出しの許可をいたしたい、というふうに考えているところでございます。条例につきましては、以上でございます。

なお、参考資料といたしまして、日野市の体育施設の条例、施行規則が51ページから60ページにわたりまして掲げてございます。これにつきましては、日野市体育施設条例第17条の規定を受けまして、条例の施行について必要な事項を教育委員会の規則で定めたものでございます。

体育施設の使用に当たりましての使用申請の手続、使用料の減免問題、あるいは使用者の義務規定、入場の制限等を規定したものでございます。

現行の規則に準じまして、施行規則を統一した規則を昭和62年4月1日から施行するものでございます。以上でございます。よろしく御審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　この多摩川グラウンドの件なんですけれども、あのグラウンドは、今、工事をしておると思うのですが、何か私あそこに、そばに今入ったことないんですが、何か入りっぱがない、出口がないということを聞いております。そのあたりどうなのか、ということですね。

それと施行規則が４月１日からとなりますと、当然、その時期から使えるのかどうか、このあたりちょっと教えてください。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　１点目の多摩川グラウンドのいわゆる出口の問題でございますけれども、これにつきましては、入口等は当然つくるわけでございますけれども、そういう点で御了解を賜りたいと思います。

それから、いわゆる４月１日から条例が施行という形の中で、実際に多摩川グラウンドが４月１日から使えるかどうかという、こういう大変賢明な御質問でございますけれども、若干工事がおくれております。２月５日から３月28日までが、いわゆる契約になっておるわけでございますけれども、若干おくれるようでございます。４月の20日ごろには使えるのではなかろうかと、こういう予定でございます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　あそこの場所は、多摩川の河川敷なわけですね。実際は堤防ができていない状態なんですね。そうしますと、あそこは入る――河川敷にはならないわけです、今の状態ではですね。そういうところが、やはり問題があのではないかと思っているわけです。そういう意味合いから、私は、入口があるんですかと聞きましたんですが、じゃあ実際には、もう入る場所は、用地を買ってあるわけですね。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　企画財政部長、お答えをいたします。

今、廃河川敷の問題が出ましたけれども、堤防がつながり、廃河川敷になりますと、５年ないし６年様子を見まして、この結果この堤防が安全である、ということになりますと、廃河川敷の処理をする、ということでございます。そういうことになりますと、この中には無償で国が河川用地として没収した土地がございます。この用地が、所有権として、旧所有者が権利が生まれてくるわけでございます。そういう問題もございますので。市の立場からすれば、そう早く廃河川敷にしなくてもいいと。まあいろんな関係もございますので、その辺の処理はじっくり行いたい、と考えております。

出口の件でございますけれども、これは次長もお答えをいたしましたけれども、入口と兼ねるということでございますので大丈夫でございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　4番、土方です。

東光寺グラウンド、あるいは日野市民陸上競技場ということで、名称が位置づけされているようです。特に陸上競技場については、他の、たとえばスポーツグラウンドというような名前を使うのかな、と期待をしていたところなんですけれども、まあ、そういった意味を含めて、今回の市長の所信表明の中に、仲田緑地のスポーツ公園というような形で、特に仮称を使ったような形ではなかった。まあ、この一部指摘をいたしましたけれども、そこら辺で陸上競技場、あるいは東光寺グラウンド、この名称の関係を、いつの時点で決められたかわかりませんけれども、そこら辺を明らかにしていただければ、ありがたいと思いますし、また、緑地公園の方につきましての名称も、すでに陸上競技場で決めたとすると、当然、同じ時期に使用を開始したりできる状況の中、名称はどのようになっているか、この辺について御質問をしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　名称は、今仮称でございますが、公園の名称といたしましては、今言われております陸上競技場も含めた、そういう一括した公園として、先ほどちょっと説明でも申し上げたんですが、仮の名前を――市民の森公園、市民の森スポーツ公園、こういう総称で、その中に陸上競技場があると、こういう関係でございます。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　この仲田緑地の関係については、だいぶ名称が、すでに私の知る限りでも四つほど変わってきて、今一番新しい、市民の森スポーツ公園というようなことで、市長の意向が出たようですけれども、ぜひこれについては、議員全員が関心を持ち、決定を見なければいかぬ、というふうに思っていますので、十分とこの辺は――あくまでもこれは市長の意向だというふうに、私の方は理解しますけれども、検討を加えて行きたいと思いますし、これについては、委員会の方――ちょっと質問しますが、スポーツ公園特別対策委員会で名称の方を検討するのか、そこら辺のところだけは、ちょっと聞いておきたいと思いますが。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長でございます。

今市長の方から、市民の森スポーツ公園ということで、この公園が供用開始というこ

とになるわけでございますけれども、これにつきましては、日野市の公園条例という条例がございます。第２条には、市長は公園の設置に際しては、その名称位置及び区域並びに供用開始の期日を公告する、こういうことで決まるわけでございます。ということで、まだこれから手続が必要なわけでございます。

それで、市民の森スポーツ公園の位置づけといたしましては、都市公園法の施行令の第２条第３号に該当する地区公園、こういうことになろうかと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　まあ、委員会の方は、当然、建設委員会あたりで、この点については議題としていただいて、じっくり煮詰めていただきたい、というようなことを要望いたしまして、質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これは文教委員会に付託でございます。土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　陸上競技場と東光寺の方の関係については、文教でお願いするような形になろうかと思いますが、改めて申し上げますと、こちらのスポーツ公園というような名称の関係については、建設の方でお願いできればということでありますんで、あくまで要望で申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。福島盛之助君。

○７番（福島盛之助君）　私は、９月の議会で、この東光寺グラウンドの問題について、お聞きいたしておりましたので、今回発言は控えるつもりでおったのでございますが、どうも隣の天野先生に質問をされちゃったので、やっぱり立場上一言質問させていただかないと、面目が立たないということでございますので、ちょっと聞かせていただきます。

この東光寺グラウンドの名称でございますが、ただいま土方議員の質問によりまして、後ほどまた名称を決めていただくということですが、私といたしますと、以前は東光寺という名称がございましたが、今は栄町とか、新町とかいうようなことで、東光寺という名称はなくなっております。そんなような関係で、東光寺小学校というのも残させていただきました。そんな関係で、ぜひとも、東光寺という名称を使っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それと、さっき進入路の話が出ましたが、現在工事につきましては、谷地川のふちを通りまして、現在、自動車が入って工事をしておるようでございますが、実際に使うとなりますと、東光寺グラウンドができます一番東側の部分から入った方が一番利用価値があるんじゃないかと思いますが、その辺どのようになっておられるのか、ちょっとお

聞かせをいただきたいと思います。

それと、休場日でございますが、このあれによりますと、1月1日から4日までと、12月25日から31日までが休場日ということになっておるわけでございますが、そうなりますと、あそこにグラウンドができた暁には、囲いでもして入れないようにするのか。それとも自由に出入りをできるようにするのか。私といたしますと、河川敷でございますので、今、老人の方いろんな方が自由に出入りをいたしまして、楽しんでおるようでございますので、囲いなどをしないようにしていただければありがたいと思うんですが、この休場日ということになりますと、そこは使えないということですので、その辺はどうなのでしょうか。それと、それについてやはり係官を1人ぐらいはいるのかどうか、その辺もお聞かせ願いたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　企画財政部長。

第1点目の進入路の件でございますけれども、ただいま議員さんの方からもお話がございましたように、通常の車を使っての出入りは、東の部分から出入りをする、というふうに考えております。その他徒歩なり自転車等では、お寺の西の方に6尺道路でございましょうか、ございますので、そういうところも可能ですし、場合によりましては、現在工事用に使っております谷地川の側道からも可能である、というふうに見ております。

○議長（黒川重憲君）　福島盛之助君。

○7番（福島盛之助君）　大体了解はいたしましたが、それで河原の中へ自動車とか自転車とかの乗り入れということは、どうなんでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　企画財政部長でございます。

建前上は、国の占用許可は、車の乗り入れは認めないということになっております。この辺につきましては、運用の中で、十分配慮したいというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終いたします。

本件について御意見があれば、承ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　初めてこの条例が制定されるんですが、恐らくは教育委員会の起草に当たった人、市長にしても、この場所をみてもらえればいろんな実感が出ると思うんですが、川の南にですね、いわゆる南平体育館以外は全く皆無です、こういう実情

の中で、まあ何というんですか、こういう条例が制定して、特に日野は南北道路というのが、やはり日野ばかりの責任ではありませんが、不備です。高幡の踏切はあかずの踏切、モノレールだって、まあ10年はかかります。10年と一口に言うと、市長はまあ自分で市長さんを14年ばかりおやりになっているんですが、なかなかたってみれば短かったと思いますが、私はなかなか10年というのは長い歳月だと思います。そういう点では、先ほどの開発行為の公共負担金というものを、日野は決して安いものじゃないものを取っていると思います。

すると、まあ、市長はそれを取って、まあ公共のいわゆる施設に充当しているんだと、こういうことでありますが、やっぱり絶えず市政というのは、アンバランスじゃ困るんじゃないか、こういうのが私の考え方です。

そういう点では、特に、高幡から東は、こういう体育施設は皆無です。こういう状態の中で、私はこういう条例を、ただ団体のときにはどうするとか、何を貸すからどうするとか、こういうようなことで、画一的に決めること自体に、非常に不満の意を表します。

それとともに、やはりこういういわゆる所管の文教委員会で、徹底的に審議してもらって、もしこの条例を認めるなら、アンバランスのないような、バランスのとれたような形をやる。これも、場所がないんでまありません。いわゆる特に高幡以東の丘陵地帯には、面積でいっても日野に有数たる面積を持った、まだまだこういう地帯があると思います。先行取得をして、少なくとも森田市長の時代に先行取得していただいて、つくるものはつくる、というような、これくらいの考えがあってから、このいわゆる体育施設を出してもらいたい。こういうことを強く要望しておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第20号、日野市体育施設条例の制定の件は、文教委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、文教委員会に付託いたします。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時18分休憩

午後３時48分再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第21号、昭和61年度日野市一般会計補正予算（第５号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第21号、昭和61年度日野市一般会計補正予算第５号について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市一般会計補正予算第５号であります。

補正額は、歳入歳出それぞれ７億3,973万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を315億3,848万3,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　議案第21号、昭和61年度日野市一般会計補正予算第５号につきまして、御説明を申し上げます。

１ページでございますけれども、まず第１条でございます。ただいま市長が読み上げましたように、歳入歳出それぞれ７億3,973万9,000円を減額いたしまして、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ315億3,848万3,000円とするものでございます。

第１条第２項でございますけれども、補正予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正額の歳入歳出予算の金額でございますけれども、第１表の歳入歳出予算補正のとおりでございます。追って内容の説明はいたします。

第２条でございますが、繰越明許でございます。第２表によりまして御説明を申し上げます。

第３条は債務負担行為の補正でございますこれは第３表、債務負担行為の補正によりまして、御説明申し上げます。

第４条地方債の補正でございます。第４表の地方債の補正によりということで、引き続き御説明を申し上げたいと思います。

今回の補正の特徴といたしましては、まず歳入でございますけれども、歳入の確定したもの、ないしはいわゆる確定の確度の高いもの、こういったものに重点を置きまして、

歳入の補正をしたものでございます。

歳出につきましては、後ほど申し上げましたけれども、非常に財政収入が厳しい状況に置かれておるわけでございます。経費の節減を行うということと、それから２点目は、事業の執行につきまして、最大の努力をしたわけでございますけれども、諸般の事情がございまして、予定どおりの予算の執行ができなかった部分の減額、３点目につきましては、増の予算計上でございますけれども、これは今後の財政運営が円滑に進むような計上の仕方を考えたわけでございます。具体的には公有財産の購入、あるいは起債の一部償還等でございます。

それでは内容につきまして御説明申し上げます。本議案につきましては、即決をお願いをしておりますので、第１表の歳入歳出予算補正、この内容の概要をまず説明いたします。

まず２ページの歳入でございます。特に三角の減額の分につきまして、ここでは触れておきたいと思います。まず市税の補正額マイナス２億4,925万円がございます。これは、市民税がこの原因でございまして、内容につきましては、細かく申し上げますけれども、市内の法人の収益の減少に伴うものでございます。

国庫負担金でございますけれども、プラス・マイナスではプラスになっておりますけれども、国庫負担金が約１億6,000万円ばかり減額になっております。この負担金につきましては、主には福祉関係の扶助費等でございます。扶助費等につきましては、発生主義で予算計上しておりますので、対象者が減りますと、それにつれまして、補助金が減額されるというものでございます。これが主なものでございます。それからその下に２億5,600万、国庫補助金で、これは増になっておりますけれどもこれはごみ焼却炉の補助金が増額されたものでございます。

９の都支出金でございます。この都の支出金の中で、負担金及び委託金でございます。けれども、これは事業量、さっき申し上げました扶助費等の減に伴うものでございます。下へ参りまして、12款の繰入金でございます。３億3,275万6,000円の減でございますけれども、先般の12月の議会では法人税の減額を約７億5,000万ばかりいたしました。この合計がここに書いてございますように、９億710万1,000円でございました。内部努力をいたしまして、今回３億3,346万5,000円を減額をいたしまして、基金の繰入金の減額、いわゆる現在額を５億7,363万6,000円とするものでございます。

それから諸収入の４項、収益事業収入でございますが、議員さん並びに組合の努力によりまして、収益がふえまして、今回１億4,000万円の増額をする、というものでござ

います。

市債でございますけれども、この減額の理由につきましては、事業は当初の目的どおり行ったわけでございますが、若干事業費が下がったり、あるいは年次割額を変更することによりまして、この減額が生じた、というものでございます。

次が３ページの歳出でございます。まず総務費の１億2,301万9,000円の減でございますけれども、これは年度内ないしは年度末の職員の退職者が、見込より実際の退職者が少ない、ということでの減額が主なものでございます。

次は民生費でございますけれども、１億5,912万1,000円の減でございます。これは先ほど申し上げましたように、扶助費等の減によるものでございます。

土木費でございますが、３億212万円の減でございますけれども、これはこの下の方に４項の都市計画費、１億9,023万7,000円、それから住宅費が１億3,441万9,000円の減になっております。これらが原因をしているのでございます。内容につきましては、後ほど御説明申し上げます。以上で、第１表の歳入歳出予算の補正の概要の説明を終わります。

それでは、歳入歳出予算事項別明細書によりまして、御説明を申し上げます。まず、10、11ページでございます。市税、市民税の法人市民税でございますけれども、先ほど申し上げましたように、円高によるところの市内の企業の収益が減少しておりまして、それに伴う減額でございます。金額につきましては、ここに記載されているとおりでございます。それから少し飛ばしまして、18、19ページでございます。３目の土木費国庫補助金の住宅費補助金でございます。この減額につきましては、市営住宅の建てかえによるものでございますけれども、当初61年と62年度の建設割合、事業割合を６対４で組んでおりましたけれども、実行といたしましては、４対６になりましたので、その変更でございます。減額になるわけでございます。

それから、ちょっと順序を逆にいたしましたけれども、衛生費国庫補助金でございます。ごみ焼却炉新設ということで、先ほど申し上げましたように、国の補助金が２億9,000万円プラスになったというものでございます。

次は26、27ページでございます。中段の衛生費都補助金でございます。清掃費都補助金でございますが、マイナスの3,384万5,000円ということになっておりましたけれども、これは国の補助金がふえますと、対象事業費から国の補助金を引き、それからさらにその裏に起債の充当率を掛けまして、その残ったものの経費の２分の１を都が補助をする、そういうルールになっているわけでございます。したがいまして、都の補助金がふえる

ことによりまして、3,384万5,000円がマイナスになると、そういうものでございます。

次が29ページでございます。最上段の住宅費補助金でございます。向川原市営住宅の建てかえの補助金の減でございますけれども、これは国の補助金で申し上げましたように、年次割額の変更による減でございます。

それから少し飛ばしまして、39ページでございます。寄付金でございますけれども、説明欄の２行目に、「一般分」というのがございます。50万円でございますけれども、これは千代田自動車株式会社が入間に移転をするということに決定をいたしました。大変市にはお世話になったということで、50万円の寄付があったというものでございます。

その下の公共公益施設費でございますけれども、件数にいたしましては７件でございます。この金額につきましては、63ページの積立金で処理をするようになっております。

次が43ページの繰入金でございます。当初予算並びに補正予算を含めまして、台帳からの繰り入れを説明欄にございますように、７億710万1,000円を予定しておりましたけれども、この今回の補正の歳入歳出の操作の中で、この金額を減額をするものでございます。したがって台帳の財政調整基金の繰入金は、これは台帳だけでございますけれども、３億7,363万6,000円ということで、この一番下に計として出ておりますけれども、基金の繰り入れ額がここに書いてございます５億7,363万6,000円ということになるわけでございます。それから次のページ、45ページでございます。諸収入の市預金利子でございます。これは減額でございますけれども、先ほど来申し上げましたように、法人税の市税の収入が落ち込んだということと、まあこういったことが原因によりまして、歳計現金が非常に手持ちが少なくなる。したがって、金利の低下もございまして、利子収入が減額される、というものでございます。

次が48、49ページの諸収入、収益事業収入でございます。説明欄にもございますように、競輪、競艇、それぞれ１億1,000万、3,000万増の補正でございます。

次が54、55ページ、市債でございます。この市債につきましては、先ほど申し上げましたけれども、事業量が若干減に、事業費等が若干減になるわけでございますので、それに整合させるための補正でございます。さらに最下欄に、「（仮称）生活・保健相談センター屋内プール新設」ということで、新たに出ておりますけれども、これは当初衛生費の中に、（仮称）生活・保健相談センター新築というのがございますけれども、その中で、起債を見ておりましたけれども、補助金を生むために、別事業扱いにしましたもので、起債も分けた、というものでございます。歳入につきましては、以上でございます。

歳出でございますけれども、これは、先ほど当初申し上げましたけれども、経費の節減、それから未執行等によるもので、経費の節減の中には、節減のほかに、いわゆる円高による電気、ガス等の減額も、総体的に含まれているわけでございます。

細かい点につきましては、省略をさせていただきまして、118、119ページ、土木費でございます。中段の道路新設改良費でございます。17節に公有財産購入費で、道路用地349平方メートルというのがございます。これは浅川流域都市下水路から、幹線が南に、浅川の下を通りまして、第八小学校の東側に通ずるわけでございます。この用地の事業化を急いでいるわけでございます。この用地費といたしまして、349平方メートル。それから、そのほかには、南平34号線ということで、９平方メートルを含んでおります。この用地につきましては、市の土地開発公社で取得をいたしまして、一般会計で取得をするというものでございます。

次は122、123ページでございます。区画整理費の28節、繰出金でございます。この繰出金につきましては、区画整理事業特別会計の中で申し上げますけれども、用地買収に豊田土地区画整理事業区域内の用地買収に充てるために、繰り出しを行うというものでございます。

それから次の街路事業費でございますけれども、工事請負費並びに補償、補塡及び賠償金、この２節の減額があるわけでございます。用地買収は、これは２・２・５の関係でございますけれども、用地買収はかなり大詰めに来ているわけでございますけれども、61年度に予定をしておりましたこの工事の場所といいますのは、吹上の方からの部分でございます。その部分の用地買収のおくれによりまして、この工事執行が、予算執行が不可能になった、というものでございます。

それから次の124、125ページでございます。公園整備費の公有財産購入費、中段でございますけれども、北川原公園用地の買収でございますが、これも当初予算といたしましては、２億2,300万円ほどの予算計上をしたわけでございますけれども、予算どおりの買収が不可能になったというものの減でございます。内容につきましては、鋭意努力中でございます。

次は126、127ページ、住宅建設費の15節、工事請負費でございます。向川原市営住宅建てかえ第１期で、この減額でございますけれども、これは先ほど来から説明申し上げているように、61年度・62年度の年次割額の変更による減でございます。

最後に158、159ページでございます。公債費でございますけれども、順序が逆になりますけれども、公債費の利子の減額がございます。これは当初見込んだより、ここに記

載してございますように、マイナスの6,859万8,000円でございます。このうち、この元金といたしまして6,055万8,000円を土木費の起債でございますけれども、償還をしよう、というものでございます。歳出につきましては、以上でございます。

次が５ページでございます。第４表の地方債の補正でございます。これは事業の進捗に伴いまして、事業費が決定をするわけでございます。その事業費の決定にのっとり、起債申請をいたしまして、金額が決まる、というものでございまして、その申請金額等に整合させるというものでございます。

以上で、補正予算第５号の説明を終わります。

○議長（黒川重憲君）　こりより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　数点聞きたいと思うんですが、第１点は総務費のいわゆる説明の中で、当初退職者を多く見込んだというか、恐らく定年でなくて、希望退職というんですかね、勧奨退職というんですか、恐らく希望退職者を多く見ておったんではなかろうかと思われるんですが、その点でこういうこと毎年おやりになっているのかどうか。それで何人ぐらい予定しておったのか、これ１点。

次に、市税収入で、法人市民税が、私もこの前の12月議会の減額補正から含めて、法人市民税そのものとしては11億くらいですか、10億5,000万だから11億ぐらい、何というか歳入欠陥になっているのでありますが、現実には、公共、いわゆる財政調整基金から繰出金というのが、７億3,000万だか予定しておったのが、３億何がしは出さなくて済んだ、というようなことで出ておりますが、そのいわゆる賄えた理由は、たとえば国から来たのか、都から来たのか、補助金がふえてきたのか、そういうことの大きな大意でいいから、実際に歳入欠陥が11億もあって、現実には財政調整基金が４億何がしで済んだという、その裏づけになったものは、いわゆる都市計画税がふえているか、固定資産がふえているか、というような問題もあるだろうが、主なものを一つ御説明願いたい、こう思います。

それからいま一点、歳出の面で、南平の水路改修費が1,500万、恐らく委託というようになっていますが、執行できなくて、なっているというのは、地主のいわゆる何というか、協力が得られなくて、調査なり設計なり、工事ができなかったのか。南平の恐らく問題というのは、私はよくわからないのだが、都立高校をつくったときの、いろんな雨水排水等の問題がからんでいるのではなかろうか、こういうことで、いろんな台風時期なり、降雨時期に備えての危険はないのかどうか、その辺のところ、以上３点です、よろしく。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは第１点目の退職金のことで、お答え申し上げます。

当初予算におきましては、３億ということで一応35名を想定いたしました。その中で、定年か全部で６人。それからこれは特別職になりますけれども、助役さん、それから収入役さん、教育長さん、やはり任期切れというようなことで、ここに３人置いております。　それから長期の１名の退職予定者、それから普通退職で25名、計あわせまして35名をもちまして、3億という数字で当初予算をお願い申し上げました。で、現実にはこれをまだ――３月31日間近いのですが、普通退職の方で17名、８名ぐらいの差が出てきております。そうした中で、この減額を、ここでお願いしたわけでございます。きょっと金額は大きいのでございますが、いたしました。これが１億でございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　２点目の基金からの繰り入れの件でございますが、今回の補正につきましては、先ほど２、３、４ページの中で御説明申し上げましたけれども、歳入の洗い直し、それから歳出の洗い直し、これをいたしますと、プラス・マイナス、当然、今回の場合は、総体的にはマイナスということになりますけれども、歳出にどこに幾ら充てるか、ということになるわけでございます。歳出をゼロに考えれば、歳入がマイナスが仮にありましても、今回の補正であれば、プラスに一部なっている部分が出てくると、そういうことでございまして、総体の中では減額であるけれども、一部歳出の中では、プラスの部分も出てくるということで、その内容を個々にと言われましても、全体の予算の中でのやり繰りでございますので、的確な答弁はちょっとできない、という状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　建設部長。南平用水の改修の測量設計の減額、1,500万円でございますけれども、これにつきましては、私どもの方も鋭意該地主さんと交渉を持っているところでございますけれども、昭和35年当時に、該地主さんから、市で買収した道路用地でございますけれども、その辺について、疑義があるという形の問題が出されたわけでございます。それを解決すべく、今、再測量をしております。そういうことの返答を持っていきませんと、交渉に当たってくれないと、こういうことでございますので、今その辺を詰めて、成案ができ次第、また交渉に臨んでいきたいと、かように考えるわけでございます。ですからこの歳出につきましては、１年、２年経過している中で、

別に今問題は出てこないわけでございますけれども、それをいつまでもほうっておくわけにまいりませんので、その辺の形については、今後とも努力いたしまして、早急に開設できるようにしていきたいと、かように考えております。以上です。

危険の有無についての御質問でございますけれども、当初の南平高校を設計する際に、校庭内に遊水池を兼ねた形で、セットしてあるわけでございます。ですから、あちらから出てくる水については、いわゆる時間差を設けて排出するということで、その装置はまだこわしておりませんので、大丈夫じゃないかと思います。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　企画財政部長の、いきなり、こう私が聞いているから、数字的にはすぐということは、まあ無理だということ私思うんですけれども、私も何か聞いているのが間違いでなければ、市税収入が11億ぐらい欠陥をしたと思うんですよね。そういう中で、いろんなやり繰り、たとえば総務費の形でも、１億3,000万も入れば、希望退職者がないというような形の点でもあるかもしらんけれども、回ってきている、というようなことでいくと――ただ大きな大意なら、雑駁的にわかるんじゃなかろうかと思うんです。当初11億も、まあ何％も、執行率の、いわゆる歳出の方の執行率、何％、歳入が何％でいや執行が何％でということで、恐らく予算は立ってあった、と私は思う。またそれで予算委員会は通してあると思うんです。

そういう中で、現実にその何というか、ふえるほかの個人の市民税なり、固定資産税なり、いや都市計画税というのはふえていると思うんです。そういうものを勘案して、実際に金が来れば、現実にこういうこと遂行できたんだ。それがこういうとが、いわゆる歳入欠陥したからできないんだ、ということは、おわかりになるんでは…。私もちょっとこの問題は通告質問でその辺のからみは聞きますから、あえてまあ…。何かまあ私も資料でもいいから大ざっぱで内訳がでるんではなかろうかと思うんです。いま一回ちょっとお願いしたい。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　非常に難しい御質問なんですが、御承知のように、当初予算につきましては、61年度の当初予算が316億3,311万7,000円でございます。今回減額をいたしまして、予算の規模は315億3,848万3,000円でございます。差し引きいたしますと、当初予算に比較いたしまして、この現在の補正予算の予算規模はマイナスの9,463万4,000円という、過去まれにない予算の経過でございます。

したがって、この年度内に歳入の増がないということになるわけでございますので、

過去たとえば、昨年の12月に財政調整基金の取り壊しをし、財源補完をし、その後経常経費等の節約をし、さらには、これは努力ではございませんけれども、電気、ガス等の円高の差益の問題もございますし、いろいろ歳出の執行につきまして努力をし、まあ、このような帳じりを合わせるということになるわけでございます。議員さんの御質問にうまくお答えできるかどうか、ちょっともう少し後で考えさせていただきたい、というふうに考えます。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　まあ、要望でもいいんですけれど、いま一点、１回させてもらいたいと思うんですが、一つの例を挙げれば、先ほど焼却炉が当初より国庫のいわゆる補助金ですか、２億9,000万だかついてきたということは、そういうことは実際になれば見込んでおったかいないかという問題もあるわけですよ。まあ、低い補助金だから、低めに見ておいた方が間違いないんだ、という形だったのか。いや、さもなきゃ、全然当初からそんなに来るとは、それだけの額が来るとは思わなかった。こういうことによって、いろんなことが出てくると思うんです。それから計数整理をやっていけば、私、大ざっぱなものは出るんではなかろうかな、というように思うんですが、最後にそれだけ聞いておきます。その辺の具体的な一つの私の方は例をだした。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

ただいま例といたしまして、ごみ焼却施設の国庫補助金の増につきまして、御質問があったわけでございますけれども、国庫補助金の増につきましては、清掃部の努力によりまして、２億5,000万円ですか、増額になったわけでございます。財政全体とすれば、いわゆる特定財源でありますけれども、一般財源と同じように、今後の負担にならないお金でございます。

しかしながら、財政のやり繰りといたしましては、補助金がふえますと、先ほどもちょっと触れましたけれども、基準事業費の中から補助金を引きまして、ですから補助金を引きますのは、２億5,000万円ふえたわけですから、２億5,000万円を引く。その引いた補助裏といっておりますけれども、それに起債の充当率を掛けまして、起債が出る。したがって、補助金がふえたために、起債は減額されるということになるわけでございます。ですから２億5,000万円補助金がふえたから、一般財源がどこかで２億5,000万円ふえたかといいますと、ふえないということになるわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　しつこいようですけれどもこういう事態は、まあ日野では、去年まではボーンと10億も市税がふえてきておったわけですよ。いわゆる60年度まではね。60年に初めてこういう何とかいうか、10億以上の欠陥が出てきたということの中で、恐らくことしの予算をやるには、それをもう今年度のいわゆる何というか、予算上の――普通ならば予算からいくわけでしょう。予算の対比しで、61年度の予算の歳入が幾らだったんで、ところが62年の歳入の市税収入が何ぼだと。今までは、恐らくそういう形で私は見ているけれども、現実には、ことしの予算の編成というのは、62年の問題になるんですから、いわゆる実際減額したものの中で、踏まえているのでしょう。いま一回、そのことだけをお聞きします。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

当然のことながら、経済、社会情勢の変化を一応予測いたしまして、歳入の計上はしてございます。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　これは123ページの15の工事請負等に関係することですけれども、この最初の歳入歳出当初の予算よりも、ことしの予算というのはマイナス9,463万かな、減って、それで315億3,800万になっているわけなんですが、これで今までの例を振り返ってみますると、財政調整基金の取り消しや何かをやり、さらに経費の節減、それから電気とかガスの料金が下がったということで、その差益等も出たということで、最初の10億というのが、最終的には５億ぐらいになったということでありますけれども、このいわゆる２・２・５号線、これらが減額になっているわけなんです。この２・２・５号線の築造、これは物件の補償等につきましては、非常にこの神明上、または吹上地区、さらにはそれに関連する付近の住民からも、早期築造が望まれているわけなんですけれども、この――どのようにしてこの工事ができなかったのか。また考えようによれば、いわゆる執行率を下げて、これらの全体の中での調整をはかったと考えても、私はいいんじゃないかと考えているわけです。そのあたりにつきまして、全体との執行率の低下をさせて、支出を下げたがために、このようになったというのかということですね。そのあたりに触れて、ひとつお答えをいただきたいと思うのです。

それからあと一つは、125ページの公有財産購入費であります。これは当初予算が２億2,300万が、今度は１億6,690万も減額になっているわけです。これも先ほど申し上げました内容のような触れ合い、配り合いがあるんではないかと私は考えていますけれど

も、この点につきましても、同じような答弁でよろしいですので、あわせてお答えをいただきたい。以上です。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　ただいまの御質問にお答え申しあげます。

まず123ページでございます。２・２・５号線の工事請負費でございますが、減額が6,366万でございます。同じく補償が1,797万でございますが、先ほど企画財政部長の方から、用地買収難渋というような御説明がございましたが、いま少し詳しく申しますと、お２人の地主の方の買収が予定どおりいかなかったわけでございます。これにつきましては、お１人の方は現在建物が建っておりまして、この移転先の問題がございます。もう１件は、地主さんと小作人の関係がございます。そういうことで、もう一歩というところなんでございますが、これが61年に果たせなかった、ということでございます。

下の補償の方は、その移転に伴いまして、移転の補償でございますが、これが同時に執行できなかったと、こういうことでございます。

それから次の御質問の公園整備費の公有財産の購入でございますが、先ほど御指摘のとおり、当初２億2,316万6,000円という当初の見込でやったわけですが、この北川原公園の用地買収、これが買収予定どおりできませんで、このような額が出たということでございます。買収、61年度でできたものは、428平米でございます。当初2,070平米を買収するための予定でしたが、この買収が61年度で、428平米買収できたと、こういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　企画財政部長、お答えいたします。

基金の繰り入れと、それから２・２・５、それから公園の用地買収、こういったものとの関連の御質問でございます。これは、あくまでも全体的な予算のバランスをとっておりますので、この事業費が減になったから、この金が直接こういうふうに動いたということでは全くございません。先ほど都市整備部長も申し上げましたとおり、２・２・５につきましては、用地買収そのものは、全体的にはかなり進んでおりまして、まああと一歩というところまでいっているわけでございます。

ただ、用地買収の難航している場所が、完成していない場所が、北側、北方部ということでございまして、この用地買収が済まないと、工事着工ができないということでございます。したがいましてこの用地買収ができないから、できなかったから、あるいは工事ができなかったから、この繰出金が少なくて済んだんではないか、という御質問で

ございますけれども、それは全く違います。もしこれらが、執行が順調にされたとなりますと、たとえて申しますと、このページの近くで申し上げますと、119ページに公社で先行取得をいたしました新井71号線の5,400万とか、あるいは123ページの土地区画整理事業特別会計の繰出金１億2,000万円、まあその他ございますけれども、こういった歳出が生まれてこないということになるわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　結局、私が伺ったのは、全体観の中での一部であって、単にこの財政調整基金の問題ではないんですね。それで、今課長が申しました、先ほどの説明によりますと、万願寺の土地区画整理事業の特別会計の繰出金、これが出なかったと今言っておりますけれども、それはその通りなんです、しかし、この予算の中では、減額になっているんですね。執行率というのは予算どおりに、当初予算どおりに執行すれば、結局できなかったということは、執行率が低下していることだと思うんですよ。そうしますと、執行と、執行ができないというのは、確かにいわゆる収入があれば、歳出がなされなければ、やはり収入は収入として存置するわけだと私は思うんです。その点につきまして、もう一回例をあげて、万願寺の土地区画整理への繰出金と、それは確かにそのとおりだと思うんですけれども、何だか不可解な点があるんですけれども、執行率と未執行の分との説明を、ひとつお願いします。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　予算の説明の当初にも申し上げましたけれども、まあいろんな努力をいたしまして、歳出の款項目節を見ていただくとわかりますように、かなりマイナスの減額を細かくしております。こういったものが積み重なりまして、この予算の歳入歳出のバランスがとれる、ということでございます。ですから、この歳出の中には経費の節減であるとか、あるいは最大限の努力をしたけれども、事業の執行が予定どおりいかなかったもの、こういったものの減額もある。

それからプラスの計上でございますけれども、これは、今後の日野市の財政運営が円滑にいくようなそういう配慮をし、プラスの補正をしたとそういう意味でございますので、御理解を賜りたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　そうしますと、いわゆる確かに補正額を見ますると、内部努力というのは、小さく減額になっているわけです。これは補正額を見ればわかります。しかしそうなると、この減額されないということになったときは、一体どうなるかという

ことの、今度は逆説も成り立つわけなんですね。そこらを考えてみますると、またどうなのかということも言えるわけなんですけれども、まあ先ほどの部長の説明によりますと、小さく確かに減額されているということは、私は経費の節減というのや、いろいろな問題でわかるわけですけれども、もし歳入が順調に行われたというときは、一体どうなさるお考えなのですか、質問します。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　ちょっと御質問の趣旨がつかみ切れないわけでございますが、先ほど来申し上げましたように、当初予算と現在の第５号補正予算の規模の差がほとんどゼロに近い。恐らくパーセントにいたしますと、３％くらいでしょうか、そのくらいになっているわけでございます。

この予算の歳入歳出の整理のしかたといいますのは、歳入につきましては確実なところを現段階で見込む。歳出につきましては、今まで努力してきた結果を、ここに反映をさせまして、プラス・マイナスをさせるということでございます。

私どもこの予算の中で、この予算書の中には、数字としては出ておりませんけれども、予備費まだ8,000万円の予算額が、現額として計上してございます。本来なら、ここにくれば、この8,000万円の予備費まで、何らかの支出に対応を考えなきゃいけない、というふうに考えたわけでございますけれども、今までの経過もございますので、予備費につきましては、そのまま置きまして、予備費以外の項目の中で、鋭意努力をし、62年度の予算執行事業の運営に支障がないような、そういう配慮を十分した、というものでございます。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　３点お聞きいたします。

今回の予算が、だいぶ歳入が61年度当初予算に比べますと、減る見込だということでの補正なわけですけれども、その補正のパーセンテージをずっと見てみますと、歳出の方でいきますと、土木費が圧倒的に多いわけですね。土木費ちょっと見ただけでも４％ほどの補正前の額に比べますと、補正額が４％ほどになっている。全体から見て、きわめて高い率を占めているということで、中を具体的に見てみますと、市営住宅の問題と２・２・５号線が表に出てくるわけですけれども、先ほどのお話で、予算の帳じり合わせのために減らしているわけではない、というお話でしたけれども、市営住宅を１年伸ばすといいますか、つくるスピードをおくらすことが、今後にどういう影響を持つのか。

また２・２・５号線ですけれども、先ほどの参与のお話ですと、いろいろな御努力の

中で、なお２件ばかりの了解が得られないんで、この事業の執行ができないんだ、というお話でしたけれども、まあ予算は合わせてないということに安心しつつも、この部分は豊田南の区画整理の一部にも、２・２・５号線が入っているわけで、ここだけがおくれていくというのは、大変大きな問題が生じようかと思いますが、今後さらに努力を継続していただきたいということで、これは要望でございますが、このようなことを考えて、よりよいスピードといいますか、了解を得られる方法を考えているんだ、というようなことがございましたら、差しつかえのない範囲でお答えいただければと思います。

第２点ですけれども、歳入の中で極めて微細なものでありますけれども、使用料収入を見てみますと、三つの内容が補正予算の中で上がっておりますが、この中で、勤労青年会館の使用料に比べますと、かしの木荘の使用料の増加ぐあいというのが、極めて少ない。せんだっての市長の御答弁によりますと、長い目で見てくれ、少しずつはふえているんだから、というお話がございましたけれども、その後、このかしの木荘について、より利用率を高めるような何か方法をお考えになっていらっしゃるのかどうか。あるいは何か検討部門を持っていらっしゃるのかどうか。勤労青年会館の場合は、大変場所がよいということで、非常に利用率が高いわけですけれども、かしの木荘は、旭が丘の非常に場所もへんぴである。交通の手段も十分でないということで、利用にはかなりの限界があろうかと思いますけれども、歳入の少しでもあらゆる部分に対して、増加をはかるという考えの中から、こういったことに対しても、ぜひ目を向けていただきたい。その意味で、今までどのようなことがお考えになられていたのか、御説明をいただきたいと思います。

３点目ですが、生活保健センターの補助金のワクが、補助金について、プールが切り離されて、別途のワクできているということで、これを見ますと、体育費――体育債というんですかね、そちらの教育債の中の体育債ということで書いてございますが、これは補助金というのは、まあほとんど一定の事業にはワクがはめられると思うんですが、そういう意味で、今までのワク、考えていたワクと、新しい補助金になったためにワクが変わって、プールに関する利用方法といいますか、目的というんでしょうか、どのような方を対象にして、どのような利用をはかるということに、今までの御説明の中で、いまひとつ十分な内容が得られていないわけですけれども、このワクが決まったところで、はっきりしたところがあるんであれば、ぜひお教えいただきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延

長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　最初の１点目の御質問の中で、市営住宅の関係でございますが、当初予算では年度内60、62年度40と、こういう割り振りで予定をしておりました。ところが実際に工事の進捗状況等合わせますと、年度内40、62年度60と、こういう割り振りに変わってきているわけでございます。これは、61年度の第３回定例会だと思いますけれども、議案第105号で御決定をいただきましたことを、忠実に守って工事を進めているわけでございます。工期といたしましては、62年の５月30日までに完成すると、こういう契約になっておりますので、それまでには完成できる、こういうことでございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

かしの木荘の利用について、御質問がございましたけれども、昨年と比べますと漸増ではございますけれども、利用率は高まってきているというぐあいに、考えております、しかしながら、急速な高度利用ということにつきましては、現状の中ではなかなか難しい面もあろうかというぐあいに考えておりまして、それぞれにやはり複合的な利用とか、あるいはその他の施設の拡充による利用とか、あるいは団体的な利用をもう少しふやすということについては、施設長と話し合っております。施設長も、現在の状況の中でできるだけ弾力的な運用を心がけるということで、活用をはかっておりますので、今後とも利用率を高めるための努力は、引き続き積極的にやっていきたいと考えております。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　３点目の生活・保健センターにつきまして、お答えをいたします。

起債の中で、本来の生活・保健センターの起債から、プールという形で分けた理由でございますけれども、これは東京都の補助金のメニューの中で、スポーツ、レクリェーション施設に対する補助金がございます。現在予定をしておりますこの補助金は、歳入といたしましては、62年度に見ております。おおよそ3,500万円弱と記憶しております。できるだけ国都の補助金は確保し、また起債等の対象するものは、今後長く日野市民が使うわけでございますので、そういう特定財を充てる。また、補助金をもらうというこ

とは、これは一般財源が節約できることでございますから、そういう努力をしたわでございます。そういうことになりますと、このプールの使い方はどうなるかということだろうと思います。確かに東京都の補助金の条件といたしましては、一般プールということに、限定をしてございます。しかしながらそれは建前でございまして、実際には運用の中ではできる限り、生活・保健センターに付帯するその趣旨に合うような活用をしてまいりたい。これは今後、条例、規則、その他の中で、十分配慮をしていけばいいんではないか、というふうに考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　市営住宅の件ですけれども、やはり歳入が減ってきたという中で、一番楽に減らせるというのは、今言いました都市整備に関する部分ではないか。つまり今、きょうやらなければならないというせっぱ詰まった目標値というのが出ていないだけに、おくらせればおくらすことができる。これが土木費の特徴ではないか。私は、その意味で、ほかのものが削りにいいからというしわ寄せが、この都市整備に、基盤整備に生ずることのないように、今後の財政運営に当たっては、ひとつぜひ心がけていただきたい、ということを希望させていただきます。

それからかしの木荘ですか、私はこの努力をしているというお話は、もうすでに何回かお聞きしているような記憶がございます。具体的に、どのような形で努力するのかが、大事ではないかと思うんですけれども、施設長にお任せしてですね、お任せしているだけではいけないんじゃないか。どのような案が考えられてきているのか。そして、またそれには、どのくらいの予算を要求されるのか。たとえばポスター一つにしましても、予算が伴うわけです。そういうぐあいに、やはり庁内に職員を1人、担当者として明確に張りつけて、相談があったらここへ電話しなさいよ。またその担当者が月に一遍でも施設長と会って、改善策を考えるという、お任せだけの方法ではなくて、やはりそこに市の当局としての歳入の問題についての一つを担っているんだ、という考えで対処していただきたい。これも要望でございますけれども、もうすでにこういうお話を聞いてから長くたっておりますので、漸増ということだけで済まされないんではないかな、という気がいたしております。

生活・保健センターですけれども、一般プールということになりますと、この施設そのものの目的とかなりニュアンスが違ってこようかな、という気がいたしておりますが、運用の中でといいましても、一般プールとなると、監視員の問題とか、当然、そのプール運営のために、もろもろの要求が出てこようかとおもいますけれども、その辺のとこ

ろまである程度十分に詰められた結果ではないかとおもいますけれども、兼ね合いといいますか、ヘルス行政として始めたものを、コミュニティー施設だというふうに考えられることには、かなり無理があるのではないか。市長の所信表明の中で、生活・保健センターについて、2場所で述べておられます。一つはヘルスの行政の中で、もう一つはコミュニティー施設の方でとらえておられる。しかし、この話は、実は私ども初めて、コミュニティー施設の一環としてとらえたというのは初めてでございますので、補助金のからみでこうなったのか、どうか。そこのところをもう一つお聞きしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

生活・保健センターにつきましては、事業費につきまして、できる限り国都の補助金を活用したい、ということで、考えてまいりました。まず保健の部分でございますけれども、これは防衛庁の補助対象で、防音工事ということで、1億6,000万前後の補助金をもらう予定でございます。

それからせ、生活センターの部分でございますけれども、これは、都の生活文化局の所管でございますけれども、コミュニティー施設の補助金の対象にしていただいております。

それからさらにはプールにつきましては、スポーツレクリェーションの補助金の対象ということでございます。それぞれ、いわゆる当初市が考えた目的と、それから補助金を頂く先方のいわゆる考え方と、保健センターについては、完全に合致するものでございますけれども、生活センター並びにこのプールについては、若干内容についての食い違いがあるわけでございます。しかしながら、活用につきましては、当初の趣旨を踏まえて活用する、ということで考えておりますので、今プールにつきまして、監視員云々ということがございましたけれども、このプールの規模からいきまして、特定の時間をいわゆる不特定の人に開放するというのは、なかなか難しいんではないか。かなり何といいますか、特定の使用の階層とか、時間とか、あるいはプール教室のようなそういう使い方が主流になってくるのではないかな、というふうに考えております。そのほかにも、一定の高齢者を対象にして、一定の時間に活用させるという方法もあるんではないか。まあ補助金はそういう形で確保しましたけれども、当初の趣旨には合致する。

それから御質問にはございませんでしたけれども、名称のことも、ほかの施設でいろいろ御質疑が出るわけでございますけれども、現在仮称で、生活・保健相談センターと称しておりますけれども、この件につきましては、現在、防衛庁とも協議してございま

す。現在の見通しでは、当初申し上げました生活・保健センターという名称に落ち着くんではないかと、そういう感じを持っております。これは、ちょっと余計なことでございますけれども、つけ加えさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　私、今度厚生委員会になったものですから、ちょっとこのこと、老人ホームのことなもんですから、アゼリヤ会の特別養護老人ホームの建設費の補助金を、去年も確か20ベット確保するということで、建設費が4,000万計上されていてたと思うんですけれども、ことしの1,500万の補助金は、また何人か使用させていただくために、補助金をだしたのかどうか。このあたりをちょっとお聞かせ願いたいと思うんです。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

アゼリヤ会の特別養護老人ホームでございますが、これは今回の、昨年は3,500万の補助金を認めていただきました。そこで本年3,500万という支払をすべきでございますけれども、アゼリヤ会の工事の進捗ぐあいが、大体30%、という状態でございます。したがって、明許繰越で3,500万を、2,000万を当年度、来年度に1,500万ということで支払たい、というぐあいに考えておりまして、明許繰越ということで、お願いをするということでございます。したがって、総額では、決してふやすものではございません。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　私、12月の一般会計の補正予算で、ちょっと企画財政部長並びに市側に、大変要望を申し上げましたので、その経過を踏まえまして、質問をしたいと思います。

特に12月の一般会計の補正の大綱は、法人市民税が7億5,000万円減る。もっとそのほか細かい数字ありますけれども、簡単に言えばその減った分は、財政調整基金の5億7,000万、いわゆる一般家庭で言えば、貯金をおろして、それで賄うんだという、これが12月の一般会計の補正予算の骨組みだったと思うんですよね。

それじゃ本当にこの厳しい情勢の中で、そういう予算編成の仕方では困るではないか。今の状況を考えてみれば、経常経費で削れるものも幾つかあるはずだし、電気税、ガス税、こういうものも下がって、電気代、ガス代も下がっていくし、燃料費を積算したって、相当さがっているはずだ。初めに節約できるものがこれだけあって、足りないからその財政調整基金をおろすんだ、というなら話はわかるよ、こういう指摘をした経過が

あります。

したがって、今回の補正予算を見てみますと、私は大変そういった意味で、各項目にわたって、企画財政部を中心として、各部署が何が減らせるのかということで、職員全体が努力した成果がここによく出ている。このことについては、大変評価しておる。こういうわけであります。

しかしながら、企画財政部長が胸を張って言えない中に、そういった中でも、仕事をやらなければいけなかったんだけれども、やり切れなかった。執行残がかなり入っちゃっている。これがやはり多くの議員さんが指摘をしている問題でございまして、非常に職員の皆さん方としては、きのうも所信表明の中でもやりとりがありましたけれども、要するに、効率化をする、合理化をするということで、市民サービスは下げませんよ、というのが基本なわけですよね。したがって、私はこの経費を削ってきたのは、市民サービスを下げないという前提で、私はそれぞれの部署が削ってきていると、こういうふうに私は考えているんです。今までの延長線ではなくて、厳しい財政状況かんがみながら、それぞれが工夫をし合って、今までですと恐らく使っちゃったかもしれないけれど、そういう状況の中で残してきたという、血のにじむような、マイナスの一般会計のそれぞれの項目だと思う。そのことは、それを理解して評価するのですけれども、執行残があまりにも多いし、山口議員も言うように、都市整備部、土木の方に集中しているよというようなふうにも見えるわけです。したがって、問題は、この一般会計は、私としては非常に努力したんだけれども、その効果が出ているということと、執行残、なぜできなかったのかということが問われるこの補正予算だ、と思うんですね。したがって、石坂議員さんも再三その点を、入り組みで聞いているわけですけれども、私はもう少し大綱的に入り組みを聞きたい。

要するにこの補正予算をやるに当たって、職員の努力なり、あるいは電気代、ガス代なり、燃料費なり、そういった経常経費を削ろうという信念でやって浮いた金は、幾らなのか。それはトータルででるんじゃないかと思うんです。

それから残念ながら、要するに用地交渉のまとまりがつかなかったというようなことで、執行できなかったものは、合計すると幾らになるか、ということになるんだと思うんですね。その辺がわかれば非常にわかりいいということで、その質問をしたいと思います。それで私は元に戻りますけれども、12月に５億7,000万財政調整基金、一般家庭の預金からおろしてやったものを、いろんな努力の中で入り組みはありますけれども、３億3,000万円、また預金に少し戻した。こういうかんがえ方については、市民として

多く評価するものでございまして、こういう一般会計の補正予算のやり方が、私は後から提案される62年度の一般会計の予算の考え方の骨子にもなっている。こういうふうに理解をいたしますので、ぜひ質問当具体的な項目としては、経費の節減ということが骨でありますから、それで幾ら浮いたのか。執行残、残念ながら執行残ということで、どれだけ余っちゃったのか、その金額を教えていただきたい。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まず一番目の節約の効果といいますか、その金額がどのくらいか、ということでございますけれども、昨年の12月議会終了間際でございますけれども、関係部課に61年度の予算の縮減の通知をいたしました。この縮減の趣旨でございますけれども、当然執行しなきゃならないもの、それから市民サービスなり、その他行政にマイナスになるようなそういうものは、これは従前どおりきちんと執行する、そういうことで関係部課の努力をしていただいたわけでございます。その中で、これは経常的経費が主でございますけれども、約5,400万円ほど見ております。いわゆる執行残とは違いまして、努力による残、これが全体で5,400万円ということでございます。そのほかに、当然予算は見積でございますので、当初の事業を執行して、余ったお金もあるわけでございます。これは別でございます。

それから２点目の、いわゆる執行残の問題でございます。これは幾つか事例がでておりますけれども、市営住宅につきましては、建設年次のいわゆる今年度と来年度の建設割合の変更があって、６・４が４・６になったということでございまして、これは全く財政運営上の見地から、こう措置をいたした、ということではございません。国の補助金、それから工事発注の問題、そういうものを含めた中で、そういう結論が出たわけでございます。これは、債務負担でやっておりますので、当初の計画どおり進行はできるというふうに考えているものでございます。

それからあと２・２・５なり、北川原の関係でございますけれども、これは一番根底をなすものは、土地でございます。用地買収が進めば、上部の事業は進むわけでございますけれども、今、市政を進める中で一番隘路になっておりますのは、用地買収でございます。まあ言い方は失礼でございますけれども、隅切りを二、三平米とるにいたしましても、かなりの職員の労力をつぎ込まないとできないという、そういう状況があるわけでございます。決してこの２・２・５なり、北川原緑地の執行残については、手をゆるめたり、財政上の観点から先に送った、ということは全くございません。私は関係の

担当の部の課の職員からも、直接聞いておりますけれども、血のにじむような努力をしております。その結果として、用地買収がこれはもう今不可能ということではなく、実際には進んでおるんだけれども、今年度中には完了しなかったということでございまして、今この用地買収については、当初の計画どおりに努力をしているということで、財政運営とは全く関係がない、ということを御理解いただきたい、というふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　私も言い回し方がへたなものですから、企画財政部長に質問の本意がわかってもらえなかったような気もするんですね。要は今回こういう形で、私はむしろ評価を前面に出したい。職員が財政という状況を理解する中で、工夫をしてできるだけ市民サービスを低下させない中で、みずから工夫して、削れるものは削ってきたということについて、評価をしたいというのが、前面なんですね。ただ、これがもろ手を挙げて評価できないのは、執行残があるからだと。執行残を私は責めているわけではないんですね。それはいいことじゃありませんけれども、いろいろ聞いてみれば、やむを得ないところがあるよと、こういうことなんですね。ですから、もっと私は企画財政部長は胸を張って、――これは企画財政部長あるいは市長名か知りませんけれども、各部署に節約ということをお願いした、と思うんですよ。お願いして、そういった職員努力が、この一般会計の補正にかなり出ているんですよと、胸を張らないといけないんじゃないかな、むしろ、ある面で。それじゃ5,400万というのは、またおかしいんだよね、これ。5,400万きりないんじゃ、これ胸の張りようもないんで。どうしてそんなに7億5,000万12月に法人市民税下がって、こんど2億5,000万も下がった。じゃあ、あまり、あと、そういうことで3億3,000万、今度預金に積み変えたけれども、その努力は5,400万きりないんですよ、ということじゃないと思うんだよね。もっとあると思うんだよ。じゃなきゃ、数字のつじつまが合わないんだよ。あとは執行残になっちゃうんだよね。じゃあ、それだけ歳入欠陥があって、5,400万きり努力しないでね、それで足りていて、3億3,000万また預金に戻したなら、あとのものは執行残になっちゃうんですよね。私はもっとあると思うんですよ、5,400万じゃなくて。

だから、いろいろそういうのがあって、――まあ、きょう即決ということであれなもんですから、ちょっとあれなんですけれども、私といたしましては、ぜひ、そういったもう少し広い目で見て、節約した分、執行残の分それから予想外にお金が入ってきた分、こうなっていると思うんだけれども、その辺の言い分がわかれば、非常にわかりいいと

いうことで、後で資料でももらえれば、大変ありがたい、ということで、終わります。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば、承ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　１点だけ、意見というより、私の頭が悪いんだか、企画財政部長が非常に答弁のやり方がじょうずだったのかわからないんですが、率直に申し上げます。　去年のいろんなそういう5,400万の、今の福島議員さんの応答の中で、まあ経常的な努力によってしたということで、去年との比較をきちっと出してもらいたい。これだけ意見として申し上げておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第21号、昭和61年度日野市一般会計補正予算（第５号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第22号、昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第22号、昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第３号について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第３号であります。

補正額は、歳入歳出それぞれ３億6,256万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億1,627万9,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願

いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮介君）　市民部長でございます。

それではただいま御提案申し上げました議案第22号、昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算第３号につきまして、御説明申し上げます。

今回の補正につきましては、昨年７月に御承認をいただきました保険税率の改正による増収分のうち、昨年12月に第２号補正で計上させていただいた分の、残り分に対する保険税にかかる歳入、これが主体でございます。さらに国庫支出金、あるいは都の支出金、さらには社会保険診療報酬支払基金からの拠出される診療給付費の交付金、あるいは一般被保険者にかかわる昭和60年度の繰越金のうちの、これも昨年９月の第１号補正で計上させていただいた分の残額等合計３億6,256万6,000円の歳入を、お願いするものでございます。

これらにつきましては、補正予算説明書の６ページから17ページの説明欄に記載されているとおりの内容でございます。

次に歳出でございますけれども、歳出につきましては、必要経費として今後支払わなければならない保険給付費、あるいは老人保健の拠出金、共同事業拠出金等の不足分、あわせまして、３億6,256万6,000円の歳出予算の補正をお願いするものでございます。説明書の18ページから25ページの説明欄に、歳出の関係は記載されているとおりでございます。

大変簡単でございますが、以上御説明申し上げます。よろしく御審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませ

んか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第22号、昭和61年度日野市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第23号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第５号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第23号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第５号について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第５号であります。

補正額は、歳入歳出それぞれ１億2,463万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を32億5,151万5,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　都市整備部参与でございます。

それでは、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算第５号につきまして、御説明申し上げます。

31ページの事項別明細書でございますが、お聞きいただきたいと存じます。ただいま提案のございましたように、歳入歳出予算とも、今回の補正額は１億2,463万2,000円でございます。

34ページをお開きいただきたいと存じます。一般会計繰入金でございます。１の区画整理管理費繰入金は、豊田南の用地買収に伴うものでございます。またつぎの欄の万願寺繰入金減額は、国庫債務負担行為で62年度に措置したことによるものでございます。

またその下の高幡につきましては、土地の借り上げが62年に持ち越したものでございます。

次に、歳出の方に移らせていただきます。38ページをお開き願いたいと存じます。２目の用地取得費でございますが、豊田南区画整理事業用地として、954.81平米の土地を購入するための用地費として、補正をお願いするものでございます。

次の40ページをお開きいただきたいと存じます。３目の事業費のうち、15の工事請負

費でございます。3,400万の減額でございますが、これは区画街路築造について、国庫債務負担行為により、62年で措置することになったものでございます。以上で、説明を終わらせていただきます。よろしく御審議をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば、承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第23号、昭和61年度日野市土地区画整理事業特別会計補正予算（第５号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第24号、昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第４号）の件を議題といたします。理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第24号、昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算第４号について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算第４号であります。

補正額は、歳入歳出それぞれ１億6,507万円を減額し、歳入歳出予算の総額を29億7,573万9,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　都市整備部参与でございます。

それでは議案第24号、昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算第４号につきま

して、御説明申し上げます。

まず53ページ、事項別明細書でございますが、これによって説明申し上げます。補正額につきましては、ただいま提案のございましたとおり、歳入歳出それぞれ１億6,507万円の減額補正でございます。

次の54ページをお開きいただきたいと思います。歳入、国庫補助金でございます。国庫補助金の２億500万円の減は、一般補助金分のうちから、補助金本額として５億円が特別補助金分に振りかわり、５年間の分割交付となったためでございます。この補助金２億5,000万の、５分の１の5,000万円となり、残りの２億円については特別の地方債に振りかえるということによるものでございます。

次は都の補助金でございます。都の補助金は、国庫補助のつかない、いわゆる市の単独事業について、都の方から補助を受けるものでございます。これにつきましても、都の額の確定に伴いまして、補正いたすものでございます。

次に62ページをお開きいただきたいと存じます。市債でございます。公共下水道管きょ埋設分につきましては、特別地方債への振りかえ等によるものでございます。

次の行の流域下水道建設負担金でございますが、多摩平処理場施設改修については、事業の減等によるものでございます。

次の都市下水路債でございますが、神明上都市下水路整備の事業の縮小によるものでございます。

次に、64ページをお開きいただきたいと思います。下水道管理費の２目、管きょ管理費でございます。この中の委託料の減でございますが、これは台風が昨年なかったために、導水路の清掃が少なかった、というようなことによるものでございます。

それから次に、66ページをお開きいただきたいと思います。３目の処理場費でございますが、需用費の190万の減額は、水処理が順調であったために、管理材等の使用がなかったことと、円高の差金等による電気料金の減によるものでございます。

次に、68ページでございます。下水道建設費の１目、管きょ建設費のところでございますが、公有財産購入費の339万は、西平山排水樋管設置に伴う樋管取りつけ部分の用地取得によるものでございます。面積はここに記載されておりますように、71.87平米でございます。次に負担金でございますが、公共下水道多摩市建設は、工事の中止によるものでございます。また下の行の公共下水道八王子市の建設は工法の変更による減額の補正でございます。

次に流域下水道費でございます。負担金の5,329万2,000円の減額は、南多摩、浅川、

秋川のそれぞれの処理区の幹線の減と幹線の延長によるものでございます。

次に、３目の処理場周辺整備費でございますが、この負担金につきましては、秋川処理区、八王子処理場の周辺環境整備事業のうち、道路、水路の拡幅のための用地買収が計画どおりまいらなかった、というようなことが、原因でございます。

70ページをお開きいただきたいと思います。都市下水路費でございます。15の工事請負費でございますが、当初予定しておりました神明上下水路の用地買収関係等で縮小されたものでございます。

次に、72ページの公債費でございます。１目の元金につましては、上田樋管設置事業債償還元金の年間分を当初見込んでおりましたが、借り入れが５月20日になったために、後期分のみになったため、これに伴う減額補正でございます。また利子につきましては、当初6.9％で計上しておりましたが、公定歩合の引き下げ等によりまして、償還利子減額補正をいたすものでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく御審議をお願いいたします。

議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第24号、昭和61年度日野市下水道事業特別会計補正予算（第４号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第25号、昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第３号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第25号、昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予

算第３号について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第３号であります。

補正額は、歳入歳出それぞれ１億1,256万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を14億3,062万4,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　それでは、議案第25号、昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算第３号の御説明を申し上げます。

総括につきましては、市長から提案の理由のあったとおりでございますので、そのとおりでございます。

早速、歳入、歳出に入らせていただきます。歳入は歳出に見合うお金が委託金といたしまして、１億1,256万1,000円減額してまいるものでございます。その理由は、歳出において御説明申し上げたいと思います。

それでは歳出に関しまして、御説明申し上げます。84、85ページをお願い申し上げます。目１の浄水費でございますが、2,185万9,000円の減で、主といたしまして、需用費のうちの動力費の値下がり等でございまして、減によるものでございます。

目２の配水費でございますが、86、87ページまで及びますけれども、金額にいたしまして4,736万3,000円の減で、その主な理由といたしましては、前の目の浄水費で説明いたしましたと同様に、需用費のうちの動力費の減、それと86、87ページに入らせていただきたいと思いますが、節15の工事請負費の減によるもので、この工事請負費の減は、国と都道の舗装の打ちかえ予定をしておりましたところ、それが中止になりましたこと。また下水道工事に伴いまして、下水管が支障になるだろうということで、計上しておいた水道管が、移動しなくてもよかったというようなことなどによるものであります。

次に、給水費であります。これにつきましては、記載のとおりでございまして、特に申し上げることはございません。

また目４の需用費についても、給水費と同様、特に申し上げることはございません。ごらん願いたいと思います。

次に目５の業務費でございますが、88、89ページでございます。主として給与関係の減であります。それと節12の役務費は、112万3,000円の増でありますが、これは昭和61年10月に実施しました収納消し込み事務の機械化に伴い、予定しておりましたより多量

の郵送があったこと、及び振りかえの口座が増加したこと等による手数料の増加によるものであります。

次に、節13の委託料でございます。121万円の増加は、これはまことに申しわけないわけでございますが、当初の過少見積もりがあったということで、ここで追加をお願いしたいわけでございます。

90、91ページをお開き願います。次の２の建設改良費でありますが、3,752万5,000円の減で、この内容は目１の水道改良費で、3,098万1,000円の減でございます。その主な理由といたしましては、委託料の入札の差金、また節15の工事請負費は、3,296万円の減額でありますが、これは主といたしまして、開発を予定して、ここを開発したいという申し込みがあって、予定をしておったわけでございますが、これが中止になったということ、それと入札の差金、それと工事の工法を一部変えた――その量を減らしたわけではございませんけれども、工法の変更等の工夫によりまして、減額になるものであります。

次の目の水道建設費でありますが、金額にいたしまして654万4,000円の減額でございます。主といたしまして、節13の委託量379万2,000円の減額ですが、これは先ほど以来言われております都市計画２・２・５と整合しなかった。こちらはできるということで打ち合わせが済んでおりましたけれども、これが整合性ができなかったということ、それと入札の差金であります。

次の節の工事請負費でありますが、この委託――今申し上げましたのは委託料でございます。工事請負費でございますが、272万円の減額であります。その理由は、節の委託料で申し上げましたような２・２・５の工事ができなかった、ということでございます。以上でございます。よろしく御審議下さるようお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば、承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第25号、昭和61年度日野市受託水道事業特別会計補正予算（第３号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第26号、昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第26号、昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算第３号について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算第３号であります。

補正予定額は、収益的収入及び支出それぞれ105万円を減額し、収益的収入及び支出の総額を、2,869万3,000円とするものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算第３号について、説明を申し上げます。

今回補正をお願いいたしますのは、業務勘定の補正でございます。

99ページをごらんいただきたいと思います。昨年５月及び11月の人事異動によりまして、人件費関係が減少するための減額でございます。内訳は節の２、３、４に書いてございますように、給料30万、手当等が25万、法定福利費50万、合わせて105万でございます。

左の収入欄をごらんいただきたいと思います。一般会計補助金を105万同額減額するものでございます。よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第26号、昭和61年度日野市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）の件は、原案のとおり可決されました。

これより議案第27号、昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第27号、昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算第２号について提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算第２号であります。

補正額は、歳入歳出とも増減いたしませんが、歳入につきまして、支払基金交付金等の減額に伴い、一般会計からの繰入金を増額する款の組みかえをするもので、歳入歳出予算の総額は、32億3,747万5,000円と変わりありません。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算第２号について、御説明申し上げます。

初めにミスプリについて、おわびを申し上げますけれども、正誤表に配ってありますように、104ページの中で繰入金１億5,875万円とありますのは、１億5,870万5,000円の間違いでございますので、御訂正をお願いしたいと思います。

それでは内容について、御説明申し上げます。今回の補正予算につきましては、本来入るべき支払基金交付金から70％、それから国庫負担金の方から20％、東京都負担金の方から５％、それぞれ入るべき予定のものが小額見積されておりましたために、不足いたしました。その分を一般会計から繰り入れによりまして、補正をするものでございます。内容といたしましては、歳入の中の款の移動でございますので、歳入のみでござい

ます。

まず108ページの医療の交付金でございますけれども、歳入の中での支払基金からの交付金を減額するものでございます。

また110ページの国庫支出金でございますけれども、これにつきましては、ここに掲げました金額を減額する、また112ページの東京都の負担金につきましては、同様にここに掲げました数字についての減額でございます。

そして114ページの繰入金で掲げましたように、一般会計繰入金からの増額でございまして、8,080万6,000円の増額をお願いするものでございます。

最後に118ページに第三者納付金、これにつきましては、282万円が計上されておりますが、これについては4人分の第三者行為でございます。

以上をもちまして、一般会計からの繰入金、8,080万6,000円を補正をし、歳入の補正を行うものでございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければ、これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第27号、昭和61年度日野市老人保健特別会計補正予算（第2号）の件は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後5時48分休憩

午後７時27分再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算の件を議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市一般会計予算であります。

歳入歳出予算の総額は、312億2,033万円で、前年度に比較し４億1,278万7,000円、1.3％の減となっております。

歳入は、市税が68％を占め、次いで市債、都支出金、国庫支出金等で構成されており、一方、歳出を見ますと、民生費22.2％、土木費21.9％、教育費16.1％、衛生費12.7％の順となっております。詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　まず説明に入る前に、大変毎回で恐縮でございますけども、一般会計予算及び説明書の中に、９ヵ所ミスプリントがございました。よろしく御訂正のほどお願いを申し上げます。

それでは議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算につきまして、御説明を申し上げます。

まず歳入歳出の規模でございますが、ただいま市長が申し上げたとおりでございます。第１条の第１項でございますけれども、「第１表歳入歳出予算」これは第１表でございますので、後ほど御説明を申し上げます。

それから債務負担行為でございますが、第２表。地方債が第３表でございます。引き続き御説明を申し上げる次第でございます。

第４条借入金でございますが、前年度と同様50億円を限度とするというものでございます。

第５条でございますけれども、「歳出予算の流用」でございます。第１号に書いてございますように、給料、職員手当等及び共済費でございますけれども、款内での流用を御承認をいただくというものでございます。

予算の説明の内容に入る前に、予算編成のごくポイントを申し上げますと、歳入につ

きましては、さらに一層の精査をいたしまして、できる限り変動のない数字を計上した、というつもりでおります。

それから、歳出につきましては、経常経費でございますけれども、節約とそれから対象、いわゆる事業の対象の減、それから電気・ガス料金の低下、こういったものも勘案いたしまして、かなりしぼったつもりでございます。施策でございますけれども、かねてから予定をしておりました懸案の施策につきましては、ほぼ計上できた、というふうに考えている次第でございます。

それでは、今回の予算は、先ほどの補正予算の中でも論議されたわけでございますけれども、61年度の当初予算、それから先ほどの一般会計の補正予算の規模、62年度の予算規模、これがかなり類似したものでございます。まあ、そんなことを勘案いたしますと、通常の説明ではおわかりにくいんではないかと思いまして、若干、順序等変えまして、説明をいたしたいと思います。特に減額、マイナスの予算計上になっている部分がございますので、その辺にも触れまして、御説明を進めていきたい、というふうに考えております。

まず478、479ページでございます。昭和60年度から62年度にかけましての歳入歳出の予算額、構成比、前年度対比というような形で、整理をしてございます。この表の中で、62年度を中心といたしまして、特にはマイナスの点を中心にいたしまして、どういうものが原因をして、こういう形になっているかを、その辺をまず触れてみたいと思います。

まず市税でございます。歳入のうちの市税でございます。前年度対比０％ということでございます。これは固定資産税、それから個人の市民税、その他若干の伸びはあるわけでございますけれども、法人市民税の減がございまして、プラス・マイナス・ゼロということになるわけでございます。

それから地方譲与税でございますけれども、これは石油の取り引き、それから自動車の譲与税、こういったものでございますので、こういったものの伸びがなく、今回の予算では、マイナスということでございます。

それから次の６の分担金及び負担金でございますが、マイナス26.6でございます。この主な原因は、浅川流域下水道処理場の建設に伴いまして、周辺の環境整備を行うということになっております。東部会館の建設がその事業でございますけれども、この費用を東京都及び八王子市から負担をしてもらうことになっております。これが、用地費としてかなりのウェートを占めておりましたので、これが減額されたのが、大きな原因でございます。

それから、国庫支出金のマイナス8.6でございますけれども、これはごみ焼却施設の補助金の減でございます。前年度４億円あったわけでございますが、これがなくなったのが、大きな原因でございます。

それから財産収入でございますが、これがマイナスの31.7でございます。これは市が持っております各種の基金の運用の利子でございます。公定歩合等の引き下げ、金利も下がってまいりまして、今年度につきましては、大幅に減額になったというものでございます。

最後の15の市債でございますけれども、マイナス7.3でございます。これはごみ焼却施設を前年度には予定を、建設をいたしまして、約12億円の起債を組んでございます。このごみ焼却施設の起債が11億9,000万円でございます。この大きな起債が減ったというのが、この要因でございます。

次が歳出でございます。３の民生費のプラス6.6でございます。これは生活・保健センターの建設が寄与しているものでございます。

それから４の衛生費でございます。マイナス26.0％、これは前年度のごみ焼却施設、約20億円があったものですから、この減が大きく影響しているものでございます。

それから農業費でございます。金額的にはそう多くないのですが、マイナスの11.3でございます。これは都の優良集団農地の育成事業、それから日野用水の水門の改修、こういったものが減った主な理由でございます。

下の方へ移りまして、12の諸支出金のマイナス15.8でございます。これは市の土地開発公社に対するところの利子が減額された、というのが原因でございます。

予備費の62.5％につきましては、8,000万から3,000万に変わった、ということの、単純な意味でございます。概略的には、以上のような内容でございます。

それでは大変恐縮でございますけれども、事項別明細書によりまして、説明を進めてまいりたいと思います。

まず10、11ページでございます。市民税でございますが、まず個人でございます。前年対比5.29％の伸びでございます。法人でございますが、前年対比マイナス30.35でございます。金額にいたしましては、９億8,820万7,000円の減。これは申し上げるまでもなく、市内の企業の業績の低下といいますか、不振といいますか、そういうものでございます。原因は円高等によるものでございます。

次は、12、13ページでございます。固定資産税でございますけれども、6.35の伸びを見ております。

次が16、17ページでございます。たばこ消費税でございますけれども、これは伸び率は、3.38%でございます。

次の電気税、それから次のページにわたりまして、ガス税がございますけれども、これは、現行法令で、税制で計上してございます。電気につきましては、2.16%の伸び、ガスにつきましては、次のページでございますけれども、4.48という数字でございます。

特別土地保有税につきつましては、該当土地の減少で大幅に減額になっている次第でございます。

少し飛びまして、24、25ページでございます。交通安全対策特別交付金でございます。これは道路交通法に基づく反則金を東京都と市町村に配分をする、というものでございます。24.68%の伸びを見ております。この特別交付金につきましては、昭和62年度、いわゆる反則金の改正を予定しております。さらには配分の仕方も、若干変更をするということになっております。いままで配分の方法は交通事故の発生件数、それから人口集中地区ということで、DIDといいますけれども、この両方で配分をしておりましたけれども、今後さらに改良済道路延長を加える、というようなことでございます。

次は国庫支出金でございますけれども、40、41ページでございます。ここには衛生費国庫補助金では、生活・保健センター、それから土木費の国庫補助金につきましては、市営住宅、2・2・5、仲田緑地、それから仮称南平丘陵公園用地等の補助金を計上してございます。

次に少し飛びまして60、61ページでございます。教育費都補助金でございますが、そのうちの幼稚園費補助金でございます。これは都の補助金でございますけれども、前年度3,000円だったものを、300円アップいたしまして、3,300円の補助金になっております。

少し飛びまして、70、71ページでございます。特別会計からの繰入金でございますけれども、上段の説明欄で見ていただきたいのですが、受託水道事業特別会計繰入金、これは水道部の職員の退職金見合いを繰り出しをいたしまして、これを一般会計で受けまして、退職金の基金に積立る、というものでございます。

それから繰入金でございますけれども、総額で4億9,000万円の繰り入れを予定しております。内訳につきましては、財調が1億8,000万円、公共施設建設基金が3億円、環境緑化基金が1,000万円という内容でございます。

次が80、81ページの市債でございます。説明欄に掲げてございますように、12件の事業につきまして、起債を予定しております。これは前年度対比マイナス7.3でございま

す。

歳入につきましては、以上でございます。

歳出でございますが、まず議会費でございます。経常的経費でございますので、内容の説明は、割愛をさせていただきます。

次は総務費でございますが、総務費の96、97ページをお開きいただきたいと思います。一般管理費の負担金、補助金及び交付金でございますが、この欄の中段に補助金がございます。幾つか置きまして、「青少年海外交流」というのが200万でございます。これは前年度も計上したわけでございますけれども、前年は姉妹都市でありますレッドランズ、これに５名、それから世界青少年交流協会の制度に乗りまして、西ドイツに５名の派遣をしたわけでございますけれども、今回は世界青少年交流協会に10名を派遣をお願いいたしまして、その補助１人20万円を計上した、というものでございます。

それからその下に、分岐管新設工事資金融資利子補給、それから21貸付金の1,200万円、分岐管工事云々というのがございますけれども、これは南平程久保地域の専用水道の都移管を本年４月１日に予定をしております。その分岐管工事に要するところの融資を行う、その利子補給の予算でございます。

少し飛びまして、108、109ページでございます。総務管理費の財産管理費でございますが、積立金でございます。積立金につきましては、基金と利子がございますけれども、まず基金の公共施設建設基金の2,000万円につきましては、歳入の中でちょっと省略いたしましたけれども、開発指導要綱等に基づく寄付金、それから環境緑化基金１億1,500万円でございます。そのうちの1,500万円につきましては、寄付金でございます。１億につきましては、今後、緑地の保全その他事業推進のために、緑化基金を10億円積み立てを目標にしておりますので、一般財源から、１億円プラスした、というものでございます。

それから、同じページでございますけれども、企画調整費でございます。報償費の中の財政分析調査謝礼というのがございます。これは、現在基本計画を来年の３月を完成をめどに、準備をしております。その計画作成のもととするために、年度前半に市財政の現状分析、今後の見通しを立てるための費用でございます。

それから一つ飛びまして、個人情報保護検討委員会委員謝礼というのがございます。これは、情報公開を本年の４月から行う、さらにはすでに実施しておりますけれども、住民基本台帳の電算化等、大幅に事務改善等も進めているわけでございますけれども、その行政全般にかかる市民のプライバシーの保護をどう払うべきかという検討を、ここ

でいたしまして、でき得れば来年の３月の市議会に保護条例の提案をいたしたい。その費用でございます。

次の110、111ページでございます。同じく企画調整費でございますが、委託料の中に基本計画書作成、ダイジェスト版作成、というのがございますが、これはこのとおりでございます。

それから19節の負担金、補助及び交付金の右の欄に、補助金といたしまして「日野・レッドランズ友好協会」22万円というのがございます。これは新たなものでございますが、すでに日野・レッドランズ友好協会というのが市民を中心にいたしまして結成され、活動が行われております。

本年、青少年の海外派遣でレッドランズをはずしたわけではございませんけれども、レッドランズには派遣をしない理由がここに一つあるわけでございます。本年につきましては、大体10名ぐらいになろうかと思いますけれども、レッドランズ市から、これ社会人でございますけれども、来日、それに日野市にも来るということでございます。このホームステイ等の受け入れの準備もございまして、この受け入れ準備を民間の団体でございます、日野レッドランズ友好協会に一部補助をし、受け入れをしてもらおうというものでございます。一部協会の事務の補助も含んでおります。

次は124、125ページでございます。それから次の127、129にかかるわけでございますけれども、事務改善推進費でございます。これは、住民基本台帳を中心にいたしまして、電算化を進めておるわけでございますけれども、62年度につきましては、印鑑証明を電算化していく。本庁、支所等をオンラインで結ぶという計画でございます。順調に参りますれば、63年１月運用開始、というものでございます。その他の経費については、通常の管理経費でございます。

それから128、129ページでございます。諸費の補助金でございますが、社会教育センターの補助金でございます。ここは３項目に分けて計上してございますけれども、一番上の社会教育センター維持管理がございます。これは条例に基づく補助でございます。それから２番目の社会教育センター機器修理といいますのは、センターが44年ですか、できまして、非常に備品等の故障その他がございますので、61年度から機器修理ということで、助成をしてきたわけでございます。一応これは61、62年度２ヵ年ということの補助でございます。388万円。

それから次の事務費でございますが、これは現在、社会教育センターの経営が非常に不安定でございます。いろいろ運営委員会等でも努力もし、協会でも改善策等について

検討しているところでございますけれども、今回のこの事務費につきましては、登録団体が現在無料で使っております。この無料で使っているというのは、維持管理費を、市が土地を無償で提供し、維持管理費を出している、ということからすれば、登録団体が、市の施設を通常使う場合には、これはただで使えるような、そういう仕組みの団体が、登録団体でございますので、これを有料化するというのは、非常に問題がございますので、この登録団体の貸し付けにかかる、使用等にかかる臨時職員１名分の費用を補助をしたい、というもので、超勤と一部ボーナス等も含めまして、214万円を計上した次第でございます。

少し飛びまして、148、149ページでございます。これは４月執行を予定しております都知事選挙の費用でございます。内容については省略をいたします。

次が174、175ページでございます。心身障害者福祉施設費でございます。この目ではマイナスの１億870万9,000円でございます。これは61年度には、はくちょう学園の建設がございまして、これが本年は当然のことながらなくなりますので、このようにマイナスになるわけでございます。

次が194、195ページでございます。コミュニティ費の工事請負費でございます。地区センター１館、それから仮称東部会館の新築ということで、計上してございます。この工事費の計上につきましては、工事監理とかそういったものも関連経費として、委託料等に計上がされているわけでございます。

民生費につきましては、扶助費が中心でございまして、発生主義でございますので、細かい説明は、省略をさせていただきます。

特に241ページでございます。健康管理費が４億9,000万円ふえております。この主な理由といたしましては、後のページにも記載もちろんしてあるわけでございますけれども、247ページでございますけれども、生活・保健相談センターの建設の工事費東等の費用が計上されているというものでございます。

次が清掃費でございます。260、261ページでございます。じんかい処理費でございますが、マイナスの19億4,734万1,000円の減でございます。これは、ごみ焼却施設の建設が終了したことが原因でございます。

次が282、283ページでございます。農業費でございます。農業振興費で、マイナスの525万4,000円の減でございますけれども、これは冒頭にもちょっと申し上げましたけれども、都の有料集団農地保全育成事業、この対象面積の減が原因でございます。

それから次の286、287ページでございます。農地費の減でございます。これも先ほど

申し上げましたように、日野用水の水門の改修工事が前年度にあったために、本年度減になる、というものでございます。

さらに288、289ページでございます。商工費の商工振興費の減の理由でございます。これは保証協会の保証料の減、それから61年度には商工会に、商業診断の経費を補助しておりました。これがなくなったために、このマイナスが生じるわけでございます。

土木費に参りまして、298、299ページでございます。道路新設改良費でございます。特にこの工事請負費につきましては、前年度4億828万円でございました。ほぼ同額の4億1,300万円を計上した、ということになります。

304、305ページでございます。橋梁新設改良費でございます。この委託料の減でございますけれども、説明欄にございますように、仮称二番橋基本設計、地質補足調査、詳細設計ということで、この執行の後には、建設費が来年度計上されるという順序になるわけでございます。

都市計画費でございますけれども、316、317ページでございます。2、区画整理費の繰出金でございますけれども、土地区画整理特別会計に、前年度対比1億1,000万円の増、総額10億9,872万9,000円を繰り出しをするものでございます。

街路事業費等につきましては、説明欄に書いてあるとおりでございます。

次のページ、318、319ページでございます。下水道費でございますが、下水道事業特別会計への繰り出しでございます。これがマイナスの3億1,499万9,000円ということになっておりますけれども、この前年度の15億の予算の中には、先ほど申し上げましたけれども、処理場の環境整備費といたしまして、東京都及び八王子市から、用地買収費、設計費等の負担金をいただいております。この経費がここで支出の計上をされていたわけでございます。したがって、この大きな数字になっているわけでございますけれども、特別会計に前年度繰り出した金額は、11億4,480万3,000円でございます。今年度につきましては、若干ではございますけれども、増になっております。

322、323ページでございます。公園整備費の増でございますけれども、これは主には、南平――仮称でございますけれども、南平丘陵公園の築造、それから用地買収費、次のページでございますけれども、こういったものが、原因をしております。

324、325ページの上段に、仲田緑地の第4年次の買収、これはもう最終でございます。それから先ほど申し上げました、南平丘陵公園用地買収4.1ヘクタールの買収費でございます。

それから328、329ページ、地籍調査費でございます。これは国土調査法に基づきまし

て、通称梅が丘団地でございますけれども、この地域を地籍調査をして、地図混乱地域の解消をはかろうというものでございます。

次が土木費の住宅費でございます。332から333ページでございます。これは市営住宅の建てかえの経費でございます。工事費等につきましては、記載のとおりでございます。第1期及び第2期の工事の予算計上でございます。

それから教育費でございますが、教育費につきましては、小中学校の管理経費につきましては、小学校生徒の減とか、あるいは電気、ガス等の価格の減に、こういったものが影響いたしまして、若干のトータルでは、各項で減になっているわけでございます。

特に申し上げたいところは、378、379ページでございます。小学校の関係でございますけれども、学校建設費でございます。この13の委託料に第五小学校校舎改築基本計画ということで、388万6,000円計上してございます。これは市長の所信表明の中でもあった事業でございます。

それから次のページ、380、381ページでございます。学校の防音施設費でございますが、平山小学校の建具等の改修を行う、というものでございます。

次が中学校費でございます。398、399ページでございます。学校建設費でございますけれども、第四中学校の給食室食堂の新築、それから第三中学校の給食室食堂の基本計画の作成、こういった費用の計上でございます。

次が幼稚園費でございます。404、405ページでございます。工事請負費といたしまして、第七幼稚園増築というのが載っております。これは2クラスの増築を予定したものでございます。

次が、406、407ページでございます。幼児教育援助費でございますが、補助金でございます。私立幼稚園児保護者補助金でございますが、東京都のアップに合わせまして、日野市分も同額を四、五歳児には6,600円、3歳児には4,300円ということになっております。

次のページの未認可幼稚園につきましても、同様でございます。

次が社会教育費でございますが、422ないし423ページでございます。次のページにもかかるわけでございますけれども、ふるさと博物館の建設の費用を計上してあります。ふるさと博物館につきましては、62年、63年の2ヵ年の工事になるわけでございます。

少し飛ばしまして、公債費でございます。458、459ページでございます。元金でマイナスになっておりますけれども、61年度につきましては、繰り上げ償還を約3億8,000万円、当初予算に計上いたしました。62年度につきましては、非常に財政も厳しいわけ

でございますので、約１億円、計上を繰り上げ償還をみたわけでございます。その他につきましては、逓次償還、金利ということでございます。

それから次の460、461ページでございます。公営企業費の開発公社助成費でございますけれども、これは市の土地開発公社に対するところの利子補給の補助金でございます。公社の保有財産も減ってまいりまして、3,590万6,000円の減になったわけでございます。

それから次に予備費でございますけれども、3,000万円計上してございます。以上で、歳入歳出を終わります。

まず第２表でございますけれども、債務負担行為でございます。６ページでございます。債務負担行為につきましては、向川原市営住宅の建てかえ、ふるさと博物館新築、それから公社に対するところの債務負担ということの４件でございます。

第３表の地方債でございますが、地方債につきましては、起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法ということで、記載のとおりでございますので、内容につきましては、省略をいたします。

それからまた少し最後に戻りまして、付属資料の説明でございます。ポイントだけ説明させていただきたいと思います。給与費明細書でございますけれども、ページといたしましては、464、465ページでございます。この明細書につきましては、給与、退職金、その他人件費関係が把握できるような、そういう資料でございます。ポイントだけ申し上げますと、給与でございます。給与改定に伴う増減分、説明といたしましては、前年度給与改定率見込2.31％、61年度に2.31％のベースアップを行う。これにはね返った金額が7,782万円、そのように御理解をいただきたいと思います。

それから次の普通昇格に伴う増加分でございますけれども、これは平均いたしますと3.2％ということでございます。その次の一欄置きましてその他の増加分というのがございますけれども、ちょっとややこしく書いてございますむけれども、これを一口で申し上げますと、ベースアップ分を何％見ているかというところでございます。61年度につきましては、２％、62年度につきましては１％の計上をしてございます。その他につきましては、省略をさせていただきます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　１点だけお尋ねをいたします。

補助金の関係なんですが、社会教育センターについてのお話なんですけれども、その中に臨時職員の人件費というようなお話があったのですけれども、社会教育センターの補助の対象額というんですか、その範囲では、維持管理費に要する経費というふうな形

になっているんですが、先ほどちょっと、よくわからないのですが、説明があって、臨時職員のというふうな話なんですけれども、これは維持管理的なものとして含めて、解釈をされていらっしゃるのか。ちょっとその辺条例との関係でわかりませんので、教えていただきたいんですが。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

社会教育センターにつきましては、御承知のように、社会教育センターに対するところの条例がございます。この条例に基づくものは、維持管理の経費でございまして、この予算書で一番上に書いてある数字が、この条例に基づくものでございます。

それから２番目及び３番目、賃金も含めまして、この金額につきましては、条例外いわゆる予算補助としての計上でございます。そのように御理解をいただき、御審議を賜りたい、というふうに考えております。

若干つけ加えますと、昭和44年に社会教育センターがでまして、当時、教育委員会の職員を２名、社会教育センターに派遣をしておりました。これは登録団体の面倒を見たり、あるいは若干協会の仕事をバックアップするということで、派遣をしていたわけでございます。その後、いろいろ事情がございまして、２名の職員は引き上げまして、その後は純然たる職員、社会教育センターの職員で運営をしてきた、というものでございます。今回の臨時職員の補助につきましては、登録団体の、いわゆる貸し出しの受け付け事務等々ということで、一応限定をいたしまして、１名分の補助を行う、というものでございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　詳しく委員会の方でしていただきたいのですけれども、私は、要するに補助金の問題について、補助金一般ですか、広義の意味の補助金について、どういうふうに考えているか、前に、生野財政部長のときにお尋ねしたことがあります。それで、さまざまな対象によって、これはある時期に来れば、かなり厚くしなければいけない事業、それで補助として力を入れなければいけない。一定の段階に来ますと、それについては、役割が終わったということで、補助的な要素を抜いていく。さまざまな性格でいろんな仕方がありますから、一概に、少ないとか多いとか、妥当だとか、妥当でないとかいうことは、実態がないと、実態がよく把握していませんと、一概には言えませんから、あれなんですけれども、私は、この社会教育センターについての、いわゆる補助というのは、この公布の条例に基づく以外にはあり得ないんではないか、という

ふうに、前提として理解しておりましたから、先ほどの当初その置いたときに、２名の職員を派遣をしていたという、それを引き揚げて、その間の困ったところを手当てをしたということであれば、それに基づいての予算の支出ということであれば、むしろ私の理解ですと、この公布の条例をそのように改定をして、改めて、それに基づいて、公布をしなければいけないのではないかな、というふうに理解しているわけですけれども、その辺どういうふうに考えたらいいのか、ちょっと根本的に疑問を持ってますので、御答弁があればあれですけれども、なければ結構です。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　補助金の出し方につきましては、国も都も市も考え方は同じでございますけれども、法律、条例に基づく補助、それから法律、条例に基づかない予算、補助と、二つに分かれるわけでございます。この社会教育センターにつきましては、条例がございまして、条例に基づく補助があるわけでございます。方法といたしましては、この条例を改正をして出す、というのも一つの方法ではございますけれども、今回のように臨時職員の１名分、200万円少々でございますけれども、その程度の経費であれば、条例外の補助ということで、いいんではないかという、法律的にはもちろん問題がございませんし、もちろん議会の中で御審議をいただければ、よろしいんではないか、というふうに考えている次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　95ページの19、負担金、補助及び交付金についてお伺いいたします。

この予算書の中で、負担金、交付金等については、全部その内訳が出ているわけですが、秘書課関係のみ、一切、内訳が出ておりません。384万8,000円、内訳を教えていただきたいと思います。

それから、今の夏井議員の質問に関連しまして、社会教育センターの補助金についてお尋ねをいたしますが、このいわゆる厳しい財政状況の中で、61年度の今回の補正では、非常に切り詰める努力も各部で、また各課でおやりになった、ということで、62年度の予算編成においても、全体でマイナス1.3％という、大変率から見ると、日野市で初めてのマイナスの予算を組むという状況にある。そういう中で、社会教育センターの補助金が、今回ふえております。当初、いろいろな各課での予算の要求、折衝等が行われたと思いますが、当初、社会教育センターでは、幾らの補助金を要求されたのか、その額を御答弁お願いしたいと思います。きょうは、それだけにしておきます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

第１点の件でございますが、秘書課関係で384万8,000円でございますが、これの内訳でございますが、一番大きなのは、東京都市長会で223万6,000円でございます。それからあと全国市長会が86万7,000円、それから小さいのでは、それの関東支部の３万5,000円、これらは昨年とほとんど同じでございます。それから全国国際親善都市連盟７万円とか、地方自治センター、これが35万円です。それから都市問題助役連絡会、これが５万円、それから多摩自治問題協議会が５万円、市長会関係臨時負担金として15万円、その他４万円が自治体協議会ですか、というようなことでございます。よろしいですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　２点目につきましてお答えいたします。

センターからの具体的な助成の要望はどうか、ということでございますけれども、具体的な数字はございません。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　まず最初の質問について、もう一度だけお尋ねいたしますが、その上段の負担金の欄を見ますと、6,000円とか8,000円というものまで、細かく書いてあるんですね。ところがこの秘書課関係だけは、一切そういうものが印されていないということで、当然お書きになればいいと思うんですね。数十万という金額のものもあるんですが、どうしてお書きにならなかったのか、そういう慣例になっているのかどうか、市長が、書くなとおっしゃっているのかですね。その点理由を教えていただきたいと思います。

それから社会教育センターのこの補助金で、予算の要望はない、金額はないとおっしゃったんですが、何の要望もないところに、突然いろいろな、本来ならばやり取りがあって、市長の最後の声がかりで、臨時職員１名分もひとつつけよう、ということになったんじゃないかなと思うんですが、何のそういう予算の要求の根拠もなしに、突然この予算の補助が出されたのかどうか、もう一度はっきりお答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　予算要求につきましては、各秘書課あるいは各課から、そうしたものは出ておりまして、それらにつきましては、慣例的なまとめ方で作成されたと思いますので、別に他意ございません。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　２点目の社会教育センターの補助金の要望でございますけれども、私、あの古賀議員さんの質問、具体的な金額のというそういう理解をしたものですから、具体的な金額の要望はなかったということを、申し上げたわけでございます。抽象的には、もちろん文書ではございませんけれども、口頭で市の方に要請は来ております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　秘書課関係の交付金の内訳については、先ほど御答弁がありましたし、別に各課から要求が上がっているものがちゃんとあるという、特に書かなかったことについては、他意はない、というような御答弁だと思いますので、もう一度私も調べまして、後日、予算委員会でまたお聞きしたいと思います。

それから、社会教育センターの補助金の出し方なんですが、今、総務部長のお話では、各課から予算要求があって、その要求に基づいて、企画財政部と交渉するという、当然そういうパターンをとっておられると思いますが、各課の要求外の予算の要求の仕方は口頭であると、社会教育センターについては、そういう方法であった、ということおっしゃったんですが、各課の、まあ部でもいいんですが、そういうまとめたものの中に、社会教育センターの補助金の要求というのはなかったのかどうか、お答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

企画課及びまあ企画財政部ということになりますと、予算を編成する立場になりますから、なかなかちょっと立場場難しいわけでございますけれども、企画課から予算要求は出ております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　企画課から予算要求は出、そして口頭での――だれが予算要求されたのかわからないんですね。口頭というのは、社会教育センターの方なのか、企画課の方なのか。企画かから要求が出ているその要求の内容は、幾らだったのか、どういう内容の要求だったか、お答え下さい。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

口頭で云々ということでございますけれども、社会教育センター、すなわち社会教育センターは、財団法人社会教育協会でございます。社会教育協会から責任者が市の方に

助成、救済の要請があった、ということでございます。これが文書ではなく、口頭であったと、そういうことを申し上げたわけでございます。当然のことながら、私も直接聞いております。

それから、予算要求につきましては、そういうことを踏まえまして、私から企画かの方に指示をいたしまして、予算要求をさせた。私が指示をいたしましても、具体的には事務の詰めは全体的なこともございますので、まず企画財政部の中の財政課が整理をし、徐々に詰めていくと、そういう経路になるわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　最初からその流れをちゃんと教えていただければ、こんなに質問しなくてもいいんですが、企画課に企画財政部長が指示をされた。その指示をした理由は、財団法人社会教育協会から口頭での要求があったからだと。指示を受けた企画課は、今度は逆にその指示に基づいて、要求を企画財政部長に今度返してくるわけですね。企画財政部に対して。その要求の内容はどういうものだったのですか。金額が全く入っていない予算要求があったわけですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　金額につきましては、この予算計上額と同様でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　予算要求額が、そのまま認められるというのは、この財政状況の中では、非常にまれなことだと思うんですね。最初に申し上げましたように、いろいろ切り詰めておやりになっている。福島敏雄議員なんか、絶賛しておられました。しかし、要求をそのまま認めるということは、特別なやはり政治的な判断、そういうものが働いたからだろうと思うんですね。特に新しい補助金の要求も加わっているわけです。この予算の要求の段階で、市長は何らかの働きをしておられるわけでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　社会教育センター運営委員会というのが、両方の委員によって、十数名の委員会が構成されております。その運営委員会で、市民代表の方も、議会選出の方を初め、おられるわけでありますし、文化団体等の代表も参加しておられます。まあ、私の日ごろ聞かされておりますことは、日野市の社会教育に対して、その貢献の度合いにかかわらず、もう少し日野市で経費を見るべきではないか、という意味は、しばしば聞いております。

それから、小委員会等がつくられて、提言もされておりますが、その委員会は、主として市民側の構成になっております。そのような状況から考えまして、会長である理事者にも、日野市として応分の援助をする必要がある、このように考えるというふうなことは、答えたことがございます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ちょっと、一貫した御答弁になっていないような気がするんです。市長は、いろいろ善意に対応した、ということをおっしゃりたいと思うんですね。しかし、企画財政部長は、金額の提示はなかった、というようなことを最初おっしゃって、その後は、要求どおり金額、補助金を認めたと。そこで、ちょっと違ってきていると思うんです。

それから補助金を受けようとする場合には、社会教育センターの場合には、補助金の交付要綱で、きちんと市長に対して、補助事業の内容を明らかにした書類を提出する、また申請書を出しなさい、ということになっておりますから、補助金の金額を書き込まないで、事業の内容が明らかにならなければ、補助金の申請をしようがないわけですね。

それから、予算補助の場合にも、補助金を受けようとする場合には、当然、申請を出さなければ、補助金の交付は受けられないと思うんですね。まあ、これは補助が決まったあとの手続きのことかもわかりませんが、しかし、企画財政部長は、最初は金額の提示はなかったということをおっしゃって、その後は要求どおり認めたということで、その後、ですからそういう超法規的な措置をとられた裏には、市長の何か判断があったのではないかな、と思ったので、市長にお聞きしたのですが、予算要求の企画課が作成をした予算要求の書類というものを、資料としていただきたいのですが、それはちょうだいできますか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

予算編成にかかる資料で、予算の編成方針とか、そういうものは、これは公開できるわけでございますけれども、予算要求書の内容とか、それがどういう形で整理され、予算化されたかと、そういう経過については、公開はできない、というふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　4月1日から、情報公開の条例もスタートするわけです。この助金の決め方には、今、私御答弁を聞いておりますと、非常な不信と言えば当たってい

ないかもしれませんが、私を納得させるだけの御答弁はされていない、と思うんですね。最初に具体的な金額の補助金の要求はなかったと、企画財政部長はおっしゃった。その後、いろいろ希求してみましたら、企画課に指示をして作成させたもので、その企画課の作成されたものにはちゃんと要求が書かれ、その要求どおりに、一円も削らないで認めた補助金の金額は、そのまま認めたものが、今回の補助金の金額、つまり社会教育センター補助金、2,480万1,000円ということになっているわけです。

最初におっしゃったことと、途中でお答えになったことが違うんですから、じゃあどちらが一体正しいのか、どういう経過でこの補助金が決定したのか、私が議会の皆さんと一緒に知りたいと思って、それを確認するためには、当然予算要求をした企画課が、提出した書類を私見せていただく以外に、何が真実かわからないわけです。どうしても、それが見せられないというその理由は、一体何なのか。それほど出すとまずいものなんですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

社会教育センターの方からは、いわゆる社会教育協会ですね、市の方に社会教育協会自身が努力すべきこと、それからセンターが努力すべきこと、それから市に助成を願いたい、そういう考えに立っているわけでございます。まあ、それぞれ協会センターは、内部努力をするわけでございますけれども、市の方に対しましては、要望の中に先ほどから私が申し上げておりますように、２名の市の派遣職員が過去にはあったということで、登録団体の事務等にかなりの、事務が費やされ２名分の職員の人件費の助成を願えないかと、そういう要望でございます。今までの経過、それからセンターの状況、条例の関係、いろいろ考えまして、最小限度、最小といいますか、最大といいますか、援助できる範囲はどのくらいだろうか、ということで、私自身も考えまして、予算計上する数字を企画課が出してきた、というものでございます。この補助金につきましては、一方では予算を編成する責任者、いわゆる部長としての立場であり、また一方では社会教育センターの管理の運営の指導なり、そういった責任もあるわけでございます。このセンターの補助金に限らず、私ども企画部の傘下の企画課、それから広報、電算、まあ財政ももちろん予算編成をやりましても、自分のところで使う経費もあるわけでございますけれども、そういうものは、企画財政部長が責任だから、企画財政部の中の課が出したものは、そのまま通る、というものでは、全くございません。財政の中で、まず広い視野に立ちまして、優先度を定め、積み上げてきた、そういうものでございます。

それから、予算編成の過程の資料の公開ということでございますけれども、率直に申し上げまして、これらの公開をいたしますと、行政事務の混乱といいますか、こういったものが考えられるのではないか、というふうに思います。問題は、一つ公開するということは、これだけということではございません。それ以外にもあるわけでございますので、ひとつその辺は御理解を賜りたい、というふうに思います。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　部長がおっしゃったことは、一般論としては非常によくわかります。そのとおりだと思います。ただ今回の補助金の額決定までのいきさつを今お聞きしますと、今この場でおっしゃっているだけでも、当初お答えになった内容が、途中で多少変化しているわけですね。かなりの振幅がある。であれば、別に私、行政事務を混乱させようといことは、毛頭持っていないわけで、この社会教育センターにかかわる補助金についてのみ、企画課が作成した予算要求は幾らだったのか、それを私は知りたいと思うのです。皆さんもそのようにお感じになっている方多いと思うのですよ。まあ、与党の方は知りたくないでしょう。もういろいろ御存じだろうと思うんですね、この背景。ですから、私どもの立場とすれば、ほかの夏井議員の方からも御質問がありましたし、ひとつこの点については根拠をはっきり知りたいと思います。幾ら要求があったかということで、要求どおり認めたということをおっしゃったんです。当初は口頭で、特に金額の要求はなかった、ということもおっしゃった。違ってきてるんじゃないでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　口頭の要求でございますけれども、これは社会教育協会からの口頭の要望、要求ということでございます。

予算の要求といいますのは、これは書面で財政課に出す、ということでございます。

それから金額でございますけれども、この予算に載っております214万円、この金額でございます。

それから、財政の厳しい折に、補助金が予算要求され、そのまま同額で決まるのもおかしいんではないか、ということが、質問の中にもございました。けれども、これは庁内全体、補助金に限らず、そのまま認める経費もございますし、私どもいろんなデータを集めまして、予算を切り込むといっては語弊がございますけれども、査定する、そういうことも実際にはやっておるわけでございます。

考え方なり、予算要求の基準を示しましても、各課で合議をし、いろいろ検討の中で

予算要求をしてくるわけでございますけれども、これだけの組織になりますと、一概に同じ考え方、レベル、そういうもので、予算要求がなされるわけではございません。たとえば備品一つにとりましても、定価どおりの要求も、場合によってはありますし、実勢単価で3割、4割引く予算要求もありますし、そういうところは、財政当局でよく見きわめをしていく、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　もう一度お願いしますが、企画課で作成された予算要求の資料は、一切出せないということが、最終的な市側のお立場なのかどうか。

それから、今、部長もお答えになりましたが、恐らく各課でまとめた予算要求の最終的な額は、かなりある面では切り込まれ、削られた課が私はたくさんあったんではないか、と思うんですね。今部長は、要求に基づいてそのまま認める場合もあるし、切り込む場合もある。ということは、ふえる場合もある、ということですね、場合によっては。ですから、これはどのケースだったかということを、確かめたいわけですね。それを知るには、予算要求の企画かの資料を見せていただく以外にないんですが、どうしても出せない、見せられない、というものでございますか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　提出することはできません。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　その理由は何かですね。先ほど、行政事務の混乱ということをおっしゃったんですが、そのことだけが理由だろうと思うんです。そのことを最初におっしゃいましたから。どのような混乱が予想されるわけですか。この資料を公開することによって生じる混乱というのは、どういうことをさしておられるか、いかがですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　行政事務の混乱ということを申し上げれば、ある程度の御理解はいただけるんではないか、というふうに考えております。具体的に、どういう場合がどうの、ということではございません。まあ、そのように御理解を賜れば…。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　非常に苦しいお立場であろうと思うんです。で、私はわからないんですね。御理解いただけるだろうとおっしゃるんですが、わからないんです。どうしても出せない理由があるから、そうおしゃるんだろうと思うんです。私は、この企画

課が要求をしたこの補助金、社会教育センターにかかわる補助金について、予算要求の資料を出していただくようにお願いしておきます。また議会としても、そういうお立場をとっていただければありがたいと思いますが、また委員会でも、同じ要求をさせていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば、承ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ちょっと私も一般会計予算の委員会のメンバーなので、言うつもりはなかったんですが、少なくとも、これ意見の場ですから申し上げておますけれども、今の古賀議員と企画財政部長のいろんなやりとりを聞いておって、私は、よほどのことがなければ、議会の、たとえばまあ古賀議員という、じゃあ予算委員会の名において、その何かいろんなことの公開を迫るというと、私は今度のいわゆる62年度一般会計の予算の在り方に対しては、きょうのやりとりを聞いていて、まあ夏井議員、その何というか古賀議員、少なくとも何というか前年度になかった、たとえ額が大小どうあろうと、前年になかったというものは、われわれ議員が、よく理解をされなければうそだし、また理解してから、いわゆる審議に入る、これが当然じゃなかろうかと思うんですね。それがいわゆる上の方の機関の移管事務なり、団体の移管事務だと、こういうようなことであるなら、多少いろんな法律に基づいて云々ということもあるけれど、少なくとも市独自でやったそれに対して、我々議員が納得ができないというようなことでは、私は少なくとも審議に入らないという考えを持っているんで、予算委員会の冒頭に、私はこれをやりたい。

それから、少なくとも、いま少し、今までのいわゆる私なんか議員に出てきた初めのときは、予算書が不備だったというか、そのころはどこの市町村でも、まあ日野はそのころでもよくできていたということでもあっても、かなり不明細なような資料が来たわけですよね。ところがよくできているから、少なかったけれども、たとえば、一例を挙げれば、いわゆる金利が4,000万だと。こうした金利だって、役所の場合にはどこに預け先が、いわゆる基金的なものが預けてあって、どういう形の利息が出てくるとか、償還を、まあ、ことしはいわゆる繰り上げ償還というのは１億円きりやらないんだ。そのいわゆる利息の内容はこういうことなんだというような、かなりもっと私は、少なくとも議員に対しては、資料というものを、徹底的に出すべきだ。いわゆる市民に対して、公開の情報をやろうというんであれば、我々議員に対しても、徹底的に出すべきだ、と

いうのが私の考え方なんですね。議員が知らなくて、何か審をしていて、市民に聞かれたら、何、やってきたんだかわからない、というようなことでは、実に情けないんじゃなかろうか。そういう意味からいけば、私は、ある場合には、古賀議員としては、いわゆる公開はできなくても、委員会の名において、会派の名においてやったら、しかし、いわゆる歯止めは、こういうことはほかには漏れないようにしてもらわなきゃ困るとか、何とかいうようなことはして、何か私、ちょっと見ると、逆行しているんではなかろうか。きょうの今の企画財政部長の要点説明した中で、新しくしたというのは、額のいわゆるたとえば今一つの例で、レッドランズのたとえ20万でもついた分はどういういき方で、どういう市長のいわゆる責任においてつけたのか、いわゆる何かそういう要望があってつけたのか、もっといわゆる我々に知らせるべきだと思う。こういうことを私は資料なり何なり出すべきだ、いわゆるそれでなければ私は予算委員会の冒頭にやって、こういうけじめがつかないうちは項目的な審議に入らない、ということだけを意見に申し上げておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって、意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算の件は、一般会計予算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一般会計予算特別委員会に付託いたします。

これより議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算、議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算、議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算、議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算、議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算、議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算、議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算、議案第36、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の31億5,423万6,000円より５億2,054万7,000円多い、36億7,478万3,000円とするものであります。

議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の22億9,308万5,000円より、６億42万7,000円多い、28億9,351万2,000円とするものであります。

議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の31億2,890万8,000円より２億9,077万2,000円多い、34億1,968万円とするものであります。

議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算であります。

収益的収支及び資本的収支の予定額を、前年度の24億5,758万8,000円より、5,495万8,000円多い、25億1,254万6,000円とするものであります。

議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の13億4,945万6,000円より３億9,869万4,000円多い、17億4,815万円とするものであります。

議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算であります。

収益的収入及び支出の予定額を、前年度の2,708万8,000円より320万6,000円少ない、2,388万2,000円とするものであります。

議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について、提案理由を申し上げ

ます。

本議案は、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の31億6,730万2,000円より６億1,493万6,000円多い、37億8,223万8,000円とするものであります。

議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について、提案理由を申し上げます。

本議案は、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算であります。

歳入歳出予算の総額を、前年度の６億8,000万4,000円より、4,227万7,000円少ない、６億3,772万7,000円とするものであります。

以上、８議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から簡潔明快な説明を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　市民部長でございます。

それではただいま上程になりました議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

歳入歳出とも、計上総額につきましては、前年度と比較いたしまして、５億2,054万7,000円の増加でございまして、16.5％の伸び率を示しております。

予算の６ページ、歳入の保険税につきましては、13億574万4,000円になっておりまして、伸び率が33.3％でございまして、増加額は前年度と比較いたしまして、３億2,611万2,000円でございます。歳入に占める割合は、35.5％でございます。

８ページから11ページの国庫支出金につきましては、12億2,971万4,000円でございまして、歳入に占める割合は33.5％となっております。以上が、歳入の主なものでございます。

次に歳出でございますけれども、歳出につきましては、前年度の61年度と何ら変わりない事業内容となっております。32ページから37ページにわたりまして計上いたしております保険給付費の合計額24億696万3,000円が、歳出の主なものになっておるわけでございます。これは２億8,704万1,000円の増加で、13.5％の伸び率を示しておるわけでございます。そのほか歳出では、38ページ、39ページにあります老人保険拠出金を11億2,833万2,000円計上させていただいております。

以上、大変簡単でございますけれども、御説明を終わらせていただきます。よろしく御審議を賜りたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　次はどなたですか。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　それでは議案第30号の昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算につきまして、御説明申し上げます。

59ページの事項別明細書でございますが、ただいま提案ございましたように、歳入歳出とも28億9,351万2,000円でございます。前年対比で26.2%の増と相なっております。これは高幡及び豊田南の事業が進捗いたしました予算の増と、本年度予定しております西平山、万願寺第二区地区の調査等の増によるものでございます。

歳入に入らせていただきます。62ページでございます。国庫負担金でございますが、これは万願寺土地区画整理事業のうち1・3・1の公共施設管理者負担金の負担金で、国から受けるものでございます。

下の欄でございますが、国庫補助金でございます。これは万願寺と豊田南の区画整理事業でございます。いずれも基本事業、基本額の10分の5の補助率でございます。

64ページでございますが、都の補助金でございますが、前年対比で41.6%の増と相なっております。これは同じく万願寺と豊田南の区画整理事業についての国庫補助に伴います、都の裏補助でございます。

次は、66ページ、一般会計からの繰り入れでございます。前年対比で11.2%の増と相なっております。

次は、70ページをお開きいただきたいと存じます。諸収入のうちで、保留地処分金でございます。前年対比で111.9%の増でございますが、万願寺区画整理事業の中の保留地4,667平米の処分による収入でございます。

次は72ページでございます。一般管理費でございますが、前年対比で申し上げますと、58.2%の増に相なっております。この中の13の委託費でございますが、上段の西平山、万願寺の第二地区につきましては、新都市建設公社への業務を委託するものでございます。また、埋蔵文化財の発掘調査につきましては、日野市の遺跡調査会の方へ委託するものでございます。

74ページの用地取得費でございます。これは豊田南の地区の661.80平米を買収、購入するものでございます。

次は、76ページをお開きいただきたいと思います。万願寺の区画整理費でございます。総務費につきましては、3.5%、前年対比で増でございます。

次の78ページでございますが、前年対比で24.4%の増となっておりますが、この中の委託費でございますが、区画整理業務を、新都市建設公社へ委託する経費でございます。

また15の工事請負費でございますが、62年度において区画街路の6,381平米と、水路を施行する予定で、その経費を計上いたしたものでございます。

次に82ページをお開きいただきたいと思います。13の事業費の委託料でございますが、前年対比で149%の増でございます。これは高幡の区画整理事業の業務を、新都市建設公社に委託するものでございます。

次に86ページでございます。豊田南区画整理事業の事業費でございます。前年対比で72.2%の増と相なっております。委託につきましては、区画整理事業の業務を、新都市建設公社に委託するものでございます。

非常に雑駁でございますが、以上で説明を終わらせていただきます。何とぞよろしく御審議を賜りたいと思います。

続いて、下水道事業特別会計、議案の31号につきまして、御説明申し上げます。

104ページでございますが、第2表でございます。債務負担行為、万願寺区画整理地内の従来の単年度契約による整備を進めてまいりましたが、事業執行の円滑化を図るため、区画整理事業の事業年次に合わせて、債務負担を行うものでございます。105ページでございますが、歳入歳出それぞれ前年対比で9.3%の増でございます。歳入では、事業の拡大に伴い国庫支出金一般会計繰入金、及び市債が増となっております。

歳出では、公共下水道の整備拡大による事業費の増、並びに現在までの市債の返還のための公債の増でございます。

次に106ページでございます。使用料は、前年実績に基づきまして計上いたしました。

108ページをお開きいただきたいと思います。公共下水道及び都市下水路の国庫補助金は、後ほど説明いたします。事業に見合うそれぞれの補助金でございます。

116ページをお開きいただきたいと思います。公共下水道、流域下水道、及び多摩平処理場の改修事業に対する市債でございます。

次の118ページをお開きいただきたいと思います。歳出についての説明でございます。まず初めに、下水道の総務費でございますが、11.6%の増で、昨年とほぼ同様でございます。

次の120ページでございます。2の管きょ管理費でございます。これにつきましても昨年と同様でございます。3番目の3目の処理場費でございます。このうち次のページ、123ページの下段でございますが、工事請負費が1億5,000万計上してございます。これは多摩平処理場の工事請負費でございまして、改修計画の最終年度にあたります。本年度は、臭気対策として、脱臭設備を実施いたしたい、というふうに考えております。

次が126ページでございます。管きょ建設費でございます。南多摩処理場においては前年に引き続き、最優先的に整備を進めたい、というふうに考えております。そのほか秋川、浅川処理区についても、流域下水道と整合した中で、整備の拡大を図る考えでございます。また、流域下水道においては、浅川、八王子処理場の施設建設が、本年度より本格的な工事に着手する予定でございます。

13の委託料では、63年度に予定しております地域の約３万1,700平米の実施設計及び万願寺地区の下水道管埋設を、区画整理事業の進行に、街築に合わせて実施するものでございます。

また15の工事請負費でございますが、南多摩、浅川、秋川各処理区の整備で、およそ２万メートルを整備いたしたい、というふうに考えております。

その他都市整備計画の２・２・５号につきましては、街築工事に先行した中で実施いたしたいというふうに考えております。

128ページをごらんいただきたいと思います。都市下水路費でございますが、前年に引き続き、用地買収を完了のところから、街築工事に先行して実施いたしたい、というふうに考えております。

最後に130ページの公債費でございますが、これは現在まで借ております起債の61年度末起債現在高が、475億円に達しておりますが、それぞれの償還元金、及び利子でございます。以上をもちまして、説明を終わらせていただきます。よろしく御審議をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　病院事務長。

○病院事務長（大貫松雄君）　病院事務長でございます。

それでは議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について御説明いたします。

まず145ページの業務の予定量でございますけれど、ここに記載したとおりに、予定額を積算いたしました。

３条の24億833万4,000円、これの予定額収支でございますけれども、前年度と比較いたしまして、9,240万5,000円の増となってございます。3.99％でございます。

それから150ページ、151ページの収益的収入及び支出の中の収入でございます。医業収益が前年対比で8,040万8,000円の増でございます。特に入院収益においては、前年対比で、1.32％ということで、比較的伸びは見込んでございませんけれども、２の外来収益でございますけれども、昨年の半ばごろから患者数がだいぶふえまして、前年対比と

しまして、6,548万4,000円、9.4%の伸びを見込みました。

それから2の医業外収益でございますけれども、この中の2目の他会計補助金でございますけれども、これは一般会計から補助をいただくものでございまして、前年対比としまして、1,317万円の減でございます。

それから3目の都の補助金の場合には、1床当たり、62年度は75万円が確定してございますけれども、前年度の実績1床当り70万円の162床分を計上いたしました。以後補正予算をお願いを、差額はいたしたいと思います。

それから152、153ページでございますけれども、上段の4目の負担金交付金、これは公立病院としての不採算医療、それから救急指定の空きベッド等の補てん、そういうふうな市から負担をしていただくものでございまして、1,166万4,000円の前年と比較しますと、増ということになってございます。

それから154、155ページでございます。支出でございます。医業費用が前年と比較しますと、9,625万2,000円の増でございます。1目は、職員の人件費ですから、割愛させていただきます。

2目の材料費でございますけれども、前年対比しますと、1,423万3,000円の増、この中で特に主なものは、薬品費が1,379万9,000円の増を見込んでおりますので、材料費の主なものでございます。

それから次の156、157ページの3目の経費でございますけれども、前年比較しますと、282万ということで、特に光熱水費それから下の燃料費、これは円高の影響によりまして、前年対比としまして、光熱水費が315万6,000円の減、それから燃料費が114万4,000円の減ということで見込ました。

それから158ページ、159ページは、例年とさして変わりませんので、省略していただきます。

それから164ページ、165ページでございます。これは、資本的収入及び支出の予算でございまして、収入の方は本年は、1,986万8,000円の前年対比で減少となってございます。内容は備考欄に記載しているとおりでございます。

支出においては、1目の改良費、この中の工事請負費は、外来便所等の改修を充ててございます。

それから2目の有形固定資産購入費、これは医療機械が買いかえの時期に参っております。そういうことで主には医療機械を買いかえをするということでございます。

それからその下の看護婦、准看護婦の貸付金ということで、これは先ほども条例を改

正することをお願いしまして、月額３万円の２人分の計上をさせていただいております。

なお、資本的勘定の収支で不足の3,409万8,000円は、過年度分の損益勘定留保資金で補てんさせていただくものであります。

166ページ以降、183ページにわたっては、参考資料ということで、御参照願います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　続きまして、昭和62年度の受託水道事業特別会計予算について御説明申し上げます。

187ページでございますが、総額の方は市長がおっしゃったとおりでございまして、これは29.5％の増加でございます。

次に、歳入でございますが、188、189ページをお願いしたいと思います。都支出金は、昨年よりも31.1％多い、17億3,145万円で、このほかに諸収入といたしまして、市の下水道料金の徴収委託金がございます。これは昨年より8.7％減でございます。1,670万円で、この合計の総額が、収入の総額になるわけでございまして、17億4,815万円であります。

次に歳出でございますが、190、191ページをお願いしたいと思います。目の浄水費でございますが、子細のような金額でございまして、4.8％の減でございます。その主な理由といたしましては、動力費の減ということが、主な理由になっております。

次に192、193ページの配水費でございますが、４億4,294万円で10.7％の減でございます。主な理由としたしましては、同じく動力費と工事請負費の減によるものでございます。

次の目３の給水費、192から195ページに及んでおりますが、総額は１億3,073万円で、15.5％の減でございます。この理由は、委託料194、195を開いていただきたいと思いますが、委託料の減によるものでございます。

次に目４の受託事業費はほぼ昨年と同様でございまして、特に申し上げることはございません。

また同じく業務費におきましても、昨年とほぼ同額でございます。同じことをやっておりますので、特に申し上げることはございませんせん。

それから200ページと201ページの目１の水道改良費でございますが、昨年度に比べまして、242.6％の増でございます。この主な理由といたしましては、工事請負費の増でございまして、これは現在多摩平に御存じのように浄水場の改造、――まあ私は、庁舎

の建設と言っているんですが、これによるものであります。

目２の水道建設費でございますが、昨年度とほぼ同額でございまして、これも特に申し上げることはございません。ひとつよろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について、御説明を申し上げます。

211ページをお開きいただきまして、第２条事業の予定量、をごらんいただきたいと思います。水稲の引き受け面積は前年と比較いたしまして、600アール減少しております。陸稲については30アール少なくなっております。麦は変わりございません。乳牛の引き受け頭数は５頭、種豚は15頭それぞれ少なくなっております。園芸施設につきましては、４棟ふやしまして、231棟としてございます。この予定量に係数を積み上げましたものが、第３条の収益的収入及び支出となります。

収入は211ページにございますが、支出の方は212ページ、次のページに飛んでおります。農作物共済勘定の予定額は、158万7,000円でございまして、前年対比11％の減になります。家畜共済の予定額は417万5,000円で、12.8％の減であります。園芸施設勘定は、予定額144万円で、10.3％の減となっております。これらの事業を運営するための業務勘定は、1,668万の予定額でございます。金額で前年対比223万1,000円、比率にいたしまして、11.8％の減となります。いたがいまして総合予定額は、2,388万2,000円となりまして、金額で320万6,000円、11.8％の減となるわけでございます。

第４条、一時借入金をごらんいただきたいと思います。四つの勘定とも30万円を限度といたしてございます。

第５条は、他会計からの補助金でございます。本会計につきましては、その財源といたしまして、国や都からの支出金、一般会計からの補助金、さらに事業費賦課金で賄われております。一般会計からの補助金は、930万7,000円でございます。

214ページ以降には、各勘定の収益的収入及び支出がございます。事業の予定量を実施するための予算の具体的な内容でございますが、各勘定とも事業の予定量から想定される標準的収支の予定額が、記載されてございます。

222ページをごらんいただきたいと思います。目の１、受取補助金のうち、国都支出金は、692万9,000円でございます。この額は、５万3,000円の増でございます。一般会計からの補助金は、930万7,000円で、220万8,000円の減となっております。

224ページをごらん下さい。目の１、一般管理費と、それから226ページの目の４、損

害評価費以外は前年並みでございます。一般管理費については減になっておりますけれども、人件費関係が要因でございます。

それから目の４の損害評価費の減については、旅費が要因となってございます。

230ページ以降の資料につきましては、説明を省略させていただきます。御了承いただき、よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉部長でございます。

それでは議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について、御説明申し上げます。

昭和62年度日野市老人保健特別会計予算でございますが、歳入歳出とも37億8,223万8,000円を計上し、昨年対比19.4％の伸びでございます。

まず歳出につきましては、ページ260ページをお開き願いたいと思います。医療費の見込を算出する基礎になります老人医療の対象者は、61年度最終見込み人数の5.9％増の7,075人を見込んでおります。

次に１の１の１、医療給付費、現物給付でございますが、６１年度最終見込みに対し、件数で11.4％、金額で17.1％増の36億3,340万8,000円を見込んでおります。

次に１の１の２の医療費支給費でございますが、これは現物給付でございます。61年度最初の見込みに対し、件数で18％、金額では20％増の１億3,664万1,000円を見込んでおります。よって総医療費で17.2％増の37億7,004万9,000円となります。

歳入につきましては、250ページをお開き願いたいと思います。先に御説明申し上げましたこの総医療費37億7,004万9,000円を、老人保健法第47条から50条に規定されております負担割合に応じて、計上したものでございます。すなわち支払基金交付金は70％、国庫支出金は20％、東京都支出金は５％、一般会計から５％にさらに調整費を加えたものでございます。その他の繰越金、延滞金及び加算金、預金利子、雑入につきましては科目存置でございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　それでは議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算につきまして、御説明申し上げます。

ただいま提案のとおり、歳入歳出ともに６億3,772万７,000円でございます。前年対比で6.2％減と相なっております。

歳入の方で申し上げます。不動産売払収入でございまして、仲田緑地の用地を一般会

計へ事業用地として、売り払うものでございます。前年より減になりましたのは、未償還元金が毎年減ってくることに伴います利子の減によるものでございます。

次は歳出でございます。元金、利子は利子の償還でございますが、起債償還は59年から62年の4ヵ年にわたって償還いたすものでございまして、62年は第4年次の最終年次の償還でございます。元金は前年と同額でございますが、利子は未償還元金の減に伴うものでございます。以上で説明を終わらせていたてだきます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　受託水道事業について、一言質問いたします。言葉じりをとらえるわけではないんですけれども、ただいまの提案の中で、毎年同じようなことをしておりますので、という御説明がありました。何となくいじけた感じを私受けなかったでもないわけであります。しかし、まあ、実際には、市民の命を守る大切な水を供給する仕事なんだ、ということで、誇りを持ってお仕事をされていると思います。

また、職員の皆さんもよく職務に精励されていると思いますし、あるいはまた、安くて安全なおいしい水を途絶えることなく供給するという意味で、日々創意工夫をして、同じ予算の規模であっても頑張っておられるんじゃないか、と思います。まあ確認の意味で、ひとつ質問したいと思います。部長から一言お願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　水道部長。

○水道部長（永原照雄君）　水道の仕事といたしましては、まず基本的な考え方ということを考えております。それは、第1点が、安心して、かつなお豊富な水、安定給水でございます。第1点の安定給水。

第2番目が安心して飲める水、すなわち水質の問題でございます。

その次に私どもが考えておりますことは、親切であるということ、市民サービスの向上というぐあいに考えております。こういうことを一生懸命にやっておりますので、私はほかの部署と違いまして、できるならば、断水とか、停電になって断水を起こすとか、赤水が出るとか、そういうことがあってはならない。何といいますか、水道が何もしなくていいというような、極端に言えば、断水といえばそれこそ夜中でも行かなきゃならぬわけです。そういうことのないような、立派な水道でありたい、という意味におきまして、いつものとおり、という発言をしたわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　了解いたしました。

○議長（黒川重憲君）　　福島敏雄君。

○８番（福島敏雄君）　１点確認をさせていただきたいのですけれども、先ほど下水道の方で村山参与さんが、最後に公債費のところで、475億円今公債残高があると、こういうふうに説明されてたのですけれど、そんなにあるのかな、ということで、ちょっと私も見ているんですけれども、どこかにほかにあるかどうか、475億あったら、大変なことじゃないかなと思うんですけれども、ちょっとここら辺の数字を、再確認。

○議長（黒川重憲君）　　下水道課長。

○下水道課長（坂口泰雄君）　下水道課長、お答えいたします。

61年度末の現在高は、47億5,600万でございます。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を終結いたします。

本８件について御意見があれば、承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算、議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算、議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算、議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算、議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算、議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算、議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算、議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算の件は、特別会計予算特別委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　　御異議ないものと認め、特別会計予算特別委員会に付託いたします。

これより議案第37号、市道路線の一部廃止、議案第38号、市道路線の廃止、議案第39号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から、提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　　議案第37号、市道路線の一部廃止について、提案理由を申し

上げます。

本議案は、開発行為の完了に伴い、中島２号線の一部を道路法第10条第３項の規定に基づき一部廃止をするものであります。

議案第38号、市道路線の廃止について、提案理由を申し上げます。

本議案は、開発行為の完了したことに伴う中島３号線及び中島４号線と現況が廃滅して公共の用に供されていない東常安寺２号線を道路法第10条第３項の規定に基づき、廃止するものであります。

議案第39号、市道路線の認定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、三沢18号線ほか５路線を道路法第８条第２項の規定に基づき、新たに市道認定するものであります。

以上、３議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　議案第37号の概要につきまして、御説明申し上げます。

ただいまの提案理由にもございましたような理由でございます。２ページに凡例によりまして図示されている箇所を、一部廃止する議案でございます。

それから議案第38号でございますけれども、３路線のうち、やはり中島３号、４号路線につきましては２ページに凡例によりまして、図示されている箇所でございます。

それから東常安寺２号線につきましては、３ページに凡例によりまして、図示されている箇所でございます。いずれも市道路線の廃止についてのお願いでございます。

それから議案第39号、市道路線の認定でございます、５路線ございまして、４路線につきましては、開発行為の完了によりまして、市道路線の認定をお願いする。

それから５、６号の落川30、31号線につきましては、道路用地の寄付受領のために、道路認定をお願いする。

なお、三沢の４路線につきましては、３ページに凡例によりまして図示されている箇所でございます。

それから５、６の落川30、31号線につきましては、４ページに凡例によりまして図示されている箇所でございます。市道路線の認定についてのお願いでございます。よろしく御審議をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば、承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第37号、市道路線の一部廃止、議案第38号、市道路線の廃止、議案第39号、市道路線の認定の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市大字日野517番地先路上で起きた交通事故に係る相手方との和解及び損害賠償額の決定について、地方自治法第96条第１項第12号及び第13号の規定に基づき、提案するものであります。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長でございます。

それでは今提案されました議案第40号でございますが、ミスプリがありまして、お手元に行っておりますように、96条第１項第11号となっておりますのは、これ12号の誤まりでございます。それから12号となっているのは、13号の誤まりでありますので、御訂正の程をお願いいたします。

それでは御説明いたします。今御説明、題目でありましたように、場所は中央高速道路の南側でございまして、ツツミ産業の前のところで、丁字路のところでございます。職員は水路清流課の職員が自動車でライトバンで来まして、30キロのところでございましたのを、40キロぐらい出しておりまして、衝突を自転車に乗っておられる飯草ミヨさん、68歳の非常に高齢な方でございまして、左大腿のひざと右ひざのところを負傷されまして、入院が19日、それから通院が４日間ということで、これらに対する賠償でござ

います。議会に申請いたしまして、これができましたら、和解の示談書を作成いたしたいと思います。　金額につきましては、治療費といたしまして、47万1,840円、それから自転車の修理といたしまして、4,000円、それから傷害慰謝料といたしまして8万2,800円合わせましてここの金額の55万8,640円、よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　この種のことを、ほとんど今、10年前はよくこういうことをよく質問された議員の人がおいでになられたんですが、ここのところ聞かないからちょっと一つ聞きたいと思うんですが、過去、10年間のうちに、2回事故があられた人があったら、ちょっと、まあ、本人を傷つけちゃいけないから、あるかないか、ということをお知らせ願いたい、お名前は結構ですから。10年間のうちに二度以上。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　総務部長、お答えします。二度という方はございません。

「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　私はこの問題について、お金の問題ではなくて、公務員としてこういう事故は議会でたびたび報告があります。

それである企業では、日野の警察で自動車講習会などを春秋行います。それで車を公用として使う場合には、必ず講習会を受けた人じゃないと、乗らすことはしないと、こういうようなことをとっている企業があります。日野市の職員の中には、交通問題についての責任者もいると思います。こういう問題は、これから必ず交通安全運転の講習会を受けた人じゃないと、公用車として扱わしてはいけない、というようなかたい決意で、公務員として、そういう人でないと運転させないという、こういうような方式を職制としても、とらすべきだと私は思いますが、責任者として心構えはどうだとお伺いします。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）

ただいまの件でございますが、安全運転管理者といたしましては、車を保管しております管財課長がこれの任に当たっておりますが、春秋2回におきまして、運転の講習を行っております。そして、それでさらに副運転管理者というものを5名を配置いたしまして、これらの安全をやっておるわけでございます。

なお、それらにつきましての指導としては、その安全運転、春秋、やはり交通安全週間もございますし、そうしたときには総務部長名をもちまして、93台の乗用車がござい

ますので、それらに対する安全運転というようなこと、それから法規の遵守というようなことでPR、それから指導を行っておるところでありますが、今御提言のありましたことにつきましては、なお一層こうしたものを厳しく取り締まりまして、今後こうしたものの少なくなるように努力していきたいと思ってます。（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　こういう交通事故というのは、これだけの車を持っていて、ある意味では、大変、どんなに自分で注意していても避け得ない現象で起きる事故もあるわけです。まあ、これは決して私職員にどうのこうのではなくて、今、庁舎の車の管理を管財課で集中管理しておる。みんな運転免許をたとえ持っておりましても、今の自分たちの乗っている車は、たとえばオートマチックである。ところが庁舎の車は、ギアつきだとか、それともう、みんな車１台、１台がブレーキの重さ、深さ、浅さ、ハンドルの重さ、軽さ、いろいろとあるんですね。それで乗るたびに運転手が違う車に乗るようなことも、ある意味では事故を引き起こす引き金というんでしょうか、伏線になる可能性も私はなきにしもあらずだ、と思うんですが、ひとつその点についても、よく運転管理車は、ドライバーに現在の制度が果していいかどうか、それともきちっと今また行革のあおりというんでしょうか、今の非常に集中管理で、効果は、財政的、効率的な効果はあるかもしれませんけれど、安全運転面にかけたそういった指導、制度というものが欠けていないかどうか。これは直接ですね、ひとつドライバーの耳にも聞いていただいて、そのことをぜひ、どういう答えが出るかわかりませんけれども、聞いた上で、ぜひそれを行政の上にも反映させていただきたい。もし、その結果がこういう、アンケートの結果こうでした、というものがあったら、議会に報告願いたい。事故だけを報告受けていて、そういったことの報告というのを本当に聞いたことがないんで、先ほど古賀さん、あるいは、会長の石坂さんあたりが質問した資料要求じゃないんですけど、まあ、そういう面のお答えも返していただきたい、こういうことを要望しておきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を結いたします。

本件について御意見があれば、承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定の件は、総務委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、総務委員会に付託いたします。

これより議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更、議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について、提案理由を申し上げます。

本議案は、財団法人東京都新都市建設公社と締結しております、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約について、その契約金額を変更するものであります。

議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価を定めるため、日野市農業共済条例第５条第２項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

以上、議案の詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から、詳細説明を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　議案第41号につきまして、御説明申し上げます。

変更の事項につきましては、契約金額１億4,200万を１億1,130万に変更をするものでございます。この理由につきましては、遺跡調査の関連から、当初予定しておりました管渠埋設延長より、340メートル施行を縮小したことと、単価落ち等によるものでございます。

なお契約の相手方は、次のページにございますように、財団法人東京都新都市建設公社でございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長。

議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について、説明を申し上げます。

62年度の賦課単価につきましては、農業災害補償法に基づきまして、農林水産省で告示をいたしたものを適用いたしたいと考えております。

2ページをお開き願いたいと思います。表のまん中の欄に、「単位当たり賦課単価」とございますけれども、この単価は61年度と全く変わりはございません。賦課総額は42万1,873円でございます。61年度と比べまして、4万4,335円の減となっております。よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。山口達夫君。

○5番（山口達夫君）　議案第41号ですけれども、約3,000万にわたる金額が変更になって、縮減してるわけですが、残りの部分を、何年かしてまた始めると思うのですが、同一単価で計算して、二つに分けることによって、どの程度の金額がさらに必要となるのか。つまり、工事というのは、一貫してやれば安くできるわけだと思うのですが、二つに分けたことによるマイナスは、どの程度か。またそれが見込まれる場合に、遺跡調査会との間で、どのようなやりとりがあったか、その辺をお聞きいたしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　下水道課長。

○下水道課長（坂口泰雄君）　下水道課長お答えいたします。

まず第1点の、工事を2回に分けた場合の単価といいますか、工事費の違いでございますけれども、今回、遺跡調査の関連から工事を中止した路線については、特定された路線でございますので、これをまた後から施行したとしても、同一の設計金額が出されるのではないか、変動はない、というふうに考えております。

それから、2番目の遺跡調査会とのどのような調整、検討が行われたか、という御質問でございますけれども、私ども万願寺の区画整理地内における公共下水道につきましては、業務一切を、新都市建設公社に委託しております。そのような関係から、私ども直接遺跡調査会との交渉はやっておりませんので、それらについては、新都市建設公社が、じかに遺跡調査会と協議、勉強を持っている、ということでございますので、その辺のやりとりについて、詳しい内容については、今のところ十分把握しておりませんので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　遺跡調査会関係の件で、大変、工事の延期というような形に

なりまして、申しわけなく思っているのですが、この地区の遺跡調査を行いましたところ、四重構層みたいな、四層に重なった遺跡の状況が発見されまして、一番上に平安朝時期の遺跡、その下に奈良時代、さらに弥生、縄文というようなそういう遺跡の状況が発見されたために、大変調査に手間取ってしまいまして、延期ということが生じた点、今後こういうことのないように、さらに協力ははていきたいと思いますが、今申し上げたような事情で、おくれたということを、御了承いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって、質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。これをもって議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更、議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価の件は、建設委員会に付託いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、建設委員会に付託いたします。

これより議案第43号、日野市農業共済事業運営協議会委員の選任の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第43号、日野市農業共済事業運営協議会委員の選任について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市農業共済事業運営協議会委員の任期が、本年３月31日をもって満了いたしますので、日野市農業共済条例第102条第２項の規定に基づき、委員９名を選任いたしたく議会の同意を求めるものであります。

なお、議会選出の委員２名の選出につきましては、議案書空欄の上段から住所、日野市多摩平五丁目12番地の９、氏名、一ノ瀬　隆さん、生年月日、昭和７年９月15日。続いて住所、日野市栄町四丁目24番地の１、氏名、福島盛之助さん、生年月日、昭和５年８月23日と御記入くださるようお願いいたします。

よろしく御承認のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結い

たします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

お諮りいたします。福島盛之助君、一ノ瀬　隆君を除いた７名を、日野市農業共済事業運営協議会委員に同意することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって７名を同意することに決しました。

次に、本件については、福島盛之助君、一ノ瀬　隆君の一身上に関する事件であると認められますので、地方自治法第117条の規定により、それぞれ退席していただきます。

初めに福島盛之助君の退席を求めます。

〔７番議員退席〕

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。福島盛之助君を日野市農業共済事業運営協議会委員に同意することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって福島盛之助君を同意することに決しました。

福島盛之助君の除斥を解きます。

〔７番議員着席〕

○議長（黒川重憲君）　次に、一ノ瀬　隆君の退席を求めます。

〔18番議員退席〕

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。一ノ瀬　隆君を日野市農業共済事業運営協議会委員に同意することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって一ノ瀬　隆君を同意することに決しました。

一ノ瀬　隆君の除斥を解きます。

〔18番議員着席〕

○議長（黒川重憲君）　よって議案第43号、日野市農業共済事業運営協議会委員の選任の件はこれに同意することに決しました。

これより議案第44号、日野市農業共済事業損害評価会委員の選任の件を議題といたします。理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第44号、日野市農業共済事業損害評価会委員の選任について、提案理由を申し上げます。

本議案は、日野市農業共済事業損害評価会委員が、本年３月31日をもって満了いたしますので、日野市農業共済条例第107条の規定に基づき、委員６名を選任いたしたく議会の同意を求めるものであります。

よろしく御承認のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。これより本件について採決いたします。本件はこれに同意することに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって議案第44号、日野市農業共済事業損害評価会委員の選任の件は、これに同意することに決しました。

これより請願第62－1号、都立新美術館の設置に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－1号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において又教育委員会に付託いたします。

これより請願第62－2号売上税反対の意見書採択に関する陳情の件を議題といたします。請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－2号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第62－3号「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－3号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

これより請願第62－4号、売上税の導入に反対し、マル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－4号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第62－5号、神明地区センター早期建設を願う請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－5号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－6号、公立中学校英語の授業時間増に関する陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－6号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において文教委員会に付託いたします。

これより請願第62－7号、借地、借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－7号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第62－8号、生活共同組合運動発展のための意見書採択に関する請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－8号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

これより請願第62－9号、借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願、請願第62－10号、売上税導入の法案に反対することに関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－9号、請願第62－10号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第62－11号、原子力発電所の運転をただちにとめ、核のごみ捨て計画をとりやめることを求める請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。

請願第62－11号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において厚生委員会に付託いたします。

これより日程第59、東京都市交通災害共済組合議会議員の選挙の件を議題といたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって選挙の方法は、指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議長において指名することに決しました。

東京都市交通災害共済組合議会議員に、黒川重憲を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました黒川重憲を当選人と定めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よってただいま指名いたしました黒川重憲が、東京都市交通災害共済組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました黒川重憲に、本席より会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

これより日程第60、東京都11市競輪事業組合議会議員の選挙を議題といたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって選挙の方法は、指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議長において指名することに決しました。

東京都11競輪事業組合議会議員に、名古屋史郎君を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました名古屋史郎君を、当選人と定めることに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よってただいま指名いたしました名古屋史郎君が、東京都11市競輪事業組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました名古屋史郎君に、本席より会議規則第32条第２項の規定により、当選の告知をいたします。

これよ日程第61、東京都４市競艇事業組合議会議員の選挙の件を議題といたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって選挙の方法は、指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議長において指名することに決しました。

東京都４市競艇事業組合議会議員に名古屋史郎君を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました名古屋史郎君を当選人と定めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よってただいま指名いたしました名古屋史郎君が東京都４市競艇事業組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました名古屋史郎君に、本席より会議規則第32条第２項の規定によ

り、当選の告知をいたします。

これより日程第62、南多摩斎場組合議会議員の選挙の件を議題といたします。

選挙の方法については、地方自治法第118条第２項の規定により、指名推選によりたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって選挙の方法は、指名推選によることに決しました。

お諮りいたします。指名の方法については、議長において指名することにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議長において指名することに決しました。

南多摩斎場組合議会議員に秦　正一君を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長において指名いたしました秦　正一君を当選人と定めることに、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よってただいま指名をいたしました秦　正一君が南多摩斎場組合議会議員に当選されました。

ただいま当選されました秦　正一君に、本席より会議規則第32条第２項の規定により当選の告知をいたします。

本日の日程はすべて終わりました。

９日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日は、これにて散会いたします。

午後10時15分散会

3月9日　月曜日　　（第3日）

昭和62年
第1回定例会　日野市議会会議録（第4号）

3月9日　月曜日　（第3日）

出　席　議　員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	旗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠　席　議　員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長 事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
区画整理課長	鈴木栄弘君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3

立川速記者養成所　所長　関根福次

速記者　小野口純子君

議事日程

昭和62年3月9日（月）

午前10時開議

日程　第1　一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1

午前10時14分開議

○議長（黒川重憲君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員19名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問１の１、いつでも、どこでも、だれでも市役所や市立病院に行くことができる便利な市内バス交通を――市民の交通権を保障せよ――の通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

〔９番議員登壇〕

○９番（中谷好幸君）　それでは、通告に従いまして、いつでも、どこでも、だれでも市役所や市立病院に行くことができる便利な市内バス交通を――市民の交通権を保障せよ――について、質問させていただきます。

昨年度より、高幡駅、市役所、市立病院、平山駅の区間の市内連絡バスの運行が始まりました。午前、午後、各２便の運行であります。交通不便地域を解消するという、市内循環バス計画の当初の目標から見れば、運行回数や路線など、内容的に不十分といわなければなりませんけれども、市内循環バス計画実現への端緒を切り開いたという点で、高く評価できるし、また、市民の皆さんからも歓迎されているところであると思います。

私は、日野市民であれば、だれでも平等に、いつでも、どこからでも市役所や市立病院に行くことができる、便利で快適で安全なバス交通、市内循環バス計画を促進する立場より、幾つか質問したいと思います。

第１に、連絡バス運行の実績についてであります。昨年の８月20日より今日までの連絡バスの利用状況について、教えていただきたいと思います。

また、このバスについては、市は、1000万円の補助を出しておるわけでありますけれども、１人当りのコストは、今いかほどになっているのか。

この利用状況について、市はどのように評価されているのか。こういうような点について、お答えいただきたいと思います。

第２に、市内連絡バスの今後の展望について、お答えいただきたいと思います。

これまでの実績を踏まえて、今後、市内循環バスはどういう計画で進められるのか、これを促進する上での問題点、障害はどんなところにあるのか、以上２点について質問したいと思います。

お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　　中谷好幸君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　　お答えをいたします。

まず１点目の、市内連絡バスの実績と利用状況、それから市が補助金を出しておりますコストはどうか、ということでございます。

昨年の８月から、連絡バスにつきましては、運行を開始しております。８月から月別に利用状況、それから市の補助金が利用者１人当たりどのくらいかかっているか、その辺につきまして、まずお答えをさせていただきます。

まず、61年の８月分でございますけれども、片道の平均の利用者が13.2人でございます。１人当りの市の補助金が259円。９月分につきましては、片道の利用者が18.8人、市の補助金が１人当たり182円。10月が利用者が13.7人、市の補助金が250円。11月が、利用者13.9人、市の補助金が246円。それから12月が利用者が11.8人、市の補助金が290円。62年の１月でございますが、利用者が14.7人、市の補助金が233円というところでございます。これが利用実績、並びに市が負担をしております利用者１人当たりの補助金ということになるわけでございます。

それから、今後の展望が、第２点目でございますけれども、現在走っておりますバスは、車幅が約２メートルでございます。このバスが走る場合には、道路法に基づきまして、車両制限令というのがございます。車両制限令で、車の通れる車幅の規制をしております。これを簡単に申し上げますと、まず50センチを確保いたしまして、それにプラスする車幅の２倍。要するに、２メートルのマイクロバスでございますと、車道の幅員が４メーター50以上ないと、その車は通れない。また、そういう車を通してはいけない。そういうことになるわけでございます。したがって、車道が４メーター50以上あれば、マイクロバスの運行は可能だということになるわけでございます。大型バスにつきましては、車両制限令で、車幅が２メーター50という基準がございます。大体2.5メーター少々減の車幅でございますので、大型バスが通るには、倍の、およそ５メータープラス50センチということになりますから、車道の幅員が５メーター50あれば通れる。そのほかに、隅切りの問題とか、安全施設の設置とか、対策とか、そういうものがあるわけでございますけれども、道路の物理的な状況はそういうことでございます。

したがって、今、申し上げましたような道路条件が整備できれば、大型バスなりマイクロバスの運行は、物理的には可能だということになるわけでだいます。

それから、２点目の問題点といいますのは、財政上のやはり問題ではないかなというふうに考えております。先ほど申し上げましたけれども、この連絡バスがかなり利用さ

れるであろうというところに予算設定をしまして、運行をしているわけでございますけれども、先ほど申し上げましたように、昨年の11月につきましては、市の補助金が１人当たり246円という、かなり高い数値になってきておる。９月につきましては18.8人ですから、１人当たり182円と、200円未満になっております。

循環バス、市が助成をするバスの財政負担なり、それから市議会はもちろんのこと、市民のコンセンサスをこの事業に対して得るということになりますと、私どもかなり粗い数字ではございますけれども、１人当たり２００円ぐらいの数字が限界ではなかろうか、というふうに組んでいるわけでございます。

これは一つには、タクシーの料金が、ご承知のように初乗り２キロメートルで470円でございます。それから距離制がそれに加わりまして、375メーター当たり80円ということでございます。そのほかに、車を呼び出し等をしますと、呼び出しの料金、あるいは渋滞等にかかる渋滞の料金、そういうものが付加されるわけでございますけれども、ごく基本的にはそういう数字になるわけでございます。そのようなことを考えますと、このコストというのが、大体200円以内ぐらいにおさめることが妥当ではないか。

それから、財政上の問題は、これから基本計画を作成するわけでございますけれども、一番大きく財政負担にのしかかってきますのが、公共下水道の建設でございます。公共下水道の建設につきましては、一般会計からの繰り入れが、ある程度固定的に、かつ上昇する財政負担を伴なうものでございます。区画整理のようなものにつきましては、保留地の処分とか、国・都の補助金等で一般財源の繰り出しがかなり増減できるわけでございます。

今後、大きな財政負担になります下水道のようなものがございますと、かなりこれらの、これからの施策の選択というものは、厳密にやっていかなければいけないだろう、というふうにも考えております。

ちょっと長くなりましたけれども、現状並びに問題点を申し上げた次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君

○９番（中谷好幸君）　御回答を踏まえて、私の意見も述べながら再質問をさせていただきます。

第１に、利用状況でありますけれども、最高が18人、最低で11人というふうな御報告があったと思います。片道平均ですから、これを15人と計算すると、１日120人、年間では４万人を越える計算になると思います。私は、これはかなりの利用数ではないか、というふうに考えます。例えば、市の他の公共施設の利用数と比較してみますと、七生

公会堂で２万5,000人、中央公民館が４万3,000人、市民会館が１０万人を超えております。中央図書館で９万人。ちなみに、この前に廃止された動く窓口の利用件数は、１万6,000件であります。

このように、全く目的の違う、異なる施設の利用数をこのように比較するということは、少々乱暴なところがあると思うわけでありますけれども、しかし、1,000万の事業でこれだけの市民のサービスができるという点は、非常に重要であると思うわけであります。

第２に、今後の展望についてであります。市内連絡バスの事業主体は、京王バスとなっております。そして、今、市はその赤字分を補助するという形で運営されているわけであります。経費は、１人当たり246円だというふうに、報告されました。

また、今後の展望について言いますと、道路の整備が進めば、技術的に市内の隅々まで市内循環バスを走らせるということは困難でない、という御報告がありました。ただ、問題点は、財源の問題、財政問題であります。１人当たりのコストが200円以下に押えることができるかどうかは、今後の市内循環バスの展望を考える上で、非常に重要な問題となっている、というふうなお答えであったというふうに思います。計画が、どの程度のコストであれば事業化できるのかという問題は、いわば政策決定の優先順位の問題であると思うわけであるます。

今、日野市は、基本計画の策定中でありますけれども、ぜひとも市内循環バスの問題を、単なるコスト論に矮小化することなく、市内循環バスの計画について、改めて抜本的な、総合的な検討を加えて、この事業をしっかり基本計画に位置付けていただきたい。そして、これを事業化していただきたい、ということを要望したいと思います。こういう立場で、私の意見を幾つか述べさせていただきたいと思います。

第１に、私は、市民がいつでも、どこでも、どこへでも安全快適に移動できるというのは権利である、という考え方が重要であると思います。最近、交通権、交通の権利ということが言われています。衣食住とともに、交通は人間生活に欠かせない最低の要件となっていると思うわけであります。憲法25条は「すべての国民は健康で文化的な最低限の生活を営む権利を有する。国民は、すべての生活部面について、社会福祉及び公衆衛生上の向上及び増進に努めなければならない」としています。憲法には交通権、交通の権利という文面はないわけでありますけれども、健康で文化的な最低限の生活を営む権利、すなわち交通権は生存権の一部を構成するということは、明らかであると思います。

第２に、したがって、国及び地方公共団体は交通権を保証する義務を負うべきものである、というふうに私は考えます。特に、交通を福祉と位置付けることが大事ではないかと思います。戦後の道路整備の進行とともに、モータリゼーションが進み、交通手段としてマイカーの役割は大変大きくなりました。便利で快適なマイカーを交通手段として、多くの国民が享受出来ることになりました。

しかし、その一方で、モータリゼーションは、バスや鉄道、路面電車など、公共交通を駆逐し、衰退させ、マイカーからも、バスなど公共交通からも締め出される人々が多数生まれてまいりました。お年寄りや子供達、経済的にマイカーを持てない人々、傷害者の皆さん、また車があっても１台しかない場合、御主人がマイカーで出勤されている後の奥さん方、こういう人々は、いわば交通弱者、交通貧困層とも言えると思います。高齢化社会の到来とともに、交通貧困層はますます増大することは、明らかであります。国や自治体は、交通手段を保障することを単なる住民サービスとするのではなくて、交通を福祉と位置付け、これに取り組むことが切実になっていると、私は考えます。

第３に、私は、市民自治の発展、住民の自治意識を高める上で、いつでも、どこでも、どこからでも、だれもが平等に、安全快適に市役所や市立病院など、主要な公共施設に足を運ぶことができるということは、重要――最低限の要件となっていると思うのであります。自治とは、住民の共同であります。力を合わせて、この町をよくしていこうという市民の意識が、自治の根本にあると思います。

私は、日野市民の自治意識は大変高いものがあると思いますけれども、いわゆる交通不便地域では、例えば「うちの地域は日野のチベットのようなものだ」というような言葉、それから「ここでは税金は日野に払っているけれども、私達は多摩市民みたいなものですよ」こういうことを、私も時々胸の痛む思いで聞くことがあります。これでは、市民の自治意識は育たないわけであります。いつでも、どこからでも、だれでも市役所や市立病院に行ける交通手段を確保することは、市民自治の最低の要件になっているとも思うわけであります。

第４に、経済性、効率性の問題をどう考えたらいいのか、という問題であります。経済性、効率性の問題は、長期的に、総合的に見ることが重要であると私は思います。

例えば、マイカーは便利さや快適さから見れば、究極的といってよいほど合理性が追及されておりますが、一方、不合理な面、いわば不合理の固まり、むだの固まりというような面も、あるわけであります。

まず、資源のむだであります。また交通事故や廃ガス公害、そして先ほども述べまし

たように、モータリゼーションは公共交通を駆逐し、交通貧困層とも言うべき人々を増大させるわけであります。

もっと身近な問題で言えば、駐車場問題があります。最近は、公共施設をつくると、広大な駐車場が必要であります。用地の取得まで考えれば、莫大な財源がつぎ込まれていることになるもではないかと思われますし、貴重な土地をそのように使うことも、私は非経済的、非効率に思われてなりません。もしも、日野市内、網の目のようなバス交通網が実現したとすれば、公共施設の駐車場は、もっと少なくてよいはずであります。私は、長期的、総合的なまちづくりの見通しを持って、経済性、効率性を追及する積極性が必要であると考えます。

最後に、それでは日野市において、市民の皆さんの交通権を保障するために、どれだけの財源を配分すべきかという問題であります。これは、最初に述べましたように、ひとえに日野市の政策決定優先順位にかかわる問題であります。

私は、まず、昭和62年度の予算より、交通福祉を保障する立場で、すなわち交通貧困者を救済するために、どれだけの予算が使われているのかを見てみました。まず、市内連絡バス運行に1,000万円であります。それから、福祉バス・リフトカー、これは新しい予算でありますけれども、949万円、重度身障者移送費に430万円、それから障害者の自動車改造費助成に30万円、自動車運転教習助成、障害者の皆さんのあれですけれども、55万円、福祉タクシー補助789万円、特殊車のガソリン補助68万円、合計すると3,321万円であります。これは、一般会計に占める割合は1000分の１、0.1%に当たります。

ちなみに、昭和60年についても調べてみました。これを調べますと、まず路線バス運行、豊田一市役所一日野駅間の路線バス運行に1,900万円、これは３年間の経過で補助が打ち切られました。

それから、都営バス路線の維持、これは、八王子一立川間の都営バスに対する負担ですけれども、2,097万円。動く窓口車、これはおおよそですけれども、3,100万円、これも廃止されました。

重度身障者移送等々含めまして、昭和60年のこうした分野に使われている予算は、8,202万円であります。

この中で、60年当事の路線バス運行、都営バス路線維持、動く窓口車、この合計がおよそ7,000万円でありますけれども、この中から、7,000万円のうち昭和60年、新たな事業として打ち切られた予算のうち、新たな事業としては市内連絡バスに1,000万円、福祉バス・リフトカーに949万円が向けられたというふうにも、考えることができるわけ

であります。

少なくとも、私は、この財源配分を現在の総予算に占める０.1％から１桁多い１％まで引き上げても、市民の満足度からいって、十分コンセンサスが得られる、そういうふうに思うわけであります。少なくとも昭和60年当時、３年前の8,200万円まで、当面5,000万円程度の財源をこの市内循環バスに投入しても、問題はないのではないかというふうに思うわけでございます。

以上、市内循環バス計画を、現在策定中の基本計画にしっかり位置付けて、ぜひとも近い将来、いつでも、どこでも、だれでも安全かつ快適に市役所や市立病院に行くことができる市内循環バスを実現していただきたい、こういう立場で、私の意見を述べさせていただきました。この点で、市長は、市内循環バス計画の実現に向けて、どのような姿勢で望まれるのかをお答えいただきたいと思います。

私は、第１に、市民の交通の権利を守る立場で、二つに、行政はこれを福祉として取り組むべきだということ、第３に、市民自治を発展させる立場でも、この問題は極めて重要であること、第４に、経済性、効率性については、長期的、総合的に取り組むべきこと、そして最後に、財源の配分については、少なくとも都バスの負担や窓口車で削った部分は、市内循環バスに回すべきだという意見を述べました。できれば、これらとかみ合う形で、市長の御回答をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　快適な市民生活のために、今日、交通条件の整備、これは道路条件を含めて重要であることは、申すまでもありません。また、その目的のために今日営々とまちづくりを進めておるということにも言えるわけであります。考え方の基本として、生活権の中に交通権を位置づけ、その交通権もまた住民福祉の一翼ということにつきましても同感でございます。

今日、大きい交通――大きい交通といいましょうか、いわゆる鉄道でありますとか、バスでありますとか、あるいは市内タクシーの運行でありますとか、こういう分野にゆだねるべきもの、また、自転車のこともさることではありますが、公共輸送の手段として、いろいろな形のバス運行が、網の目のように設定されるということは、最も望ましい諸問題の解決の大きな原動力にもなり得る、というふうにも考えるわけであります。

いま、御指摘の、基本計画の中におきましては、御承知のとおりの第１期基本構想と長期基本構想の大綱に共通する五つの目標を定めて、その中に、自然と調和する安全快適な町、この実現を施策の体系として、安全で便利な交通体系を位置づけることを、検

討いたしております。

また、交通福祉につきましては、福祉のムードづくり、あるいは福祉の環境指導要綱、これらの観点からも検討を取り組む考えでございます。

これまでいろいろな形で循環バスのことを描いて、その実現を進め、辛うじてという段階で、最小限の実現になってはおるわけでありますが、これで、まだ解決すべき課題は多い。道路条件の整備ももちろんありますし、地域によりましては、いわゆる交通貧困、このようにも受け取られる地域もあるわけであります。当面は、可能なところからだんだん伸ばしていく、あるいは充実させていく、こういう手段が考えられるわけでありまして、現実に合う、また形でなければできない部分も伴うわけでありまして、道路交通の行政を担当いたします陸運局等の御理解も十分いただく努力をして、よりよい交通体系を進めていきたい、このような考え方でございます。

予算の配分につきましても、必要な経費は、今御指摘のようなスクラップ・アンド・ビルドの中の置き換え等も考えて取り組んでまいりたい、このように御意見を伺ったところでございます。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　非常に積極的な御答弁をいただきまして、ありがとうございました。

限られた財源の中で、しかも今日の厳しい財政事情のもとで、新たな施策を前進させるということは、非常に困難な問題もあると思います。しかも、今日、自民党政府が進める交通政策は、私が今述べた国民の交通権を保障するというふうな方向とは、逆行するものであります。効率性、経済性の美名のもとに、百数十年も続いた国民の足、国鉄が解体され、赤字ローカル線の切り捨てなどが進められているわけであります。

鈴木都政が行った、赤字を理由にした立川―日野―八王子間の都バスの廃止も、こうした流れの中にあるわけであります。こういう流れに抗し、市民の足を守ることは大変なことでありますけれども、ぜひとも大局的なまちづくりの見地に立って、市内循環バスを前進させるために、市長を初め市当局の皆さんが、ぜひとも勇断を下されることを要望したいと思います。

最後に、国はもちろん地方自治体においても、市民の交通権を守る立場で交通政策を政策を進めているという取り組みは、全国的にもほとんどないというのが実情じゃないかというふうに思います。

そういう中で、名古屋市の例は、一つの先駆的な取り組みではないかというふうに思

うわけであります。実は、きょう手に入れた資料ですので、十分読んでいないわけでありますけれども、昭和54年５月に、名古屋市総合交通研究会が、名古屋市総合交通計画調査研究報告書というのを出しております。この中で「都市交通は都市の経済を維持する基盤であるとともに、市民の日常生活を維持し、地域社会を健全に維持していくための基盤である。従来は前者の経済維持という立場からこれが強められてきたけれども、本計画では、後者、市民の日常生活を維持し、地域社会を健全に維持していくための、こういう立場に重点を移動させてこの計画をつくった」――こういう立場で、交通政策をかなり抜本的に研究した例も見られるわけであります。ぜひとも、こういうような取り組みも参考にされて、ぜひとも日野市の交通政策を充実させていただきたい。このことを要望して、この質問について終らせていただきます。

ありがとうございますた。

○議長（黒川重憲君）　これをもって１の１、いつでも、どとでも、だれでも市役所や市立病院に行くことがでしる便利な市内バスを――市民の交通権を保障せよ――の質問を終ります。

一般質問１の２、核兵器廃絶、平和都市宣言を実効あるものにの通告質問者、中谷好幸君の質問を許します。

○９番（中谷好幸君）　次に核兵器廃絶、平和都市宣言を実効あるものに、このことについて質問させていただきます。

人類史上、初めてアメリカが３発の核兵器を保有してのは、1945年の春のことであります。１発は、ニューメキシコの砂漠で、７月16日に実験に用いられ、残りの２発が、８月６日広島、そして８月９日長崎に投下され、20万人の人命を奪いました。広島、長崎への原爆投下は、世界の人々を驚かせ、非難の声が大きく高まりました。バチカン法王庁は、原爆投下の翌日８月７日に、原爆投下に対して遺憾の意を表明しましたし、イギリスの劇作家バーナード・ショウは「今や人類は原子を相手に猿のごとき火遊びを始めた」とする警告文を「ザ・タイムズ」に寄稿しました。

このような世界の世論の高まりは、アメリカのトルーマン大統領をも動かし、トルーマン大統領は、できるなら原子爆弾の使用と製造禁止の国際的取り組みを成立させたいと、厳命いたしました。1946年１月24日の国連第１回総会本会儀は、「原子兵器及び大量破壊に使用できる他の一切の主要兵器を各国軍備から廃棄する」という決議を、全会一致で採択いたしました。

この国連第１号決議に基づいて創立されたのが、国連原子力委員会であります。ソ連

のグロムイコ代表は、この原子力委員会第２回会議で、原子兵器の使用と製造、貯蔵を無条件に禁止し、原爆のすべてを３カ月以内に破壊することを要求する条約案を提出いたしました。これに対してアメリカ代表のバルークは、原子力の管理体制が完全に組織され、有効なものになってから初めて原爆の製造を停止し、処分するという提案を行いました。

アメリカは、国連第１号決議に背き、原爆を独占し、力の政策を世界支配のために利用しようとし、ソ連の提案に執拗に反対したわけであります。この論争は４年間続きましたが、この間、1949年にソ連はアメリカに対抗して原爆実験に成功、53年には水爆実験、そして54年にはアメリカも水爆実験に成功いたしました。

こうした中で、ソ連にも態度の変化があらわれました。54年の国連総会で、ソ連のビシンスキー代表は、まず、通常兵器の削減から、やがて核兵器の廃絶に段階的に至るという提案を行いました。核兵器を直ちに廃絶せよという主張は、後退したわけであります。

その後、戦後政治の原点とも言うべき核兵器廃絶の課題は、３０数年間にわたって、国連や国際政治の舞台から、後景に退いてしまいました。そして、ＩＣＢＭ、ＭＩＲＶなど、新技術の開発によって、核軍拡競争は加速し、世界の核兵器は雪だるまのように膨れあがりました。1945年には地球上に３発であった核兵器は、今日５万発以上、広島、長崎の100万倍以上の威力を持ち、その１％が使用されるだけで、地球はちりや灰に覆われ、「核の冬」が到来すると、科学者は警告しているわけであります。まさに人類絶滅の危機に至っております。問題は、なぜ国連第１号決議、原子力兵器の廃絶決議が裏切られ、なぜ、このような膨大な核兵器が蓄積されるに至ったかということであります。

第１に、米ソ核超大国は、核兵器廃絶の課題を無限のかなたに追いやり、核兵器は戦争を抑える力になるという、核抑止論の立場に陥りました。核兵器を米ソ二大国が均衡を持って保有し続けることが、米ソ戦争を防ぐために必要だという抑止論、核均衡論の立場は、相手より不利でない、より優勢なバランスをとるという立場でありますから、米ソ間でどれだけ交渉しても、また、一定の部分的な措置が約束されたとしても、事実が証明するように、何の歯どめにもならない。核兵器は減少するどころか、結局大軍拡に進んできたわけであります。このことが、第１の原因であると思います。

第２に、世界の人民の運動、国際世論にも大きな弱点があったといわなければなりません。1950年３月、平和擁護世界大会総会は、原子力兵器の絶対禁止のための厳重な国際管理を確立し、最初に原子力兵器を使用する政府は、人類に対して犯罪行為を犯すも

のであり、戦争犯罪者として取り扱われるべきものであるという宣言、いわゆるストックホルムアピールを発表いたしました。このストックホルムアピールは、世界の人々の心をとらえわずか８カ月の間に世界で５億の署名が集まりました。

このストックホルムアピールの問題について、キッシンジャー元米国務長官は、後に、このストックホルムアピール運動が、朝鮮戦争などで核兵器使用の足を縛ったということを告白しているわけであります。このストックホルムアピールは、世界で初めての被爆国、日本の国民の心にも火をともしました。８ヶ月間で645万人の署名が集まり、戦後、日本の平和運動のいわば出発点ともなりました。

1954年３月１日、第五福龍丸がビキニ環礁で水爆実験で被災したことを契機に、この運動はさらに燎原の火のごとく発展し、一切の原子兵器の製造、貯蔵、使用、実験の禁止を全世界に訴えましょうという「杉並アピール」への署名運動は、短期間に全国で3,365万に達し、この高まりの中で、1955年８月、広島で第１回原水禁世界大会が開かれるに至りました。この大会では、原子兵器の完全禁止、核戦争阻止、被爆者援護という原水禁運動の基本目標が決められました。日本の原水禁運動は、その後30年間、さまざまな障害、困難を克服し、この３目標を掲げ、脈々と運動を続けているわけであります。

ところが、世界の人民の平和運動の中では、ストックホルムアピール運動以降、30年間にわたり、核兵器廃絶の課題は後景に押しやられ、核兵器廃絶を掲げる運動は、ほとんどなくなりました。あったとしてもその目標は核の凍結、すなわち核をこれ以上ふやさないという運動であったり、部分的措置を求める運動――部分的な制限を求める運動、あるいは核軍縮の要求にとどまり核兵器そのものをなくしてしまうことを要求とする、このことを前面に掲げることは、なくなってしまったわけであります。

例えば、ヨーロッパの共産党の多くも、核抑止論の立場に支配され、例えば、フランス共産党のように、核均衡論の立場から、自国の核保有を支持するというような事態も生まれたわけであります。いわば、かく兵器前面禁止廃絶を掲げる被爆国日本の平和運動は、世界から見て、極めて特徴的な存在となったわけであります。米ソ両超大国の核抑止論、世界の人民と世論が、こうした核に執着、固執する態度を核廃絶の立場で包囲、孤立化させることができない、こうした中で核兵器は膨れ上り、人類を絶滅させるような危機にまで押しやりました、そして、世界の人々の中に、核兵器廃絶は理想であって、なくすことはできないという、いわば呪縛にも似た無力感に支配される事態も、生まれてまいりました。

1980年代に入り、こうした悪循環に理性の光を照らす新たな転機が生まれてまいりま

した。そのきっかけは、1984年12月11日から17日にモスクワで行われた日ソ共産党首脳会議、日本共産党の宮本議長とチェルネンコ共産党ソ連書記長の会談と、発表された共同声明でした。この声明の中で、日本とソ連の共産党は、核兵器廃絶の課題は、人類にとって死活的に重要な緊急の課題であり、世界政治全体における中心課題とすることを声明し、両党は二国間交渉、その他国際政治の場で、第１義的に提起し、その実現のために一貫して奮闘することを声明したわけであります。

核超大国一方であるソ連が、核を部分的に削っていこうではなく、緊急に廃絶するためにあらゆる努力をするという宣言をしたのですから、もう一方のアメリカがＯＫと言えば、核兵器を廃絶することができるという現実的な可能性が生まれたわけであります。これは、歴史的なことであります。

実は、この日本・ソ連共産党の会談を行なうきっかけをつくったのは、レーガン大統領であります。1983年11月にレーガン大統領は来日し、国会で「私たちの夢は核兵器が地上からなくなる日が来ることであることを申し上げるとき、私は全世界の人々の声を代表しているのである」非常に格調高い演説をしました。

これに注目し、共産党の宮本議長はレーガン大統領に「もし、あなたがこの言葉に責任を持ち決断すれば、夢を現実にすることができる」という書簡を送り、また、ソ連のアンドロポフ書記長にも「レーガンもこう言っているのだから、ソ連も社会主義国らしいイニシアチブをとってもらいたい」という書簡を送りました。アンドロポフ書記長から返書が届いたのは、２月９日であります。これは、アンドロポフ書記長が病床で書いた外国の党への最後の手紙であったといわれていますが、真剣に受とめ、そのために努力したいという趣旨の回答でした。アンドロポフは亡くなりますが、チェルネンコ書記長に引き継がれ、その後、半年にわたる準備の末、日ソ共産党首脳会談が行なわれ、歴史的な声明が出されたのです。

歴史的といいましたけれども、この声明は、世界に大きな衝撃を与えました。日本でも、国際軍縮促進議員連盟の会長である三本元首相が、赤旗で「日ソ共産党共同声明は大きな意義を持つ」、こういうふうに発表いたしました。世界のマスコミも注目しました。しかし。残念ながら、日本のマスコミは取り上げたものの、多くは抽象的で実効性が乏しいとか、あるいは新味がなくて物足りないなどと評論しました。

しかし、こうした評論が的外れであり、日ソ共産党共同声明がいかに生命力のあるものであることかは、３週間後に証明されることになりました。1985年１月８日、ジュネーブの米ソ外相会談で採択されて共同生命が発表され、この中で戦略核兵器、中距離核兵

器宇宙兵器の制限問題とともに、あらゆる領域での核兵器の完全廃絶を米ソ交渉の最終問題とする、ということが宣言されたのであります。米ソ間の交渉で、核兵器廃絶が直接議題となることは、実に三十数年ぶりのことになったという、画期的なものでありました。

その後、２年間が経過しましたが、日ソ共産党共同生命が核兵器廃絶への新たな転換点をつくったことが証明される出来事が起こっているわけであります。

第１に、世界の人民の運動において、これまで後景に追やられていた核兵器廃絶の課題が、人類死活にかかわる緊急課題として正面に掲げられ、急速に広がったことであります。米ソ共同声明が発表された直後の1985年２月、日本に各国の反核平和団体が集まり、世界に呼びかけた広島・長崎アピール賛同署名は、世界に広がりました。核兵器廃絶は全人類の死活にかかわる緊急課題と位置づけるこの署名は、日本で既に2,600万、５人に１人の割合で署名し、世界では150カ国、西側、東側を問わず、世界じゅうで取り組まれております。国際組織でも、世界労働組合連盟、エスペランチスト世界平和運動、回教徒世界連盟、世界ＹＭＣＡ連盟なども、この運動に賛同しているわけであります。

第２に、核超大国のソ連が、書記長はチェルネンコからさらにゴルバチョフにかわりましたけれども、核兵器廃絶への積極的なイニシアチブを示すようになったことであります。1985年の８月６日、広島原爆記念日を期して、半年間、一方的に核実験を停止することを宣言し、その期限を３回にわたって延期し、アメリカもこれに応ずるように求めました。残念ながら、これはアメリカが応じないという理由で、今年になって再開されることになりましたけれども、ソ連の核兵器廃絶への熱意を示すものとして、世界から歓迎されているものであります。

86年１月15日には、今世紀末までに世界の核兵器を廃絶する構想を、アメリカと全核保有国に、ソ連は提案しました。私達は、20世紀末までこの廃絶を引き延ばすという提案に同意できるものでありませんけれども、しかし、期限を切った提案は、画期的であると思うものであります。こういう変化がありながらも、事態は真直には進んでいないのも事実であります。

1985年１月の米ソ外相首脳会談以降、２年近く続けられたジュネーブでの交渉は、昨年暮のアイスランドのレイキャビックでのレーガン、ゴルバチョフ会談に見られるように、物別れとなりました。双方が物別れの原因について、さまざま述べているのであります。ゴルバチョフ書記長は、アメリカがＳＤＩ計画に固執したためである、というふ

うに言っております。私は、必ずしもこれに同意できません。なぜレイキャビックの会談がこのような結末に終ったのか。当初の会談で、核兵器廃絶を交渉の最終目標として掲げながら、実際には拘束力のある政治合意を勝ち取るに至らないまま、専ら戦略兵器、中距離兵器、ＳＤＩ問題での個別交渉に持ち込まれ、交渉の中で、核兵器廃絶が後景に退けられたことが最大の原因だと考えます。レーガンは、ＳＤＩは核兵器を無力にする兵器、核兵器を廃絶するためにＳＤＩを開発するのだと言っております。

しかし、核兵器を直ちになくすことが合意できれば、15年も20年もかけて、100兆ドルとも200兆ドルとも言われる天文学的な財源を、ＳＤＩ計画につぎ込むことが、どうして必要があるでしょうか、こう迫ることが重要だと思うわけであります。これが、レイキャビックでの物別れになった最大の原因であります。その意味では、世界中の世論、それこそ思想、信条、体制を超えた世界の世論が、核兵器に固執する勢力に対して、核兵器廃絶を迫っていくことが決定的に重要であると思います。

最近、ゴルバチョフ書記長が、ヨーロッパから中距離兵器を撤廃し、非核ヨーロッパを実現することを、ＳＤＩ問題とは切り離して提案するということをいたしました。これも実現すれば画期的なことであります。そして、これを本当に実現するためにも、また、非核ヨーロッパ、非核アジアへと広げるためにも、これらの課題と結びつけて、核兵器廃絶の世論を高めることが重要になっていると思うわけであります。

以上、私は、戦後40年来、人類が悩まされ続けてきた核兵器廃絶の問題が、世界の政治日程に上ったということを、歴史を振り返りながら述べさせていただいたわけであります。私は、この歴史の転換点において、日野市の核兵器廃絶、平和都市宣言を真に実効あるものにするために何をなすべきか、ということについて質問したいと思います。

私は、日野市の核兵器廃絶、平和都市宣言は、全国的に広がる非核都市宣言運動と比べても、極めて先駆的な意味を持つものと考えます。それは、あえて非核ではなく、より積極的な核兵器廃絶を掲げているからであります。非核という意味は、非核ヨーロッパとか、非核日本とか、非核神戸とか、核兵器のないヨーロッパ、各兵器のない日本、地域的な意味を持つ言葉であります。それを、日野市では、核兵器を世界からなくす、根本的になくすという各兵器廃絶を掲げています。これは、日野市に核兵器を持ち込ませない、核兵器を拒否する、そういう意味だけでなく、核兵器廃絶のために世界に働きかけるという積極的な意味を持つものと思うわけであります。

それから、非核というと、核一般、核の平和利用も含むという意味にもとられかねません。そうではなく、原子力の平和利用については、意見が異なっても、また、他の問

題では、意見がどんなに異なっても、だれでもが一致できる核兵器ということを鮮明にした核廃絶宣言であるということだと思います。

そこで、質問の第１点は、核兵器廃絶平和都市宣言を実効あるものとするために、より積極的に世界に働きかけるべきではないか、ということであります。森田市長は、他の非核自治体との連携を強めたいといわれていますが、１歩進めて、世界に働きかけるその第１歩として、レーガン大統領とゴルバチョフ書記長に核兵器を直ちに廃絶せよと、書簡を送っていただきたい。この点について市長の考えをお聞きしたいと思います。

市長は、所信表明の中で、戦争を知らない世代が人口の過半数を超えたこと、平和の風化、平和への願いの風化について警告されました。私も同感であります。戦争の悲惨な体験、平和の尊さについて、次の世代に伝えていく運動を、市民ぐるみで進めることは、核兵器廃絶平和都市宣言を実効あるものにする上で、極めて重要になっていると思います。戦争の体験を次の世代に語り継ぐ、この点で、平和教育は極めて重要になっています。

最近、大坂上中学校の広島への修学旅行に対し、偏向教育だという攻撃が行なわれて以降、教育委員会に対し、さまざまな揺さぶりがかけられているように思います。このような中で、学校関係者の中に、反核だとか、平和だとか、憲法だとか、反戦だとか、こういうことを取り上げると面倒なことが起こる、というような雰囲気も生まれていると聞きました。これは、極めて危険な事であります。核兵器廃絶平和都市宣言を掲げる日野市の教育委員会が、不当な圧力や介入に屈服することなく、きっちりと平和教育、平和学習の方針を持つことが重要だと思いますが、この点で教育長はいかにお考えでしょうか。この点が、二つ目の質問であります。

関連いたしまして、大坂上中学校の問題では、学内においてはＰＴＡ総会なども開かれ、この間の不当な攻撃に対する事実経過も知らされ、父母、教師の信頼関係もこれまで以上に強いものとなっていると聞いていますが、この間「全貌」などの反共マスコミにも取り上げられたこともあって、学外では大坂上中は問題があるのではないか、というような受とめ方もあるようです。大坂上中学校が問題であるというようなとらえ方は、極めて父母と教師の信頼関係でなり立つ学校にとって、重大なことであります。この点について、本当に大坂上中学校が問題校であるのかどうなのか。教育委員会はどう考えているのか。他の学校に比べて、学校経営などの問題、子供たちに学力をつけさせていくような基本的な問題で、どういうふうな状況にあるのかということについて、お答えいただきたいと思います。

この点についても、もう一つ関連をいたします。

さらに聞くところによると、高松宮の葬儀に当たり、市内の小中学校で弔旗を掲げられたと聞きますが、事実とすれば、どういう経過でそうされたのか。教育委員会は、どのような検討をされてこのようなことをされたのか。また、その教育の目的は何なのか。学校は、過去、どういう場合にこういう弔旗を掲げてこられた経過があるのか、この点についても教えていただきたいと思います。

後の３点は、教育長にお答えをお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　日野市が、昭和57年10月、第３回定例市議会において、核兵器廃絶、それから平和都市宣言の、いわゆる宣言を、議会の全会一致によって可決をされております。比較的、国際平和年の年次の事もございましたし、日本国内のみならず、世界的に、いわゆる核兵器廃絶、反対核平和運動という運動が、特に住民運動の形で、燎原の火となって広がった、こういうきっかけの初めの時期に、我が市はそのような行動を行なったわけであります。

今日、お説のとおり、いわゆる核戦略といわれる形で、核の抑止力という考えかたのために、エスカレートして、ますます核超大国がしのぎを削っておる。ついにＳＤＩという宇宙にまで競争が及びつつあるというふうに言われるわけでありまして、今日、世界じゅうの心配を醸し出しているというのが、我々の共通の認識でございます。

そこのところで、一つの私どもの日野市という自治体として、市民の意志をどのように効果をあらしめるかということは、大切なことでございますので、国内的には宣言都市の協議会の形で、あるいは、私も過去御報告しておりますとおり、アメリカの友好都市に向けて文書を送り、また、参加したソ連旅行では、行く先々の市長に、日野市としての文書をお届けをした、こういう経過は持つわけであります。

しかし、なかなか、自治体を単位とする運動が、日本ほど普及している国はないんではないかと思うわけでありますけれど、これをより一層国際的にも連帯をして、世界人類の世論の上において、地球の将来の健全性と、それからあらゆる生物、また人類の存続のために、核兵器廃絶が最も今日の最大の課題であるということを、明らかにする必要があるということにつきましては、全く同感でございます。

そこで御提言の事項につきましても、今後、より真剣に考えて、有効な手段を市民の名においてとらせていただく、こういうことを努力をいたしたい、このように考えておるところでございます。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　それでは、後半の３点の問題につきまして、私の方から答弁させていただきます。

まず、最初の、平和教育のとらえ方というものについて、日野市教育委員会はどうとらえているのか、というような御質問だと思いますが、平和教育に対しましては、憲法並びに教育基本法の精神、これを正しく受けとめ、児童生徒の発達段階というものがあるわけですから、児童生徒の発達段階を考慮しながら、学習指導要領そのものに準拠しながら、平和教育の問題というものについては取り扱っていきたい。

具体的には、国際理解の教育というもの、これを通しまして、よその国の文化を尊重し、人種間、あるいは民族間に対する偏見とか差別、そういうものを排除していく。こういうような精神に立って、基本的人権の確立、こういうものを平和教育の基点に置きながら、教育を進めてまいりたい、こう考えております。

次に、大坂上の中学の問題でございますけれど、大坂上中学の問題につきましては、本市議会でもお話しいたしましたように、配布資料の中に、適正を欠く部分があったということ、あるいは教育活動と組合活動のけじめ、こういうものをきちっとやっていただきたいという側面、これらにつきましては、大坂上中学も、教材の取り扱い過程の中に配慮を欠く点があったということにつきましては、反省もしておりますし、現実問題として、大坂上中学が偏向教育の権化のような学校であるというようなとらえ方だけは、ぜひ市議会でも払拭していただきたい。これは、大坂上中学の名誉に関しましても、ぜひその辺のところは払拭していただきたい。

大坂上中学は、議員さん方も文教委員会でも訪問いたしましたけれど、大坂上中学が開校してから10年近くたつ学校でございますけれど、学校の校舎の清掃とか、あるいは生徒の服装とか、その他極めてきちっと処理されている学校でございまして、そういう面からいきまして、ある面では生活指導、その他の面について、極めて行き渡った教育が展開されている。あるいは、生徒会等が自発的に市内のクリーン作戦等々に参加して、何とか町をきれいなものにしていきたいというような形での決議等を、生徒会として挙げて取り組むとか、非常に先生方も教育活動そのものには真正面から取り組んでいるという。

ただ、先ほども申し上げましたように、今回の修学旅行に際しても、教材の内容等につきまして、配慮を欠く点があったということにつきましては、先生方も反省しておる点もありますので、その辺を含めまして、ぜひ御理解をお願いしたいと思います。

3点目の、高松宮の葬儀に際して弔旗を掲げるように、各学校に通達等を出したのかという御質問でございますけれど、おっしゃるとおり、高松宮の葬儀に対しましては、日野市教育委員会では電話継走という形をとりまして、文部省並びに東京都教育委員会から参りました通達を出し、葬儀当日は各学校では弔旗を掲げ弔意をあらわしてほしい、そういう形の通達を出したわけでございます。

この件につきましては、私自身、各学校へ通達を出す時点の中で、現在の主権在民の日本国憲法ということがよく言われるわけですけれど、これは中谷議員さんも御承知の通り、日本国憲法の特色というものが、第1章の第1条から第8条、この間につきましては、天皇並びに皇室にかかわる条例を、きちっと記載されている。第1条では、御承知の通り「天皇は日本国の象徴であって、日本国民統合の象徴としてその地位は主権の存する日本国民の総意に基づく」こういう形で、天皇の地位というものをきちっと第1章第1条で規定している。

なお、高松宮につきましては、第2条の中で、皇位継承権ということで、皇室典範、これは国会で定めて皇室典範の中に、高松宮については、いわゆる皇太子あるいは浩宮、常陸宮等に続いて、皇位継承権を持つ皇族の一員に規定されている。その方がお亡くなりになったというその実態の中で、決して今の憲法に違反するような行為を、私自身とったと考えていませんので、文部省並びに東京都教育委員会の通達を、そのまま各学校の方に通達として流したということです。そのことを御了解願いたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　教育長に、補足的にさっき質問したんです、答えていただかなかったことで。

これまで、弔旗などはどいいう場合に掲げられているのかということを、一言だけお聞きします。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　今、弔旗という形で、各学校の方に、こういう関係で通達等で弔意をあらわすために弔旗を掲げてほしいという形の通達は、今回が初めてだったと思います。

○議長（黒川重憲君）　中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　御回答に沿って私の意見を述べたいというふうに思います。

まず最初に、市長から、非常にまた積極的な御答弁をいただきまして、大変ありがと

うございます。

各兵器によって平和を保たれる、こういうふうな倒錯した考え方というのは、被爆国の日本の国民の中では、少数派だというふうに思います。しかし、私が恐ろしいと思うのは、これだけふえた核兵器は、もうなくすことはできないのではないか。現実的に不可能だという考えに、多くの国民が支配されているということではないかと思うわけであります。

重要なのは、人類が作った核兵器は、人類の意志によって廃絶することができる。廃絶しなければならないという理性の声をとどろかせることであるというふうに思います。こういう立場に立って、森田市長が市民の先頭に立って、核兵器廃絶平和都市宣言を実効あるものにするために、御奮闘していただきたいと思うわけであります。

次に、教育長の御答弁に対して、私の意見を述べたいと思います。

実は、手前みそなんですが、今週号の赤旗新聞で、埼玉大学教授の暉峻淑子さんが西ドイツに留学されて、西ドイツで見た平和教育というふうな文章を出されています。暉峻淑子さんは、ベルリンの大学で学生たちに接しながら感じたのは、ドイツ学生は外の世界に積極的な行動力を示し、批判精神も旺盛だということでした。そう述べながら、どうしてそうなったのか。これにはいろんな理由があるとしても、やはり教育のあり方に違いがあると思いました。そして、ドイツの学校では、授業で生徒達によく討論をさせるんですね。それもいつも言う子だけでなく、全員が意見を言う。知識を暗記するだけでなく、それを自分の考えに深めて表現させるんです。そういうことができるのは、１クラスの編成が、小学校でも20人から25人、高校では17人から８人のクラスがあるというくらい、小人数になっていることでありますと、まず述べています。

それから、私は時間を見つけて、幼稚園から高校まで、思いついた学校を訪ね歩きました。徹底しているなあと感じたのは、平和教育の分野です。例えば教科書です。ナチスが支配した戦前、戦中のドイツがどんな社会だったということは、小学校三、四年から社会科の授業でかなり時間をとって取り上げられています。子供たちの年令に応じて、事例も選び、当時の写真を何枚も使って、教科書で説明しています。中学校のある社会科教科書では、同世代の少年小女労働奉仕に駆り出された写真、子供の訓練兵の写真を載せ、メンデルスゾーンの「真夏の夜の夢」や、ハイネの詩、そしてケストナーなどの児童文学までヒトラーの弾圧の対象になったということを、絵入りで詳しく紹介しています。

そして、高校の教科書になると、なぜ私たちのドイツが民主主義押しつぶす国になっ

たのかということを、生徒に考えさせる記述が目につきます。ヒトラーは、確かに悪い人物だったにちがいないけれど、１人の悪者がいたから社会もそうなったとは言えない。国民は、なぜ彼等に抵抗できなかったのか、と問う教科書もある。もちろん大きな弾圧もあった。しかし、その前に、日常生活の中で個人個人が民主主義や平和の尊さを見失うと、軍部や政府の宣伝に乗せられてしまう。だから、彼らの政策や宣伝を国民１人１人の責任でよく見極めようと説いています。また、教科書には、ファシズムに抵抗した人々がついに銃殺される場面も、写真を使って、しかも抵抗した側の立場に立って、詳しく記述しています――としています。

そして最後に暉峻淑子さんは、自分の意見を持って物事をしっかり見詰め、いいものはいい、悪いものは悪いと判断していく力、社会が平和で民主的で人権を守るものでなければ、個人の自由も幸福もあり得ない。個々の人々がそういう努力をしていくことが、今よりもすばらしい、より大きな自由をドイツにもたらすことにつながる。こういうふうな立場で平和教育が行なわれていると言っております。

私は、大事な事は、平和教育の前提として、自分の意見を持って物事をしっかりと見詰め、いいものはいい、悪いものは悪いと判断する力を、子供たちに養うことだと言っている点だと思います。そして、戦争がどんなものであったのか、恐れる事実を通して、年令に即した形で、子供たちにも理解できるような形で、しっかりと答えることが大事だとしている点だと思います。

先ほど、教育長は、憲法と教育基本法にのっとって、すべての国の人種差別や偏見差別をなくす立場から、人権を守る立場から、平和教育を進めていきたいというお答えでしたけれども、やはり私たちの国が、朝鮮や中国で行なったこと、このことも恐れず事実で理解されやすいような形で教えていくということも、やはり人種差別や偏見をなくしていく点で、重要でないかというふうに思わけであります。

もちろん、発達段階に即したということが大事でありますし、判断力のない子供たちに、自民党がいいとか、共産党がいいとか、そういうことを教えることは無意味で、また、有害であるというふうに思いますが、しかし、あなたたちと同じ年令の子供たちはこんな思いをしたんですよ、というような立場で、ぜひともこの戦争についても、次の世代に語り継いでいくということを、しっかり位置づけて頑張っていただきたいと思うわけであります。

２番目に、大坂上中学校の問題でございます。大坂上中学校がマスコミまで使った、あれだけの攻撃を受けながら、教師、父母の信頼を崩さず、これまで頑張ってこれたの

は、やはりこれまでに父母と教師が力を合わせて行なってきた教育実践があると思うわけであります。父母、教師の信頼が崩れて犠牲になるのは、子供たちであります。例えば、教育実践の中に、誤りや未熟さがあったとしても、それは父母、教師のあいだで自主的に解決すべきものであると思います。外からの介入、不信感をあおるというようなことは、最悪の行為であると思うのであります。子供を守る立場で、教育委員会はこうした攻撃には毅然とした対応を行うとともに、大坂上中学校の信頼性を回復するために、ぜひとも御努力をしていただきたいと思います。

3番目に、高松宮の葬儀で、弔旗を掲げた問題であります。御答弁によると、文部省、教育委員会の指示で行ったということでございます。憲法では、主権は国民にあり、その代表者で構成する国会が、国の最高機関であるとしております。先ほど、天皇の地位についても言われましたけれども、天皇は国民の総意に基づいて決められる。すなわち、主権は国民が決めるものである。国民が主人公であるということを、明確にしているわけであります。

聞きますところ、この国民の主権の立場に立った、国の最高の機関である国会の、例えば議長が亡くなられたとき、葬儀に対しては、弔旗は掲げられたことはない。また、数年前になります大平首相の葬儀でも、弔旗は掲げられていない。にもかかわらず、高松宮という一皇族の私事にあるにもかかわらず、国事のごとく文部省の指導、そのまま指示に従うということは、私は大問題だと思うわけであります。

この葬儀で読まれた弔辞でありますけれども、高松宮の葬儀では、島津司祭長が「海軍大佐を務め励み賜いる」と、高松宮の戦前の侵略戦争にかかわったことをたたえ上げ、そして「内閣総理大臣初め、百々の仕え人ども」と参列者を、内閣総理大臣を仕え人、こういうふうに行なったというふうに聞いております。戦前と同様の天皇主権の立場から行なわれたこの葬儀に、学校、子供たちをも動員するというようなことは、絶対に許されることができないと、私は考えるものであります。

教育基本法は、第10条で、教育は不当な支配に服することなく、国民全体に対して直接責任を負っている。教育行政は、この自覚のもと、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備、確立を目標として行なわれなければならない。教育の中立性、このことは何も政党や団体だけではない。何なによりも国家権力の介入を戒めているわけであります。本当に国民に、市民に直接責任を行うのであれば、教育委員会は、無批判に政府の指示に従うのではなくて、ぜひとも自主的な判断をやってから、これを行うようにしていただきたい。心からお願いをする次第でございます。

最後に、私は、この平和を、戦争の体験を子供たちに語り継ぐということについて、非常に感動したことがあります。それは、西ドイツのヴァイツゼッカー大統領の演説を読んだことがあります。この人は、西ドイツの保守党、キリスト教民主同盟から出た人であります。こういうふうに、５月８日の終戦記念日について、言っております。

――５月８日は心に刻むための日であります。心に刻むというのは、ある出来事がみずからの内面の一部となるよう、これを誠実かつ純粋に思い浮べることであります。

そのためには、とりわけ誠実さが必要とされます。我々は今日、戦いと暴力支配との中で倒れたすべての人々を悲しみのうちに思い浮べております。特にドイツの強制収容所で命を奪われた600万のユダヤ人を思い浮かべます。戦いに苦しんだすべての民族、なかんずくソ連・ポーランドの無数の死者を思い浮かべます。ドイツ人としては、兵士として倒れた同胞、そして故郷の空襲で、とらわれの最中、あるいは故郷を追われる途中で命を失った同胞を、悲しみのうちに思い浮かべます。虐殺されたシィンティ、ロマ、これは遊牧民族のことです、殺された同性愛の人々、殺害された精神病患者、宗教もしくは政治上の信念のゆえに死なねばならなかった人々を思い浮かべます。銃殺された人質を思い浮かべます。ドイツに占領されたすべてのレジスタンスの犠牲に思いをはせます。ドイツ人としては、市民としての、軍人としての、そして信仰に基づいてのドイツのレジスタンス、労働者や労働組合のレジスタンス、共産主義者のレジスタンス、これらのレジスタンスの犠牲者を思い浮かべ敬意を表します。そして、問題は、過去を克服することではありません。さようなことができるわけでありません。後になって過去を変えたり、起こらなかったことにするわけにはまいりません。しかし過去に目を閉ざす者は、結局のところ、現在にも盲目となります。非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすいのです。――

こういうふうに言っているわけであります。８月15日は、日本の国民が心に刻む日でございます。虐殺された無数の朝鮮人や中国人を、思い浮かべなければなりません。戦争に反対し、殺害された人々を思い浮かべ、小林多喜二に敬意を表さなければなりません。広島、長崎で被爆した同胞を思い浮かべなければならないと思うわけであります。どうしてこういうことが、日本の首相にこういう演説ができないのか。ここに、今日政権を握っている人々の異常さ、そしてこの日本を包み込もうとする危険の動きを、私は感じざるを得ないわけであります。核兵器廃絶、平和都市宣言を実効あるものとするために、私も全力を尽くすことをお誓して、私の質問を終らせていただきます。

ありごとうございました。（拍手）

○議長（黒川重憲君）　これをもって１の２、核兵器廃絶、平和都市宣言を実効あるものにの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御意義ありませんか。

〔「意義なし」と叫ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御意義ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時40分休憩

午後１時９分再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問２の１、市長も「市長退職金」の見直しをの通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

〔24番議員登壇〕

○24番（古賀俊昭君）　それでは、一般質問を行ないます。

市長の退職金については、日野市長等の給与に関する条例で規定をされております。この条例の第３条で、市長等が退職もしくは解職、又は死亡したときは、これに退職手当を支給する。前項の退職手当の額は、その者の退職の日における給料月額に次の各号に定める割合を乗じて得た額とする――これが根拠になっております。そして、その額とは、市長の職にあった者については、在職１年につき月額100分の350、このように定められているわけであります。

私の知る限りでは、市長の退職金の問題がこの議会で議論をされましたのは、論じられましたのは、昭和58年第２回定例会で、古谷太郎氏が、市長の退職金について一般質問で取り上げて、市長と議論があったのを記憶しているわけであります。このときのやりとりは、多少注目に値するものもがざいました。なかなか市長の退職金についての書物等を探そうと思ってもないわけでありますが、このとき幾つかの事実を、私どもは知ったわけであります。

このとき、古谷議員は、市長の退職金さまざまな経過をいろいろ触れた中で、「全三多摩で初めて自分の退職金を自分で値あげしたのは、革新市長、調布であります。昭和36年。これ以前に、大阪にも実例があります」こういうふうに述べておられます。また、自分が市長の坐にあったときのことも若干触れて、「私もそのとき考えていなかったからわからなかった。わからなかったと同時に、余り興味もなかった」と、このように議会で発言がございました。また、市長に対して古谷議員は「市長の退職金をやめるのが

一番いいと思う。少なくとも行政職、一般職員の退職金と同じにする。そういうふうにしたらいいと思うんですが、市長の御見解をお聞きしたい」――こういう質問を投げかけております。

これに市長は答えて、58年の第2回定例会です、「特に職員に対します退職手当に手を入れようとする立場から言いますと、やはりみずから締っていかなきゃならないということについては、感じておるものがあります。また、退職金を受け取ることがある場合には、実施になる時期までには一定の結論を得たい」と。余り考えたことはないけれども、もし、もらうような時期になれば一定の結論を得たいというふうに、お答えになったわけであります。

こういうやりとりが、昭和58年にございました。それ以来、市長の退職金というものについての議論は、この議会ではなかったように、私は思います。しかし、ここ、職員の皆さんの退職手当の是正の件が、いろいろやかましく議論される中で、今回の議会には、市長の退職金をどうするかということは、もちろん出てきておりませんが、職員の皆さんの退職手当の是正については、今議会に条例の改正案が提案をされてきております。こういう時期でありますので、市長の退職金についても考えてみるには、一つのいい時期ではなかろうかと思うわけでございます。市長の退職金とは、そもそもいかなる基本的な理念のもとに設けられているものなのか、考えてみる必要があろうと思います。

公務員の退職手当についての解説書を見てみますと、公務員の退職手当の基本的性格は、職員が長期間勤続して退職する場合の勤続報酬であると説明しております。

また、民間企業の退職金の性格については、必ずしも定説があるわけではございませんが、いろいろな議論があるところでございますが、在職期間中の功績に報いるものであるとする功績報償説、また、在職期間中の賃金を後で補塡するものとする賃金後払説、そして退職してから後の生活を保障するものであるとする生活保障説など、諸説がその主なものであります。

そこで、市長にお聞きをいたしますが、市長の退職手当の基本的な性格を、どういうものだとお考えになっているか。今、民間の場合、また、一般の公務員の場合のいろいろな学説等をお話しいたしましたが、市長の退職手当の基本的な性格について、市長のお考えをお聞きをいたします。

次に、森田市長が、仮に今任期限り、つまり昭和64年に退職なさる場合、現行の条例で計算をいたしますと退職金は、在職16年間ということになり、金額、手当の額は、3,976万円となります。約、ちょうど4,000万円であります。職員の皆さんの退職金適正化

が一歩の後退も許されない現状の中で、それを直接職員に理解を求めなければならない市長の立場として、市長みずからの退職金についても、何らかの見直しが行なわれるべきではないかと、私は考えますが、いかがお考えでしょうか。お尋ねをいたします。

次に3番目の質問として、これは退職手当とは直接関連をいたしませんが、私がかねがね疑問に感じております市長のボーナス、つまり期末勤勉手当のうち、勤勉手当についての市長のお考えをお聞きしたいと思います。参考までに、学陽書房という出版社から出されております解説書に、諸手当、質疑応答集というのがございます。その中に、期末勤勉手当の性格として、問いが設けられ、またその後に答えが出てまいりますが、これをちょっと御紹介してみます。

期末手当及び勤勉手当は、どういう性格の給与か。これが問いであります。答えは、このようになっております。――期末手当及び勤勉手当は、民間における給与等の特別給に見合うものとして支給される給与である。そのうち期末手当は、民間における賞与のうちの、いわゆる一律支給分、または期末一時金に相当する給与で、各職員の在職期間に応じて支給されることとなっている。これに対して勤勉手当は、民間の賞与のうちの成績査定分に相当する給与で、各職員の勤務成績に応じて支給されることとされ、このため、具体的には職員の勤勉度を示す期間率と、勤務成績を示す成績率に基づいて、手当額は決定されることとなっている――このように述べられております。

つまり、いわゆる期末勤勉手当、ボーナスは、公務員の場合、期末手当と勤勉手当とから、なっているわけでありますが、このうちの勤勉手当については、職員の勤務成績に応じて支払われるのが趣旨ということであります。でありますから、人事考課や勤務成績の査定を受けない、常勤の特別職である市長が勤勉手当を受けている今の現実の姿は、全く好ましいことではないわけであります。わたしは、至急是正すべきだと考えますが、市長の見解をお伺いをいたします。

以上、3問についての御回答をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　市長からのお答えの前に、私の方から、今の3点につきましての御回答をさせてもらいます。

第1点の基本的考えでございますが、今、御指摘がありましたように、功労、功績というような報償的意味合い、それから生活保障説、あるいは賃金後払い説、それから御指摘がありました勤続の報酬というような理念を述べられました。これらにつきまして、やはりその理念に基づきまして退職手当というものは出来ていると思います。

そうした中で、市長の退職手当の支給方法、あるいは支給の考えかた、こうしたものは、それぞれ条例に基づきまして、市長に対しましてはこれこれの退職金を、市長等につきましてですね、退職金を支払いたしますという条例でつくってあるわけでございます。その中の理念というものが、これらに包含されているということだと思います。その中でつくられております。そして、現状の各市の状況は、これらの退職金につきまして、それぞれ条例を設けまして、日野市と同じように、率は違いますが、その理念でやっておられると思います。今までやってきました。そして、これらの理念に基づいて、今現在も支給、そうしたものが行われているということでございます。

それから2点目の、今後、これらを下げるという方向についてお考えは、ということでございますが、現状におきまして、今、申し上げましたように、26市、例えば退職手当組合といいまして、9市がこれに加盟しております。これらの9市の退職手当、市長及び助役、収入役、そうした特別職の率でございますが、これが100分の550というふうな高額、日野市から言わせれば高額のものでございます。

ということを見ますと、では日野市では100分の350というのがどの辺なのかということでがざいますが、今現在、26市、今、9市もありました。その中で追っていきますと、550あるいは500、そして350、そして最低では300というようなものでございます。その中で、350といたしましては、7市がこの100分の350ということでの条例化をしております。そうした状況でございます。これらを踏まえての考え方が、私どもの方にはあるかとおもいます。

3番目の、勤務手当の解釈でございます。言われるとおり、期末勤勉手当、二つありまして、これを今までなっておりますが、期末手当につきましては、6月期、それから12月期、3月期という三つの期に分かれまして、それぞれ支給するということになっております。

そして、勤勉手当の解釈でございますが、これが勤務成績ということで、これは明らかに一般の我々公務員に対しましても、勤務の状況によりましてこれを支給していくんだということで、現在は、6月につきましては0.6カ月、12月についても0.6カ月というような率で、条例化されております。

そうした中での、いま、市長等の期末勤勉手当はこれでよいのかという御質問でございますが、それらにつきましても、現在、この当初におきまして、市長の方から行政報告でお話ししました特別職審議会、こうした中での答えを見ながら、また市長も対応していきたいというようなお考えをお持ちのようでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私は、総務部長がお答えになるとは、夢にも思わなかったんです。市長みずからの退職金について、どのように市長はお考えになっているのかということを、１問目はお聞きをいたしましたし、２問目では、今、職員の皆さんに、適正化のためではありますが、直接理解を求めなければならない市長の立場として、やはり御自分自身の退職金を見直すというようなことを考えてもいいのではないか、いかがでしょうか、ということをお聞きをいたしました。

３点目も、これは同じように、市長が御自分で受けておられる勤勉手当のことでありますから、いろいろな制度上からも問題が多いという指摘も聞くようでありますし、市長のお考えはどうか、ということで聞いたわけであります。

特に、四年前の昭和58年の定例会で、この本会議場で森田市長は、先ほど私が読みましたように、みずから締っていかなきゃならない。職員に対して退職手当に手を入れようとうする立場から言うと、みずから締っていかなきゃならないんだということもおっしゃた。しばらく時期を置いて結論も得たいということをおっしゃったわけでありますので、４年たった現在の市長のお考えを、私はお聞きしたいわけでありまして、総務部長にお答えをいただくとは思わなかったわけでございます。市長に、御回答をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今、御質問に対して、総務部長が制度的な解説、また一般論的な考え方を示したものだと思っております。

また、私は確かに現在、当事者でありますが、当事者だから何か自分のこととして公的な制度を云々するということも、直接的にはいかがなものかと、こういうふうに思っております。ただし、58年の質問に答えておりますとおり、みずからを律する立場としては、また必要な見解、見識であったなと思っております。

特別職の報酬、給料、あるいは退職手当、これらのことにつきましても、客観的に時世にかなう、社会に容認されるという反省は大切でありますから、今、御指摘のことにも関心を払っていく必要がある、このように感じておるところであります。

そこで、質問の１、２、３と、こういうことになっておりますが、基本的な性格のことは、総務部長がお答えしたとおりだと、このように思います。

それから、日野市の過去をたどってみますと、35年のころに改正をされて、今日の指

数が定められておる。それ以来、変わることはなかった、こういうことのようであります。そしてまた、その35年のときに変更された理由には、時の町長の言葉をかりるならば、特別職はいつその身分を失うことがあるかもしれないから、そのために備えておくんだという説明もあったやに聞いております。それも一つの考え方かもしれませんが、私は、そういうふうには考えておりません。

そこで、客観的ということが、該当する事項の判断に必要なわけでありますが、58年に検討を加えると。その後４年間たっておるわけでありますが、報酬審議会等に、一応の御意見も聞いた、こういうことがございました。それで、よそと比較して低い方に属するから、上げることはもちろん妥当ではございませんが、下げることもあるまいというのが、今までの考えでございます。

それから３番目の、期末勤勉手当を特別職の市長が受け取るのはいかがか、こういうことでございまして、このことには確かに考慮すべき要素があるんではないかと感じております。

そこで、現在、特別職報酬審議会の諮問のことを御報告しておりますとおり、その審議の中に、そういう要素も加えていただきたい、このように考えております。

勤勉手当というものは、本来の性質からいって、考課、評価に基づいて給付されるべきものだ、ということが原則かもしれませんので、これは別の考え方で、是正するとするならば、そういうふうに考えるべきだろう、このように思っております。

客観性を要するということと、先ほども申し上げましたとおり、私的な給与ということではありませんから、やはり一種の報酬の範囲で考えていただく。その諮問機関に一定の判断をお願いをするということが、第一義としてとるべき方法だろう、このように思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私が、お聞きした、２番目と３番目にはお答えをいただいたんですが、最初に第１問目でお聞きをいたしました、これは通告でもちゃんと一番に書いておきましたので、お答えをいただきたいとおもうんですが、市長の退職手当の基本的な性格、つまり基本的な理念ですね、これを市長はどういうふうにお考えですか、ということを私はお聞きしたんです。

総務部長から答えたとおりだというふうにおっしゃったんですが、総務部長は、一般的なことを羅列してお答えになったんです。私が先ほど申しましたように、いろいろな

考え方があると、三つほど言いました。そのほか、公務員については、勤続報償という考え方が主流であるということを、学説とかそういうものを参考に申し上げたんであって、これを踏まえた上で、市長自身は、市長の退職金というものをどういう位置づけをするのか、どういう性格だというふうに考えておられるか、ということをお聞きしましたので総務部長は何もお答えになっておりませんし、一般論を言われただけです。市長にもう一度この点、お答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私も深く関心を持って、理論づけの根拠を追及したということではありませんが、恐らく勤続報償、そういう給付に該当するものだろう、こう思います。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君

○24番（古賀俊昭君）　それでわかりました。

それでは、再質問を本格的にやりたいと思いますが、市長が勤続報償的なものだというふうに、市長の退職手当の性格を位置づけられました。それは、一般公務員の退職手当の性格を代表する説を、そのまま踏まえられたものであります。そのようにお考えならば、それで結構でありますが、２問目にお聞きをいたしました、この際、是正する方向でお考えになったら――是正と申しますか、見直しを行われる方向で検討されたらどうかということをお聞きしましたが、市長は、今、下げることはなかろうということで、現状の退職手当の支給の内容を是とされたわけであります。

しかしながら、最初に私、申し上げましたように、今回、職員の皆さんに求めております退職手当の是正の計画を見てみますと、定年退職等の支給率の一番高いケースでも、11年以上15年以下の期間では、１年につき2.3カ月、また16年以上20年以下で2.7カ月、それから21年以上25年以下、これが2.8カ月、26年以上30年以下の場合で1.6カ月、31年以上になりますと、１年で１カ月分ということになるわけであります。ところが、市長の計算は、在職１年につき3.5ということで、一番職員の方も受けることのできない高率支給ということになっているわけであります。

こういうことを考えてみますと、58年の議会では、退職手当というものを市長は辞退をして、廃止をして、退職金を設けないで、功労金のようなものを制度を行かしていったらどうかという提言もあったわけでありますが、私は、大いに研究すべき余地があると思っております。

今、申し上げましたように、退職手当の職員の皆さんの条例が、もし可決をされます

と、市長の退職手当の支給率、１年について3.5というのは、職員の皆さんよりかなり高いということになるわけでありますので、できるだけ職員の方に退職手当の削減を求める以上みずからもそうした点、範を示された方が、私はいいのではないかと思います。

さらに、先ほど総務部長が、他市の例を比較して、必ずしも日野はそう高くないんだということを言われました。確かに、職員課でつくっていただきました、都下各市の助役、収入役も含めた三役の退職手当の支給率を見ますと、決して高額にはなって、日野の場合には、おりません。それは事実であります。しかしながら、まだ日野より低率に抑え、なおかつ金額も１期の場合、安いといいますか、低い額のところがあるわけであります。

一つは、武蔵野市。武蔵野の場合には、在職１年につき100分の300、３カ月というふうになっております。ですから、退職手当は、４年。１期務めたといたしまして、924万ということになります。市長の場合には、１期、４年務めますと994万ということで、武蔵野の方が退職手当の場合は下回っております。

次に、保谷市。これは同じ革新自治体でありますが、日野と同じそういう自治体でございますが、保谷の場合も、日野を下回っております。保谷の場合には、これも同じく在職満１年につき３カ月ということで、４年、１期お務めになりますと、市長さんが786万円ということで、やはり日野より低額に抑えられているし、こういうことで、必ずしも日野は高率の支給率にもなっていないし、額もそう高いわけでありませんが、しかし客観状況は、今申し上げましたように、これから職員の皆さんに協力を求めていく。そういう段階である。また、職員の皆さんよりも支給率が高いということでは、なかなか職員の皆さんも、面と向ってはおっしゃらないかもわかりませんが、やはり市長に何か言わんとするところがあるかもわかりません。そうした意味で、十分お考えになった上での御回答だとは思いますが、もう一度、この退職手当の市長の支給率及び額については、もし、仮に、最初申し上げましたように、16年間で仮におやめになった場合には、4,000万円の退職金を森田市長は受け取るということについては、全く下げる必要もないし、報酬審議会に聞いて、このままでよかろうということであったので、見直すことは一切、今後も考えない、というお考えなのかどうか、もう一度この点お尋ねをいたします。

それから勤勉手当のことでありますが、これも同じく報酬審議会に意見を求めて、客観性を有するものにしていきたいというお答えがありました。同時に、確かに考慮すべき点もあるということはお認になったんですが、別に、人にお聞きにならなくても、市

長がやはりみずから勤勉手当を受け取るということは、だれがどう考えても、不自然、異常なことでありますので、こういうものは、やはりすっきり早くなさった方が、私はいいのではないかと思っております。

ちなみに、この問題の勤勉手当の特別職への支給については、昭和43年に自治省から、国家公務員特別職に支給される手当以外を、自治体の特別職に支給するのは不適当ということで、是正の通達が出ております。

なお、日野市以外の他市でも、この悪例をまだ持っているところが幾つか、多数あるわけですが、こういうふうに、他も長い間放置をしているからそのままでいいということでは、済まされないと思うわけであります。

職員の皆さんにいろいろ協力を求めなければならない時期、しかも、あるときは痛みを分かち合っていかなければならない今日でございます。市長がなし崩し的にこういうものを、趣旨に合わないものを放置するのではなくて、勤勉手当をやはり直すにはいい時期だと思うわけであります。速やかに、私は検討をすべきだと、このように思いますが、やはり諮問期間に意見を聞いた上でということで、あくまで消極的な立場をおとりになるのかどうか、最後の2問について、再質問をいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　常勤職といたしましても、一般職と、それから特別職には、おのずから責任のこともありますし、また、任期のことも伴なう訳であります。したがって、同列に理論の根拠を置くということは、私は当たっていない、こう思います。

したがって、2番目の、退職金の積算の適応するところの数値についてでありますが、これは第三機関に御意見を聞くということが、客観的な意味で、適当だとこのように思っております。

3番目の、勤務手当等云々ということにつきましては、これは見直しをするというふうに申し上げておるわけであります。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　わかりました。市長の退職手当のことについては、やはりこれは市長がまず御自分の考え方をきちんとお持ちになって、イニシアチブをおとりにならないと、市長自身の退職手当にかかわること、なかなか触れずらいだろうと思うわけです。特に第三者の場合には。

しかし、第三者の意見も聞いていくということで、今、御答弁がございました。市長みずから職員の皆さんにいろいろ我慢を強い、またまとまりを持って市政発展のために、

これからもまだ任期は２年間あるわけでございますが、取り組んでいただくには、やはり職員の協力も不可欠であります。やはりその時期を逃がしてはならないとおもいますので、まず「隗より始めよ」という言葉もあるわけですので、職員の皆さんの士気を高揚するためにも、自分だけ4,000万円退職金をもらっているというのでは、廊下で職員の皆さんとすれ違ったときに、やはり顔を伏せるようだと思うんです。少しでも勇気を持っていただいて、堂々としていただくためにも、この見直しに積極的に取り組んでいただくのが、筋ではなかろうかと思います。「得るは捨つるにあり」という言葉もありますので、市長に小さな決断をお願いし、求めて、この質問を終ります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって２の１、市長も「市長退職金」の見直しをの質問を終ります。

一般質問２の２、市長は何故「日野市行財政改革大綱」を策定しないのかの通告質問者、古賀俊昭君の質問を許します。

○24番（古賀俊昭君）　日野市に限らず、地方公共団体を取り巻く環境というのは、非常に、財政的にも、行政事情がいろいろある中で、厳しいものがあるわけですが、そうした中で、住民の福祉をさらに向上させる、また、さまざまな施策を前進させるために、行政改革というのは、目的でなくて、そのための方法、手段としてどうしても取り組むことが、今、求められている課題であるわけであります。

昭和60年の１月22日、自治省が地方公共団体の行政改革の総括的な指針としての地方行革大綱を策定いたしました。それに基づいて、事務次官の通達によって、行革の大綱を地方公共団体に策定するよう、要請が行われたわけであります。

今日、日野市では、行政改革推進本部におきまして、行政改革の行財政改革に関する、いわゆる推進要綱の策定を、準備してきたところでございました。私は、策定の時期について、いつ策定が行われ、私どもにもその決定が知らされるのか、この点を再三聞いてまいりました。12月の昨年の第４回定例会では、前田企画財務部長はその策定時期について、現在、作業をやっているから遅くとも年内だ、というふうにお答えになりました。

ところが、去る２月26日に、郵送で私のところに、この、いわゆる推進要綱に当たるものではないかと思われる、日野市行財政改革に関する基本方針というものが、送られてまいったわけであります。この時期が、なぜかように、もしこれが今まで言われていた推進要綱に当たるものだとすれば、今日まで２カ月以上おくれて策定が行われたのか。つまり、決定が行われたのか。その決定時期が遅延した理由について、まず第１点、お

尋ねをいたしたいと思います。

なお、名称の問題でありますが、今まで森田市長も、企画財政部長も、日野市が行革の指針として定めます行革大綱に当たる、この策定すべきものについては、名称は今まで「日野市行財政改革推進要綱」という名称を使ってこられました。これは、一貫して、そう市長自身も呼んでおられたわけであります。ところが、今回、私どもの手元に送られてまいりましたのは、「日野市行財政改革に関する基本方針」ということで、名称が変わっているようであります。この名称が、なぜ変更されたのか。何か特段の理由があるのであれば、その理由もぜひお聞かせをいただきたいと思いますので、市長のお考え、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、地方行革の大きな柱であります、給与や退職手当の見直しについて、お聞きをしたいと思いますが、その中で、通し号俸制度の廃止については、今回の基本方針の中では、わずか三行に簡単に内容がまとめられ、現行の給料表を職務の内容、責任に応じた職務給に改める、ということだけが書かれているにすぎません。給与制度の改善については、私どもは地方公務員方に合致する職務給を早急に導入するよう、議会でも決議をいたしておりますし、重ねて市長に求めてきたところでありますが、この行財政改革に関する基本方針に基づいて、市が考えている、職務給を導入するというふうにしておりますが、その職務給の内容とは、一体どのようなものなのか、その改善の具体的内容について、お尋ねを致します。

なお昨年12月議会におきまして通し号俸制度の廃止について、いつになるかということに、私、お聞きしましたら、この質問に対して、62年度に何とか目鼻をつけたいということで、御答弁がございました。もう一度、3ケ月を経過いたしましたので、この通し号俸制度、違法な給与制度の廃止については、いつ行うのか、その内容とともにお答えをいただきたいと思います。

なお退職手当の是正についてでありますが、これは、今回、条例の改正案が出ておりますので、深く立ち至ってお聞きすることは、委員会の場に譲ってまいりたいと思いますが、最初に、市長が117カ月という退職手当の是正を決めて、そして議会に計画、改訂案――改訂のための計画案のようなものを示したことがございます。このときは、昭和58年度には勤続38年で98.95カ月、117カ月からマイナス18カ月程度下げるということであります。続いて、昭和59年度は、36年勤続の方で、89カ月にする、つまりマイナス10カ月、ここまでは条例を経過措置として定めて、順調に、市長が58年の12月議会に報告した計画でありますが、ここまではは順調に一応来たわけであります。

ところが、その後の昭和60年度は、計画では勤続35年で80カ月にするという内容になっておりました。ところが、昭和60年度は、御承知のように、改訂計画も後退をしているということで、私、再三指摘をいたしておりますが、85.5カ月ということで、昭和58年の12月の議会に市長が報告をした退職手当の是正計画は、大幅に今日乱れて、後退をしております。

また、さかのぼること昭和58年の６月に、市長は議会前の記者会見で、このときは実に格好のいいことをおっしゃったわけです。６月１日の記者会見で、現在の117カ月の勧奨退職制度を、60年度までに都並み80カ月にする。さらに63年度までに国家公務員並みにするということを、記者会見で発表されました。当時は、国家公務員は63.525カ月ということで現在よりも多少多いわけでありますが、とにかく63年度には国家公務員並みにするということを、当時おっしゃったわけです。

ところが、６月の８日、私が一般質問でこの点を確認をいたしますと、市長は――わずか１週間後でありますが、記者会見から――58年で100カ月、そして59年では、90カ月、60年には都並みの80カ月にしたいということに改められ、63年度、国家公務員並みにするということは、撤回をしてしまわれたわけであります。当時、組合は、市長は勝手な是正計画を発表したということで、あちこちにビラも張られておりましたし、労使関係を無視した市長はファッショだというふうな、市職ニュースも配られたりいたしました。革新の敵森田市長などという、職員組合の街頭演説もあったわけであります。こういうものに押されてか、１週間後に、５年後には国並みにしたいという案は、またたくまに撤回をされ、朝令暮改の批判を受けても仕方のないようなことを、市長自身おやりになったわけであります。

また、続けて、最初に触れましたように、改訂計画が12月議会に報告されましたが、昭和60年度については、先般触れましたように80カ月という計画が85.5カ月ということで、大きくこれも後退したということを申し上げました。

さらに、今回の退職手当の条例改正案が、そのまま仮に認められるとしても、今までの市長が発表された、また、是正計画等で東京都、自治省に示した案は、ことごとく破られていることは、やはり市長としても、私、反省をしてもらわなければならないと思うわけであります。今、よく自民党に対して、自民党ないしは私どもに対してペテン呼ばわりする政党もあるわけでありますが、森田市長こそ、まさに退職手当の是正については、市民をペテンにかけているといっても過言でないわけであります。

昭和60年度から62年度までの改訂計画というものが、昭和60年11月22日に都に提出を

され、自治省の方にも示されたというふうに聞いております。この是正計画の内容に従いますと、昭和64年度で68カ月、現在の昭和60年度の85.5カ月を昭和64年度に勤続35年で68カ月にするという是正計画を、東京都にも自治省にも示しているわけであります。

ところが、今回の条例改正案を見てみますと、85.5カ月の現行の支給率は、68カ月の東京都並みにするというのは、昭和66年度になってからであります。当初の市長の考え方から、また、市民に示した方針が、いかに大きく退けられて後退しているかということが、よくおわかりになるものと思います。

ちなみに、この条例を見てみますと、今回の条例改正案では、条例を読んでみますと、65年度に68カ月の東京都の水準になるというふうに、一見思われるわけでありますが、しかし、これはその後の調整手当の項目を見てみますと、調整手当がなくなるのが昭和65年度でありますから、実際には退職手当が東京都並みになるのは、条例の中の、昭和、経過措置を見て、65年度からというふうに普通はとりがちでありますが、実際は昭和66年度からということになるわけであります。つまり、自治省、東京都等に示した退職手当の是正計画が、２カ年後退をしているということであります。

市長は、今回、行政改革の、行財政改革に関する基本方針を定めるに当たって、給与や退職金の件についても触れておられますが、今回、退職手当の是正がこれだけ大幅に後退をして、条例提案をせざるを得なかった、そのことについては、全く責任をお感じにならないのかどうか、この点について市長のお答えをお願いをしたいと思います。

以上、御答弁をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まず、１点目の行財政改革推進要綱の決定のおくれはどういう理由かということでございます。若干、経過を踏まえて御答弁申し上げたいと思います。

行財政調査会の中間答申、並びに本答申を受けまして、61年の７月に、実質的には市内の推進本部を三部会に分けまして、それぞれ事務所管をいたしまして、内容の検討に入ったわけでございます。その結果、61年の12月19日に、推進要綱といたしまして、推進本部の本部会議におきまして、要綱の決定をしたわけでございます。その後には、12月26日でございますけれども、この要綱を各部局に送付するとともに、日野市の職員組合に対しましても、内容の送付を行い、年が明けまして本年の１月に入り、組合には内容の説明をさらに行ったわけでございます。

御承知のように、この実質的な行政改革の内容といいますのは、今、御質問の中にも、

退職金等、職員の勤務条件にかかる問題が、数多くあるわけでございます。そういうことで、数回にわたりまして組合と話し合いを行ったということでございます。組合の立場と、日野市の考え方の内容につきまして、かなり考え方に開きがあり、平行線でその話し合いは進展をしないという状況になったわけでございます。今後の推進要綱の取り扱い、進め方等を、内部あるいは推進本部の正副部会長会等を開きまして、協議をしたわけでございます。

その結果といたしまして、一旦定めました推進要綱を、基本方針等と、それから改善事項、これは内部資料で事務的な処理を行うということに、二つに分けまして、当初、推進要綱という名前を使っておりましたけれども、議員さんのお手元に配りましたように、一応、法的な裏づけのあるもの、行政の裏づけのあるものといたしましては、方針と名前を改めまして、決定をしたわけでございます。

2点目の、名称の関係でございますけれども、名称につきましては、他市の状況を若干御説明申し上げますと、26市の中で、行革の大綱に類するものでございますけれども、策定が済んでいるところが12市でございます。12市のうち、どういう名称を使っているかということを申し上げますと、日野市を含めまして、方針が7市、大綱が3市、要綱が1市、それから方策が1市でございます。

確かに、当初は要綱ということで考えておりましたけれども、先ほど申し上げましたように、内容の一部変更を行いましたので、フォーマルな形では方針、それから具体的な改善事項につきましては、内部資料にとどめる、そういう扱いをしたために、名称の変更を行なったということでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　3点目、4点目について御答弁いたします。

最初の、給与の適正化ということで、るる説明されまして、いつ、というようなお話でございますが、確かに私どもが60年11月、改訂計画といたしまして、通し号俸制の改正をする。これは不完全通し号俸制でございますが、それをするというような計画のもとに、このほか合わせまして10項目ぐらい出ました。その計画の中では、62年度ということで、これを計画を出しました。

確かに、指摘されるように、なぜしないのかということでございますが、これらにつきましての、この計画そのものが、非常に勤務条件等、そういうもので、理事者側の管理、監督権に属さないものでありますので、それらはどうしても対交渉というものが出

てきます。その交渉の中で、努力はいたしました。この前もお話しましたが、力不足の関係で、いろいろできなかったということはございます。

その中で、我々が掲げた中で、まず、やったものとしても、それはあるわけでございます。組合の理解を得ながらやりました。それは、昇給の６カ月延伸、それから初任給の１号俸、それから高齢者対策としまして、55歳の、58歳で昇給停止、それから今回お願いしました、また後ほど御説明しますけれど、退職支給率の引き下げそれから調整手当の削減、普通退職を来年から65を60カ月にする、というようなこと。その中で、残りました三つの問題がいまだに解決できなかったわけです。それが、今、御指摘のありました不完全通し号俸制の職務給への移行ということでございます。

それから、特殊勤務手当の見直し、それから特別昇給の１号俸を引き下げるという、この三つでございます。

そのうち、今、御指摘のありました不完全通し号俸の職務給でございますが、市長が前にもお答えしておりますように、62年度には何が何でも実現にこぎつけたいということでの、今、折衝に入りました。この三月から、すでに同じ土俵に上ってきております。それで、今、古賀議員さんから御指摘のありました、その内容はどうなのかということでございますが、まだ、そこまで煮詰めておりません。しかし、その内容たるや非常に厳しいものを、我々は考えております。それは、相手方交渉との関係がありますので、これが決定次第、またお知らせすることとなると思いますが、よろしくお願いいたします。

それから、特殊勤務手当でございますが、これも33種類の特殊勤務手当、中には使っていないものがあります。中には、非常に金額的に安い、そうしたものを見直していくということで、これも１月から、既にスタートいたしまして、その交渉に臨んでおります。そういうことで、これも何とか目鼻を立てていきたい。それから。特別昇給についての考えも、また出していきたいということで、あと三つ残されました計画について、鋭意努力してゆく考えでございます。

次に、退職手当の件でございますが、退職手当の大幅のおくれ、あるいは、目的が到達していないんではないか、というようなお話でございます。確かに、退職手当をことしの６２年２月までは85.5　ということで、毎年の引き下げということで、１年１年でやってまいりました。やはり、先を見越した退職手当の引き下げということは、非常に交渉の場におきまして難しい、という点が一つあります。それを、あえて66年から68カ月にしても、これで退職手当の是正というものはなくなるというところまで、組合と交

渉して、組合も譲歩してくれました。

そうした中で行なわれました、この64年度の68カ月という改訂計画が一年延び、そしてさらに最終的には66年に落ち着くということでございますが、これにつきましては、一日野市だけでなく、あらゆるほかの市でも努力をしました。そしてまた、やってまいりました。その中で、まず一点は、68カ月をいつまでにやるんだという、こちらからの強い投げかけで、そして64を68で納める、これは前からの助役会、そうしたものがありましたので、それに向っての努力はやってきました。それらの駆け引きの中で、他市からも65年からの68カ月という線が出てきまして、それらの攻防が非常に、つばぜり合いをこの議会提出前まで行なわれました。そうした中での、やむにやまれぬ我々の方の、先が見通したというところで、これを65年度68カ月という線に落ち着かせたわけでどざいます。

そうしたやりとりがありまして、今、御指摘のように、非常に弱腰で、そしてまた、計画倒れのおくれがあるということについては、十分反省をしますが、また、それを一つの材料にいたしまして、今後とも交渉の場に臨んでいきたいと思います。よろしく御了解のほど、お願いいたします。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは、再質問をいたします。

まず、基本方針の件でありますが、今、前田企画財務部長のお話では、年内に策定される、つまり決定されるということで、議会に御答弁がありました日野市の行財政改革推進要綱については、12月19日に決定をした行革推進本部で決定をしたという、今、御答弁がありました。

ところが、決定したけれども、この決定を各部局に送付して、組合に説明をしたら、組合の立場とこちらの立場は違って、開きがあったと。そこで、この推進要綱、基本方針等を、改善事項に二つに分けて、議会には基本方針だけを届けた、そこで時間が３カ月近くかかってしまったんだ、というお話だと思うんです。

それでは、私どもは、12月19日に決定をし、そして26日に各部局、部長さんや課長さんのところだと思うんですが、そこに配られて推進要綱、つまり12月19日に行革推進本部で決定をした、年内に定めるとおっしゃっておりました推進要綱なるものは、私どもの手元に来ておりませんが、これはなぜ送付をされないのか。議会に対して報告をされないのか、お尋ねをいたします。

なお、基本方針を――推進要綱の中から基本方針だけを、要約したようなものだと思うんですが、抜き出して、それを、我々はしかし受取ったものは、これが推進要綱だと、皆思ったんです。ところが、これは推進要綱でないということが、今わかりました。それでは、12月に決定をした推進要綱というものを、ぜひ私ども見たいと思うんですが、知りたいと思いますが、速やかにそれを届けていただきたい。資料として提出をしていただきたいと思います。その件の確認を、ひとつ、まず1点お願いをいたします。

それから、職務給の導入について、今、努力をしていると。62年度に実現を計るように努力をしているということで、総務部長から御答弁がございました。市職ニュースの、2月6日にまかれたビラを見ますと、市長から回答を引き出すということで、今年度については職務給は導入せず、継続協議とするとの回答を、市長から引き出しました。職務給導入反対の取り組みをさらに、強化していかなければなりません。ということで、市側が、できれば今議会に職務給の条例提出ということもお考えになったんじゃないかなと思うんですが、しかし、交渉で寄り切られてしまった。つまり、継続協議ということで、先おくりにしたということが、これでわかります。それでは、これから頑張っていただかなくちゃいけないわけですが、早く違法な給与制度を、返上しなくちゃいけないわけです。

そこで、いま、市の方で考えておられる職務給はどんなものですかということを、私、お聞きをしましたが、取り組みの現状は、御答弁にございました。しかし内容がよくわからないわけです。つまり、職務給の原則をきちんと踏まえたものかどうかという点であります。つまり、異なる職種の場合には、異なる給料表を使うという職務給の原則。また、同一給料でも、適応される職種が違えば、その等級が違うということが、職務給の原則だというようなことを、前にお聞きをしたことがあります。そういったことが、具体的にどのように今、内容として市の方は詰めているのか。つまり、給与表の分離についてはどのようにお考えになっているかを、お尋ねをいたします。一般行政局、技能労務職を分けるのか。医療職は、今、分かれておりますが、給与表は何本になるのか、その点の御回答をお願いいたします。

それから、これは少し立ちいったことになるかもわかりませんが、もし職務給を導入する場合に、事務的にどのように処理されるかということで、一つ興味があるのは、現在、受けておられる給料を保障をするということは、一つ前提になろうかと思います。つまり、違法な給与制度ですが、通し号棒で現在うけておられる給与については保障をしていくというのが、一つ方針としてあるのではないかと思います。

では、具体的に、職務給を導入した場合に、その現在の給与表の切りかえを行なった場合に、直近の上位とか、直近の下位に来た場合、ぴったりした金額が出ない場合、現在の給料を保障される考えは、もちろんおありだとは思いますが、それをどうやって、いわゆる適切な給与表の等級に位置づけしていかれるか、その点のお考えをお聞かせをいただきたいと思います。

それから、退職金の是正のことでありますが、最初申し上げましたように、昭和58年当時から、非常に後退に後退を重ねてきた。それで、今回の条例改正、また新聞報道等でも、見ますと、65年度に東京都並みになるというふうに、ちょっと錯覚してしまうんです。しかし是正計画、改訂計画の中に盛られておりました調整手当の削減というものが、大幅におくれたために、実際には昭和66年度にならなければ、東京都並みにいかないということになるわけです。このことについて、市長は特にお考えはないかどうか、市長に御回答をいただければと思います。

以上、再質問についての御回答、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　企画財務部長。

○企画財務部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目の、昨年の12月に決定いたしました推進要綱を、どうして議員さんの方に配らなかったかということでございます。これは、確かに内部決定もし、策定をしたものでございますけれども、外部への発表につきましては、差し控えておったわけでございます。したがって、この要綱につきましては、東京都にも提出をしてございません。

どうしてこういう変化になったかということが、ポイントになるわけでございますけれども、先ほど申し上げましたけれども、行財政改革というその内容が、職員の勤務条件にかかる問題が多く含まれているということで、策定そのものは、いわゆる市長の管理運営事項というふうに理解をしておりますけれども、それを実施する上では、組合との交渉が当然必要になる部分がかなり多いということで、内部には配布いたしましたけれども、議員さん初め東京都等への報告は、延期をしておいたということでございます。

正式には、２月６日に、市の行財政改革推進本部を開きまして、前回決定したものを破棄といいますか、取り消しをいたしまして、方針として決定したというものでございます。したがって、現在の時点で考えますと、昨年の12月に策定いたしました要綱につきましては、経過資料ということになっている状況でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　　2、3につきましてお答えいいたします。

まず、職務給の導入表を考えているか、それ、具体的にどうかということと、それから切りかえの場合、直近との関係、ということで御質問ございました。

職務給の職種別、あるいは分離、そうしたものにつきましては、それぞれ職務給というのはございます。しかし、現在、まだ私たちが考えておりますいろいろの表がございますが、いましばらく御猶予を願いたいということでございます。

それから、切りかえの場合、直近上位ということでございます。これは、現在の条例規則にもございますように、例えば、係長から課長職に上った場合、直近上位ということで、現行の不完全通し号俸制では、同じ金額でございますから、そのままでございます。これが、職務給になりますと、係長の給与と課長の給与とで、差が出ております。それの直近上位ということで、それに一番近いところの給与体系を持ってきまして、それに当てはめるというようなことでございますから、これが、不利になるというふうな切りかえの仕方はしておりません。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　　行政改革、それに伴う給与の改訂、このことで、いろいろ経過のことも込めて、質疑を受けておるわけであります。

私どもが、経過のことを総括的に考えますならば、まず、今の給与体系、つまり言われるところの通し号俸制、これにはこれなりのまた当時の理由があって、各自治体で、多数の自治体がこういう給与表を採用したと。我々の市も同様でありまして、これまた退職手当等のこともあわせ、すべてそのとき、そのときに応じて、議会の議決を経ながらやってまいった経過でありまして、何か、それらがすべて適切でなかったということではない、というふうに考えていただかなければなりません。

時代に沿って、経済高度成長の時代もありましたし、低成長成長に移り変わって、いろいろな意識の変わりもあったわけでありまして、それに沿って、なるべくその時期時期にかなう方向をとっていこうというのが、大きく言えば行政改革であり、また、その内容の一つをなす給与の是正である、こういうふうに私自身認識をし、状況に厳しい考え方を持ちながら、今日まで進めてまいっております。

あのときに、このような表明をし、このような約束をしたのが、そのままどおり行なわれていないではないか、こういう指摘も、当たらないわけではありませんが、時間がかかるということも、また、御理解をしていただけることだと思っております。

労働問題の中の、特に勤務に関する事項ということにつきましては、なるべく職員の側と、あるいは職員組合の側と合意を得ながら、しかも住民サービスにはっきりした方向を定めて、そうしてやっていくというのが、一番ふさわしいやり方であるというふうに考えております。そこで、若干の年次がおくれたり、そういうことにつきましては、総務部長は力不足という言い方をしておりますけれど、担当者にとってみますと、大変苦しい経過をたどりながら進めておる、こういうことでございます。

また行政改革の大綱といい、要綱といい、方針といい、推移した経過はありますが、私は、内容のしっかりしたものを、なるべく簡潔な表明でどなたもわかりいい、努力するとか、考慮するとかいうことは、これは表現としては、わたしは弱いと。むしろこのことについては、到達点をはっきりさせておくんだということで、言葉の末尾を締めくくる、そういう表現にいたしております。つまり、方針であります。必ず行なう方針であります。そういうふうに御理解をいただきたいものだと、こう思っております。

いろいろ問われるところもあるわけではありますけれど、努力をしておるということにもまた、間違いのない事実であります。

そうして、退職手当のことで、調整手当の現在の10%の加算が、だんだん逓減方式をとって、そうして65年を末日として、66年から全廃になる。こういうことにつきましても、過去30年、時間にしてみれば長いようで短いわけでありますが、１人の職員の、つまり一任期中であります。その間に、非常に伸びたときもあるし、今日のように見直しを強いられたときもある。これは、それぞれ時代背景があったわけでありまして、言うなれば、考えようによっては、それは既得権であり、それをまた、どんどん下げるわけでありますから、該当者にしてみれば、あるいは職員一般の立場や士気にしてみれば、必ずしも心楽しいということではないわけでありまして、公務員なるがゆえに、市民に対してきちんと説明のできる、そういう、いわゆるみずから是正すること、それが私は行政改革だというふうに考えておるわけでありまして、目標の目標の到達線が見えたということは、大変な、勝利の行方が明らかになることでありますし、御理解いただける範囲である、とこのように、むしろお願いをしたいくらいであります。

立場、立場がありますから、議会はチェック機関として、いろいろ御指摘をいただくのも結構でございますが、また、それには、特に当事者あるいは職員の立場を守る、そういう見解との調整合意、同意が必要であるということも当然でありますので、私は、方針としてその到達線を明らかにし、また、年次的に、その年次が数値としても明らかになるということは、具体的な前進だと、このように御理解をお願いしたいものだと考

えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　市長から御答弁もございましたし、企画財務部長の方から、最近、企画財務部長とお話しすると、最初と最後で必ず違ってくるような気がいたします。今、市長が回れ右をして企画財務部長の方に何かおっしゃった後に、最初に御答弁では12月19日に、昨年、推進要綱を決定したと。その後、いろいろ問題があったので、これを基本方針と、改善項目か何かのそういう細かいものとに分けた。分けたものは皆さんには配らないで、方針の方を配ったんだというお答えでしたが、その後の御答弁では、12月19日に決めた行財政改革推進要綱は取り消したんだというふうにおっしゃいました。だから、もう存在しない、経過資料だというふうに、今おっしゃったんですが、公表を予定していない資料と、それから皆さん――我々のことだと思うんですが、議会等にも報告する。また見せる、公開をする資料とに分けられたということは、事実なわけですね。

では、果たして、今部長がおっしゃったように、12月19日に昨年決定を見た推進要綱というものは、全く文書として無効なものなのかどうか。経過資料ということをおっしゃいました。それは取り消した、というふうにおっしゃいました。日野市で、12月19日に、日野市行財政改革推進本部で決定をした日野市行財政改革推進要綱というものは、現在、日野市に存在するのか、しないのか。文書として存在するのか、しないのか。その点もう一度お尋ねをいたします。

それから、職務給の実施についてのいろいろな取り組みの件ですが、来年度にもやるということはおっしゃっているわけですから、給料表が幾つに分かれるかぐらい、まず大原則は、一般行政職と技能労務職の方は分かれるということは、最低の職務給の前提にある条件じゃなかろうかと、私、思うんですが、それもまだおっしゃれない段階なのかどうかです。

もう一つ、私が興味があって、事務的な処理に当たっての等級の切りかえに伴う位置付けのことをお聞きをいたしました。市長は、通し号俸にはそれなりの理由があって、多くの自治体も採用していたし、別にそれなりに正当性があったというふうにおっしゃるんですが、通し号俸制は、もう今日では、純粋な意味で通し号俸をとっている自治体は、26市中７市しかありません。保谷市等でも、革新自治体ですが、これを完全な職務給に改めております。このように、だんだん通し号俸制をとっている自治体は少なくなっ

て、今、少数派になりつつあるわけですね。ですから、もう少し、やはり気を引き締めて取り組んでいただくことが必要ではないかと思います。

なお、通し号俸制が導入されたときに、これは前にも私、申し上げましたが、いろいろ給料を調整する意味で、3年間で最高9号俸アップした方がおられたということを聞きました。4カ月で1号俸上っていった方もいらっしゃる。ですから、大体全員一度に千二、三百円はアップしたということでありますので、実際に給与表を切りかえるときは、どういう事務処理をやるかというのは、非常に問題が生じることだと思うんです。

職務給導入に当たっての、いろいろ指導をしている例を見てみますと、例えば、現在の給料を保障したとしましても、保障して直近の上位に切りかえたとしても、しばらく経過措置を置いて、再計算をして、本来の形に戻るまでは昇給延伸等をしなさいという指導も、自治省等のいろんなものを見ますと、かいてあるようなんです。これは、先の話になるかもわかりませんが、あくまで直近上位への切りかえだけで、そうした調整というのは一切行なわないのかどうか。まだ、時期的に早いかもわかりませんが、もう一度御回答をお願いしたいと思います。

退職手当のことについては、市長から今、まあ市長のおっしゃることもわからないではないんですが、市民に公表し計画を示して、また、改訂計画も関係機関に送付をする。つまり市民に公開したと同じだと思います。また、議会での答弁が、いろいろ過去ございました。そういうものが具体的に条例の改正案となって、今回提出されているものを見ると、改訂計画から見れば、2カ年おくれているということは事実ですので、やはりその辺は、相手があることだとおっしゃいますが、最終的には議会がこれを認めるかどうかということに、議会の判断にかかっているわけであります。市長として、やはりみずからの描いた計画どおりにいかなかったという点については、自省をしていただく必要があるのではないかと思います。

前2点について、御回答をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第1点目の、61年12月19日に策定をした日野市行財政改革推進要綱は、存在するのか、しないのかということでございますが、存在はいたしません。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　第2点目の、職務給についてお答えいたします。

先ほど申し上げましたように、時間を欲しいということでございますが、地方課や何

かの指導では、まず管理職といわれるものの給与体系の見直し、そういうものから手をつけるということでございますが、これも組合との関係がありますので、まずそうしたものを検討しながら、どういうふうにしていくかということで、再三にわたりまして事務職と技能職の分離というようなこともございます。そうした御質問でございますが、今ここでは、ちょっとまだ具体的にでしかせんので、御猶予願いたい。

それから、直近上位の件でございますが、これらにつきましても、現在、今、御指摘がありましたように、在職者調整というものでやらざるを得ない問題が出ております。それをどういうふうにしていくかということで、具体的な詰めに入ってはおります。それから、今、9号俸アップの方といわれた――その当時ですね、言われたんですが、それらにつきましての問題は、高齢者対策といたしまして、改訂計画を出しました55歳での昇給の制度値の延伸をいたしまして、そして58歳でストップという、このところで相当の枠の問題が生じてきて、これらの調整ができて現在おります。そうした中で、在職者調整をさらに進めていきたいというふうに思っております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　これはちょっと用意ならぬことをお聞きしたんですが、12月19日に開かれた日野市行財政改革推進本部の会議で決定された推進要綱については、日野市には存在しないものだ、日野市には存在しないというお話でございます。部長の口から、これ以上私はお聞きしようと思いませんが、一度決定したものを、本部長である森田市長が、なにゆえに存在しない文章にかえる必要があったのか、ということであります。

市長は日野市行財政改革推進要綱と呼ばれる、まぼろしの文書になってしまうわけですが、経過資料として、仮に私どもが資料を要求した場合に、この文書は存在しないということを理由に、全く公表を考えていないのかどうか。なにゆえに、一度決定をした行財政改革の推進要綱を灰じんに帰すのか、その点を、市長から御答弁いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　例えば、国際間の何か決定事項をする際に、一方の側のこういう内容で臨むということは、あり得るわけでありますが、交渉をして、署名をしたものであっても、批准をしなければ効力を持たない、というふうな手続も行なうわけでありまして、ないという言い方ではなくて、公式にといいましょうか、文書としての扱いの経過という範囲のことでありまして、しかもそれは会議を一応持って、決定をしなが

ら進めていった。こういうことでありまして、公的には存在しないというのが該当している、というふうに御理解をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　もう時間もありませんので、この点はまた延長戦でやりたいと思いますが、組合とか、共産党とか社会党に頭の上らない市長では、とても行革の実を期待することは無理であります。

ですから、今後、極めて抽象的な内容にとどまったこの基本方針というものを、十分に私ども検討いたしまして、さらに、一度決めたものを市長の私的な考えに基づいて、しかも本部長が撤回をして、そういう文書はありませんというような態度は、いかにも、森田市長らしいといえばそうでありますが、とても私ども納得できるものではありません。この推進要綱が私ども日の目を見るように、今後ともよく内容を検討させていただいて、引き続き資料を要求させていただくことを申し添えて、質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって２の２、市長は何故「日野市行財政改革大綱」を策定しないのかの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御意義ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶ者あり。〕

○議長（黒川重憲君）　御意義ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時39分休憩

午後３時10分再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問３の１、国民健康保険証のとりあげ問題についての通告質問者、名古屋史郎君の質問を許します。

〔28番議員登壇〕

○28番（名古屋史郎君）　それでは、国民健康保険証のとりあげ問題を取り上げたいと思います。

憲法では、国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。特に、健康でというところを重要に考えております。今回の、国民健康保険法の改正、それに伴なって市の国民健康保険条例の改正、とりあげ問題という表題ですが、これまでになかった悪質なといいますか、滞納者から保険証を取り上げるということが入る、そのことが大変特徴的だと思います。

国民健康保険の運営に関しては、市当局も担当の方も、それから議会からも、あるいは関係の方からも、運営協議会ですが、そういった諮問機関もあって、鋭意運営されている。そういったことは十分承知をしているつもりですが、今回、伺いたいのは、どうしても、いわゆる悪質という、通達では表現になっておりますが、保険者から保険証を取り上げて、そしてそのかわりに証明書みたいなものを出すから、それを持って、そしてお金を払いなさい、それでなければ診てあでません、こういうことなわけであります。

こういう大変な問題が、いわゆる運営協議会に諮問されてかどうかというあたりも、後で伺いたいんですが、3月3日に、一番近いところでは行なわれたようですから、その辺も伺いたいと思います。

昭和34年以来、いわゆる国民皆保険ということで設けられ、苦しいながらといいますが、大変な努力の中で、いわゆる皆保険の目的が遂行されてきたわけです。

ここへ来て、各市の条例で、滞納者およそ保険税の2分の1滞納をめどとして、従来の指導、あるいは相談、そういったものを強めながらやっていけというような通達があるようですが、私が伺い伺いたいのは、いわゆる国民健康保険税以外でも、税がなかなか払えないという者には、それなりの救済措置というのもあろうと思いますし、あるいは滞納のままであっても、いわゆる一般市民生活には特段の支障がないといいますか、市民としての平均的な給付といいますか、そういったものは受けられるのが現状ではないかと思います。保障されているわけですね。市税の滞納というか、延納といいますか。そういう状況の中でも、例えば市で行なうところの集団検診だとか、あるいは図書館の利用だとか、ただで苗木を配りますからどうぞとか、あるいは子供さんの教育に、おまえのところは税金を払ってないから、ということは、実際問題、ないと思います。

ところが、病気という、何というか、特別な状況なのに、十分払えなければ取り上げますよと。あるいは取り上げるといっても、どうやって取り上げるのかですね、まず。保険証を返さない場合は、罰金を過料ということは、行政上の何か罰金だそうですが、罰金を取りますよと。そういうおだやかならざる改正といいますか、改悪というか、それが盛り込まれているわけです。健康に関すること、あるいは皆保険という観点からして、取り上げるということに、どうしてもしなければいけないのかどうかという点が、疑問なわけであります。

先程から申しているように、国保の運営が大変苦しいとか、あるいは被保険者、いわゆる市民はそれなりに協力をしなきゃいけないとかいうことは、もう十分わかっておりますけれども、発足以来なかったものが、ここであえて入ってくるという背景といいま

すか、どうしても入れなきゃならないという理由が納得できないものですから、伺うわけであります。

そこで、提案のときにも若干伺いましたが、年間の滞納額がどれほどか、所得に応じた数字をということはあえて申しませんが、１億とか、１億数千万とかいう滞納額が、１月31日現在で61％ですか、年度のおしまいになると約20％アップすると聞いておりますが、そういう滞納といいますか、延納といいますか、減免、そういった従来の国民健康保険への取り組みのことについて少し細かく伺いたいと思います。

この間も伺いましたが、年間のいわゆる滞納額、それから３年経過して５年ですか不納欠損額が年々幾らぐらいな金額になっていくのか。

それから、それに伴なって、規定にちゃんとあるように、減免申請、これがどのくらい毎年出ているのか。金額はどのくらいか。

また、指導、相談という形の中で、延納、あるいは分割といってもいいでしょうが、そういう形で、そして年度末までにそれらの件数がどのくらいあって、そして年度末まで指導、相談に応じて、どういうふうに納入されて、それで先ほど申し上げてように、80何％という収納になるのかという、これまでの毎年の大体の経過でいいですから、伺いたいと思います。

それにあわせて、督促といいますか、相談、指導といったものにどれほどの労力が使われているのか。はがきを出すだけなのか、神奈川県、埼玉県、近県ぐらいには出かけていくのか、そういった細かい取り組みについて、伺いたいと思います。

時間の節約のために、さらに伺いますが、今回の指導によりますと、何遍も言いますけれども、悪質というような言葉で、相談や、あるいは約束といいますか、こういうふうに払ってくださいといったような、そういう指導といいますか、そういうものに従わないで、いわゆる約束を守らないで滞納をする件数、そして、その滞納処分というものがどのくらい行なわれているのか。それから、そうしようとすると、自分の財産の名義変更などをして、これらに対抗するといいますか、このものが悪質なものだという指導というか、指示が来ているようですが、そういった人が今までいるのかどうかです。

それから、今の条例でも、22条ですか、23条、24条に、２万円の過料を、取り上げるということじゃなくて、それ以前のうそをついたとか、いろいろあるようですが、そういうことをした者は２万円の過料を取る、こういうふうになっていますが、そういうようなケース、これがどれほどあるのか。あるいは、うそをついただけじゃなくて、うそをついて払わない者は、その５倍の金額を罰金で取りますよという規定が、今のにもあ

るわけです。そういったケース、いわゆる過料を科したケースがどのくらいあるのかということも、伺いたいと思います。

それから、こういうふうに、いわゆる罰則的なものを入れる、いわゆる取り上げ条例にするからには、かなりな収入増になる見込みなのかどうか。やってみなければわからないというようなことではなく、見込みとしてはこれだけのメリットがあるだろう、だからこういうふうに改正して、そして自覚というか、おどかしといえばおどかし、自覚を促すというか、そういうメリットをどのくらい考えているのか、というあたりについて伺いたいと思います。

お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、ただいまの御質問にお答えいたしておきたいと思います。多少、順序がずれるかもしれませんけれども、御容赦いただきたいと思うんです。

まず、年間の滞納額の問題ですけれども、これも先日。ちょっとお答えを申し上げたわけでございますけれども、御存じのように、滞納につきましては、過年度分と、その年度の現年の分がそれぞれ加わりまして、そして次年度へ繰り越される、という仕組みになっておりまして、そういう金額が一応決算の時点で明らかになるわけでございます。

60年度の決算で見ますと、いわゆる滞納繰越額というのは、60年度末で、累積をいたしました過去５カ年の分につきましては、8,515万3、882円ほどでございます。60年度単年度だけで、いわゆる延滞になっているものですね、御存じのように国民健康保険の納期につきましては、年間６期に分けておりまして、その６期を年度内に納めていただけなかった人、それらの集積された金額というものが、8,328万1,810円でございます。この二つをトータルしますと、１億6,843万5,692円という数字が出てまいります。これが、いわゆる61年度へのトータルをいたしました繰越額ということになるわけでございます。つまり、滞納額というふうになるわけでございます。

これの欠損でございますけれども、御存じのように、不納欠損というのは、地方自治法の規定の中で、５年というのが通則になっておりますけれども、一応、保険税を納めていただけないだろうというふうなことの中で、いろいろ情状酌量はあるわけでございますけれども、そういう中で、いわゆる滞納処分の執行を停止したものにつきましては、執行停止が３年間継続したものにつきましては、消滅するという規定がございます。

こういう規定の中で、処理させていただいておるわけでございますけれども、その数

字が、一つの例としてお答え申し上げますと、いわゆる不納欠損の中に入ってくるわけでございまして、これと、もう一つは、地方税法の18条の１項に規定されております。いわゆる徴収権を５年間行使しなかったというようなことの中で時効になる。一応催告はしておりますけれども、そういうものと二通りありまして、これのトータルが、59年度の不納欠損額で申し上げますと、689万ほどになります。世帯数にしましては、375世帯ぐらいの数字が出てまいります。

それから、60年度だけで申し上げますと、先ほども御質問の中にございましたわけですけれども、いわゆる税額区分でちょっと見てみたいと思うんですけれども、それによりますと、いわゆる保険税を１万円以下納めていただいている方の中では、滞納率というのは17.8％ほどになっています。世帯数にしますと、1,026世帯ぐらいが、一応次年度への現年度繰越という形のなかで、繰り越されているという実情でございます。

それから、一番最高の限度額、これは60年度の場合は、条例で定めておりまして、限度額が24万ということになっていますけれど、この21万から24万という、いわゆる一番税金をたくさん納めていただいている層でございます。それの関係につきまして、どのくらい次年度に繰り越されたかといいますと、これも、大変、数字は低くなっております。パーセントにしますと、全体の4.5％、世帯数にしますと35世帯は、一応滞納繰越という形になっています。

中間的な税額ということになりますと、大体５万から１２万ぐらいの間でございますけれども、これの税額に対しましては9.4％、318世帯の方が、全額納め切れないままに次年度に繰り越されている、というふうな状況でございます。

減免の申請の関係の件数でございますけれども、これらにつきましては、現在、個々に資料としてまとめて、それを集積してまとめたものがございませんので、お答えはできないんですけれども、差し押えの関係につきましては、60年度だけで申し上げますと、85世帯でございます。金額にしましと、約540万ほどになります。これの差し押えの物件というのは、電話の加入権の差し押えが主でございます。そういう状況になっております。

あと、減免の関係等につきましてですけれども、今申し上げましたように、ちょっと数字がまとまったものがないわけですけれども、条例によりますと、いわゆる所得額が年間で27万円以下の方につきましては、60％の減額措置を、条例の規定に定めるところによりまして、しています。なおさらに、27万に被保険者１人当たり20万を加えた額以下の所得者につきましては40％の減額というような、条例での規定がございます。

それから、督促の関係の業務につきましては、市によって違うと思いますけれども、私どもの市は、御存知のように、市民部のなかに、いわゆる市税関係の滞納を扱っておりますのは、納税課でございます。しかし、国保の税金関係につきましては、これは国民健康保険課で、年金課で直接扱っております。そういう関係から、なかなか十分な督促行為がなされないというらみがございまして、その督促に要する指導への努力という御質問でございますけれども、どのくらい使われているかということは、ちょっと時間的に、何人ぐらいがやるということは出ませんけれども、しかし納期が過ぎますと、当然、督促の連絡をいたしております。文書による連絡、あるいは電話等による連絡、こういうふうなことによりまして、平常業務の中で督促をお願いしておるわけでございまして、その労力的な時間が、数字的には、大変申しわけないんですが、出ておりません。

悪質者の関係に対する、いわゆる滞納件数の問題でございますけれども、これは、過去におきましては、いわゆる悪質者と見られるような判断で、滞納をなすっている方というのは、見受けられません。幸いに、そういう状況の中で運営がなされているということでございます。

したがって、従わない悪質者として、いわゆる罰則規定に基づいて、納めていただくというような、条例上の規定に当てあまったケースというのは、ございません。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　ありがとうございました。

いまある日野市の条例でいいますと、虚偽の申請とか、そういったことについての過料でありまして、保険証を取り上げるとかどうかとかいうことは、これからのことですから、滞納の場合、金額もほかの税と違って、そう多額じゃありませんから、財産の名義変更などをしてそれに対抗しようなんていう人は、あらわれないんじゃないかという気がいたします。

お答えがちょっと長かったんですが、そういう状況で、これまでも何とかというか、一生懸命といいますか、やってきているわけですね。そこへ、こういう罰則条例みたいなものを、どうしても提案しなきゃならない理由がどこにあるのか。上から改正になってきたから、これを改正しなきゃいけないんだという、単純なそれなのか。

それから、メリットです、どんなふうに考えているのか。改正に至る、どうしても改正しなきゃいけない理由を、もう一度伺いたいと思います。それが２点です。

３点目は、実際にこれを運用していくということの中で、２万円以下の過料に処する

――処するとは書いてない、過料を科するとなっていますが――この場合、どうしても返さない、それで過料も科するという金額は、だれがどこで、いつ、どんなふうに決めるのか。それと同時に、保険証が使えない処置をとるんだろうと思いますが、そうなのかどうかです。

それから、過料が決められて、過料を納めない者はどうするかという質問は、取りやめたいと思います。

以上3点、メリットをどんなふうに考えたのか。それから、どうしても、従来どおりでじゃないかということなんです、私の考えは。あえて、それなりに御苦労なさって、そしてそれなりの保険ということで、国や、あるいは、いわゆる受益者ですか、そういう形で何とかなってきているものを、あえてそんな悪質な人もいないでしているのを、どうしてもここで改訂しなきゃならないのかというあたりですね。その辺をちょっと伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　お答えいたします。

まず、第1点目でございますけれども、大変、先ほどお答えを落しまして、申し訳ございません。

今回の改正によって、どのようなメリットが運営上生ずるのか、という御質問でございますけれども、これは御質問の中にもちょっとございましたんですが、やってみなければわからないというような、正直申し上げて、今回の改正だろうというふうに、私ども受けとめておりまして、これは改正そのものの内容が、2番目の御質問にも及んでしまいますけれども、いわゆる国民健康保険法の改正によって、滞納者については、一時でございます、保険証を返還させることができるというような、そういう改正が行なわれたわけでございます。

これの規定につきましては、条例上では何らうたわれておりません。したがって、多少混同いたすかもしれませんけれども、罰則を、今回改正の中で設けたというのは、あくまでも返納をしない場合の罰則でございます。そして、いわゆる保険証を、滞納をしているから保険証を交付しない、一時取り上げて、そして資格証明書を発行して、滞納の期間だけ資格証明書によって医療の給付を受けるというようなこととは、全くかけ離れた問題でございます。

そういうことで、理由といたしましては、改正の理由というのは、やはりそういう意味で、国の団体事務を取り扱っている国民健康保険事業そのものが、やはり法律の規定

に基づいて運営されているということになるわけでございまして、そういう面からいきまして、やはり条例を改正しなくても、この問題については既に昨年の12月に法改正が行なわれ、そしてことしの１月１日から施行された、というふうなことになるわけでございます。

この改正に伴ないまして、いわゆる先ほどの御質問の中にございましたように、悪質といいますか、言葉はちょっと悪いんですけれども、いわゆる保険料というのは、被保険者の加入義務といたしまして、当然課せられていく、いわゆる受益者負担のものでございますので、そういう面からいきますと、やはり納めていただくことが大原則でございます。それを何らかの形で、多少起算がおくれるとかいうふうなことで、納めていただいている方も、中にはいらっしゃるということでございますけれども、これを一つの契機といたしまして、国民健康保険全体の財政の問題の中に、いい意味ではね返ってくれば、大変ありがたいわけでございまして、そういう意味で、漠然とした理由で大変申しわけないんですが、そういう意味でのメリットを、私どもも期待をしたいというふうに思っております。

それから、運用の中で、２万円以下の課料に処するという規定が、確かにございます。この条例を見てまいりますと、条例上の規定では、この金額はそれぞれ２万円、あるいはその５倍に処するというようなことで、24条の規定の中にもございますけれども、最後に、25条で、この課料の額につきましては情状により市長が定めるというふうな、一応の規定になっています。

しかし、先ほども申し上げましたように、国民健康保険事業そのものは、国のいわゆる保険法に基づいた、国民健康保険法に基づいたものでございますので、それぞれの市町村が国民健康保険を運営していく上に必要な、条例のいわゆるひな形、準則というものは、一つのひな形が示されておりまして、それによって、それぞれの市町村内で条例を内容的に制定しているというものでございますので、そういう意味では、私どもの市だけが２万円とかあるいはお隣の八王子市さんの場合には１万円とか、そういうことはございません。一応２万円という金額の中で、それぞれ統一された形の規定がなされている、というようなことでございます。

保険証の使い方の問題ですけれども、先ほどもちょっと申し上げましたように、取り上げてしまって、そのままにしておくわけではございません。したがいまして、滞納期間、滞納額がある期間だけ、一時、資格証明書によって給付を受けていただく、ということになるわけでございます。

しかし、なかなか実務の問題の中で、それでは滞納していくから保険証を返してくれといいましても、なかなかそれは実行しにくい点があるんじゃないか、という点が一番懸念されるわけでございまして、したがって、それの運用面につきましては、今後さらにたくさん細かい点については、煮詰めていかなければならない点があろうかと思いますし、また、担当課長会議等の協議会の中、あるいはまた、東京都の福祉局の指導関係の中で、いろいろ今後、詳細にわたって、統一的な見解も含めまして、それぞれの取り扱いの方法につきまして、見解をただしていかなければならない、という問題があるわけでございますけれども、滞納の期間だけに限りまして、一応給付は、本来ですと国民健康保険は、一般被保険者というのは、いわゆる70%給付でございますので、本人は30%だけその場でお支払をいただければいいわけでございます。あとは、診療請求によりまして、70%は後でお返しをする、お支払をする、こういう仕組みでございまして、その仕組みの中で、いわゆる資格証明書を発行されている被保険者の方に限りましては、とりあえず100%医療費を払っていただいて、そして後で滞納の問題が解決した時点で、70%の分をお返しする、こういうふうな仕組みになっておるわけでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　細かい御答弁いただきました。

先ほど伺ったように、今までても減免なり延納なりの数はあれですけれど、いろんな指導なり何なりで、運用してきているわけですね。しかし厳然としてあるのは、いわゆる滞納があるという事実は、これは認めます。そこで、とりあげ条例にするとメリットが出てくるのを期待する、とおっしゃいますけれども、特段悪意を持っている人というのは、今までもいないという報告なんですね。これからもいないんじゃないかと。それなのに、とりあげ条例をあえて制定をしてやるんだと。これをやるには、徹底的にやるとすれば、従来のそれを大幅に変えてやるようなことにするのか。従来どおりだと。大ざっぱに言えばですね。しかし、こういう規定もある、できるという規定だから、これをむやみやたらに振り回すんじゃないんだということなのか、伺いたいわけです。

要するに、先程から何回も申し上げているように、被保険者の自覚と、市の努力といいますか、ということで十分いってるんじゃないか。しかるに、どうしてこういうことをしなきゃいけないんだろうかという疑問が、どうも解けないわけです。ですから、その点について、再度お答えをいただきたい。

それから、先ほど申し上げましたように、運営協議会があって、議会からも４名の代

表の方、あるいは被保険者の代表の方、出ていらっしゃいます。３月３日に、最近では開かれたようですが、この条例ですか、運協のそれを見ますと、国民健康保険のことに関して市長は諮問をする、こう書いてあります。伺うところによると、この問題についての諮問はなかった、報告はあったということなんですが、どうしてこれ、私は、本格的にやる気ならば、当然かけるべき、諮問すべき事項だろうと思います。それを、報告ということに変えたのは、どういうことなのか。その辺、さっきのお答えとあわせてお答えいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、ただいまの２点の御質問について、お答え申し上げます。

まず、１点目でございますけれども、いろいろ御心配をいただいておりますように、決して機械的に、滞納をしているから処理をするんだ、こういうふうなことではございませんし、そういう点につきましては、私どもも東京都なり、あるいは厚生省から行政指導を受けております。

直ちに被保険者の方から、保険証の返還の措置を求めるということではなくて、これは非常に慎重に扱って、適正な処理をしなさいというふうに言われておりまして、催告をいたしましたり、あるいは督促をいたしましたりして、前もって「保険税を納付していただいておりませんので、ぜひ納めていただきたい」というふうなことで、まずそういう形の手続きをとるわけでございます。そして、さらに、なぜ納められないのか、というふうな理由もあろうかと思いますので、そういう点につきましては、あわせて十分な納付相談、指導を行ないなさい、というふうに指導を受けております。

そういう点をるる踏まえながら、やはり今後、これには十分慎重に対処をしていかなければならないというふうに思います。それでもなおかつ納めていただかないというふうな場合には、具体的には、多少の行政指導の中で、ではどのくらいの額かというふうな目安の指導をされておりますけれども、そういうふうな点なども、十分踏まえながら、実情を十分勘案いたしまして、そして対処していくというふうに、心がけていきたいというふうに思います。

あとは、運営委員会の問題でございますけれども、これも御存じのように、国民健康保険の運営協議会という組織がございまして、議会の方からも４名の御委嘱を申し上げて、14名の方で、市長が委嘱しまして構成をされております。今回の条例改正に伴う内容的なものを見てみますと、先ほど申し上げましたように、いわゆる市長が、今後、国

民健康保険事業を運営していく上に必要な事項として、諮問をしていくための事項ではないと。画一的ないわゆる国の法律の改正に基づいた改正だという判断をいたしまして、特に諮問いたしておりません。

したがって3月3日に開催をさせていただきました国民健康保険運営協議会の中では、このような改正が、法の改正に伴いまして行なわれます、という報告をさせていただいたわけでございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　今、二つのお答えに関連して、意見といいますか、続けたいと思いますが、今の部長の御答弁ですと、自動的に改正になったわけで、従来の指導といいますか、今回もそうですが、従来の指導に準拠して、これまでのようにやっていくんだ、というふうに解釈をいたしますが、それでいいかどうかですね。こういうふうな条例にはなっているけれども、従来もそういう悪質な人はいなかったんだし、今回も従来のそれを踏まえて、親切丁寧に相談に応じ、そして運営していけというふうになっていますから、そのようにやっていく気持だということと解釈していいかどうか。

運協の問題についても、そのような程度のことだから、あえて重要事項だなんていうことじゃなくて、別に諮問はしないで、報告をしたにとどめたんだと、こういうふうに、この運協の方も解釈していいかどうか、伺いたいと思います。2点ですね。

それから市長に、今の部長の答弁と市長の答弁と、違うはずはありませんけれども、これについてのお考えといいますか、感想をいただければ幸いであります。

さらに申し上げましと、26市の課長会あたりでも、大変問題点がいろいろ、事務量の増大ということと、実際に行うという場合ですね、強力に行うという場合には、こんな問題点が出るんじゃないかというんで、大変、例えば滞納者――悪質滞納者という言葉をここでも使われていますが――の判断の問題だとか、1回渡してしまった保険証をどう回収するのかとか、あるいは、給付と収納の方の、それぞれの立場の違いで、片っ方は事務量が減るかもしれないけど、片っ方は大変だとか、いろんな問題が出されて、さっき部長も、いろいろ解明しなきゃならない点もある、しかし運用で従来のそれを守りながら慎重に対処したい、ということですから、細かい質問は差し控えたいと思いますが、最後に2点といいますか、両方まとめた形での見解を伺いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、さらに御質問のございました2点につきまして、

お答え申し上げます。

まず、第１点目の、運営協議会への諮問の問題につきましては、先ほどお答えしたとおりです。

２点目の問題ですけれども、大変御心配をいただきながら御質問をいただき、私どもの方も、これからの取り組みにつきましては、再度申し上げますけれども、やはり慎重に対応していきたいということで考えておりますし、御存じのように、国民皆保険ということで、できるだけ被保険者の医療給付の問題につきましては、やはり対処していくというのが通常でございますので、今後とも規定の定めるところによる一つの、何といいますか、従う、それに沿った運営の仕方、事務処理の仕方、これは当然でございますけれども、やはり弾力的な運営をしていくという点では、やはり必要性があるんじゃないか、そういうふうな判断も含めながら、対処をしていく。弾力的に運営をしていきたいというふうなことで、そしてさらには、滞納率を上げていくような、そういう努力もしておかなければなりません。

一般会計に、一部繰り出しをお願いしてあるわけでございまして、年々これもふえる状況にございますし、これも御存じのように、高齢者社会を迎えまして、医療費の高騰ということもございまして、入ってくるお金よりも、出ていく医療費の支給の方が多くなるというような傾向が、これからさきに強まるだろうというようなことも念頭に置きながら、対処していきたいというふうに思いますので、何分の御理解と御指導をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今回の国保条例の一部改正に伴なって、あるいは人権を損なうことはないか、人権の保障に抵触することはないか、こういう見地からの御質問だと、伺っております。

それで、単純に言えば、法律改正があれば、それに伴う市条例の改正も強いて言えば、好む、好まないにかかわらずやらないとならない、こういう性格の一面もあります。

それから、こういうことが法律改正される背景には、いわゆる今日の国保事業が、国の国保負担の大幅な後退に伴って、国保事業の健全運営と申しましょうか、これに一般会計からの繰出金がますますふえる実勢にある、こういうこともあるように思います。国の従来の40％の負担が、今日30％に近く後退をしておるということが、あるいは事柄の根源かもしれません。

しかし、考えてみますと、国保事業そのものが、国の４割、それから税を直接被保険

者が税負担という形で、国保税という形で30％、それから実際に以下に診療を求めた際には、窓口で30％を払う、こういうことで成り立っておる事業であります。

従って、もっと、例に言われた、義務教育を滞納したから特別扱いはしないとか、あるいは苗木の配布を、市税を滞納しているからしないとか、そういうこととはかなり理由が違う。こういうふうに、国保、つまり言うなれば、一種の相互扶助の関係で成り立っておる面があると思います。

そこで、人権を犯さない、これはもう憲法の精神でもありますし、我々が地方自治の市民生活を守るという場合にも、厳正に考えるべきことでなければなりません。人権、あるいは生きておる生命の尊厳、こういうことを犯すことがあってはいけないことは、もちろんであります。

ですから、法改正は必要ないんではないか、あるいは条例改正は必要ではないかということとは、直接にはつながらないわけでありまして、悪質者はないと、そういうふうに信じたいし、また、そのように運営されることが一番望ましいわけであります。それでも、一億数千万の滞納の実態があるということが、ますます税負担をしている方、あるいは税負担で成り立っておる市財政の中から、また大幅の繰り出しをするということにかかわってくるわけでありますから、みんなが同じ度合いで責任のあり方、責任の自覚というものはやっていただかなければ成り立たない、そういうことになります。

当市でも、昨年、国保税の改訂、つまり税負担の増加を求めることにならざるを得ませんでしたし、また、今後も、今の国保財政の事情におきましては、なお税負担という形でお願いをしなければならない、こういう状況もございます。

一般会計というのは、これはいろんな形ではねられた税を、なるべく効果的に、なるべく少ない経費で、最大の効果を上げようという考えで、人を定め、特別会計の繰り出しも配分をするということになるわけでありますが、その実情というものは、一層、つまり公平、厳正に行なわなければならない、こういう行政の使命も伴います。

結論といたしましては、御指摘の、つまり人を信用して人権を犯すな、ということでしょうすら、そのように運営をするということは、私は追及するといいますか、可能性のぎりぎりまで人を大切にするというところで、取り扱う課題だと、こう思っております。

運協――国民健康保険運営協議会に諮問をしない、これは諮問を必要としない性格のことでありまして、運営協議会には税の負担、あるいは給付の公平、こういうことについては諮問は出すわけでありますが、諮問に該当しない事項だと。したがって、報告を

したということであったと思います。

要するに、悪質者という言い方も、大変言いにくい言葉でありますし、また、あってはならないことであります。相互扶助で成り立つ自治体、あるいは保険事業ということでありますので、悪質者を生まない、そういうことが自治の精神にかなうものだ、このように考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　部長なり市長なりの御答弁、ありがとうございました。

大体、国民健康保険のあり方というか、現況というかについては、冒頭申し上げたように、理解しているつもりで質問したわけで、市長の答弁と部長の答弁とあわせ考えますと、そう心配することではないというふうに考えたいんですが、悪質者がいないんですから、今までても。いないんですね、現実に。それを、悪質者が出た場合というのは、おかしいなという感じがいたしますけれども、いずれにしても、市長、部長のお答えのように、人権を犯さぬというか、相互扶助ということは、もうわかっているわけです。保険税を払わなければいけないという、個々の者はですね、そのことはわかっているわけです。それから、病気だとかそういう場合には減免もできるんだということで、きているわけですね。そうしたら、それ以上のものというのは、そんなに現実もないし、これからもないわけなのに、それが明記されるのはどうも納得できないということで、ぜひ弾力的な運用をお願いいたしまして、質問を終りたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって３の１、国民健康保険証のとりあげ問題についての質問を終わります。

一般質問４の１、都市基盤整備と区画整理（東、西平山等）の今後の課題についての通告質問者、馬場繁夫君の質問を許します。

〔12番議員登壇〕

○12番（馬場繁夫君）　それでは議長のお許しをいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

日野市の人口は、昭和33年ごろから飛躍的に増加を遂げてまいりました。33年におきましては、２万9,874人でありました人口が、５年後の38年には５万1,587人と、実に1.73倍に増加してまいりました。特に35年から60年までの20年余りの間に、人口が４万3,000 人から15万4,000 人と、3.58 倍にもふえております。

急速な都市化に伴い、都市基盤整備が人口の増加に対応しきれず、都市基盤整備の立ちおくれも論議されているところであります。都市基盤整備におきまして、下水道事業、さらに線的整備といたしましては都市計画道路、面的整備としましては区画整理事業が中心となりまして、都市基盤整備を日野市におきましては実施しているところであります。

まず、質問をさせていただきます。

第一点といたしましては、国土庁が第４次全国総合開発計画におきまして、一極集中構想から多極分岐型国土への転換を目差しての中間報告がされ、種々論議されているところであります。国土利用計画、都道府県計画に基づきまして、日野市の都市計画道の現状と今後の予定、また、整備率について、お伺いします。

さらに、日野市の土地区画整理事業は、昭和32年、住宅公団施行によります豊田土地区画整理事業を契機といたしまして、12地域が計画され、８地域が完了しており、３地域が施行中で、一地域が準備中であるとされております。そこで、区画整理の現状と今後の計画予定、さらに市街地に対する割合について、お伺いします。

以上、２点につきまして、まず、御答弁をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　お答えいたします。

まず、第一点目の、都市計画道路の現状と整備率という御質問でございます。

御承知のように、都市計画道路は、広域的な視点から計画決定されております。多摩地区では、558 路線、1,300キロメーター。この整備率は、ほぼ34％でございます。

日野市の場合について申し上げますと、25路線ございまして、この延長が２万1,245メーターございます。この整備率は36.9％でございます。この中で、ただいま事業を行っております路線が、国が担当して施行するというのが一つございます。それから、東京都が担当してやろうといっているところが、２本ございます。それから、市の行なうところが一つございます。

このそれぞれの国の施行、都の施行、また市の施行の整備率を申し上げますと、国の場合には13.8％、都道の場合が、32.2％でございます。それから市の方が68.2％というふうになってございます。市の部分につきましては、御承知のことと存じますが、2･2･5 号線でございまして、この用地の確保は、大体75％になっておるわけでございます。199メーターの事業でございます。もう一息というようなことで、鋭意この事業の促進に努めておるところでございます。

また、東京都の都道に当たります2・2・10、2・2・11につきましては、それぞれ事業を行っているところでございますが、2・2・11につきましては、万願寺の区画整理の中の事業中の延長が1,011 メーターございます。2・2・10号線につきましては、1,025 メートル。改良済みが、まだこれはゼロということでございますが、用地の確保も53%終了し、話が大分進展しておるところを聞きますと、70%、80%というお話も聞いているわけでございますが、なお、この促進方については、市も東京都に対して側面的な協力を申し上げて、仕事を進めているところでございます。

次に、区画整理の現状でございますが、先ほど質問の中にございましたとおり、今まで市の完了している地区は8地区ございまして、この中で市の施行が3地区、それから組合の施行が4地区、それから単独施行といいますか、一人施行というのが1カ所でございまして、全体の面積が505 ヘクタールになるわけでございます。この505 ヘクタールを市街化区域面積2,240 ヘクタールで、面積比率を算出しますと、ほぼ22.5%に達するわけでございます。

現在、実施中でございまっす万願寺、高幡、豊田南、この3地区が現在、事業を行っているところでございますが、3地区を合計しまして、完了地区に加えてみますと、32.8%に至るわけでございます。つまり、万願寺、高幡、豊田が完了しますと、ほぼ33%が日野市の全体の中で、面積比で出てくる、こういうことでございます。

これから市が行なおうというようなことで、準備をしておりますが、西平山、東平山という呼び方で恐縮ですが、当初、西平山65ヘクタールを調査をして、60年度の中で調査をいたしました後、東平山の部分33ヘクタールを、62年でB調査を行うというようなことで、事業を進めております。

それから、万願寺第二地区でございますが、61 年度の調査で、整備方針をただいま調査をしておるところでございますが、62 年には権利調査、これを実施したいという考えでおります。

後先になって大変恐縮でございますが、西平山、あるいは東平山という地区につきましては、62年度でB調査をして、8月頃には地元の説明会と申しますか、話し合いを持ちたい。62年、63年でアセスを考えていきたい、こういうような考えでございます。

このほかに、予定としまして、下河内というところの組合施行による区画整理の話が出ております。これは、小さいものでございますが、本年、62年の秋には事業認可を取りたいというような形で、組合の中で仕事を進めていりというふうに聞いております。

以上、2点につきまして、お答え申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　　どうもありがとうございました。

今の部長の答弁にありましたように、今後、予定しております高幡と豊田、西平山等を含めまして、市街化地域におきまして、区画整理によります開発が33％である、というふうなお話であります。また、このほかにも公団住宅、都営住宅等々の、既に開発されている地域を入れましても、概ね50％が開発されているように、私、なると思います。

そういう状況の中におきまして、区画整理を当分の間行えそうもない地域、また、ほとんど不可能な地域を見ますと、約50％の地域が残っておりますが、50％の地域におきましての環境整備、道路整備につきましては、現在、道路整備検討委員会の中で、いろいろな形でも検討をされているということでもありますし、現在、道路検討委員会で、どのような形の中で検討をされているか、お聞きいたします。

あわせて、61年度の中で、道路買収をどの程度されているのか、その内訳的な部分がわかりましたら、あわせて教えてください。

道路台帳整備は、官民境界などを正確に把握するため、道路法で市区町村に義務づけられているところであります。昭和43年より、建設省の指導によりまして、事業が進められているところでありますが、これを受けまして、自治省では61年度までに整備を終わるよう、指摘されております。日野市の道路台帳の整備状況について、第４点目の質問として、お願いいたします。

以上、２点についてお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　　３点にわたります御質問でございますが、まず、一点目の道路検討委員会の件でございますが、これにつきましては、生活道路の整備についてということで、都市整備部と建設部の部課長、係長を含めまして９人で構成されておりましてこの検討委員会が、先般実施したわけでございますけれども、その基本となりますのは、日野市の幹線道路網の見直し調査、こういうものが60年に実施したわけでございます。それらを踏まえまして、これからの市道の整備計画の準備作業を開始したところでございますけれども、61年度を初年度といたします基本計画、これを策定する、こういう形になってまいりました。

そういうことですから、道路整備検討委員会の意見と、幹線道路見直し調査を基本にいたしまして、その基本計画にラップをさせていく、こういうことで、現在のところは企画課の方で作業をしておる状態でございます。

それから、61年度の道路買収の実績についてのお尋ねでございますけれども、現況、道路幅の拡幅あるいは整備、こういうことで、それから新設を含めまして、まず、現状道路の拡幅につきましては約130平米、関連いたします拡幅につきまして、さらに514平米、新設が627平米、合計で1,271平米の用地買収を行っております。

道路台帳の整備状況でございますけれども、これにつきましては、191メッシュある中で、約20メッシュぐらいが完了しているところでございます。ですから、整備率といいますか、相当低いわけでございますけれども、これらもやはり財政状況の中でも、やはり勘案していかなきゃいけないということで、非常に私の方も、取り組んではいるんですけれども、ちょっと整備状況がおくれている、こういうのが現状でございます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　ありごとうございました。

ただいまの答弁にありまして、その道路台帳が191メッシュ中につき、20メッシュぐらいしか、まだ整備がされていないということであります。特に、河川とか市街地が余り進んでいない地域等は別としましても、この状況の中で、道路の台帳を整備していきますと、60数年もかかってしまうというのが、実態であろうかと思います。実際、道路の台帳が整備されていませんと、市内の、特に生活道路の実態というのが、なかなかこれは把握されにくい、という現状でありますので、今、年間2メッシュずつの整備ですか、確かに予算もたくさんかかる事業でありますし、また、これを整備することによって、すぐ何かが大きな形で出てくるということでありませんので、なかなか理解しにくい部分もあろうかと思いますけれども、もう少し早急に、まず道路の実態を早く把握していく。それに基づいていろんな道路計画というものを立てる必要があるかと思いますので、この辺につきましても、特に企画部あたりも積極的に、予算の中で御配慮もいただきたいと思いますので、これにつきましても、企画部長のお考えをお聞きいたします。

さらに道路というのは、道路空間は都市のオープンスペースであり、都市整備上におきましても、緑地、生活空間の場としても、大変重要な役割でもあります。その空間的需要がさらに高まっていることは、周知のとおりであります。幹線道路、特に都市計画道路におきましては、区画整理事業を基本としながら、整備計画に従いまして、整備されつつあるところであります。

しかし、市民の日常生活の面におきまして、その重要な役割であります生活道路、区画街路におきましては、未整備地域も多く、特に狭隘道路につきましては、避難活動、

防火活動といった、人的空間の最低条件の道路幅員、4メートルに満たない地域も多いのが現状であります。交通不便地域、消防困難地域等が点在し、道路整備に対する市民要望も数多く、後を絶たない状況下にあります。

開発に先駆けて整備された地域と、それ以外の整備状況には、大変な開きが出てきております。さらに、その開きがますます大きくなるばかりであります。この解決には、市民間だけでは非常に困難な部分であり、早期改善を計画的に対策を考える必要があります。

質問としまして、早期対策並びに基本計画におきまして、また、実施計画におきまして、このような道路整備、特に区画整理事業等が行なわれない概ね市内の50%の地域につきましての、どのような基本計画、実施計画の中で取り組んでいくお考えになっておりますか。それについてお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御質問に対しまして、お答え申し上げたいと思います。

まず、都市基盤整備でございます。区画整理の区域を外れました地域についての、道路整備計画の御質問でございます。

これにつきましては、先ほど申し上げましたように、市内の道路、一級と2級に分けまして、それぞれ一級の指導につきましては72路線、2級市道につきましては108路線の見直し調査をやっております。これらを、やはり先ほど申し上げましたように、道路の整備計画の中にラップさせていく、こういう考え方でございます。

特に、土地区画整理の具体化によりまして発生する、周辺地域との連絡道路、あるいは下水道事業の上で必要とする主管道路、こういうものを特に優先させていく、整備していく必要があるわけでございますけれども、これらについても、関連課との十分連絡をとりながら、緊急度に対応した形の処理と、先ほど申し上げました道路網の見直し調査、これらをラップしまして、これからの道路整備計画に対応していきたい、かように考えます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　第一点目の、道路台帳の整備についての企画財政部長の考え方、ということでございます。

ただいま建設部長が申し上げましたように、191メッシュありました中の、まだ20メッシュということでございます。

ただ、この調査にかなり大きな費用を要しますので、財政事情を考慮しながら、でき

るだけの今後、努力をいたしたいというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　現在、日野市の道路状況といたしましても、非常に未整備地域が多いということで、「統計ひの」を見ましても、例えば、市道のうち未整備地域と改良済み道路との比較をいたしましても、改良済みの面積が、延長にしまして70.6％に対して、まだ未改良の部分が29.4％という状況になっておるわけです。そして。さらに未改良部分におきましても、3.5メーター以上の道路の延長率から見ますと、8.7％と。3.5メーター未満が91.3％。これが「統計ひの」におきます道路の状況であります。

また、非常にその辺の道路につきましても、なかなか計画的に今までも取り組みにくい部分もありまして、なかなかそれも計画的に、特に開発されていない未整備の地域の50％におきましても、ますますその開きが大きくなってしまうというのが、目に見えているわけでございます。

特に、基本計画におきまして、その辺の部分をもう少し、長期的にも踏まえながら整備計画を、道路整備についての総合的な観点の上から、基本計画を明確にいたしまして、そして特にその差が少しでも縮まるような最大の努力をしていただきたいと思いますけれど、それにつきまして、財政的に非常に大きな負担もかかることは間違いありませんけれど、特に企画財政部長に、今後のその辺につきましてのお考えなり、また、取り組みについて、基本計画におけるその辺の道路整備の位置づけについて、今後、お求めになる中で、どのような部分を含んでお考えになっていくか、それについてのお考えをお聞きいたします。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

基本計画にかかる道路整備の位置付けの問題でございますけれども、基本計画につきましては、現段階では、各課におきまして、素案を作成をしている段階でございます。3月いっぱいに企画の方で取りまとめをいたしまして、いわゆる提出をしていただきまして、その後、整理、調整をしていくわけでございます。これは、財政計画とも絡みますので、他の事業等も十分考慮いたしまして、今後の整備の位置づけをしたいというふうに考えています。

ただいまの馬場議員さんから、日野市の市道の未整備の、いわゆる整備比率、これが低いというお話がございました。これは、私も、突然でございますから、数字的には申し上げられませんけれども、日野市は、他市に比べまして水田が多いということで、道

路等が非常に他市に比べまして、延長が長いわけでございます。その辺、例えば、小平市なんかに比較しますと、整備率が向上しない原因がそこにあるんではないか、というふうに考えております。

いずれにいたしましても、生活道路の整備は、これは、できるかぎり早急にしなきゃならないという課題でございますので、十分その辺を踏まえまして、こんご、取り組みたいというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　今、部長が、日野市におきましては道路率が非常に高いんだというお話がありました。その辺は、ちょっと私も余り調べていませんので、何とも言えないんですけれども、ただ、「統計ひの」から見ますと、市道が昭和40年代が、日野市の中の道路率がたしか３％ということかと思います。そして、それが60年代、61年を見ますと、道路率が９％に上っています、ということの部分もありますので、ただ単純にそれだけでなく、最近も非常に道路もふえてきておりますので、そういう部分から考えますと、未整備部分があっても仕方がないんだというふうな部分が、該当しにくい見方もできようかと思いますので、その辺も含めまして、今後、実際、特に生活道路の部分におきましては、市民の多くの方からの苦情も実際大きなっておりますし、ますます都市化という部分から考えますと、道路が非常に多くなっていくということは事実であります。

ですから、今までのような道路を、市民なり苦情を処理していく、また、計画的に余り深い計画性が少ない中での道路の維持管理というだけでは、今後、済まない部分が多く出てくると思います。特に先ほど申しましたように、今後、区画整理をしない地域と、また、区画整理をされた地域との格差がますます大きく広がっていくことは、事実であります。ですから、問題は、区画整理をしない地域におきましては、民間の市民の方だけでは、実質的には道路も拡張できませんし、これにおきましては、今後、行政におきまして、そういう50％の部分につきましての道路総合計画を少し明確にしまして、そして特に生活道路のつなぎ道路というんですか、メイン道路というんですか、その部分につきましては、至急拡幅して、緊急車両が利用できるとか、災害があった場合も対応できるような、まず、基本的な部分を整備していく必要があろうかと思います。

このままでおきますと、悪いところは悪いまま、さらに住宅が張りついて、ますます後で対応しようと思っても、お金がかかり、なかなか対応できにくい部分がさらに深まっていくだけでありますので、それについて具体的な計画を、本当に土木の担当者だけで

は、どうしても時間的におきましても、現状の補修管理維持だけで精いっぱいの部分がありますので、企画的にも、総合的な立場に立って、本当に住みよい地域づくりを目指した総合施策も、また考えていただきたいと思います。これを強く、企画財政部長を含め、担当部長にもお願いしていきたいと思います。

さらに、路線の認定について、質問をさせていただきます。特に、先ほども申し上げました、区画整理をされていない地域におきましての道路認定につきまして、道路の環境の向上につながるという前提とした上で、現状に応じた道路認定の検討ということも、今後、考える必要も出てこようかと思います。

具体的に申しますと、南平５丁目の市営住宅の西側地域におきましては、非常に前前から生活排水、雨水排水で非常に苦労をしている地域でありまして、特に一番橋が完成することによりまして、私道が高くなりまして、一層排水が難しくなった地域であります。

この地域は、道路は袋状になっておりまして、その先端が、今までは、畑がありまして、雨が降りましても何とか畑が遊水池の役目をしておりましたが、数年前にそこの地域も造成され、開発されたおかげで、雨水の排水をすることも非常に難しくなってきた状況にあります。

また、一部の地主さんから、土地を無償で寄付されて新たにそこの道路を開発する動きが出てきておりますが、たまたま認定におきましては、公道から公道という部分でつながっていませんと、認定基準に従わないという規定がありますので、なかなか認定という部分で難しさもありますので、それについて、どのようなお考えをお持ち――その後の進展状況がありますか、お伺いいたします。

○議長（黒川重憲君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　お答えしてまいりたいと思います。

現在、今、御質問の、道路の市道の認定につきましては、日野市道路線の認定、廃止等に関する取扱規程によりまして、処理をしているところでございます。これにつきまして、非常に何項目かの厳格な要件が満たされなければ、市道として寄与しないんだと。こういうことで、規則がなっているわけでございます。先日の建設委員会でも、この取り扱いについて、もう少し改善したらどうか、こういう強い要望も承っているわけでございます。

御指摘の、市営住宅の西側の七生中に至る一帯でございますけれども、これにつきましては、私どもの方で、市営住宅を建てかえする説明会に、私も出席したわけでござい

ますけれども、そのときにも、地域の排水について、強い要望が出されているわけでございます。私も現状を見まして、地主さんが何名かいらっしゃるんですけれども、その地主さんも、道路用地については寄附してもいい、こんなような内諾もあるようでございますし、また、現状の中では、七生中から市営住宅に行く、そこの近道といいますか、そういう形で、七生中の生徒が相当通学に使っている、こんなような実態もございます。こういうことでございますので、事務段階では、前例等を勘案、調査いたしまして、もっとこの要綱について煮詰めていきたい、かように考えております。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　特に、認定の基準の中に、先ほど申しましたように、公道から公道につながっているということであります。例えば、公道が４メーターに満たない赤道等であっても、公道という名称であれば、実質的には今までは認定されているという現実の部分がありますので、その面も含めまして、これから私道にありましても、準公道的な部分の一つの基準をつくりながら、そういう準公道として認められるような部分につきましては、道路の認定もできる、する、というふうなことも、今後、検討していただきたいと思います。

市長に、道路の認定の部分について、特に日野市の道路線の認定、廃止に関する取扱規程の３条の３におきまして、公益上特に必要と認める場合には路線の認定をすることができる、という部分もありますので、この辺も含めながら、ひとつ、市長のお考えをお聞きいたします。

さらに、先ほど基本計画につきまして、部長の答弁がありましたが、未整備地域の総合的な道路計画についての、市長の考え方をお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　とかく、都市計画利用を進めますと、都市計画道路といわれる大型の交通幹線に当たる道路のことが、先に出がちでありまして、古くから存在する村落、あるいは、早くから、いまのような生活様式でないときにできた住宅の地域には、いろいろな意味で御不便なり、それから解決を要する問題も、道路上の問題も、たくさんあることを承知しております。

とりわけ私道の公道化ということには、一定の守るべき原則も必要でありますし、では現実の問題がいつまでもそのために解決し得ないではないか、こういう、また苦しさ

も伴うわけであります。

道路として認定するには、やはり一定の幅なり、あるいは御指摘のとおり、公道と公道につながっているというふうなことが、望ましいわけでありますが、なおそれを言っていたら、いつまでたっても解決できないというような状況も、あちこちに承知をいたしております。

昨年、一昨年当たりから、若干、住宅団地といいますか、古い地域の集落部分をつなぐ道路、これらにつきましては、やはり区域間の通過ということで、近ごろは車も通りますし、その他の状況も変わっておりますので、今まで寄付にのみ依存をしていた、道路の幅を保つ制度に、買収もあり得るといいますか、行なうということで、一部に進めておる状況でありまして、まだまだそういう場所が多いわけでありますが、できるだけより緻密な調査、あるいは住民要望ということに立ちまして、現実の問題を解決する、そのまた新しい考え方、新しい方式を一歩前進をさせていく。この必要をこれから十分詰めていきたい、こういうふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　新しい考え方で、前進を詰めていきたいということに、非常に希望を持ちましていきたいと思います。

特に、実際は、本当に生活道路は非常に厳しい部分がありますので、一部買収という、集落と集落を結ぶ道路につきましては、買収もあり得るというような答弁もありましたが、実際的にこういう制度を設けましても、計画的に、また意欲的に買収に当たっていきませんと、なかなか現実は難しい部分がありますので、早期にそういう計画を立てながら、意欲的に地域の格差是正のために傾けていきたいと思います。

特に、先ほどの新しい考え方でということも、発言もありましたように、南平五丁目の地域につきましては、そこに新しく予定されている道路幅員につきましては、５メートルを予定しておりますので、十分その辺については対応をされる内容でありますけれど、公道から公道までつながっていないということが、大きなネックであります。やはりその部分についても、片方に公道が接し、片方に私道が接する場合におきましても、何らかその私道につきましても、準公道という一つの基準的な部分を設置し、設置基準に適用する場合におきましては、公道から私道につながっても、道路を認定するというような部分も、早急にその辺も、そういう方式を考えて、少しでもその地域が、四面四角にとらわれないで、現状の道路事情が少しでもよくなっていく方向の中で、鋭意努力をして、一日も早くそういう地域が少なくなることを、市長に要望しておきます。

さらに、区画整理の関係の質問をさせていただきます。

まず、先に、59年の３月と60年の第２回定例会におきまして、高齢者、また、体が不自由な方も安心して利用できる福祉整備要綱についての質問も、させていただきました。特に、59年の11月におきましては、障害者福祉協議会を設置し、福祉整備要綱をつくる検討をお願いしているところであります、というような答弁もありましたので、その後、福祉環境整備状況が、どういうような状況のなかで推進されているか。また、今後、区画整理が行なわれる地域におきましても、いつの段階におきましたら、福祉環境整備要綱に従いまして、区画整理等が実施されるかについて、御質問をさせていただきます。

さらに、西平山地域に、区画整理につきましては、とくに高橋徳次議員も何度も質問されているところであります。区画整理は、昭和56年に、都市整備公団によります区画整理を実施しようと手がけたところでありますが、権利者の同意が得られず、断念いたしましたところです。そこで、59年に市施行の区画整理をすることに決定され、先ほど、部長も答弁がありましたように、Ｂ調査を62年にやり、そして８月に地元説明会をしていきたいというような答弁もありました。特に、西平山地域の区画整理の進捗状況についてお伺いいたします。

さらに、第２次基本計画によります、緑と文化の市民都市の位置づけの中で、西平山区画整理事業も行なっていくわけでございますが、西平山の区画整理におきましての基本テーマ、どういうふうな部分の中でされているか、についてお聞きいたします。

さらに、４点目といたしましては、区画街路の設計基準、特に西平山の地域におきましても、地形の高低、段丘等もありまして、その段丘等におきまして、緑地とした場合、非常に効果もあるところでありますので、この辺の部分について、どうお考え方になっているのか。さらに、西平山地域は、農地も沢山ある地域でありますので、農地につきましても、区画整理の中でどういうふうに位置づけをされていますか、お聞きいたします。

また、何人かの議員も御質問がありましたが、国鉄の問題です。現在、国鉄の民営化という状況の中にありますが、西豊田駅の設置について、どういうような状況になっておりますか。特に、８月に地元説明会ということがありますので、それについて、８月まで方向性が明確になり、地域の方に説明ができるのか。または、その後になってしまうのか。また、そういう状況がありましたらば、地域に混乱等が起きないのか、それについてもお伺いいたします。

さらに、西平山の西側の地域におきまして、浅川との間に八王子の地域分があります

が、八王子地域分につきましても、今回の西平山の区画整理事業の中で、一緒に整備をする方向なのか。

あわせて６点について御質問いたします。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御意義ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御意義ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

答弁をお願いします。都市整備部長。

○都市整備部長事務取り扱い（村山巳世治君）　ただいまの御質問、６点につきまして、お答え申し上げます。ふなれなもので、十分お答えができるかどうか、不安でございますが、極力努めてお答え申し上げたいと思います。

第１点目でございますが、先ほど申し上げました西平山、これは65ヘクタールにつきまして、60年度から61年度にかけて、区画整理のＢ調査、これは基本計画、事業計画を含むものでございますが、これをいたしたわけでございます。

ただいまの御質問の、東平山地区の約33ヘクタールを追加いたしまして、Ｂ調査の一部測量、権利調査、基本計画等を行なっている訳でございます。この作業が、62年度の前期に完了いたしますので、先ほど申し上げましたように、８月ごろには地元権利者と、事業化に向けての話し合いが出来るのではなかろうか、こういう予想を立てておるわけでございます。

次のテーマでございますが、風光明媚といいますか、非常に勝景の地にある西平山、豊田、平山の地区についての、基本的なテーマの設定は、私は当初のことはよく存じませんが、非常に難しかったと思いますし、また、考え方によれば、特殊な位置にありますので、比較的考えはまとめやすかったんではなかろうか、というふうにも考えておるわけでございます。これにつきましては、基本的な考え方を、現況調査における整備課題、あるいは市街地環境評価、あるいは、前提条件といったものが、Ｂ調査の中で行なわれたはずでございますが、こういうものを含めて、地域の特性を生かした町、計画テーマを、快適でゆとりのある町というふうに、設定したというふうに聞いております。

なお、基本計画につきまして、後の問題と絡みが若干ございますが、すこし説明を加えさせていただきたいと思います。

基本方針の中で、計画テーマを設定しまして、ここにいろいろな基本方針を定めるわ

けでございますが、まず、人口につきましては、低密の地区を考えよう。つまり、ゆとりのある町を形成しようではないか。これが、まず１点でございます。

それから、住区構成としましては、日野には住区が21設定されているわけでございますが、住区のうち第10住区というのが、この地域に相当するわけでございまして、これは、この地域を一つの住区として考えたい、こういう住区構成を設定したわけでございます。

非常に重要な土地利用につきましては、住居系を主体として計画しよう、これがまずベースでございます。それから、地区の南部にある南部地区の方に、商業系のものを計画しよう。それから、1・3・1の沿道には、地域振興のための業務設備の誘導を図っていこう。

それから、先ほどの質問でちょっとございましたが、農地に対する問題をどういうふうに考えるか。これを含めまして、ここで御説明できるかどうかと思うんですが、営農希望者については、定地に農地を集約せしめ、この中で農業経営が当面行なえるように。

しかしながら、区画整理事業というのは、宅地化に対する一つの前奏曲みたいなものでございまして、放っておけば、どんどん宅地に住宅が建ってきて、そういう目的のために行なう事業でございますので、それは、一つは成り行きにまかせるよりしようがないとは考えられますが、それまでの間は、やはり農業に精進したいという農家には、やはりそういう集約的な農業が行なえるような、そういう土地利用を考えていく、こういうことでございます。

それから、交通施設についての考え方でございますが、これは、鉄道駅へのアクセス道路、つまり日常通える道路でございますが、これを確保していこう。これは、ここで言っているのは、長沼の駅というふうに想定されているわけですが、現在、道路がございませんので、このアクセス道路を考えていこうと。

それから、幹線道路の不足地域には、当然補助幹線道路を補完していこう、こういうようなことでございます。

それから、1・3・1の都市計画道路でございますが、これは先ほど申しましたように、都市計画道路の中の、非常に広域的な地域、非常に重要な幹線道路でございまして、沿道の土地利用に即した環境を保全するためバッファゾーンを設けたり、そういうような断面構造、あるいは線形を見直すような計画を考えて、幅員を40メートルに考えたらどうか、こういうようなことでございます。

それから、公園でございますが、基幹公園を樹林地に配置したらどうかとか、児童公

園は分区ごとに配置したらどうかと。細かくなりますが、水路なんかについては、統合整理しましてやっていこう、というようなことでございます。さいかち堰という、非常に歴史的にも由緒のあるせきもございまして、浅川から取り入れられた水が豊かにこの地域を流れるわけでございますが、そういうようなことも含めまして、考えていこう。

それから、供給処理施設の関係でございますが、上水道は全域に当然敷設を考えていく。下水道につきましては、公共下水道計画に基づいて整備を図る。これは、浅川左岸にございます浅川中央幹線という幹線が、1・3・1の上に設定されているわけでございますが、当然この地域にも入ってまいるわけでございます。

それから、公共施設等につきましては、現状を把握して、不足するような施設は、新設あるいは補完していこう、こういう基本的な考えかたを一つ持っておるわけです。

次に、道路の設計でございますが、私も専門的なことはちょっとはばかるわけでございますが、道路というのは、当然のことながら町の骨格を形成するものでありますけれども、単に交通処理の観点からのみでなく、公共空間、良好なる住環境に重要な役割を果たしているわけでございます。したがって、それぞれの機能に応じた設計を考えていこう、これが基本的な道路設計に対する考え方でございます。

まず、幹線の1・3・1でございますが、将来、非常に交通量が多くなることが予想されるわけでございます。したがいまして、先ほどもちょっと触れましたけれども、沿道の環境保全を図るために緩衝設備帯、バッファゾーンというようなことで呼んでおりますが、そういうものを設置して、その幅員はほぼ40メートルぐらいのものを、やはり考えていったらいいんではないか。

そのほかの２路線については、地区外の連絡道として、橋梁立体等で接続していこう、こういうことでございます。

それから、区画街路でございますが、これは沿道の宅地のサービスを目的として、通過交通道路というのはなるべく避けて、当然、安全で静かな住環境を確保するように留意して、設計を考えていったらいいんではないか、というふうに考えておるわけです。

それから、農地の問題、先程ちょっと御説明しましたので、重複を避けたいと思いますので、先ほどの説明でかわらせていただきたいと存じます。

次の質問の、駅の問題でございますが、八王子駅と豊田駅、これのちょうど中間駅ということで、一昨年、国鉄の西局の方に新駅設置を要望してきたところでございます。

御承知のように、本年の４月１日から、東日本という新会社に国鉄が移行するわけでございます。暮れのうちにも何回も参りまして、本年も市長に同行しまして、西局の方

に陳情してまいりましたが、何分にも国鉄内部の大きな転換の時期でございまして、なかなか思うように事が進んでまいりません。そういう中で、西局の局長にお会いしまして、我々が申し入れた要望については、新しい会社で引き続き継続的にこれを承継して検討してもらいたいということを、強く申し入れてまいったところでございます。

この駅の新設につきましては、非常に難しい問題があろうと思いますが、今後、こういう区画整理の大きな力をてこにして、新しい会社との折衝を続けてまいりたいというふうに考えております。

具体的な内容については、まだ説明できる段階ではございませんので、内容がなお明らかになりました段階で、再び御説明申し上げたい、かように考えております。

それから、最後のところでございますが、この区画整理の地区の西の端に当たります、浅川の沿岸のところの部分でございますが、御指摘のように、確かに八王子の行政区域に所属するところでございます。これにつきましては、区画整理の中では、2市にまたがる事業を行なうことができませんので、この地域は除くということになります。

非常に至らないところがあろうと思いましたが、以上で説明を終わらせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　福祉環境整備要綱について、お答えいたします。

福祉環境整備要綱につきましては、61年から障害者福祉協議会で論議を重ねてまいりました。62年の1月には、庁内に検討委員会を設置いたしまして、専門分野の都市整備部、また、建設部、その他生活環境部、教育委員会、事務局、福祉部から、係長以上の選出をいたしました検討委員会を設置いたしまして、現在、内容についての具体的な検討を進めております。

東京都の福祉環境整備要綱との関連を考えながら、今後とも進めていく所存でございます。年内、62年の10月ぐらいまでには作成して、ＰＲを経て実施に移したい、というぐあいに考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　どうもありがとうございました。

そうしますと、62年の10月に作成して、ＰＲを経てということですから、実質的にはいつごろからそれが実施される形になるんですか。それについて、ちょっとお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　東京都の整備要綱につきましては、来年度、63年度からということでございますので、それとの関連を考えながらということで、現在、検討を進めているところでございますので、63年度あたりからは実施できるんじゃないか、というぐあいに考えております。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　ありごとうございました。

区画整理事業におけます上位計画といたしましては、国土計画、都道府県計画等に基づきまして、第２次日野市基本構想におきまして、都市像は緑と文化の市民都市とされております。その中におきまして、３要素から成り立っておるわけであります。「緑と清流と太陽の都市」「文化と潤いの都市」「人間尊重、自治参加、連帯の都市」であります。

この都市像を実現するためには、自然環境を骨格といたしまして、これと調査しました土地利用との基本となります市街化地域は、緑と清流、都市景観を重視し、だれもが快適に暮らせるようにすることが、基本方針とされております。まさに、これは基本構想の都市景観であると考えられます。

区画整理の実務に当たりましては、権利者の減歩率によりまして、区画整理事業の賛否が決まってしまうという非常に厳しい中で、担当課長を初め担当員の方も、よりよいまちづくりのために、大変努力をされているところであります。

高幡地区区画整理におきましては、「歩くことが楽しい町」をテーマに設定し、また、豊田南地区の区画整理事業におきましては、「清流と緑豊かなまちづくり」を計画テーマに掲げながら、現状の区画整理事業法におきまして、限界に近い住みよいまちづくりの施策を盛り込んでいるところであります。特に、近年におきましては、まちづくりにおける量から質への急転換の発想の転換が求められる時代の流れでもあります。

このほど、西平山地域、その他の区画整理事業におきまして、その可能性に取り組みをしていただきたいと思うわけであります。

さらに、近年になり、都市環境に対する都市を人間居住の場として、総合的に取り上げられ始めておるところでありますので、特に道路におきましては、多くの人々にとって意識されず使われておりますが、道路は、市街地では20ないし30％を占めておりまして、主要な要素でもあるわけであります。今後、道路をどのように計画していくか、住みよいまちづくりのかぎともなってまいります。

道路は、道路空間のみで個性をつくり出すものではなく、そこに建ち並ぶさまざまな建物、樹木、さらには道路を通して眺める遠くの山や川等と一体となって、都市の魅力をつくりだしているとも言えます。

歩車融合道路のように、歩道と車道を分離せずに、ジグザグの曲線を醸し出したり樹木を植えたりして、自動車の通り抜けを規制していく。車が通らないときは自由に歩ける車道部分も、人々の空間としての位置づけの部分も、最近、注目を集めているところです。

そうした画一した道路づくり、まちづくりではなく、その地域、風土、歴史、市民性等に見合ったまちづくりであり、そこに住む人々がみずから誇り得る、ふるさととして愛し得るまちづくり、ぎすぎすとした非人間的ではなく、遊びやゆとりある、人間的な魅力にあふれたまちづくりに努めていかなければならないことは、周知のとおりであります。

河川、丘陵、段丘など、自然と緑にマッチした日野らしい、また、その地域らしさを含んだ都市景観の考え方を、区画整理事業におきましても、部分的にはその方式を取り入れているところでありますが、日野市の基本構想、緑と文化の市民都市を形成するためにも、担当部局だけではなかなか難しい部分もあります。総合的な、行政施策の上から都市景観、文化的発想の転換の必要があろうかと思います。

これが、行政調査報告によりますところの、単なる住みよい町から、住むとこが喜びであり誇りである町への変化ではないでしょうか。経済協力開発機構で、日本は物質的豊かさでは先進諸国を上回るのに対して、都市の美しさ、特に快適な景観づくりへの配慮が大変おくれている、と指摘されております。

また、建設省は、地方自治体に対し、ガイドプラン作成の通達を出しております。これによりますと、都市全体の目標では「都市景観ガイドプラン」と、細分化いたしました地域単位の目標であります「地区景観ガイドプラン」との二つがありまして、地方自治体におきましては、地区景観ガイドプランに基づいて、街路や公園づくりを重点的に行なう必要があるとされております。

そこで、担当部と市長に、御質問いたします。

都市景観を基本とした都市整備、区画整理に体系的に形成することが、今後の大きな課題でもありますし、また、新しい時代の感覚でもあろうかと思いますので、これについての行政のお考えを、お伺いいたします。

以上、お願いします。

○議長（黒川重憲君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　ただいまの御質問にお答えいたします。

都市景観の思想を、西平山付近に十分考えていく考えはあるか、こういう御質問かと思うんですが、私もちょっとふなれでございまして、都市景観という概念が、いま少しわからないわけでございますけれども、言葉としては、都市景観という言葉は、何となくわかるような気がいたすわけでございます。

先ほどのように、日野市の第２次基本構想の中の基盤整備の中にも、確かにそういう言葉が出てきたように記憶するわけでございますが、先ほども申し上げましたように、この地区は、段丘がございます。そして、小川もございます。そして雑木林があって、そのそばに一級河川の浅川が流れているという、非常に勝景地でございます。言ってみれば、こういうような勝景地を十分に尊重して、人間が生活する町として、こういうものの融和を図っていくべきだという思想が、都市景観の基本的な思想であろうかとも思うわけです。

御質問の趣旨は、十分理解できるところでございますので、これからの計画の中で、十分生かして検討をしていきたい、かように考えております。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　平山の区画整理が、当初の東京都あるいは住宅公団、変遷を経て、やはり日野市でなければ、施行者として、住宅をたてるための基本的部分のみでなく、全体、総合的な面から市施行で行なうという方針が、一番後になったわけでありますけれど、おくれた部分を、結果的にはかえってよかった、ということでまとめていかないとならない、このように考えるわけであります。

そして、２地域に分けて、Ａ調査を行なった部分、あるいはＢ調査を行なおうとする部分、こういうふうに分けていきましたのを、私は、一事業として総合的に考えることでなければ意味が低い、という考え方に立ちまして、途中で修正といいましょうか、そういう方向に進みつつあります。事業が大きいということは、それだけ内容的には困難も伴いますけれど、そのかわり、総合的な見地からは、雄大なものを取り入れることができる、こういうことになる、また、ならなければならないと思っております。

もちろん環境整備、住環境の整備ということも、地域に提供する一番大きな条件でなければなりませんが、一方に、公共事業としての要素、つまり1･3･1 の道路、あるいは西平山に必要な小学校用地の確保、もう一つは、西豊田駅、仮称西豊田駅、これを取り

入れる、こういうことがおくれた状況を、やはり本格的に総合化する大切な要素である、このように思い立ったからであります。そして、今、多分に夢のある楽しい提言もあるわけでございますから、できるだけそれらの要素を取り入れていく、こういうことでなければなりません。

しかしながら、今日の情勢からいきますと、宅地がますます細分化され、区画整理の本質そのものも、土地利用ということが、土地の価値が非常に高くなっておるものですから、どちらかというと機能面のみを求めて、そういうゆとりとか、何か景観とかいう要素が後回しにされがちでありますけれど、そういう要素が今から、提言もあって、また新たな視点として考えていくという意味では、大変大切な視点だと、このように思うわけであります。

あの地域から見ますと、南面に浅川が流れ、その向こうにまた丘陵地の稜線がありまして、かなりまだ樹木や、自然地も見渡せるところでありますから、道路の方向、家が立つ方向といいましょうか、そういう方向に稜線が視野の中に入る。こういうことが、道路の設計から考えるべきことだなと思います。

また、大きい、あるいはある程度の区画街路でも、その延長の上に、西の方の山が見えるとか、あるいは富士山が見えるとかいうのも、これも大切な要素だろうと思います。

日野市が、西平山約100 ヘクタールになる地積でもありますし、64年からの事業認可といいましょうか、そういう見通しでもありますが、取り組む大きな事業、しかも、1・3・1 の40メーターという、また国の方の指導も得ておりますけれど、果たしてそれが受入れられるかどうか。これはまた新しい課題ではありますが、しかし、業務用地を確保することによって、何か沿道に、産業振興面も込めて、地域に活性化を図る、そういう要素が想定できる、また、そういうことを考える必要もある、というふうに思うわけであります。

西豊田駅は、これは今、部長がお答えいたしましたとおり、国鉄には強い認識で、後に引き継いでいただくということになっておりますが、区画整理では、少なくももう駅の位置を大体想定をして、駅前広場くらいは予定をしておくということが、区画整理の場合は可能でありますから、そういう考えを取り入れる、こういうことでございます。

今後、学校用地というようなものは、区画整理の中に取り入れなければ、なかなか新たに土地をまとめていくということは困難だと思いますので、これもた国鉄の宿舎、今まで国鉄の所有になっておる平家の宿舎の部分を、ちょっと面積として不足ではありますけれど、それを中心にして用地を確保する。こういうことが、このまた事業の大切な

課題になっておる。こういうことを総合して、夢のあるといいましょうか、地域の方々にも十分納得のいただける内容を持ち出す。このように、準備をしつつあるということでございます。

よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　どうもありごとうございました。

住みよさが量的に表現できるというふうに考えられました時代におきましては、下水道が何％、道路の舗装率が何％、公園が何％というふうな見方がありましたが、これは確かに便利さの主張であることには変わりがありません。住みよい町とは、住みよい快適な環境が数字であらわすことだけではないんだと。特に、快適な空間づくりを目指していても、個々の政策や施設整備が、それぞれ独立した価値観の中で主張いたしますと、その結果として、町全体の施策は並列的な、単調であったりして、そこに、そうしてつくられた町が非常に雑多な、寄せ集めとなってしまい、魅力に欠けてしまう町となることには、多くの方からも指摘があるとおりであります。

それに比べて、新しいまちづくりにおきましては、最初に一つのシンボルを掲げ、各種の政策や施設を有機的に関連付ながら、全体として意味のある、体系としての環境を創造していく。そこに、どこにもない我々の町ができるのではないかと思います。地域の文化の創造、また、行政の文化化の発想等が、今後のまちづくりの中でも、大きく必要になる時代になってきておるところであります。

今後、このような一つの考え方がありますが、今、文化というレベルでのまちづくりも、行政におきましては十分検討し、住みよい、本当に日野市らしい町をつくっていただきたいと思いますので、今後とも市長並びに各部局の方々、ひとつよろしくお願いします。

以上で終らせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　これをもって４の１、都市基盤整備と区画整理（東、西平山等）の今後の課題についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会儀は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時26分散会

3月10日　火曜日　（第4日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第5号）

3月10日　火曜日　（第4日）

出席議員　（28名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	17番	旗野行雄君
18番	一ノ瀬　隆君	19番	板垣正男君
20番	鈴木美奈子君	21番	中山基昭君
22番	秦　正一君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員　（2名）

16番	高橋徳次君	23番	黒川重憲君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君
下水道課長	坂口泰雄君		

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記者養成所　所長関根福次
速記者　浜田文子君

議事日程

昭和62年3月10日（火）
午前10時開議

日程　第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時14分　開議

○議長（中山基昭君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員20名であります。

本日、議長所要のため、かわりましてその任務を務めさせていただきます。特段の御協力をよろしくお願いをいたします。

これより日程第１、一般質問を行ないます。

一般質問５の１、学校給食の現状と今後の課題について問うの通告質問者、宮沢清子君の質問を許します。

〔２番議員登壇〕

○２番（宮沢清子君）　おはようございます。通告に従いまして、学校給食の現状と今後の課題について質問をさせていただきます。

３月から４月、鮮やかな自然の情景を背にして、元気よく学校の門をくぐる児童生徒たちの心には、新たなる感動が胸いっぱいに広がっていることでしょう。

学校給食が明治22年、山形県鶴岡市の小学校で貧困児童に無料で給食を実施されて以来、実に98年の歴史をもっております。明治、大正、昭和の戦中戦後の一時期を通じて、その目的が、貧困児童の救済という位置づけの中で、実施されてまいりましたが、食生活の向上を含む社会、経済状況の変化に伴い、学校給食の目的も昭和２９年の学校給食法の公布によって、第１に、日常生活の食事について正しい理解と望ましい習慣を養うこと、第２に、学校生活を豊かにし、明るい社会性を養うこと、第３に、食生活の合理化、栄養の改善及び増進を図ること、第４に、食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導くこと、とこのように「学校教育の一環」としての位置づけが明確にされました。

日野市における、学校給食も昭和32年３月、第一小学校が開始されて以来、59年４月の仲田小学校に至るまで、小学校20校全体に完全給食が実施されてまいりました。

また、中学校においては、８校中５校が給食を実施しており、この４月には、第二中学校が実施され、続いて62年度中に第四中学校が新設されます。そして、62年第１回の今議会におかれまして、第三中学校の給食開始に伴う設計関係費が、予算案の中に計上され、審議されておりますが、このことについて質問をさせていただきます。

質問の第１点目といたしまして、第三中学校給食に関しまして、今後の基本計画を具体的に教えていただきたいと思います。また、65年４月に正規の形で給食が開始されることと聞き及んでおりますが、向こう、３年間の進捗状況をお伺いいたします。

第２点目といたしまして、第三中学校の給食が実施されるまでの期間、例えば近隣の三沢中学校を初め、開校記念日等で休校日になります施設を活用させていただき、年何回か月何回か会食会等を実施していただけないものかと生徒も保護者も強い願望を持たれておりますが、教職員の方々を初め、学校給食従事者の皆様方、さらには市教育委員会のお力添えをいただき、ぜひ、御検討していただけないでしょうか、お考えをお伺いいたします。

第３点目といたしまして、学校給食についての今後の課題として質問させていたきます。

第１に、当市におかれましては、先ほど述べさせていただきました「学校給食法」の趣旨を尊重され、単独校、自校炊飯方式を取り入れ、各校に栄養士、調理員を配置され、子供たちのために安全できめ細かい手作り給食を志しており、子供たちもこのような中で、学校からいただく１ヵ月の献立表を見てその日の給食を楽しみにしております。

栄養面もきちっと明示されております。現在、平山地区と東光寺地区の学校で、地元農家と契約を結び、地元の新鮮な野菜を学校給食に取り入れておりますが、日野市の特産物である東光寺大根を初め、ホウレンソウ、キャベツ、トマト、コマツナなど23種類に及び、その取引量も年間15トン以上になっていると聞き及んでおりますが、今後さらに「ひの」の「ナシ」等を初め、無農薬野菜の導入に向けて市内の全小、中学校に産地購入に向けてさらに努力していただけないものでしょうか、お聞きいたします。

第２に、学校給食では、アルマイトや合成樹脂の食器が一般的に使用されておりますが、昨年、多摩市におかれましては、メラニン食器の導入問題が論議されましたが日野市におかれましては、このような問題についてどのようなお考えをお持ちかお伺いいたします

次に、現在使われております食器にもっと暖かい雰囲気をだすために最近「食器らしい食器」に切りかえる学校がふえてきていると伺っておりますが、佐賀県では、一昨年から特産品の有田焼を、また、岩手県九戸部大野村でも地場産業おこしを兼ねて木製品を４年前から使用されております。こうした中で、子供たちは、「家庭で食べる感じで食事がおいしくなった」と大好評だそうです。当初は、落とすと割れやすい、という意見もあったようですが、逆に子供たちが注意をして落ちついて食べるようになったとのことです。食器を初め、牛乳瓶等割れるものは、注意して大事に扱っているようです。

単価や耐用面、また、設備や労働力の面で経費はかさみますが、教育という長い目で見れば金額では換算できないよさがあると、佐賀県の教育委員会では話されておりまし

た。こうして現在開発されました食器は、秋田県五城目町や埼玉県所沢市の学校でも試験的に取り入れており、どちらの教育委員会からも評判がいいですよ、との答えが返ってきたとのことです。

このような動きに対して、文部省の学校給食課でも国として、何の食器を使うように、という基準はない、実際家庭では、焼き物を使って食べている食文化の継承という点や教育効果から見て、無理なく使えるのであればおもしろいと注目をしてまいりました。

日野市におかれましても、より安全な食器を選ぶことを基本姿勢といたしまして、今後、一部併用でも結構ですから、御検討していただきたく御見解をお伺いいたします。

第3に、最近学校給食に新しい試みを採用するところがふえてまいりました。

真っ白なエプロンをつけた給食係の生徒が元気よく、手際よく料理を並べ、その前にお盆を持った生徒が並び、自分の好きな料理をめいめいが選択をするカフェテリア方式や自分の好きなメニューを好きなだけ食べるバイキング方式など、各クラスが年に1回から2回の割合で実施をされておりますが、専用のランチルームを設けている単独方式、という給食を行っている利点から、このように実施をされております。

江戸川区の下小岩第二小学校では、「日本一周郷土料理の旅」と銘打って、生徒の出身都道府県別に毎月1回、その地方の郷土料理を楽しんでいるようです。静岡の桜エビ御飯、岐阜のごへい餅、福岡のがめ煮、先月は、愛媛県料理でおもぶり御飯とじゃこ天に愛媛ミカンといったメニューでした。

郷土料理のいわれや料理にまつわる出身者の教師や父母の思いでなどをプリントと校内放送で伝えております。また、さらに月1回同じ形式で世界の料理めぐりも始めたそうです。こうした日の給食は、自宅に帰ってから、子供と親が郷土料理を話題にしていろいろと話し合っているようです。日野市におかれましても、創意工夫が試みられ、全国に誇れる特色を持っておりますが、今後さらにどのような対応をお持ちでいらっしゃるか、お考えをお伺いいたします。

学校を越えた学年間の交流や相互扶助など社会性を得るため、中学校に食堂方式を導入されておりますが、児童生徒との減少に伴なう空き教室の利用法といたしまして、小学校にも積極的に取り入れていただきたいとの要望が強くございますが、あいた教室をランチルームにして、畳を敷いた和風もあれば、廃物利用のシャンデリアや生徒作成のテーブルクロスで飾ったもの等、陶器や木製食器を使ってなど夢がいっぱいにふくらんでくるようなものを考えているようです。工夫といっても難しい理屈ではなく、子供たちの豊かな発想で何かをつかみ取ってほしいと思いますが、ぜひ、小学校の空き教室の

利用法として、取り入れていただきたいと思いますが、この点もいかがお考えでしょうか、お伺いいたします。

第４に、学校給食の温かさは、単に保温器に入れて運ばれるから温かいのではなく、給食を真心を込めてつくってくださる調理員さん、栄養士さんの気持ちの温かさと真心の触れ合いのあることを忘れてはならない、と痛感いたします。

学校給食に直接携わる調理員さん、栄養士さんの姿、日常的な努力の中で、安全衛生に対する配慮、献立内容の比較、地元農家の方々の姿など、多くの方々の協力と支えによって実施されていることをビデオ等で教室に流してみてはどうかと考えられますが、いかがでしょうか、お伺いいたします。以上の点について、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　宮沢清子君の質問についての答弁を求めます。教育次長

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、宮沢議員さんからの給食問題に関しましての御質問に対しまして逐次御回答申し上げたいと思います。

まず第１点目の、いわゆる三中の給食の今後の日程と申しましょうか、基本計画についての御質問でございます。

ただいま御質問の中にもございましたとおり、三中の給食につきましては、62年度予算の中でのいわゆる基本計画を立てるための予算が150万ほど計上してございます。その中で、三中のどこへ給食棟を建てるか、位置の選定の問題、さらには位置が決定した場合には、どの程度の建物が必要であるか、それらの費用がどのくらいかかるか、そういうふうなことを昭和62年度の予算の中で、専門の業者の方に委託をして、基本計画を立ててまいりたい、というふうにまず第一に考えております。それを受けまして、できれば財政等の問題も絡みがございますけれども、早ければ62年度予算の中で、補正を組むか、ないしは63年度の当初予算の中での位置づけといたしまして基本計画、さらにはそれに基づく実施計画の予算を計上いたしたい。あわせまして、63，64年度にまたがりましてのいわゆる債務負担行為に基づいての給食費の建設費を計上していきたい。そして、できれば64年度中には三沢中学校に食堂、あるいは給食室を完成するように現在のところ、計画を進めておるところでございます。できれば64年の12月ごろには完成をいたしたい、ということが、基本的な教育委員会の考え方でございます。

第２点目の御質問の中で、要するに年度途中に三中の給食室あるいは食堂をお借りした場合に、３月までの間の期間があるわけでございますけれども、いわゆる休校日の間、近隣の三沢中学校等の給食室をお借りして、その中で三中の生徒に対しての何とか給食

の配慮ができないか、というこういう御要望を含めた御質問かと受けとめまいたけれども、これにつきましては、大変距離の問題もございますし、三沢中自体の給食問題もございます。いろいろと給食調理員の問題、栄養士の問題等もございますので、大変この問題は、他校の給食室を借りて休校日を利用してのいわゆる運用という問題については、大変難しい問題だと思いますが、一応今後の検討課題、ということで御了承賜りたいと思います。

それから、第２点目は、いわゆる今後の課題ということの中での何点かの御質問があったわけでございますけれども、一つは、いわゆる地元の野菜等の農家その他を利用いたしましての積極的な新鮮な野菜等の導入、そういったものを一部実施しておりますけれども、今後新設する学校を含めての給食の中に、それを積極的に取り入れていくかどうか、というこういう御提言を含めた御質問でございますけれども、我々といたしましても、できるだけ地元産業の育成ということと合わせまして、新鮮な野菜というものの導入がぜひ、必要でございます。

そういう意味におきまして、新設校につきましても、今後できるだけ地元農家等の協力を得ながら、それらの新鮮な野菜の導入につきましては、積極的に考えてまいりたい、というふうに考えているところでございます。

それから、第２番目の問題といたしましてのいわゆる食器類の問題でございます。食器類について、現在、アルマイトを使っておりますけれども、いわゆる多摩市で起こりましたメラニン等の食器の導入はどうか、というふうな御質問かと思いますけれども、特に有害の問題等がございますので、現在のところ、メラニン等の食器の導入については、教育委員会といたしましては考えておりません。

それでは、その中での、いわゆるアルマイトの食器のほか瀬戸物類の食器の導入はどうか、というふうな御提案がございました。確かにこの給食を開始する場合におきまして、食器類とのいわゆる食事との関係というものは、非常に関連がございます。特に食事の内容に応じた食器類の導入という問題も叫ばれておりますし、特に昭和５１年度以来のいわゆる従来行ってまいりましたパン給食からの米飯給食の導入という問題もございます。それらの導入の問題がございますので、確かにアルマイトという食器類のほかに瀬戸物類その他の容器の問題がいろいろと今問題化されていることは事実でございます。

ただ、これらの問題につきましては、食器類の破損の問題、あるいは食器類を保管する保管庫のスペースの問題、あるいはこれらを実際に扱います給食調理員の労務問題、

そういう問題もございますので、今後の検討課題、ということになるかと思いますけれども、御参考意見として検討させてもらいたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから、第3番目の問題といたしまして、いわゆる給食のメニュー問題が出されました。いわゆる郷土料理ということの中での創意工夫という問題を含めての御質問かと思います。

要するに給食につきましては、学校給食法に基づく法律の趣旨に沿って、できるだけ児童生徒に喜ばれるようなメニューというもの、楽しんで食べられるメニューというもの、これは、ぜひ、必要なものというふうに我々は考えております。そういう意味でいろいろと地元の野菜の導入の問題と含めまして、四季こもごもそれに見合ったようなメニューの問題につきましても考え、実施をいたしております。例えば春の場合には竹の子御飯を食べようとか、夏の場合にはめん類を入れるとか、秋の場合にはクリ御飯を入れるとか、あるいはまた冬の場合には七草がゆ等を入れるとか、いろいろな面で生徒児童に喜ばれるような面につきましては、栄養士を初め調理員と十分に協議しながら、喜ばれ楽しまれる給食に向かって鋭意努力をしているところでございます。

毎年夏休みになりますと、栄養士あるいは調理員等のいろいろな研修会がございます。そういった中にもこの問題を提案いたしまして、さらに一層喜ばれる楽しいメニューができるような方策を講じてまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから、第4番目といたしましての小学校のいわゆる空き教室の増加に伴いまして、それらの空き教室を改築いたしまして、ランチルームをつくったらどうか、というふうな御提言でございます。確かに小学校の児童数も減ってまいりました。そういった中で、小学校の空き教室がふえております。現在、それらの空き教室につきましては、いろいろと特別教室、あるいは第2管理室という形の中での位置づけをしておりますけれども、今後児童数も大分減ってまいります。さらに空き教室もふえてまいります。そういった中で、おくればせながら現在、私たちの方では教育委員会並びに学校当局を踏まえました、いわゆる余裕教室活用検討委員会というものを設置いたしております。その中での、今後の空き教室をどういう形で有効に活用していくか、そういう問題につきまして、できるだけ早い機会に結論を出したい、というふうに考えておりますけれども、御提案がございましたらいわゆるランチルームにつきましても、教育委員会としては考えております。特に小学校の場合には、できるだけ空き教室がたくさんある学校で、特にそういうふうな御要望が強い学校につきましては、なるべく62年度中でも考えましたけれども、

財政等がなかなか許さん、という状況の中では、見送りましたけれども、ぜひ、その辺の問題につきましても、今後十分に配慮してまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから、第５点目の最後の御質問でございますけれども、いわゆる給食調理室等におきましての給食の調理の過程と申しましょうか、作業の状態、どういう形で給食はでき上がっていくか、そういったものにつきましてのビデオ等を撮りまして、それを児童生徒に見せたらどうか、というこういう御質問かと受けとめましたけれども、昭和62年度におきましては、ぜひ、私どもといたしましては、それらの作業工程、作業過程というものを一応ビデオに撮りまして、これをぜひ、児童生徒に見せて、作業の状態、それから、いろいろメニューの問題、こういうふうな形で給食ができ上がっていくという過程をぜひ、児童生徒にお見せするような機会をつくってまいりたい。62年度は、ぜひ、ビデオをつくってまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

以上簡単でございますけれども、御答弁にかえさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　宮沢清子君

○２番（宮沢清子君）　どうもありがとうございました。きょうは何点か提案も含めてお聞きいたしましたけれど、食べる給食から楽しい給食へと食文化の改善を通じてお聞きしてまいりましたが、ただいまの御答弁をいただきましたように、新たな展望に立たれて学校給食の充実をさらにお願いしたいと思います。

最後に市長の御見解もお伺いしたいと思います。昨年12月１日の広報ひのにおいて、まちをつくる市長室の中で、市長は、「子供に夢を」の課題を専門分野はもちろんながら、すべての分野で考え取り組んでいただきたいと思います。青少協地区委員会や地域子供会では、すでに行っておられることですが家庭でも学校でも地域社会の皆さんにも物やお金でなく、心を育てる方法を探してほしいと思います。さしあたり、地域自治体でも、すべての行政組織がそれぞれの仕事の中に、この「子供に夢を」の課題を意識して取り組むよう、私も指示したいと考えているところです。

こうした教育行政に取り組んでいただく教育委員の皆さんにも御協力いただき、地域の教育力を高めるために努力したいと思います。とこのように述べられております。さらに、今議会での所信表明におかれましても、子供たちにとって夢のある世界を創造するのは、大人の責務であります。私は、本年の行政テーマに「子供に夢を」を揚げ、この課題を市民の皆さんにも呼びかけを行っております。と述べられておりましたが、い

かなる草木もその根っ子が深く大地に張ってこそ繁茂し、四季折々その変化が見られます。これは、人生万般に通じる道理でもあります。小学校、中学校時代は、これから大地に根を張り、大樹と育ちゆく若木であります。若木には添え木も必要でしょう、水もやらなければなりません。両親を初め、教職員とともに地域自治体が一つになって、大切な小、中学生時代に金文字の思い出を胸深く記録してあげたいと思いますが、市長のお考えをお伺いいたしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長

○市長（森田喜美男君）　学校給食は、大切な教育の一環、ということに位置づけて、教育現場それぞれ熱心に取り組んでいただいたておるわけであります。そして、学校給食の私の知る限りの当初からのこの推移を考えてみますと、最初は戦後のこの食糧危機の中で、何とか子供にバランスのとれた栄養を学校給食によって提供する、とこういう意味が高かったと思います。いろいろな経過を経まして、今日、いわゆる学校給食の経験を経て育った人たちが戦前と比べますと、見違えるほど身長も伸び、それから、体のバランスも整って、いわゆる新人類といわれる一要素をなしていると、こんな効果もあるいは因果関係もあったんではなかろうか、と思うわけであります。つまり、栄養的効果体位の向上に大変役立った学校給食意義は大きい、とこのように思うわけであります。そして、その後飽食の時代ということで、何か学校給食は、考えようによっては余計なこと、あるいは食い残しや食い残りが非常に多く出て物資を浪費していると、こういう好ましくない意味の評価もあったわけであります。そして、法律は、多分整っていると思いますけれども、その学校の現場では、必ずしも日々の教育活動とうまく溶け合わない面もあって、学校の内部でも先生方から一部理解が、学校給食に対する存在の意味が、正当な評価がなされないような感じもした一面もあるように思っております。

しかし、私ども自治体で全小学校はもちろん、それから、中学校給食を始めて間もなく全校に普及をさせる。しかも、中学校の場合は、食堂方式を取り入れて少なくも１学級が、週に１回ぐらいは同じ食堂で食事ができる。別な言い方をしますならば、クラスメートの友情を育てる、そういう機会に十分効果があるはずであります。経費をかけ行う公的な教育サービス、つまり子供のために、だから、思いきってやるわけでありますから、その成果が正確に上がっていかなければならない大きな目標をゆだねておるわけでありまして、最近、それぞれの学校現場でもいろいろな形で努力の工夫がなされておると、このようなこともだんだん始まりつつあるように承知しております。地元の生産物との連携でありますとか、あるいは無農薬その他健康に必要な配慮がだんだんと給食

でも取り上げられつつある。そういう意義も加わりつつあるように思っております。

食文化、食べ物の文化ということも、これも身につけるべき大切な要素でありますから、いろいろな意味で学校給食が果たす、また今後取り入れていく手法は、また、工夫の余地は豊かにある。その気になればいろいろ方法ができる、このようにも考えられるわけでありまして、設備があり、それから、今までの経験があり、また給食をする献立をつくる能力でありますとか、その能力をいかに教育の中で大きく発揮させていくか、ということにはまだまだなすべきことが多くあるだろう、とこう思っております。

無用の存在にさせるということは、一番むだなこととでありますし、それから、私は、子供のためには大人側が管理、管理という発想ではなくて、子供にやっぱり意見を聞いたり、それから子供の立場に立ったりしてものを考える、あるいは何か事業を起こす細かいことから大きいことまで、いろいろな方法があるはずだと思います。

今日、教育論議は、極めて高く、また、いろいろな弊害のことも伴ったりして、一層その領域、その分野を是正するために、あるいは矯正するために、一層その意識しない管理、指導という名前、あるいはいろいろな論議をすればするほど管理面が進むかもしれませんが、受ける側の子供は、ますます窮屈に込められてしまう、とこんな感じもしないわけではありません。

そこで出てくる発想が、地域の教育力は、どうあるべきか、みんながそういう気になるということであります。大人自身が、健全社会をつくろう、この日々の生活にその意識や意欲が込められているならば、子供に特に別の立場で教えなくても地域社会の中で生活をし、大人の生活を見ておれば、おのずからの社会的教育は成り立つはずであります。やっぱりそういういろいろなこの商業活動等の中で、子供に好ましくない現象も多々あるわけでありまして、それらをいかに地域社会で克服できるか、処理できるか、そして、大きく言えば、子供の側に立ってすべて地域社会の仕組みなり、その経済第一主義から子供の育成主義、こういうような部分を大きく取り入れることも不可能ではない、また、それをやらなければ今後のますます発展する世紀はあるいは来ないかもしらん、このようにも言えると思うわけでありまして、今、宮沢議員さんからは、学校給食を通じて子供により食文化の意味を拡大をし、あるいは楽しい食事を与える、こういう意味での提言があったように伺いました。

「子供に夢を」というのは、何か大きな施設をつくったり、子供の国とか、子供の何とかランドというようなそういうことも夢にもちろん価するわけでありますけれど、ごく身近なこと、その中に、やっぱり発想を少し変えることによって、つまり子供をもう

少し主人公にするといいましょうか、子供がもう少し伸び伸びできるそういう環境は、子供に主人公するということは、子供を何もおだてたり、ちやほやしたりすることではなくて、要するに人権を尊重し、子供らしい感性や発想をくじかないようにする。そして、なるべく感性豊かな人間性のあるそういう子供を育てる、というところに本当の育成の意味があるだろうと思いますので、みんながその気になるということが、やっぱり大切だな、とこう思っております。

また、行政は、そのまた手前のこの仕組みをあるいは仕掛けを装置する役目でございますので、そのような発想をいろいろな形で取り入れてやっていきたいものだ、とこう考えております。いろいろな具体的なお話もございましたので、教育委員会の方では、検討させていただく、と申しておりますので、そのまた実施をする際の支援もしたい、とこう考えております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　宮沢清子君

○２番（宮沢清子君）　どうもありがとうございました。さまざまな観点からたくさんの課題を抱えながらの中での御検討で大変だと思いますけれども、今後とも十分な施策の御検討をお願いいたしまして、この質問を終らせていただきます。大変ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって５の１，学校給食の現状と今後の課題について問うの質問を終わります。

続きまして一般質問６の１，産業空洞化から勤務者と中小業者を守れの通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

［20番議員登壇］

○20番（鈴木美奈子君）　産業空洞化から勤務者と中小業者を守れについて、これから質問に入らせていただきます。

日本共産党は、今、日本列島を覆っている異常円高による倒産、失業、首切り、大企業の工場撤退の進行、また、中小企業や地場産業の切り捨てなど、また、撤廃した地方自治体での財政難の困難な状況など独占資本の横暴によります産業空洞化による地域破壊が現在進行している、その状況をリポートいたしました。北海道の室蘭、夕張、秋田の大館、山形や茨城の日立、大阪、兵庫、京都の丹後ちりめん、舞鶴、広島、数を挙げればきりがないくらいあるわけですけれども、私どもは、そういう中で、このリポートを読みますと、日本経済が、大変なときを迎えているということを本当に今、皆さんに

も伝えなければならないし、このことが生々しく私たちの中に伝えられてきております。日本の大資本がその地位を守り、強化をするために、アメリカによる異常円高の押しつけや市場開放など、不当な対日圧力の犠牲を国民に転嫁しながら、国を捨て他国籍企業として繁栄する新たな侵略を推進して、日本経済に深刻な事態をもたらしてきております。

中曽根内閣の政策は、一昨年の５カ国蔵相会議による異常円高に引き続き首相の私的諮問機関である経済構造調整研究会の報告書、前川リポートを対米公約として、経済構造調整の名で、産業の空洞化を一層促進し、石炭、農業、こういう競争力がないと断定して破壊し、労働者と中小企業を切り捨てるなど、日本とアメリカの巨大な他国籍企業にとって都合のよいような仕組みを日本の経済機構を切りかえようとしております。

構造調整政策を推進する最大な理由の一つとして、政府は輸出志向型日本経済構造転換を図るため、とこういうふうに言っておりますけれども、大幅な黒字を生み出すこの輸出について言えば、すべての企業にあるのではなくてほんの一握りの大企業であり、年間41兆の日本の輸出のうち、51.2%に当たる21兆円が30社の大企業によって生みだされたものであり、国内の533の産地の12万1,241社、従業員が106万人ですが、この占める割合は3.9%にしか過ぎないわけであります。大企業の輸出志向の根源にあるこのことは、日本の労働者の低賃金、長時間労働、下請企業を抑えることであり、日本の労働者の賃金は、購買力平価でアメリカの54.3%、西ドイツの64.1%に過ぎず、労働時間は年間でアメリカよりも250時間、西ドイツよりも500時間も長く、いかに日本の労働者が、現在の置かれている状況、劣悪な状況の中で、働かせているかということが数字に示されていると思います。

今、急速に産業の空洞化が進んでおります。日本の大資本は、一昨年以降の異常円高を契機に他国籍企業として進出するテンポを速め、世界の上位500社のうち79社を占め、アメリカに次いで大きな地位を確保し、年間の海外投資を23兆円もふやし、アメリカの企業も買収してきております。日本産業の空洞化は、自動車や電気など多くの下請企業と労働者を抱える生産拠点を貿易摩擦などの回避を願って最大の輸出市場のアメリカに移して、日本の数分の１という安い労働力が活用できるアジア諸国に移してしまう、ということであるわけです。

アメリカにおきますこういう状況、日本の中で、アメリカの市場の中では、かなりたくさんの日本コカコーラであるとか、ジョンソン、十条キンバリー、日本コダックなど、たくさんの企業が日本の市場を占めているわけでございますが、そういう中で、失業と

雇用の不安もまた、かなり今まで以上に非常に増大しており、この10年間でも大企業では、繊維で８万2,500人、鉄鋼でも６万2,200人、化学で３万9,100人など、大量の雇用削減を実施し、石川島播磨重工では、造船部門の６割に当たる設備削減計画を発表し7,000人の人員削減を強行しようとし、これに反対する大きな闘いも展開されているわけでございます。

総務庁が、この３日発表いたしました労働力調査によりますと、１月の完全失業者数182万人、前年の同月同日に比べましても、17万人も増加し、完全失業率が３％となり、1953年のこの調査を開始して以来、至上最悪のこの記録となっているわけでございます。こういう中で、中小企業の経営も苦しく倒産や廃業なども相次ぎ、夜逃げ、自殺こういう痛ましい事件、あるいはまた家族離散など悲しい事件も続いているわけでございます。

最近の大企業が、円高を口実に下請企業にしわ寄せをしているために、こういうことが起きているわけでございますが、特に、下請企業と多数の労働者を抱えている自動車や電気などの大企業は、円高を契機に部品の製造をする拠点を韓国や台湾、シンガポールなどの東南アジア諸国などに移し、国内の下請業者への発注を大幅に減らして、日本の大企業の上場企業1,982社のうち43.9％が既に海外へ進出してきております。こういうことを全体として見ましても、日本の企業121ヵ国へ、もう外国に進出し、現地企業数は、8,187件にも上り、繊維や電気の主要企業の海外生産比率も総売り上げの20％から30％にもなっている、とこういう状況でございます。市内にありますオリエントも韓国、ホンコン、ブラジル、中国などに工場を持っている、というふうにも聞いておりますし、私どもがブラウスなどを買いますと、刺しゅう入りのスワトーのブラウスとても安いなと思って手に取ってみますと、それが韓国から、台湾からのこういうつくられた製品であるわけでございます。

今、私たちは、このような状況の中で、毎日を暮らしているわけでございますが、中曽根内閣は、日本が国際国家と言い切るためにはこの道しかない。そして、国民に犠牲を強いることはやむを得ない、こういうふうに開き直っておりますけれども、それは、一握りの大資本だけが、生き残る道であり、日米の大企業と自民党政府の目指す方向は、日本国民の願いとは根本的に対立するものであります。この政策を変えていかなければ私たちの暮らしは守られない。経済政策の最大の目的は、多数の人々の暮らしの向上、すなわち民生の安定に置くべきであり、日本経済の発展方向や産業政策もこれに沿ったものにならなければならないと思います。すぐにやることとしては、製造業就業人口の70％を占める中小企業の分野にも手を差し述べるとともに雇用対策にも全力を挙げ、そ

して、中小企業や農林、漁業も今、大企業の圧迫、破壊などからいろいろと手が差し述べられておりますけれども、こういう圧迫や破壊から守り、新たな産業を興して地域経済の再生に結びつけていくこと。また、大企業が、今、進めております大幅な人員削減計画をやめさせること。そして、下請中小企業をいじめる、こういうことを規制することなど大企業に対する社会的責任なども果たさせていかなければならないと思います。

日野市にも企業がたくさんございます。市としても円高不況、産業空洞化から市民を守るこの立場が必要ではないか、というふうに思います。

私は、そういう観点から次の４点について質問を行います。

中小企業対策の強化について、どのように今、こういう状況の中で、市として進めていこうとしているか、その点を１点お尋ねをいたします。

２点目といたしまして、市内に働く勤務者の雇用、このことについてもお聞かせいただきたいと思います。

３番目には大企業の法人市民税の実態が、今、どのようになっているのか、この点もお聞かせいただきたいと思います。

４点目には大企業の償却資産の適正課税について、日野市としては、どのような課税をやっているのか、このことについてお尋ねを申し上げます。

質問をこれで終わりまして、お答えをいただいてからまた質問させていただきます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　円高の傾向が出始めましてから、御質問の中にございましたように、２年余ほど経過をしております。この円高のもとで経済産業構造が、大きく変化をしてまいりました。このことにつきまして多くの人は、構造調整と呼び、また、それを背景といたしまして、御質問の表題のような産業空洞化論が浮上してまいったわけでございます。

日野市の中小企業対策という御質問の１点目にお答えいたしますが、日野におきます経済活力の一つの源泉を受け持っておりますのが、やはり小規模事業者でございます。この小規模事業者は、大企業と同様に円高、デフレの影響によりまして、大幅な受注の減そして、単価の切り下げこの両面から厳しい試練に直面をしているわけでございます。市といたしまして、昨年は小規模事業者育成条例の運用によりまして、低利の融資でありますとか、あるいは講習会、あるいは経営指導、経営の近代化、そういったものに向けまして、講演会、講習会の開催、あるいは同業組合、共同受注の支援、こういった面

に施策を講じてまいりました。62年度、来年度につきましても、さらに、この小規模事業対策の充実に努めてまいる所存でございます。中小企業が、円高不況を乗り越え、活路を見出していくためには、輸出関連企業の経営、技術の高度化、それから内需転換などによる企業体質の強化がぜひとも必要になってまいります。そのために中小企業対策のかなめとなる資金面での支援を重点的に行ってまいる考えでございます。

その一つは、中小企業事業資金といたしまして、運転資金、あるいは設備資金、あるいは緊急の資金の融資、あっせん制度の強化でございます。

それから、もう一つは、小規模事業者育成条例によります低利の融資、これらの制度につきまして、積極的、効率的な運用を図ってまいりたいと考えております。金利が、最近低下をいてございます。貸し出しの金利につきましても、今月15日に各金融機関に集まっていただきまして、金利を低くする協議会を持ちたいと思っております。

そのほか今年度と同じように、経営指導、経営相談、あるいは講演会、講習会の開催、同業組合、共同受注の支援、こういった面につきまして、本年度以上に力を入れてまいりたいと思っております。

御質問の２点目でございますけれども、雇用に関してでございます。日野市内に限ってということで、資料を持ち合わせておりませんので、八王子管内全般ということでお答えをさせていただきます。御了承いただきたいと思います。

八王子管内全般で見ますと、本年度の新しい学卒者、中学校、高校、大学、そういった学校を卒業して新しく就職する者について、その状況を見ますと、結論から申し上げますと、仕事をより好みしない限り、ほぼ100％に近い就職になっているそうでございます。企業の求人数について見ましても、２月におきましては、求人数が若干減少しておりましたけれども、３月に入りますと、前年の同期に比較いたしまして、大きな変化がなくて横ばいの状態である、こういうことを公共職業安定所では言っておりました。

失業者が、どれだけふえたか、こういうことを見るのに必要なことは、企業の倒産などから推測することができますけれども、平年と比較いたしまして、この企業の倒産件数につきましても、大きな変化は見られない、こういう返事でございます。世間一般で言われていますようなこの深刻な状況では、八王子管内に限っては、そういう深刻な状況は余り見られない。地域の特性と申しましょうか、そういうことから深刻さはそれほどでもない、ということでございます。それぞれの企業の努力によりまして、何とかこの苦しい状況を乗りこえているんだ、とそういう返事でございました。

そこで、市内の雇用の安定でございますけれども、勤労者互助会の融資制度、これを

充実強化いたします。具体的な例を申し上げますと、今まで保証人が必要であったところを保証人なしで借りられるように62年度は充実してまいりたいと思います。

そのほかに議会からお話が何度かございました中小企業に働く方たちのパートを含めた退職金制度につきましても、後ほど御審議いただく予算特別委員会に御説明をいたす準備ができております。そういったものの運用によりまして、雇用の面に大きく寄与できるものと考えております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　市民部長

○市民部長（中村亮助君）　それでは、私の方から3点目と4点目の御質問にお答え申し上げます。

まず3点目の大企業の法人市民税の実態でございますけれども、御存じのように、当市に工場が所在する大企業を取り上げてみますと、すべての企業が、やはり輸出関連企業の製造業でございまして、円高、デフレの影響が色濃く出ておるわけでございます。

御承知のとおり、新聞紙上等からの業績の内容を見てますと、販売数量の落ち込み、実質採算の急速な悪化が見受けられるわけでございます。

61年度の法人市民税につきましては、12月の補正、あるいは今回の3月補正によりまして、大型企業を主体にいたしまして、減収が、約10億、というのが御存じのとおりでございます。そういう減額補正をせざるを得ない、という状況があるわけでございまして、そのうち、今、申し上げた10億のうち92%が、このいわゆる大企業の収入の減収によるものでございます。この市内の大企業の過去2年間の個人税割の収入状況を見てみますと、59年度では、30億1,500万ほどでございます。これは、58年度に比較しますと、155.9%の伸びを示してこの当時はおったわけでございますけれども、60年度になりますと、25億4,900万、対前年度では、84.6%に落ち込んでおります。さらに61年度の今年度の見込みでございますけれども、これを見てみますと、約10億3,500万円、さらに、落ち込みも示しまして、前年度比では、実に40.6%を占めるような状況に実態がなっておるわけでございます。

次に4点目の御質問でございます大企業の償却資産の適正課税ということでございますけれども、固定資産税が、課税される償却資産につきましては、土地、家屋及び自動車税の課税される車両は除きまして、事業用の有形固定資産に対して課税をされておるわけでございまして、その償却資産は、個人税法、または所得税法では、損金経理が認められております。償却資産の課税方法で土地、家屋と異なる点につきましては、償却

資産については申告制をとっている、ということがまず第１点の特徴でございます。

２点目としては、取得価格をもとにした評価方法をとっていく、この２点が挙げられるわけでございます。そして、これらのことにつきましては、事業主体の人格、事業規模に関係なく同一の取り扱いとなっております。つまり、事業主体が個人であれ、法人であれ、また、大企業であれ、小企業であれ、固定資産税の取り扱いについて差異はございません。ともに適正な課税となっております。そして、法人税法、あるいは所得税法で損金経理が認められる償却資産については、事業主は決算に原価償却費を計上します。決算で認められる償却資産と固定資産税の課税対象の償却資産は、共通ですから、決算内容の品目と連動して償却資産の申告が行われるわけでございまして、申告につきましては、それぞれ企業とも専門の経理士を通した厳正な審査の中で行われている、というのが実態でございます。したがって、両者の間に何らかの原因による食い違いが起きない限り申告は正しいものでございます。

以上のような理由から申告内容については、相互信頼の原則で対応をしておるわけでございます。信頼の原則で対応するだけでなく、申告内容についての裏づけを決算書、または実地に確認する方法を一部とっております。しかし、この一部確認をする方法につきましては、膨大な作業量でございまして、大変な作業を要するわけでございますので、次のような三つの理由で一部の事業所、つまり、資産管理を電算で行っていない事業所以外などの対象に一部行っている、ということでございます。行わない主な理由としては、一つは決算書と申告内容の突合は、資産管理を電算で行っている事業所の場合については、申告内容と決算書が、完全に連動いたしておりますので、実態の調査というのは、自動的に出てくる、ということで無意味である、ということで判断をいたしておりますし、この方法については、法人の多くがこれをとっておるわけでございます。それから、二つ目の理由としては、製造業は、業種によりまして、生産設備の内容が、全く異なっております。実地調査のためには、その設備等につきまして、専門的な知識が必要でございますし、市内の製造業の全業種について、専門的な知識を持った職員を養成するということにつきましては、不可能に近い、ということでございます。それから、三つ目の理由といたしましては、事業所によっては、償却試算が10万点を越えるものがございます。これを実地に調査するということにつきましては、ざっと考えただけでも、述べ400人以上の専門職員が必要になってくるわけでございます。この点でも対応は、大変不可能だ、というふうに考えておりますので、先ほど申し上げましたように、信頼関係によるところの信頼性を持ちまして、厳正な償却資産の評価をして課税をして

いる、ということでございます。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、再質問をいたします。

まず中小企業対策の強化についてでございますが、今、部長の方から、かなり努力されている状況なども示されておりますが、例えば、運転資金とか、設備とか、融資のあっせんなどこれをやった場合に、今までの例ですとかなり時間がかかりますので、申し出たら早くこのが処理できるようなそういう体制を整えていただきたいと思いますが、それをぜひ、もう１回、回答をお願いします。

それから、市内に働いている小さな企業があります、水道屋さんであるとか、畳屋さんであるとか、いろいろとそういう小さな一人でやっている方たちも大変仕事がない、という点もそうですけれども、金融の点で、仕事がしたいけれども、仕事を受ける側がお金がないので、市の方で何とかそういう金融対策を立ててもらえないか、とそういう声もありますので、本当に零細企業の方たちも受けられるような、そういう体制をぜひ、整えていただきたいと思います。

それから、２番目の市内に働く勤労者の雇用についてでは、八王子管内のお話でしたけれども、非常に100％就職しているということで、大変私は結構だ、というふうに思いますけれども、ことしの３月４日の新聞によりまして、ことしの完全失業率の３％、これが、特に若い年齢の方たちにふえている。15歳から24歳までの若年層の失業者が、前年同月に比べ９万人もふえて、増加数全体の過半数を占めている、こういうことで若い人たちの失業率が、非常に今多くなっている。こういうことがありますので、今は大丈夫かもしれませんけれども、ぜひ、こういうことで仕事を確保する、そのことについて私は、市長にちょっとお聞きしたいと思いますが、例えば、市内に企業が出てきた場合に、例えば、横河メディカルシステム株式会社、これは一つの例ですけれども、こうした企業が地元に入ってきた場合には、地元の働く人を優先的に雇用させる。そして、雇用の大幅な変動や企業の移転計画、こういうことがあった場合には、自治体との事前協議を前提に義務づけること、このことが必要ではないかと思うんです。例えば、富士通ファナックが移転いたしましたけれども、そのことについて、よく皆さんが、革新市政のことを攻撃して日野から逃げていったみたいなことをおっしゃるわけですけれども、企業のいろいろな発展的なこともあるわけです。そういう点では、私は、ぜひ、この地元の方たちが、この地元で働けるそれをぜひ、つくっていただきたいと思います。これ

は、後で市長の方から御答弁をいただきたいと思います。

3番目には、大企業の法人市民税の実態について、このことについても私は、ちょっと資料をもってまた、お聞きしたいと思いますけれども、大企業の法人市民税、日野の場合は、大企業といっても、本当に一握りの大企業とはまた違いますので、法人市民税を本当に納めて、そして、今の円高不況の中では、困難な状況もあるかもしれませんけれども、私が調べましたところでは、資本金100億円を越える巨大な企業が負担している法人税、これについても本当に大企業ほど負担が軽くなっているわけです。三菱商事や三井物産など本当に世界じゅうのところで仕事をやっているわけですけれども、外国税額控除という優遇措置のおかげでここ数年1円も法人市民税を納めていない。そして、また、企業の中で、内部留保という形でため込んでいるお金、貸し倒れ引当金であるとか、退職金引当金であるとか、こういうお金が、非常に膨大な金額になっているわけです。

こういうことから私は、ぜひ、法人税のこの税の仕組みは、これは国の方に要求し、中曽根さんにこれを変えてもらう以外にないと思うわけです。そういう点では、本当に法人市民税のこの大企業からもっと取るというそして、日野の企業のことを言っているわけじゃないんですから、その点を誤解のないように、大企業のそういうところでは、これは、ぜひ、皆さんと一緒に国の方にもっと要求する必要があると思います。

それから、大企業の償却資産の適正化の問題であります。適正化の問題については、確かに届け出制があります。償却資産申告書ということで、毎年1月1日の現在において、申告する状況が示されております。そういう中で、また例を言いますといろいろと不規則発言が来るかもしれませんけれども、例といたしまして、この償却資産が税金はかからない、これは耐用年数1年未満の償却資産、または取得価格10万円未満の償却資産で、当該資産の所得に要した経費の全部が、法人税法、または所得税法の規定による所得の計算上、一時に損金または必要な経費に算入されるものは、原則として課税客体としない、というふうになっているわけです。そうしますと、セットで例えば物を買った場合には、それを分けてしまって10万円以下にしてしまう、そういう話も聞いているわけです。

そういう点では、本当に先ほど、部長がおっしゃいましたように、専門の経理士が申告してこれを正しいと見て、相互信頼の原則で対応するしかない、とこのようにおっしゃっております。

そういう中で、私は、ここの60年度の日野市の監査委員の監査報告の中で、償却資産

の適正課税について、固定資産税のうち事業を営む法人及び個人が所有する機械、什器部品等に対して、課税する償却資産税についてであるが、個人経営の青色申告等については、市の徴税吏員が税務署に資料集取に出向き、各個人事業者が、市に提出した申告書の信憑性チェックしている。しかし、法人組織分については、資料等の集収はなされていないので、この点について、徴税吏員は、各法人の事業に関する帳簿、書類、その他の物件についての検査権、地方自治法第353条が行使できるので、可能な限りにおいて、実施調査を行い、適正な課税に努めるべきである、このように述べられているわけです。

私もこういう点で本当に市の方たちの努力、２人しかいないということもお聞きしておりますし、大変なことだと思いますけれども、本当にこういうことで大企業が、どんどんその適正に課税しない抜け道があるわけです。そういう点では私、余り追い詰めるような形ではやりませんけれども、この監査報告、このことについて、今後、１年たちましたのでどのように考えていらっしゃるか、お尋ねしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長

○生活環境部長（坂本金雄君）　融資から融資の実現までの時間を短縮できないか、という御質問でございますけれども、融資を受けたい人は、申込書を提出していただきます。これは、市役所の産業経済化で受付をしておりますけれども、受付は随時行っております。受け付けたものを事業の内容や資金の使い道、そういった面について、融資機関で調査をいたします。融資機関と申しますのは、市内にございます銀行、信用金庫そういったところで調査をいたします。調査済みのものは、市に戻ってまいりまして、そこで、市が審査を行い、審査結果につきましては、市から本人へ通知をする、こういう流れで融資の実現に至るわけでございますけれども、なるべくこの金融機関にとどまっている期間を短くするとともに市の事務処理につきましても、能率的に今後行ってまいりたいと思います。

調査期間にとどまっている期間の短縮につきましては、今月予定されております金融機関との協議会の中で、お願いをしたいと思います。

それから、雇用の面でございますけれども、全国的に３％の完全失業者が出ている。これは、新聞報道などにも読みまして、知れ渡っているところでございますけれども、八王子というふうに地域が特定しておりますので、100％に近い就業率である。というお答えを申し上げました。これが鉄でございますとか、繊維でありますとか、造船でありますとか、そういった産業が大部分を占めている地方の都市に至ってははるかに低い

パーセンテージになろうかと思います。現在、ただいま100％であっても、決して安心することなく、今後の情勢を慎重に見きわめてまいりたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、再質問に私の方の所管関係につきましてお答え申し上げますが、まず法人税率の改正の問題でございますけれども、これは、私どもの方の国の税金でございますし、今、新聞紙上あるいは国会で大きな問題になっておりますいろんな62年度の当面の税制改正の中でも、法人市民税の税率の問題は、その改正が、地方税法に反映するような提案がなされておるようでございます。この問題につきましては、国の大きな問題でありますし、国の税制上の施策の問題でございますので、たくさん取れるところからは取れ、というふうな御質問でございますけれども、国の政策に依存せざるを得ない、というふうにお答え申し上げたいと思います。

それから、もう１点の大企業の償却資産の適正課税につきまして、昨年の60年度の決算審査の中で、監査委員会から意見、要望が出ております。償却資産の適正な実施調査を行い、適正な課税に努めるべきである、という指摘でございますけれども、これも先ほど申し上げましたように、ほとんどの大企業が電算導入をしている、という企業経営の実態を踏まえますと、いちいちそこに乗り込みまして、相互信頼性の中で成り立っております申告の内容をチェックしていくということは、非常に不可能な作業でもありますし、また、信頼性という問題もございます。しかし、この指摘につきましては、私ども聞いておりますのは、償却資産の物件の償却期間が、一応何か、例えば、10年の期間を経過したものは、申告されている、というふうな一部何か御指摘があったように聞いております。

そういう点につきましては、やはり適正でないものにつきましては、この御指摘事項につきましては、厳正に受け取りまして、できる限りの対応はしていくように考えてまいりたい、というふうに思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　非常に大きな経済行政、あるいは最近の経済動向、これに伴う御質問でございまして、なかなか我々が正確な資料をもってお答えしにくい、こういうふうに感じておるところであります。

日野市の一つの優位制として、優良企業が多数立地され、その税負担等のことで、自治体としては、財政能力を兼ね備えている。これは、日野市のありがたい条件の一つだと思っております。そして、また、それら企業が比較的地域に立地される、そして、こ

の企業活動が、発展的に成長できた、あるいは今後もできる、ということの背景には、やっぱり従業員の方が、地元に生活をされて、子供を養育され、あるいは老後を過ごす、また、家庭の生活上の環境ということが、一つの条件をなしている。それが言われるところの地域の集積の利益、というふうにうまく日野市の場合は機能ができておる、このように思うわけであります。

そういうことでこのぐんぐんと業績を伸ばしてこられたところ、突然ということでもないんでしょうけれど、貿易摩擦のまた影響が、非常に大きく、円高という形が、それにまた加速して一時非常に苦心をされておる、こういうふうに受けとめておるところであります。

今までの困難を克服されたその能力は、また、このたびの困難も何らかの方法で克服されるというふうに日本人といいましょうか、企業努力の吸収される、つまり、現在の不況対策にも克服される、ということはなかなか大変だろうと思いますけれど、必ずそういう成果を上げていただかなければいけない、このようにも思っておるわけであります。

そこで今、生活環境部長が、この八王子管区の地域では、雇用不安、あるいは失業状態というものは、そう厳しい状況ではない、ということでほっとしておるところであります。

だだし、個々の市民一人ひとりという立場では、あるいは失業状態にある。あるいはその雇用不安に置かれておる、ということもあり得ることでありますので、何とか雇用の安定を期していきたい。これは、また市民生活を守る一つの大切な分野だとこう思っております。

我々のこの日野市地方自治体の経済行政というのは、まだまだ力不十分でありまして、当面一番大きな経済政策は、国の政策、あるいはまた中小企業には都道府県、都の政策、そして、日野市の場合、今、当面可能なことは、先ほど、生活環境部長が答えております小規模事業者の育成、あるいは小規模事業の振興という範囲が、まず当面の段階だろう、とこう考えております。それらの施策を今、緒につきつつある、ということでありまして、大きな成果を上げているということは、言えないかもしれませんけれども、今後、充実の方向で努力をしなければならないと思います。

資金を調達するといたしましても、これは、金融機関を対象にあっせんをすると、そういうことで若干の利子補給をしたり、あるいは金融機関に特別な配慮をお願いをしたりする、ということで、これは、かなりの成果を上げているんではないかと思っており

ます。

雇用面ということになりますと、直接にどうこうという行政の範疇には不十分なものがあるわけでありますが、できるだけあっせんのできるところにはお願いをしていきたい、とこう考えております。ちょっと例に出されました新しく進出してまいります横河メディカル社は、完成時に1,500名程度の雇用だそうであります。当面は700ぐらいということでありまして、その際には地元からも募集したい、というふうに言われておりますので、それにだれかあっせんできる方途があれば、とこう考えております。労政事務所等とも連携を取りまして、日野市民が、なるべく優先して紹介できるようにいたしたい、とこう思います。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君

○20番（鈴木美奈子君）　どうもありがとうございました。きょうは、産業空洞化から勤務者と中小業者を守れというタイトルで質問させていただきました。最初に紹介いたしました共産党のレポートなど本当に少し紹介させていただいても、石川県の鹿島郡では繊維の産地でありますけれども、倒産、廃業、夜逃げ自殺相次ぐこういうことも出ておりますし、京都の舞鶴では、日立造船の大量解雇、残るも地獄の賃下げ、このような中身でございます。そして、大津、ここでは三洋電気が海外への生産の３分の１で下請が悲鳴を上げている。また、新潟県の燕などでも倒産、こういうこともかなりの数が上がってきております。

私は、今、赤旗のレポートを取り上げましたので、皆さんのところから、いろいろ不規則発言が出ておりますけれども、一般の最近では週刊現代２月14日号が釜石、呉このことを取り上げて大失業元年のきしみ、また週刊朝日でも失業200万時代、企業城下町サバイバルの苦闘、こういうふうに題して鉄冷えや失業の厳しい現地ルポも寄せております。新日鉄の釜石製鉄所の２号高炉が、昨年とまって、ことしまた１号高炉が消えるという中で、新日鉄と下請関連企業あわせて5,000人の従業員がわずか1,000人になってしまう。そして、１棟社員アパートでも十五、六世帯入るのが、今では、１棟に三、四世帯になって、暮れになると、もう人通りがない、というこういう状況です。

これは、本当に今、こういう深刻な状況を迎える中で、日野市の中では、まだ雇用も安定しているように先ほどから聞かされておりますけれども、これから本当に皆さんと一緒に頑張って、そして、内需拡大やあるいはまた本当に政治を変えていく、こういう方向に持っていかない限り、ここはもう変えていくことができないわけでございます。国民本位の内需拡大への転換を図って、国民の購買力を向上させる、そして、また生活

密着型投資の拡大、こういうことが必要ではないかと思います。

私は、ぜひ、日野市の中でも雇用の安定やあるいはまた失業者がないように婦人のパート退職金制度も今度実施できるということで、婦人だけではありませんけれども、パート退職のこの問題でも本当に取り上げてよかったな、というふうに思うわけですけれども、ぜひ、自治体ぐるみでこの問題を解決し、国に対して言うべきことはきちっと言って、ともに一緒にこれはもう政党政派を越えてやらなければならないことだと思いますので、ぜひ、御一緒にこの問題を解決するために、自治体ぐるみでいつていきたい、ということを要望いたしまして、この件の質問を終ります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって６の１、産業空洞化から勤労者と中小業者を守れの質問を終ります。

一般質問６の２、第一幼稚園を建てかえ、施設を拡充し、幼児教育センターの確立をの通告者、鈴木美奈子君の質問を許します。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、引き続きまして第一幼稚園を建てかえ、施設を拡充し、幼児教育センターの確立をについて質問を行います。

第一幼稚園の周辺には日野台幼稚園、多摩平幼稚園、そして、しらゆり、ひかり、ちょっと遠いんですけれどもふたば、こういうところが大体多摩平幼稚園に入園する子供たちのこの範囲でございます。

そういう中で、ことしも募集がございました。特に市の方から示されました資料を見ましても第１から第７まである幼稚園の中で募集者数に比べて応募者が多いのが第一幼稚園、そして、また、第七もちょっとふえてきておりますけれども、第一幼稚園が毎年のように圧倒的に人数が多くて５歳児も入れない、抽選で落ちてしまう、というこういう状況です。

そして、一つは、私は、多摩平自治会が幼児教室をこういう中で、ずっと進めまして、今年22年目を迎えますが、この22年の歴史を幼児教室が閉じることになりました。あの子供たちを入園させるためにお母さんたちが、朝、もう４時からあるいは前の日から多摩平保育園に並んだり、あるいはまた日野台保育園に並んだりということで、多摩平団地の子供たちが、幼稚園に入る抽選に漏れた、というそういう中から幼児教室が生れまして、３歳、４歳児の幼児教室を行い、この３月の14日には３歳児の卒室式そして、３月17日には４歳児の卒室式を迎えて、幼児教室の22年の歴史を閉じることになりました。その間、本当にお母さんたちの運動によりまして、第一幼稚園に４歳児クラスを増設してほしい、という長年の運動の成果の中で、また、幼児人口も減ってきている中で、第

一幼稚園も４歳児募集が行われるようになってきております。私は、そういう意味でぜひ、まだ第一幼稚園では入れない子供たちも毎年のようにおりますし、ことしも第一幼稚園、幼児教室だけをちょっと例にとりますと、４歳児が36名募集して、25名が入り、９名が不合格となって、そのうち御近所の幼稚園に入りましたけれども、まだ入れない方もいらっしゃるんじゃないか、と思うんです。第七幼稚園も10名募集して合格は８名で２名が落ちた、というこういう状況です。私立幼稚園の方でも日野台幼児園に11名、しらゆりに４名、ひかりに３名、多摩平に２名、ふたばに１名あと保育園の申し込みが３名ということで24名の方たちが、多摩平周辺の幼稚園に入っております。私は、そういう意味でぜひ、長い運動の成果で第一幼稚園を今、昭和33年ごろ建てた第一幼稚園で施設もかなり古くなってきております。そして、また、そこには幼児教育センターが、第一幼稚園の施設の中にあるわけです。私は、これを独立させて日野市としても61年の４月30日には多摩平四丁目３番地に設置条例がつくられて、幼児教育センターが、ここにきちっと位置づけられ、運営規則や運営審議会規則などもつくられているわけですから、ぜひ、第一幼稚園の施設を建てかえて、すべての子供たちがここで入園できるように、そして、また、二つ目には幼児教育センターを第一幼稚園の建てかえのときには、きちっとした施設の中で、仕事ができる、こういうことをやるのがいいのではないかと思うわけです。

そういう点で２点について質問を行います。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　私の方から答弁させていただきます。

今、鈴木議員さんの方からお話がございましたように、第一幼稚園、これは昭和40年に建てられまして、当初の建物というのは鉄骨プレハブ、というような校舎でございまして、その後園児数が、非常にふえていく中で、昭和50年、鉄筋校舎３教室を増築して現在に至っている、とそんなような幼稚園でございます。確かに鉄骨部分の校舎というのは、夏場は非常に気温が上昇する、逆に冬場は冷え込みが激しい、とこういうことで必ずしも幼児教室の施設として、満足すべきものではない、ということは言えると思います。

ぜひ、その部分の問題につきましては、時期を見て改築する手順、これを考えていかなくてはいけない、とこういう施設である、と考えております。

全体としては、企画財政部の方でも現在、基本計画の作成中ということでもございますし、その中に取りいれていただけるように働きかけていきたい。校舎関係そのものに

ついては以上申し上げるような方向での努力を続けたい、と考えております。

それから、もう１点の園児の問題でございますけれど、これも鈴木議員さんの方から指摘されているように、毎年最近では園児数が減少してきている、これは全市的に私立幼稚園も含めまして、この園児数の減少傾向、という状況の中での施設の改築ということで、非常に難しい側面もあるわけでございますけれど、５歳児、５歳児については、これは日野市の方針として就学前１年の幼稚園教育というものについては保証する、という大原則に立って現在、５歳児で幼稚園教育を希望されている方について、全員が幼稚園教育が受けられるようなそういう手だてをとっております。

ただ、４歳児の場合には、限られた募集人員という問題もございまして、本年度の場合等でも270名の募集に対して、全市では412名の応募者があるということで、競争率1.53倍、というような競争率にならざるを得ない、というのが現状でございます。

ただ、先ほども幼児教室の例を引き合いに出してお話がございましたように、公立幼稚園に運悪く抽選で入れなかった方々につきましては、周辺の私立幼稚園、この施設の方に受け持っていただきながら対応している。先だっても市長の方からもお話がございましたけれど、現在、私立幼稚園の保育料の補助6,000円を6,600円に、ことしはさらに東京都と日野市で引き上げるような手だてをとりながら、できるだけ幼稚園教育を受ける父兄の方々の負担の公平こういうものについて努力している、というのが現状でございます。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、再質問いたします。第一幼稚園の増設の問題もこれからの基本計画作成の中に取り入れられるように働きかけていきたい、とこのような答弁がございました。

私は、あの地域は、日野市の公共施設が、非常にたくさんあるところ、消防署、保育園、幼稚園、社会教育センター、市の施設じゃありませんけれども、市の事業もやっているということ、あるいはまた支所もある、学童保育もやっている、老人クラブもある、そういう中では、あそこの位置づけも大変大事なことだと思いますので、ぜひ、これは、その中の位置づけの一つとして、第一幼稚園も考えていただき、また、幼児教育センターの建設もその中にしていただきたいと思うわけですが、このことについての答弁がございませんでしたので、市長にこの辺について御答弁お願いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　多摩平の支所の所在する行政センターとでも言うべき１ブロックのことですが、まだ支所の本庁との統合化ということをきっかけにあとの土地利用のことについて、構想を定めたい、こういう考えは持っておりますが、具体的にどうするというところまで構想が、まだ定まっておりません。

したがって、今どうこうという御答弁もできないわけであります。できるだけその地域社会に必要な優先度の高いものを置きかえていく、そういうことになるわけでありますけれど、その際に幼稚園、あるいは保育園も老朽といえば老朽でありますし、幼児教育センターのこともございますから、これからの基本計画にどういう位置づけをするか、今後の課題として取り組んでいきたいと思っております。

とりあえず多摩平の団地自治会には、支所の統合のことをきっかけに今後どうするべきか、ということを地元の意見としてまとまるものがあれば伺っておきます。そういうふうにお伝えをいたしております。現状はそういうことであります。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　それでは、要望といたしまして、基本計画作成のときには、ぜひ、住民の皆様の意見をよく聞いて、そして、意見に基づいて作成できるようにお願いを申し上げまして、この質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって６の２，第一幼稚園を建てかえ、施設を拡充し、幼児教育センターの確立をの質問を終わります。

一般質問６の３、精神障害者施策の前進のためにの通告質問者、鈴木美奈子君の質問を許します。

○20番（鈴木美奈子君）　引き続きまして、精神障害者施策の前進のためにと題しまして、質問を行わせていただきます。

この精神障害者の問題は、本当に日野市内で、いろいろとそれぞれの障害がある団体、また、個人の方たちもいらっしゃるわけですけれども、精神障害者の方たちの集まりが、なかなかつくれなかった現状の中で、ようやく日野市の中でもこういう方たちが集まって作業所、こういうところで働くこともできるようになったことは、私、大変いいことだ、というふうに思っております。そういう中で、国の方も1,965年以来、22年ぶりに精神衛生法の大幅な見直し作業を今進めて厚生省は、法案要綱をまとめて２月24日ですけれども、公衆衛生審議会に諮問いたしました。そして、この審議会の精神衛生部会が、昨年の12月に公表いたしました中間意見書を踏まえたものになっており、そして、今、国会の中で、多分これが出せるのではないか、と私まだ確認してないんですけれども、

今の国会の中で、これが審議できるのではないか、というふうに思っております。この中で、法律名を精神保険法に改め、そして、法の目的の中に、国や地方公共団体の義務として、精神病患者の社会復帰施設を充実させることなど加えるように求めました、こういうふうになっているわけです。しかし、今、設置することができる、というふうになっていてまだまだその受け皿がない、こういう中では、私は、ぜひ、自治体としても厳しい財政状況などを考慮するとして、要綱では設置を義務づけるような表現は避けました、というふうになっているんです。ですから、義務づけけていなくて、自治体の今の苦しい財政を思うとただやりなさいと言うだけでこれを本当に紙の上だけのものにしてはならない、というふうに思います。

それで日野市の中でも、私は、なぜこれを取り上げたかと言いますと、毎年、「福祉を語る婦人の集い」という全国的な婦人の集いがあるわけです。特に革新市長を中心とした集いですけれども、ここで長年来話が出ておりまして、ようやく昨年から精神障害者の文化会ができ、わたしもそこに参加する中で、本当に精神障害者の家族の方たちの苦労を思いますと、何としてもこの日野の中で、具体化したい、という気持ちで私は、この会に参加したわけです。そして、その中で、日野市も小さな集りですけれども、精神障害者の方たちが仕事をしている。こういうことが、今現実にあるわけですので、ぜひ、私は、こういう中で、62年度の市の予算の中にも小規模作業所の予算もついておりますし、ようやくここで、具体的な動きになってきておりますので、日野市として、この精神障害者に対する援助、あるいはまた日野市としては、どういうふうな対策を立てようとしているのか、その辺についてお尋ねをいたします。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、精神障害者の日野市の対応についてお答えいたします。

精神障害者の福祉対策は、精神薄弱者、精神障害者に比べて立ちおくれております。精神障害者の福祉法は存在しない、ということが現状でございます。現行の精神衛生法は、もっぱら精神障害者の医療、保護を目的としておりまして、社会復帰などの福祉施策については、具体的に触れておりません。また、心身障害者対策基本法では、精神障害者を除いておりますし、精神薄弱者福祉法の中でも福祉法もない、という状況でございます。

昭和58年の宇都宮病院事件をきっかけにいたしまして、国では、精神衛生法の改正を

考えておりますし、福祉面においては、今後はさらにいろいろな形での展開がなされるんではないか、というぐあいにも考えられます。

本市につきましても精神障害者に対する窓口が、明確ではございません。精神障害者に対する窓口は、基本的には東京都の保健所が窓口として存在する、という状況でございます。

特に最近は、ストレス社会の反映といたしまして、サラリーマン、主婦、学生らにも神経症、アルコール中毒などがはびこってきておりますし、入院するまでいかない精神障害者が多くなってきていることも事実でありますので、精神障害者の対するケアというのは、保健所の所管でありましても、福祉部といたしましては、看過できない問題である、というぐあいに考えております。

特に、その精神障害者の就職の問題は、大変難しい状態でもありますし、生活保護者としての実態というものもございます。そういう状況の中で、先般、日野の保健所の所長と七生病院の医師、福祉事務所長の３者の話し合いを行いました。そして、実質的な団体である「たんぽぽの家」を設置いたしまして、小規模ではございますけれども、作業所として目下運営しているところでございます。本人のプライバシー等は守りつつ、周辺の住民の御理解を得ながら社会参加できるよう努力しているところでございます。また、財政面におきましては、福祉事務所が窓口となっておりますけれども、目下のところ、東京都の衛生局と補助金等については接衝中でございます。

○副議長（中山基昭君）　鈴木美奈子君

○20番（鈴木美奈子君）　今、非常に前向きな検討の報告がされましたので、私は、ぜひ、今新しくできました「たんぽぽの家」ここが、本当に多くの方たちが、ここにもボランティアとして参加したり、あるいはまた御一緒にいろいろな障害者団体のところに一緒に出かけて交流できる、こういう場も必要であるか、というふうに思いますので、今後とも福祉事務所の方たちの努力、これもぜひお願いいたしまして、この質問を終ります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって６の３、精神障害者施策の前進のための質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御意義ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後０時９分　休憩

午後１時29分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問７の１、日野市の長期計画の策定と今後の具体的行財政推進の計画をただすの通告質問者、市川資信君の質問を許します。

〔26番議員登壇〕

○26番（市川資信君）　ただいま、議長より一般質問の発言の許可をいただきましたので、これより一般質問をさせていただきます。

日野市の長期計画の策定と今後の具体的行財政推進の計画をただす。61年９月定例議会におきまして、森田市長は、基本計画の策定について報告されております。すなわち、去る58年度に定めた日野市第２次基本構想から展開すべき施策として、各般の計画を推進してまいっておりますことは、かねてより御承知のとおりであります。

今日、社会情勢の変化に対応できる中長期の展望に立った施策を整備すべき時期である、というふうに考え、現在、既存の計画の総合化についてその検討を進めております。

内容的には、62年から68年の間を前期３年、後期４年に分けまして、その実施計画を策定する考えであります。都に要請して派遣を受けました野中主幹というのが、本市の職分でありますが、この職員を専任として、ただいま、庁内にプロジェクトを設けるなどして準備を進めておるところでございます。議会の御指摘もございましたとおり、今後２年をかけてこの整備に努めてまいります、とこう９月定例議会の冒頭に市長は、述べておるわけでございます。それを踏まえまして、62年第１回本定例議会においても、市長は所信表明の中で、当面する市政の課題、その１のトップに基本計画の策定として、所信表明の中で述べられております。これがそうですけれども、その中で、当面する市政の課題として基本計画の策定、本市のまちづくりの指針である第２次基本構想は、目指す都市像を緑と文化の市民都市と掲げて昭和68年に至る10年間で、人口17万人に到達することを想定し、諸施策の筋道を示しております。これまでこの構想から展開すべき施策は、短期３年ローリング計画によって推進してまいりましたが、なお、中長期の展望に立つ施策を整備すべき時期にあると考え、昨年半ばより総合的な行財政計画として、日野市基本計画の策定に着手しております。

本計画は、基本構想の目標年次であり、68年を周期とする７ヵ年の基本計画とそれに伴う３ヵ年程度の実施計画から成るもので年次的にまちづくり計画は展望できるように整えてあります。まだあるんでございますが、これらのいわゆる市長の所信表明、ある

いは９月定例議会におけますところの発言等を踏まえて目標年次、また68年を終期とする７ヵ年の基本計画だ。それに伴う３ヵ年程度の実施計画から成るものであります、ということで前期３年後期４年という区分になっているわけです。62年度よりスタートしなければ、68年度最終目標年次にならないわけであります。この市長の申された数値が、私の理解が不足なのか、あるいは市長の数字目標年次が誤っておるのか、まず１点お聞きしたいのでございます。と申しますのは、私ども自由市民会議では、昭和62年度の予算要求におきまして、総論として円高を基調とした厳しい財政状況の中で、地方自治体においても職員定数の見直し、給与制度、退職金の見直し等早急に是正を図らなければならない。その一方で、市民のニーズは多様化し、かつ老人福祉対策、また、医療施設の充実等地方行政に与えられた責務は極めて厳しい。このような状況の中で、62年度の予算編成に当たって長期計画を持たない当市にとって、継ぎはぎ行政の弊害を断ち、機関行政優先の位置づけの中から来年度予定されておる長期計画策定に連結できる財政措置を考慮していかなければならないと思う。その点を十分配慮した上で、慎重を期して編成されることを願望する、とした上で自由市民会議の13名の各議員の予算要求の意見を取りまとめて先般、昨年の暮れに市長に申し入れてあるわけでございます。

以上の中で、これから質問を続けていくわけでございますが、まず基本的に62年から68年、前期３年後期４年ということになりますと、ここで出なければその７ヵ年という数値に合わないわけであります。

まず基本的な考えをお聞きしまして、さらに質問を続けていきたい、とかように存じます。よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。基本計画の７ヵ年のスタートの年が62年ということで、62年は、おかしいのではないか、という御質問だと思います。通常こういった基本計画につきましては、初年度を定まった予算にまず合わせる、それから、日野市の場合でいいますと63年、64年、とそういう形で計画を策定するわけでございます。言いかえますと、62年を基本計画に入れませんと実際の流れと次の計画の流れとがつながらないということで、62年の予算は、決定をもちろんするわけでございますけれども、62年度の事業を始期といたしまして、７ヵ年計画をつくる、ということでございます。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　また、ただいまの答弁については最後にまとめたところで質問

させていただきます。質問を続けていきます。

市長自身においても昭和60年７月、学識経験者等による日野市行財政調査会の設置、また、61年４月30日、その答申を受けまして、61年７月内部組織として、日野市行財政改革推進本部を設置し、また、本年２月、基本方針案が作成されたわけでございます。恐らくそれらに基づいた議案が、本定例議会に上程され、これより審議されていくわけであろうと存じますが、特に、第６号議案につきましては、後ほど、触れさせていただきますけれども、気になりますのが、取り下げとなりました議案第３号でございます。日野市組織条例の一部を改正する条例の制定であります。何ゆえに気になるのかと申し上げますと、当然のことながら冒頭申し上げた本年２月、日野市行政改革推進本部が作成したばかりの行財政改革に関する基本方針に基づいて、慎重に立案した組織機構の改革が、議会に上程もされないうちに取り下げの憂き目に遭わなければならなくなった経緯でございます。

この段階では、組織機構の組みかえ、整理統合でありますから、給与が減額されるとか、あるいは退職金が減俸になるとかというのであるのならば、理解ができるわけでございますけれども、この程度の組織機構の改革で座礁をいたすようでは先が思いやられるわけでございます。市長は、この取り下げは大変得意ではございますけれども、取り下げになった原因は何であったのか、お聞かせいただきたい点が一つ。それから、整理統合する目的の利点は何であったか、ということを二つ目としてお尋ねさせていただきます。

さらに、質問を続けさせていただきます。質問の３点目でございますけれども、日野市行財政改革に関する基本方針の中から指摘されております点について、数点お聞きしたいと思います。

私どもは、かねてから日本一高い退職金、いわゆる117ヵ月、また、高給与の上に通し号俸という市民を敵に回すような給与制度、当時のラスは、私がこれを申し上げたのは、昭和55年当時第１回定例議会でございますが、120.2であったわけでございます。このような制度を早く改めないとやがて日野市は、給与と退職金で財政が破綻する、福祉政策も都市基盤整備もできなくなるときが10年を待たずにやってくるでありましょう。早く是正措置を講じなさい、ということを数値を示しながら当時、指摘し続けてまいったわけでございます。

本定例議会に議案第６号、日野市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、と本議案が上程されておりますが、上程のときの説明によれば、62年の３月

退職者が85.5ヵ月、62年４月が82ヵ月、63年の退職者が78.5ヵ月、64年が、これは一つずつ繰り上がるんですが、私の数値の書き間違いかもしれません63年が75ヵ月、64年が71.5でございますが、65年以降の退職者は68ヵ月と是正される運びとなるわけでありますが、これらの是正は、先ほど申し上げた、今、この制度を改善しなければ将来の日野市の福祉行政、また、都市基盤設備事業が、遂行できなくなるから、と叫んでまいったわけてあります、が、皮肉なことに今さら申し上げるまでもございませんが、自治省からの起債制限措置、特別交付税減額、というペナルティーを科せられて、しりに火がついてようやく重い腰を上げざるを得ない、という結果であったわけでございます。いわゆる例を挙げればたくさんございますが、北川原公園、市民会館、10億円の起債といわゆる制裁措置であります。しかし、厳しい自治労組合とこのところまでの努力された関係部長の労は高く評価されてよいと思いますし、また、その労をねぎらうものであります。

次に、推進本部の指摘しております２の推進事項給与の適正化の中で、特に現行の給料表を昨日も古賀俊昭議員が指摘しておりましたが、職務の内容、責任に応じた職務給に改める、とあるわけであります。この件につきましても、我々は幾度となく声を大にして言い続けてまいったわけでありますが、この制度をいつごろから導入されるのか、明確にお答えいただきたい、かように存じます。

昨日も古賀議員からの質問にこの件が強く触れられておりましたけれども、その明確な答弁は求められておりませんでした。この点について、ひとつこの席ではっきりとしたお答えをいただきたい、かように３点目として申し添えておきます。

さらに、質問を続けていきます。推進本部の基本方針の中で、（２）承認制度の確立、研修制度の充実を掲げております。特に研修制度においては、古くから自治会館等における、職員研修の参画を進めるよう私どもは、指摘し続けてまいりました。

多様化した市民ニーズ、電算化の導入、ワープロ、庁内においてもますます進む、機械化、それらに伴う組織組みかえ、事務事業の合理化、また、その反面それらの導入から伴うところの職場の人間関係の修復、時代の流れの変化に対応することのできる柔軟な心身を常に培っておかなければ、いかに推進本部が、すばらしい提言を行おうと絵に書いたモチであり、実現が難しいと思うわけであります。

人間は、本質的には、保守的なものであると思います。臓器の移植等を見れば明らかでございます。しかし、教育指導によって理解を得られれば次の環境対応が、非常に早く順応できる素質を持っているのも人間だそうでございます。それだけにかってない変

革を求められている今日の庁内の変動に万全でなかった市長の職員管理システムが大きく問われ、指摘されるところではないかと思うわけであります。

かつて、私どもが、この件の必要性を議会において指摘しながら、市長は、かたくなに拒んできた経緯があります、数年前、社会党の一ノ瀬議員が、この点を指摘されたことを記憶しております。たしか、職員研修、恐らく自治会館における自治大学校のことではなかろうか、と思うのでございますが、参加しないのか、他の自治体の参加した職員の話を聞いたら、大変勉強になった。ぜひ、日野市においても参加させるよう努力すべきである、というような発言をされたことを私は、記憶しております。このような指摘されたことを記憶をたどりながら今申し上げたわけですが、本定例議案第3号の取り下げ問題は、職員の理解の不足、また、一方では理事者の指導、教育の不足が根底にあったのではないか、と思うわけでありますが、今後日野市の行財政の改革推進本部の推進事項を実践していく上で、途中の航海で座礁しないためにも研修制度の重要性というものを痛感するわけですが、この点に関して市長の考え、あるいは取り組む姿勢を改めてお聞きしたいと思います。

さらに、質問を続けていきます。日野市の財政状況とこれからの見通し、また、本格化する都市基盤整備との関連について、お尋ねしたいと思います。

昨今の日野市の財政状況は、周知のとおり円高による先ほども共産党の鈴木美奈子議員が、おっしゃっておられましたが、輸出関連の市内トップ企業大幅な減益によって、市の財政にも大きくその影響が作用されておるわけでございますけれども、片や一方では、基本計画の策定、長期中期計画また実施計画に取り組む都市基盤整備の本格的な時を迎えようとしているわけであります。

まず、今後の財政の進捗率の見通しの数値は、どのような状況なのか、教えていただきたいと思います。

次に、昨年第1回定例議会でも申し上げた経緯はありますが、余りにも財政負担が大きい下水道事業の今後の推移について、新しい私の試算に基づいてお尋ねしたいと思います。

浅川流域下水道計画の中で、南多摩処理区は、下水道課の説明によれば、62年度でほぼ全域が完了する予定だ、とのことでございます。これが完了することによって、長い間、日野市の下水道普及率が10%から19%に上るとのことで、まことにこれは喜ばしい限りでございます。浅川処理区についても本定例会において、所信表明と行政報告に下水道管渠の敷設、処理場事業域内の前田道路会社の移転先の見通しがついたこと。また、

66年度には第一系列の稼動もされる予定である。それらに従って62年度いよいよ建設に着手される模様で日野市においても、公共下水道638ヘクタールの工事を進め整合させたい、と先般市長から報告を受けたわけでございます。そこで、いよいよ本格化してきた公共下水道事業の進捗によって、年次的な一般会計からの予算支出、起債、国庫補助金等の試算を申し上げて財政的な見地から、今後の対応の御見解をお伺いしたいと思います。まず下水管の埋設延長が、59万メートル、期間を20年と想定いたしまして、昭和57年から76年までの20年間総事業費が、500億円、その財源内訳は国庫補助金が100億円、起債が350億円、一般財源50億円、350億円起債５年間据え置いて償還が始まるわけですが、25年償還として昭和106年まで返済とすると利子を約６％強の試算としまして、利子の元金は約1.2倍強と予測して400億円を越えるわけでございます。都合あわせて900億円、補助金ベースで各年度事業費概算償還分も含めピーク時に26億から28億円の一般財源が必要と見込まれるわけでございます。しかし、このほかに、流域下水道負担金として50億円、さらに、ただいまの試算には雨水管工事費は一切含まれておりません。雨水管の総事業費は、大体汚水管、と同額だった、とのことでありますけれども、100億私の見積もりは減額しまして400億円と見積もってみました。御存じのように雨水管には国庫補助金がありません。これら、汚水管、雨水管等の合計利子試算も加えて1,750億円であります。これらに基づくピーク時の償還金が、年51億円から53億円となるわけであります。これだけ毎年一般財源から必要とされるわけであります。この私の試算は、ごく内輪に見積もったものでございますが、まずこの試算以下になることは、予想できないといたしまして、下水道の総事業費だけで、この財政状況であります。

これから取り組む区画整理事業、さらには市内道路網の整備、また、高齢化社会に向かって老人福祉対策、老人医療の問題、これらについて企画財政部では、この長期基本計画の策定、あるいは来年度から始まろうとしているその基本計画の中の実施計画の中で、財政試算をどのように積算し、見通しを立てておられるのか、お答えいただき、さらに、またそのお答えによって、順次再質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。まず１点目の組織条例の改正する条例の送付議案からの取り下げの理由ということでございます。これは、行財政調査会の中間答申、それから、本答申この答申を受けまして、基本方針を策定をいたしました。これらを受けまして組織機構の改正に具体的に着手をした、ということでございます。

問題の提起といたしましては、市長も初日の質疑の中で１年前、ということを申し上げておりましたけれども、内部、庁内的には１年前、さらには、具体的にさらに時間をかけなければいけない、というところが、庁内的には何部かございまして、この部につきましては、約半年、去年の半ばごろから検討を依頼をしておりました。

具体的には、本年の１月初めに、機構改革の改正の市の基本的な考え方を各部に示しまして、関係部の検討、要望をいただいたわけでございます。

この内容といたしましては、ただいま申し上げました中間答申なり、基本方針等に書いてございますように新しい行政課題に対応する組織、それから、組織の簡素、機能化それから、事務処理の一元化、それで、職員定数の管理という面からすれば、定数の増というのは、非常に望めないわけでございますので、現定数の中で行う、ということで進めてきたわけでございます。各部の要望、ヒヤリング、それから、企画財政部内の討議、こういったものである程度の原案をつくりまして、関係部課に示したわけでございます。その後、ただいま申し上げましたようなかなり厳しい状況の中での、条件設定でございますので、部内、それから、庁内の時間調整に予期していた以上に時間を要した、ということでございます。議案送付をいたしまして、議案上程には十分説明に耐えられるようなそういうスケジュール等予定をもって取り組んだわけでございますけれども、非常にみっともないと申し上げましょうか、このような事態になったわけでございます。議会の方にも大変御迷惑をおかけした、というふうに考えている次第でございます。

結果的には、私どもの企画財政部のこの組織改正の日程の取り方というのが不十分だった、ということになるわけでございます。

今後十分その点については、現状を把握いたしまして、二度とこのようなことがないような取り組みをしていきたい、というふうに考えている次第でございます。

それから、２点目の整理統合の利点というのがございましたけれども、これは、市長の所信表明にもございましたけれども、事業ばかりでなく、組織機構につきましても、当然絶えずその時代に合った組織、機構を考えていかなきゃいけない、ということが当然のことでございます。

したがって、この組織につきましては、スクラップアンドビルド、こういったものを十分配慮しながら行う、ということでございます。

したがって、この整理統合といいますのは、おおむね事務事業の完了したもの、それから、現在、行政の目的に沿わないということじゃございませんけれども、他に振り向けた方が、シフトを向けた方がいい、ということについては、そういう対応を考える、

とそういうことでございます。

それから、６番目と最後の財政の問題でございますけれども、これは62年度の予算の中に財政分析を行うということで、予算計上を100万少々でございます、103万だったでしょうか、予算計上してございます。（「ちょっと、議長、今、答えているのはどっちですか、研修制度ですか、財政」と呼ぶ者あり）６番目の財政の問題と最後の財政問題、これをひっくるめてですけれども、基本計画を算定するに当たりましては、一番やっぱり重要なことは、財政計画が、そのベースになる、ということでございます。62年度の予算の中に基本計画に使うべき資料といたしまして、財政分析の費用を予算計上しております。その財政分析の中で、現状の洗い出し、それから、今後の見通しが出れば一番確実なところを申し上げられるわけでございますけれども、本日のところは、ごく大ざっぱでございますけれども、国の将来にわたるところの経済成長の予測とか、それから、日野市の状況、こういったものを考えますと、予算規模につきましては、およそ伸び率が前年度対比4.6％ぐらい、それから市税につきましては、前年度対比伸び率が5.2％ぐらい、このくらいの数字が続くんではないか、というふうに見ております。

また、予算規模につきましては、事業の選択によりまして、特定財源等の確保でかなりの増減がしてくるわけでございます。したがって、一概に財政規模だけでは申し上げられませんけれども、およそ平均してみますと、そのくらいの伸びが可能ではないか、というふうに考えている次第でございます。あと不足した分がございましたら、またお答えいたします。

○副議長（中山基昭君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは、３点目、４点目につきまして、総務部長の方からお答えいたします。

御指摘のありました３点目の給与表の改正でございますが、これにつきましては、今、その前にちょっと、議員さんからお話がありました退職率の問題でございますが、きょう、遅くなりまして午前中に御配布しましたので、その点で多少今議員さんからの違いがあるかと思いますが、この青焼きの方御参照願います。

それでは。給与表の方に入りますが、きのうも古賀議員さんの方から御指摘がありました通し号俸制、私たち不完全通し号俸制でございますが、これの職務給の移行は、内容的にはどうなのか。それから、いつごろかというようなお話でございました。これと同じことでございますが、この行革推進要綱におきまして、指摘されておりますように給与水準の是正、給与制度の適正化図るため現行の給料表職務の内容、責任に応じた職

務給に持っていきなさいということで、ここに指摘事項とされております。これを受けましてこれから我々が対組合とこれらの問題について折衝を始めるわけでございます。それから、また、既に始まっております。御承知のように不完全通し号俸が12年の経過をたどっておりますので、なかなかこれらの一概にいうこともできません中で、現在、26市のうち７市が、不完全通し号俸制をやはりしておりまして、これにつきましての都の指導というものも同じようにあります。そうした中でのやりとり、それから、また、東京都のそうした指導の中で、これも組合との合議を得ながら、理解を得ながら、やっていくわけでございますが、今、きのう申し上げましたように、中の内容といたしましては、最初には管理職そうしたものの給与表を見直していくべきではないか、というような考えには立っておりますが、まだ、これも組合との関係がありますので、今後の推移ということでございます。それから、いつこれをやるのか、というお話でございましたが、きのうもお答えいたしましたように、この改定計画が９項目ありました、その中で、残りました一番最大の問題がこれでございます。あと逆転現象的な問題、それから、特別昇給の１号俸引き下げ、というような問題でございます。この最大の問題がここに残っておるわけです。それで、これにつきましては、過日の今年度鋭意折衝を始めまして、62年度に是が非でも職務給の給料表に持っていきたい、ということでのスタートを切った、ということでございます。そういうことで、これから１年間、あるいはもっと早い時期かもわかりませんけれども、できるだけの努力をして、この給料表を議会の皆さん方に提出していきたいと思っております。

次が昇任制度でございますが、昇任制度につきましても、やはり提言をこの推進事項で受けております。年功序列、学歴にとらわれずに有能な人材の確保のために、職員の士気と能率を高めよ、というようなことから、これを具体的に進めていかなければなりません、とはいえ今現在、いろいろの研修制度を行っております。日野市独自の研修制度、あるいは東京都の自治会館にお願いしました宿泊研修によりまする専門研修、あるいは一般研修、そうしたもろもろの研修を実施してきておるわけでございますが、これらにつきましても、年間相当の人数が、これを研修させてもらっております。その研修のあり方といたしましては、私どもの研修の規定という規則がありまして、これに基づきましてやっておるわけです。その目的というものは、全体の奉仕者にふさわしい品位と社会的識見を備え、民主的、科学的かつ能率的な市民行政の確立とその円滑な運営を実施していく、これが目的でありまして、当然の理念でございます。この理念のもとにいろいろの研修の方針、例えば、自覚の高揚をしていく、というようなことを図ってい

く、それから、能率的な執行をするために、基礎能力、あるいは応用能力を向上させていく、あるいはまた、さらに能力の開発ということで、これを高度専門的な知識技術に習得をさせていく、というような各項目の基本方針のもとに今、言いました毎回やっております研修をあるいは独自に、あるいは東京都にお願いし、あるいは自治会館の宿泊研修において、そうしたものを学んでいる、というのが現状でございます。落としましたでしょうか、一応私ども2点でございます。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　一応これで、昇任制度のことについて、まだ……。

○副議長（中山基昭君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　失礼しました。4点目の昇任制度でございますが、これにつきましては、やはり提言を受けまして今、申し上げましたような中で、とらえておるわけですが、現在のどこの行政でも停とんぎみでございますが、ポストが非常に少なくなってきている。というような問題を抱えております。これを今後どういうふうに措置していくか、というようなことそこには、日野市で最初に踏み切りましたのが、課長補佐制度で、それからあと主査制度、主任制度そうしたものを昇任制度の一つの組織の中で、検討していきたいということ、それから、議員さんがおっしゃいますのは、その昇任制度そのものの内容だと思いますが、これにつきましては、昇任規定がございまして、これらに基づきまして試験制度も取り入れられる方法もございますが、現在のところ、それらの方法もこの提言を受けまして検討していきたいということと、現状はどうかといいますと、5等級から4等級につきましてのレポートによりまする試験ということで、これは行っておりますが、そのほかにつきましては、まだこの提言のような施策はしておりませんので、今後これらを十分検討していきたい、というふうに思っております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　下水道課長。

○下水道課長（坂口泰雄君）　お答えいたします。下水道事業の基本計画でございますが、私どもの下水道の基本計画は、昭和54年に策定されております。一応目標年次を昭和70年として、人口21万1,000人ということでスタートしたわけでございます。その後、非常に経済情勢の変化と申しますか、そういうような関係から現在、見直してみますと、特に、財政計画の上では、かなりの誤差が生じてまいっております。そんなことで現在、62年から68年までの実施計画、というようなことで、基本計画の見直しをしているところでございます。まだ今後、市の財政全般とのすり合わせ等をやっていかなければなら

ないわけでございますが、一応私ども下水道サイドといたしまして、一応目標といたします計画を策定しているところでございます。まだ正確な詰めはしておりませんけれども、先ほど、御指摘のありましたとおり、総事業費においては約500億、このうち国費を110億、起債で340億、一般財源で50億、というような財源の内訳が出ております。目標年次は、一応57年から20年というところでやっておりますが、いずれにしても20年でいいのか、あるいは25年なのか、30年なのか、これは、今後の市全般の中で、見きわめていきたい、というふうに考えております。

それで各年度の事業費でございますが、一応20年で設定しております。57年から61年までの下水道に投資いたしました財源といたしまして約34億でございます。それから、62年から76年の15年間であと残り事業として500億かかる、ということでございます。これは、もちろん雨水は計算に入れておりません。雨水も当然国の補助対象事業としてやるわけでございますけれども、国の方針としては、あくまでも汚水優先というような現状でございますので、雨水の方については、ある程度の汚水のめどが立った中で、今後検討していきたいということで、雨水関係については、省略させていただきたいと思います。

それで、各年度の事業はどうなるかと申し上げますと、やはり66年ないし67年、流域下水道の週末処理場が稼働いたしますので、大体この辺を目標にピークに事業を積み上げてまいっております。それで、最高のピーク時になりますと、やはり六十七、八年、この辺がピークでございまして、年間の投資規模といたしましては48億円、この単年度に要する一般財源が５億円、それから54年以降の起債の償還が10億円、ということで一般財源の支出は15億円になるわけでございます。

それから、起債の償還でございますけれども、昭和76年で下水道工事を完了いたしますと、76年度以降については建設事業費が入ってまいりません。ただ、償還だけになるわけでございます。それで106年まで償還していく、ということでございます。その償還のピークを見ますと76年で建設事業が完了して昭和80年代に入って起債償還のピークへ入ってくるわけでございます。このときの償還は、ただいま申し上げました事業費約500億といたしますと、80年代に入った起債償還のピークは、大体28億円、というふうになろうかと思います。

いずれにいたしましても、下水道事業は、非常に長時間、また、非常に莫大な財政がかかるわけでございます。ちょっとの補助率の変更、あるいは起債の償還利率の変更、そういうようなもので非常に財源内訳もまた非常に変わってきますのか、あくまでも現

段階でのいわゆる財政のルールに基づいた数字でございますけれども、そんなことで御理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　ただいま、５点質問いたしました件につきまして、御答弁いただいたわけでございますが、さらにさかのぼって、１点目から順次再質問をさせていただきたいと思います。

まず１点目の、組織機構の議案第３号でございます。取り下げた理由は、一体何だったのか、ということでございますが、どうも企画財政部長の御答弁を簡略に理解しようとすると、半年ほどいわゆる今年度、61年度の半ばに連絡をして、その庁内のまとめ方をお願いしたんだが、日程のとり方等が不十分であったためと思うんですが、理解が得られないまま時間を空費した、それで、取り下げるを得なかった、とこういうお答えをいただきました。私は、この組織機構の取り下げた理由というのは、単純にとらえれば単純、複雑にとらえれば複雑、非常に疑問視ししたものでございますから、この点と最後の下水道計画の財政状況については、詳しくこれから少し再質問させていただきたいのでございます。

まず私ども、めったにないことでございますけれども、こういう突如として取り下げた。本来ならば、例えば助役、教育委員等は、ある程度理解を得られた中で、ぽっと取り下げられるものですから、ああ、そうだったのか、まだ完全に相手方の了解を得られてなかったんだな、やむを得ないんではないか、ということがある心の反面に理解しておりますので、了解できるんですけれども、今回のこの組織機構の突然の取り下げということは、冒頭にも申し上げましたように、行財政改革推進本部の提言に基づいて、これらに手をつけた、という一つの先例になる重大な時期にここで座礁するようなことがあっては、今後のいわゆる行財政改革を推進する上において、大変今後の見通しが暗くなる可能性が出てくるんじゃないか。それともう一つ、私が気になりますのは、やはり昭和60年、59年の暮れだったでしょうか、いわゆる６ヵ月定昇アップの延伸問題に振れて、部課長のいわゆる私は謀反撃、反乱のような事件があったわけであります。このとき等もやはり、これと整合するわけではないんですけれども、ある意味で似通っているというんでしょうか、共通している面があるように思います。

まずその功を急ぐ余りに現場の意見、あるいは押しつけ的な要素が多分になかったかどうか。それともう一つ、私どもが聞いた庁内からのお話を、これはお話ですから、具

体性があるかどうかはわかりませんけれども、申し上げますと、何かこの件の取り下げに対して、職員組合を通して結果的に取り下げられた。本来、この取り下げについては、管理運営に類することなので当然少なくとも部長を通して取り下げるべきが筋ではなかったか。それが今回もまた図らずも職員組合を通して結果的に取り下げられた、ということを聞きました。

先ほども申したように、管理運営に関する問題であります。組合とは何ら関係がないわけであります。それを組合を通して取り下げたというところに、あの私が、前回一般質問した60年ですか、問題がこう頭によみがえったわけであります。それとこれと一緒にするわけではありませんけれども、しかし、当時のことまた後ほど触れさせていただきますけれども、そういったことがなかったでしょうか、ということが一つ。

それと、基本計画の作成に当たって、いま少し十分な人材というんですか、人間的な体制、財政的な体制をきちっと整えておくべきではなかったか、また、人的配置も具体的に整っていないうちに機構の組織の条文だけが突っ走ってしまったんではないか、こういうふうに私も感じますし、また、庁内からのお話等も聞いてみますと、そういう話もあるやに聞いております。この点についていかがだったのか、まず、この１点目はちょっと大切なのでお聞きしておきたい、とかように存じます。議長よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。第１点目の、組織機構の改正と組合との関連でございますが、確かに市川議員さんが言っておりますように、組織につきましては、管理運営事項という範疇にもちろん入るわけでございます。ただ、先ほど、私申し上げましたように、現定数の中で組織改正を行う、ということになりますと、部内、それから、各部間の事務の移動に伴いまして、職員が、また異動をする、ということになるわけでございます。管理運営事項といえども、その先の段階で勤務条件にかかる問題になりますと、地公法の55条の組合との交渉事項になる、ということになるわけでございます。

これらの行政を行う上で、労使の協調なり相互理解をし合って行うということは、大変重要なことでございますので、組合との話し合いは行いました。ただ組合の何か主導で取り下げをされたようなお話でございますけれども、全くそういうことはございません。部長会を開き、現状の認識をした上で、最終的に市長が結論を出した、ということでございます。

それから、基本計画の作成にかかる人材の問題でございますけれども、これは、今、東京都からの派遣職員１名とそれから係長クラス主査でございますけれども、主査を１名つけてございます。確かに、さらに多くの職員を配置すれば、それは事務の進捗につきましては軽くなるわけでございますけれども、現在の全体の定数の中では、２人が精いっぱいだろう。進める上の中で、各課で定められた方針の中で、各課が検討し、原案をつくり、その原案を課長クラスの推進委員会、あるいは担当者及び係長クラスでプロジェクトチームをつくりまして、内容の検討整備を行う、ということでございます。体制的にはこのスタッフで推し進める、というふうに考えている次第でございます。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　ただいま、企画財政部長の答弁で、話は、課長、部長を通じてきちっと認めた、ということでございますが、私が申し上げたのは、職員が課長、部長を通して意見を具申したが、それが認められなかった、認められなかったから、職員組合を通したら、それが認められて取り下げとなる、こういう経緯がある、ということを聞いたので、私は申し上げたのであって、意見具申は、部長を通してきちっとやりました、ということをおっしゃいましたので、あえてここでその点については、きちっと反論をしておきます。と申しますのは、確かに一定の定数の枠の中で、これから機構改革、組織改革をするということは、大変なことであろうと私も推測というんでしょうか、想定できるわけであります。しかし、先ほど申したように、「仏つくって魂入れず」いわゆる数値のみが追いかけても財政的な裏づけがなければ、事、事業が進展しないのと同じように、やはり人間は、本当にある意味では保守的であり、ある意味では排他的であり、その一面では、また先ほど例にとったのが臓器移植でございますが、心も神経もないと思っているその臓器が、他人の物が入ってくると厳しい拒絶反応を起こす。こういったものは、体質的に人間にはあるようでございますけれども、やはり、これらの今後、どうしても行わなければならない組織機構と関連して、私は、研修制度の問題にも触れたわけであります。事務事業の合理化、あるいは機械化、そして、活性化等を図る上において、どうしても職務給のすべてが、職務給も研修制度も組織機構も全部これは縦の線でつながっている機構だと思います。

そういったものの導入を図りながら、いかにして活性化をもたらすか、それにはやはり私は、研修制度を今後きちっと取り入れて、人間革命というと少し大げさでございますけれども、意識革命というものがなければ、この難題な時代を乗り越えていくことができないんではないか、とこう思うから提言しているわけでございます。先ほどまだ研

修制度のことでお答えがなかったんですが、研修制度は、26市のいわゆる自治体連合等の研修をされておる、ということを聞きました。私もこの研修についての資料等をいただきましたけれども、私が申し上げたのは、自治大学校、これからは単なる人間の公僕としての研修制度、市民に対する職員の公的機関の奉仕精神ということだけでは、もう時代が乗り切れない、もっと能力開発、あるいは精神開発ということが必要な時代が来ているんではないか、そういう意味でもっと高度な自治大学校等に派遣する等して、その人を一つの柱として、次の人材開発へ持っていく、というような制度に日野市が参加されておられない、このお答えがなかったわけであります。

後ほどで結構ですから、なぜ参加されてないのか、その点についても、さらにお答えいただきたい。これは、もう一度市長にあの当時のいわゆる職員組合の部課長さんが、なぜ、その市長に申し入れ書なるものを突きつけたか、ということを思い起こしていただくために、二、三分のことですから読ませていただきますけれども、年頭より日野市職員組合は、全職員に対する6ヵ月昇給延伸措置に反対する抗議行動を再三にわたって実施し、外部応援を得てますます深刻化、長期化の様相を呈しております。各職場の行政運営に支障を来す状況にあります。市長の説明によりますと、これは自治省の起債制限という圧力の中で、当市にとっても市民会館建設起債10億円確保のため、市民的立場に立った緊急やむを得ない避難的措置であるとのことですが、我々管理職は、自治法161条以下規定する市長の補助期間として、これらの措置を理解する反面余りにも唐突であり、無計画と言わざるを得ない点、さらには手続上の問題としても職員組合同様に指示できない気持ちでいっぱいであります。市長は、日ごろ市民対話を重視されておりますが、その裏側として、職員特に管理職の以降を犠牲にする一面が強く感じられます。

今回の点についても自治省の指導、自治権の侵害があるという論議はさておき、地方行革を含んだ国の行財政改革は、今日では国民的課題となっており、指導指針とされるラスパイレス指数の問題も、既に3年前に提示されているのにもかかわらず、58年度中には、5,000万円の起債カットを受け、結果として何ら改善の実を示さず放置してきたことが、今回の昇給延伸という強行措置になった、と考えられます。この間、職員に詳細な経過説明もされず、市議会における再三にわたった給与是正の指摘を受けながら、我々管理職は意見を聴取する機会も与えられず、今日の事態を迎えたことは、本当に残念でやむを得ません。

このことは、日常の行政運営で管理職に対する認識不足という共通するものがあると言わざるを得ません。聞くところによりますと、本件に関する職員組合とに団体交渉の

中で、理事者は、部課長の支持は得られているのかごとき発言をなさっているとのことですが、必ずしもそのような意思表示は行われていない、というのが現状ではないでしょうか。１月21日、部課長会が開かれ、市長から概要説明がありましたが、既におそきに失した時期の説明であり、意見を述べる場でもなく、庁議を含めた単なる上意下達の場に過ぎないと言わざるを得ず管理職の意見は、全く無視された状況の中で、本問題が発生したと言えます。

特に、従来の労使間の問題について、管理職を完全に無視し続けた行政運営が行われてきたことも大きな不満の一因であります。このような状況の中で、管理職組合結成に踏み切るべきだ、という意見もあり、この傾向は、さらに強まるものと思われます。

こういう部課長からの市長に申し入れ書が出されたわけです。朝日新聞でもこれは取り入れられ、御存じのようにサンケイ新聞のテレビスポットにいつも字幕として、日野市部課長反乱というようなことで、テレビでも長い間流されたことは、御記憶に新しいと思います。このような中で、先ほど申した部課長を通してではなく、職員組合を通して、それを取り下げざるを得なかった、というところにこの問題と私は関係するから今、お話し申し上げたんでありまして、その後、今後私が、この質問をしたときに、定期的に庁議、部課長との話し合いを行います、ということを市長は、お約束したんですけれども、その後２年経過をしようとしておりますけれども、どのような回数で部課長とお話しされておるのか、定期協議をされておるのか、という点について、その件についても１点お聞かせいただきたい、とかように存じます。２点ほど。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　それでは、２点目の庁議並びに部課長会の開催の状況ということでございます。

60年度の庁議は11回、臨時が２回、それから部課長会３回、61年度につきましては、定例庁議12回、臨時１回、部課長会２回、部課長会につきましては、規定の中で、必要に応じ開催する、ということで会議を持っております。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　職員の意識改革のために、いろいろな研修手段が重要である。ということには全く同感でございます。毎年計画を持ちまして庁内研修、つまり職員課が直接計画をして行う研修もございますし、それから、市町村研修所、つまりこれは市長会に所属する各市町村の共同研修の機関であります。ここにまた各市の配当を得て、

それに向ける研修もございます。研修は、どの程度でいいということはほとんどないくらい日々が私は研修である、しかも、それは組織間で切磋琢磨しながら、いろいろな自己啓発、あるいは協力をし合っての共同研究いろいろの手段があると思っております。そういう気風をつくり出していくということが、これはまた大切なことでありますので、そのあたりに私の指導能力の不十分な点があるといえば、なかなか意識革新ということは難しい、ということから考えて推測ができるわけであります。

そして、自治大学校という長期の研修機関もあるわけでございますが、なかなか長期に人材を送り出すということも余裕がないものですから、そのことについては今まで向けていないわけであります。まだ、その市町村研修所ないしは市長会、今後できております多摩自治調査会、これらに2年、3年の長期派遣を時々行っているわけでございますが、これは専門的指導を受ける場でもありますし、各自治体からの派遣職員の共同研修の機会になっておりますので、役立つ施策だ、とこう思っております。今後、いろいろ方途を考えまして、また、余裕も余力も何とかつくり出して、本格的な研修構造を進めていく、こういう必要を感じております。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　ただいま、市長が自治大学校の研修制度へなぜ、人材を派遣しないのか、ということに対して長期にわたるために人がいないんだ、ということでございます。この件につきまして、私は、これこそ為政者、トップをあずかる人の最も重要な判断の左右するところではないか、というふうに思いますので、この点について、ちょっと触れさせていただきたいんですけれども、私は、かつてこのような質問をした記憶がございます。日野市の職員の構成は、ちょうどトランプのダイヤのような形をしているんではなかろうか、今退職する人たちはまだ少ないが、いわゆる人口急増時代に採用した職員が、年間50人、70人という人たちが、やがてポストを争ってくる時期が来ます。ポストは、部課長あわせても55ぐらいであります。しかし、今は、今というのが昭和五十六、七年の質問ですから、昭和63年なりますと、この200人ぐらいの係長候補者が、五、六百人になってくる年代になってきます。そのときにポストがふえるということは考えられない。この人たちは、厳しいある意味の関門というか、試験制度をくぐり抜けてきた市民のために活力ある市政運営を行おうと生き生きとして入ってくる人たちが、いわゆる当時は定年制がなかったわけでありますから、昭和55年だったでしょうか、そうすると、昭和55年に私はこの質問をしているんだろうと思うんですが、一つのポストを十何人で争うような形になっていく、そういったときに、いわゆる定年制というもの

を導入するべきではないか、と同時に職員にやはり将来の夢を与えるためにもそういったポストをどのような形で人材を生かすことができるか、というような質問をしたことが、今、図らずも思い返されたわけであります。と申しますのは、大変高学歴、優秀な職員が、この庁内に渦巻いておるわけでありまして、これらの人材活用が十分されていない、というのもまたこれ実態ではなかろうか、このような人たちのいわゆる将来への幹部候補生の研修制度としてその門戸を開き、道を開いてあげる、という制度が私は必要ではないか、ということでこの研修制度ということに対して、自治大学校も聞くところによると６ヵ月あるいは３ヵ月、短いのは１ヵ月というような制度もあるようでございますので、ひとつかたくなに14年も座って何を思って人材を送り出さないのか知りませんけれども、すくなくとも海外旅行制度を設けろ、というんではないんですから、将来の日野市民の福祉行政に大いに役立つ人材養成のためにいかがですか、まして、これほど早く事務の機械化の導入が図ってくるだろうということは、当時、私も夢にも思わなかったんですが、現実の問題になってきた。コンピューターの導入問題もそうであります。

ひとつ改めてこの研修制度の重要性、人間教育の大切さということを改めてここで付言しておきたいと思います。これは、また後で答弁があれば賜りますけれども、最後の下水道問題について、いま少し触れさせていただきたい、とかように思います。

これもさらに、先ほどは私が申し上げた下水道計画の財政的試算、若干の数値の違いはありますけれども、トータルには、今、下水道課長のお話しされた金額とほぼ一致しております。ですから、その数値は、そう大きな狂いはない、という自信を得ました。

さらに、先ほどいただいた資料によりますと、万願寺の区画整理、高幡の区画整理、豊田の区画整理、この一般財源市負担金が、万願寺が20億4,900万、高幡が14億、豊田40億、この小さい数字は切り捨てたとしても、含めてこれが75億円になります。現在ある起債が約250億であります。このほかまだあらゆる高齢化社会へ向かっての財政的な裏づけ、道路も極端な話が、まだ日野市は狭い狭隘な道路が多うございまして、これからあくまでも道路の従来から多くの議員が指摘しておりますように、寄付行為にのみ頼る道路行政というものが、ほぼ限界にきておる。今度はどうしても市独自で買収による適正価格でありますけれども、買収による道路行政の推進ということも考えていかなくてはならない。もうその瀬戸際にきておるということは、私どものみならず、理事者、関係者全員同じゅうする気持ちであろうと思います。それらを合算すると、少なくとも2,000億円がピーク時には、もちろん返済するものもあるでしょうけれど、また、新た

な起債も生じるから2,000億円を下らない常時起債が、もう、やがて日野市にやってくるわけであります。先ほど、財政部長のお話によりますと、私の記憶ですと、ちょっとどこへ書いたか見えなくなったんですが、一般財源の伸びは、大体4.5%であろう、ということであります。300億の4.5%の積み重ねでいったと仮定しても、これらを償還できる財政的裏づけというものは、到底望めないことは、自明の理でございます。そのようなときに、この大規模な都市基盤整備、下水道、区画整理、道路網そればっかりではなくて老人福祉の問題、教育の問題等もあるわけですが、非常に厳しい見通しの中で、今後のいわゆる63年からスタートしようとする日野市都市計画基本計画決定は、当然財政的な裏づけをもっていくんですが、年次を68年で切ろうとしているわけでありますが、基本構想にのっとった基本計画ですから、これは、当を得ておりますけれども、ピーク時になる先ほど下水道課長が、申し上げた70年代に入ってからの大きなピーク時を迎える財政的措置というものが見られない、途中がしり切れトンボになっておるわけであります。

そういった先ほどの企画財政部長の、総務部長でしたか、伸び率、企画財政部長ですか、4%から5%税収において5%、5点幾つでしたね。予算規模において4%ぐらい伸びるであろうということなんですが、それでは到底追いつけない現状の中で、どのように総合的にこの基本計画策定の財政分析を行おうとしているのか、お答えいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。財政分析につきましては、地方財政の専門家の3人の先生に依頼をいたしまして、現状の分析、それから、将来、ある程度大型プロジェクト等を示しまして、今後の財政運営のあり方、その辺まで踏み込んで内容を出したい、というふうに考えております。

○副議長（中山基昭君）　市川資信君

○26番（市川資信君）　ざっと専門家である企画財政部長の展望ですから、私の今、申し上げたことが非常に無理な発言なのか、いや、私自身も将来展望したときの財政事情はもっともなんだ、というようなそういったきちっとした態度表明がないので、私、ちょっと不満なんでございますが、議長、その点について企画財政部長が、どうなんだ、私もそうなんだ、今後の財政問題を考えると厳しいんだ、ということを言わないで、何かのらりくらり逃げているような気がするので、いや、大丈夫なんだ、市川さん、そんなに心配することはないんだ、大丈夫だ、やってくれ、どうなのかきちっとしてお答えいた

だきたいと思うんです。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。今後の問題といたしましては、専門の先生に財政分析をしてもらいまして、今後の見通しを立てる、ということでございます。今までの私の答弁の中では、あえて触れなかったわけでございますけれども、現在、税制のいわゆる改正という問題も提起をされております。その辺から考えますと、日野市の財政が一体どう展開するのか、今までの経過だけでは推測できない向きも多分にある、ということでございます。

その辺を踏まえまして、今後の財政はどうなんだ、という御質問でございますけれども、ただいま、下水道課長からのお話がございましたように、下水道会計への一般会計からの繰り入れが、昭和68年、これはマスタープランの目標年次でございますけれども、いわゆる工事に対する一般財源の繰り入れ、それから、元利償還金をあわせますと15億、これがずっとふえてまいりまして、昭和80年代には、28億前後の繰り入れが必要になる、ということでございます。

これは、建設費につきましては、現在の物価ベースで試算してございますので、実際には、これよりかなり名目的にもふえてくるわけでございます。

私は、高齢化社会に対する福祉の問題、それから、教育関係のいわゆるレベルの維持向上、さらには、一番大きな問題でございます都市基盤整備、都市基盤整備の中でも、この下水道の問題につきましては、一般会計からの繰り入れが、恒常化いていく内容でございます。区画整理でございますと確かに一般財源の負担は、大きいわけでございますけれども、財政の中で、若手例えば、保留地を売却して財源に充てるとか、その翌年は一般財源を入れるとか、というそういう増減のやりくりができるわけでございますけれども、下水道は、計画年次を設定してしまいますと、約45年ぐらいになりますか、50年ですか、いわゆる20年計画で、５年据え置きの25年償還、そうしますと50年になるわけでございます。いわゆる市の財政負担が、50年の間に放物線を描くような負担を持ってくる。これをベースにどうしてもこれからの財政運営はしなきゃならない、ということでございますから、これは、将来を予測しますと、かなり大変なことである、というふうに今、認識をしている次第でございます。

確かに基本計画につきましては、８年のスパンでありますけれども、この計画は、その先をある程度やはりにらんだ中で、８年の基本計画を定める、ということになるわけでございます。

○副議長（中山基昭君）　　市川資信君。

○26番（市川資信君）　時間も大分迫ってきたので、いろいろと言い足りない質問のいま少し食いつきが足りない点がいっぱいあることは、認めますが、そろそろ結びに入らせていただきたいと思うんです。

私は、議員に当選させていただいて、もう、早いことで10年目を迎えました。きのうのような気がするんでございますが、私が、行財政改革の一般質問をいつごろから何回ぐらいしたか、この一般質問の原稿を家へ帰って書きながら調べてみたわけです。久しぶりに書棚から議事録を取り出しまして、昭和55年の第１回定例議会であります、「日野市においても行財政改革をさらに一層推進せよ」というテーマで質問しております。巻頭にこう言っているんです、構造改革の80年と言われる中で、どの市町村でも行財政改革を最優先課題として、真正面から取り組む市町村が多くなっていることは、周知の事実でございます。従来からかけ声はありますけれども、実行に移されない行政の肥満化、機能の低下、財政の硬直化等、行政の減量と創出が求められておるのは事実でございますが、その厚い壁を前に低経済成長が定着した民間企業が、減量経営を余儀なくされている中にありまして、40年代のいわゆる高度経済成長時代の税収が伸びて使うに困った時代の公務員の待遇のためにとった措置が、現在、なおそのまま残っておる、減量経営どこ吹く風、官民格差をめぐる市民の不合理観、それが、今、行政に変革を求めているのであろう、と思うのであります、とこう言っております。

さしづめ民間企業ならば、経営が悪化するとまず事務事業の合理化を図り、あるいは給与を抑え、人員を削減し、思い切った配置転換を行う。これら新しい時代に対応する企業の柔軟な発想が、なぜ、役人の世界から生れてこないのか、一体その前進を阻むものは何なにか、そのかぎを握る市長の所見を期待し、質問していきたい、ということで５点質問しておるんですが、１点目が行財政改革について基本的な取り組み方、定年制の導入、退職金制度の見直し、給与制度の改革、３点目が補助金制度の見直しとサンセット方式の導入、４点目がコンピューター導入計画と今後の省力化について、５点目が機密の公開制度を質問しておりまして、この議事録を読んでおりましたら、当時の総務部長であった赤松前助役が、真剣に実に丁寧に一生懸命答弁されている姿が、活字の上に生の声となって私の耳に伝わってくるのでありました。なつかしくまた感慨深く、久しぶりにセンチになった私でありました。心から御冥福をお祈りいたします。

定年制度、機密公開制度、また、今議会の６号議案の退職金条例の改正等、遅々としてではありますが、一歩一歩ではありますが前進はしているんだな、という感じを受け

た次第であります。

私ども各議員が、この壇上で発言することは、相当綿密な調査、研究した上での発言であり、決してセレモニーのための質疑をしているのでない、と過去に発言した経緯があります。

しかし、これらの幾つかの行財政改革の進展は、巻頭でも申し上げましたように、各議員が、それぞれの立場から指摘され、改善されたのであれば、まことに結構な話でありますが、残念ながら、自治省の指導、補助金のカットという厳しい制裁があって初めて改革がなされていくという経過は、議会人として、どうとらえたらよいか、今後の対応を改めて考え直さざるを得ないのであります。

森田市長も既に就任されて14年間、基本構想にのっとった基本計画策定の時期が、昭和61年第１回定例議会を迎えたいまだに提出できない。日野市の行財政を進める上で、今日までまた今後の行財政を進める上で、どれほどの弊害をもたらすか、図りしれないものがあります。先ほど申し上げた財政見通しの厳しさは、行政の点についても新宿－八王子間の京王線の高架化も日野市地域のみがはずされ、いかに高幡電車区があろうと、百草以東南平以西の高架化は、十分市内においても実現は可能であったわけであります。

また、市民会館も同様であります。市長自身の都合年次だけを考えて部課長の謀反劇、全職員の昇給６ヵ月延伸問題、また、補助金を断って市民に多大な迷惑を及ぼしたこと、15万余の市民を抱えまがら市内の病院体制のお粗末な現状、思いつき行政、ばらまき行政が、果たして本来の福祉と言えるのでありましょうか。真の市民福祉は、都市基盤整備の上に立った健康と財産を恒久的に守る施策が、自治体市民サービスの使命と言えるのではないか、と思うのであります。

最後に１日も早い行政財政の上にのっとった日野市基本計画の策定が上程されることを心からお祈りして、この一般質問を終わらせていたたきます。どうも長い時間ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって７の１，日野市の長期計画の策定と今後の具体的行財政推進の計画をただすの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時１分　休憩

午後３時29分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問８の１，日野市の区画整備事業は基本計画を尊重して、財政の効率を図り推進すべきであるの通告質問者、天野輝男君の質問を許します。

〔６番議員登壇〕

○６番（天野輝男君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従って一般質問をさせていただきます。

日野市の都市計画事業は、他市と比較しまして、特におくれておるのが目立っております。日野駅周辺の、また、日野市各駅周辺の未開発の地域は、商業の活性化を著しく衰退させております。市内の交通関係は、中央線、京王線で都心まで１時間前後で行けるこのようなところから、通勤にも買物にも不便さを感じていない、そのようなところから日野市の商業のおくれは、ある意味では考えられるわけであります。日野市では、中央線では立川、八王子の駅ビル大手デパートの誘致により消費者を集めております。京王線では、最近聖蹟桜ヶ丘の京王デパートの大型化が消費者の足を自然と集める魅力あるまちづくりとしてつくり変えられております。

日野市のまちづくりは企業からの法人住民税を中心として、財政が都市計画事業の支えとして行われてまいりました。昨年度、企業からの収益が７億5,000万も減収されていることは、私たちも補正予算等で明らかであります。第４回定例会で日野市の企業は、輸出による企業であるために将来的には厳しい状態にある、と私は市長に指摘してまいりました。市長は、まだまだ日野市の財源は豊かであると申しておりました。また、財政力が今後予想される資料を提出してくださるものと私、思っておりました。そのために私は、12月の定例会での質問は中断したわけであります。私は、その資料が欲しかったわけてあります。

しかしながら、私も何か身近なところから判断していきたいと思いまして、26市の法人住民税の資料を集めて分析いたしました。

市長が申しております、日野市は、他市からうらやましがられる財政の豊かなところである、ということがわかってきたわけであります。

私も日野市の都市計画事業が、このように大幅におくれていないならば、何も将来のことについては心配する必要はないわけであります。しかしながら、都市計画事業を初め、日野市各駅周辺の再開発は、未解決のままであること、こういうような問題は、一日も早く基本計画、実施計画を策定して、これらの問題を地域の住民と十二分に話し合っ

て進めることが、私は必要ではないか、と思うわけであります。

そのときこそ、日野市の将来は開かれてくる、と私は確信するわけであります。全国的にも裕福な地方自治として、東京都特に三多摩26市にあっても裕福であることは、有名であります。26市の法人住民税の増額になった市、減額になった市を調べてみますと、増額になっている市は61年度から62年度を比較しまして6市あるわけであります。

1位が61年度の法人住民税町田市が1位であります。7億4,408万増額になっております。2位が武蔵野市であります。武蔵野市も2億5,922万8,000円増額であります。3位が立川市であります。立川市は1億1,254万円。4位が多摩市であります。多摩市は1億147万7,000円であります。5位が調布市であります。調布市になりますと、半額になりますけれど、6,030万であります。6位が清瀬であります、1,036万円であります。これらの6市の収益の伸びは何かを私調べてまいりました。いずれも駅周辺の開発が進んでおり、商業を中心といたまちづくりがなされている、ということであります。

そういう面から日野市にあっても、やはり商業の振興を図るという意味で今後これらのものに取り組んでいく必要があるのではないか、ということが私は、ここでわかったわけであります。

まちづくりの基本となるものが、都市区画整理事業であり、基盤整備、そして、道路等の整備とともに地域住民が協力できるように、解決を進めることが望ましい、と思われるからであります。

昨年度の経済摩擦による円高による収入減が、これほどまでに三多摩にある企業に打撃を与えていたということは、私自身これを調べるまではわかりませんでした。一番打撃を受けたのが府中市であります。府中市は11億8,605万9,000円であります。次に日野市が9億8,820万7,000円の減であります。3番目が八王子市であります。八王子市も8億6,830円の減であります。次に小平がまいりまして8億443万9,000円の減であります。その他武蔵村山、三鷹、昭島、小金井と続いてまいりますけれども、これらの中で、特に、私たちのまちづくりの中で、企業からの収益が大きかった、そのことは一般財源の比率から見ても高いわけであります。日野市は法人住民税は10.29%に当たります。一番高いのは立川市でありますけれども10.8%であります。このように私たちのまちづくりは、これまで企業による依存度が高かった、ということを改めて知ったわけであります。

そこで、私は、62年度の一般会計予算312億2,033万円、その中で、法人住民税は22億6,753万2,000円となります。法人住民税の比率は7.26%であります。62年度、61年度が

10.29%でありますから、本年度は7.26%を引きますと3.03%の落ち込みであります。日野市における企業からの収益が、今日までの財源であったことは明確であります。このような理由から、日野市の財源は豊かであった、と市長が申されたことは、私は正しいと判断したわけであります。

しかしながら、日野市は、今後どうあるべきか、長期的な展望に立って考える必要があると思います。今後も輸出による大幅な利益は望めないからであります。その主な理由は、12月の定例会で申し上げましたように、日野市の企業は、貿易に依存しております。先ほど、共産党の鈴木さんが、日本の企業は20%とも行っている、と言っておりますけれども、日本の対外貿易政策というのは、まだ4%であります。アメリカは12%ぐらい行っているんです。そういう面で、日野市の企業もやはり日野自動車、小西六、それから東芝、富士電機、とそういうような企業は、やはり貿易による企業でありました。

そういう面で、日本は対外貿易政策、実際東南アジアの方にも当然行っておりますけれども、日本は自由主義社会の国々にも進出していっているわけであります。それは、外国の雇用を助けておるんです。そういう面から見ても、どうしても今後の日本の経済は厳しいわけであります。

そういう面で、日野市における企業も恐らく、今後厳しいことが続くということが、予測されるわけであります。また、今、1ドル150円前後しておりますけれども、これは、もっと下がる可能性があるわけであります。そうすると、アメリカの貿易赤字を解消するためには円を高くする以外ないわけであります。そういう面で、当然もっと厳しさが考えられてまいります。

それと、為替のレートであります。どうしても投資するのは、国内の内需拡大、設備投資以外考えられない時代が来るわけであります。そういう面から見て日野市における財政も大変厳しいものがある、ということが明らかであります。そこで、本年の一般財源の中を調べてまいりまして、私は驚いたわけであります。特に職員の給与が34億6,001万円、職員の手当が30億8,317万4,000円であります。報酬が、3億12万1,000円であります。退職金を総務部長が3億円用意しておる、ということを言われましたが、これを全部足しますと70億8,670万5,000円であります。そして、日野市の要するに市債を足しますと、日野市の市債は26億7,320万円であります。これらを足しますと97億5,990万5,000円となり、一般財政の31.3%に及ぶわけであります。このようなほぼ3分の1が消えてしまうわけであります。

私は、日野市のまちづくりは、このような状態では当然できない、と危機感を高めた

わけであります。起債の総額は267億3,020万円に及んでおります。市長も今日までの日本経済の変動を当然わからなかったと思います。だれも予想がつかなかったからであります。

そこで日野市と市内企業とは、厳しい状況が判断されるわけであります。苦しいときは、ともに苦しさを分かち合うようなことが、日野市政としてもただす必要がある、と私は感じているわけであります。

また、このような時期だからといって都市計画事業をおくらせることはできないわけであります。そこに財政再建という声があちらこちらからも聞こえているのが現状であります。21世紀は、すぐそこに来ております。このままですと私たちの子供たちに、未解決のままでたくさんの借金を残すことになるわけです。このような状況を判断して、市長が、９月の定例会で助役の２人制を提案してきた理由も私、わかりました。しかしながら、私がそのときに市長に質問しております。市長、もし、このおくれている都市計画事業を10年かかるところを５年、６年でやるなら認めても仕方がないでしょう、と私言ったわけであります。しかしながら、市長は、そのときに言っているんです。10年でやるところを必ず５年、６年でやるから認めてほしい、と言ったんです。だから私は、そうなればいいな、と思っていたんです。しかしながら、この助役の２人制については、皆さんも御存じのようにいろいろ財政問題、また、他市との助役の問題を考えて、そして、廃案になってしまった、と私は思うわけであります。

私は、市長が行政に対するちょっと甘さがあるんじゃないかな、と思っております。そうでしょう、６ヵ月経過しても、まだ１人ですら助役が選任できない、こんなばかなことがあってよろしいんでしょうか。市長が、もし、都市計画事業を真剣にしかも１日も早く完成したい、という気持ちがあるならば、この６ヵ月間の空白というものは大きい、と私は判断するわけてあります。このような状況を私たちは、今後許すわけにはいかないわけであります。手落ちのない行政手腕を発揮していただきたい、これが私の要望でございます。

今回の質問は、都市計画事業で、新坂下区画整理事業が予定され、都市計画図を見ても図示されております。この事業の計画は、市長がお考えであるのかどうか、後ほど、お答え願いたいと思います。市長が、この事業を最優先して実施していただけるならば、やがて昭和66年に浅川処理区が完成したときに、下水道の問題が、一番取り残されるのは日野駅周辺であり、また、平山の方面であります。そういう面でこの問題を市長がこれはやらなきゃいけない、という気持ちになって取り組んでいただけるならば、特に新

坂下区画整理事業は、70ヘクタールもあるわけてあります。それと栄町、本町をあわせれば相当の規模になると私は思います。そういう面で今後日野市の財源の立て直しというものは、やはり商業の振興を考えるということが必要ではないか、と私は考えるわけであります。

私は、そこで、いろいろと考えをめぐらせているときに、一つの俳句が浮かんできたわけであります。「明日の希望を糧に模索する」というその句であります。（「２回言わなくちゃだめだよ」と呼ぶ者あり）「明日の希望を糧に模索する」そこで、何も難しい考え方はありません。税収が、今後、同じ状況で減収していくならば、これらのものは当然考えられないわけであります。

そこで、ぜひ、長期的な展望に立って、行政改革が必要であることをお願いしておきます。そして、市長の勇気ある決断が、新しい日野市を私はつくりかえる、と信ずるからであります。

今日までの日野市における区画整理の経過を見まして、将来のまちづくりの方向つけはできていると思います。日野市の行政区域は、2,711ヘクタールであります。この中に、浅川、多摩川両河川敷が349ヘクタール、全体の12.9％を占めており、陸部が2,362ヘクタールを占めて、既に区画整理事業が完了しておる箇所が８ヵ所であります。豊田区画整理事業が132.9ヘクタール、平山台土地区画整理事業が128ヘクタール、四ツ谷下土地区画整理事業が15ヘクタール、平山七生台土地区画整理が51.3ヘクタールであります。吹上土地区画整理事業が27.7ヘクタールであります、金田土地区画整理事業が4.3ヘクタールであります、平山下耕地土地区画整理事業が12.6ヘクタールであります、神明土地区画整理事業133.2ヘクタールで、合計505ヘクタールが完了しております。なお、現在、実施中の万願寺土地区画整理事業が121ヘクタール、高幡土地区画整理事業が16.5ヘクタール、豊田南土地区画整理事業が88ヘクタールであります。そして、合計が225.5ヘクタールであります。これらを合計しなすと730.5ヘクタールであり、全体の32.6％に及びます。区画整理事業の進展は、ますます区画整理の事業が終わっているところと、また、できないところとの差が明らかになってくるわけであります。そして、先ほど、私が申し上げましたように浅川処理区が完成いたしますと、ここにすぐ利用できる場所と私たちが住んでいる日野本町地域は、見通しがない、日野駅周辺で言っております。これらの区画整理事業が完成しますと、ますます差が出てくるわけであります。私は、利用できない箇所を調べてみました、やはり平山の方も当然、利用できないわけであります。それは、この事業には二つの大きな事業が関係しているからであります。本町、

栄町、新町のこの下水道事業は、２・２・11号とやがて多摩都市モノレールが、通過するそのところに合流するからであります。そういう面からこの多摩都市モノレールが、昭和72年に完成するということであるならば、やはり日野市においても、このモノレールの用地買収に協力すべきである、と私は感じているわけであります。そして、万願寺土地区画整理事業と接続できるならば、私たちの問題は、心配しているところは解決し、そして、今、本町甲州街道は、通勤時においては交通の渦であります。この交通渋滞が解決するわけであります。

そこで、このまず１点として、多摩都市モノレール用地買収について、日野市でも、協力した方が、私はよいのではないかと思うんですが、そのところをお答え願いたい。そして、特に都市計画道路、そして、下水道も多分私、ここにこの２・２・11号に沿って本管をいけるならば、あのあたりの一帯の本町、栄町、新町の下水道は利用できると思ことであります。このあたりをもし、２・２・11号の全線開通とともに下水道を進めていくならば、今申し上げました地域の下水道は完成するかどうか、お答え願いたいと思います。

それと、また、私はもう１点、西平山の下水のことであります。あの地盤は、私、時々行って見ますと、この道路が高いために排水を吸い込みでいけている箇所がたくさんあるんです。そして、よく見えるとまだあそこのあたりは井戸を利用して、飲み水に利用しているような箇所があるわけです。そういう面で私心配しておるんです。ということは早く言えば赤痢菌とか、そういうものが飲料水にまじって、そして、この伝染病でも感染したら、これは大変なことになるんじゃないかな、というようなことを感じているわけであります。そういう面から、やはりあの地盤の下水道の事業も真剣に取り組む必要があるのではないか、と感じているわけであります。それには、国道の１・３・１号、また、１・３・２号の早期促進が問題になってくるわけであります。

幸いに豊田南土地区画整理事業が、行われることになっております。そういう面でこの事業に絡めてやはり国に働きかけ、この都市計画道路が完成するならば、日野市の全域の下水道事業は、すべて完了することになるわけであります。

そういう面からこの国道１・３・１号、１・３・２号の開通の見通しはどうなっておるか、また、この開通のネックになっているのは、堀之内の一部であると聞いております。この場所は、まだ用地の測量すらしていただけてない、ということを聞いております。この間、私、国会議員の秘書と話ししていたら、市長がかわらないと土地を売らないと言っておる、と私そういうことを聞きました。困ったなと思っております。しかし

ながら、売らないからといってそのまま指をくわえていたらできないわけであります。そういう面で市長みずからそのような難しい地主の方には、お話ししていただけるのかどうか、このあたりお聞きしたいと思います。

以上申し上げました3点です。要するに、その3点を御説明をしていただきまして、再質問させていただきます。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　それでは、順次御質問に応じてお答え申し上げます。

冒頭の新坂下の区画整理は、どういう考えであるか、という市長への御質問でございますが、前段で私の方から御答弁申し上げたいと思います。

東光寺、栄町というのは、やはり日野市ではもっとも古くから栄えた歴史的な背景がございます。しかしながら、一方において、都市化が、社会的な必然性を持っている、ということも事実でございます。昭和40年の6月に、この地区の一部と南の地区が77ヘクタールでございますか、これが計画決定を見ております。当時は、吹上の区画整理が事業の認可になり、四ツ谷下とそれから神明上が区画整理事業の緒についた、という時期でございました。当時、この新坂下を都市計画決定したということは、それなりのいろいろな意味があった、というふうに思われるわけでございます。

しかしながら、現在、立日橋が間もなく完成しようとしております、また、2・2・10号、2・2・11号も着々といいますか、整備に向けて向かっておるわけでございます。これに伴いまして、多摩川の公共下水の中央幹線、こういったものとあるいは秋川の排水処理区の関連の中で、今こそ、今日的な課題といて考えなきゃならない地域だ、というふうに私どもは認識しておるわけでございます。

八王子の方からも都市計画道路が、日野の行政界に向けて着々工事が進んでいる、という中でございますので、私どもとしては、やはり、こういう中で、大きな課題としてこの問題をとらえて今後、検討していかなければいけないんじゃないか、これは、豊田南の区画整理事業あるいは万願寺の区画整理事業、高幡の区画整理事業、こういったものの進捗状況を踏まえて慎重に考えていかなければならない、というふうに考えておるわけでございます。

新坂下をなおざりにした、ということではございませんが、聞くところによりますと、58年ごろから地元の有志が、四ツ谷の区画整理をやったらどうか、という話し合いを持って、6回ばかりの勉強会を持つたように聞いておるわけでございますが、この発起人の

１人の方が、不慮の死でお亡くなりになった、というようなことで現在、中断している、というふうに聞いております。非常に残念だと思うわけですが、こういうことが、やはりあったということを非常に力強く思っているわけでございます。これから、新坂下という御質問の区域の77ヘクタールにとらわれず、やはりこの周辺を含めて、これからのことを考えていかないといけないんじゃないか、とこのことについては、後ほど、市長からもお話があろうかと思いますが、私どもの方では、そういう決意と考えがある、ということを申し述べておきたいと思います。

次のモノレールの関連でございますが、御指摘のようにこのモノレールノ用地の場所というのは、都市計画道路の２・２・10、それから、万願寺の第２区というふうに呼ばれていますが、甲州街道の方に向けて延びている部分でございますが、この部分にモノレールが通るということで、東京都の方と、それから、モノレールの関係機関、関係市の方といろいろ協議やら準備を進めているわけでございます。

実は、今夜、そして、12日の夜もこの件についての地元の説明会が予定されている、というふうに聞いております。

この２・２・11号の部分を御質問の中では、東京都が買収するならば、市が側面的に買収に協力すべきではないか、というお考えでございます。私どもは賛成でございます。モノレールが通るために用地買収をするのであれば、それに対して市は側面的の協力をするということは、決してやぶさかではない、むしろ、積極的に応援をしたい構えを持ちたい、というふうに思っております。そういうことでございますので、どういうふうに推移していくかわかりませんが、機会のあるときに、そういうこともはっきりしていけばよろしい、というふうに考えております。

２点目の下水道の２・２・11の件でございます。四ツ谷下の区画整理事業が完成しましたのは、49年の１月でございます。それから、やはり10年以上に経過しているわけですが、ここに投資された汚水管、雨水管がそのまま使えない状態である、ということは、十分承知しております。

現在、神明の都市下水路のルートである２・２・10の部分が、部分的に竣工をしております。既に樋管はできておりますので、水門の方はできておのますので、これが63年に、一応つながるというふうに計画されておりますので、これが部分的に竣工いたしますと、現在、仲田緑地にございます都市計画道路の２・２・11に雨水管を敷設すれば、四ツ谷の区域の者が、多摩川の方につながっていく、ということになれば、溢水の問題も解決していくんではないか、というふうに考えます。

それから、大きな意味で、この２・２・11というのは、先ほど申したように多摩川の中央幹線の予定地でございます。万願寺の第２期計画というのが、前にも申したように61年で、調査が進められております。これは、基本的な整備方針を決める作業でございます。これが61年度で終了しますと、62年から64年にかけてＢ調が行われるわけでございます。この事業認可は65年を予定しております。地元の話し合い等も62年から64年にかけて行われるわけでございますが、この万願寺の第２期が計画に載りますれば、現在、中央高速道路から国道の20号線までの間が、一応区画整備の区域に入ってくる、そうしますと、２・２・10号線の神明の都市下水路が通るところでございますが、この部分との距離が約400メートルばかりというふうに聞いておるわけですが、これが残ってくるわけです。モノレールが、ここを通過するようになれば、一部細かい問題はありますけれども、多摩川中央幹線のルートにつながってくるんではないか、非常にその問題は、大変重要な問題でございますけれども、ここでは明確なお答えができなくて残念でございますが、これも一つ大きな重要な課題である、というふうに認識しております。御質問の趣旨で東光寺、新町、栄町こういったところの雨水、あるいは将来的には下水道、こういったもののルートに重大なかぎを握っている場所だ、というふうに考えております。これも、やはり御指摘のとおり重点的な課題として、取り上げていかなければならない、というふうに思っています。これは、現在、策定を急いでおります、日野市の基本計画の中には、当然、組み込まれるものだと考えます。御指摘のように膨大な財政計画を必要とするものでございますから、その辺の調査は、もちろん考えて順序を立ててやっていかなきゃならないことだと思っております。

それから、次の西平山の排水の吸い込みのことでございますが、私も、ちょっと場所等がよくわかりませんですが、あの辺は赤土、関東ロームのところの吸い込みというのは、現在、あちこちに見受けられるようでございますが、やはりこれは、日野市の各所にやはりまだ見受けられることだと思うんですが、ケースバイケースで、やはり何とか対策を考えなきゃいけないと思いますけれど、抜本的には、やはり下水道の促進を急がねばならないんではないか、というふうに考えます。

最後に１・３・１のことでございますが、１・３・１の豊田南の区域の境と、それから、万願寺の土地区画整理事業の区間が、ちょうど1,800メートル近くあるように聞いております。ここの部分については、現在、見通しが立っていないわけでございます。御指摘のように、建設省は、１・３・１のことは、どういうふうに考えているかというようなこと、市の方からも要請すべきじゃないか、というふうな話もあるわけでござい

ますが、万願寺の区画整理の区域のところと１・３・２のちょうど市役所の前の方を通っております路線ですが、これとの一番最後の部分までが、約900メートルある、というふうに聞いているわけでございますが、この間につきましては、建設省の相武国道事務所の方が、かなり意欲的に買収と、あるいは買収を前提とした地主との話し合いに入っていっている、というふうに聞いているわけでございますが、もちろん大変な仕事だと思います。これらにつきましても、市は何回か相武国道の方に要請をしたり、協力の申し出をしているように聞いております。今後もこれを強めていかなければいけない、というふうに御指摘のとおりたと思っております。

なお、先ほどの１・３・１のルート、これは西平山、豊田南、そして、そこまではつながってくるとしても、そのあとの1,800メーター、これが続かない、この対策につきましては、下水道の浅川中央幹線というのが、このルートに設定されているわけでございますが、豊田南までの整備は、区画整理事業の街築工事等によって整備するとして、その先の方が、もし、何らかの形でルートがなかなか整備ができないような条件であれば、やむを得ない場合があれば、ルートの変更もやむを得ないんではないか、というふうに考えているわけですが、なるべくルートの変更というのは、大変な費用が増高するわけで、そういう変更は、最終的などうしてもという場合にはやむを得ないとしても、軽々に変更すべきでない、というふうに考えますが、最終的にはそういう事態が起きても、何しろ流域下水道を通すということで、考えていかなければならない、というふうに思っているわけです。

この箇所につきましても、これからの日野市の大きな事業の中の重大な最も大きい課題の一つである、というふうに認識しておりますので、鋭意努力いたす所存でございます。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　大体御質問にはお答えをしたと思っておりますが、さかのぼって考えますと、日野市の現在の都市計画が、まず幹線道路のいわゆる都市計画道路が、地図の上に引かれたのが三十六、七年ごろ、当時は日野都市計画がなくて、一方は立川都市計画、西の一方は八王子都市計画に属していた、こういうことをさかのぼって記憶しているわけであります。その後、日野市都市計画として一本化、独立することになったわけでありますが、その都市計画は道路計画であったということであります。それが、今、１・３・２とか２・２・11とか、そういう呼び方でこの数字で呼称、つまり呼び名

がつけられてあります。

それから、区画整理を行うべき地域として、７区域ぐらいでしょうか、これが定められております。これは予定でありまして、区画整理事業を予定すべき地域、ということでありますから、つまり、それらが今後、この日野市地域が、いろいろな都市発展を遂げる際に、つまり、その区画整理道路をいわゆる都市計画道路として施行せよ、とこういう趣旨でありまして、計画があって、いつか、以前も私も言ったことがあるんですが、その計画は、「百年の大計」というふうにも言えるわけでありまして、ちょうど戦後日本が、経済成長にだんだんと方向が向き、首都圏整備構想がつくられ、東京を中心とする多摩地域の都市計画も大体そのころ定められた、こういう時代であったわけでありまして、その当時は、今日のようなモータリゼーションの予測ができるわけでもありませんし、でも、よくその計画が、今考えてもおおむね適切に当たつている、というふうにも言えるわけでありまして、特に日野市内の１・３・１というのは、東京、八王子バイパス、つまり、甲州街道のバイパスに該当する新しい多摩に条件を定めたといいましょうか、あるいは発展の序列をつくった、とこんなふうにも言えるかと思います。

御指摘の１・３・１、余り大きいことを言っていると時間がなくなってしまいますが、下水道事業はありませんでした。下水道計画は40年代まではありませんでした。51年に下水道調査会に着手をして、そして、一歩一歩積み上げを行って、関係当局の指導と承認を得て今日の下水道計画は、一応できている、ということであります。そして、その間、次々と当時は、日本住宅公団によって多摩平、次いで新施行によって旭が丘、あるいは神明上、そして、現在、だんだんそれを東に延ばして万願寺区画整理に取り組んでおる。その１・３・１を完成するには、この区画整理を三つ、万願寺、それから、豊田南、西平山、これでほぼつながるわけでありますが、そのとぎれている部分が、今、お話のある堀之内の１・３・１と１・３・２の分岐点をあわせて1,800メーターと言いましたか、そのあたりがとぎれております。

聞くところによりますと、地元でも組合施行ででも区画整理をしようか、という話があるやに聞いております。

本来、その１・３・１が本流になって初めて交通等の大きな流れが成り立つわけでありまして、今のところ、とりあえず１・３・２の一部分ができた、これは支流でありますから、その支流だけでは、本流をやっぱりつくるということで、全体をまとめていくことによっての道路交通の幹線が成り立つ、というふうに考えております。

御質問の多摩川に近い方側のその２・２・11、２・２・11は、ずっと都市計画的につ

ながりますと、日野市内の外回りの環状線、外回りといいますか、割合いい形でつながって環状道路になっているわけであります。

それから、あわせて下水道のことも質問されておりますが、特に新町、栄町、あの方面の２・２・11路線を延長することによって、中央線の線架をくぐってつながっていくわけでありまして、今、桑園跡地の公園をつくりました部分は、都道によって２・２・11が、担当される、つまり、都の負担で担当される、ということが、かなりいろいろな働きかけによって、都の判断が決まりました。つまり、都道にする、とこういうことであります。そのときまでは、どこが担当するかということまで決っておりませんでした。それを完成させることによって、新町、栄町方面の将来の汚水は処理場につながるわけでありますから、その関係をどのような事業で達成していくか、とこういうことは課題になってくるわけであります。薬王院周辺の地主さんの方々が、組合施工でも行って区画整理をやりたい、とこういう御意見があるということも伺っておりました。

それから、栄町の都営住宅が、やっぱりこの道路にかかわりますので、そういう大きな事業が行われる際に、それに面する部分が、だんだんと延びていくといいますか、つくられている、とこういうことになって道路形態が進んでいく、とこういうふうに頭の中にも描けるわけであります。そういう道路の完成に合わせ、下水道もまたいろいろなこれからの解決すべき課題もたくさんございますけれど、大きく言えば、日野の都市計画は、そういう形で見通される、御指摘のその新坂下区画整理事業というのは、まだ、区画整理事業の順位として具体化が、今まで到達していない、とこういうことでありまして、長いまちづくりの将来予測の中では、また、事業化する時期が来なければならない、とこういう位置づけだ、というふうに思っております。

大まかに頭の中で、描く範囲の御質問にお答えしたつもりです。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　要点をかいつまんで再質問させていただきます。

今の市長の説明ですと、新坂下の都市計画整理事業を入れていないということですけれども、やはり、先ほど、私が申し上げたようにこの優先順位がないけれども、やはりあの地域を日野市の将来を考えるならば、あの地盤を優先的にやるのが、私一番理想ではないか、と思っております。

そういう面で幾つか、多摩都市モノレールのことについても、やはり市長みずからこれが通れば、下に２・２・11号線といて利用できるわけですから、やはり、これは市長が何回もお願いに行くとしても、十分日野市にメリットがあることである、と私は思う

わけであります。ぜひ、そのようにしていただきたいと思います。

それと、特に１・３・１と１・３・２の合流点、これをもし、変更するなんていうことを私考える必要がないと思うんです。そのあたりは、やはり地域住民との意思の疎通といいますか、こじれているようなところがありましたら、やはりそれをほぐしながら、そして、協力できるようにしむけるのが、私は一番予算もかからないことであると思うんです。それが一番いい方法である、と私は思うんですけれども、市長、もう１回、このあたり変更するということであると、また、再調査したりなんかして、なかなかこの事業が進まないと思うんです。そういう面で実際、部分的には測量ができているところでありますから、それが１日も早くその反対しているところの事業が、できるように市長みずからこのお願いしてみるなり、していただけるかどうか、そのあたりもう一度お答え願えないでしょうか。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　１・３・１路線、それから、分かれた１・３・２路線、その分岐点を中心とする、いわゆる堀之内の都市計画路線のことだと思うんですが、この部分につきましては、相武国道事務所が、用地を直接買収でつなげたい、とこういう方針を定めておられまして、もう２年来、用地交渉がなされております。その際に、何か先ほど、言われたような立場を唱えておられる方があるそうでありますが、これは論外でありまして、公共事業に対して何か協力できないなんていうことは、これは普通人ではないはずでありますから、十分御理解なり、御協力なりが、だれそれのためになんていうことではなくて、広く地域住民のためにもありましょうし、公共事業というのは、そういうもののはずであります。

延命寺というお寺がありまして、その筆頭檀家というんでしょうか、その方々の今、連名の、つまり、あそこのあたりの地形が、ともかく狂っている、何か浅川の流れとも合わせて公図なり地形なりが狂っておる、という主張をもって訴訟をされております。国と都と日野市は、その被告側に立って、時々法廷にも出向いておるわけでありますが、全然、何を言っておられるかわけわからない、こんなふうに国なり、それから都なりの側は受けとめておられるようでありまして、我々も地元ですから、整理すべきことは、整理する、お願いすることは、お願いする、という考えでおります。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　市長の申し上げていることは、私自身もわかるわけであります。しかしながら、この１・３・２号線の用地買収を相武国道事務所がやるといういきさつ

は、やはりこのよくお話を聞いてみますと、日野市で協力していただけなかった、そのために日野市でできなければ、独自でやる以外はないという形で始めたと私は聞いております。そういう面で私は、再三市長に申し上げておりますことは、やはり国道として、また、日野市の市民にメリットがあることであるならば、やはり反対していようが反対しまいが、やはり、どうしたら解決するか、市長の判断でその問題に取り組むことが筋である、と私は思うわけでありますが、そのあたり、もう一度お聞かせください。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そういうことは当然ないことでありますし、その公共の利益のことを私的感情で、どうこうということであってはいけないことですから、これは、いかようにでも努力をすることによってほぐしていくことだ、とこう思っております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　ぜひ、市長にも私と同じようなお考えがあるようですから、ぜひ、そのように努力していただきたいと思います。そして、この日野市の、市長は、この下水道と道路とは別のようだということをちょっと言っておりましたけれども、やはりこの地域の区画整理事業が特に残されております本町のところから見ますと、やはり本管が来ておるならば、やはり地域の住民は納得するわけであります。本管も来ていない、いつになったら都市計画の再開発が始まるかわからない、こういう状態ではなかなか我慢ができないところがあるわけであります。そういう面で私が、地域住民を代表して、市長に意見をお願いしているわけでありますけれども、そういう面で、やはり日野市のこの都市基盤整備というものは、やはり道路ばかりでない、そして、下水道が、日野市全域で使えるようになって初めてこの最高といいますか、この都市基盤に住む者として、理想な生活ができる、快適な生活ができるのではないか、と私は強く感じる次第であります。

そういう面で、ぜひ、市長に再度お願いいたします。そういう面から見ても、単なる道路とかいうようなことではなくて、ぜひ、道路と下水道というものは切り離せないものである、と私思うわけです。そういう面で、ぜひ、私の申し上げていることをお酌み取り願いまして、努力していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

私は、まだ質問すべきことがありました。ましてこの第4回の定例会で、この日野市の財政が豊かである、というそれを書面をもって対抗しよう、と市長は私に言ったわけです。それを私は期待しておりましたけれども、それはないし、そのことについて私、もう少し、質問させていただきたいと思いましたけれども、次の質問もありますので、

また、次の機会にやらせていただきまして、この種の質問は終わらせていただきます。

○副議長（中山基昭君）　これをもって８の１、日野市の区画整備事業は基本計画を尊重して、財政の効率を図り推進すべきであるの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

続きまして、一般質問８の２、教科書検定制度改革が叫ばれている今日、日野市に於ける教育委員の役割は重大でありますの通告質問者、天野輝男君の質問を許します。

○６番（天野輝男君）　教科書検定については、昨日の読売新聞の夕刊に教育改革の全国世論調査が載っておりました、皆さんも御存じと思いますけれども、この機関は、要するに臨時教育審議会は、総理の諮問機関として、特に教科書問題について賛否両論があることは、皆様方御存じと思いますけれども、特に、１次部会と３次部会において、根強い対立が続いているわけであります。昨日の読売新聞の夕刊では、やはりこの３次部会の現行制度を堅持しつつ改善をすることが妥当である、という維持論が32％であり、廃止論が、第１次部会の要するに将来の教科書の自由発行制度の意向を前提とした制度の大幅改革を求める案は、10％に過ぎなかったわけであります。

本日、この日本の教育行政を考えてみるときに、国際化という面からいろいろ論議をされていることは、申すまでもありません。そして、国際化についてのこの賛否両論の統計が載っておりました。やはり、これをちょっと説明した方が、この教科書検定についての日本人の国民的感情がわかると思いますもので、このあたりをちょっと説明させていただきますが、要するに、この４月に入学するということは、どこの国でも外国では９月が入学であります。それが４月の入学がよいというのは68.5％あるわけです、こういう中で、やはり日本的な教育に対する感情が強いんだな、ということがわかるわけであります。そして、この９月入学の２点と問題点に対する是非が出ておるんですが、教育の国際化に役立つと思うものは30.4％、そうは思わないというのが25.9％、どちらでもないと答えたのが30.0％であります。それほど日本における教育の国際化というものについては、日本は島国であるし、なかなか理解できない、ということがわかったわけであります。そして、この学校教育に対する満足度というのが出ておりました。不満とまたはどちらかと言えば不満というのが、59年度が57.7％、60年が60.5％、61年が73.

1%、62年が69%であります。こういうところから見まして、どこに学校教育に不満があるのか、というその不満の点が出ておりました。その中に教師の質であります、60年度は39.7%であります、61年度は35.3%であります、62年度は42.7%あるわけであります。これらのものから私たち、日本人の国民的感情として、やはり教育というものは、少しこの学校の先生の質に問題がある、ということが明らかになってきたわけであります。それは、いろいろこの学校の先生の問題については、いろいろ不満があると思います。いろいろと申し上げますのは、やはりこの服装の面から見ても、子供と同じように言葉遣いで話をしたり、服装についてもだらしがない人がたくさんいるわけです。そういう問題も往往に私あると思いますけれども、やはのこの教育の現場に、この偏向的な教育の持ち主がいるということが、私、一番原因しているということを調べているわけであります。特に日本の教育の中で、この特にレッドパージ事件というのがございました。これは、赤い教育者を追放した事件であります。このあたりを見ましても、やはりこの教育の教科書の検定化に踏み切らざるを得なかった理由が、実際これあるわけです。この教育の中に、政治を持ち込んでしまった、そこに原因があったことを私は、調べて今、わかっております。

そういう面で市長が、この間、私、実に残念だったことは、市長が子供たちに夢をと言っていながら、この成人式の日に、国旗掲揚、国家吹奏をしないのは、（「関係ない」と呼ぶ者あり）関係あるから言っているんです。この市長が私に、革新市長であるからやるんだ、というような居直ったような態度、これは教育の場には私は、許せないと思うわけであります。

そういう面で、実際、特に教育検定ということが叫ばれている中で、廃止論を強行だったわけです。もし、この廃止になった場合には、恐らく、今はこの法律的には、地方団体が、要するに教科書の検定権があるんだけれども、こうなりますと市長みたいな人がいらっしゃれば、逆に当然自分にいいような理想な教科書を使うわけです。それを抑えるために文部省の機関でそれをわけのわからない法律で抑えているわけです。

そういうことから考えますときに、私は、もし、このような話がますます進んでまいりまして、要するに、教科書の検定が廃止された場合においては、この日野市における教育委員の役割は、私は、重大であると思うんです。そういう面で、今後、あくまでも教育委員会はまた、この特に小、中学生におけるところの教育は、やはり家永さんの裁判でも明らかなように、この中で、要するに検定の方法が正しいとして判断しているのは、要するに未成年者は、いいか悪いか判断できない、それは、教師からの影響が強い

んだ、そこに要するに信用して子供を預けているんだから、この教科書検定は正しいという判決であります。

そういう面から見まして、ぜひ、私は、日野市の教育委員会は政治に関与することなく、やはり子供たちの夢を託して、子供たちが、成人して共産主義を選ぼうが、社会主義を選ぼうが、これは子供たち自由であります。しかし、その段階までに方向づけてしまうということは、私は、大変危険なことであると思います。

そういう面で、今後、教育委員長にお聞きしたいと思いますけれども、日野市の教育長にお聞きしたいことは、日野市の教育というものは、今、申し上げたように、中立的な立場で子供が健全に育つように寄与していただけるのかどうか、このあたりお答え願いたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　なお、天野輝男君の質問時間は、５時ちょうどまでです。答弁者は、残り時間を考慮しながら、十分なる配分をした答弁をひとつお願いしたいと思います。

天野輝男君の質問についての答弁を求めます。教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答え申し上げます。教育委員会は、教育基本方に基づいて、現在の教育を執行しております。

教育委員会のこの教育の中立性という問題、この問題につきましても、教育基本法では、第８条の２項の中に、法律に定める学校は、特定の政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育、その他政治的活動をしてはならない、ということが、教育基本方の中に、８条の２項にきちっとうたわれているわけです。これは、一方憲法に保障されているところの個人の思想信条の自由、これは、たとえ教師であっても尊重していかなくてはいけない、というこの側面は確かにあると思います。

ただ、教師の生き方とか、あるいは教師の言動、こういうものが、児童生徒に与える影響の大きさといいますか、そういうものを考慮する中に、今、教育基本法等にも触れられているような教育の中立性というものが、求められている、とこういうふうにとらえているわけです。

ですから、現在のように価値観が非常に多様化している、とこういう中におきましても、やはり公教育という形で、教育に携わっている教師というものについては、法に基づいた教育というものを実施していっていただきたい。また、教育委員会自体は、毎月定例的に校長会等を持ちまして、学校との連携等は、十分取っております。

それから、教育委員会自体各小、中学校に学校訪問という形で出かけていきまして、

授業参観、あるいは先生方との話し合い、こういうものも常時行っている、とこういう形の中で、今申し上げた教育の中立性というもの、これは教育基本法に基づいて守っていきます。また、守っていかなくてはいけない、とこういうように思っております。

○副議長（中山基昭君）　天野輝男君。

○6番（天野輝男君）　当然のことを聞いたわけでありますけれども、しかしながら、この日野市の学校の先生が窓口で、要するに平和教育という名目で学校の施設を貸して、実際講演をさせているような状況であります。そういうところに私は、日野市の教育におけるところの中立性は、ちょっと欠けているということを指摘しているわけであります。この判例等を見ますと、学区が、要するにその学区が七小なら七小の先生が、そこの場所でこの政治教育をするならば、これは処罰されるわけであります。ほかから来た先生が、その場所を借りてやる分には、これは法律に触れていないんです。そういうような巧妙な手段をもってこの集会をしておる、そういうところに私は憤りを感じるとともに、やはり日野市の教育は、あくまでも中立な教育、そして、日野市の子供たちが豊かに育つような情操教育を要求して、この質問についても終わらせていただきます。

○副議長（中山基昭君）　これをもって8の2、教科書検定制度改革が叫ばれている今日、日野市に於ける教育委員の役割は重大でありますの質問を終わります。

続きまして一般質問9の1、高騰する宅地に対する住民税の問題についての通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

〔11番議員登壇〕

○11番（川嶋　博君）　第1に高騰する宅地に対する住民税の問題について、これは固定資産税と都市計画税についてでございます。

今、国際問題で一番問題になっているものは、何でしょうか。これは、円高不況の問題でございます。では、きょうの円レートは、幾らぐらいでしょうか。（「153円」と呼ぶ者あり）153円90銭、そのとおりでございます。

円高不況によって輸出関連企業は、最悪の状態であります。中でも、造船、鉄鋼、自動車、電気など生産を落とすなど、残業の減少、サラリーマンを直撃し、雇用問題まで発展してまいりました。家計が一層苦しくなる、物を買わなくなってしまう世の中ではどうなっているでしょうか。

15年前、企業では外国より貿易自由化が迫られ、これに対応して努力して力をつけてまいりました。今日では、円が30％も価値が上がったため、輸出によって30％も利益が下がっている、そうなりますと、利益はゼロになって、さらに円高が進めば赤字になっ

てしまうことが、目に見えてまいります。これからふえてくる部品メーカーなどの企業の海外への流出、今、空洞化が問題になっているのが、現状であります。

一方輸入についてはどうでしょうか。原油が下がり、電気、ガスなど値下がりしましたが、しかし農産物はどうでしょうか。米は、日本に比べて外国は日本の10分の１、おいしい牛肉など３分の１以上も安い。私たちは、今、高いものを毎日食べているのであります。

日本の企業に比べ我が国の農政は、何兆円もの投資をしながら農業の効率化が図られていないのが現状であります。

私の友人で信州で農業をしている人が言った言葉でございます。「米をつくって政府に売り、米屋さんから米を買って食べた方が安くて得である」と言ったことを聞き、私は、愕然といたしました。冗談ではありません、私たちが油汗で働き納めた税金が使われていることを思うと、政府もしっかりしていただきたいと思います。投資したならば、必ず結果を見ていただきたいと思うが、皆さんどうでしょうか。監査は、しっかり実施していただきたいと思います。

今、国会で問題になっているものは、何でしょうか。（「売上税」と呼ぶ者あり）そうです。売上税の問題であります。

売上税については、皆さんよく御存じであると思いますが、売上税とは、製造、卸、小売のすべての段階で業者に売り上げにかかった税金から仕入れにかかった税金を差引いて納税する仕組です。税金を払う業者は、流通の次の段階の業者にそれまでの段階で税金が、幾らかかったかを証明する（税額控除票）を発行し流通いたします。また、税率は、導入当初５％と言っていますが、将来はアップする可能性も考えられます。また、売り上げが、年１億円以下の業者は免税で、食料品などが非課税とされますが、包装費や運賃に新税がかかるため非課税などはほとんどないと言われています。物価の値上がりは必至で、最終的には、消費者が負担をすることになってまいります。

今、政府が進めようとしている税制改革案で減税を行うと言われていますが、サラリーマンの80％以上を占める年収600万以下では、逆に増税になり、高額所得者だけが減税になると銀行等の試算がされております。

また、10月よりマル優を廃止し、20％の一律の分離課税を導入しようとしていますが、わずかな貯蓄をしている者から税金を取ることや、中小企業者が反対している売上税はやめていただきたいと思います。

隣の八王子波多野市長さんもこの議会の所信表明演説で売上税反対を唱えた、と言わ

れております。

次に、本題に入らせていただきます。

今、日野市内の宅地が値上がりしていると思いますか、それとも値下がりしていると思いますか。（「値上がりだ」と呼ぶ者あり）そうです、私たちが住んでいる土地が、ここ半年ぐらいで特に急騰してまいります、いや、毎日値上がりしているとも言われております。

人口の都市集中策によって、土地の不足が起こり、一方金余り現象によって土地が買い占められ、都市銀行では円高不況、中小企業は設備投資を控えている中で、不動産業には土地を探して融資を持ちかけるなど、土地の急騰の一因にもなっているのではないでしょうか。

来年、63年度は市税の見直しの年でありますが、市民として、地価の高騰によって評価額も連動するのではないか、と心配しておる方々が多いと思います。どのような試算で行われるか、ただしたいと思います。

日野市の市税条例第61条の固定資産税は、100分の1.4%でございます。また、市税条例133条の都市計画税は、100分の0.3と定められておりますが、市民の立場に立って税率を下げ、減税をすべきであると思いますが、行政としての考えをただしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、ただいまの御質問にお答え申し上げます。

まず、第１点目の、土地の価格でございますけれども、状況的に申し上げますと、土地の価格につきましては、61年度から都心部の商業地域などでは再び高騰をし始めている、という現況があるわけでございまして、それらの影響を受けながら、住宅用地にも関連した値上がりが生じておる、というのが現状のようでございます。

しかしながら、その反面に例えば、田園調布などの一部地域では住宅用地の価格が値下がりをしている、というふうな報道も一部聞いておるわけでございます。これらの土地の価格の値上がりにつきましては、当然、税制面に反映してくるわけでございまして、今後の評価がえの問題の中では、やはり土地の評価というものが基準になるわけでございます。そういう意味では、土地の価格状況というのは、概念的に今、申し上げましたように、また、特に中央沿線などでは高い価格で実際の取り引き例もある、というふうに聞いておりまので、それらの影響は、当然、固定資産税にも影響が及ぼされてくる、というふうに考えております。

それから、土地の評価額でございますけれども、これも地価の高騰によりまして、実際の取り引きにおいても、かなり高い価格で取り引きがなされておる。この売買実例、あるいは土地精通者などの価格調査、これらの資料に基づきまして、土地の評価額を決めるわけでございますけれども、手続上の問題としては、今、申し上げたようなそういう資料を東京都に提出をいたしまして、基準価格を調整していく、というふうな仕組みになっております。この指導価格に基づきまして、評価額を算定していくということで、先ほど、申し上げましたように３年に１回の評価がえが63年度で行われる、ということになるわけでございまして、しかしながら、62年度の国におきますところの税制改正の中では、いろいろと固定資産税の税額につきましては、議論があったようでございますけれども、固定資産税関係については、現在の制度を維持する、というような形になっておるようでございます。

税額の算定につきましては、御質問の中にもございましたように、土地につきましては、課税標準額として、税率1.4%、100分の1.4ということで税率を算定をいたしておるわけでございますけれども、一部負担調整率が取られているところもございます。

それから、家屋につきましては、再建築家屋に軽減減点補正率というものがございまして、この補正率を掛けて評価額を算定している、というのが現状でございまして、減額措置としては新築後３年間につきましては固定資産税が２分の１、というふうな減額措置がとられているものもあるわけでございます。

それから、都市計画税でございますけれども、これは、固定資産税の土地を家屋の特別措置はございません。評価額に税率の100分の0.3を掛けました税額が算定されている、というようなことでございまして、一部調整区域の土地、家屋につきましては、都市計画税が除外されている、というような仕組みでございます。これらの税率の引き下げの問題についてお尋ねがあったわけでございますけれども、御存じのように過去にも議会の中で、論議があったようでございますけれども、税率の引き下げにつきましては、都市基盤整備など、非常に今後、行政事業を進めていく上に必要な財源である税を下げるということでございますので、非常に現在のような財政事情の厳しい中では、税収に直接ひびくという問題も当然あるわけでございます。そして、特に固定資産税の税率の引き下げにつきましては、引き下げたことによりまして、その反対給付として、地方財政法の第５条で災害復旧事業などを除いた地方債の制限の規則が発生してまいります。これらを考えますと、税率の引き下げは、やはり慎重な対応が当然、必要になってくるわけでございます。地価高騰が、63年度の評価がえに急激に反映しないような何らかの新

しい評価制度の設定なども今後の研究課題として考えてみたい、とそういうふうに思っております。

○副議長（中山基昭君）　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　税収面から見ますと、市民の中には、地価が高騰したのだから固定資産税などは積極的に上がるべきだ、という御意見もあると思いますが、大部分の市民は、商売でない限り、固定資産税、都市計画税を減税すべきであると思います。

3月の7日、都議会予算特別委員会で、62年度予算案に固定資産税、都市計画税を63年度から軽減するよう求める決議をつけて可決しています。3月10日、きょう先ほど、問い合わせましたが、まだ本会議中で、これが正式に決議するとの報道がされております。

付帯決議の内容は、固定資産税、都市計画税の評価がえを63年度に控えているので、国と協議を進め、地価高騰を配慮いた新しい評価制度を設けるなどでございます。

東京都として、都市計画税の税率を引き下げる方向で検討する内容であります。その内容は、100分の0.3％を0.2％、都市計画税は、都市計画事業や区画整理事業に充てる目的税で、現在、税率を地方を地方税法の制限税率いっぱいの100分の0.3％に設定しているのが現状であります。

私の質問に対し、市民部長は公務員として行政の立場で答弁なされましたが、私は、市民の立場より最近の地価高騰しているごとく異常の状態であります。条例に従って課税するだけでなく、現状を踏まえ、高騰する宅地地価に対し、固定資産税、都市計画税を軽減すべきである、と指摘してこの質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって9の1、高騰する宅地に対する住民税の問題についての質問を終わります。

続きまして9の2、新撰組と姉妹都市についての通告質問者、川嶋　博君の質問を許します。

○11番（川嶋　博君）　2番目といたしまして、新撰組と姉妹都市についてでございます。

行政としてどのような考えでいるか、ただしたいと思います。私たちの住む日野市に、歴史的な出来事、また、有名な人物が登場してまいります。明治維新前後に活躍した多くの方々や知名人物は、御存じのことと思います。

1869年慶応4年3月15日は江戸城を総攻撃の予定日であった。その2日前、幕府側の勝海舟が官軍の西郷隆盛と会見し戦わないで江戸城を官軍に明け渡す約束が成立した話

は有名でございます。

しかし、幕府側の一部は江戸の上野、東北の会津、北海道の五稜郭に次々と立てこもり、特に会津、五稜郭の戦は歴史に残っております。明治２年５月、ようやく内線は終わり、江戸幕府を倒し、新しい日本をつくり上げ、政治が変わったことを明治維新と言われております。

そのときに登場したのが新撰組副隊長の土方歳三で、余りにも有名であります。土方歳三は西は京都、池田屋騒動など栃木県の日光、福島県の会津、北海道の函館市など土方歳三が活躍し、深くかかわり合いがある町であります。

また、敵側と申しましょうか、新撰組から見て革新側と申しましょうか、（薩摩）西郷隆盛、大久保利通、（長州）木戸孝允、伊藤博文、（土佐）坂本竜馬、板垣退助、明治維新で活躍し、主要な人物の出身地があります。

そこで、昔の出来事とは歴史として、現代にあっては歴史を通じ、出身都市との友好を深め、歴史を掘り下げながら理解し合うという点から土方歳三の地元日野市として、姉妹都市の縁組を結んではどうか、提案したいと思います。

私は、行政側として、先頭に立って姉妹都市を結べと言っているのではありません。民間外交で先頭に立って、日野市で言えば観光協会などがよいと思います。道ができたならば強力な行政側の協力をお願いしたいと思いますが、どうでしょうか、答弁をただしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　川嶋　博君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えいたします。

姉妹都市、あるいは友好都市とか、親善都市、いろいろな言い方がございますけれども、こういった都市を締結する目的は、自然や文化を交流し合う中で、相互の市民が親交を深め、地域の発展に役立てさせよう、そういうねらいがあるわけでございます。

交流の相手を選ぶ視点といたしましては、地域の自然環境が似ているという観点から自然類似型と呼ばれるものもございますし、地域の産業産物が似ている、そういうことから経済類似型という形もございます。

さらに、地域の町並み、建物、行事が似ている、ということから文化、観光類似型と呼ばれるタイプもございますけれども、最近の傾向といたしましては、相互の自治体に欠ける部分を補完し合うということも大変盛んになってまいりました。例えば、山村の村が海辺の村と交流し合うとか、大都会の都市が、自然豊かな北海道の都市と交流を結ぶ、そういうように欠けている部分を補完し合う、というケースもたくさん出てまいり

ました。

御提言の中にございましたように新撰組副隊長土方歳三生誕の地であります日野市には、その生家はもちろんのこと、剣術を学んだ道場でございますとか、お墓、それから、近藤勇との顕彰碑、隊員井上源三郎の墓などがございます。

したがいまして、こういう観点から申し上げて歳三のゆかりの地と姉妹都市を結ぶ、という発想は大変ユニークな御提言として、私ども受けとめているわけでございます。

会津若松市でございますとか、函館、京都、こういうところは新撰組を通じて交流を深める適当な都市である、と私どもは考えているわけでございます。

ただし、本年度の日野観光協会の定期総会の議案書を見てみますと、本年度の重点的な観光事業の目標の一つといたしまして、鈴鹿市との交流を図り、縁組に向けて情報意見の交換を継続して行う、といった事業計画が出されております。そして、現に一昨年、昭和60年にはこの鈴鹿市に姉妹都市の縁組交流という前段階として、日野観光協会から民間ベースによる交流を兼ねた役員研修視察がございました。鈴鹿とそのほか新撰組の姉妹都市二つあっても私は、一向に構わないとは思いますけれども、できることならば、どちらか一つに絞った方がいいような気がいたします。いきなり姉妹都市の縁組を結ぶということよりも、事前に両方の人たちが、何かテーマを一つにして交流をし合う、交歓会のような形で何年か準備期間を置く、そして、その後に正式に縁組をする、という段取りになろうかと思いますけれども、新撰組などの場合には、テーマが一つに絞りやすい会津若松市と仮に行うとすれば、新撰組としてテーマが絞りやすいという利点もあります。

さらに、両方の産物の交換などということに発展すれば、これは縁組も近いわけでございます。昨年の産業祭りの商工展の中で、八丈島の青年会議所の協力を得まして、八丈島の特産物を日野の産業祭りで紹介をいたしまして、好評を博しました。アシタバですとか、しょうちゅうですとか、クサヤですとか、そういうものを販売いたしまして大変好評であったんですけれども、そういうような試みも縁組の前にやることが必要じゃないかとも思います。姉妹ですから、鈴鹿のお姉さんに会津の妹があってもいいんですけれども、できるならばどちらか一本に絞りまして、立派な縁組をすることがよろしいんじゃないかと思います。

御提言のように民間ベースでもって観光協会が中心になっておやりになる。とこういうような御提言ですけれども、これにも賛成をいたします。縁組ができそうになれば、もちろん市も応分の御支援を申し上げなければならない、とこのように考えております。

○副議長（中山基昭君）　　川嶋　博君。

○11番（川嶋　博君）　　ただいまの担当部長の答弁は、まことに前向きな積極的な答弁をいただきました。市長さんも多分この気持ちと全く同じだと思います。

土方歳三は歴史的に見て当時の情勢から、地元日野では余り知られていないのではなかったてょうか。日野では薩長軍が幕府を倒し、官軍に対し、幕府側に立って活躍した土方歳三のエピソードは、どうも多くは語らなかったのではないでしょうか。

しかし、土方歳三と言えば余りにも有名であります。京都では若い人たちが、土方歳三を知っている方も非常に多いと思います。同様に会津の人も新撰組の土方歳三を知っております。函館では私たちの町を守るために戦って亡くなられた人は土方歳三なんだ、と尊敬している方々も数多くおると思います。五稜郭の博物館の中にある土方歳三の写真は、函館の人、若い女性には特に人気があるように思います。また、五稜郭を中心とした市街戦で、土方歳三の最期の場所に昭和33年12月14日、さきの函館市長吉谷一次さんの自筆で書かれた墓碑が、若松小学校同窓会、父母、先生の会の手によって建てられております。

市民クラブの研修の際、市街地のグリーンベルトの中に碑があって、訪れたときは花が供えてありました。地元の人は季節の花が絶えない、と言っていることも胸を強く打たれました。

今後、日野市として積極的に姉妹都市を進めるとの意向でありますので、大いに期待し、なお一層の外に向かって日野市を知っていただくとともに友好都市を広めてゆくために努力していきたいと思います。

以上これをもって私の一般質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　　これをもって９の２、新撰組と姉妹都市についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後５時25分散会

3月11日　水曜日（第5日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第6号）

3月11日　水曜日（第5日）

出席議員（29名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簏野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	23番	黒川重憲君
24番	古賀俊昭君	25番	谷　長一君
26番	市川資信君	27番	石坂勝雄君
28番	名古屋史郎君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員（1名）

22番　秦　正一君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長 事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和62年3月11日（火）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時14分　開議

○議長（黒川重憲君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員17名であります。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問10の１、税収の見通しを踏まえて、明日のまちづくりを考えようの通告質問者、馬場弘融君の質問を許します。

〔15番議員登壇〕

○15番（馬場弘融君）　議長のお許しをいたきましたので、通告に従いまして質問をいたします。

財政運営の基本は、一方においては住民に対して各種の公共財、サービスを提供することと、他方においては、そのための資金を安定的に調達し、両者の間にバランスを図ることにあると思います。そして、いずれの面におきましてもそのときどきの住民要望にこたえるだけではなくて、10年先、20年先を考えて、むしろ場合によっては浮き上がる市民をリードすることもあってよいと考えております。

私は、これまで主に市民サービス面における行政、財政運営を取り上げ、市長の考え方に理解を示しつつも、あえて厳しい批判を申し上げてまいりました。それは資金調達面、主に税収面でありますけれども、これについてはそれほどの混乱さが感じられず、いわゆる富裕団体であり続けられるのではないかという甘い思い込みがあったからであります。つまり優良大企業が継続的に負担をしてくれている税収の大きさが、今後も市の財政を潤わせ続けるであろうという思い込みを持っていたところであります。

ところが、かつてない円高不況に直面し、日本経済自体が大きな曲がり角を迎えてしまった。日野市においても、昨年あたりから苦しい財政運営を強いられているところでございますが、それでは、今後、我が市は税収面でどのような構想を持ち、それを政策化していったらよいのか、いよいよ真剣に考えるべき時期に来ていると思います。

そこで、今回の質問では、現在までの日野市の財政がいかにして裕福になり得たのか、その原点に立ち返って大企業誘致のいきさつから、大企業がこれまで負担をしてくれた税額の大きさなどを伺い、あわせて、今後の日野市が税収安定確保のためにいかなる方策、施策を持つべきかを探ってみたいと思います。

質問は大きく４点になります。

第１点目、昭和初期、昭和の１けたの時代でありますが、いわゆる大不況の時期に当たります。この時期における日野市地域の歳入規模と町村税収入額及びその主なる税の

内容をまず教えていただきまして、次に、それに対して、昭和９年以降、大工場、大企業が進出――昭和９年以降の大工場進出が一段落した昭和十七、八年ごろには、それぞれがどのように変化をしてきたのか、特に法人たる大工場が負担をした各種の税を中心にして教えていただきたい。

２点目、昭和25年、いわゆるシャープ勧告に伴う根本的な税制改正によって町税収入額及びその内容はどのように変化をしたのか。特に、高度成長期の前と後に分けて、やはり法人が負担をした税を中心にして教えていただきたい。さらには最近までの市税収入において、法人が負担をしている各種の税額がどのくらいのウエートを占めてきたのかも、あわせて伺わせていただきたい。

３点目、市長はすでに４期14年間の市政運営を担ってこられたわけでありますが、先人が誘致をされました優秀な大企業のおかげで、財政問題では余り悩まれることもなかったと思いますし、また昭和10年代以降、私ども日野市民、かつては町民でありますが、もう随分この大企業の税負担のおかげをこうむってきたところでございます。では、翻って市長は任期中に、現在あるいは将来に向かっての税収増を見込めるようなどんな施策を考えられ、また具体的に実施をしてきたのか、あるいはこなかったのか、これを伺わせていただきたい。

最後に第４点目、これは最近の円高不況に加えて36年ぶりの大幅な税制改正が予定をされいいる中で、今後数ヵ年の税収についてどのような見通しを持っておられるのか、また今後の税収安定確保のためにどのような施策を考えているのか、今年度策定が予定をされております基本計画を踏まえて教えていただきたいと思います。

この４点目を、もう少し具体的に砕いて細かい項目に分けて申し上げますと、まず一つ目は、今回の税制改正案は、地方自治体には影響を与えないこととされておりますけれども、すでに東京都は、今回の税制改正の結果、税収減になるであろうという試算を出しております。さらに、日野市のように大都市近郊の自治体も税収減になるのではないか、こういう不安もございます。

実は、ここで市長におわびを申し上げなければいけないんですが、先日の市長の所信表明への質疑の中で、地方税収減はないのではないかと私申し上げました。しかし、いろいろ調べてみますと、日野市のような富裕な団体については、ひょっとしたら今回の税制改正の結果、割りを食うのではないかというふうな情勢でございます、まだわかりませんが。そういうことでございますので、先般の質疑の際の私の発言は訂正をすると同時におわびを申し上げたいと思います。

それでは、市長は、この税収減になるであろう今回の改正をどうとらえているのか。そして、日野市にとって恐らく不利になると思われる今改正に対して、共同で、あるいは独自でどのような要望を国とか、あるいは代議士さん等を通じて出したのか、あるいは出しているのか、これを教えていただきたい。

それから、次の細かい問題ですが、先人の例にならって優良企業誘致のプランは、今後持っておられるのかどうか。先般、横河メディカルのお話もございましたけれども、こういった例があるのかどうか。

その次には、売上税導入となり、いわゆる売上譲与税というものが創設をされるというふうな話でありますが、そうなりますと、大商業地あるいはサービス、文化等のソフト施策、あるいはハード施設を持つまちは、税制上、有利になるような気がするわけでございますが、商業面について申しますと昨日の私どもの天野議員も指摘をしておりましたように、市民がなるべく市内で買い物をしていただく、さらに市外からも市内に買い物に来ていただけるような、いわばこれは私の言葉でございますが、おいしい商業地づくりが必要かと思うわけでございますが、そうしたプランがあるのかどうか。

それから、その次には、これも先日、昨日ですか、川嶋議員が新撰組に関して触れておりましたし、また後ほど私どもの土方議員も観光行政の中であるいはお触れになるんではないかと思いますけれども、例えば高幡不動ではこの５月に本堂の落慶記念行事の一つとして新撰組パレードというものを実施する運びであると伺っております。これなどは、うまく売り出せばかなり外部から人も呼べるし、市内のいろいろな商業地が潤うのではないかという感じがするわけでありますが、こうしたいわゆるイベント行政、これについてはどのようなアイデアを持っているのか教えていただきたい。例えば市民マラソンといったような小さいスケールのものではなくて、日本はもとより世界にも鳴り響くようなアイデアをお持ちでしたら、ぜひ教えていただきたいと思います。

さらに、以上のほかに、税収の増が見込めるような、これはと思うような施策がありましたら伺わせていただきたいと思います。

以上、大きく分けると４点、特に４点目につきましては、今後のことになりますので細かく分けて伺いました。あとはお答えに応じまして再質問あるいは私なりの意見を申し上げたいと思います。お願いします。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

市税関係の移り変わりにつきまして、まず御説明を申し上げたいと思います。

まず日野初期の、初期までの、昭和初期までの税収の状況でございますけれども、大正15年に地方税に関する法律というのが制定されまして、この法律の中では、基礎賦課税、雑種税賦課税及び戸数割を主体とした税体系が盛られておりました。この税制が昭和14年まで続きまして、当時の財政状況を見ますと、この収入が大体予算の25ないし55％を占めております。金額にいたしましては余り増減、年度別の増減はございませんけれども、予算の規模として2万8,000円前後の規模でございました。昭和の中に入りまして、日野町に工場等の進出がございました。昭和４年に小西六写真工業が入ってまいりまして、その後に羽田ヒューム管、当時の名称で言いますと日野ジィーゼル株式会社――日野自動車でございます。それから富士電機、神鋼電気、吉田時計――現在のオリエント時計でございます。こういった工場が進出をされたということでございます。

こういう背景のある反面、昭和15年でございますけれども、大幅な税制改正がございまして、戸数割が廃止をされまして市町村民税が創設をされたわけでございます。このころには大企業の進出が今申し上げましたようにございまして、不動産取得税賦課税、あるいは営業税賦課税が急伸をしております。急に伸びております。昭和19年、20年のころには、これは戦時中でもございましたが、増税も加わりまして営業賦課税が約10倍にも達しておりました。

戦後の問題でございますけれども、昭和21年から24年にかけましては、戦後復興のために増税とインフレが重なりまして２倍ないし４倍の増税が続いたということでございます。昭和24年度を見ますと、税は予算の74％を占めまして、そのうち事業賦課税、事業税賦課税が全体の16％を占めておりました。御承知のように昭和25年にはシャープ勧告がございまして、税の抜本的な改正が行われまして現行の税体系が確立されたということでございます。

昭和30年後半は景気の高揚で税収もかなり伸びまして、予算に対する割合は60ないし70％を維持してきたわけでございます。

次が昭和40年以降でございますけれども、御承知のように平山台の土地区画整理に関係いたしまして、東芝でございますとかファナック、帝人、トッパンムーア、その他企業の進出、それから雪印の日野工場の進出、こういったものがございまして、税収にはその後大きな貢献をしてきたわけでございます。ただ、そのころには人口増が異常に急激でございましたので、税収割合につきましては約50％前後ということになっております。昭和46年度からは交付税の交付団体になったという状況でございます。

昭和55年度以降につきましては先端技術企業の進出、いわゆる躍進、それから躍進に

よりまして税収が上昇し、財政はかなり豊かになったということでございます。

最近につきましては、市内の一部優良企業等の転出、それから円高等によりまして法人税の占める割合が低下をしているという状況でございます。

ちょっと話は前後いたしますけれども、税の内容の推移を若干申し上げたいと思います。失礼しました。その前に、ただいまの戦前戦後の企業の進出を申し上げましたけれども、戦前、なかなか対比する資料が不足するわけでございますけれども、手持ちの資料で七生村と日野町の財政が戦前どうであったかということを申し上げたいと思います。

まず日野町でございますけれども、昭和７年の予算規模が5万2,544円でございます。昭和１８年でございますけれども、31万5,521円ということで約６倍に伸びているということでございます。七生村につきましては、昭和８年の数字をとってございます。18年度の対比になるわけでございますけれども、日野町につきましては、先ほど７年の数字をとりましたけれども、８年の資料がございませんでしたので、７年か９年の資料を引用すればいいわけなんですが、あえて７年の予算規模の多い方をとりまして６倍ということでございます。七生村につきましては、昭和８年の予算規模が4万2,759円でございます。18年の予算規模が5万1,492円ということで1.34倍、非常に少ない伸び率であった。要するに七生村につきましては、およそ７年、８年から18年、この10年間での伸びが1.34倍、日野町につきましては６倍の伸びがあったということでございます。

これをさらに裏づける資料は今のところ出ませんけれども、先ほど申し上げました、当時、日野５社と称しておりましたけれども、こういった企業の貢献がかなりあったんではないかというふうに推察をしているところでございます。

次が税の内容でございますけれども、固定資産税と、いわゆる市民税、住民税の推移でございます。

昭和33年、新日野町が発足した当時の予算を見ますと、町民税が6,208万5,000円でございました。固定資産税につきましては7,126万1,000円で、市民税に比較いたしまして固定資産税の方が多かった、そういう現象がございます。

少し飛ばしまして、昭和40年がどういうことになっているかと見ますと、町民税が3億4,607万5,000円でございます。固定資産税が2億6,240万1,000円ということで、昭和40年には固定資産税より町民税が多くなっているという状況でございます。さらに昭和60年度の決算を見ていただければもうすでにおわかりになるわけでございますけれども、市民税が128億5,226万円でございます。これに対しまして、固定資産税は51億7,409万4,000円ということで、非常に固定資産税のウエートが低くなっていると、そういう状況

でございます。

したがいまして、過去の日野市の財政は固定資産税に多くを依存をし、その後、人口急増等もございましたけれども、市民税あるいは、いわゆる市民税のうちの個人あるいは法人市民税によりまして財政が運営されてきたと、そういうふうに理解できるのではないかというふうに考えております。

それから、売上税の問題でございますが、現在のところ、市段階に国及び東京都から流れて来る正式な情報というのは非常に少ないわけでございますけれども、数少ない資料の中でいろいろ推察を、推定をしております。具体的に数字を申し上げるわけにはまいりませんけれども、幾つか心配している点がございます。

一つは、電気、ガス税、木材取引税が廃止されまして、この税金が売上税に吸収をされるわけでございます。この財源の補完といたしまして、国は税収の中立性という言葉で表現をしておりますけれども、その税収の中立性を確保するために売上税の７分の１を地方に譲与するというものでございます。この７分の１につきましては、法律では人口及び従業員のそれぞれ２分の１、人口と従業員で２分の１ずつ積算をいたしまして配分をするということでございます。ただ基本配分は２分の１ずつということになっておりますけれども、この２分の１といいますのは大都市圏にかかる自治体にはかなり不利な算定基礎であるというふうに理解をしております。

したがって、国は、当面の経過措置といたしまして、62年、63年度には４分の３を優先的に財源、その減収補完として行う、残り４分の１を人口と従業員で２分の１ずつの基準で配分する。それ以降、４分の３が４分の２、４分の１というような経過措置をとっているということでございます。

これは日野市に置きかえて申し上げますと、今まで電気、ガス税が独立税として入っていたわけでございますが、このような配分になりますと多分減収になるのではないかと、いわゆる減収ないしは従来の税制より伸び率が鈍化するんではないかと、そういう懸念を一つ持っております。

それから、あと一つは、売上税をさっき申し上げましたように地方譲与税あるいは交付税に一部繰り入れまして地方に配分をするということでございますけれども、その配分のパーセントが１％自治体が減っているという、そういうことも言われております。この１％ということが、地方財政の富裕論というところから出ているということになりますと、将来、近郊自治体への影響というものもかなり心配されるところであるというふうに考えております。

それから、あと税制の大きな改正の中では、マル優の廃止というのがございます。一律20%の源泉徴収をいたしまして、そのうちの５%は地方税として徴収をし、５%のうち都が、都道府県が２%、市が３%ということになっているわけでございます。これらの財源につきましては、今国の法律では、本年の10月１日から実施をするということになっておりますけれども、これは本人がお金を金融機関からおろしました時点で発生する金利に課税されるということでございまして、これがいわゆる金融の商品によりましては平年度化するには10年からかかるという、そういうこともございます。この点につきましては、非常に我々の段階では将来の見通しがつかみにくい税源と、そういうことで今さらに検討しているという状況でございます。

私の方からは以上でございまして、あと市長の方からお答えをお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　質問を伺っていますと、今日まで日野市が財政上裕福で来られたのは、過去の昭和初期以来の蓄積、つまり企業等を誘致して、その恩恵に依存をし、余り努力しないでやっているんではないかと、こういうことだろうと思うんです。

歴史的推移というものはいろんな言い方があると思っておりますが、戦後の人口都市集中、それから地方の過疎、この状況こそ最も大きい都市化する地域と過疎化する地域を仕分けたわけであります。

日野市の場合は、古くから江戸の幕府の関係においては、割合江戸と近い地域で天領という財政上の直轄地域であったというふうに聞いております。つまり地域としては首都圏の、しかも首都に近い所に所在をし、古くからの国道を擁し、多摩川という東京都随一の河川に面していると、こういう条件があったと思うわけであります。そうして、昭和初期、大正末期から昭和初期の自由主義経済がやや頭をもたげかけた時期に、生産立地の場所として企業のいわゆる立地条件のよさに目を向けられた、こういう優位性があったと思うわけであります。

大まかに言ってそういう状況の中で、第１次基本構想では、日野市は住宅都市という規定が行われております。つまり後方を都市、つまり大都市圏の一形成のまちとして、住宅開発を受け入れ、都心に勤める人たちが心を休める場所、こういう意識が強かったようであります。その後、企業誘致ということが各方面で、財政の関係もありましょうし、それから地域の繁栄を目指す意味で企業誘致が競って行われ、日野市もその当時の一自治体として町だったわけでありますが、率先をして誘致条例、工場誘致条例を定めて工場誘致を図ったと、その誘致条例は数年間続いたようであります。

私は昭和41年から市政に議員として参画をさせていただいたわけでありますが、一番、よくわかりませんでしたが、ちょうど古谷町長あるいは市長、その方とかわって有山市長が就任をされ、最初のお仕事というのは財政破綻の状況をせっかく持っていた土地を売って赤字決算を防いだと、御承知ですか、そういうことのあったことを。（「対応しなかった」と呼ぶ者あり）いやいや、そういうことがあったわけでありまして、現在の大久保団地、それは、つまり市がかつて保有していた土地を住宅公団に売って、そうして、当時、私も有山さんの苦労がよくわかったような気がするんですが、ひどいものでした。とにかく土地を売らなければ赤字決算が免れない、こういう状況でした。その後、だんだん日本の経済の興隆があって、そうして富裕団体としての資格を蓄えてきたと、こういうことであったろうと思います。

せっかく保有した土地を処分したということと、私は、処分は全く、持ち得た土地を処分するということはなく、今日、全体の市が持っておる公有地というのが100ヘクタール余りになっておるわけでありますが、それらをよく用地を確保し、学校や建物をつくり人口の増加にこたえ得た、この経過は財政のおおむね健全な運用にあったと、そういうふうに感じております。

そこで、今後の努力、これは大切なことですから、もちろん過去のいろいろな出来事を学びながら将来に誤りなきを期していく、そして財政面でもその財源をなるべく豊かにしていくと、こういうことに、だれがそのときの長になっても心を砕くわけでありますから――私も同様であります。

特に、どのようにお答えをすればよろしいことになりますか、（「さらっとやってください」と呼ぶものあり）ちょうど石油ショックの、第１次石油ショックの後のころ、現在も続いておるわけでありますが、法人に特別な、法人市民税に不均一課税ということを了承していただいて、そうして資本別に応じた段階的課税率の不均一といいますか、そういう、いわゆる不均一課税というものをお願いをして、そのことが当時の石油ショックの後の財政危機に大変貢献をしていただいたと、こういう感謝の念を持っております。

それから、よく説明しましたとおり、一方に、国では、農地の宅地並み課税ということを非常に強要された期間がありました。宅地並み課税をすれば確かに税の増長は可能であったわけであります。しかし、それをあえてしなかった理由は、これは人口の急増によって将来の健全な都市づくりが、都市づくりに支障がある。また、人口の急増されることは、当初の間は何かうれしい悲鳴で受けとめられた感じもなかったわけではありませんが、いろんな自然を変えるわけですから、乱開発という、そのまた後遺症が今日

も残っておることもいろんな形で弊害をもたらします。また、人口がどんどん急増されますと、それに対応する子供のためのまず学校施設、幼児施設、ごみ処理施設あるいは水を供給する施設、いろんことでてんてこ舞になるわけでありまして、成長は私はなるべく緩やかがいいと、しかも長期にわたって緩やかに上昇するがいい。人口の増加もエネルギーを一定に保ちながら、何か大きな変化が一度に来るということは決して自治体として望ましいことではい。しかも、結果よかったと思いますのは、まちにある程度の自然環境を残し得た、そのことが今後の大きな地域の資産になる、こういうことだと思っております。

したがって、言うなれば宅地並み課税の実施しないことによって、かなり、つまり大企業に御協力をお願いをした不均一課税が多分それで相殺されたんではないだろうかと、こんなふうに思っております。このあたりのことを歴史的に分析をして後世に残すということも大切なことだろうと、このように思うわけであります。（「偉い」「市長、もう少し簡単に言ってくれませんか、あとまだいろいろ言いたいことがあるので――」と呼ぶ者あり）重要なことを質問受けましたので、やっぱりお答えをしておかないと――。

それで今後、特に今お説のとおり、一つの曲がり点として、あるいは区切り点として基本計画を定め、また行政改革を行うと、そういう大きな事業に取り組むことになっておりますので、その背景となる税収面、それから税の、財源の配分、このことが重要だということを特に強調しておきたいと思っております。

今回の、もう一つ、国の関与という、ここ数年来の国の地方財政に対する考え方でありますが、国の財政逼迫はその理由があるわけでありますが、一方に、地方が営々として築き上げております地方自治の発展の姿が、何か地方富裕論ということで、親が苦労しているのに子供が道楽しているというような曲がったとられ方で、地方財政に対する圧力がだんだんと加わってきているというのが現状ではないかと思っております。（「道楽してませんか」と呼ぶ者あり）はい、もちろん道楽をしているわけではなくて、営々として（笑声）頑張っておるわけであります。

今回の売上税、これは今回の所信表明に「問題の売上税」という言い方で表現をしておるわけでありますが、全くこれは青天のへきれきと言っていいと思うんです。つまり、それに対して何をしたかというようなことではなくて、ほんのこの間開かれた国会でも、初めの施政方針には総理自身一言も触れなかったと、あちこちで問われて本当の数行のことをおっしゃったと。事はこういうことから始まっておるわけでありまして、我々は議会ですでに議決をしておられますとおり、大型間接税反対ということは、これはもう

申すまでもない立場であります。（「そうだ」「もう大体いいですか、終わりですか」と呼ぶ者あり）いや、まだたくさんあるんです。（笑声）

提言のございましたとおり、もちろん真剣にお答えするわけでありますが、税収の確保ということは非常に重要だと思いますので、これから財政分析も専門家にも依頼しまして、しっかりやるつもりでございます。

なお、観光関係のことのお答えは、じゃあ後に回します。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　市長は大変幅広く綿密にお答えをいただいたんですが、その前に、私、部長がお話しになりました戦前のことといいますか、その辺を少し触れてみたいと思うんですが、どうも余り時間がなくなりそうなんでじっくりやれないのが残念なんですが、戦前の日野地域といいますか、日野町・七生村ですね、この辺の財政状況を示すものというのは非常に資料が少ないです。探してみてびっくりしたんですけれども、ほとんど決算書すらないというようなことなんです。非常にびっくりしたんですけれども、そういう中でもお手元にちょっと私なりに調べた決算――昭和５年、昭和18年、昭和７年、昭和18年というものがありますけれども、その辺をぜひ参考にしてやっていきたいと思うんですが、従来からよく言われているように、大企業がたくさん来たから日野の町は裕福なんだよというふうなお話は、話としてはよくずっと聞いてきたわけです。ところが、私ども実際に、じゃあどういう数字がその結果あらわれたのかということがほとんどなかったと思うんです。

今、部長からもお話がありました。大体そういうところでんですけれども、ただ部長のお話の中で、私不満だったのは、市長のお話も不満だったんですが、昭和初期の日本の状況、日野の状況がどうだったかという認識が全く欠けているんです。つまり大変な不況であったわけでしょ。日野の町というものは農村地帯であって大変農村が疲弊してたんです。当時の為政者は、これじゃあ大変だと、何とかせにゃいかんというところで企業誘致という動きがあるわけです。その辺の思いといいますか、当時の為政者の思いというものが全く今のお話の中で聞こえてこなかったので、その辺を中心に少し私なりに申し上げてみたいと思うんです。

日野市史の資料集近代１行財政編というものの中に、当時の苦しい日野の農村の状況が如実に示されている資料がたくさん載ってます。具体的に触れますと、昭和５年の６月に失業救済事業施行に関する件の通帳、同じく５年の７月には納税状態に関する調査及びその回答、さらに５年の11月には市町村税減収の善後処置、つまり歳入の欠陥額調

べというものがあります。さらには５年の12月になりますと生活窮迫者救済に関する通帳というものまで出ております。そして、昭和７年の８月には農村救済についての陳情、これ本当は読みたかったんですけれども．読みませんけれども、こういったたくさんの資料がここに載っているんです。つまり昭和一けたの時代というのは日野の町でも非常に農村が疲弊をしてて大変だったと、そういう状況にあったんです。

このころの町長さんというのは有山　亮さんという方です。有山　崧さんのお父さんですが、この方は42歳で大正14年に町長になって昭和20年の３月まで20年間、日野の町長をお務めになった方です。この有山　亮さんがどういう方であったかというのは、この「多摩の人物史」という武蔵野郷土史刊行会というところが出した本の中に――武蔵野のいろんな偉い方をいろいろ並べてある本なんですが、こう触れてあります。ちょっと読みますが、「日野宿の旧家に有山彦吉の長男として生まれた亮は、早稲田大学を卒業した後早くから家業にいそしんだが、大正14年42歳の若さで日野第６代の町長となった。当時はまだ日野橋もなく渡船時代であったから町の発展もおくれ、零細農家が多く、税金の滞納もふえるばかりで町の財政は極めて貧しい時代であった。有山町長はこれを憂えて昭和10年ころから町の財政立て直しのために工場誘致を図り、オリエント時計、日野自動車、小西六、神戸製鋼、富士電機等いわゆる五社を招き、固定資産税の増収により町政の危機を救った。」――あと、これから後もいろんな有山さんの業績が書いてあるんですが、きょうの質問に関連するところだけを読みましたけれども、こういう方であります。先ほども部長からもお話はこの辺はありましたけれども、主な今申し上げた会社だけでも、対企業に対する交渉はもちろんのこと、もともと地主さんがいたわけですから、その地主さんに納得をしてもらって、ここにはこういう工場を呼びますよと、町の財政立て直しのためには必要なんだからぜひ頼みますよという説得をしたはずです。こういう作業が大変だったと思うんです。改めてやはり私は、当時の町長さんあるいはその当時の議員、あるいは有力な方々、こういう方々の指導力といいますか、それを思わずにはいられないわけであります。

それで、部長のお話にもありましたから簡単に触れますが、こうした大企業が誘致をされた後と前と税収がどういうふうに変わってるかということで、もう一つの紙の方で、これは私の字で書きましたので大変汚い字で恐縮なんですが、ちょっと部長がお話のところと違っているところがあるので申し上げますと、七生村とやはり日野町と比べてみるとよくこの間の事情がわかるんですが、本当ならば同じ年度があれば一番よかったんですが、なかったのでこういう比較になりましたが、昭和７年度の七生は約３万1,000

円の歳入で、うち村税と言われるものが１万5,000円、これに対して昭和18年度は、実は、これは戦時経済を引きまして経常経済のだけをここに入れますと４万7,000円の歳入規模に対して、税収が１万9,670円、つまり、この間の税収の伸びは約1.３倍になっているわけです。ところが、日野町の方はどうなっているかというと、昭和５年度が歳入規模４万5,900円、それが18年度には、先ほど部長は戦時経済分も含めた数字で言いましたけれども、私はそれを省きますと、経常経済分だけで言いますと11万5,000円になっている。これに対する町税は、昭和５年のときが２万3,700円から、税制が変わりましたからいろいろ変わった税が出ておりますけれども、トータルをいたしまして、いわゆる町税と思われるものを総合しますと８万9,00円ぐらいになっている。この税収の倍増率は3.７倍なんです。つまり七生村が1.３倍の倍率であったものが3.７倍になっている。これだけを見ても大企業が来てくれたおかげで大変潤ったんだなということがよくわかるわけです。

これも部長のお話にもありましたが、土地の評価のアップ、さらに工場ができますから家屋の評価のアップ、さらには不動産を取得したわけすから不動産の取得税、こういったたぐいのものがアップされているということでございまして、こういう数字を見ると改めてはっきりと当時の苦しい町の財政が大きな工場が次々来たおかげでどんなに助かったのかということがはっきりわかるわけであります。

それで、ちなみにもう少し申し上げますと、今の資料のそれぞれの町、村の右下の欄にありますけれども、地方分与税というのがあります、配付税。これは今で言う地方交付税に当たるわけでありますけれども、ですから日野町の方が1,000円ちょっとと少ない。七生村の方は１万7,800円と非常に多くなっているわけであります。税収に逆比例をしているというふうな状況にあるということをちょっと申し添えておきます。

それから、これはそれだけではなくて、もう一つ日野市史の資料集には税収増を裏づける資料がございました。それは昭和15年のことなんですけれども、ずっと税金の滞納状態が続いていたのが、昭和15年になってすべて完納したということで、それの調書を送りまして納税優良市町村として表彰を受けているわけです。そのときの調書が資料として載っているわけです。これも読みたいけれども、長くなるから読みませんけれども、こういう資料がありまして、ともかく苦しい状態が完全にこれで打開をされたんだということがよくわかるわけであります。

さらに、これは戦前のお話でございますけれども、戦後もこの大きな企業が日野に来たために、いわゆる固定資産税を中心とした税収がずっと多かった。高度成長期以降は、

その固定資産税に加えて法人市民税という形でまた貢献をしてきた。一つの税目ではなくて、いろんな税目に幅広くかかわりつつ、ずっと長い間日野市の財政を潤してきたのが市内の優良企業であったということがはっきりわかるわけです。

その中で、私一言申し上げたいのは、この間も鈴木議員がちょっとお話しになっておりましたが、固定資産税と言われるものの中に、シャープ勧告以後ですが、家屋等償却資産が入ってきたんです。実は優秀な企業というのは家屋ももちろんですけれども、償却資産が非常に高額になっているんです。償却資産の税金というものは非常に多額です。ですから、そのこともぜひ覚えておかなければいけないなということを、私は調べた中でわかったところでございます。

それで、このように有山　亮さんという先見性のある、そしてまた決断力のある町長さんがいたおかげで、当時、市長はちょっと地域的に恵まれていたというふうなことで、為政者の努力のことは余り言わなかったんだけれども、そうじゃなくて、やはり決断力があってみんなを説得したすぐれた町長さんがいたから、こういう大企業をたくさん呼ぶことができた。できたのは、当初の目的はマイナスの町の状態をとんとんに持っていけばいいんだというふうな恐らく発想だったと思うんです。つまり60年たった今までも当時の影響がずっと続くということは恐らく当時の町長さんを初め、為政者の方々もそこまでは考えることはできなかったと思う。だけれども、そういうふうな恩恵を私どもがこうむっている。

翻って、じゃあ森田市長はどうかということです。先人が残してくれたそういったすばらしい財産の果実が毎年のように生まれてくるからこそ、日野市の今の福祉行政ができたんです。そうでしょう。税収規模がもっと小さかったら果たして今市長がやっておられるような、よく自慢をされるような福祉行政ができたでしょうか。そう思うんです。

でも、市長はいいんです。過去の行政の結果得られる果実を使うのはいいとしても、市長も14年、結局15年、16年とおやりになるわけですが、この間に次なる10年、20年、30年後の世代に対して残し得るような、（「あるじゃない」と呼ぶ者あり）あの人はいいことをやってくれましたね、あの人がやってくれたおかげで私どものまちは潤ってますねというものが、特に税収面でありますかということを問いたいんです。私は全くないんじゃないかと思うんです。（「皆無」「行政は税だけじゃない」「自民党政治のせいだ」と呼ぶものあり）

私が今申し上げたところこそ、きょうの私が取り上げた質問のテーマなんです。

一つの例を申し上げましょうか。市長はあえて言わなかった。有山さんの財政状態が

苦しかったから――有山　崧さんのことですが、大久保団地の所を売っちゃったとか言いましたけれども、自分は何をしたかということは言わなかったでしょう。言わなかったでしょう。平山台工業団地というのが昭和35年に平山台区画整理の結果、できたんです。市長が誕生した昭和48年ですよね、確か、森田市長は。のころには、先ほど部長のお話にもありましたけれども、戦前に来た優良な企業にプラスをして帝人、東芝、ファナック、トッパン、さらに都立工科短大の前身都立航空工科短大、それから工科短大になったんです。そういうものも、（「科学技術」と呼ぶ者あり）今は科学技術大学になりましたけれども、そういった、いわゆる全体として考えれば、あのまま工業団地として全部を残しておけば恐らくかなりのハイテクタウンといいますか、そういうものになり得たのではないかという６・４ブロックというのがあるわけです。

御承知のとおり、今あそこは文化・福祉ゾーンというふうな形で使ってしまいました。（「そうだ」と呼ぶものあり）私は、その福祉施設があってはいけないとは絶対言いません。それぞれそれぞれの地域ごとにああいった施設があっていいと思うけれども、何であああいう日野の一番外れでもあるし、本来ならば工業団地として、工業用地として造成をされた所へ安易にああいった福祉の建物をおつくりになったのか。これは私は、道楽息子ではないかなというふうに思うわけでございます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

その辺を踏まえて、この平山台工業団地のこと以外でもいいですよ。市長は一体御自分の任期の中で、ぜひこの企業を誘致してみたいとか、これは工場でなくてもいいんですよ、ソフト企業でも何でもいいんですよ、商業でもいいんです、この企業を誘致をしてまちを豊かにしよう、まちの税収を豊かにしようというふうな発想を持って施策を進められたことがありますか。お答えお願いします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今日、市の財源の主流をなすところの、いわゆる市民税、大体４対１ぐらいで個人市民税と法人市民税の割合になるわけであります。つまり、まちをよくするということが勤労者という形で企業には貢献するでありましょうし、それから担税能力のある市民がたくさん来られて今日の日野市を形成しているわけでありまして、企業誘致ももちろん一つでありましょうが、しかし、いいまちをつくるということの中に、やっぱり地域社会の教育の環境のよさ、福祉の環境のよさ、これが直接間接に生産活動、生産企業を行うところの企業にも有益であるということで成り立つわけであると私は断言していいと思っております。

いわゆる、その６・４ブロックに確かに間違った方法で何か工業団地という設定がさ

れておったときがありました。（「間違ったことなんて冗談じゃない」と呼ぶ者あり）間違っているんです。（「間違ってないよ、冗談じゃないよ、前任者はちゃんと書いているんだよ。余計なこと言わない方がいいですよ、ちゃんとあるんだから」と呼ぶ者あり）区画整理を行って学校用地を一つもとらずに地域に必要な公共施設の用地という考え方は持たないで、それで（「自分のことをおっしゃい」と呼ぶ者あり）あれじゃないでしょうか、今日、使い方が、それは必ずしも別だということではないかもしれません。（「そうでしょう」と呼ぶ者あり）そうでしょうって私の言っている意味は違うんです。（笑声）つまり、当時は例えば水道の給水タンク等は他の土地を買ってでもできたんです。しかし、人口がどんどんふえる地域に対して、小学校用地がない、中学校用地がない、こういうことが一体まちづくりになるでしょうか。（「ならない」と呼ぶ者あり）まず第一に学校用地のことを考えると、私はそれに使えと言ったんです。それに使わなければ後世行き詰まってしまいますよと。（「米沢議員が証明している」と呼ぶ者あり）そのことを言ったんです。

そうして、本来保留地という形で設定をし、保留地は企業に処分する際には公募入札で行われると、それを特定の何か団体というんでしょうか、業者集団の方との暗黙の約束をして、あたかも随意契約ができると、こういうふうに組まれていた所に誤りの大きなものがあるわけであります。（「自分じゃないということか」と呼ぶ者あり）別の言い方をすれば多分に利権性があったということで、そこのところを指摘したらついに間違いが明らかになったということでありまして、そこで日野市がその用地を取得をし、日野市が用地を取得してですよ、それで人口の増加に合わせて中学校を建て、小学校は場所がないものですから別の場所を買いました。

せっかく、まだ農地が大部分で余裕のある時期にそういう公共用地を設定しておくということは当然の理でなければならない。それを時代の判断を、後から言えることなんですが、誤ったという形ではなかったかと私は思うんです。それで七生村との合併も成り立って今日立地しておられる優良企業をお招きして、そうして均衡がとれたということでありまして、（「市長は何をやったかです」と呼ぶ者あり）私は、むしろ後からではありますけれど、市議としては極めて妥当な、また将来のためになる政策判断であったと、こう思っております。ですから、そのことにもし疑問を持たれるならば、より明らかにする方法が私は幾つもあると思っております。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　この問題はもっともっと議論していきたいんですが、一つのと

ころにこだわっていますと言いたいことが全部言えなくなりますのでやめますが、ただ森田市長の前任者、前々ですか、有山　崧市長が御自分の長期計画をつくる前にお出しになった資料集が幾つかあるんです。その中にちゃんと平山台区画整理による工場団地の造成により帝人、東芝等の工場進出により、ますます工業都市としての様子を呈するに至ったというふうな、こういう文書もきちっと載っかっているわけです。あの辺の一画というのは、やはりどう考えても今で言うハイテクの工業が並ぶ、そういう地域として予定をされた開発であったということは申し上げておきます。

それで、税制改正の問題にちょっと移りますが、実は、この間八日の日曜日に、私、今度の売上税等まとめた中心にいた方でございますが、国税庁の税制第二課長、要するに間接税の担当の方ですが、のお話を聞きました。

私も勉強してそれなりに思った点、そして部長も先ほどお話をされましたけれども、東京都あるいはその近郊都市といいますか、そういうところの税は、地方税収入は、やはりかなり厳しくなるでしょうねというふうな見通しをはっきり言っておられました。ただ、最終的にはこれから自治省との折衝になるでしょうねということを言っておりました。

そういう点で、市長、この点で先ほど一番初めの質問にはお答えいただけなかったんだけれども、まだ法案が審議もされてない段階なんですが、地方として、特に不交付団体として大都市近郊の衛星都市として、これでは困るぞというふうな訴えといいますか、声を国なりに出すべきだと思うんですけれども、どうですか、そういう動きをするつもりはありますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そのことは絶えずやっております。全国市長会あるいは全国議長会、いわゆる５団体という団体に要約をしてやっておる面もありますし、それから、いろんな形で行われております。

私自身が特にどう動いたかというふうに問われる部分もあるかもしれませんけれども、そういうことは組織的に行うことでありまして、一々しなかったから協力しなかったなんていうことじゃないわけであると思っております。それから、私も自治省に出向いて、そうして直接に話したこともあります。（「ありましたか」と呼ぶ者あり）あります。（「ありましたか」と呼ぶ者あり）ありました。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　市長、この辺がいつも一番市長の悪い点として指摘をされると

ころなんです。市長会だとか一般論としてのことを私は言っているんゃないんです。

今回の税制改正については一般論としては地方と国はイーブンなんです。絶対損はしないんです。ところが、日野市のように多少余裕があるといいますか、富裕な団体は割を食っちゃうだろうということを言っているわけです。でも、そうしないでくださいよという要望、つまり全くイーブンにしなさいということは言う必要あると思うんです。そうしませんと、市長、本当にこのままの状況で推移をいたしますとかなり割を食うおそれがありますよ、日野市は。だから申し上げているんです。

お答えは求めませんけれども、ぜひ、ある団体とやってますとか、そういうところでやってますじゃなくて、森田喜美男市長個人として、自分の過去の長い政治生活の中で国会なり国の機関なりに太い人脈をお持ちだろうと思うので、それを充分使って、私どもだって細い人脈を使って一生懸命やるんです、お願いするんです。お仕事は返ってきます。市長、だからもっと返ってくるはずです。おやりなさいよ、ぜひお願いします、この辺は。

それから、あちこち飛びますけれども、今議会に上程されてます、また大企業の関連をちょっと言いますけれども、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例、これが上程されてます。これは、私、議案上程のときに部長にお伺いをしましたらまさに私が要求する答えが返ってきちゃったんです。つまり、今後いわゆるハイテクの企業が日野市内に進出をしようとするときには、これでもって、この14条の２という条文です、半導体製造工場、遺伝子組みかえ施設を有する事業所なんかのときには市長とあらかじめ公害防止協定を締結するよう努力をしなきゃいけないですよというふうな条文をつけ加えた改正です。

これは素直に読みますと、私どもが素直に読みますと、今ある市内の優秀なハイテク企業、気に入らないんだったら出ていらっしゃいということ、もう一つは、これを見た優秀企業は、日野はちょっとこんなことがあるんじゃうるさいから進出しようと思ったけれど、よしましょうかという気持ちが起こる可能性大です。

一つ例を申し上げます。市内に大企業とは申しません。規模は小さくとも非常にたくさんの税金を負担してくれている医療機器関係の会社が幾つかあります。とてもいい会社があります。そういう会社がいまもう少し日野市が積極的に用地を確保してくれたり、そうい行動をとってくれればいいのにな。よく私どもは聞きます。そういう方々が、この条例の改正を見ましてどう思いますか。何かすごく逆効果、ハイテク産業とかバイオテクノロジー産業に対して冷たいまちだなという印象を与えると思うんです。こんな姿

勢でいいのかなという気がするんですけれども、これについて市長はどう思いますか。いいと思ってますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　そのあたりに私は大きな意識の差を感じるわけであります。つまり今日の優良企業がますます発展をされるという要件は、いわゆる外に対しては迷惑をかけないと、そういうことのイメージが一番大切だということであります。企業として発展するには、つまり他に対して迷惑ということではなくて、よりみずからを特に公害に対する配慮を行って、そういうことはもう一切ない。安全で、そして発展性のある企業だということをやっぱりイメージを主流として一生懸命今やっておられるわけです。

そういう意味で、今静かな進行で、例えば多摩川の汚染も進んでいると、こういうことに対していち早く我が社は意識を持って、もう万全を期している、こういうふうに地元にも表明をしていただける、その条件をつくる方が私ははるかに迎えいいと、お迎えをするのにそういうことがより必要だと、こう思っております。

ですから、結論といたしましてはそういうクリーンのハイテクがどんどん進出していただけるような条件づくりをしようと、こういうことになるわけであります。

○議長（黒川重憲君）　馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　最後のお言葉は素直に受け取りますが、この条例が、条例改正案がその最後のお言葉とイコールでつながるとは私には思えません。素直に、この条文を読みますと、ちょっとこのまちは厳しいぞという印象を企業の方々がお持ちになると思います。これを申し上げておきます。

それから、多摩市と秋川市の例をちょっと申し上げたいと思うんです。

まず、秋川市からいきます。秋川というところは、私どももよく６月と12月のボーナスですか、期末手当の審議をするときに常に一番低いです。ということは、いかにあそこの財政状況は厳しいかということがわかると思うんです。確かに財政力指数も東京26市の中で下から３番目だと思います。そのくらいの厳しい財政状況にあるまちです。ところが、私は20年後の秋川市は恐らく今のままの日野市を考えれば、日野市をはるかに追い抜いたすばらしいまちになっていると思います。なぜか。今の秋川の臼井市長さんというのは10年後、20年後を考えて、今秋川はこれをしなければいけないということをやっているからです。下水道が今始まりました、秋川市も。それから秋留台の開発、秋留大地ですね、あそこはかつて万博の用地としてもちょっと予定をされたことがあった

んです。それくらい広い平らな高台です。見晴らしもいいし緑も多い非常にきれいな大地なんですが、ここが緑と、ある一部は畑と、そして住宅地と、それから商業地と工業地、あらゆるものに分けてすばらしい開発の計画が今進められております。

そして、これは反対をしている方もおりますけれども、圏央道の出口が秋川市には二つできます。つまり高速道路の出口が２ヵ所一つのまちの中にできるわけです。

こういうことを考えますと先の秋川市、10年後、20年後の秋川市は間違いなく今の日野市を追い抜くであろうという、（「秋川市へ行け」と呼ぶ者あり）感じるところでございます。

さらに多摩市のことを申し上げます。多摩市は多摩ニュータウンというものが一つの大きなきっかけになりました。それについて道路がよくなった何がよくなったということはもう申し上げませんが、聖蹟桜ヶ丘に今京王百貨店ですね、これができたり、あるいはいずれは京王電鉄の本社が多摩市に来るというお話です。さらに第二電電も多摩市に来るそうです。

それから、もう一つ市長は御承知でしょうか、サンリオという会社、御存じですか、サンリオ。余りなじみがないんですが、いわゆるキャラクター商品、そういう物をつくっている、あるいは売っている今の新人類向けの非常に伸びている会社です。株価で言えば4,800円ぐらいしています、50円の株が。非常に優秀な企業ですが、それが多摩市にサンリオコミュニケーションセンターでしたか、カルチャーセンターでしたか、そういうディズニーランドよりももっとレベルの高いと言うと言葉が悪いですが、子供が遊ぶよりも大人がちょっと楽しく過ごそうじゃないかと、自分の文化的な教養といいますか、それも満足できるような施設をつくろうではないかという、多分62年の秋ぐらいから建設が始まるわけでございます。

ちょっと私、どういう会社かということをお知らせするために持ってきたんです。これはサンリオというところがつくっているんです、これ。（「大人のおもちゃか」と呼ぶ者あり）大人のおもちゃかもしれない。ちょっと見てください。これ何だと思いますか。これは自動車でしょ、単なる自動車。ところが、そうじゃない。こういう大工道具がいっぱい詰まっているんです。とてもユニークですよ。こういうものがあったり、これドライバーでしょ。ともかく、こういう会社もあって多摩地区に、いいですか、進出したいなという気持ちを持っていて、その気持ちを多摩市がきちっと受け入れているわけです。こういう企業が来ることによって恐らく多摩市は今どんどん建設工事が進んでいるから後年度の公債の負担ですね、地方債の負担がどんどん重なっていくはずなんで

すけれども、そういう中でこういう優良企業をいろんな角度から誘致をしておけば間違いなく将来の多摩市民は大分助かるわけです。そういうことを考えてまちづくりをやっているわけです。

多摩市とか、先ほど申し上げた秋川市の例を申し上げると、非常に今の日野というのはこういう面での対応といいますか、考え方が全く欠けている。私は残念でならないです。こういう面での対応するということが、ひいては子供たちに夢のあるまちをつくるということになるんです。夢のあると思いますでしょ。

こういう行政をぜひ進めてもらいたいと思うので、ひとつじゃあ具体的に我がまちの例を申し上げますと、まだ時間があるな。（「石坂の分までやってくれて結構だから、議長が許すと思うから」と呼ぶ者あり）（笑声）

南平にダイクマ反対という運動が非常に有名でしょう。大きく騒がれています。ところが、一方では、一方では果たして今のままの南平でいいのかという声がちゃんと持ち上がっているんです。すでに機関誌といいますか、会報のようなものをつくってもっと南平地域を魅力あるまちにしようではないかという動きがすでにあります。例えば浅川を開発しようではないか、第２の川崎街道をつくったらどうか、南平の地域の顔をつくったらどうか、今度の議会にも上程されてますけれども、東京都の美術館でもあの丘陵地帯に誘致をしたらどうか、こういった住民ですらまちの行政が余りにもそういう面の対応をしないものだから業を煮やして動き始めているという状況があるわけであります。

さらには、私どもの地元でございます日野の駅の周辺です。これも本当に変わってこない。ようやく住宅都市整備公団のお金を少しいただいて、少しでもないな、大分いただいて日野本町地区の整備計画ですか、そういうものが今つくられつつあります。ところが、どうもその計画で、どういう計画が出てくるかということを考えますと、余り前向きなものが出てこないんじゃないかなという不安があるんです。これは、やっぱり市長の姿勢かもしれませんけれども、もっと思い切って、この辺の地域はこういうまちをつくるべきだというふうな発想を行政が出すべきだと私は考えます。発想を出していろんな議論を闘わせる中でいい方向をつくっていく、そういうまちづくりが今後の特に税収面ということを考えれば絶対に必要だなということを強く感じるところでございます。

最後に、昨年の10月の25、26と、当時は都立工科短大でしたか、まだ。科学技術大学ではなかったかな、あるいは科学技術大学にもうなってたのかもしれません。あそこで多摩ルネッサンスシンポジウム'86というのがありました。これは都知事もおみえになったし、市長も来てました。近隣の各市の市長さんもたくさんおみえになって工業技術と

いいますか、技術面での多摩地区、この辺地域一帯を夢のあるものにしていこうというふうな発想でのシンポジウムが行われたわけです。

その中で私、非常に残念だなと思ったのは一つのパネルディスカッションの中で多摩地区の地主と活性化というふうなことで大勢の市長さんが一つの会場で討論をする場があったんです。立川の市長さん、青梅の市長、多摩の市長、武蔵野の市長、八王子の助役、東久留米の市長がおみえになった。ところが、市長は当日この校内にいたにもかかわらずここには出てないんです。つまり、多摩地区の今後をどのようにつくっていきましょうかというふうな話し合いの場には市長はいないで、どこにいたかと。自然と人間の共生を求めてという、つまり緑をどうしましょうかというところのメインの講師ですか、多摩川の自然を守る会の代表たちと一緒に、そこに森田喜美男日野市長はいたわけです。僕は残念なんです。

たしか、先般行った２回目の市民意識調査の結果を見ますと、１回目と一番大きく変わっているところは、１回目のときには自然を大切にするようにしてほしいというのがトップだったんです。ところが、変わったんです。２回目のときには自然というのは大分下に下がりました。もっと便利な、そういうまちをつくってほしいというふうな発想が第１位になっているんです。にもかかわらず市長は相も変わらずこういうふうなところに出席をしている。これは非常に私は残念です。よその市長さんがたくさん日野市内に来たんです。その場にいないんです。わざわざ別な所に行っている。僕は、これは非常にその場にいて話を聞きながら、このときに日野市はどうなんですかなという議論がどうしてできないのかな、そう思いました。ほかのまちの人はみんな夢のあるお話をしてくれました。いいなと思いました。日野市はそういう話がありませんでした。

もう一つ最後に申し上げますが、お隣立川市のことなんです。立川では、今自衛隊の基地がありますが、あそこはもともと飛行場としてまだ残っているわけです。あの部分を使って成田空港、羽田空港との間にエアーコミューターという、バスみたいなものです、空のバスみたいなものを飛ばそうという計画を立川の商工会議所が中心になって進めているわけです。これができますと、この近隣は企業はもとより私ども住民もかなり恩恵をこうむるんです。ぜひ市長ね、こういうものにもリンクしてください。立川市とかあの辺の北多摩だけがやってしまうんじゃなくて、日野市だって一番恩恵を被ります。橋ができればすぐに行けるんだから。そういうところは、ぜひ何かやるんだったら、例えば日野市が出資をする必要があればかかわっていく、そういう先を見た行政をぜひしてください。このエアーコミューターの構想なんかは今後の10年、20年後の日野市を考

えれば絶対日野市は今リンクしておかなければなりません。

それから最後にもう一つだけ申し上げます。東京都の第２次東京都長期計画、これの中に、市長、ちょっとこれ見てますか。高速道路網、見てますね。いいですか。中央高速道路から立川に行く線がちょこっとかいてあるんですよ。これだけはぜひ頭に入れておいてください。つまり日野にもインターができる可能性があるということです。できても私が一番心配するのは、そのインターが日野から立川に行っちゃう、日野におりられないのでは困ります。ぜひ日野にもおりられるようにする、それにはやはり近隣の方々とぜひよく折衝をして取り残されないようにしてください。

いろいろ申し上げましたけれども、ともかくあらゆる角度で今後10年、20年後によかったなと、いいのを残してくれたなというふうな行政を市長が進めてくれるように心からお願いをいたしまして、大変あちこちに飛びましたけれども、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって10の１、税収の見通しを踏まえて、明日のまちづくりを考えようの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時45分　休憩

午後１時６分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問11の１、日野市行政、財政の改革の基本方針を問うの通告質問者、石坂勝雄君の質問を許します。

〔27番議員登壇〕

○27番（石坂勝雄君）　議長からお許しをいただいたので、通告に従って日野市の行政、財政の改革の基本方針を問うなんですが、もう行財政の問題には多くの住市民会議で市川議員さんなり馬場議員さんなり、また私の後でも奥住さん等があるので、なるたけ重複しないようないき方で何か質問したいと思うんですが、その前に、不勉強なために企画財政部なり総務部なり市民部等からいろんな教えていただいたり資料を出していただいたことを、まず感謝を申し上げます。

そういう中で、私、62年度の第１回の定例会の議案書を送付いただきましていろんな

議案を見たんですが、一番先に関心を持ったのが市の組織条例の一部改正、それだとか退職金がいわゆる減額になってくるというような、退職金の、職員の退職金の一部改正、こういうようななかなかロでは簡単に言うが、やれないような大きな項目があるので非常に私も今定例会を期待をして何というか参ったんですが、たまたまその中のどういうことなのか、いわゆる行政報告等で質疑がされていて、なるほどというふうには感じておるんですが、市の組織条例の方は、市長の方から取り下げると、こういうことになったので、そういう点では私も、いわゆる組織を恐らく変えられるということは行政の活性化とか、いわゆる冗費の節約とか、いわゆる今の言う情報の、いわゆる情報化の中でＯＡ化の問題、こういう問題を恐らく考えての組織改正であったものが、議案が送付されて数日後の代表者会議にもう取り消されるということは何か何ていうか、市長が思いとどまったのか、例えばいわゆる国鉄ではないんだが、いわゆる管理職はいわゆる同意されたが、末端の職員、いわゆる一番手先になって働かれる職員の人の理解が得られなかったのか、何かの原因があるんではなかろうかということだったんですが、市長の代表者の説明会を聞くと何か準備不足のために今回は取りやめるんだと、こういうことなので、私も非常に残念に思います。

また、一面見れば、こういう重要な組織条例の改正を出しておいて引っ込められたということに対しても、私は市長とも恐らくいろんな私の見方と違った市長はまた恐らく感慨無量ではなかろうかと思うんですが、その点で、これからの行政にしても財政の改革にしても、先ほど議案書と同時に送付された日野市の行財政改革に関する基本方針という、日野市行政改革推進本部というのを私もいただいてよく読ませていただきました。

昨年来からいろんな答申を踏まえてのことだと思うんですが、そういう点を踏まえて、どうも何というか組織条例の一部改正を取りやめになったという原因が市長の方の準備不足というか、部課長なり管理職との、いわゆるコミュニケーションの欠如なのか、さもなければ、よく言う労使という、市の場合には労使というのはないんだが、職員組合等の何か、そういうコミュニケーションが悪かったのか、これからまだまだ不均一通し号俸制という給与の改定の問題なり、これからの日野の財政なり行政をどうやっていくかということで、いろんな特に私何というか、組合との交渉ということが大切ではあるし、また、これに互いに理解をし合うということが必要とともに、一段と何というか市長のまずそばで、いわゆる中心をなす部長さんなり課長さんのどの辺に欠陥があったということを私なりに推察をして、あえてこの場でどこがいいとか悪いとかということは私は申し上げる立場でもないし、言う気もないんですが、そういうことを踏まえて今後

のいわゆる日野市の行政なり財政の改革をするのには市長が市政の施政表明でも、62年度施政表明でも申し上げているように、職員と議会と、いわゆる理事者が混然一体となってやらなければ何か実効が上がらないし、また市長みずからもそうやって14年間やってきされたということを報告されているんだから、私何というか私ごときがあえて老婆心で何かおこがましいことを言うような気もないし、申し上げる気もないんですが、市民の代表という立場を踏まえて数点お聞きしたいと思います。

まず第１点に、そういうことなので、これからいわゆる時間をかけてなりことしじゅうに、いわゆる組織条例の一部改正をいつ出され――出されるとするならいつ出される気なのか。いわゆる何というか、総花的にうんと何か全面改正をやられるのか、ここととここだけがこれからハードの例えば下水道なり、市長も言われている下水道なり基盤整備をやるのに、この面だけをやることがいわゆる職員給のいろいろ拡充されない中で必要なんだということを取り上げられるのか、そういう点で、いつやられるのか。やるとすればどこに重点を置かれるのかということのお考えがあったら第１点にそれを聞きたいと思います。

その中で市長の何かの今度のここで取りやめられたという点を今までの行政報告等で聞いているんですが、市長の何か特段我々議員に向かって申し上げることがあったらお聞かせ願いたい。それが第１点であります。

その次の２点目は、私たまたま61年度の第４回定例会で、皆さんも御存じのように、法人市民税が７億4,000万減額補正になったと。約７億5,000万減額補正になった。それで３月補正で約２億5,000万減額補正になった。法人市民税が10億減ってきたと。こういう中での即決、この間いたしましたんですが、３月補正の、私の聞き方も悪かったかもしらんですが、企画財政部長に何というか、いろんなやりくりなり、どういう形の中で実際には２億6,000万ぐらいですか――ぐらいで済んだという形の中で、その後に企画財政部長から、ここからこういうのを持ってきたり、例えば総務部長さんの説明で退職金、退職者等こう予定していたけれど、こうなんだとか、いろんな説明を受けたので、それなりに私が納得いたしました。それなので納得したというよりわからしていただいたと言った方が私妥当だと思うんですが、その点でちょっと今市長も申し上げているんですが、所信表明で述べられている点に、日野の法人市民税が市長も10億減ってきたと。何というかこれからのハードの面の下水道なり土地区画整理なり国民健康保険なり老人保健の医療費が大きくなってきて、非常に何というか特別会計にしても大変になるんだと、こういう中で何か自主財源ということをどこに頼るのか、いわゆる法人市民税に頼

ると一番日野で法人市民税がよかった時期というのは49年には42億2,800万円法人市民税が入ったわけです。それが、いわゆる61年度は22億5,800万円に減ってきたと、こういうことではどこに財源を頼るかということを私、私なりに考えてみたんす。

これは私はたまたま昭和49年に議会に出させていただいて、その当時の市民税、また市民税の中にはまだ電気税なりガス税があり贈与税なりいろんなものがあるんですが、市民税の主なるものと主たるものというのは個人の市民税と、それから法人税、固定資産でいけば固定資産税と都市計画税、これをいわゆる左の方を個人市民税と法人市民税、右の方を固定資産税と都市計画税に分けた場合に、49年には非常に何というか全部を言うのは私大変なんですが、一例を申し上げますと、49年の決算を見ると個人のいわゆる市民税が、個人と法人の市民税が25億2,800万円であったものが、そのときの固定資産と都市計画税は、18億7,000万円だったんです。片方、いわゆるほとんど4億か5億の差しかなかったのが、ところが、いわゆる58年を見ると個人の市民税が、いわゆる58年になると77億8,000万円、法人が28億5,600万円。それで、いわゆる固定資産税の方は41億、それから都市計画税が10億、これで大ざっぱに言うと半分以下になってきたと、こういうところは何のどこに原因、私の一つの見方によるとそうだったら、企画財政部長なり総務部長から答えて、49年ごろはまだまだ何というか職員の給与なり、一般勤労者の給与というのが、今何か世界でも日本の勤労者の給与というのは1番とか2番とか3番とかと言われているんですが、安かったのか。逆に言えば固定資産税なり都市計画税の方が何か評価が厳しかったのか、その辺のところは私は担当でないからわからないんですが、非常にそういう点がわかり切れないものがあるわけです。

だから恐らくそういうことから察してくると、62年度の今この予算書がこの間上程されて予算特別委員会に付託されたのを見ると61年のは全く今度はいわゆる過去48年以前、私の法人市民税の場合には昭和55年のより下回っている。いわゆる昭和55年の決算が25億なんです。それでことしの予算が、法人は22億6,700万円、そういう中で、ただいわゆる個人の市民税の場合は55年の場合には53億9,000万円。いわゆる今年度は100億、約105億という倍、何というかあるということで、こういう中で推移していく場合に、これからの一番いろんなハードの面をやっていくに必要な自主財源というのは、どこによりどころをしていくんだというのは、恐らく市長の考えも私の考えも変わらないと思うんです。ただ、その場合にいま少し私は決して、私も幾らか自分の家ぐらい持っている立場だから固定資産税が低かったり都市計画税が安い方がいいんですが、絶えず言われるのは、今の所得税にしてもクロヨン制度じゃないけれど、何というか税というのはあ

くまでも公平でとらなくてはいけないんだと。こういう中で国でも今税制改革に対して、いわゆる売上税の、先ほど来も出てましたが、そういう問題が非常にチェックされるような時期に来ております。

そういう中で、私はちょっと読み上げますが、都市計画税というのは非常に何というか、同じ固定資産税が何がゆえに評価が安いのか、3年に一遍ずつ知事なり市町村長が固定資産審査委員会の議を経て決めてられる、評価額を決めていられるようなんですが、これの何か出発点の基準が違うのか、どこに原因があるのか私もわからないんですが、その辺のところを担当から何かできれば教えてもらいたい。

それから、いま一つは、市街化区域内にこういう問題があるわけです。何というか、きょうのちょっと新聞にも出てたんですが、いわゆる都市部の土地対策のうち宅地並み課税は、市街化区域内にある農地の固定資産税を近隣の宅地並みに課税する制度で、農地を掃き出されるために、宅地の供給を促すために昭和42年に発足した。しかし、農地の所有者が営農を申請すれば宅地並の課税が猶予される特例があるため、事実上骨抜きになっていると。それで竹村健一氏の評論家等は日本農業大改造論というのを出されて私もこれを読んでみたんです。これは私、別にどっちがいいとか悪いとかと言う前に、最近、大改造論を読んでも最近の新聞、テレビの報道を見ても市街化区域内の農地の農地としての認定を強化するという声が非常に何というか、言われている中で、これを担当する農業委員会なり市の産業課なり、いわゆる営農指導している産業課なり、いわゆる直接の市の監督下ではないんだが、農業協同組合というような機関がこの税制に対して、いわゆる妥当かどうかというようなことも、私もいわゆる農民の、今は私は農業をする人ではございませんので農業所得としては税の申告はしておりませんが、何坪か持っている立場から言って当然これは何かある程度、さっき市長は、この辺があったからこそ緑の空間が置けたんだと言うんですが、市街化区域内ではこの問題を緑の空間ということだけでは避けて通れない問題ではなかろうかと、こう思います。

そういう中で、私は何かこういうもののことをどうすることがいいのかと、私も国鉄がですが、国鉄職員がマル生運動というような中で、むしろみずからをして、私の言葉も悪いかもしらんけれど、ああいう分割・民営に追い込まれたということを見方によれば見方もできるんではなかろうかと、そういう形の中で、やはり自分の体制は自分みずからがやっぱり最小限度改めるべきには主張してもいいんではなかろうか、そういうことで私もあえてこの質問をするというのは、みずからがそういう土地に追い立ててきているので、いわゆる担当者なり市長がどういう所見をお持ちかお聞かせ願いたい、こう

思っております。

そういう点で、けさの新聞でも見たけれど、売上税等の問題で自治労を中心にしたり民間労組、民間労組というのは非常に何か私、今円高不況という中でいい職種もあるかもしらんけれど、概して造船なり炭鉱なり自動車にしても輸出産業にしても今までのようなわけがない中で、そう大きなベースアップなりできない中で、恐らくこの４月に何かスト行為まで行こうということで、それに自治労がバックアップするというようなことを私は決して正常な組合運動とか、正常な何というか経済闘争は絶対否定しません。ただし、いわゆる公務員たる地方公務員たるものが法を犯して、しかも税金で賄われている機関がここまでよいんだという歯止めの中で、これもみずからの体制を律することが必要ではなかろうかと、こう思っていますので、以上踏まえた点で、まず御答弁をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問の前段という部分の、今回、組織改正議案を取り下げたという不手際なことにつきまして御質問いただく、また御理解をいただく、こういう意味で大変恐縮に思っております。

組織機構のことにつきましては、原則的には管理運営機構ということで取り扱えるわけではありますが、しかし、それを行います際には何といいましても内部の職制の調整、それから組合に対する勤労条件ということで無関係ではございませんので、完全な意思統一といいますか、調整、理解の上に成り立つべきものであります。

このたび、機能化という部分の条例改正を思い立って進めてまいりまして、そういう部分の調整事項はシステムといたしましては一応形をつくりながら進めたわけであります。結果、いよいよ最終的な詰める段階、つまり人員配置をどうするか、あるいは異動は部の間の、例えば課の異動ということにつきまして伴っていろいろな細かい事務事業を担当し、そのことがかなり私どもの考えることよりも、より当事者あるいは当事者の組織にしてみれば仕事に、一面には熱心である余りということになるわけでありますけれど、いろいろ論議が生まれてまいりました。そこで、調整をするために無理をしない方が今後のためにもなるという判断をいたしまして、今回の先送りを決めたわけでございます。

いつ実施するかということにつきましては、できるだけ内部の調整を完成させて、最も早い機会に提案をさせていただきたいものだと、このように考えております。

行政組織の常といたしまして、仕事量はとかくふえるわけでありますし、それから組

織の事務分掌、これにつきましてもなかなか省くというわけにはいかない面が多いわけであります。その際に何を重しとし、軽しと言ってはいけないかもしれませんが、ある程度省略をするということが我々の意識の中には割合思い立てるわけでありますけれど、当事者にしてみるとなかなかその部分の最後の詰めるところで完全了解という状況にまで到達するまでには時間がかかる。このことを強く経験をさせられた面もございます。

それが、今回の措置がきのうも市川議員さんから御指摘がございましたが、特に組合からということではございません。組合部分もございますし職制上の立場からのまた不十分な点もあったと、こういうことでございまして、そのことを改めて私からも御理解をお願いをしておきたい、こう思っております。

問われておる事項の質問の中で組合交渉との関係ということが問われておるわけでありますが、組合交渉の直接の衝にはそれぞれの部長あるいは今回の組織改正には企画課長も、あるいはもっと幅広くいろいろな交渉経過を持ったと、このように思っておるわけでありますが、時間はかけたつもりでありながら、やっぱりまだ時間不足であったと、こういう感じでございます。組合が組合論理でもってとことん突っ張ったという、そういうことではございません。充分今後行政改革という大事業の理解をしっかりと理解を求めながら、また一面には状況のそれぞれの意図あるいは考え方も尊重しながら、つまり簡素化という方向の、あるいは機能化であります。そういう方向でやっと達成していきたいと、こう願っております。

内容といたしましては、御承知のとおり当面の土地区画整理事業が非常に大きな分野を占めることになりますし、また下水道事業もしかりでございます。また、例えば福祉部関係では、御承知のとおりの福祉事務所が所管しておりました従来の機関委任事務の事項が、これが団体事務になりますので、その際に今までケースワーカーというふうな合議制の中で権限を持たせてありましたのが、どこに権限が移るか、こういうことの意識の差も若干あったように思っております。その他建設部におきましては、都市整備が今まで担当しております、工事まで担当しております工事部分等は建設部に回すべきだと、こういう考えがあるわけでありますが、その際に、じゃあ人の確保できる数はどうかということになってくるわけでありまして、そのあたりの今後の若干残っておる詰めもある、このように思っております。公園管理しかりでございます。なるべく早く内部的な調整を完成させて、また御指導をお願いしたい、このように思っておるところでございます。

第2項の部分につきましては、今後大きな仕事をたくさん控えながら税の増収のめど

の明るくないときに、今後何を自主財源として頼ることが可能であるか、このことにつきましては苦慮する次第でございますが、やはり市民税の伸びに一番大きくは依存しなければならない、こう考えております。

それから、御指摘の固定資産税、なかんずく農地の課税については、当面のところ法律の改正もございまして、いわゆる宅地並み課税をしない農地課税が復活しておるわけでありますが、これにつきましてもより厳正な判断が必要だと、こう思っておるところでございます。農業委員会や農協の御意見も徴したいわけでありますが、今後、区画整理をする際には減歩負担ということで公共負担をしていただくことになりますし、それから相続――相続税の場合は別ですが、何か都市計画事業がある際にはかなり負担をしてもらうわけですが、それをなおまだ適用できない土地も農地の中にあるわけでありますから、それはどういうふうな処遇をしていくか一つの課題であろうと、こう思っております。

例えば下水道事業に当たりまして受益者負担は徴さない、非常に難しいからむしろその方が事業のためには能率的だというふうなこともおっしゃられておるわけでありますけれど、これもまた受益者でありながら負担を受けないで残る、つまり適用あるいは対象にならない農地もあるということですから、そのあたりはちょっと考えを要するんではなかろうかと、こう思っておるところでございます。

なおお答えすべきことがあったかもしれませんが、一応お答えにさせていただきます。

（「固定資産税の評価の仕方等で何か担当なり何か御意見があれば承りたいと思います」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは私の方から固定資産税の土地の評価の問題につきましてお答え申し上げたいと思いますが、きのうも川嶋議員さんの一般質問にお答えをしたわけでございますけれども、やはりもとになりますのは地価公示価格のような、いわゆる基準があるわけでございます。そのほかに実際には地価公示価格とはかなりかけ離れた段階で売買実例などもあるわけですけれども、そういう実例の額あるいはまた土地精通者なども家屋調査、こういうものがありまして、それぞれのいろいろな資料をもとにいたしまして基準価格を決めさせていただいているということでございますけれども、これもやはり市町村にそれぞれにばらつきがあってはならないということで、当然東京都に資料を提出しまして、その中で仲立ちとしては自治大臣が一応調整をするというような方法がございまして、地域のバランスをとりながら適正な評価額の算定をして

いるというのが現状でございます。

いろいろ地域によりましては都式事例の、近くに適当な所がないというような点もあろうかと思いますけれども、今申し上げたような形の中で適正な価格をできるだけ算定をいたしまして公平で公正な、そして適正な課税をしていくというようなことでやっておるわけでございます。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ありがとうございました。

組織の改正、市長は組合が主たる――私も別に組合が原因だとは言ってないんだが、むしろ私は組合が原因でない、特に、これは推測のことを言ってはいけないんだがと、先ほども言ってあるんですが、むしろこういう組織改正をするのには、よく市長も議会の根回しと言うけれど、議会の根回しも市長は余りお上手だとは私言えないんですが、特に部課長の、市長を支える管理職との話し合いというか、従前から行われていかないと、これは少なくとも市長のぴたっと何か一枚岩だと言わないで組合に話せばなおうまくいかないんではないのかなと、これは私の考えだから間違っていれば、私が、そうだということであれば市長がうなずいておられれば私もそれで結構だと思うんですが、そういう点で、むしろ幹部職員との話し合いの方が必要である、むしろ組合と何かあるんなら、これは当然私は多少何というか、勤務時間とか、いろんなことが厳しくなるということであるんなら、長年の習慣等から見て当然ではなかろうかと、こう思うんですが、そういう点で、まず幹部職員とのいわゆるコミュニケーションを十分やるべきではなかろうかということ、これは指摘なんて大げさじゃないけれど、私はそう考えるけれど、どうなんだろうと、こういうことをお答えがあればなお幸いだと申し上げておきます。

それから、いま一つ、退職金の条例が今度出てるんですが、総務部長からわかりやすい、――この間の条例のじゃなかなか難しくて、これはわかりやすく出してきたのですぐわかった。65年からはこうなるんだ、68年にはこうだということが一目わかる表を出していただいたんですが、私もいろんなことで調べたり教えていただいて、日野の職員が昭和65年でも定年になる人が、一般職といろんな者を、いわゆる看護婦さんまで全部含めても65年で定年になる人というのは20人なんです。それから昭和70年度にいっても全部含んでも41人ですか、７０年度で。

別に、私もそんなに、小さいながら私も事業所を持っているので、大体雇用関係で結んだ者を云々するなんていうことは、それはできっこないことはよく知っている。ただ、定年になった後の新規採用をどうするとか、例えばその新規採用をしないにしても例え

ばパートに切りかえるとか、臨時職員に切りかえるとか、いわゆる委託制度にするとか、こういうことを踏まえて、これは担当は総務部長なんでしょうから、退職金の問題、まず、これで65年になれば一つのこれでいただく、もらう立場からいけば、まだこれじゃあ非常に、削り込まれたと、こう思うだろうが、我々議員なり市民から見れば襟を正されたんだと、こういうふうな見方を私は受けとめたいと思っております。

そういう中で、給与の不均一通し号俸制というのをある程度能率給を含めた、何というか、にするんだというようなこともお考え、これも、ただ私何でこの給与制度を改めた方がいいんではなかろうかというのは、市長に、いわゆる森田市長になられてから私もそのときに議員に出たんですが、出ておったんですが、つくられたので、やっぱり先ほど言った自分の体制なり改革というのは自分でやるんだというのは私の持論なんです。市長みずからがやられたんだから、それは、そういう一つの事業の流れだったということは私わかりますが、市長みずからがやはりやっていかれることが、その次にやられる、やられないというのは別問題にして、やられることがよろしいんではなかろうかと、こういう考え方で、もちろんそういうことでやって、いわゆる手当の問題をどうするのか、特に私、今手当の問題をちょっと出した中で調整金というのは非常に、私、ある場合には６％、７％、８％、９％、10％まで、一般のいわゆる係長は15だというような形で、そういう平の一般職員の人が10％だと、これが私は、どこで何を対照して調整金だかというのを、私も自分の事業所は年々下げている、というんじゃ、おまえは勝手に下げているんだと言われれば、それかもしらんけれど、私は、これは何かいわゆる本給が例えば地方から比べて安いとか、いわゆる何というか民間の給与から比べて安いとか物価が変動するから、これの物価の変動に対して調整を出すんだというような形で設けられたものではなかろうかと理解しているんだけれども、ところが、かなり物価というのも今鎮静してきているわけです。基本給なるものもかなりベースも高くなってきていて、私が何か議員に出てきたときに調整金は８％だったというものが上がってきているわけです、９になって10になるというような、そういう中で退職金の算入の問題とか、いわゆる絶えず期末手当に基準内賃金という形の中で挿入される。恐らく民間では調整金というのは、ほかのところは知らないんですが、私なんかじゃとても出せないわけです、いわゆる期末手当を出す場合には。調整金はひとつ勘弁してくれよ、こういうように率直に頭下げちゃうわけです。

そういう中で、今度の給与の改定の中にこういう調整金を繰り込んだことをされるか。退職金というのは65年以降はもうないんだと、こういうことなんですけれども、そうい

うことを何かもう緒につかれているのかどうなのか。今の手当に対しても、この前私が聞いたときは38種類ぐらい手当があったわけです。そういう手当も大分整理はされてきているんだが、まだ民間から見れば、いわゆる公務員の場合には何というか、期末手当、基準内賃金というのは住宅の手当からもう全部入って期末手当、基準内賃金というのは計算されている中で、どういうところに総務部長に聞いても、総務部長もまだ組合交渉があるから、もし言っていい範囲のお考えがありましたら、給与に対する考え方、いわゆる手当に対する考え方をひとつお聞かせ願えれば幸いだと、こう思います。

それから、いま一つは、税の方の問題なんですが、いわゆる都市計画税と、いわゆる特に私、都市計画税を指摘したいんですが、私、率直に、奥歯に物が挟まったようなことを言ってもしようがないが、宅地並み課税を通らない農地の、いわゆる何というか、減免措置のこの制度というのは非常にいい、農業を精農していく人に対してはぜひ存続していくべき問題であるけれども、何か日野市の業務報告書なんかを見ても、純農家というのはまず私は40人から60人の範囲で、まず恐らく四十一、二人ではなかろうかと、こう思います。

そういう点で恐らく家作の収入なり、どっかへ息子さんは勤めているなり、いろんな御主人が勤めているなり、いわゆる兼業の収入の方がはるかに多くなっている中で、いわゆる評価の仕方というなり固定資産税のいわゆる税率の掛け方の問題、これは固定資産税に対しては私はぜひ再考してもらいたい。ただ都市計画税に対しては、きのう何か東京都でもいわゆる全党で、共産党さんは云々というような問題もあったようですが、全党で、いわゆる都市計画税の軽減を付帯意見をつけて意見書の、いわゆるやったというような話も聞いております。

そういう中で、私、ただこれもこの前にも数年前に聞いているんですが、非常に何か不合理を感じる、今市長もこれからの非常に区画整理がいわゆるなってきているから、非常にハードの面で区画整理が職員も必要だし、機構的にも組織を変えていかなきゃならないんだと、こういうことを言われているんですが、これは必ずしも私何か区画整理ということは、都市計画税はいわゆるその資産に対して全部かかっていると思うんですが、区画整理も日野の全域にできるということはまず不可能だという言葉は言っちゃいけないけれど、少なくとも10年や20年の間では無理ではなかろうかと、こういうことと、だから計画のない所はぜひ何というか私は、これらが農住構想の中であっても、何か区画整理方式であろうとも、ぜひやってもらいたい。万難を排して基盤整備はやってもらいたい。

農地として存続するにしても、今の時代に４メートルの道路がないなんていう何ていうか畑にしても田んぼにしてもないんではなかろうかと、こういう私の持論なんですが、そういう点でも進めてもらいたい。

ただ、問題はそのときに、いわゆるでき上がっている地帯――見方によれば今までは教育負担金なり公共負担のために我慢し得たかもしれないんですが、一例を挙げれば川の北だけを見ても鹿島団地台、京王のいわゆる平山の何というか京王分譲地なり、南平にあるいろんな日鉱等の分譲地なり、私の近くから行けば西武団地なり日本信販、こういう所は、まず下水道の本管が今まで集中浄化もやっているし、もう公園も、公園は市の公園だといってもあの公園の単価は自分をどうひもといても私なんかが売った単価を見ても、公園にしても道路にしてもお買いになった人が何というか、いわゆる売買単価の中に含まれているということが事実のようなんです。それで何というか、10年か15年、15年ぐらいは都市計画税をとられるのもやむを得ないんではなかろうか。長く見ても20年ぐらいはやむを得ないと思うんですが、ずっとどこまでもいわゆる一般農地というか、旧七生地区というのは、いつも私が言うんですが、都市計画路線というのは１本もなかったわけです。川の向こうへ行ってもちろん区画整理なんて行われる計画も全くなかったわけです。

そういう面でいけば、市長が丘陵の乱開発というようなことで、私なんかも何か悪いことをしたような感じを持っているんですが、ああしなければ、いわゆる活路がなかったということも私はいつでも、この前のときも申し上げているんですが、そういう点でいけば、これだけ市民として15年なり20年定着すればこの人に、下水道も西武団地から以東は、おかげさまであと１年か１年半後に下水道が開通すれば雨水排水等もまあまあの状態にきているんです。

都市計画税を全廃しろというのは私、それは乱暴な話だから、税率を例えば３％なら1.5％下げて、そういう金はほかの例えば財源に、これは一例私が言うのは、農地ももちろんその中に入る。私、首切られるかもしらんけれど、そういうことをあえて提言するんですが、そういうところに掛けていくなり、ほかの何というか、もっと市行政でやる場合には保育所の受益者負担を直す、市長も行財政の改革推進本部で答申しているんですが、学童クラブなり、いわゆる例えば公立の幼稚園の入園料をとるなり、こういうような使用料、手数料の問題の改定ということもしなければ、これはどんな名人が市長をやっても大変ではなかろうかと、こう思いますが、これに対するお答えを、別に市長でなくても結構なんで、企画財政部長でも総務部長でもひとつその辺の答弁を、今申し

上げたことをお答え願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは最初に退職金の件でございますが、総務部長からお答えいたします。

この中で何点か御指摘を受けたわけですが、まず、退職60年定年で、その後新規採用と、これは定年後というふうに新規の大卒や何かの採用ということじゃなく考えました。それで、確かに今後の問題といたしまして行政に30年あるいは40年携わった方、こうした方が60年定年を迎えます。それでそのまま、それをある方面において活かせればよろしいんですが、なかなかそれが手腕あるいは体験というものが、経験というものが狭い中での場所だとか、そういうものでなかなかできないということでありますが、これにつきまして、私はこれらに対する一つの提言ということで、今後検討していかなきゃいけない問題だというふうに受けとめます。

その中で、現在、それではどういうふうなことができるのかということでございますが、これは再任用制度というのが一つあります。これは定年制の発足のときにできたもので、再任用制度、これによりまして新しく定年を、やめられた方が新しく任用していくという制度です。それからもう一つ、今行われております再雇用といいますか、臨時的な任用の仕方でもって２年なり３年なり、また行政に面倒を見てもらうというような方法でのやり方を現在もとっております。そうしたことで、これにつきましてはもう少し踏み込んだ制度的なものにしていきたいという考えを持っております。提言ということ非常にありがとうございました。

次に、通し号俸に基づくものから出ました調整手当ということでございますが、御質問の要旨がちょっと調整手当ということについて管理職手当と混合されているようですので、ここでちょっと申し上げておきます。

調整手当といいますものは、これは全国的に調整手当がございます。それはどういうことかといいますと、僻地の、極端に言いますと、僻地の場合と、それから都市の場合とではそれぞれ生活様式が違うんじゃないかということから発しまして、これを全国的に各市を分けまして、都市に近い所をＡ市、それから都市に遠い所を乙ということで、Ｂ市というような形でここに差を設けました。地域差ですね、設けました。

そして、今、石坂議員さんから、当時の８％ということをおっしゃられました。確かに56年以降８％、これは日野市は都市に含まれますので８％でした。そして恐らく僻地の所が６％ぐらいだと思いますが、これはその地区です。そうした中で、60年にさらに

これが全国的に改正を見まして９％になりまして、それから昨年10％ということで、今回10％になっているわけです。これは日野市の職員でありますれば全部10％という、言うなれば10％の都市の地域に住んでいるというふうな御理解を賜りたいと思います。

それから、それに基づきまして、今管理職手当を言われました。これは全然別でございます。そして退職手当には、これは含まれておりませんので、調整手当、全国的な調整手当を26市でもほとんど入れておりましたので、それを今度は裸にして本俸だけにしていくということで、これを取り除いて段階的に５年間ですか、の間に１％と落としまして、最後は５％という形で落としてゼロにするという形でございます。

それからもう一つ、38項目あると言われましたが、これが私は特勤手当ではないかと思うんですが、33％特金手当、これはそれぞれの医師の手当だとか、あるいは残業手当、そうしたものの手当でございまして、これは33項目あります。この特勤手当につきましては、中には全然使ってないといいますか、古い制度から出ておりますので二、三あります。そうしたものをここで見直しをして、さらに現在、100円か200円しかの手当しかないというような金額もありますので、これはむしろ実情に合わせたようにもう少し上げてアップしていくべきだというようなことで、この特殊勤務手当33項目についてはまた見直しをして、議会の方にお願いしていきたいというふうに思っております。

そういうことで、この退職金につきましては調整手当ということがこれに入ってきておりました。あとの管理職手当、あるいは特殊勤務手当というようなものにつきましては入ってなかったということで御理解を賜りたいと思います。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　あと御質問にございました２点の関係につきまして一応私の方からお答えをしてみたいと思いますが、まず第１点の長期営農農地に関する宅地並み課税の問題ですけれども、これは十分御存じのように57年度に制度化されまして、その時点から向こう10年間農業をしていく農地につきましては１団地990平米、非農家も同じ面積でございます。以上の保有農地については、いわゆる宅地並み課税の課税をしないでいくと、農地につきましては、制度的にはこの宅地並み課税の２分の１ということになっておるわけでございますけれども、そういう制度が設けられておったわけでございまして、この認定につきましては所有者から申請を農業委員会で受け付けまして、そして農地課税審議会の議を経て決められていくというふうな、こういう仕組みになっておるわけでございます。

そういう申請を受けまして、いわゆる長期営農農地として継続して農業を営まれてい

る方が途中で、当然他の宅地等に転用するという場合がたくさんございます。そういう場合は当然もう57年にさかのぼりまして課税をされていくという形で解消をしておるわけでございますけれども、私どもの立場としては、耕作が適正に行われているかどうかということで5年に1回、形としては見直しをすると、必要があれば随時調査をいたしまして、適正にその農地が保たれているかどうかというふうなことをやっておるわけでございます。

しかし、この問題につきましては農業委員会の営農指導などの関係などもございまして、私の方は、現実的にその農地が適正に維持され農地として使われているかどうか、それの関係で一応農地並み課税を宅地並み課税にしていくというふうなことでございまして、現地調査の結果、不適当であるというふうな指摘があれば、それなりのやはり引用税額を追徴をしてもとに戻すという方法をとっておるわけでございます。

それから都市計画税の課税の問題ですけれども、御存じのように、これも制限税率が100分の0.3ということで決められております。ちなみに申し上げますと、都市計画税の税率につきましては、現在は100分の0.3ということで制限税率が決められておりまして、これは地方税法の関係でございます。53年度の税制改正によりまして、そのときの時点で100分の0.2であったものが0.3に引き上げられたという経過がございます。

61年度に都市計画税を課税している市町村は全国で796団体でございます。24.5%に当たるわけでございますけれども、これは都市計画法による都市計画区域が指定されております市町村の41.8%に当たるという現状でございまして、御存じのように26市の中では三鷹市と武蔵野市が0.3を下回る課税を実施しているというのが現状でございまして、この税率を下げていくということにつきましては、私どもの方の税担当の面だけでは事の判断をしかねる問題でございます。

今後の市域全体の開発関係の関連などの計画なども含めまして、やはり内部的に充分検討をしていく大きな課題だろうというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　一つ総務部長に、調整金というのは私の認識も若干違ったかもしらんけれど、ただ私が言いたいのは、6%なりの低い時代のそういう僻地とか何かということから言えば、ここまできて、じゃあまた11%に日野では上げたくなくても11%にしろということならなるのかどうかと、これが1点。

それから、私が言うのは、給与のいわゆる本給がかなり何か、大卒が、いわゆる日野は12万4,000円ですか、そのくらいで、それに調整金が加わるんですから、いわゆる高

卒が10万7,000円だか、要するに10％加わるんですから、そういうふうに何か、なっても、この制度というのはずっと続くのかどうなのかということが一点あるわけです。それが一つです。

それからいま一つ、市長に伺いたいんですが、今の市民部長の都市計画税の税率の1,000分の２から1,000分の３にしたという中で、これは日野だけでも簡単に下げるというようなことは、いろんなあとの基準財政需要額の云々というようなことで恐らくまたペナルティーがかかってくるんだということが恐らく言われるだろうと思うんですが、ただ都がそういう一つの決議をしてきているという中で、あえて私はきょう、この問題を言っているんですが、それと、でき上がったまちとでき上がらないところとか、ただ差をつけるわけにはいかないから一律にどうだという話をしているんだが、できれば私は、ここはやめても、ここは例えば３％浮くんだということが一番いいと思うけれど、現実にかける場合に難しいんじゃないかと思うので、税率を下げたらどうだと、こう言っているんだが、それから、今市長に、先ほど立ったついでといっては申しわけないんだが、市長の給与体系を何か市長の、あと残された２年、次のことは別問題にして、おやりになる気があるのかちょっとお答え願いたい。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは、２点御指摘をいただきましたのでお答えします。

調整手当は、それでは独自に、あるいは今10％、11％に上げられるのかということでございますが、これは先ほど申し上げました全国的なことでありまして、国が決めていきますので市単独で何％にするというようなものではありませんので上げられることができません。

それから次が、この退職金制度は、このままどうなのかということでございますが、65年をもちまして、定年退職は66年から68ヵ月でこの制度はずっといきます。それから、普通退職は来年から、62年60ヵ月で、このままずっと推移するということで、長年にわたりました退職金制度の是正というものはここで一応ピリオドを打つというふうに現時点では考えております。（「わかりました」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御質問の１点の都市計画税の考え方でありますが、よく我々も聞かれる言い方に、うちの地域は都市計画事業はもうすでに終わっているから、しかもいつまでも課せられる税なんですかというのがあります。それからまた、その逆の場合もあるかもしれません。

本来、都市開発をすべき地域にはこの都市計画税を賦課すると、これが原則でございまして、つまり該当する、今都市計画事業をやっている該当する地域に確かにお金を集中する面はございますが、終わった地域だからもう卒業だということではなくて、全域を区画整理するために公平に使うという意味合いですから、簡単には別の考え方を持つことはできないように思っております。

調整区域は、これは都市開発をしないという前提ですから、これには適用しないということは明らかであります。逆に、今調整区域も見直して、日野市域の見直すほどの余裕は余りありませんけれど、それでもなお見直せという意見もないわけではありませんから、ちょっと、いわゆる課税対象の見直しということはできないことだと思っております。

課税率、課税率の扱いが特に都市計画税の場合は、課税標準になる評価も高い仕組みになっていますので、そのあたりにだんだん幾何級数的な、幾何級数というとちょっと無理かもしれませんが、当たらないかもしれませんが、何か税圧の意識が高い、それに対する何らかの措置を行えというのが、私は今回の都議会の特に会派の御意見、多少差があったかもしれませんが、主要な意見のまとまり方であったというふうに感じております。

政策的に一時100分の0.3を100分の0.25というようなことをいじったところはありますけれど、また戻されたという事情もございますので、自治体だけの独自の判断が可能であるかどうか、このあたりのことも今後十分勉強してみたいと、こう思っております。

その際に、特に標準的な宅地でありますとか住まいの規模、この程度についてはなるべく負担を重くしないということも配慮の一要素だろうと、このように思っております。

それから、給与体系の見直しということを申し上げているわけでございまして、いわゆる今日の通し号俸制度を、これを職務給制度、つまり生活給を職務給に近づけよう、こういうことはすでに交渉を始めておることでありまして、時代背景にかなう改正をいたしたいと、こう思っております。

○議長（黒川重憲君）　石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　ありがとうございました。

それでは、ちょっと私の要望を申し上げて終わりたいと思うんですが、国においても行財政改革とか、いわゆる臨時教育審議会というようなことが設けられても、事実は大きな問題の国鉄の分割・民営だとか、専売公社の何というか会社組織なりというのは行われたけれど、実際的に何を削減、いわゆる役所の機構なり、それからどこを削減する

とかどうだというようなことはなかなか口では言えない。ただ私も、どこがどう減ったかということはわからないんですが、東京都では１万1,000人ぐらいの人員を何というか、少なくして、一つの財政再建をしたというような、一方の、これは私あえて言っておきます。全部の見方ではない。一方の見方ではそういう評価をするし、私もその評価の方をとっておるんですが、これから日野で、いわゆる組織の簡素化して効率化を図って電算化して、しかも何というか、ハードの面に重点的に当てるというんなら、どこから例えば先ほど総務部長が言った、どこかの人が退職になって、これからの高齢化社会に一面ではそういう人をパートなり、何というか臨時職員というような形で充当して、恐らく正式の場合には恐らく半分ぐらいの給与でいくと思うんですが、そうかといって新しい将来の自治体というのは永遠のものであると私は信じております。

見方によれば、昨日の市川議員が指摘しているように、下水道の費用だけでも500億もかかるということになればわれわれの子孫に莫大な借金をしょわせるということでありますが、英知な市民というか、英知な国民からいけば、そういうものは必ず何というか、そういうことは解消させていけるということで、自治体が何かつぶれるとか、会社と違いますからつぶれるということはないし、国が存する限りは私はそういうことはあり得ないというふうに思っている。ただ、その時代に強い、何というか波が来るか、来ないかという差は必ず出てくるんではなかろうか、そういう点でいけば少なくとも次の時代、21世紀に向かう高齢者社会が来ることはもう間違いないし、見方によれば21世紀というのは、今の幼児が青年に達する時代だということで、逆に言えば、いわゆる人的資源が足らなくなると、見方によれば、だから今、今までが経済の成長の時代であったけれど、これからは人間の時代で、人間がいわゆる高度成長する時代なんだということを言われている人もいますが、私は、見方によればそうだと思うんですが、ただ少なくとも今までのような日本ではそういうことではないんだが、官尊民卑というようなことが明治からずっと始まってきて、今までにないとは、私まだまだ、いわゆるだから見方によると会社、いわゆる役所は会社日の丸だということを受けます。

そういう面では、我々議員も絶対例外ではない。そういう点では、いわゆる議員の歳費の問題、いわゆる議員の定数の問題、議員にいろんなまつわる年金の問題等というのは当然市民からなり国民から見れば厳しく批判されると思うんですが、そういう点では我々議員も何か率先して襟を正すべきだということも思います。それと相まってやっぱり理事者も職員も一体になるべきでなければ行財政の改革なり、いわゆる財政の再建というようなことは国から始まって市に至るまでできないんではなかろうか、こう思いま

すので、ぜひ最後に向かって市長に、組織を直したり給与を改善するには十分、いい意味の時間をとっていただいて話し合いの場を設けて一日も早く円満な解決をすることを強く要望いたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって11の１、日野市行政、財政の改革の基本方針を問うの質問を終わります。

一般質問12の１、市民、納税者の立場に立って行財政改革を!!の通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。

〔１番議員登壇〕

○１番（奥住日出男君）　議長の御了解をいただきましたので、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思います。

今回私が質問をしたいということにつきましては、すでに多くの議員の方から質問が出ましたので、あえて時間の関係で質問したくてもできなかったであろうという部分を察しまして、何点かについて御質問をさせていただきたいというふうに思います。

それぞれ議員の方が行財政改革に真剣に取り組んで質問されているということは、それだけ市民の生活を一義に感じ心配をし、また日野市の生き残りをどうしたらいいか真剣に考えているあらわれだと思います。私もその一人でございます。私みたいな若輩者が今さら声を大にして行財政改革について論ずる気は毛頭ございませんけれども、いつの世でも社会の流れに乗りおくれないために、どうしたら効率的な仕事ができるか、あるいは節約した生活ができるかということを考えているのは、これは家庭も役所も企業もみんな全く同じでございます。そういう意味で、基本的な部分と、それに対して具体的な部分に分けまして質問をさせていただきたいと思います。

行政改革の最大のねらいというのは、いかにして行政コストを下げるか、こういうことに私、尽きると思うんですが、これは住民サービスを落とすのではなくて、そのサービスが同じであるならば少しでも人手がかからず、安いコストの方を選ぶ。そこで浮いた財源をほかのサービスに回すというごく当たり前のこと、いわゆる税金を効率的に使うという、こういうことになるわけでございますけれども、となると、やることといえば決まっていまして、行政の実態をよく調査しまして、どこに問題点があるか、その辺を洗い出すことからスタートしまして、行政の減量化あるいは効率化、この実現に結びつけると、そんなパターンになろうかと思います。

厳しい社会経済情勢の影響で、財政環境が大変悪化しております。今年度の予算も、実質ではマイナス予算というような形になるわけでございますから、じっとしていたん

では新しい事業を行う、あるいは、また違ったサービスを提供しようという、こういった財源は捻出はできないわけでございます。それどころか、従来から行ってきたいろんなそういう事業、あるいは住民サービスが年々縮小せざるを得ない。私は声を大にして、公正かつ公平な行政改革はもう待ったなしというような時期にあろうかと思います。

もちろん私が知るところでは、これまでにも職員の皆さんが英知を出し合ってコスト削減に大変努力をされている、こういうことは市長の所信表明あるいは各部長さんからの御説明等で十分理解をしておりますし、市長が時代に即した改革が行革である、また到達点をはっきりさせるのが方針である、こういうことも聞いておりますし、この行革に対する市長の考え方というのは、過日の古賀議員の質問の中でもるる述べられたわけでございますけれども、これらを念頭に置きながら、さらに理解を深める意味で質問をさせていただきたいというふうに思います。

冒頭申し上げましたように、まず基本的な部分でございますけれども、厳しいこういった経済情勢の中で、多様化する市民要望にこたえるには限られた財源を有効に使う、こういうことは当然でございます。しかしながら、私は、取り組む姿勢、気持ちです、これが伴わなければ私はできないんではないかというふうに思いますし、意味がないというふうに思います。

多くの方が３号議案の取り下げのことを問題にしております。私も例外ではなく、この件にちょっと触れたいんですが、届けられました議案書を一通り目を通したわけですけれども、そのときに組織機構の改革というのが載ってまして、やや前進かなというようなうれしい気持ちになって来たわけですけれども、これが１週間もたたないうちに取り下げるという、こんなニュースが入ってきたわけでございます。先輩議員の質問の答弁を聞いてますと、内部的にもう少し整合性を持たせたいというような回答だったと思います。よりよい内容が再提案されるということは大変結構なことだと思いますけれども、本当に行財政改革に対する取り組みがやれるのかどうか、また、やる気があるのかどうか疑問を抱かずにはいられないわけでございます。

市長が全職員の力を合わせて情熱を注ぐとか、あるいは行財政改革の基本方針の中では職員ぐるみでもって行財政改革に取り組む、こういうふうに言われております。当然のことと思いますけれども、これらを職員の方に説明したときに、どんな反応があったのか、まず、この基本部分についてお聞きをしたいと思います。

さらには、３月１日の広報ひのには、市長が、自由、いわゆる本当の自主的な行革でもって組織や業務の簡素化あるいは機能化について真剣に取り組んでいますという、こ

んなことも述べております。当然市民の方も読んでおりますし関心も深いと思います、また高いと思います。

したがって、回りくどくなりましたけれども、この基本の部分、どういう気持ちでもってこの行財政改革に取り組もうとしておるのか、まず、その部分をお聞かせをいただきたいと思います。その後、具体的な質問に入りたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　今まで同様の御質問に対しましてお答えをしてまいっております。別の言葉はないわけでありますが、今日の日野市の置かれている行政需要、個々の住民の方々のニーズということもございますし、それから団体としての進むべき方向ということもあるわけでありまして、それらが矛盾するものではありませんが、それの優先順位を明らかにして取り組んでいこうというのが今進めております基本計画であります。その基本計画になお財政的な分析を行った上の整合性を持たせようということも考えております。

御指摘のとおりの行政コスト、つまり生産性をいかに高めるかということに尽きるわけでありますけれど、その取り組み姿勢が大切だと、これまた同様でございまして、お念仏であってはならないということは申すまでもございません。それらのことを、お配りをしております日野市行政改革に関する基本姿勢、初めに、初めにというページから始まって基本的な考え方ということで表現をいたしておるわけであります。取り組み姿勢は実行する、実施を進める姿勢である、このように御理解をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　再質問をいたします。

実行性を伴わなければ何もならないということで、今市長の答弁があったわけですけれども、この基本方針の中に職員ぐるみでもって行財政改革を行うというふうに書いております。

職員の反応というのは実際にどんな形で出ておるのか、この辺についてもう少し具体的に御回答願いたいんですが、実は私、市民の方から、よく市役所に行くと、行革反対、大幅賃上げというビラが目立つということを言われまして私も確認をしております。残念ながらと言うと語弊がありますけれども、今はどこの階にもそれは張ってございません。それだけ、あれだけ見ると本気になってやっていただけるなというふうに私は安心をしておるわけでございますけれども、こういった職員ぐるみが本当にできるのかどうか、もちろんやってもらわなければ困るわけでございますけれども、どの程度理解をさ

れているのか、もう一度その辺についてお聞かせを願いたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

ただいま機構改革の条例に例をとりましていろいろ御質問があったわけでございますけれども、私ども、これは他の部ということではございません。私どもの部でございますけれども、私は絶えず自分には、管理職としての、いわゆる能力の啓発といいますか、責任の全う、これが第一だ。それからあと一つは、大変大きく転換し変化しているところの社会経済情勢の認識、こういったものをつかまなければいけないというふうに絶えず考えている次第でございます。

私は、週１回水曜日でございますけれども、部内の職員を一堂に集めまして、これは各部もやっていることでございますけれども、朝礼を行っております。その中でいろいろ気がついたことを、社会情勢を踏まえまして、私の考えも踏まえ申し上げているわけでございます。

特に最近申し上げたことは、円高をもとにいたしまして石炭の問題、それから鉄鋼の問題、それから製造業の不況の問題、こういうものをとらえまして社会経済情勢の変化をよく踏まえまして、職員の皆さんも市の仕事に取り組んでほしいと、そういう呼びかけをしているつもりでございます。直接その話が私に返ってくるわけじゃございませんけれども、私の立場からは物の考え方とか、そういうものを強制することではございませんけれども、そういう思想といいますか、考え方が現在の地方公務員として必要ではないかという立場に立ちまして仕事をしていこうと、そういう状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。基本部分のそういった考え方について私なりに今回若干のミスはあったにせよきちっとやられるということを理解をしまして、具体的な考え方につきまして数点お聞きをしたいと思います。

まず行財政改革の中でも、やはり財政問題、財政改革、これが一番重要になるわけでございますけれども、日本経済が今疲弊、減速する中でもって、民間企業では業種間隔差が拡大しておる、一部の産業においては雇用問題が発生している。かつてない経験を今しているわけでございます。当然皆様にも御承知のとおりでございます。その結果が法人市民税の落ち込みという形でもって地方自治体の自主財源を直撃しているわけでございますけれども、この不況がいつまで続くのか、この辺をしっかりと見きわめていただいて財政運営をしてもらうということはもう不可欠であると思います。

同時に、これからの財政の健全化というのは行政改革抜きでは考えられません。そこで二点ばかり財政問題についてお聞きをしたいんですが、財政需要が大変悪化している中でもって62年度の予算案が作成をされたわけでございます。大変御苦労があったと聞いております。歳入減が見込まれる中でもって、その中でもあらかじめ経常経費を５％削減をしたということでございますけれども、この５％が額にしてどのぐらいになるのか。部署によっては５％以上削減したところもあったんではないかというふうに思いますけれども、この５％削減というのが各部間の、あるいは各部の理解を十分に得られた削減だったのか、あるいは不満だらけの削減であったのか、この点を１点目の質問とさせていただきます。

それから２点目につきましては、これからもこういった厳しい財政難が続くと思いますけれども、行政のレベルダウンというのは許されないわけでございます。財政運営をこれからそういうダウンをさせなくていいようにやってもらわなければ困るわけでございますけれども、これまでも貴重な税金をむだ遣いしないためにもどうしようかとか、あるいはいかにして財源を生み出すか、いろんな諸施策を展開をしてきているのを私も存じております。

そこで、今後の財政運営のあり方についてお考えがございましたらお聞かせをいただきたいというふうに思います。

それから３点目でございますけれども、具体的に今回退職手当の支給率が改正をされたわけでございますけれども、この金額がどのくらいになるのか。５年後には68ヵ月になるわけでございますけれども、年々どのくらいの額がずっと浮いてくるのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

以上三点について御回答をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目の経常経費の５％の削減がどういう内容かということでございます。私ども、予算の編成の方法といたしましては費目をＡ、Ｂ、Ｃ。Ａは経常経費、それからＣは投資的経費、その中間がＢということで取り扱いをしております。

本年62年度の予算につきましてはＡ経費を通常の方法で整理をいたしまして、さらに関係部課に５％の削減を指示をいたしました。５％といいましてもこの経常経費の削減が市民サービスの低下を招くということは、これはあってはならないということが大原則でございます。

例えば教育費の中で申し上げますれば、需用費等の大幅な低下といいますのは、いろいろ教育運営上いろいろ支障が出てくるわけでございます。そういうこともございましてA経費につきましては報酬、賃金、報奨費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、こういったものが削減の対象になったわけでございます。

関係課の努力をいただきまして、A経費の総額が26億7,000万円でございまして、それに対しまして削減率が2.7%、7,314万6,000円の縮減をしたということでございます。

この節約及び縮減でございますが、関係部課職員の理解はということでございますけれども、これは職制を通じましてやっていただいたわけでございまして、末端の職員の声というのはつぶさには把握はしてございませんけれども、関係課長が中心になりまして、これだけの努力をしていただいた。もちろん担当する職員の理解も十二分に承っているというふうに理解をしているところでございます。

それから2点目の、今後の財政運営でございますけれども、地方の税制制度といいますのは国と違いまして非常に制約がございます。

具体的に申し上げますと、地方税等につきましては地方税法という枠の中で、いわゆる市税の確保を図るというふうになっております。新しく税を設けて、いわゆる新しく税の制度をつくるということになりますと国の許可を得なければできないというようなことで、国と地方ではその辺の仕組みが大分違うわけでございます。

そういう中で、市の財政の運営を行う場合に福祉、教育その他、広い意味での市民福祉の維持向上を図るということを考えますと、なかなか国のようにスクラップできるものも数多くあるわけではございません。いわゆる経常的経費がほとんどを占めるというのが実情でございます。したがいまして、よく言われております入りを図り、いずるを制するということが大原則であろうというふうに考えている次第でございます。

税収の確保につきましては公正を期すということで、課税客体の正確な把握、徴収率の向上、そういったものに十分努めるとともに、一方では今後十分検討を要することではございますけれども、市民の方に理解できる必要な負担もお願いせざるを得ないだろうというふうに考えている次第でございます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　3点目の退職金、今後の推移の中から68年度はどのくらいかということでございますが、ここに今お持ちしておりますのは定年退職の推計でございまして、過日、新聞にも報道されました数字でございます。それをお読みいたしますが、これは現在の85.5から下がりましてお手元の方にいきました68ヵ月、そしてまた調

整手当をゼロというようなところの推計でございますが、条例といたしまして、各年度退職者ありますが、それらの平均年数をとりまして、給料は現行の38万3,000円ということで計算をさせてもらいました。トータルいたしまして最後の年、これは67年３月でございますが、までに現状からの金額でどのくらいかと申しますと、最初に、現行でいきますと25億5,017万1,000円という数字でございます。これが今提案いたしております改定率によりまして年次にわたりまして下げていきます。調整手当も下げていきます。そうした中でトータルいたしますと21億9,729万2,000円ということで、その差額が３億5,287万8,000円という数字でございます。よろしいでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。いわゆるＡ経費の削減だけで福祉の方で計上されております70歳以上のお年寄りの理美容券の額にほぼ匹敵するだけの削減ができたわけです。これも十分に職員の理解を得た上で削減できたという、大変な成果だと私は評価をするわけでございます。これは緊急避難的な措置で終わっては困りますけれども、少なくとも職員の皆様が現状のこういった厳しさをよく理解をし、それにこたえていただいたという意味で、私は大変その面からは市民の方からも喜ばれるんではないかというふうに思います。

こんな形で一つずつ、ちょっとした行革というんですか、知恵を出すことによってこれだけの大きな額になるわけです。いかにして、こういう役所関係の行政改革というのが重要であるかということを物語っているというふうに思います。

ただいまの退職手当の改正額についてもしかりでございます。こういった面で、ひとつ今後とも貴重な財源、いわゆるまじめに働いて税金を納めている市民がばかを見ないような、こういった策をぜひ続けていっていただきたいということを財政面についてはお願いをしておきたいと思います。

次に、行政改革についてお聞きをしたいと思います。

基本方針が出されたわけでございますけれども、これは市長いわく実行を伴わなければ何にもならない、鋭意検討していくというふうに言われました。そこで実施計画についてお聞きしたいんですけれども、いつごろ出せるのか、この辺の日程も含めて、もしお答えがございましたら出していただきたいというふうに思います。それも、何か表か何かをつくっていただいて、この年度にはこれだけのことをやります、この年度にはここまでやりますと、こんな具体的なものをぜひ出していただきたいというふうに思います。方針であるからにはきちっと年度をはっきりさせるということを市長はみずから言っ

ておりますので、その辺のところをぜひお答え願いたいというふうに思います。

それから2点目でございますけれども、市長が所信表明の中でもって、行政改革の主眼は、行政機能における生産性を高めることである、こういうふうに言われております。そして行政機能の生産性とは、市民の満足度を高めることである、このように表明をされております。そこで、満足度をどの程度把握されているのか。できれば数字的データをもってお示しを願いたい。事例をもってお聞きしたいというふうに思います。

それから3点目でございますけれども、私も質問いたしましたし、旗野議員からも辞書まで用いていただいて合理化の件について考え方が出されております。旗野議員がおっしゃったとおりでございますけれども、市長は、企業の合理化と役所の合理化とはちょっとニュアンスが違うんだよということを言われましたけれども、合理化というのは、私どもの民間企業で行っている合理化というのは、仕事を楽にするためにどうしたらいいかという、そういう合理化なんです。人減らしじゃないんです。

ですから、やはりそういう面も合理化の一面にはあるんだということをひとつわかっていただきたいわけですけれども、くどいようでございますけれども、市長がお考えになっている合理化を唱えて、質を落として市民の不満を買うべきでないというこの真意をもう一度お聞かせをいただきたい。

以上、三点について御質問をさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第1点目の行財政改革にかかわるところの実施計画の内容及び日程ということでございます。

この件につきましては要綱等についての論議が先般もあったわけでございますけれども、基本方針のほかに、今後市が取り組むべき具体的な事項といたしまして、内部資料でございますけれども、行財政改革に関する改善事項ということで取りまとめてございます。これは基本方針の1ページの一番下にも書いてございますけれども、内容としてはおおむね3ヵ年間で検討あるいは実施しようとするものであるということで、この改善事項の中にはすでに着手しているもの及びおおよそ見通しのついているもの、それから、これからさらに細かい検討を加えるもの、こういったものがあるわけでございます。現在、関係部課にこの内容の検討を依頼をしているところでございます。今後、企画財政部が中心になりましてこの内容の取りまとめを行い、具体的な行動計画といいますか、プログラムをつくっていくということになるわけでございます。

現時点で細かな日程等についてはまだ固まっておりませんので、公表できない状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私の所信表明の中で合理化を唱えて行政の質を落とし、市民の不満をつくり出してはならない。これは自制のつもりで言っているつもりでございまして、とかく組合あたりと交渉をしておりますと、いわゆる合理化反対という言葉も出ないわけではありません。だから合理化ということの意味が立場によって異なる場合があるという感じがいたしております。つまり全く経営的に追究する合理化と、それから、いわゆる機能を高めるという意味で取り組む合理化と、私は後者をとる、こういうことを申し上げたつもりであります。

それで、特にまた行政の生産性というのは数値でこれを目盛りで出すことができない、したがって我々の仕事は一体何が目盛りになるだろうかということをいつも考えておる。その際には、やはり市民の満足度というのが総括的な目盛りになるのであろう。つまり、かつて非常にたくさんの自分たちの生活周辺の問題の住民要望がございましたが、今はそれが非常に少なくなっていると、もちろんないわけではありませんし、それから、これから取り組んでいく筋道が理解をされて、それなら時間を待とうというのが、いわゆる今日の状態と思っております。

したがいまして、数字で示せということは数字を出せないから満足度を手法とすると言っているわけでありますから、そのようにひとつ御理解をいただきたいものだと思っております。

まちづくりの方向あるいは住民の方々のいろいろな情報をいかに集めていくかということに苦心をいたしておりますが、理解をされているというふうにとれる面と、それから今後の進め方が筋道としてわかったというのが下水道あたりのことではないかと思うわけであります。したがって、それまでには暫定的な措置をまたやらなきゃならないと、こういうことが場合によると当面するわけであります。しかも、それはまた二重投資であってはいけないという事情も伴うわけでありまして、そのあたりの調整、優先順位を決めるということが、いわゆるまた行政の生産性の一つではなかろうかと、このように考えておるところでございます。

工場経営では恐らく合理化の数字は計算上出せる性質のものも多いと思っております。行政というのはあくまで人の、住民の方々の生活を支えるその度合いと申しましょうか、行政の行うべき部分と、それから住民自身が自分で解決をしていただく部分とあるわけ

でありまして、そこのところのまた接点といいましょうか、整合性といいますか、これを明らかにして何といってもやっぱりそれは理解をし合う、理解をしていただく、理解をされる努力、これがまた大切だと思っております。それが市民参加であり、市民自治の手法の進め方である。したがいまして御理解をいただける、また、いただきたいところでございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○1番（奥住日出男君）　再質問をさせていただきます。

まず1点目の基本方針につきましては、企画財政部長の方から、まだまとまってないのでいつ出せるかわかりませんという回答でございますけれども、それでは、いつごろまとまるのか、おおむね3年ぐらいじゃ困るわけでございまして、少なくともいつごろまでにまとめて、まとまった暁には、具体的にこの面ではこれだけの行革をしたからこれだけの財源が浮いたというような、その辺までひとつ出せるものなのかどうかを1点お聞きしたいと思います。

それから、市長が2点目にお話しになりました合理化の問題、これはやはりこういう方法もあるんだよと、こういう合理化の一面性がこういうものがあるんだということをわかっていただければ結構でございます。

満足度について数字的なデータが出せないからそういうふうに言っているんだということでございますけれども、それだと一方通行なんです。例えば市長が緑と清流ということを盛んに言っております。子供でも緑と清流というのはよく知っているんです。大したものだと思うんですけれども、じゃあ緑について市民がどう考えているのか、これも数字的なデータが出せないから多分いいんじゃないかと、前回ですか、前々ですか、谷議員が質問されましたけれども、森林浴の問題。

この手元に総理府でもって発表しております緑と木という世論調査がございますけれども、ここに東京都のデータが載っておるんですけれども、なぜ緑がいいのかという、大切なのかということが載っております。この緑というのは景観や風景を楽しむためにぜひ必要だという、これが35%いるんです、東京都の中で。そのために地方公共団体等が積極的に助成を行ってください。これが約50%おります。さらに、そのためには自分たちでも一分負担をいたしますよという、こういうふうに考えている方が47%いる。こんな数字は簡単につかめるわけでございます。したがいまして、数字的なデータが出せないから、それは市民参加だとか何とか言っても一市民にとっては日野市というのはどんなまちなのか、どこがいいのか。どこに満足すればいいのか。これがよくわからない

んです。ですから、その辺もできれば親切的にやるんならばこんな数字も活用しながら、ひとつまた意識調査でもとっていただければというふうに思います。

それと清流の問題です。これは今、下水道の問題ということである程度わかっているんじゃないかということでございますけれども、最近はおかげさまで急ピッチで下水道事業が進んでおりますので、きのうの下水道課長の答弁でも、昭和70年代に向けてやるという、ちょっと遅きに失しましたけれども、ある程度その辺で説明では市民も不満ながらも理解は示すんではないかというふうに思います。

それと道路の問題、これも統計の結果が出ておるんですけれども、今10万以上の都市の市民が道路事業で何を力を入れてほしいかということを、意識調査が出ているんですけれども、この中で注目すべき点は、東京の中で10万以上の都市を見ますと47%の方が歩道に力を入れてくれということを、こう言っているんです。ですから、その辺もじゃあ日野はどうなんだろうと、過日も企画財政部長の方から非常に日野は道路が多いから、何というんですか、整備率が低いんだよというような御回答がございましたけれども、それだけじゃなくて、やはり市民が本当に今道路事情についてこう困っている。確かに幅員が広ければそれにこしたことはないんですけれども、それもさることながら、やはりもう少し歩道をこうしてほしいとかという、そういうのが数字的に出ている。この辺をよくつかんでいただいて生産性を高めていただきたいというふうに思うわけでございます。

さらに加えて言うんならば、行政報告の中で水道部長が基本的な考え方として水道の水についてお話がございました。これもおいしい水を安く供給したいという大変ありがたい、また当然といえば当然のお答えがあったのですけれども、じゃあうまいと思っている市民がどのくらいいるのかということ、そこまでつかんでいるのかという、これもやはり満足度だと思うんです。これもデータで見ますと、うまいと思っているのはわずか16%しかいないんです、東京都の10万以上の都市の方に聞きますと。ですからこの辺もよくつかんでいただいて、水道部長はうまい水を何とか安く供給したいということを言ってますから、これはどんどんどんどん数字が上がると思いますけれども、この辺もよくわかっていると思いますけれども、使っていただいて、数字にはあらわれないんだと、示せないんだというんじゃなくて、少なくともこの辺のデータを活用していただいて何とか満足度を高めていただきたいというふうに思います。

それは市長がそういうことで答弁されましたからあえてお答えは必要ないんでございますけれども、１点目の基本方針について、いつ出せるのか、それがどんな形で出せる

のか、出した暁にはどんな評価を下してコメントをつけて市民の皆さんに御報告されるのかについてお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

ただいま基本方針について今後おおむね３ヵ年で検討あるいは実施しようとするものと申し上げましたのは、具体的に改善事項を３ヵ年かけて検討したり実施したりという、そういうことではございません。一応、目標の設定として３ヵ年でどこまでやるかというところを明らかにしたいというところ、そういう意味合いでございますので、そのような御理解を賜りたいと思います。

それでは１点目の御質問でございますけれども、具体的な細目についての計画、スケジュール等はいつごろ出せるかということでございますが、現時点で各項目によりましては実施可能であり、あるいはある程度の見通しがついているものもありますし、物によりましてはかなりの検討を要するものも入っているわけでございます。ですから、かなり検討を要するものを含めてまとめるのか、それはそれで若干後に検討ということで伸ばしてまとめるか、その辺はまだ細かな方針が出ていないわけでございますが、いずれにしても早急に具体化をし、実施しなきゃいけないということが大前提でございますので、できるだけ早く具体的な計画を定めたいというふうに思っております。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　まだ検討中ということで早急に出したいということですから、これ以上質問してもそれ以上の答弁はいただけないと思いますけれども、いずれにしても市民あるいは納税者の立場に立って行財政改革は当然進めてもらうわけですけれども、基本的には職員の皆さんも理解をされているということ、それと財政計画についてもこのようにしたい、あるいは行政改革についてもこんな形で今進めているという、そういった指針がわかりました。ぜひ精力的にやっていただきたいと思うんですが、この行財政改革について１点だけ、私、大変不勉強で申しわけないんですが、現状の問題点についてちょっとお聞かせいただきたいんですが、職員の休憩時間、これについて１点教えていただきたいと思います。

条例等によりますと、勤務時間が月曜から金曜までは８時半から15時というふうになっております。17時です、17時、済みません。８時半から午後５時です。昼休みの休憩時間が45分、それから休息時間が10時15分から15分間、午後３時から午後３時15分までの15分間、このようになっているわけです。実働が７時間半ですから休憩時間の45分は法

律どおりでございます。労基法どおりです。

そこで、ちょっと教えていただきたいんですが、この休憩時間は当然無給だと思います。休憩時間と休息時間の差、休憩時間とはこういうものだ、休息時間とはこういうものだと定義がありましたらお聞かせいただきたい。休息時間というのは有給なのか無給なのか、その点についてお聞かせをいただきたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答えいたします。

休憩時間と休息時間でございますが、今御指摘のように我々の勤務時間は、公務員、日野市の場合は７時間45分ということでございます。そして午前中３時間半ですか、それから午後ということでございますが、12時から45分を休憩時間、それから先ほど言いました15分の休息時間は、これは労働基準法でも認められておりますので４時間に15分ということでございます。これをそれに足しまして１時までということで、昼休み45分プラス15分ということで１時間を与えやっております。そして、それから１時から５時までの間は４時間であります。そして、これを本当は15分間の休憩ということでありますが、それを４時間ということでしております。

そのようなことで、休息時間につきましては御承知のとおり無給でございます。以上でございますが――。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　再質問いたします。

今の総務部長のお答えで、１点だけ、休息時間は無給なんですか。休憩時間が45分間、これは無給だと思います。プラス15分というのは休息時間を当てていると、じゃあこの休息時間は有給なのか、無給なのか。今の御答弁では無給だというふうに回答があったんですけれども、それで間違いないですか。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　基本的なことでございますが――訂正いたします。

休息は有給でございます。そして休憩は無給でございます。逆でございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　わかりました。

そうしますと45分まで休憩して、それは無給。あとは15分間というのは休息ですから、非常に、どこででも45分になったらぱっと職場へ帰ってきて本来ならば仕事をやってもいいということになります。その辺のことがちょっとわからなかったものですからお聞

きをしたわけでございます。わかりました。この件については結構でございます。

いずれにしましても行財政改革を含めて、いろいろとまだ多くの問題があろうかと思いますけれども、やはり先ほど申し上げましたように、これが一時的な緊急避難的な策でもって終わっては困るわけでございまして、少なくとも抜本的な対策として本当に納税者の立場に立っていただいて効率的な税金の使い方をしていただきたいというふうに申し上げまして、この件についての質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって12の１、市民、納税者の立場に立って行財政改革を!!の質問を終わります。

一般質問12の２、市民要望について問うの通告質問者、奥住日出男君の質問を許します。

○１番（奥住日出男君）　それでは、具体的に市民要望について二点についてお聞きしたいと思います。

１点目は、交通対策についてでございます。

過日も中谷議員がバスの問題で質問がございました。交通対策について私もバスの件についてお聞きしたいわけでございますけれども、具体的には、運行しているところでの不満、また運行してないところでの不満、この二点について事例を挙げて御質問をさせていただきたいと思います。

まずバス路線の運行については、過日の中谷さんの質問である程度理解をしておるわけでございますけれども、今まで、昨年から私ここでいろいろと質問をさせていただいたり、聞いたりしている中でバス路線の問題が数多くの議員さんから出ております。その中の回答としては、循環バスについては財政的な問題で新路線の運行は難しいという答え、あるいは道路幅の問題、さらには財政的にいくと市民一人当たり２00円をオーバーしてはちょっと無理かなという問題、市長の答弁だと道路状況の面とあわせて可能な所から今度延ばしていきたいという、そんな回答等々があるわけです。整理すると何かできそうな気がするんです。新しい路線の新設が。

そこで、可能な所から延ばしていきたいという点に希望を持って質問をしたいんですけれども、まず、運行をしていない所の不満について質問いたします。

これは三小通りの、20号からバイパス、産業道路に八王子の工業団地に入るところの三小通り、愛称三小通りです。あそこのバスの路線の件ですけれども、過日の企画財政部長の御答弁では、財政的に非常に難しいんだというような御答弁がございました。この財政面についても有効に使うことによって、これはやっぱり財源は生み出せるわけで

ございまして、その辺を真剣に本当に考えているのかどうかも含めて御回答をいただきたいんですが、あの時点は、あそこの道路です、三小通りはバスが今通っておりません。20号ずっと行くという、ところが、八王子の駅から八王子の工業団地まではバスが今来ております。もうかってないですね、実際には。

それで、これができた背景というのは、昭和39年に八王子駅の北口から工業団地にバスを通してほしいということで、工業団地の企業あるいは連絡協議会の代表等々から、八王子市の交通対策協議会に請願が出されまして、要望が出されまして、それを協議会からバス会社に要請して実現をしたという路線でございますけれども、現在、今八王子の駅から小西六さんの所まで来て小西六さんの敷地を借りてUターンをして返るという、こういう路線を今とっておるんです。あれを何とか日野駅まで持ってこられないかどうか。新しくあの間だけを延ばせないかどうかという、こういう問題でございます。

ちなみに、八王子の交通対策協議会というのは大変な大きな組織でございまして、市長が会長でございますけれども、警察の方々あるいは駅長さんとか私鉄のバスの社長さんとか、タクシーの代表とか、さらには市議会の議長とか建設委員長とか、役所の交通関係の方々とか、かなりの多くの方々が入っておりますからかなり権威のある会でございまして、簡単に決まるかどうかわかりませんけれども、できるという、そんな組織だそうでございます。したがいまして、八王子の方のそういう協議会と提携をして、連携をとりながら、さらに駅まで路線を持ってこられないかどうかということでございます。

現在、八王子の工業団地にお勤めの方は中央線でもって日野駅を経由して八王子まで行くんです。八王子の駅でおりてそこまで行く。日野まで来ることによって豊田、八王子行かなくて日野でおりて、東京から来る方は行かれるという、経費節減にも役立つわけでございます。

この辺の実現に向けてぜひ努力をしていただきたいんですが、その辺についてのお考えをお聞きしたいということが１点。

それから、これは実際に走っている所の不満でございます。高幡の駅から高幡街道をずっと通って日野駅まで来るバス路線がございます。大変朝晩渋滞をしているわけでございますけれども、多くの方が通勤時、旧市庁舎の前でもっておりて、あそこから日野駅まで歩くという、こういうことをやっております。20分前に出たバスが１台前にいたなんていうことがままあるそうでございます。

こういう市民の方から不満の声が上がっておるんですけれども、その内容は、路線を何とか変更できないかということでございます。例えばあそこの今、生活保健センター

ですか、相談センター、今建設中でございます。あそこを回って真っすぐ日野駅まで来られないかどうか。ところが、今第一小学校の前は時間で学童の通学路ということになってまして、警察がなかなか許可しないという、そんな話も聞いておりますけれども、こういった件で市民の足を確保するということ、また、いらいらを解消するという意味で、市の方からそういう路線の変更と、あるいは新路線の新設等をできるかどうか、この辺についてお聞きをしたいと思います。交通対策については以上二点でございます。

それからもう一点、スポーツ行政についてお聞きをしたいと思いますけれども、これは市民待望の陸上競技場、正式に陸上競技場ですと東光寺グラウンドが間もなくオープンするわけでございますけれども、陸上競技場については公式競技場としての審査を受けないというふうに聞いております。間近で本格的な競技が見られると思っていた市民ががっかりしているという、こんな声も耳に入ってくるわけでございますけれども、いろんな理由があると思います。正式に公式競技場としてのパスを受けるにはかなりの厳しい条件もあると思いますけれども、将来的にこの辺をどうするのか、せっかくの立派な400メータートラックの競技場ができたわけでございますから、何とか公式競技ができるようなことをお願いをしたいわけでございますけれども、器具も含めて将来的にどう考えているのかお聞きしたいということと、東光寺グラウンドの件については、過日、天野議員と福島盛之助議員がちょっと触れられておりましたけれども、これが管理の面で、今あそこはモトクロス、あれがすごいんです。多摩川のところを土手をどんどんどんどん走っている。そうするとせっかくつくったグラウンドが荒らされるんじゃないかという心配が近隣の関係者から出ております。

したがいまして、この辺の管理を体育課の方で多分やられると思いますけれども、体育課からどこかに委託をするのかどうかわかりませんけれども、実際にその辺の荒らされないという面の囲いをしちゃいけませんけれども、そういった管理をどうしようとしておるのか。

スポーツ行政については以上二点、交通対策についても二点、これについて御回答いただきたいというふうに思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

まず第１点目の三小通りの件でございますけれども、市内のバスの運行につきましては、現在、京王帝都が運行の権益を持っているということでございます。したがって、市内の公共運送、いわゆるバスの運送につきましては、元来京王帝都が責任を持って行

うべきであろうというふうに原則的には考えております。ただ、道路整備のおくれ等によりまして運行のできない、物理的な障害、それから、あと一つは道路整備ができましても採算上の問題がありまして運行されない、そういうことがあるわけでございます。

特に私ども考えておりますのは、道路整備さえできれば幹線の輸送は最小限度権益を持っております京王帝都電鉄が行うべきであろうという姿勢に立って交渉をしている次第でございます。さらに、災害路、いわゆる車が、大型バスが通れないような所を京王ないし市が一部補助する形で交通の利便を図るというふうに、そういう形が妥当ではないかと、そういう考えを持っている次第でございます。

その中で、今具体的にお話がございました三小通りの件でございますけれども、十数年来、京王帝都それから以前には都バスが一部権益を持っておりましたので、都バスに対しましても要望をしてまいりました。一時期、都の交通局は三小通りを都バスが通した場合にどれだけの利用者があるかという調査もいたしました。その都バスの都の交通局の調査結果は、とても採算が合うというものではない、いま少し周辺に住宅その他バスの利用者が張りつかないと無理であろうという結論で、都の交通局は実施に踏み切らなかったということでございます。その後、都のバスは経営上の問題で撤退をしてしまいまして、現在甲州街道を京王バスが百数便現在運行しております。

これを一部、御質問のございました三小通りの方に迂回をさせるような、そういう交渉を絶えず行っておりますけれども、現時点では到底無理であるという回答でございます。

京王帝都の言い分は、先ほど私が申し上げましたように、公共的な要素を含んだ事業でございますのでもうからなければやらないということでは全くございませんと、全体で企業的に採算がとれればいいんで、赤字路線だから絶対にだめだということではない。だけれども、余りにも採算の路線を運行を行うということは非常に不可能である。ならば赤字補てんを地元でしてくれれば考えてもいいと、そういうことになるわけでございます。

市の京王帝都バスへの補助金の交付でございますけれども、仮に財政が許したとしても将来にわたっていろいろ問題を含んでいるわけでございます。京王帝都が赤字だからできない、地元自治体が負担をすればやりますよということになりますと、京王帝都自身の路線の新設、それから増発、こういったものが場合によりますと日野市に対して消極的な姿勢をとる可能性もあるわけでございます。いろいろ問題点がございまして、現時点では三小通りの運行は不可能だと、そういう状況でございます。

先般も市内の交通問題の懸案事項を整理いたしまして京王帝都と交渉したわけでございますけれども、その中の一つにもこの三小通りのバスの運行があるわけでございますけれども、前進をしていないと、そんな状況でございます。

それから２点目の高幡～日野駅間のバス路線、これは日野線と称しておりますけれども、ただいま議員さんがおっしゃったとおり、朝の貴重な時間を甲州街道に一たん出るために渋滞をしてバス、電車に乗れないと、そういうことでございます。

この件については、日野駅から市役所経由豊田行きのバスもその経路を通っております。本数が少ないゆえに朝の定時性が保たれない、そういう状況で、いろいろこの２路線を含めて私じきじき日野警察とも協議をしてまいっております。

御承知のように、一小の前の道路につきましては車道、歩道がきちんと分離をされております。車歩道が分離されておりますと通学道路としてのあのような規制というのはまれなことだそうでございます。この通学路としての――スクールゾーンとしての、失礼しました。スクールゾーンでございます。スクールゾーンの指定がまれだということでございます。このスクールゾーンをバスを通すことができるのか、できないのか、いろいろ検討したわけでございますけれども、警察署の見解は、スクールゾーンを外さないと無理であるということでございます。そうしますと、スクールゾーンの設定の要望をしたのは小学校であり、ＰＴＡでございます。特にＰＴＡの声が強くスクールゾーンが設定をされたということでございますので、スクールゾーンの廃止ができないかどうか、過去のＰＴＡの携わった幹部にも意見を聞きました。当時は当時としての理由があったと思いますけれども、スクールゾーンの廃止についてはなかなか難しいんではないかと、私どもその他ちょっと探りを入れたわけでございますけれども、現時点ではスクールゾーンの廃止というものは無理であろう。

それではスクールゾーンのまま特定車両ということでバスの運行ができないかと、そういう検討を警察署の方にも依頼をしたわけでございますけれども、スクールゾーンの建前からすれば大型バスが通るということは非常に矛盾する話だと、根本的な問題から解決しないとだめだと、そのような話の経過で現在に至っているということでございます。

それから第４点目の東光寺グラウンドの囲いでございますけれども、現在は囲いは考えておりません。オープンで使うような考えを持っております。

それでは、今モトクロスの問題が出まして囲いがどうしても必要ではないかということになるわけでございますけれども、あの東光寺グラウンドにつきましては、完成をし

ますれば現況上はっきりしてくるわけでございますけれども、占用許可面積が堤防の位置から10メーターセットバックをしております。これは堤防の基礎まで占用許可を与えませんので、南側、北側それぞれ堤防があるわけでございますから、その部分は使えない。囲いをするということになりますと、その占用許可のところで囲いをつくるということになりますと今後の利用にかなり大きな支障が出てくるということで、かえって現状のまま使った方がいいんではないか。

ただいま議員さんの方から御心配がありました、いわゆる目的外のそういった行為につきましては十分今後の運営の中で規制をし、指導をするということになろうかと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは第３点目の今春開始が予定されております陸上競技場に対しまして、公認申請はどうかという、こういう質問に対してお答えいたします。

今春運用開始される予定の陸上競技場でございますけれども、御承知のとおり400メーターの７コースのトラックがとれるような予定になっております。さらにはフィールド内部におきましては砲丸投げ、あるいはまたやり投げ、三段跳び、あるいはまたハンドボールその他多目的な競技ができるような施設になっております。そういう意味で建設当初の中では、いわゆる第三種の公認がとれるという、そういう前提のもとに一応競技場ができております。

ただ、この公認をとる場合にはいろいろと施設設備の問題、あるいは公認手数料、公認否可の問題等もございます。それから、この運動場そのものがオープンシステムというふうになっておりますので、当面はいわゆる公認をとらないで、そのまま現状のまま運用をしばらくの間させてもらいたいというふうに考えております。

公認のことにつきましては将来の検討課題ということで十分に検討させてもらいたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　ありがとうございました。１点目の交通対策、バス路線の件、採算がとれないと言われますと何も言うことないんです。

ただ要望を一点だけ言わせていただきますと、市内に余りそういった何というんですか、スポーツやる所とか、何か室内でいろいろなことをやるという所が非常に少ないということで、大変こういうことを言うと怒られるかもしれませんけれども、私どもの企業の方の体育館を市民の方々に開放しておるんです。そこに行く足が全然ないんです。

市民の方が日野駅からあそこまでタクシーで行きますと、行って帰って１,000円以上すぐ飛んじゃうんです。これは大変痛い問題でございまして、マイカーは置けません、あそこは駐車禁止でございますから。そんな形で市民の方にせっかくお貸しをしているそういったものが何か思うように使っていただけないという、こんなジレンマもございます。バスが走ればなという、そんな声もため息みたいに聞こえてくるわけでございますけれども、今の財政部長の話でもって大変御努力をされているということもわかりましたので、ひとつこれに懲りずに、ぜひ今後とも折衝を続けていただきたいと思います。

私も京王帝都の本社の方に行きましていろいろと話も聞いたこともございますけれども、市の方と住民等で何とかもう少し働きかけて、ぜひあれだけ立派な11メーター道路というのがあるわけでございますから、動く窓口が廃止になってがっかりしているところへ、またこうなりますと非常に残念なことでございますけれども、何とかひとつ財政面でもって御配慮いただいて、一日も早くバスが通るようにお願いをしておきたい、要望しておきたいというふうに思います。

それとスポーツ行政については、ただいまの御回答でよくわかりました。特に東光寺グラウンドについては真剣に住民の方が荒らされちゃ困るなということを心配してますから、ぜひ運営の中でも御配慮いただきたいというふうにお願いをしておきます。

（「議長」「市長が手を挙げているぞ」と呼ぶ者あり）

今、要望ということでバスのこと、それとスポーツの行政のこと、これをお願いをしましたけれども、いずれにしても市民が本当に満足するようなことは大変難しいと思いますけれども、いずれにしても、できるだけ要望にこたえていただきたい。本当に無理を言っているわけじゃございませんので、ささやかな願いでございますから、ひとつ今後とも御検討をいただきたいというふうに思います。

以上、要望も含めお願い申し上げまして、この質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって12の２、市販要望について問うの質問を終わります。

次に一般質問13の１、公図と現況のかかわりについての通告質問者、高橋徳次君より取り下げの申し出がありましたので、これを取り下げといたします。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時30分　休憩

午後４時３分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問14の１、地域の医療体制確立など総合医療行政をどのように推進するつもりか、南平地区病院誘致構想に関連して市長に問うの通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

〔14番議員登壇〕

○14番（小山良悟君）　通告に従って質問をさせていただきます。

先ほどの奥住議員の質問の際に、森田市長が質問者が答弁を求めてないのに一生懸命議長の方を顔を向けて答弁しようとしておりましたけれども、多分奥住議員の主張されることに少しでも期待にこたえる努力をするという答弁をしたくて手を挙げたんじゃないかというふうな感じがしますけれども、私どもが質問しているときには、答弁を求めてもいやいやながら答弁するケースが多いわけでありますけれども、どうかひとつ奥住議員の態度と同じように積極的な答弁をお願いしたいというふうに思います。

これまで５年間、足かけ５年間市会議員を務めさせて、途中道草も食いましたけれども、務めさせていただきましたが、この一般質問の質問の仕方で私の方はかなり発言しているわけでありますけれども、私の発言の内容をよく分析してみますと結局むだなことも結構言っていると、したがってもう少し要約して簡単な質問をして、そしてむしろ理事者側に内容のある、熱意のある答弁をもらう方がいいんではないか、そんな気がしますので、今回、そういうパターンで取り組んでいきたいと思いますので、理事者側はひとつ皆さんが居眠りをしないように耳をそばだてて聞いていられるように熱意のある、しかも本音、建前じゃない、本音での答弁を心からお願いをして質問に入りたいというふうに思います。

健康なくして福祉なし、高齢化社会が進行し、健康に不安を持つ世代が年々ふえてきている今日、医療福祉の充実が一層求められてきております。医療福祉の中心は何といっても病院医療であります。とりわけ市立病院の充実が肝要であることは言うまでもありません。しかし、市立病院だけがひとり歩きしても医療福祉の充実は望めません。市立病院、民間開業医、民間の病院それぞれがそれぞれの役割、機能を位置づけをし、そして地域医療体制を確立して初めて15万市民の期待にこたえられるわけであります。

日野市立病院の特記すべき問題点は重症患者の対応に不可欠な高度医療、高機能医療

施設や能力を持たず、診療所的な中途半端な病院になっていること、これは絶対的な面積不足、議会でもたびたびいろんな要望がありますけれども、行き着くところはこの病院の敷地の面積の不足から壁にぶち当たっているわけでありますけれども、また一方で、この病院事業は公営企業でありますので企業としての役割をも果たさなければなりません。貴重な税金を一般会計から補てんしている額を少しでも減らす努力もしなければなりません。医業収支比率は、60年度は85.4%と近年になく良好な数字を示していると思いますけれども、１００%超えるのはほど遠い現状でありますので、規模、能力ともに健全な経営を実現するためにその真剣な対応努力が求められるわけであります。

これまで市議会において市立病院の充実を求める議論は何回もされましたが、議会側も行政側も指摘する、あるいは指摘される問題点については共通の認識を持ってきたと思います。その背景を受けて歴代の病院長、医師団、看護婦の皆さん、それから歴代の事務長やスタッフの皆さんが信頼に足る中核病院にしようと懸命の努力を続けてきたことはどなたもが認めるところでございます。

しかし、厳しい高齢化社会の波が押し寄せ、ますます医療行政の充実が求められる中でその中核的役割を果たすべき市立病院が大きな壁を打ち破れないでいる現状にいら立ちと不安を持っているのは私ひとりだけではないと思います。特に事情を承知している病院長や病院関係者はなおさらのことだと思います。

そこで、皆さんの不満や不安を一つずつ取り除きながら、やがて信頼に足る市立病院にするために、そして安心して暮らせる地域医療体制確立のために森田市長の南平誘致構想、このたび広報にも発表しておりますけれども、その南平誘致構想とあわせて体系的な医療行政をどのように推進していくのか、その取り組みについて質問したいと思います。

質問の第１点は、12月議会で福島敏雄議員の質問に対して、三田病院長が答弁されておりましたけれども、その中で全国自治体病院協議会に市立病院の医療行政のあり方、市立病院の今後のあり方についての調査依頼をしております。その中間報告的なものがあれば、それをまず簡単にまとめて示していただきたいというふうに思います。

質問の２番は、いわゆる南平構想であります。南平に病院をということはこの七生地区のみならず日野市民全体にも大きな声として出ているのは当然でありますけれども、この南平構想について質問をさせていただきたいというふうに思います。この南平構想は市立病院との関連をどのように位置づけて考えているのか、それからどこの用地を想定しているのか、それからどこのどんな病院を想定しているのか、事業計画の構想を示

していただきたいというふうに思います。

それから３番目に、この南平の病院の構想を踏まえ、この市立病院の今後のあり方、そういったことも含めまして、また民間開業医との連携といいますか、という中での地域の医療体制の確立のための体系的な医療行政をどのように進めるつもりか、市長の考え方を問いたいと思います。以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。病院事務長。

○病院事務長（大貫松雄君）　それでは私の方から御質問の第１点の市立病院のあり方と言うべきか、基本計画を昨年９月に自治体病院施設センターに委託いたしまして、その報告が今月末に報告されることになっています。特に中間報告は契約上求めていませんが、今回に至までの経過の中で原案の素案とも言うべきものが示されていますので、それらを集約して申し上げます。

報告内容として大きく四つに組み立てる予定でございます。まず第１として、市の診療圏の状況で、医療の需要状況に触れまして日野市を中心とした周辺市の一部を含めた地域の一般病床数の不足が指摘されています。それから第２点としまして、市立病院の現状の問題点についてでありますが、現状として施設の老朽化があります。過去何回かの増改築がされまして作業上の動線が現在非常に複雑化してございます。全体として整合性に欠ける現在の施設でございます。また、現状の施設の面積は１床当たり約36.9平米でありまして、現在の標準面積は55平米程度のものが必要であります。そういうことで、現在地の建てかえでは多くの病床をまず期待できないということが述べられております。

それから、２の中の問題の２でございますけれども、御存じのように当病院の施設が市の西北部に当たってございます。全市民の利用が土地柄薄く、立地条件の中での問題が指摘されてございます。

それから３でございますけれども、市立病院の整備の必要と基本方針についてであります。地域の中核的基幹病院としての役割を果たす上から次の諸点が重要であるということで述べられています。まず１でございますけれども、他の医療機関との連携を持ち、時代の要請に即応した高度医療の供給をできる病院。２としまして、救急医療のセンター的役割を担当できる病院。３として市民の医療の確保と医療水準の向上を図る必要性から、敷地、場所、ベッド数等についての対応できるような病院。以上の三点が方針づけられてございます。

それから、終わりに経営計画についてでございますが、整備の先ほど申し上げました

ように必要性を述べてございまして、病院の建築をする場合における建設費、それに伴う財源内容、それから職員の配置計画、それから診療科目、看護単位、加えて収益的収支、資本的収支の内容となっています。そのほかに、この調査資料としまして計画の設計図等が添付される予定です。

かいつまんでではございますけれども、内容としては大体以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

御質問の第２点目の南平構想の内容でございます。

具体的な内容に入る前に、日野市及び多摩南部地域の病院の設置状況等について、どういう状況にあるかということを簡単に触れてお答えをいたしたいと思います。

まず市内の診療所でございますけれども、診療所の病床数は128でございます。人口10万人、失礼いたしました。診療所の数が、失礼いたしました。いま少しちょっと大きな数字で申し上げたいと思います。診療所はともかとといたしまして、病院のベッド数でございますけれども、これは東京都全体になりますと57年の資料になりますけれども、ベッド数につきましてはそう動いてございませんのでその数字で申し上げますと、市内の病院の病床数――ベッド数でございますけれども、これは一般病床数でございます。一般といいますのは、精神病とか、あるいは伝染病等、こういったものを除くベッド数ということでございます。市内には538ベッドあるということでございます。これを比較する場合には人口10万人当たり何ベッドかということで比較するわけでございます。これを人口10万人に置きかえますと356ベッドでございます。東京都の昭和57年の数字によりますと、東京都の平均が809ベッドでございます。10万人当たり809ベッドでございます。さらに多摩南部、いわゆる旧南多摩地域、これは５市でございますけれども、このベッド数が人口10万人当たり605ということでございます。したがいまして、非常に日野市内だけで見ますと一般のベッド数が少ないという状況でございます。

さらには59年の12月に意識調査をいたしましたけれども、この中で南部地域からの市民の方から病院の設置の要望が強く出されているということでございます。

具体的な内容でございますけれども、当初、南平二丁目でございますけれども、調整区域内の土地に府中の病院が、府中市内に存在する病院が進出をするということで建築許可までとったわけでございますけれども、病院の都合で撤退をしてしまったということでございます。その後、市内のある大学に勤める医師がその位置に病院を建設したいということで地主との交渉をしているわけでございますけれども、現在、契約上の問題

がトラブルが生じまして、弁護士を通じて取得についての話し合いをしているところでございます。したがって、現在のところこの位置についての病院の見通しは今立ってない、そういう状況でございます。

そこで、先般市長の方かからも議会に行政報告の形でその後の状況を報告し、さらには広報で市民に病院の設置の訴えといいますか、そういうものを行いまして情報の収集等に努めているわけでございます。さらには、私の方で、いわゆる南部地域に適当な病院の設置場所があるかどうか検討はしているわけでございますけれども、なかなか適当な場所が見当たらないということでございます。

病院ということになりますと用途地域が第二種住居専用地域以上でないと原則的にはできないわけでございます。第一種住居専用地域に病院をつくるということになりますと、建築基準法に基づく東京都知事の許可を得る、許可を得るということは周辺住民の同意がなければできないということでございまして、非常にその場所等について制約があると、そういうことでございます。

具体的に市立病院との関係とか、どこにつくるか、その内容はという御質問でございましたけれども、現時点ではまだお話ができる状態にまではいってないという状況でございます。

それから3点目の体系的な医療行政ということでございます。非常に難しい御質問でございますが、この医療行政については、国といたしましても現在今考えているところでございます。昭和60年の12月に医療法の一部改正を行いまして、翌年の8月に施行をしております。この一部改正の内容といいますのは、都道府県が医療計画をつくり、その医療計画に基づいて病院の設置運営等について指導しろというのが主な内容のようでございます。

他の都府県につきましては、かなり医療計画の策定が進んでいるようでございますけれども、東京都につきましてはまだ医療計画の策定には具体的には手がついていない、検討中であるということでございます。

これは全国的に見ますと、一部の地域では医療施設の過剰、それから一部では不足と、そういうアンバランスがあり、全体的には将来、医師の過剰というような、そういう問題を抱えておりますので、医療計画の中で医療圏というものを設置いたしまして、医療圏の中で適正なベッド数の確保等行おうと、そういうことでございます。東京都は昭和65年までにつくるということで方針を掲げ、準備しているようでございますけれども、現時点ではいま少し早めた段階でつくりたいということでございます。したがって、そ

ういう枠組みから考えれば計画的には都の計画、それから市なり、それから市周辺の含めた計画が、系統的に整理されてくるんではないかというふうに思います。

いずれにいたしましても、結論としては日野地域だけで言えば、大幅に南部地域のベッド数が不足をしているということは事実でございますので、今後、これらについての最大の努力をするとともに、今後の医療行政といたしましては市立病院、それから市内の私立の病院、それから医院、それから今回市が建設するところの保健センター、保健所、これは都立でございますけれども、そういったものを市の行政が中心になりまして有機的な結合を図りながら市民の健康を守っていくべきだろうと、そういう考えを持っているわけでございます。

具体的に計画というものがまだ日野市内には存在しないわけでございますけれども、今後、そういう系統的な施策の整備も進めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　ただいまの答弁を伺いまして、私が一番懸念している、そのことがこの答弁の中に懸念していたとおりのことが出てきたということでございます。

今の答弁で、南平の病院の構想も具体的な計画はない。それから市立病院との関連とか地域の医療体制といいますか、そういった確立の構想もない。そういう答弁であります。そういうふうな計画性のない、そういう、まだ具体的な計画、基本的な計画も立ってない段階で市長が広報ひのに、南部に地域病院をというふうなことを出した。市民の皆さんは森田行政に対して信頼しておれば、この南部地区にいよいよ森田市長も病院の具体的な構想を持って実現に向かって動き出したというふうに受けとめると思うんです。一事が万事でありますけれども、具体性のない、まだそういう計画を持たないものをすぐこの広報に出すという、この安易な姿勢、もうこれに限らずそうです。何でもそうですけれども、先ほども議論されましたけれども、行政改革の中で組織機構の改革の議案についても、一たん私どもに議案として送付しておきながら取り下げた。この理由が、まだ整合するとか準備が不足しているということで取り下げましたということでありました。

先ほども奥住議員も言ってましたけれども、その組織改革の議案を見たときに、不満足ながらもいよいよ行政改革に市長も取り組んでくれるなという期待を持った。これも同じです。いよいよ病院ができるんだなというふうな期待を持つ。ところが、私たちの一瞬抱かせる期待感を見事裏切る。それが最近の森田行政のあり方です。これはもうま

さに助役が不在だからこういうふうになってきたのかどうか知りませんが、最近、そういうことが非常に多い。

逆に言いますと、さっきの組織機構の議案の取り下げもそうですけれども、じゃあ逆に言いますと準備不足といいますか、まだ意見が同意されてない、そういうままで私どもへその議案を出してきたのか。そういうことを逆に言いたいわけです。非常に何というか、森田市長の最近の行政執行の姿勢というのは浮き足立っているというか、地に着いてない。そのことをはっきり申し上げたい。

さっき企画財政部長もよく行政改革の中で、市長がよく最近口にするんですけれども、入りを図っていずるを制するなんていうことを言っている。企画財政部長も先ほど言ったけれど、とちった。とちったというのは身についていないからです。つまり口先、建前だけで言っているからああいうふうなことになるんです。森田市政を象徴するような出来事だ。単に、財政部長がとちったなという簡単な現象じゃない。厳しい目で見れば建前論でやっていることが多いから、身についてないからとちってしまうというふうに思うわけです。（「言葉じりをとらえるんじゃないの」と呼ぶ者あり）いや、言葉じりじゃない、現実に、いずるを制するという、いずるを図って（「自分だって自信がないからだ」と呼ぶ者あり）（笑声）入るを図っていずるを制すならば、例えば今度の――それがきちんとできれば私は市長をやってます、何を言っているんですか。（笑声）今度の例えば61年度の歳入欠陥だって10億も減額しなきゃならなかった。入るを図っているならばもう少し適正な予算を立てるべきだろうというふうに思うんです。

そこで本来の南部病院、南部地区に地域病院を、この実態を、市長は具体的な計画を持ってないという市長からの答弁でありますけれども、そこで私は、この南平の病院構想、これはもう南平の住民として一刻も早く実現してもらいたいというふうに思っているんです。しかし、日野市の全体の医療行政の中で、今の市立病院が高度医療、そういったものが対応できない、中途半端な病院になっているままで、いわば今の市立病院はどちらかというと診療所的な性格になっている。そういう状況のままで南平にまた診療所的なものを一つ置くというふうなことでは感心できない。やはり医療行政、やっぱり体系的に確立する必要がある。その上で日野の市立病院を高度なＣＣＵとかＩＣＵとか、そういう設備を構えた高度な治療ができる、そういうふうな病院に位置づけをして、そしてこの地域に開業医の皆さんあるいは診療所的な性格の市立の病院とか、そういうふうな形の中で位置づけて、そして取り組むというんであれば安心なんですけれども、そういう総合的な医療行政の基本計画がないまま、なぜここで南部に地域病院をというこ

とが出てきたのかというこの率直な疑問が出てくるわけです。

そこで、私は若干横道にそれるかもしれませんけれども、今度の構想は市長が広報に堂々と南部に地域病院をと、自分の顔写真を掲げてやっている、この真意は、背景は何なのかということを考えますと、どうもこれは純粋に日野市の医療行政を総合的な体系の中で位置づけて考え出したというのではなくて、はっきり申し上げればダイクマの反対運動に連動してぶち上げた構想だというふうに受けとめざるを得ないわけであります。

私はダイクマの出店が賛成であるか反対であるかという議論はここでするつもりはありません。あくまでも日野市民として医療行政を心配する立場から申し上げるわけでありまして、その極めて大事な行政を特定の政党の勢力の運動に連動して市民を惑わすというようなことは決して許せることじゃない、このように思ってこの質問を取り上げた、こういうわけであります。

ダイクマ出店阻止、売上税、マル優廃止粉砕、市民総決起集会開かれる――きょうの新聞に入っていたようですけれども、南平にダイクマより総合病院をというチラシであります。これは、この反対運動は特に共産党の皆さんが熱心にやっていることはもう明らかであります。（「みんなが抜けたんでしょ」と呼ぶ者あり）共産党が党の勢力拡大、民商の勢力拡大のために一生懸命なさっているんではないかというふうに思うんですが、それはそれで結構です。一生懸命やることは結構でございますので、ただ市長がそういった特定の政党のそうい政治活動というか、勢力拡大の活動に乗っかってこういう構想をぶち上げるということは、これはもう本当に許されることじゃないというふうに思うわけであります。

私の指摘が、いや決してそんなことはない、ダイクマの反対運動には全然関係ありませんと胸を張って言えるならそのように答弁していただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　南部に医療施設をということは、これは多年の懸案でございます。私の大きな公約でもありますし、なおかつ、それは地域の意識調査を行った結果の共通して一番高い要求事項になっていると、このことを絶えず私は重く感じておるところであります。そうして、今回、経過をこれから多少話しますが、62年に望みますいろいろな事業につきまして、各会派からいただいた要望事項の中に、すべて南部に早く病院をつくれと、こういう要求があります。つまり、これは市議会におかれても全会一致の住民要求に立った解決すべき課題だというふうな御認識でいらっしゃる、こう思っ

ております。

そうして、これまで昨年の12月議会に行政報告として行いました、過去２年あるいは３年にわたりまして先ほど部長が申しましたとおりの民間の医療機関の進出に期待をし、なるべくそれを側面的に援助するということでてき上がることを期待をしておりました。一つの解決だと思っていたからであります。しかも南部の病院というのは、これは地域の医師会でも了承されて了解済みであります。また、そこに至までには私どもの市議会を主要構成員といたします地域保健協議会においても了承され、そのことの必要を結論づけられてきた経過がございます。

したがって、当初の病院の進出が挫折をしたその後に、また計画を進められた方がありまして、そのことのまた期待も連絡をとりながら保ってきておりますけれど、いわゆる用地の取得の段階で、これも前進がほぼ見通しなしと、こういう状況でございます。

そうなると、そうなるということは期待をするという形で他力本願的な態度では、これはこのことの住民要望は解決困難であるということから、暮れの市議会に行政報告いたしましたとおり、少し市が前に出て、そうして用地の確保が可能であるならばそれのあっせんでありますとか、あるいは進んで病院の誘致でありますとか、そういう形を取り組んでいきたいということを申し述べたところであります。先般、広報に掲載して何か情報がないものかというふうに考えたのもまさにそのとおりであります。

したがって、促進のために鞭撻をいただくということは結構でございますが、医療行政としての体系に欠けているとか、あるいはそういう前回の12月議会のときもそうでありましたが、そういう観点から将来医療体系に貢献をすると、体系の中に位置づけて貢献ができるということは期待可能でございますが、そういう総合的な体系計画があって、そしてその中の一翼としてその事業を推進するということとは順序が合っておりません。そのことを非合理だとおっしゃるならば、世の中の一般の事業の推進は体系があってできるというとおりになかなかいかないわけでありまして、おのずからの調整の中でそれぞれの役分が定まってくると、私は市立病院の場合も同様だと思っております。市立病院との関連性ということを討議した上で南部病院を考えたということではありませんが、市立病院の能力と南部に地域病院ができるということとは将来相連携的な、まさに好ましい医療体系の中に整合される、こういうふうに考えておるものであります。したがって市立病院のこともちろん考えないわけではありませんが、市立病院との連携の中で特に南部病院をということを前進をさせているわけではないということも了解をしておいていただきたいと思います。

先ほど企画部長より、市内のベッド数のことを若干触れました。しかし、実質は六百幾つあるというふうに統計上あるいは保健所の統計にはなっておるわけでありますけれど、御承知のとおり日野市内病院と言えるのは市立病院の162床、それから花輪、石塚両病院の恐らく100床程度でありまして、その他はどちらかというと豊田にあります田中病院、あるいは南平の回心堂病院と、そのあたりのベッド数、つまり老人用ベッド、老人専用ベッドが加算をされて一応そういう数値にはなっておりますが、実質上の必要な科目のベッド数ということではその数のまた半分である、このようにも言えるわけでありまして、一般診療所あるいは開業医院の方々の地域医療活動も含めて南部には医療施設が希薄であるということは自明のとおりであります。その上に、縄手病院の医院長さん、あるいは柴山病院の医院長さん、亡くなられてその補充すらできてない。程久保という大きな住宅地域には開業医すらない、こういうちょっと不思議に思うぐらいな状況が南部地域の全体的な中の実情でございますから、可能な医療機関がぜひ欲しい。これは市民あるいは医師会も共同で期待をされておる、そういうことであります。

つまり、これは私どもの行政上の政策と、それから寄って立つ市民要求あるいは市内の医療体系の中からもその必要性が求められておるということでありますから、ぜひ実現をしたいという発想を持ち出すのは当然だというふうに御理解をいただきたいわけであります。

構想というふうに説明を求められておりますが、構想前のそういう状況の中で、一方の医療機関の進出が期待できるならば、あるいは用地が確保できるならば、まずどちらかの可能性が見出せるならば、やや構想というものが前進し得る、そういうふうに考えております。

情報といたしまして、用地についての情報はまだ明確ではございませんが、ないわけでもありません。それから進出の問い合わせといいましょうか、土地があるかとか、あるいはどの程度の規模を要するとか、あるいは地元の自治体でどういう支援が成り立つのか、このような照会は2件ほど受けております。すぐどうこうということにはならないわけでありますけれど、より情報を明確なものにしていきたい、このことは明らかにございます。

それから、今質問の中にございましたダイクマ進出の予定されている用地と、この場所は非常に結構な場所でありますので順序を経てそういうより市民要望に高いものが、高い方に利用、活用させていただくようなことができればまた一つの方策であると、こういうふうには思っておりますが、特に運動に云々というようなことの直接の関係はご

ざいません。以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　構想以前の状態といいますか、であるということはもうはっきり市長の答弁の中に出ているんですが、構想を持たずして場当たり的な対応で体系的な医療行政が確立されるなんて到底思えないわけであります。泥縄行政で体系的なものがつくり上げていけるなら、これはもうこんな楽なことはないんです。やはり基本的な計画を持って展開していかなければ一つの形をなさないわけでありまして、今、市長の答弁、企画財政部長の答弁を聞いておりますと以前とトーンが変わっているわけです。前の医王病院にしても、それからその後の慈恵医大の先生の診療所的な形でやりたいという考え方も結局用地の問題でとんざしたということであります。

その後、広報には用地を先行取得してというか、他力依存ではだめだということで市が進んで用地確保などをするというふうに積極性に変わってきているわけです。この背景というのは何なのかなというふうに疑問に思うわけで、こういう気持ちがもともとあるならば、この医王病院あるいはその後の慈恵医大の先生の診療所構想にだって手をかしてあげたらいいじゃないですか。それがにわかに積極的な姿勢に転じたわけです。率直に申し上げれば、しかも具体的な構想を持たずして、とにかく南部地域に病院をということでぶち上げたということも答弁しているわけであります。そうしますと、結局はそれじゃあ何なのか。ダイクマの反対運動に連動して、ダイクマ出店を阻止するための大義名分として病院誘致というのは、これは住民にとっては一番何というか、効果のある手段だという、そういう考え方に立って動いたんじゃないかというふうに思いたくなるんです。これは全く率直に申し上げておきます。

しかも、私どもが心配するのは、南平に病院は欲しいわけですけれども、ダイクマのいわば商業トラブルというか、いうことが市議会でダイクマ出店の促進と阻止と相反する請願が出て、建設委員会で私も当時建設委員でありましたけれども、両方不採択ということになったわけです。このとき、市長の去年の４月７日の米沢議員の質問に対して答えているんですが、結論は両方とも不採択という結論であったと承知しております。その後は行政の出番だというふうに受けとめておるわけでありましてというふうに書いてある、議事録に出ているんです、答弁しているんです。これは議会の意思を正確に受けてない、市長が。

我々が当時の大分議論、簗野委員長の報告に対して議論があった。一つの問題で相反する請願を双方不採択なんていうことは今まで例があるのかとか、考えられないとかい

ろいろありましたけれども、結局は、これは商業トラブルの問題だ、政治問題として発展させるまでの段階ではない。当事者同士でもう少し商業問題として話し合いをしてまとめる努力をしてほしい、そういうことで議会から下げたわけであります。そういうことなんです。行政の出番なんていう意思じゃないんです。商業トラブルとして商業者同士がそれぞれの機関を通じて、商工会なりいろんな機関を通じてとにかくもう少しまとめる努力をしてほしい。出店するにしてもしないにしても商業問題として、純粋な商業問題として対応してほしいというのが建設委員会の意思であったわけであります。それを最近の市長の、まず去年の米沢議員の質問に対しての答弁でも、行政の出番だというふうに勝手にそういうふうな解釈をしている。議会の意思を正確に受けとめてない。そのことが一つ。

そして最近になって非常に反対運動が激しくなってきて、しかも今度は商店会の会長が今度は賛成に回ったとかどうとかということで、いろいろなトラブルが起きて訴訟問題まで起きているというふうな状況になってきている。しかも特定の政党が非常にこの運動に絡んでやっている。もはやこれは政治問題みたいにしてきている。そこへ、そういう状況の中に森田市長がこの反対運動に連動して、南平に病院をなんていうふうな構想をぶち上げるなんていうことはとんでもない話だということを市民として声を大きくして主張したいわけであります。しかも具体的な構想を持たない――こんな情けない話ないわけでありまして、いかに動機が純粋でないかということがわかると思うんです。

このビラも「七尾公会堂」という、外部の人が書いたんだかどうかわかりませんが、日野市民だったらこんなこと書かないと思うんですが、七生の生が尾っぽになっているんです。これは余計なことですけれども、ダイクマの運動賛成・反対は、これはもう商業問題ですから我々はとかくは言えないわけですから、しかし、そういう特定の政党が熱心に運動を展開してきて、この後に米沢議員も一般質問でやはりダイクマ問題を取り上げている。まことに共産党は熱心であります。その共産党はあなたの与党第一党。したがって、その与党第一党の意向に沿って南平の病院構想をぶち上げる、そのぶち上げるというだけならまだ許せるけれども、今度はどんな病院かというと、今度率直な話、これはもうこういう図式を解いていきますと出てくる病院は、いわゆる共産党系の病院が出てくる、こういう懸念がされるわけであります。

そういうことで、市長に、このダイクマ運動と連動していないんだと、全く切り離して考えているんだというふうに言えない、答えなかったんですけれども、どうなんですか、その辺のところは――。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　直接の関係はありませんと言って先ほどはっきり申し上げてあります。

それから、構想といいますのは、ある程度の土地でありますとか、それから誘致するなら誘致するその医療機関とのそういう中でおのずから形が出てくるわけでありまして、私、南平の特に地域病院というふうに申しておりますのは、当初、府中にある病院が日野市に進出してきた、進出計画を持ったと、あるいはそれを受け継いで別の方が推進を図ってこられた。

大体、医療として一番中心科目になります４科目でありますとか、その場合にも８科目でありますとか、そういうことでありまして、総合病院という形ではありません。つまり大病院と、それから地域の開業医等の医療機関、これらの中間に属する、しかも特色のある近代性の能力を備えたものが適当であると思っております。それから規模におきましても、これまでも120程度のことが言われておりましたが、今後も120とか150とか、その程度、つまり中間、中型病院――８科目140ベッド、150ベッドぐらいな中間病院が適当だと。そのことがまた市立病院との今後あり得る市内の医療機関、ベッドを持つ医療機関としての役割の分担の仕方が生まれてくる、こういうふうに思うわけでありまして、市立病院は市立病院として今後立派に市民要望にこたえる、その能力をつけていくと、こういうことと何ら矛盾するものではございません。

それから数においても、なお日野市にもし標準的なベッド数を求めるならば極めて重要度は高いということも御理解されたはずであります。

○議長（黒川重憲君）　お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　私はとにかく病院をつくることはもう大賛成なんです。ですから、そのことをとやかく言うつもりはないわけですけれども、再三言うように、特定の政党の勢力拡大のために日野の市長が連動して手をかしているというんでは非常にぐあいが悪いということを言うわけです。

ダイクマの反対運動に連動してない。それから、さっきの病院の具体的な構想について、あるいは土地の取得というか、いうことも含めて具体的な行動をしてないというこ

とですけれども、それは全然やってないわけですか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　全然考え方は別であります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　いや、考え方は別だというんじゃなくて、そういう具体的な、少なくとも例えばこういう広報に出すときには、南部に地域病院をというのは選挙の公約の公報なら、宣伝ビラなら、当選したならばこの問題に取り組みますという公約的な意味で出してもいいと思うんです、だけれど、現職の市長が広報にこれを出すということはある程度の裏づけを持ったものでなければこういうことを書いちゃいけない。これは当然だと思いますよ。そういういいかげんというか、一方、そういう矛盾するところがあるんじゃないですか、市長。全然具体的な例、例えば用地取得の動きは全然やりませんか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　市民の方々に行政が市民要望にこたえて今どういう状況にあるかと、それに対して役立つ情報をお寄せくださいということは、私は自治体として必要な取り組みであると、このように考えております。

それからもう一つ、ダイクマというディスカウントショップの進出と病院の設置とは、比較をすれば私は病院の方が優位性がある、このように考えていることも事実であります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　だんだんあぶり出されてきたわけでありますけれども、そういう、もちろん病院の方が優位性がある。それは当然いいんです、それはそれで。純粋な動機でおかしな背景がなきゃあいいんです。

ただ私が懸念するのは、特定の政党の政治勢力拡大のために運動している商業問題を政治問題化しているような状況の中で、市長が連動して病院構想をぶち上げたんでは甚だ遺憾であるということを申し上げているわけです。したがって先ほどから奥歯に物が挟まったような言い方というか、もうひとつはっきりしないところがあるわけですけれども、ダイクマの反対運動に連動して市長が動いたというか、いうふうに思われることが一つあるわけです。

それは何かということで、本当は自分の方の口から言ってもらった方がよかったんですけれども、過日、ダイクマの出店用地の地主のところへ市長自身が伺ってますね、病

院の構想で。（「行きましたよ」と呼ぶ者あり）今そこの場所はダイクマの出店するかしないかということでもめている場所ですけれども、あえてそこへ、この病院構想を持って地主に行ったという、そういうあれはどういうことですか。答弁をいただけば、全然関係ありませんと言うことでしょうから時間ももったいないですから私はあえて答弁を求めたくないんです。市長は実際にこのダイクマ出店予定地の地主のところへ用地交渉に行っている、これは事実であります。これはまさに共産党諸君の運動に連動した動き、（「結びつけたくてしようがないのね」と呼ぶ者あり）なぜそういうことを言うか、そういうことを言わせないならば、なぜ、そういうことを言わせるかというと、市長自身に大きな誤解を招く姿勢があるわけです。それはなぜかというと、先ほども一番最初に聞いた、具体的な構想を持ってやっているのかと聞いた。何ら具体的な構想を持ってないと、こう言った。背景としては、市民要望としては南部地区に病院をということは、これはもう当然だれしも議員一人ひとりがみんなが承知していることです、そういう背景はね。だから南平に本当にこの病院は欲しいんです。

それで広報でこうやってぶち上げる以上は具体的な実現性のある、具体的な構想を持って事業計画を立ててやってもらいたいわけです。それが今まさにダイクマ問題で火を吹いている問題の土地に何ら具体的な計画を持たないで地主に用地の交渉に行っている。この市長の姿をどう思いますか、皆さん。まさにダイクマの反対運動と連動しているというふうに指摘せざるを得ないのであります。したがって、さらに私は先ほども申し上げましたけれども、この動きを懸念するのは共産党系の病院を南平に持ってきて、さらに共産党の勢力拡大を図ろうという、こういうことでは困る、非常に困る。そのことを強く指摘しておきたいと思います。

それでは角度を変えまして、市長は市立病院は市立病院として立派に整備して信頼に足る病院にしていくというふうなことをたんかを切っておりましたけれども、この自治体の病院は公営企業でありますから、一方においてある程度の経営の成績というか数字を上げなきゃならない。一般会計からの補てんに頼る率を少しでも低くしなきゃならない。行政改革とかいろいろ叫ばれている今日、そういった面でも真剣な対応が必要なわけであります。

南平に病院をということで地主のところまで積極的に交渉に行ったという市長、こういうところには熱心。じゃあ聞きますが、この病院経営で非常に成績のいい病院があります。鹿児島の市立病院、この鹿児島の市立病院の経営というか経営内容とか経営手法というか、そういったものを市長自身が行って視察、あるいは関係職員を調査に出した

とかいうことはございますでしょうか。

それと、その鹿児島市立病院の黒字の秘密はどこにあるかということをつかんでいるかどうか、御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　鹿児島病院を私直接には行ってみておりません。しかし、話には承知しております。

採算性ということで、どちらかといいますと都会地でない地域と、それから都会周辺の地域とは、これは取り組みの条件が違う、同じではないということがあると思っております。

日野市の市立病院は、まず20ベッドからだんだんだんだん地元の医療機関、民間医療機関の了解をしながら（「日野市立病院はいいです、時間がないですから、たびたび出てますから」と呼ぶ者あり）今日の規模に到達しているわけでありまして、今日到達しておる162ベッドという状況が今日の人口規模あるいは診療科目や、それから建物の状況から言って、非常に採算のとりにくい状況になっていると、あるいは非採算的な病院になっているということも事実であります。それを改善するためにみんなが知恵を絞っておるわけでありまして、今回病院が行った調査自身もそのとおりであります。

自治体病院は民間病院の経営病院の全部それにならうというわけにはいきませんから、やっぱり不採算部門ということも大きく絞っていかなきゃなりませんし、いいところだけとって、あとは知らん顔というわけにはいかないわけでありますから、それらを総合して今日の役目を最大限に果たすための努力をしておると、こういうふうに理解をいたしております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　今の市長の話を聞いておりますと、森田市長はもう限界じゃないかなというふうに私は感ずるんです。

行政改革、例えば不採算部門を切り捨てろ――私はそんなこと言っているわけじゃないんです。同じ行政、先ほども出ました。同じ行政サービス、サービスを落とさないでやれるならば同じかけるコストを低くしようじゃないかと、こう言ったんです。

せっかく黒字でやっている病院があるのに庁内で建前論なんか言っている段階じゃないんですよ、もう。何回も行政改革については皆さんからも指摘されて市長も答弁している。庁内だけのやりとりなんです。もうそんな建前論なんかやっている段階じゃないんですよ。もっとやる気出して黒字の病院があるならそこのどういう経営手法をとって

いるのか行って見てこい。それぐらいのことがなぜできない。自分が行ったらどうですか。平和連絡協――平和運動の何でしたっけ、核兵器廃絶――平和保持宣言都市連絡協議会なんていうのには熱心に出ているけれども、こういう肝心な日野市民にとっての平和というのは健康なんです、健康。健康で安心して暮らせるのが日野市民の一番の平和ですから、まずそういうことに熱心に傾けて、そういうことが体制が整ったら今度はもっとレベルアップして大きな国際平和問題でも取り上げても結構です。しかし、肝心な足元のそういう市民の健康を守るという、行政として一番やらなきゃならないこういった問題について全然外に行動を起こしてない。情けないじゃないですか、こんなことじゃあ。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

鹿児島市立病院と地方の立地が違うとか人口の構成が違うとか財力が違うとかいろいろなことを言って、建前論から一歩も出ようとしない。実際にそこの病院がどういう部分で、どのような経営をしていい成績を上げているのかということを、そのぐらいのことを日野市の市長が調査に行かない。だれか病院の事務長でもいいですよ。調査に行ってこい、調べてこい、なぜそういうことができないんだろうか。全く情けない。そういうことを全然やらないでいて何の具体的な構想も持たないで南平に病院を建てましょう、地主さん、土地を売ってくれませんかなんていうようなことをやっている。安易ですよ、全くやっていることが。（「鹿児島の市立病院も日野の市立病院もいいところはたくさんあるんだよ、知らないのか」と呼ぶ者あり）

鹿児島の市立病院の財務分析というか、財務分析、簡単な数字あるいは黒字の要因というのはどんなところにあるかということすら、それも調べてというか、つかんでおりませんか。（「厚生委員会で今度視察に行こう」と呼ぶ者あり）――答弁がないところう見ると、日本の公立の病院で黒字の成績を上げている病院を日野市では調査してない、学ぼうとしてない。まことに情けない話です。

財務分析から簡単に申し上げますと、鹿児島市立病院、61年度ですけれども、総収支比率は106.2、日野が109.9です。経常収支比率が106.3、日野が109.9。問題は医業収支比率です。日野が85.4、数年来70％台でしたけれども、61年度は85.4になっているわけですが、鹿児島の市立病院は101.5なんです。せっかくそういう成績を上げているところがあるのに、（「ほかには」と呼ぶ者あり）あとは書いてきておりません。幾らでも資料は出せます。――あるのに調査すらしてない。これで医療行政に一体どんな熱意を持って、情熱を持って取り組んでいるのか甚だ疑問です。情けない、きわまりない。本当に情けないというふうに思うわけであります。

この黒字の要因を簡単に申し上げますと、医師に対して、診療収入対比例する診療手当、いわゆる能率給を支払っているということがまず一つです。それから委託できるものは何でも委託するという方針だということで、病院の受付、受付順、外来の窓口の受付、それから診療報酬の請求事務、もう清掃、警備はもちろんのことです。電話交換手もそうですけれども、こういうのは全部委託でやらせている。（「立派」と呼ぶ者あり）ここら辺が黒字の要因だと鹿児島の市立病院では申し上げているわけです。病院の給食関係も近々委託にするというふうなことでありまして、さらに薬品購入なんかは本当にシビアな態度で民間の商取引と同じように少しでも安く取り引きの価格を決めよう、税金を大事にしようということで取り組んでいる。その結果がこの医業収支比率を100％超える数字にしている、こういうことなんです。

だから、これを日野市でできないわけはない。今申し上げたことはできないわけないんです。共産党から言わせれば大変でしょう。市民全体の立場に立って判断すれば、当然これはやるべきことで、共産党の立場に立てばこれはできないかもしれません。自分たちの支持勢力が減るからという、全く率直な話で申し上げますけれども。（発言する者多し）

ですから、市長、早速鹿児島の市立病院に調査団を派遣してよく勉強してほしい。やる気があるならやってほしいんだよ。こういうことすら日本一の鹿児島病院の成績のいい病院を今までも調べてないなんて言うんじゃ、とてもじゃないけれども、多分住市民会議のどなたが市長になっても多分これはやってますよ。あなたも14年もやっていて、もう外に出るのがおっくうみたいで、（「おっくうじゃない」と呼ぶ者あり）本当に情けないです。限界に来ているんじゃないかというふうに思います。（「そんなことない」と呼ぶ者あり）

森田市長は、考えてみれば私はこの病院の問題を取り上げるときに、私もよく風邪を引くんですが、きょうも正直言って若干風邪気味なんですが、考えてみれば私、５年間この議会に立ってますが、森田市長が風邪で休んだとかぐあいが悪くて休んだなんて一回もない。（笑声）だから病院医療行政には不熱心なのかなというふうに思うわけです。（笑声）しかし、森田市長もせっかく元気で、またこの後も５期も６期もやろうという、そういう野心をお持ちでしょうから、やっぱり健康第一で、いつこの森田市長も人並みに病気になることがあるかもわかりません。

この病気の問題は、医療の問題というのは笑い事で済まされない本当に重要な問題なんです。これからの高齢化社会の対応を考えたときにこの総合的な医療行政を確立して

おかなけりゃ大変なことになる。それこそ10年後、20年後の後輩の皆さんは、昭和60年代の議会は、理事者は、市長は何をやってたんだ。ちょうど今、例えば下水道の未整備のことで何をやってるんだなんていうふうに10年後だって言われるのと同じように、そういうふうになってきます。

若い者に不安を与える、それから我々が年とったときに不安と不満を持つ人生を過ごさなきゃならなくなりますので、総合医療行政の確立ということは極めて大事なことでありまして、決して思いつきで、あるいは場当たり的な、ましてや特定の政党の政治活動の片棒を担ぐようなことは決してしてはいけないということを強く市長に警告して、この質問を終わりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の１、地域の医療体制確立など総合医療行政をどのように推進するつもりか、南平地区病院誘致構想に関連して市長に問うの質問を終わります。

一般質問14の２、保育園の公設民営化を推進し、保育レベルの向上と効率的経営を図れの通告質問者、小山良悟君の質問を許します。

○14番（小山良悟君）　児童福祉法が昭和22年に制定されました。昭和22年の戦後の混乱期に児童の健全育成を図るため、保育に欠ける乳幼児を保育する目的の児童福祉法が制定されたことは皆さん御存じのとおりでございます。当時は両親が一生懸命働かなければ生活していけない、そういう保育に欠ける状態であったわけでありますが、40年たった今日、ほとんどの人がもう中流意識を持って児童福祉法本来の趣旨だった保育に欠ける状況にある家庭はかなり少なくなってきているわけであります。ですが、マイホームやマイカーを持ちたいために、あるいはレジャー資金を稼ぐために保育に欠ける状態になって保育所を活用するという傾向にあることは否定できないことだというふうに思います。（「そんなこと言うんじゃないの、いいじゃない」と呼ぶ者あり）昭和22年の純粋な児童福祉法の制定の趣旨からすればそういうとらえ方ができるということであります。

しかし、そうは言っても生活様式の変化や生活水準の向上などもあり一概にこれを否定するわけにもいかないのも事実であります。高齢化社会を迎え、一段と納税負担が重くなる今後のことを考えますと、今の保育行政、これからの保育行政のあり方をぜひとも見直すべきであり、また必然的に見直しをしなければならない、そういう時が来るというふうに考えるわけであります。改善、改革は革命でありませんから一朝一夕にはできませんし、極端なこともできないわけであります。

そこで、まず現時点での見直すべきところ、将来に向けて改善すべき点を極めて簡単

に指摘したいと思います。

まず保育料の負担の問題です。このことは選挙の洗礼を受ける私どもにとってはタブーに近いことであります。市民の皆さんに負担をかけるということを主張するということは非常に厳しいことでありますけれども、しかし、本当に日野市の健全な行財政の運営を将来的に考えますと、今やはりここでこういうこともはっきりとやっぱり指摘しておかなきゃいけないというふうに思うわけであります。

今まさに問題になっている売上税の問題もいろいろ議論もあるわけでございますけれども、現時点でとらえればもう本当にほとんどの人が反対したくなるというふうに思うわけでありますが、しかしながら、若い世代が将来、社会をしょって立つときに、私どもが高齢者になったときに高負担といいますか、というものを背負わせなきゃならないそういう状況が目に見えているわけでありますが、そういう状況の中で、将来10年後、20年後見据えて考えた場合に今回の税制改革がいいかどうかという、そういう私はこの10年後、20年後を考えてのとらえ方で研究したいというふうに思っているわけであります。中曽根さんもそういう意味で指針なき、政治家として国民を心配して勇気を持って対応しておるんではなかろうかというふうには思いますが、私自身もそれに無原則には同調するつもりはありませんけれども、基本的な考え方としては理解できるわけであります。今、目先のことだけで反対運動をやっているような、そういう無定見な考え方ではない。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

かように、同様に保育料の負担の問題も同じであります。先ほど申し上げましたように保育所、保育園を利用する背景がすっかり変わりました。したがって税の公平負担の原則から逸脱しない程度の負担は率直にお願いしなきゃならない。保育費用に対する保護者の負担は16.8％、国基準の徴収基準額でも26市平均が47.5％に対して、日野市は41％となっているわけであります。行政改革推進本部もこの行財政改革に関する基本方針の中で、先ほどの病院事業の経営改善も述べております。ＯＡ化や委託を含めた事務の見直しをして、より一層の経営努力をせよ。行政改革推進本部もはっきり指摘しておりますが、保育所の問題もそうです。保育所、学童クラブ、保護者負担の見直し。保育料の改定及び制度の見直しをしなきゃならないというふうに指摘しておりますけれども、そういう時期に来ているわけであります。

したがって、この保育料の改定も、これは今保育園に通わせている保護者の立場に立てばもう本当に反対したくなることですけれども、しかし、その保護者の方も数年たてば、今度保育所は縁がなくなるわけです。そのときには保育料の負担が安過ぎるとか何

とかという話が出てきた。大体そういうふうな傾向があるわけですけれども、やっぱり今の、現時点だけのとらえ方で自分の利害から意思表明するということじゃなくて、あくまで10年、20年後を見据えてのやはり考え方を持たなきゃならないというふうに考えるわけであります。

したがって、そういう意味で適正な受益者負担ということでの保育料のアップということは、これはもう率直にお願いしなきゃならない、このように考えます。

それから次に、時代の趨勢としての現象として一つあるわけですが、昨年の12月25日、東久留米市議会において東久留米市市立保育園条例の一部が改正されました。いわゆる保育園の公設民営化であります。

いろいろ問題点も含んではいるだろうと思いますけれども、革新自治体が急増したころの福祉の先取り時代と違いまして、ここ数年来、人件費の重圧、恐ろしさが多くの自治体で認識され、税金の価値、使い方が問われる今日、自治体が直営とする保育所は再検討を余儀なくされてきているというふうに考えるわけであります。

日野市行政改革推進本部でもこのことを指摘しておるわけでありますので、この問題についてもぜひ人気取り的な対応ではなくてシビアな、本当に今不人気でも10年後、20年後に評価される政策をしてほしいということは私もたびたび言っているわけであります。森田市長も14年もやっているわけですから、もう10年ぐらい前の業績を高く評価されてもいいはずですけれども、14年たっても何も残ってない。せめて、あと任期が２年ぐらいあるでしょうから、ひとつその間に全精力をかけて今までの政治家としての力を結集して最後の御奉公をひとつしていただきたい、市民のためにやっていただきたいという意味で、この保育園行政にも真剣に取り組んでもらいたいというふうに思うわけであります。

そこで質問でありますが、昭和60年度、質問ですが、決算における市立と私立の経費差を算出してくださいというふうに通告しておったんですが、それから、公設民営化のメリット、デメリットを考えられるだけ列挙してくださいというふうに宿題を出しておきました。

それから東久留米市の保育園条例の改正を、いわゆる公設民営化をどう評価するか。

それから、今後の保育行政をどのように推進していくのか、森田市長の誠意ある御答弁をお願いしたい。

質問は以上四つでございます。時間がありませんので要領よくひとつ答弁お願いします。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君の質問についての答弁を求めます。なお、時間が残り７分程度でございますので、よろしくお願いいたします。福祉部長。（「口封じは困るからね」と呼ぶ者あり）

○福祉部長（高野　隆君）　それでは質問にお答えいたします。

まず第１の問題でございますけれども、保育の需要につきましては現在やはり依然として高い需要を日野市の場合には示しております。特に住宅あるいは教育等にかかる経費のために婦人の職場進出は最近はますますその比重を高めてきていると、こういう状況でございます。

そこで、今後の問題といたしまして御質問でございますけれども、まず昭和60年度の決算に見る公私の経費でございますけれども、保育所の運営は児童福祉法による国基準と、東京都が児童の処遇改善及び保育所の運営の充実を図るために制定をした都基準によって行われております。さらに日野市の単独加算を加えております。また公立保育所は公立の立場で、また民間は民間の立場での児童の処遇改善に努めておるところでございます。

公立と私立の経費につきましては、都が監査や指導を行っておりますので市で確認ができる部分は市から支払われる扶助費のみでございます。そのほかに東京都の福祉財団から直接民間保育所に給与費の差額が支払われておりますので、この経費がさらに加わるものと思われます。したがって、正確な比較は困難でありますけれども、確認のできる範囲内での60年度決算総額は、公立の保育園が12園で12億2,413万9,918円、私立保育園が７園で５億4,449万2,620円でございます。

また２番の、公設民営のメリット、デメリットということでございますけれども、この問題は大変難しい問題と思います。公設民営の資料が不足しておりますし、簡単に評価、論評することはできないと考えております。

また、この問題をどう考えるかということでございますけれども、日野市として、これについては、今後当市としての考え方としては今までの歴史的な日野市の保育所設置の中で公立をそれぞれ建てて対応してきていると、また、それに合わせて民間の設立も行われてきていると、こういうことでございますので、それぞれの立場での経営の中での問題として考えるべきではないだろうか。公設民営ということになりますと、やはり民営の委託の中では公立並みの委託ということになると思いますので、そう大きなメリットということはちょっと考えられないんじゃないかというふうに思います。（「部長、答弁中ですが、時間がないからもういいですか、答弁」と呼ぶ者あり）はい。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　もう時間がありませんので、答弁を求めておったのに大変申しわけないんですけれども、一言だけやっぱりどうしても言っておきたいので、答弁中でしたけれど、大変失礼しました、お許しください。

保育園の公設民営ですが、官民の経費の差でありますけれども、私なりにいろいろ資料を求めまして計算もしてもらったり、私自身が計算したりしてやりました。今の日野市の公立の保育園を民間に委託するとどれだけの差が出るかということですが、私立の場合には東京都の補助の市費加算とか、先ほど部長も触れましたように東京都社会福祉振興財団からいわゆる職員給料の公私格差是正分が出るわけですので、その辺の把握がなかなか難しいわけですが、計算して、ざっと計算しますと、細かいこと申し上げません。トータルでやりますと4億700万の差が出るわけです、1年間で。今の公立の保育園を全部民間に委託すると4億700万の経費差が出るということです。

これは、しかし、これは単純な数字ですから、いろいろな難しい計算というか、ふくそうする問題がたくさんあるわけですから単純には言えませんけれども、しかし、議員が指摘するには十分な数字だと（「そうだ」と呼ぶ者あり）このように思います。行政マンがやるにはもっと詳しい計算に基づいてやらなきゃいけないわけですが、議員が指摘するにはもう十分な数字だと思うんです。

詳しく申し上げたかったんですが、時間がありませんので、この保育園の官設民営も、ひとつ皆さん、お互いに真剣に考えようではありませんか。年間で4億円も差が出るんだということを考えまして、こういうことを申し上げまして私の質問を終わりたいと思います。

市長には答弁をいただかなかったんですけれども、どうかひとつ市長、この私の指摘を先ほどの奥住議員に対する素直な態度と同じようにぜひくみ取っていただいて、実行していただきたいということを申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって14の2、保育園の公設民営化を推進し、保育レベルの向上と効率的経営を図れの質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後5時32分　散会

3月12日　木曜日（第6日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第7号）

3月12日　木曜日（第6日）

出席議員（29名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	旗野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
24番	古賀俊昭君	25番	谷　長一君
26番	市川資信君	27番	石坂勝雄君
28番	名古屋史郎君	29番	竹ノ上武俊君
30番	米沢照男君		

欠席議員（1名）

23番　黒川重憲君

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記養成所　所長　関根福次
速記者　小野口純子君

議事日程

昭和62年3月12日（木）
午前10時開議

日程第1　一般質問

本日の会議に付した事件
日程第1

午前10時９分　開議

○副議長（中山基昭君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員21名であります。

本日、議長所要のため、かわりましてその任務を努めさせていただきます。よろしく御協力をお願いいたします。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問15の１、市行財政改革についての通告質問者、米沢照男君の質問を許します。

〔30番議員登壇〕

○30番（米沢照男君）　市行財政改革について質問をいたします。

私を初め、共産党市議団は、いわゆる行政改革について、これまで再三、再四一般質問で取り上げてまいりましたけれども、共産党市議団がいわゆる行政改革について、とりわけ重視してきましたのは、戦後政治の総決算を唱える中曽根臨調行革路線から、市民の命と暮らし、市民本位の民主的な行政を何としても守り抜かなければならない、このことが当面する重要な課題であるとの認識からであります。

ここに「女性の広場」４月号があります。共産党が発行している婦人向けの小雑誌でありますけれども、この編集部から、先日私のところに電話が入りました。「米沢さん、女性の広場の４月号、発売してまだ間もないけれども、東北方面や関西方面から、日野市のとこについて問い合せやら、激励やらが、数多く手紙や電話で来ています。」。その中身電話で聞いたんですけれども、たとえば来年結婚をする娘を是非日野に住まわせたい。森田市長というのはどういう人か、何系だ、強いていえば無色透明市民党ではないかと、こういうふうに受け答えしたそうでありますけれども。そのほか日野市は東京のどの変なのか、ぜひ一度行ってみたい。今度の一斉地方選挙では、日野市の後に続いてぜひとも革新市政を誕生させたい、こういう手紙も届いたと聞いております。

私は、この全国から反響を呼んだこの「女性の広場」の４月号、どういう中身が掲載されているのか、ぜひ皆さんも本屋さんで、一冊250円ですので、買い求めて読んでいただきたいと思います。

どういう中身かを、一、二紹介をしたいと思いますけれども、こういうことであります。「革新の町は住み心地がいい」と、こういう見出しです。日野市に住んでどういう経験、体験をしたかが、女性の立場から語られております。「わが家の72歳のおばあちゃんも、日野はいいとこって、兄弟たちにもふれまわっています。」というのはＡ子さん。「だって70歳以上のお年寄りには年６枚の理美容券も出るし、老人達の一円募金をきっ

かけにできた老人いこいの家はあるし。高１の子は革新市政になって三つ目に建設された高校にかよい、中２の子は、全国から視察にくる食堂方式の給食を食べ、６歳の子はゼロ歳からの保育園育ち。どれもこれも私たちの要求をもとにした市政の恩恵をバッチリ受けてます。」と、こう語っております。

さらに結婚以来17年間、この日野市に住んでいるＢ子さんは、「私が働きつづけてこられたのも日野市民だったから。ゼロ歳保育から保育園に子供を預け、学校に入れば、学校ごとに一つずつある学童保育。そして公園もいっぱい。きょうはあそこの公園、あすはここって安心して遊べる場所があるんです。二つ路地はなれたら別の公園があるんですもの。近所の人も、緑と公園の魅力で日野を離れられないといっています。ちょっと聞いただけで、住民のための政治がおこなわれている話がこんなにいっぱい。それもそのはず日野革新市政がこの14年間に住民のためにおこなった施策、実績は福祉、教育、住みよい町づくりなど500項目以上にも上っているのです。」

こういう内容で、三多摩近隣市との行政水準の比較、そして自民党市政当時との比較など、グラフも出ております。私は、人間の町、日野をほうふつさせるようなこの女性の広場の中身でありますけれども、こういう日野に、中曽根さんばりのにせ行革は、断じて持ち込ませてはならないというのが改めての決意であります。

この14年間、革新日野市政のもとで、市民の要求と期待にこたえて、市民本意の民主的な行政が力強く押し進められてまいりました。具体的には第１に生きる喜びをつくり出す健康と福祉の町づくりであります。

第２には、豊かな人間性をはぐくむ教育と文化の町づくり。

第３には、自然と調和する安全で快適な町づくり。

第４には、活気ある産業と、豊かな消費の町づくり。

第５には、参加と運動、連帯でつくる市民自治の町づくり。この５本の柱からなる町づくりの理念に基づいて、さらに一層施策の前進を図っていく必要があると考えております。具体的な質問に入る前に、地方行財政改革をめぐる行政について、若干触れておきたいと思います。

確かに公約違反であり、中曽根総理はうそをついたと言ったのは、御承知のように山中自民党税制調査会長であります。売り上げ税導入、マル廃止に反対する大運動が、全国的な規模に発展しつつあります。自民党からの集団脱党が相次いでいる昨今であります。中曽根自民党内格のうそとペテンは、税制改革だけではありません。国庫補助金のカットは60年度から全国８割もの地方自治体議会の反対決議を押し切って、強行されて

まいりました。その際、一年限りの約束がなされていましたけれども、61年度、62年度と３年続きで、補助金カットが押しつけられてきております。３年間で３兆3,570億円もの地方自治体への負担転嫁が、強行されてきたわけであります。中曽根政治のうそとペテンの実態が一層明らかになってきております。

62年度の地方財政計画によれば、補助金カットで１兆4,970億円、円高不況による地方税収減は8,788億円、合わせて２兆3,758億円が、地方財源不足の総額であります。この財源不足額の実に79％もが、地方債の増発、つまり自治体の借金で、補てんさせようとしているわけであります。地方自治体の借金残高は、何と63兆7,000億円にも及んでいるわけであります。

補助金カットも円高不況も、政府の責任であり、財源不足の責任は、地方自治体には全くないわけであります。中曽根臨調行革路線が、地方自治体に対し、何をもたらしたのか、国民生活に何をもたらしたのか、そしてまたなぜ臨調行革路線に反対しなければならないのか、これまでにも機会あるごとに主張してまいりましたが、もう一度改めて、指摘をしておきたいと思います。

臨調行革路線は、第１に活力ある、福祉社会の実現というふれこみで、実際に行なわれてきたことは、国民生活への前面的な犠牲と負担のしわ寄せ、福祉、医療、教育の切り捨てでありました。

第２に、国際社会のへの貢献の増大という名で、軍事力の飛躍的な拡大であります。62年度予算では、ついにＧＮＰ１％を突破するという、明らかな公約違反が行なわれようとしているわけであります。

第３に、簡素で効率的な政府のスローガンでやられてきたことは、国民へのサービス部門の切り捨て、公務員の削減、大企業へのサービス拡大がゴリ押しに進められてきたことであります。

そして第４に、地方行政の減量化というきれいな文句で、地方自治体に対する行財政の不当な支配と干渉が、一層強化をされ、地方自治の破壊が進行しつつあります。そしてさらに、憲法、地方財政法の基本的な原則までも、真っ向から否定をする反動化が、ますます激しくなってきております。

国民生活や地方自治体の行財政を犠牲にしながら、財界のための、軍備拡大のための中曽根臨調行革路線は、本来の行政改革とは全く縁もゆかりもない内容のものであります。

第１に、中曽根地方行革路線が、この４年間経過する中で、市民の命と暮らしを守る

民主的な行革を進めていく立場とは相入れないものであります。そこで市長に伺いますけれども、こうしたいわゆる中曽根臨調路線のもとで、国民生活や地方自治体の行財政運営が一層困難になってきている、こういう状況のもとで、15万市民の命と暮らしを預かる市長として、こうした地方自治体の行財政を取り巻く周囲の環境、厳しい情勢をどのように受け取め、理解されているのか、一点伺いたいと思います。

第2には、今度の行財政改革の基本方針で示されておりますけれども、自主財源の確保、ここに課税徴収権の的確な行使によりと、こう表現されております。この課税徴収権の的確な行使によって、実財源の確保をしようというこの記述は、どういう、――具体的にどういう財源確保を想定されているのか。この点伺っておきたいと思います。

3点目は、使用料、手数料の見直し、国保税の適正化、保育所、学童クラブ、保護者負担の見直しなどが、この基本方針で記述されておりますけれども、具体的にはどういう内容、どういう考えでおられるのか、これを伺っておきたいと思います。

さらにそれとの関連で、補助金、負担金の見直しについては、専門委員会を設置して、抜本的な見直しをやる、こういう方針がうたわれております。ところが手数料、その他の見直しについては、こうした慎重な取り組みが一切省略されている、こういう感じがいたします。この辺についてのお考えを伺いたいと思います。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。市長。

○市長（森田喜美男君）　戦後いっとき、経済成長の華々しい時期があって、自治体でも相当税収が伸び、仕事のやりよい時期があったわけであります。それがだんだんと、必ずしも成長の鈍化と比例する形ではなしに、なおそれにいわゆる臨時行政調査会等をもとにした行政改革という風潮もありましょうし、施策もあって、自治体がかなり苦しい状況もで追い込まれたと、これは現実の示すとおりでありまして、数字でも出せる数字だと思うわけであります。その現実が一番初めに出たのが、まず老人医療費の一部個人負担から始まって国保の国負担の削減、それから最近は、御承知のとおり、機関委任事務を自治体の事務に置きかえて、従来国の責任で置かれた事業が、自治体の責任でやれと、まあこういう傾向がどんどん進んでまいっております。

そしてそれに加えて、日野市の場合は、特に円高不況による業界の減収での、また税収の落ち込み、こういう形が現在日野市の財政面で置かれておる状況であります。

まあ、どう理解しておるかということにつきましては、きわめて憂慮すべき事態であると、このように理解をいたしております。しかし、自治体の権能は、これは市民自治

の形において、私は創意工夫の余地ありと、まあそういう観点に立って、営々努力を重ね、市民とともに苦楽を分かちあって、そして市政の進展を遂げようと、こういう考えであります。

たまたま自主的にこの行財政改革を我が市もやる時期になっておりますので、そのことに関する取り組みを、ここ一年来まず調査会から始まって、その提言を受けて、内部に基本方針やそれから行政改革の推進本部という組織をつくって進めようとしているのが、現状であります。その行財政改革に関する基本方針の中の自主財源の確保という項目のところに触れて、今後その税の確保なり、あるいは使用料、手数料の見直し、あるいは国民健康保険税の適正化、また保育所、学童クラブの保護者負担の見直し、こういう項目で掲げ、なお国や都に対しても言うべきことを主張をして、そうして本来の地方自治の財源配分、あるいは自治の本旨にかなう自治権の拡大、こういうことを主張することを方針といたしております。

その使用料や手数料ということにつきましては、全市民に均一にわたっていくものと、あるいは特定の人が、いわゆる受益者負担ということで、サービスを受けておられる形に対しては、まあ若干の差があってしかるべきだというふうに、考えております。まだ近隣都市の均衡でありますとか、全般にわたって定期的に見直しをするということは、その手段の一つであります。

保育所や学童クラブの負担の見直しということにつきましては、これは特に今まで検討委員会等をつくって取り組んだという経過もございますが、特に保育所、保育料につきましては、まあ国基準と言われておりますものの50％を、日野市のまた一応の徴収基準にしようということでやってまいっておりますが、現状ではかなりその50％を割り込んでおりますので、これは50％の水準には調整をしていこうと、こういう考え方を持っております。

学童クラブのことは、直接今負担のアップということを、もう一遍検討する内容が、まだはっきりわかりませんが、ともかく子供が直接消費するもの、これは負担をしてもらうということが原則であると、こういう考え方でありまして、それにもし不足分があれば、若干の負担を訂正していただく、そういう考え方であります。したがって、特に調査会ふうな検討委員会ふうな段階を、今後必要があれば、そういう委員会を設けて、検討も果たしていこう、こういうふうに考えております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　再質問をいたします。

一つは、課税徴収権の的確な行使により、市税の確保を図る、こうあります。これは、具体的には何を想定して、こういう記述がされているかですね、この点１点、確認の意味で伺っておきたいと思います。

それからもう１点は、補助金や負担金の見直しについては、専門委員会を設置して、そこで検討して、結論を出すという記述になっております。しかし、先ほども指摘しましたように、使用料、手数料その他の見直しについては、そういう記述がありません。私はむしろ補助金、負担金等の対象は、むしろ全市民というよりも、一部の市民を対象に交付されている補助金が多いかと思うんです。そういうことからすると、むしろ補助金や負担金の見直しについて、専門委員会を設置するなら、使用料や手数料などのかなり広範囲にわたる市民を対象とした、こうした料金の適正化といいますか、見直しは、ウェートとしてはむしろこちらにウェートを置きながら、過去にもありました市民参加の検討委員会などを設置をして、十分そこで論議もし、そしてそういう経過の中で一定の方向、結論を出していくということのほうが、むしろ民主的なやり方ではないかと思いますけれども、この点について再度お答えをいただきたいと思います。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

まず、第１点目の課税徴収権の確保という問題でございますけれども、現在この項目にかかる検討事項といたしましては、今までも市としての努力を重ねてきたわけでございますけれども、課税客体の的確な把握をさらに進めよう。

２番目といたしましては、市税徴収率の向上を図る。

３番目といたしまして、市税の研究会、これは内部におきまして、内部組織におきまして、現行の法定外の普通税が何か取れないだろうかと、そういう検討でございます。これは具体的に申し上げますと、現在商品券などには都税、それから市税がかかっておるわけでございます。御承知のように、この周辺では八王子、立川については商品券に市税が賦課されている。日野市は、まあデパート、スーパーそういったものが非常に少ないわけでございますけれども、その辺研究して、どのくらいの税収が確保できるか、まあそういうようなことも含めまして、広く勉強を重ねようということでございます。

それから２点目の使用料、手数料等については、市民に広くかかわる負担の問題であるから、検討会を設けてやったらどうかということでございます。私ども考えておりま

すのは、使用料、手数料、まあ広く考えますと、保育料とか、あるいは幼稚園まで含むわけでございますけれども、ここで言っている使用料、手数料というのは、狭い範囲の解釈をしております。

たとえば証明手数料の問題でありますとか、公共施設の使用料、こういったものにつきましては、福祉的な要素というのはないわけではございませんが、そう強いものではございません。保育料でありますとか、学童保育料、使用料ということになりますと、これはかなり福祉的な要素を加味をいたしまして、使用料の決定をしなければいけないということで保育料等については、以前からも検討委員会等を設けまして、料金の使用料の体系の改正整備を行なってきたということでございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　後の質問が残っています。それに時間的にはウェートをおきたいと思いますので、もう少し突っ込んでやりたいところでありますけれども、最後意見を述べて次の質問に入りたいと思います。

先ほど私は、中曽根さんばりの括弧つきの行革は、日野には断じて持ち込ませてはならないということを、強調しましたけれども、地方自治を守り、市民の暮らしを守る、このことこそが革新森田市長の当面する最大の責務であろうと考えております。

今、全国の各地方自治体に、さまざまな形で、行政、財政、両面からの自民党政府による支配と干渉が強まってきております。少しくらい自治体が方針を持って、施策の前進を図っても、そのそばから突き崩される。こういう状況にあるわけであります。したがって、あくまでも市民の命と暮らしを守る、このことを第一に考えて、真の行政改革、むだを省く、民主的、効率的な行政改革を進める、日野市独自の立場で、このことを断行していく、このことが今森田市長に課せられた責務であろうと思います。

日野市が取り組む、真の市民本意の行政改革は、あくまで市民の立場を貫く、このことが大事であります。この立場があいまいにされてしまったら、だれのための、何のための行政改革か、こういう批判は免れないと思うわけであります。

釈迦に説法ではあると思いますけれども、ぜひ森田市長もこの立場をしっかりと踏まえて、真の行政改革を力強く押し進めるように要望して、この質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって15の１、市行財政改革についての質問を終わります。

続きまして15の２、地元商業を壊滅の危機に追いこみ、地域の住環境破壊とまちづくりに重大な支障をもたらす「ダイクマ」出店を阻止せよの通告質問者、米沢照男君の質

問を許します。

○30番（米沢照男君）　「ダイクマ」南平店の出店計画が知らされてから、すでに３年８カ月が経過をしております。この３月４日には、七生公開堂で、ダイクマ出店阻止、売り上げ税、マル優廃止粉砕市民総決起集会が開かれ、ちょうちんデモも行なわれました。この日の決起集会は、最近になってダイクマ側が、峰岸商工会長を初め、一部の商調協委員などを使って、なりふり構わず出店促進の様々な策動を強めてきたことから、急遽開かれた、抗議集会的な性格を持った集会でありました。

最近の商店会連合会あるいは商工会の一部の人達の動向は、きわめて常軌を逸したものであり、会の運営が全く常識を欠いた異常なものになっております。私は具体的な質問に入る前にこの３年８カ月の事実経過を簡単にたどってみたいと思います。

御承知のように、58年の６月２日に、日野市商工会より、ダイクマ南平出店の計画が知らされました。

そして同年７月８日に「南平地区ダイクマ出店反対同盟」が結成されました。

そして９月21日には、日野市議会に、ダイクマ出店阻止の請願が提出をされております。その後、促進派の請願も提出をされたわけであります。

年が明けて59年２月１日に南平駅南口商店会が、ダイクマと出店契約を行なっております。

６月の３日には、日野市の32商店会のうち、30の商店会の反対表明が出そろった形になっております。

そしてこの年の12月の20日には、市議会建設委員会で、賛成、反対それぞれの請願がともに不採択になっております。

さらに昭和60年２月13日に、反対同盟の皆さんを中心に、東京通産局への陳情が行なわれております。この年60年の６月の10日に、27の商店会が改めて反対の表明を行なっております。つまり３度目の確認の署名がなされたわけであります。そして８月の12日通産省東京通産局への陳情が行なわれました。

そして９月の12日に、商工会主催のダイクマ出店概要説明会、反対同盟の抗議によって、この説明会が流会をしております。

さらに61年４月の30日に、森田市長にあてて、671商店主の反対署名が提出をされました。さらに、商工会、東京都通産局にも、それぞれ671商店主の署名が提出されております。

そして９月の４日、通産省への陳情が行なわれました。その際には５月の段階で、商

工会の役員の改選期、ちょうどその時期に四者協が開かれ、このことに対して、市としても正式に通知がない状況の中で、一方的に開かれたということから、市としても都に対してきちっとした形で、開くなら開くようにという意志表示がされた経過の中で、9月4日の東京通産局長への陳情では、今後きちんと連絡をした上で、四者協を行うという態度表明もあったわけであります。

61年の11月6日に、四者協議会が開催されました。市は出席を断りしたがってこの四者の協議会は成立をしませんでした。

62年1月の20日には、ダイクマ出店反対同盟から、商工会にあてて、要望書が提出をされました。これは後で触れたいと思います。

そして2月の10日に新年会と称して招集された連合会の理事会、これが臨時総会に切りかえられて、後存じのような決議がされた、こういう経過があります。

さらに2月の16日には、南平の足元である中央商店会の総会が開かれて、藤枝会長が会長を辞退して、会長さんが変わった。こういう経過もあります。

私は、今回のこの質問は、ダイクマ問題での質問は4回目になります。もちろんダイクマ出店反対の立場から、過去3回質問を行なってきたわけでありますけれども、私の主張、立場は、当初から明確であります。ダイクマの南平への出店は、何としても阻止をしなければならないと、確信をいたしております。

第1には、地元商業への重大な影響であります。ダイクマ南平出店計画は、売場面積は1,584坪であります。この面積に、ダイクマの既存店の平均坪当たりの売り上げ高を掛けてみますと、約105億円の数字がはじき出されるわけであります。日野市内の競合店は、317店に及んでおります。総売り上げ高は、東京都の商業統計によりますと、84億円となっております。日野市内の競合店、この商店にとっては、まさに壊滅的な打撃を受けることは、明らかであります。

第2に、地域の住環境にとって、取り返しのつかない結果を招いてしまうことは、火をみるよりも明らかであります。

私は3年前、横浜市のダイクマ田奈店の現地調査を行ったことがあります。交通渋滞、空き地や裏通りへの違法駐車、車の騒音と排気ガス、遠来の客が捨てていく空き缶、ごみなどが道路に散乱をし、交通事故の多発、さらには子供の非行化の問題など、住環境への重大な影響が避けることができない実態にあります。

多摩動物公園通りの車の渋滞は、深刻であります。これと南平にダイクマ店がもし出店した場合、北野街道、川崎街道の2キロ3キロに及ぶ渋滞が連結をしたら、どういう

ことになるのでしょうか。こういうことを考えてみましても、車の渋滞一つ取り上げてみましても、大変な問題であります。北野街道、川崎街道の沿道の商店の商業への影響は、きわめて深刻な事態になることは明らかであります。

第3に、南平地域の町づくりにとって、大きな障害をもたらすという点であります。南平駅中心に現状見てみますと、保育園が三つあります。幼稚園が2カ所、小学校が3校、中学校が2校、都立高校が1校あります。中大の学生寮、代々木ゼミの予備校生の寮もあります。児童遊園、公園は約30カ所あります。地区センター、集会施設が12カ所、私立高校のグランドも配置をされております。そしてこれから南平に、丘陵自然公園が計画をされ、着手される運びになりました。多摩動物公園もあります。老人農園、ゲートボール場もあります。将来、浅川の自然公園計画も構想としてあります。つり橋の構想もあります。つまり浅川の清流を背景として、あの南平駅中心とした町並みや、まさに学園と文化、スポーツの町といって差しつかえないと思います。それにふさわしい商業の振興が行政側としても計画的に進捗するように、今から手だてをとらなければならないと、私は考えております。

ダイクマの出店は、日野市の商業振興にとって、また地域の住環境にとって、さらには南平駅を中心とした近い将来に向けての町づくりにとって、百害あって一利なしの計画であると言わざるを得ません。ダイクマを核店舗として誘致をし、南平商店街の活性化を図りたいと、こういう意見もあることは、私は百も承知しております。しかしどう考えてみても、ダイクマの出店によって日野市の商業が発展をし、地域の住環境が一層住みよいものになって将来の町づくりにとっても、子供たちを取り巻く教育環境にとっても、明るい展望が開かれるなどということは、とても考えられないわけであります。

私がこの質問でまず伺いたいことは、商店会連合会、商工会、1部商調協委員の最近の動きについて、市当局としてどのような認識を持っているのか、またどういう見解を持っておられるのか、事実計画に沿って明らかにしていただきたいと思います。

まず第1に、商店会連合会の動きであります。2月10日に新年会と称して理事会が招集されました。急遽突如として臨時総会に切りかえられました。そしてダイクマ反対運動は中止をする。反対同盟に貸与されていた宣伝カーは廃車をするからという理由で取り上げる。この問題は商調協にゆだねる、こういう三つの決議が括弧づきの決議がされたわけであります。

問題は、この臨時総会なるものが、事前に何ら議題が示されていなかったということであります。

第２には、いわゆる出店促進派の商店会長だけに、どういうことがたくらまれているかが、根回しをされていたということであります。

第３には、個々の会員の意志が全く無視をされた、つまり671名の商店主の意志が、たった10名の商店会長、峰岸派とは言いたくありませんけれども、息のかかった人たちだけでこういうことが行なわれたわけであります。さらにつけ加えれば、この臨時総会なるものが、峰岸ビルで開催されたという事実であります。

規約によれば、事務所は商工会に置かれております。なぜ、臨時総会が峰岸ビルで開かれなければならないのか、客観的に見ても不自然であります。しかも19日の商工会の事務局で行なわれた峰岸会長への要請行動の中で、峰岸会長自身から明らかにされたことでありますけれども、当日の10日の臨時総会にあてて、欠席理由書なるものが、事前に手渡しをされていました。それが19日の要請行動の中で、峰岸会長から紹介されて、明らかになったわけでありますけれども、ダイクマ問題が議題とされる、それに対して私はこういう態度をとりますということまで書かれた欠席理由書であった。つまり峰岸会長派の商店会長だけに、その当日の臨時総会で何が行われるかが知らされていたということであります。こういう中で決議なるものが行われたわけであります。

私にも11日の日付で、決議のお知らせということが、送付されてまいりました。10日に決めて、11日にはすでに発送されるという、大変手際のよい計画的なやり方であります。そしてその臨時総会、どういう問題点があるかは、反対同盟から抗議文が峰岸会長に提出されました。どういう問題なのか、理事者にも理解をしていただくために、その抗議文をちょっと読み上げてみたいと思います。

「去る２月10日、日野市商店会連合会は理事会と新年宴会を開催し、峰岸会長は理事会の席上にて出席理事に対し急拠臨時総会に切り替え、議題として予告していなかった「ダイクマ出店問題の票決」を持ち出し、商連としてはダイクマ出店の反対運動を止めて商調協に委ねるべきだとして、事実でないことを並べたて、当反対同盟を誹謗し出席理事に商店会員個々の意向を集約する時間的余裕を与えず、票決をし反対運動を中止し商調協に委ねるという決議をしました。

ダイクマ問題は市内中小商店671名の反対署名が示すように深刻な死活問題であり、29商店会の反対表明については各店主、各役員の意向によって反対表明をしているものであり、これを無視してこのような騙し打ち的手段により反対取止めをするのは、ダイクマからの要請を受けて強行出店に手を貸そうとしていると理解されても仕方のない暴挙であります。

このことはその後の調査により「商店会長が商店会員に何の相談も無く出店を許すことになる」と問題化している商店会が続出している事実があり、このように最も重大にして慎重を要する案件を民主主義のルールに反する手段による議決は無効であることを通告します。」

こういう抗議文の内容であります。いかに非民主的な、理不尽なやり方で行われたかが、この抗議文の中でも明らかにされております。そういう理不尽なやり方をやったからこそ、峰岸会長の足元である高幡不動商店会役員有志という名で、各商店に全戸に配布された文書があります。

「商店会各位におかれましては毎日お仕事にお励みの事とおよろこび申し上げます。日頃は商店会の運営にご理解とご協力を賜り有りがとうございます。厚くお礼申し上げます。

さてダイクマ出店反対運動の近況についてお知らせ申し上げます。

わが高幡不動商店会会長峰岸清氏はダイクマ出店問題を高幡不動商店会役員会並びに総会を開かないまま、去る２月10日ミネギシビル２階に日野市商店会連合会加盟各商店会会長を集めて次の３項目の決議を致しました。」ということで、そこをちょっと省略しますけれども、「以上３項目の決議事項を翌日２月11日に当高幡不動商店会役員会の席で事後説明の形で知りました。私達は此の３項目の決議事項について白紙撤回を要求し、抗議して居ます。

しかもこの決議事項を商店会連合会の豊田敏夫氏の名前で日野市商工会商業部の役員各位に通知しました。その後、私達役員の抗議にもかかわらず今度は、高幡不動商店会一般会員にも通知しました。私達高幡不動商店会役員有志は、この一方的な決議を反対し、会員と共にダイクマ出店反対運動を強力に推進してまいります。」こう結んでおります。

この商店会連合会の臨時総会なるもので決められた括弧づきの決議、きわめて不当なやり方で行われたわけであります。

このことについて市当局としてどのように認識をされているか１点伺いたいと思います。

２点目は、日野市商工会の動きであります。12月15日に反対同盟から商工会会長の峰岸さんにあてて陳情書が提出されました。その内容は、ダイクマ南平出店に対し、反対の決議をしてほしいという点、もう１点は、ダイクマ出店手続を事実上促進をしてしまう四者協議会への出席を断り、無期凍結をしてほしい、この２点であります。

ところが年が明けても、この切なる陳情は無視をされ続けたわけであります。そこで1月2日の日に、溝口反対同盟の会長から商工会峰岸会長あてに再び要望書という形で、この回答を促す内容の文書が提出をされたわけであります。そして2月10日までに、これについての回答をいただきたい。こういう期限つきの要望書であったわけであります。これに対して2月10日、商工会連合会の臨時総会なるものが行われて、事実上これに対する回答が不当な形で出されたわけであります。

しかも商工会の理事会が2月の19日に開催をされました。招集されました。午後7時からであります。ところが溝口会長が事前に察知したところによれば、溝口会長を除くほかの理事さんには、午後5時に招集がかかっています。2時間前であります。それを知った溝口会長は、商工会の事務局に5時に駆けつけました。溝口さんが事務局にすわっているために、内緒で招集した側、招集された理事さんは、入るに入れず、結局ある寿司屋に駆け込んだわけであります。そこで何が画策されたこといえば、溝口理事を理事から罷免する、こういう申し合わせがされたわけであります。そして7時の理事会に三々五々駆けつけてきたわけであります。そこには商店会の皆さん方、約50名の人たちが事態を重視して押しかけています。事の成り行きからいって峰岸会長に、どうしてそういうことをやるかと詰め寄るのは当然の行為であります。延々3時間に及ぶ要請行動が行われたわけであります。そのことが20日の読売新聞に掲載、報道されたわけであります。そうしてさらにこの種の要請行動に対して、峰岸会長は、日野警察に対して、反対同盟の関係者を告訴すると、こういう重ねての暴挙をあえて行ったわけであります。

そこで伺いたいわけであります。今商店連合会も南平中央商店会や、高幡不動の商店会だけでなく、ほかの商店会でも、会長が勝手にかぎ括弧つきの決議をしたことに対して、抗議のための行動が、あちらこちらで起こっているわけであります。大混乱の状況になりつつあるわけであります。

商工会の理事会もそうであります。もはや正常な運営ができない、そういう状況に立ち至っているわけであります。このことに対して、市当局として、どのように認識をされ、具体的にどういう行政指導をなさろうとしているのか、この点を伺いたいと思います。

もう一点大事な点があります、伺いたいと思います。商調協委員の問題であります。2月の11日から17日にかけて、峰岸会長を先頭に、近藤という商調協委員、豊田という商調協委員、そして井上さんという方4名が2人1組になって、全商店会長を訪問しました。そして反対運動を中止して、商調協にゆだねようという、こういう呼びかけの署

名をとって歩ったわけであります。

そして2月の14日の夜、大坂上商店会の役員会には、峰岸会長と近藤商調協委員が出向いていって、反対運動中止の説得工作を行なっております。さらには、この豊田商調協委員は、商店会連合会の会長代行でもあります。その豊田さんの名前で、いわゆる括弧づきの決議のお知らせが、議員にも各商店会長にも郵送されたわけであります。商調協委員と会長代行を使い分けてはいるわけですけれども、本来商調協委員というのは、どういう役職、任務を持っているのでしょうか。

「日野市商工会商業活動調整協議会委員規範」というのがあります。ここでは「委員は商調協の権威と信頼を損なうことのないよう下記事項を遵守しなければならないものとする。」として、「商調協における民主的で公正な審議と円滑な運営の確保に努めること。」「常に地域全体の意見を代表するよう努めること。」「その職務の遂行に関連し私的な経済的利益を得るなど、委員としての社会的信頼を損なう行為は厳に慎むこと。」こうなっております。

そして「商業活動調整協議会設置規程」の中で、その職責についてこう書かれております。商調協委員は、「常にその品位と信用を保持し、公正かつ誠実にその職務を遂行しなければならない」こうあります。

しかし豊田さん、近藤さん、商調協委員にあるまじき行動をあえてとってきたわけであります。この商調協にゆだねよというのですから、出される結論は、明らかであります。この問題は大変重大な問題であります。市としてこの問題についてどう対処されようとしているのか、この点伺いたいと思います。以上3点について、まず伺いたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　生活環境部長、お答えを申し上げます。

御質問の表題にありますように、地元商業の危機、それから住環境の影響、まあこういった二つの問題は、大型店進出計画の中でも、最も大きい問題でございます。競合店が317軒あると、そして予想される交通渋滞などを考えますと、今まで3回の御質問の中で、市としての態度は再三繰り返して述べてきたところでありますけれども、今回も全くその考えに変化はございません。

具体的な御質問の第1点目につきまして、商店連合会の動きをどのように認識しているか、こういう御質問でございますけれども、商店会連合会というのは、団体の性格から申し上げますと、任意の商業団体でございます。商店会といえないような本当の親睦

的な団体の加入もあるというふうに聞いております。

そうした任意の団体でありますことをまずお答えをさせていただきます。その団体の新年会が突如途中から変更して、臨時総会に変わったと、このようないきさつも今までに聞いておりまして、私どもはそれを認識しておりますけれども、まあこのいきさつにつきましては、すっきりしない不明朗な点があると、このように私どもは認識をしております。ただし最初に申し上げたとおり、任意の団体でございますので、その任意の団体に対する指導をどのようにやったかということを、こういう場で申し上げるのは、適当でないように、私は判断をいたしております。

峰岸ビルで行われたということでございますけれども、商店会連合会の事務局は峰岸ビルにあるように、わたしは認識をしております。そして急遽臨時総会に切りかえられた、そのことにつきましては、商店会連合会の会議規則と照らしてみまして、重大な違反がないと、このように私は考えております。

それから2番目の商工会への指導でございますけれども、商工会になりますと、これは商店会連合会といささか性格を異にいたしまして、公益法人の立場でございます。したがいまして、反対とか、賛成とかその色合いをはっきりと出して、機関が、機関決定をするということは、無理があるように思います。あくまでも中立的な立場をとるべきであると、このように考えております。

そしてその商工会への具体的な指導でございますけれども、3点目の御質問の中にございました商調協の委員が明らかに出店促進につながるような言動をとっているということにつきましては、その事実を突きとめまして、2月の24日の日に商工会長、それから商工会事務局長にそれぞれ個別に指導をいたしました。厳正中立な立場で、言動をとらなければいけない商調協の委員が、明らかに片寄った行動をとることは、好ましくない、こういうような指導をいたしました。

そしてさらに、商工会会長と商店会連合会会長、公益法人と任意の団体との違いはございますけれども、その二つの団体の長を、1人の人間が兼ねるということ、そしてそれを使い分けるということは、好ましいことではないので、商工会会長と商店会連合会の会長は、同一人物にならないように、避けたほうがよろしい。まあこのような指導をいたしました。

この件につきましては、その後東京都の出先でございます南多摩経済事務所とも協議をいたしまして、私どもが指導いたしましたその経過について報告をし、了承を求めたところであります。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　時間があまりありません。いろいろやりたい点もありますけれども、肝心なことを聞かずに終わってしまうと、大変ですので、まず最大の問題をお聞きしておきたいと思います。あと時間が残ったら、引き続きやりたいと思いますが、商工会を通じて、中央大学に委託をしておりました商業調査の結果が出たようであります。時間を勘案しながら、要領よくひとつ御答弁いただきたいと思いますが、一つは商業に対する影響は、どういうふうに判断されたか。

それから交通渋滞など、住環境にとって、どういう影響が予測されるのかなど、幾つかの点にしぼって、ひとつ簡潔にお答えをいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　商業に対する影響と、さらに交通に対する影響について、簡潔なお答えをいたします。

中央大学に委託をいたしました調査報告書は、市が商工会に補助金を出して、その補助金をもって商工会が中央大学の地域産業文化研究会、そういう組織と委託契約を結んで、行った調査であります。

11日の日に、この調査書が届きまして、今商工会内部で、どのような配分をするかを検討しております。私のところには、この研究会から直接に１部送っていただきまして、９日の日に到着をいたしました。十分に中身を理解するまでに、至っておりませんけれども、要点についてお答えをいたします。

まず商店への影響でございますけれども、日野市内の小売り事業所の数は、1,512事業所ございます。従業者数――6216人でございますけれども、このうち大型店と競合関係にないと思われる飲食店が400事業所、1,818人になります。残りは1,112事業所、4,443人の方となります。進出予定の大型店舗と特に関係の深い小規模店舗数は、御質問の中にもございましたかれども、317点ありまして、売場面積の総計が１万2,730平米であります。年間販売総数が84億円と出ております。進出予定の大型店舗の売場面積は、5,340平米あまりでございまして、その年間の売り上げは44億円と言われております。

現在日野市内で、市民の方が買物を済ませる割合は、全体を100といたした場合に、27％のものを市内で調達をしている。残りの73％につきましては、市以外の地域でもって買い物をされていると、こういう現状も報告をされております。

で、大型店を進出させて、それを核としてお客を呼ぶ、こういう構想、論法も出てくるわけでございますけれども、近くでは世田谷区玉川にあります高島屋、この店舗は二

子玉川駅の近くの商店街の一角にございます。川崎などから多数のお客を吸引しておりまして、その原動力に、お客を呼ぶ原動力になっているわけであります。しかしそこには後背地、交通等の要件が非常に有利でありまして、日野市の場合と比べますと、格段有利な点が幾つか見られるわけでございまして、日野市の場合にはターミナル駅でないこと、それから大量の購買を直ちに支える後背地の存在がないこと、そういうことから、大型点が核になって、そこに多くのお客さんが集まってくると、そういうことがあまり期待できないのではないかと、このように結果が出ております。

あと交通の問題でございますけれども、東京都建設局の道路建設部というところで、出しています昭和60年度全国道路交通情勢調査というのがございますけれども、それによりますと、北野街道八王子と長沼での１日の通過台数が、１万1,011台であります。で、川崎街道の三沢での交通量は、１日１万3,938台であります。この交通量にほぼ類似をいたします町田街道、町田街道沿いにあります大型店、町田の常盤町にあります大型店舗の付近でもって、交通量の調査をいたしました。で、金曜日、日曜日から土曜日まで、金曜日について予備調査をして、そのうちで交通量の一番多い日曜日を、選びまして、10月26日、日曜日の11時か18時まで実態を調査してございます。調査の結果につきましては、大型店舗の中の駐車場に入れるために、車は右折をするわけですけれども、右折をするために停止、あるいは徐行をする通過の交通車両は、１時間当たり200台前後であった。そしてこの200台前後の車が駐車場に入るために、一時スピードを落しますので、それが要因となって渋滞が生まれる。こういうことであります。

また、この大型店の前には、大型店舗に行くために、信号が設けてあります。この信号の影響についても調べましたけれども、１時間当たり300台前後の車がそこで制動をかける。そしてそれが渋滞の原因になっている。こういう結果が出ておりまして、この町田街道の常盤の調査、これは進出を予定されています日野の南平の道路と大変類似をいたしておりますので、この調査結果は、信頼できるものと考えております。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君の質問時間は11時40分までございます。質問者、答弁者ともに、時間の配分に十分な留意をお願いしたいと思います。米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　私はちょうど１年前、南平地域の町づくりについて、質問をいたしました。その際森田市長の答弁は、ダイクマという相当規模の大きい店が南平に進出をしてくる計画があり、まさに日野市としては迷惑な事件ではなかろうかと思っております。加えて交通渋滞の心配もございますし、日野市内に関係する小さなお店に相当影響を与えるのは、常識的にもわかりますので、まず市内に営業しておられる人たちを

きちんと守らなければならない、これが先だと思っています。そのために、消費いわゆる商業活動、あるいは消費の立場からも調査をして、一定の影響を評価して、そして判断すべきだと、あるいは市民にもお答えできる根拠をつくろうというのが、今年度予算計上している商業調査でございます。これをきちんとやることから、態度が定まる、このように考えているところでございます。そしてさらに私の再質問に対しての答弁で、これまでの行政の取り組みが、少し緩慢ではないかということだと思いますが、今度はより明確な態度を打ち出すために、一定の判断を持ちたい、その調査をしたいというのが、今回の商業調査でありますと、答弁をされております。今、部長から時間の関係で、簡略した答弁ではありましたけれども、この調査結果を受けて、最後に市長からこの時点での調査結果を踏まえたひとつ答弁をいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　依頼をしておりました商業動態調査につきましては、報告が出たということは聞きましたが、まだ目を通していないので、まあそれに関してというお答えは、その結果を見た上で諮りたいと、こう思っております。

先日の程久保緑地に対します別の開発計画といい、それから南平の地区計画が不十分であった、そういう盲点をつかれた形で、そのダイクマ出店問題が、今日たくさんの方にいろいろ御苦労なり、心配なりをおかけしているこのことにつきましては、何らかの調整を行って、市内の相対立する――というようなことがあるとすれば、調整をはかっていかなければならないと、こう考えております。

実は、きのう東京都の南多摩経済事務所の方が見えまして、この大型店の出店に対します四者協議会というのを、本日開くと、こういうお知らせがありました。文書としては見ておりませんが、ことばとして通知を受けたとこういうことでありまして、たまたま議会中でもありますし、それからあまり急でもありますので、きょうはその四者協というものには日野市としては、参加することができません。つきましては、事態を十分御承知のことでもありましょうからというと、その住民の動向ということを、我々がある程度進言できる時期がくると思っておりますから、それまでひとつあまり焦らないでいてくださいというふうに、お伝えをしておきました。

この前のとおり、態度も変わっておりませんし、日野市内にもとからある商店を守る、また交通渋滞等には目を配る、引き起すことが明らかだということになれば、やっぱり計画は中止してもらおうと、こういうふうに思うわけであります。そのことが基本構想にも述べられております、商業行政にもかなうことだと思っております。ただ困ります

のは、何か商工会という組織の中で、いろいろな対立関係が生まれるということであってはなりませんので、この点も調整をはからなければならないと、このように考えております。現状そういうことであります。

○副議長（中山基昭君）　米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　ありがとうございました。あと１分半ほど、２分近くあります。この間最後に意見を述べて終わりたいと思います。

私は、この質問の経過の中で、強調しました。地域の住環境にとっても、商業の発展にとっても、近い将来の町づくりにとっても、ダイクマの出店というのは、百害あって一利無しの計画だと。このことを最後に強調したいと思います。

そして改めて事務当局としては、商工会に対して、商調協委員に対して、きちっとした指導を行っていただきたい、このことを重ねて最後に要望して、この質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって15の２、地元商業を壊滅の危機に追い込み、地域の住環境破壊と町づくりに重大な支障をもたらす「ダイクマ」出店を阻止せよの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午前11時40分　休憩

午後１時13分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩に引き続き会議を開きます。

一般質問16の１、観光行政について問うの通告質問者、土方尚功君の質問を許します。

〔４番議員登壇〕

○４番（土方尚功君）　ただいま、議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして、質問をさせていただきます。

今回、どのような質問をしようかなということで、検討をしていたんですけれども、第１回目に、昨年の第３回定例会、私の住む地域の問題として、万願寺の区画整理というようなことを取り上げました。その結果、改善された部分もあります。こういった点については、感謝を申し上げたい。

今回の場合には、私を支持してくださる方々が、全市的に及んでおります。そういう

中で、視点を広げた中、そしてまた、今回、特に予想される点としては、やはり行政改革の問題、あるいは財政の問題、税の問題、この点につきましては、それぞれ議員さんから、当然質問が多いだろうという予測の中で、今まで、議会でも余り取り上げられなかった観光行政ということで、視点を当ててみました。

期せずして、川嶋議員から、新撰組と姉妹都市というふうなことで、格調の高い御質問、そして、さらっと通過という中で、その点は重複をしないような方向で、質問を進めていきたいと思います。

まず、観光というようなことにつきまして、比較的理解をしているということもあるんですが、質問に当たって、一ノ瀬議員ではありませんけれども、例解新国語辞典によって「観光」というふうなことを調べてみました。よその土地の景色や風物、名所などを見物して回ること、このようにさらっと書いてありました。そして、「見物」ということについても調べてみたところ、楽しみながら催し物や名所旧跡などを見て回ること。

こういったことで、我々市民も、市政をしいてから既に3倍というような状況で、かっての市ができたときよりも、10万人以上の方が日野の市民となった。こういう現実の中、そういう方々にとっても、市内を知ってもらう。そしてまた、その一面、観光という意味合いで、ほかの市町村からも日野市に来ていただいて、市の現状を見ていただく。こういったことも必要であろう、こんなことで、まず私自身も勉強という意味合いから、いろいろ市の中で配布されている、いろいろな文章等、幾つか集めてみました。

まず、市勢要覧、あるいは観光のパンフレット、市民読本等を、いろいろ見させていただきました。市民読本については、85年発行のもの、広報課で出しておりまして、市民参加のまちづくりというようなこと。そして、この中にはイラストマップや、寺社の探訪、市内の文化財一覧、こういったものが書いてございました。

そして市勢要覧を見まして、一番、ごく新しい1987年版、つい最近、皆さんのお手元に配られたかと思うんですけれども、この中に、日野市基本構想を中心として、どうも組み立てられた。そして、この中の活気ある産業と豊かな暮らしのまち、歴史と自然が調和した魅力の観光都市ということで、観光を銘打ち、文化財と合わせて、ちょっと読んでみますと——多くの文化財や豊かな自然に恵まれた日野。市内には、高幡不動尊をはじめ歴史的な名所・旧跡があり、自然を生かした多摩動物公園や百草園、平山城址公園をふくむ多摩丘陵の緑、多摩川・浅川などは市民の貴重な財産として、いつまでも残したいものです——このような書き出しで、非常によいといいますか、パンフレットが

できております。今、読んだ施設の写真等も交え、そして読本にもあります日野のガイドブック、こういったものも後についています。中心には、議会の議場の様子も写し出されておるようでございます。こういった資料。

そして、産業経済課のつくりました日野、緑と清流のまちHINOCITYといいますか、これもございます。この中には、多摩動物公園、そして多摩テック、百草園、黒川公園、関東三大不動の一つ高幡不動尊、そして仏像めぐり、土方歳三・他寺社、土方歳三の面影を偲ぶというようなタイトルで、そしてまつり・行事、みんなのお祭り、学校・文化施設、もうひとつの顔、学園都市、日野。世界にきこえる企業もあります、産業ということで、各社。そして地場産業といいますか、人気を呼んでおります多摩川梨、東光寺大根などの特産品。そして、ひのガイドマップ。こういったものが載っております。

また、一面、郷土の文化と歴史というようなことで、日野の絵図、これも非常によくできておりまして、日野のガイドマップといいますか、それと史跡や文化財、市内の案内図、それから略年表、その他もろもろ、地域の施設等も交えて、姉妹都市まで載っているというような状況の地図。それから、郷土かるたも、一つ見てみました。一番は高幡不動初詣というふうに始まって、いろは46文字といいますか、でき上っておりますし、その辺についた図面といいますか、地図と略年表。

そしてまた、その他、行政の中を回ってみますと、市内の見学会のしおりでありますとか、公園緑政課のパンフレット、あるいは、窓口を受け持つ観光協会の事務局といいますか、産業経済課のカウンターには、日野観光だより、あるいは日野市観光案内図、そして撮影会のパンフレット、高幡不動尊、多摩動物公園、百草園、もう一つ動物園と、多摩テック、こんなような資料も、ずっと集まってきまして、また、一面、市の広報にもいろいろ市内の観光、あるいは歴史のことについて、ＰＲもされております。

また、変わったところでは、都議会リポート２月号には、日野の殉節両雄之碑ということで、東京・歴史の石碑というふうなことで、日野市のこともＰＲがされております。こういった中、まず、こういった状況で、観光というようなことの理解は、されているようでございますけれども、まず。今回の私の質問の範囲としては、直接観光ということで理解できる部分と、やはりそれに結びつけるような、いろいろな施策といいますか、例えば、ハイキングコースであるとか、今、建設中のサイクリングロードといいますか、サイクリング道路といいますか、そういったもの。こういったものと、それから文化財、こういった関係について、今まで観光としての視点を持っていたか、あるいはやはり含めていいんじゃないか。私の場合には、含めていいんじゃないかというような

意味合いでの質問として、まず、文化財等の案内板について、どの程度の整備をしたり、これから進んでいくのかなというようなことを、まず一点お伺いしたい。

あわせて、サイクリング道路につきましては、たまたま昨年の市議会第２回定例会で、小俣議員が、浅川の利用計画、親水空間計画といいますか、59年から年次計画で進んで、浅川については6.3キロ、多摩川については5.6キロ、67年ごろまでには完成をするんであろう、というようなことの中で、特に、霞堤の問題等が指摘されていたかと思います。この霞堤について、当時、建設部長は、建設省と煮詰めをしているような状況である。特にその時点では、建設省が非常にほかの事業の関係で忙しいんだというようなことで、今後やっていきます、というようなこともありました。そういったことを含め、もう一度サイクリング道路について、ここ二、三年程度、あるいは67年まではっきりした予定があれば、お聞かせを願いたいと思います。

そして、本来の観光行政にかかる今日までの施策といいますか、日野市の考え方、そして、こういった状況で現状は来ているんだ、そしてその中にも、こういった問題点が含まれているんだ、というようなことがございましたら、御説明をいただきたいと思います。まず、そこまで御質問いたしまして、次に進んでいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　土方尚功君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、第１点目の、日野市のいわゆる文化財に対する案内板についての現在の状況はどうか、さらには、今後に向けてどういうふうな考え方を持っているかという御質問に対しまして、お答えをいたします。

御承知のとおり、日野市内には、国の指定文化財が４カ所、東京都の指定文化財が５カ所、そして日野市の指定文化財が36カ所ございます。なお、指定されていない稀少価値の高い文化財も、数多くございます。

それらの案内板につきましては国指定の文化財につきましては国が、そして東京都の指定文化財については東京都が、そして日野市の指定文化財につきましては教育委員会が、それぞれ指定文化財としての由来とか、内容につきましての案内板を設置いたしております。

日野市の場合の案内板でございますけれども、すべて36カ所ございますけれども、大分古い案内板がございます。特に、木製の古い案内板につきましては、これはアルミ製の案内看板に切りかえてもらいたいということで、たしか昭和五十二、三年ごろからだと思いますけれども、一遍に立てかえができませんものですから、毎年、１カ所10万程

度の計算で、３カ所程度ということで、アルミの案内看板に更新をいたしております。ことしも３カ所ほどの案内板を設置する予定でございますけれども、そういう形の中で、広く一般市民の方々に、郷土を理解してもらうということをあわせまして、文化財の由来、あるいはまた文化財の保存ということを踏まえまして、案内板を設置いたしておるところでございます。

なお、指定文化財以外の、いわゆる価値のある、稀少価値のある文化財につきましても、現在、何カ所か設置してございますけれども、そういう指定しておらない文化財につきましても、今後、できるだけ文化財をよく理解してもらう、郷土愛を培ってもらう。あわせまして、文化財の保護という思想を普及徹底する意味からいたしましても、それらの配慮を、今後してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

第１問の質問は、以上でお答えしました。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　御質問に対しまして、お答えしてまいりたいと思います。

浅川の、いわゆる自転車、歩行者専用道路と申しますけれども、これについての御質問でございますが、御質問の中にもございましたように、浅川につきましては、８カ年計画で、浅川の右岸と左岸6.3キロを実施していきたい、かように考えているわけでございます。

多摩川の右岸の延長につきましても、5.6キロあるわけでございますけれども、これらもやはり８カ年の年次計画の中で、何とか設置していきたい、かように考えているところでございます。

現在の進行状況でございますが、浅川につきましては、先ほど申し上げましたように、6.3キロあるわけでございますが、59、60年度で３キロ実施しております。多摩川につきましては、61年度で１.4キロ、こういう状況でございます。

質問の第２点にございます、霞堤の件でございますが、市内には霞堤が６カ所あるわけでございますけれど、これらも、下水道の排水樋門との絡みもございます。そういうことで、順次年次計画を立てまして、整備していきたい、かように考えているわけでございます。この辺につきましての、建設省の細部の、どこをどうやるんだということの煮詰めはしておりませんけれども、大体内諾は得ておる、こういう状況でございます。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　観光が、地域経済文化の発展に寄与することは、もう

既に多くの人が認めているところであります。

最近では、地域の振興策の一つとしまして、観光の果たす役割を重視しまして、全国各地で、観光環境の整備に力を入れております。

市内には、先ほど教育次長がお答えしましたような文化財が、また、自然環境を生かしました散策コースの親水公園の構想など、建設部長からお答えがありましたように、歴史的な建物でございますとか、遺跡、豊かな自然、そういったものが、全国的に知られたものまで含めまして、かなりの数でございます。したがいまして、観光資源については、大変恵まれている土地柄である、このように申し上げてよろしいかと思います。

さて、日野市の観光行政でございますけれども、後ほど、予算委員会で御審議いただきます62年度予算案の中に、直接的な観光費として、406万8,000円が計上してございます。このほかに、間接的なものを含めますと、かなりの金額になるわけですけれども、ここでは、直接的な経費のみお答えをさせていただきます。

406万8,000円という金額は、昨年度と比較をいたしまして、133万７,000円ほどふえております。率にして49％の増でございますから、対前年比マイナス1.3の、62年度予算の中では、大変大きな伸びを示しております。

この予算の内訳につきましては、事業費といたしまして、観光パンフレットの作成でございますとか、日野市が観光協会に委託をしております観光写真コンクール、さらには高幡不動の境内で行なわれます菊祭り、こういった委託料のレベルアップが図られております。そのほか、観光協会への補助金など、例年どおりの経費が盛り込まれておりまして、対前年50％の増ということになっております。

日野市の観光の特徴は、ただいま申し上げました観光協会、これは民間の任意の団体でございまして、およそ280人ほどの会員を持つ規模の団体でございます。この団体と、産業経済課の観光係、この係が一体となりまして、それぞれの持ち味、持ち分を侵さない程度に協力をし合いまして、観光行政を進めているところであります。

この観光協会につきましては、３年ほど前に三つの事業部制をしきまして、総務部、事業部、観光開発部、この三つの部制をしきまして、それぞれ専門的に仕事を進め見いただいております。議員さんの中にも、この部に所属をしている方が、たくさん見受けられますけれども、それぞれの専門部会によって進められている事業を、御紹介したいと思います。

61年度の日野観光協会定期総会の議案書によって、御紹介いたしますと、予算のところで申し上げました、第16回高幡不動尊菊祭り、これは市からの委託事業でございます

けれども、このほかに、写真コンクールの委託事業を消化し、さらに観光パンフレットをつくる。それから、観光案内看板を設置する。それから、節分の折の福袋を、節分会に協賛して福袋の販売を行う。さらには、先日、川嶋議員さんからの御質問の中にございましたように、姉妹都市の縁組に取り組む。それから、各市の観光事業の協賛援助に関する仕事をする。それから、観光団体との連携でありますとか、会員相互の親睦であるとか、こういうような事業計画が盛られております。

産業経済課は、観光協会の事務局的な役割を果たしまして、事務的な面におきましても、かなり大きな支援を行なっているわけでございます。

観光事業の問題点と申しますと、先ほど申しましたように、観光資源には大変恵まれているんでございますけれども、その観光資源をうまくつなぎ合せる、そういったネットワーク化の仕事が、少し立ちおくれている。これは、問題点として、一つ取り上げることができると思います。

それから、観光を振興することが、地域の商業振興につながるんだ、こういう認識が、いま一歩足りないように思われます。全市的な盛り上がりに、やや欠ける面が見られるわけです。高幡地区でやる何か観光行事には、高幡の人だけ、高幡の人が多く参加するだけで、ほかの人は余り参加がないというような、そういった地域的な盛り上がりはあるんですけれども、全市的な盛り上がりがない。

そして、予算的に、観光パンフレット、観光地図をつくっても、多くの部数が刷れない。そういうことから、多くの人にこういった印刷物が渡らないということも、一つ問題点になろうかと思います。つまり、宣伝がよく行き渡っていない。そういうことも問題点の一つに挙げられるのではないかと思います。

以上、お答えをさせていただきました。

○副議長（中山基昭君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　ありがとうございました。

最初の文化財の関係、案内板については、順次整備がなされてきている。そして、今、ほかの指定文化財以外についても、そういった状況の考え方であるというようなことでございますので、ぜひ、そういって分野については、今後も力を入れていただきたい。後の中で、そこら辺につながってくるわけですけれども、そういった点には、よろしくお願いしたいと思います。

また、霞堤を中心として、サイクリングロード、こういったことにつきましても、今後、全力を注いでやっていただければ、というふうに思います。

そして、今、生活環境部長からありました、問題点等もあるということでございます。私自身の考え方も若干ありまして、確かに格好よくといいますか、失礼な言い方かもしれませんけれども、昨年の比較からすれば、非常に観光にかかわる予算というようなことで、50％の伸びを示したというようなことでございます。ただ、私自身、ちょっと調べてみましたところによりますと、62年あたりについても、500万からの予算を持ち、53、54については200万、55年300万、56年、57年については200万、58年は約300万、59年も約300万近い状態。60年については、560万を超えるような金額でございます。そして、今、話がありまして、61年については、やはりまた270万で、本年度400万を見込んでいる。単年度比較からすれば、確かに61、62の比較では50％伸びているという状況でありますけれども、いま申し上げたとおり、非常に金額的には200万から500万の中を上下している状況でございます。

そしてまた、観光協会の、今、資料に基づいてお話がありましたが、確かに菊祭り写真コンクール、あるいは歴史講座、こういうふうなことで、予算が使われている年間予算を見ますと、大体56年以降500万から、58年についてはもう600万に近くなって、60年についても640万。確かに菊祭りについては、市の委託というような事業で、特に日野の場合には、菊が市の花でございまして、こういった中、菊祭りが行われる。あるいは、公園緑政についても、菊の、つくっての作品展といいますか、そういったものも行われている中で、ちょっと委託料の考え方といいますか、そこら辺を若干聞いてみたいと思うんですが、観光協会の実際の経理報告を見てみますと、市からは菊祭りに、60年の例をとりますと、120万の委託料、そして事業費は370万かかている。

これにかかわらず、ちょっと私もいろいろな委託料の出る中で、気にしているのは、ほとんどが委託料といいますと、市が主催で、それを受けた団体が主管といいますか、そういう形をとってやる。実質的には日野市の事業でありますので、本来かかったお金を、そこにすべて出して、それでお願いをする、というようなことが正確であろうかと思いますので、こういった面も、ちょっと３分の１程度のお金で、とにかくやってもらっているんだというようなことが、ありはしないのかなという疑問があります。

あるいは、写真コンクールとうもあるわけですけれども、また一面、補助金も、そういう600万の大体10分の１、条例の中から、正確にいけば産業経済課の中ではなく、補助金の交付要綱等を見れば、観光協会の補助は、観光協会の行なう諸事業に対して補助をするんだと。それで、諸事業というのが市内観光施設の宣伝と、観光客の誘致を目的とする観光行事、宣伝事業及び協賛事業等のうち市長が適当と認めるもの、ということ

で、非常に裁量の幅があるわけですけれども、これからの中の観光を中心として進めていくとするならば、そこいら辺にもう少しウェートがあってもいいんじゃないかな、という感じを受けました。

そういった中で、提言を申し上げたい点も、ほかにあるわけですけれども、この点はここまでにしておきまして、これから、そこら辺の中を総合的に考えて、それでは、今後、市としてはそこら辺に力点を置いていくのか。あるいは、そうではないんだ、現状維持で観光協会にお任せをしたり、通常のＰＲの中でやっていくんだということであるか。そこいら辺を、市側の考え方を、お聞かせをお願いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　おっしゃるように、菊まつりにつきましても、あるいは産業まつりの商工展、農産物展につきましても、十分な委託料でないということは、よく認識をしております。それで、その十分でないところは、観光協会の皆様、あるいは商工団体の農家の方々の知恵によりまして、お金を生み出してやっていただいている、というのが実情でございます。そういうことをよく認識しておりますので、この認識を今後に生かしてまいりたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　土方尚功君。

○４番（土方尚功君）　非常にわかりにくいことなんですけれども、これについては、やはり理事者のお考え方というようなことがあって、そして動いていく、そういう立場があろうかと思います。若干、これから私の考え方といいますか、提言、そういったことをあわせて申し上げてみたいと思います。

実は、今後、やっていただきたいなと思うのは、先ほど申し上げたパンフレットも日野のカウンターに行くと、この程度しかない。この中には、日野市が直接つくったものというのはないわけです。ほとんど京王帝都電鉄、あるいは多摩テック、そして１枚だけ、マップといいますか、このものだけが辛うじて観光協会事務局というふうなことで、つくられております。

非常にこれから、今、確かにこういうデラックスな観光版をつくると、非常にお金もかかるというようなことが、先程ちょっとありました。ここまでいいものをつくらなくても、もうちょっと、こういった程度、あるいはこれにもう少し手を加えるというような程度で、自由に持っていけるというようなものをぜひつくって、ＰＲに向けていただきたい。このように申し上げたいと思います。

そして、そこら辺には戦略というようなものがありますから、今、期せずして、言い

方としては、こういう場では不規則発言というんでしょうか。高幡不動尊の例なんかでは、宣伝をつけて、高幡不動尊そのものも、確かに宣伝ということがあるかもしれませんけれども、別に一つだけ業者の宣伝が入っているもの、こういうものもあります。そこら辺には、一つやり方といいますか、戦略であろうかと思いますし、ぜひそういった方法をも検討されてよろしいんじゃないか、というふうに思います。

さて、今後のこれからのあり方の中で、ぜひそういう観光の方面で、今回の税の問題等も、前回、馬場弘融議員にして、税を見て明日のまちづくり、というようなタイトルで、質問もされております。私も、取り上げた一部には、やはり税金も少なくなる、そういったときに、ほかの市からこの市へ出向いてもらって、この中に、市内に金を落としてもらう。それが、一部でも財源にはね返りがあれば。そして午前中、商業の問題等もありましたけれども、そしてもた、先ほど商業振興につながる認識の不足といいますか、そこら辺も若干あるんだ、というようなこともありました。ぜひ、そういったところに理解をいただいて、市外から市内に来ていただく。そしてまた、一面、市民についても、市内をよく知ってもらう。

このような角度から、先ほどのサイクリングロードといいますか、道路等、散策といいますか、こういった面の充実に、そしてまた、非常に私もこの点はいいなと思う、ガイドマップですか、郷土歴史を中心とした、図書館でつくった資料、こういったものもあって、実は、図書館でも非常によく売れています、というようなお話も伺いました。ただ、この地図は、あくまでイラストの地図なんで、細かいことがよく、場所のところまでわからないというような問い合わせもございますよ、というようなことを伺いました。

こういった点からしますと、ぜひ市内に案内板、その場所へ行けば、文化財の場所には文化財の案内板が整備されているんですが、そこまで行く、例えば甲州街道からちょっと入るときに、この先にはこういった施設があります、というようなこと。一例とすれば、逆に、高速道路で山梨の方から帰ってきますと、日野のバス停高速バスのバス停を降りることができます。降りたときに、私はその近くに住んでいますから、十分方向もわかるし、当然目の前が自宅であるというような現実もあるんですが、それはさておいて、一般の人が降りてきますと、「はて、右に行きましょうか、左に行きましょうか。トイレはどこでしょうか。タクシーを呼ぶのに電話はどこでしょうか」そういう現実があるわけで、少なくとも、そこへ降りるのはほとんど日野市民でございまして、ぜひともそういったところにも「右は日野駅に行きます。左は万願寺を経由して立川方面にも

行きます」というような案内板があってもいいんじゃないか。これは、福島議員も、特にそういった点の御指摘も、私どももいただいていますし、そういったことも、検討をお願いしたい。

特に、この分野になりますと、観光で取るのか、あるいは文化財で云々だとかいうことじゃなくて、やはり一面からすれば、観光行政の一部というような形があろうかと思いますので、ぜひ検討をいただきたいと思います。

あわせて、市内をめぐる４コースができておりまして、七生丘陵の散策２コース、それに黒川周辺のコース、これについてもまた、堀之内の散策路もここで完成するという状況もあります。そして、一面、文化財というようなことでの歴史のコース、これが、中央公民館を中心にして、大体日野駅から東側、高幡へかける道路でございます。

そういった面から見ますと、歴史の分野だけ見ますと、西の方といいますか、これから宇津木台の完成によって、バスの路線もふえる。そして、八王子の市民が日野へ入ってくる。こういう現状の中、その中間にある東光寺薬師でありますとか、加賀入道の塚でありますとか、七ツ塚、こういったものが西の方面にも相当あるわけで、こういったことのルートの発掘といいますか、そういったものも指定をして、できれば広く市民にＰＲをしていただきたい。こんなようなことも考えております。そういう中で、ぜひ市長にも、そこら辺の強い指示をいただいて、それでやっていただければ、というふうに思っております。

あわせて、もう１点、こんなことはどうかなということを。

サイクリング道路ができまして、二番橋もここで、いろいろ実施計画やら、実際の設計というような形で、進んできております。こういう中で、今のクリーンセンターといいますか、清掃のあたり、清掃の処理場の周辺から落川へかけた三番橋といいますか、こういったものをかけていただきますと、非常に道路の連絡といいますか、そういったものと生活の道路というふうなことで、特に、東京都においても、稲城から日野にかけたところで、関戸橋、第二関戸橋、あるいは今、立日橋、そして是政の下流にも橋が出来る、というような構想もできておりますけれども、少なくとも市内のため、浅川を中心として南北の橋が、ここいら辺にあってもいいんじゃないか、というふうに思います。これは、早急にできるということじゃないかもしれませんけれども、そんな考え方によって、サイクリングの道路も、南北へどこからでもつながっていくんだ。多摩川と浅川の関係、こういったこともあろうかと思いますので、そこいら辺が、できたら非常にいいんじゃないかというふうに思いますので、そこら辺がどんなものであろうかということ

で、この点については、ぜひ市長から御回答いただければありがたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　御提言にわたることにつきましては、後ほど十分検討をいたしたいと、伺っております。

観光行政と申しましょうか、観光振興は、民間活力をそれこそ依存もし、また、いわゆる振興する、こういうことに役立つ分野だと思いますので、余り、行政が直接行なうよりも、観光協会にやっていただくという形は、適当だと思っております。

それに付随いたしまして、自然環境のことも言われておりますので、それらのことにつきましても、今、浅川計画でありますとか、あるいは、多摩川、浅川堤防のサイクリングロード、これらはだんだん延ばしつないでいくということも、有意義だと思っております。これは、何ら観光というサイドのみならず、市民の方々の自然に親しむ、あるいは、健康に寄与する、こういう意味で有意義だと思っております。

昨年、観光日の発行を行いました。これまで、日野市の特色の大きな一つとして、ハイテク産業、あるいは地帯をなしているという意味もありますので、それらも紹介もする。あるいは企業側にもお願いをして、一つの観光ルートの一翼に御参加いただく。あるいは、開放していただくというふうなことも、進めておるところでございます。

新しい観光分野の発掘といいましょうか、こういうことに今後、目を注いで、郷土の特性をますます発揮し、市民に対しては、自分たちの町のよさを認識していただく。また、外に対しては、日野を認めて、いろいろな形で、間接的には、税収に寄与していただくようなことも考えられますので、だんだんと、御提言等を尊重しながらやっていきたい、こう考えております。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　土方尚功君。

○4番（土方尚功君）　ありがとうございました。

一番最初の、私の呼びかけの中が、一番最後が三番橋というような構想だったので、そちらについては検討をしていくんだ、というふうな理解をいたします。

ただ、市長の申しました、民間活力といいますか、そこら辺に頼っていくというふうな意識が、大分強いようであります。確かに、百草園を見れば京王帝都電鉄、そしてその隣の八幡神社等、非常に恵まれた環境もあります。それから、今後、開発といいますか、予定されています多摩丘陵公園と付随して、もともとのハイキングコースといいますか、あそこもそのままになっている状態でありますので、そういったところへの視点

と、そういう自然環境を中心としたもの、あります。

今後、やはり先ほどの商業振興につながって、やはり市税が見込まれるというふうなところまで、本当は行けばいいわけですから、ぜひとも、今後、観光の面にも力を入れ、お互いに進んでいく中、やはり行政側としては行政の立場として、観光協会に、あるいは民間に頼るだけでなく、やはりそこら辺にウェートを置いていっていただきたい、ということを強く要望をいたしまして、今回、初めて観光を取り組んだ質問を終わらせていただきたいと思います。

あわせ、特に地場産業というようなことで、農作物等、あるいは、特に一部観光に結びついて、利益を上げている部分がありますけれども、そういったことも、伸ばす意味合いで、ぜひとも力を注いでいただければありがたいと思います。

以上をもって、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○副議長（中山基昭君）　これをもって16の１、観光行政について問うの質問を終わります。

一般質問17の１、売上税の導入に反対し、市政に及ぼす影響とその対応についての通告質問者、秦　正一君の質問を許します。

〔22番議員登壇〕

○22番（秦　正一君）　売上税の導入に反対し、市政に及ぼす影響とその対応について、質問いたします。

売上税の導入、マル優制度の廃止について、今国会で論議をされております。特に、国民の関心は、大勢の方が、この関心を深めておる次第でございます。売上税の導入について、地方自治体に及ぼす影響、それに対する対策というか、地方自治体としては、限られた、限定された事項になると思いますが、その辺のことを配慮の上、質問してみたいと思います。

まず、最初に、売上税の導入にあたっての経過というか、今までの状況を述べてみたいと思います。

売上税とその対策、山本守之著のこれによりますと、自民党の税制調査会では、選挙公約と関係もありますので、一時、カナダで行なわれているような、製造者売上税に傾いた時期もあったようでございます。結局、前年の課税年商１億円以下の業者は、納税義務がないものとして、しかも、飲食料品など、43項目の非課税項目をつくることで、日本型付加価値税を売上税と名を変えて、いわば選挙公約とつじつま合わせをする形で、この税を導入すると、このように決定したようでございます。

昨年の衆参同時選挙の際に、中曽根首相の選挙公約は、多数の国民が反対する大型間接税は導入しない、ということだったわけです。ところが、売上税の導入、マル優廃止を強行しようとしております。中曽根首相は、年間１億円以下の売上業者を非課税業者として、税金を納めないでよいと。大体、87％の業者が非課税業者であり、それで、これは13％の業者にかける売上税なので、大型間接税とは言えないと、詭弁を言っているわけでございます。

ましてや、税金を納めるのは業者でも、負担するのは一般大衆、消費者が支払うものです。したがって、この売上税は、大型間接税でなくて、何でしょうか。公約違反であることは、間違いありません。

中曽根首相は、今回ここにシャウプ勧告以来の税制改革をしようとするもので、直接税と間接税との割合を、直間比率の見直しをしようというわけで、昭和58年の比率を見ると、日本では直接税が71％、間接税が29％。アメリカでは、直接税が88.7％、間接税が11.3％。イギリスでは57.2％が直接税、間接税が42.8％。西ドイツ、直接税が50.4％、間接税が49.6％。フランスが40.2％、直接税、間接税が59.8％となっております。

日本とアメリカ間の割合が、非常に強くなっています。直間比率の組み合わせは、どのような税制を構築するか。それぞれ国の状況、社会情勢、経済情勢によって違うわけですから、一概に直間比率がどうの、程度がよい、というわけにはいきませんが、政府は直間比率のバランスをとるために、所得税の減税をして、その分を間接税である売上税を導入しようとするもので、昨年12月23日に、自民党の税制調査会が出した、税制改革大綱により初めて具体的検討が、試案がなされ、材料が出されました。

直接税である所得税、法人税の軽減をして、それに見合う財源を、売上税と、老人、母子家庭、身体障害者を除いてマル優の廃止をして、生み出そうとするものです。なぜ、かくも性急にこの新税を導入しようとしているのか。ＥＣ諸国の例を見ても、大体、早くて２年から３年かけてにしている。必ずしもうまくいっていないわけですが、アメリカでは、検討の結果、導入をしなかったこの売上税を、たった１年の間にどう国民に説明しようとしているか。この制度は、一度導入されると、どんどん政府の都合のいい方向に、増税に変わっていく可能性を持っています。売上税は、政府にとっては、まさに金の卵を生むニワトリであり、打ち出の小づちなのであります――というように、この「商店会」の３月号には、記載されております。国民大衆がかぶる負担は、計り知れないほど大きいと思います。我々公明党としても、何としても阻止すべく、運動を展開しているわけでございます。

売上税は、すべての商品、サービスに５％の税金がかかる。納税する人は３カ月に一回、各業者ですが、購入価格に売上税の５％が上乗せされるので、最終的には消費者が所得の多少にかかわらず、負担してまいります。収入の低いほど負担が増になります。

また、売上税は物価を押し上げます。このため、今でも円高不況、鉄鋼等の冷え込みに苦しむ中小企業にとっては、物が売れずダブルパンチとなるのは必至です。この売上税導入による景気の落ち込みで、新たな雇用問題も心配が起きてくることも予測されます。

さらに、問題として、納税義務は税額控除表の整備や、１年に４回もの納税義務など、大変に複雑です。そのため、企業では経理担当者をふやす必要が出てきます。不況の中、厳しい減量経営を強いられている中小企業事業者にとっては、まことに大迷惑な税制といえます。年商１億円以下の企業、事業者87％は非課税にして守ったというのが、政府の言い分です。しかし、中小企業側は、商売ができないと反発を強めています。流通過程で、前段階に非課税業者が入ると、その分、後者の負担が大きくなります。そのため、企業は、非課税業者から仕入れなくなります。したがって、非課税業者は排除されます。さもなければ、課税業者になってやる以外にありません。また企業が合併してやるか、いろんな対策を考えているようでございます。

43品目の非課税という矛盾も、生まれてきます。食料品は非課税というが、売上税の場合、食料品の中身は税金がかかりませんが、パッケージ、梱包、運搬費には、がっちり売上税がかかります。つまり非課税品目といっても、価格に税金分を上乗せされ、値上りするということになるのです。幾ら43項目を非課税にしたからといって、庶民は、売上税による物価高から逃れることはできないと思います。

政府は、所得税、法人税の減税した分の財源を確保するため、売上税導入、マル優廃止で、国民に薄く広く負担させようとしています。年収800万以上の人達は、減税になるものの、700万円以下のサラリーマン家庭には、負担増になるという例が、例えば、年収450万の平均的なサラリーマンの場合に、売上税による負担増６万3,000円、利子課税２万5,000円、合計８万8,000円。所得税、住民税の減税が５万4,000円。したがって、３万4,000円の増税になります。今回、全国消費者団体連絡会の試算では、平均家庭で１カ月１万4,000円、年間16万8,000円の負担増になるとされております。不公平税制の徹底で、減税の財源を、生まれるんではないかということでございます。

公明党は、減税の財源を、売上税の導入やマル優の廃止に求めるのではなく、不公平税制の是正を徹底し、それによって減税が実施できると考えています。具体的には、金

融資産所得税の強化や、有価証券譲渡所得課税の強化、行革の徹底などによって、所得税で２兆3,000億円、貸し倒れ引当金の見直しや、法人税の固定資産税の強化などによって、法人税で１兆2,000億円の増収が見込まれます。この枠内で得られた財源で、所得税、住民税、減税及び、法人税減税は可能です。我々は、今、国民が求めている不公平税制の是正という立場から税制改正を詰めるべきであると訴えております。

そこで、質問します。売上税導入による地方自治体に及ぼす財政負担はどうなのか。日野市の場合には、基準財政需要額と、基準財政収入額との関係で、不交付団体となっておりますので、地方交付税は無理なので、では、それにかわるほかの点はどうか。売上譲与税の面では、どの程度見込まれるか。電気、ガス税のかわりとして計上される売上譲与税はどのくらいになるのか、お伺いしたいと思います。

また。減額分の補てんはどのように見出していくか。62年度の予算を見ても、かなりの減収分が見込まれておりますが、その辺の補てんはどういうふうに見込みを立てているか、お伺いしたいと思います。

そのほか、市にかかわる財政的なものはどうなのか。マル優制度の廃止によって、自治体にかかわる影響はどうなのか、お伺いします。

２点目といたしまして、売上税を導入した場合、中小企業、商業、小売業者を初め、一般消費者にわたる経営や市民生活は、厳しい状況が予想されます。これからの生活防衛を図る上から、市として最大限の施策の対応は考えられないかどうか。これは、限られた事項にはなると思いますが、あえてお伺いしたいと思います。

３点目といたしまして、これらの問題について、市としてどう対応してきたか。特に、市長会等の動きについて、お聞かせ願いたいと思います。

まず最初、以上の点について質問をいたします。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　答弁いたします。

第１点目の、財政負担の問題でございます。御承知のように、今回の国の税制改正につきましては、地方税につきましては、増減税ゼロということを基本目標に行なっている、という説明を受けている次第でございます。

62年度の歳入を見ますと、国が現在考えております税制改正を行ないますと、どういう形になるかということでございますが、地方税の税制改正の内容は、税率構造の見直し、それから基礎控除等の引き上げ、その他法人税の、法人課税の実効税率の引き下げに伴う減額の問題、それから、年度途中ではございますけれども、増税といたしまして、

本年の10月１日からマル優を廃止し、利子課税を行なう。さらには、来年の１月１日から売上税を導入するということでございます。

その中で、個人住民税、それから法人税の実効税率の引き下げの関係、それから、売上税の改正に伴う電気・ガス、それから木材取引税の廃止、それからたばこ消費税の税率調整、これらを試算をいたしますと、62年度で、おおよそ２億円弱のマイナスになる、ということでございます。

63年度の試算でございますけれども、63年度は、さらに配偶者特別控除、それから白色申告者の配偶者にかかわる専従者控除限度額の引き上げ、こういったもの、それから老年者控除の引き上げ等がございまして、これを合わせますと、63年度の減収見込みが10億円強でございます。そうしますと、先ほど来、申し上げておりますけれども、税収の中立性ということから考えますと、この不足分の手当てを国が行なう、ということになるわけでございます。

その中で、売上譲与税につきましては、主に電気・ガス税の相当分を見込んでいる。さらには売上譲与税で不足する部分を、利子課税で見込む。言いかえますと、利子課税と売上譲与税で減税分を補てんをする、そういう考え方になっておるようでございます。

きょう現在一番不明なところは、利子課税でございます。利子課税は、先般も申し上げましたけれども、10月１日から実施するということになって、国等も試算をしておりますけれども、なかなか実態がつかめないということで、具体的な金額のはじき出しができないという現状でございます。

それから、売上譲与税の件でございますけれども、これは、御承知のように、売上税の７分の１を地方に譲与税として配分をする。さらに、市町村が４、それから都道府県が３、そういう割合で配分をするわけでございます。この配分の仕方で、これも、この前の議会でもお話ししたんですが、人口、それから従業員で２分の１――人口割りが２分の１、それから従業員割りが２分の１という配分を、法の建前、原則にしております。

ただ、この２分の１、２分の１で配分をいたしますと、都市部にかなりの税収減が出るということで、経過措置を設けてございます。経過措置といいますのは、62年、63年につきましては、電気・ガス税の減収の落ち込みを救うために、４分の３を優先的に回し、残り４分の１を、いわゆる法の建前でございます人口、それから従業員の２分の１の割合で配分をする。それから、63年につきましては、減収補てんを４分の１、64年につきましては４分の１と。――63年が４分の２、64年につきましては４分の２、そういう形で、経過措置を設けている。

これらを考えますと、大都市周辺の団体、これは不交付団体ということを指して、私、よろしいんじゃないかと思うんですが、実質減収分の補てんが、利子課税及び売上譲与税では、足りないのではないか。要するに、プラスマイナスゼロというわけにはいかない。そういう、現在、見通しを持っているということでございます。

売上税の市への影響ということでございますけれども、国が言っております物価への影響は、62年度につきましては0.4%、それから63年度につきましては、1.6%という数字を公表をしております。

ただ、いろいろ、学者等によりましては、かなり高い数字も出ているわけでございます。ちなみに、市の財政にどういう影響があるかということを、簡単に御説明申し上げますと、まず、62年度でございますけれども、62年度のいわゆる歳出に、売上税が影響してくるわけでございます。この影響が、どのくらいあるかと申し上げますと、これは、国の言うところの0.4%の物価上昇ということで計算をいたしますと、4,400万円という数字が出てくるわけでございます。要するに、4,400万円の目減り、あるいは考え方によっては、4,400万円をプラスしないと、当初の行政の執行が不可能になる、そういう意味でございます。

さらには、63年でございますけれども、63年につきましては、国の見通しは、先ほど申し上げました1.6%でございますけれども、これを少し余分に見まして、仮に2%といたします。そうしますと、約2億2,000万円の負担増、ないしは目減りがする、そういうことになるわけでございます。これは、どういう費目をもとにしたかといいますと、ちょっと前後しますが、予算の中で、物件費、それから維持補修費、建設工事費、こういったものを考慮をしたわけでございます。

生活防衛の関係でございますけれども、この点については非常に難しいわけで、国ないしは東京都、日野市の現行制度をもって、まずやるということが第1点と、それから、この法案の進捗状況を見ながら市の対応をどうするか、十分検討をしていきたいというふうに考えております。

3点目につきましては、市長の方から御説明申し上げます。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今、新しい税制として、いわゆる売上税の問題が、国会を中心に、国民に対して大きな懸念を巻き起しておるということを、重々感じるわけであります。

我々自治体の立場から言いまして、市民生活を直撃する新しい税制のこと、あるいは、

自治体に大きく税収面あるいは歳出面に悪影響を及ぼすに違いない、この税制には、極めて憂慮すべきものがある、というふうに受けとめております。いろいろな計算様式が言われておりますが、未知数のものもかなりありますけれど、都市近郊の都市、いわゆる不交付団体といたしましては、相当な税収面の打撃を受けることは、間違いないと言えると思っております。

あわせて、年度の歳出面にも、税率の及ぼす物価の影響、このことは自治体財政のみならず、いろんな意味で、今まで積み上げてきております計画にも、悪影響が出てくるということも、否めないと思っております。

これまで、シャウプ税制、シャウプ勧告によって組まれておりました税制になじんできた、自治体財政の立場でもありますし、また、これまで地方自治体に配分される財源として32%、国の三税の税収に対する３２%、これが削減をされていくわけでもありますが、我々の全国市長会の立場としても、これを35%に上げるようにということを、多年にわたって運動を進めてまいったわけでありますが、今回は、まさに青天のへきれきとも言うべき、いわゆる税制の大侵害ではないかと、このように受けとめておるわけであります。

一応のところは、今、企画部長の方からお答えをしたとおりでございますけれど、今後、一般消費者、つまり市民の生活防衛は、どのように自治体として取り組むことができるか、まさに憂慮のきわみであります。

また、新税制が、今、国会を中心として、いわゆる選挙公約に違反をしているという、政治不信の問題と、もう一つには、市民生活に及ぼす非常な影響、そして巨大資本に対しては大変都合のいい税制になっていくことが必至である。つまり、今まで福祉のために生産性を高め、本来は福祉や教育のために機能すべき財源が、必ずしもその方向に、まさしく機能するように向けられていないというところに対して、我々の自治体の立場としても、政府に対する極めて高い不信感を抱かざるを得ないわけであります。

今後、既に我が市の市議会としても、昨年、意見書の決議をなされておりますし、私どもも市長会等に働きかけて、今回の新税制に対する阻止運動を高めていきたい。このように、市民とともに行動する考えでございます。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　御丁寧な御答弁、ありがとうございます。

２点目の、市民生活を守る上からの対策、これについても、実際、売上税の内容にしても、また、結果はどうなるかわかりませんけれど、前向きな姿勢で取り組もうという

ことについては、何とか施策を見出して現在以上の、融資制度にしても、ほかの施策にしても、何とか零細企業、また消費者、こういった人の立場を守る方向のことを期待して、この点については了解します。

それから、１点目の、売上税の導入によって物価上昇、こういったものの目減り、それから電気・ガス税等の変更による地方譲与税ですが、こういった面からの市の財政、これはどのくらいになるか、数字ははっきりとは出ておりませんが、物価上昇を含めて、今の時点では明確な数字はわかりませんけれど、いずれにしてもマイナスになることは間違いないわけでございます。

そこで、私は１点、62年度の日野市の予算の中で、これは予算委員会にも入っていますから、その時点で詳しい内容はお聞きしますが、概略聞いてみたいと思います。だんだんと地方財政が厳しくなる中で、地方債の年度末の残高、この点について、触れてみたいと思います。

昭和60年、61年、62年と、この３カ年の状況を見てみますと、60年度が224億9,000万円、昭和61年が236億6,000万円、それから、昭和62年度の見込額は253億4,000万円、このように、年々ふえてきております。起債の見込みとして、62年度は、26億7,000万円、償還の見込みとして、約10億円ということで、記載されております。

62年度の新規事業というのは、昨年よりはかなり減ってきております。にもかかわらず、やはり62年度末の残高がふえてきているということで、これ、次年度はどうなっていくか、こういった点の心配があるわけでございます。基本計画の中で、解明できるとは思いますが、今、作成中ということで、財政計画ですか、それをごらんになればわかるかもしれませんけれど、今の時点で、来年度またはその次の年度、こういったものを見た場合に、実際問題どうなっていくのか。

今までも、かなりお金を返していかなきゃならんのがあるわけです。これから都市基盤の整備、下水道事業、区画整理事業等々、かなり仕事の量がふえてきます。今でさえ、これだけの、年々ふえていくんですから、将来は減るということは、ちょっと考えられないわけですけれど、その点の見通し、概略で結構ですから、お教え願いたいと思います。

日野市の場合には、幸い68％の市税収入がございます。かなり恵まれた状態でできているわけです。他市に見ない、そういう健全財政のやり方によっては、そういう方向でいくわけですけれど、売上税導入に伴う財政的な面から、この62年度の起債の償還の、この辺に若干触れて、概略で結構です。何らかの見通しがあると思いますから、少なく

とも企画財政部長には、起債をしているわけですから、その答弁をお願いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。

起債の多くは、一般会計、それから下水道事業会計でございます。財政の統計的には、普通会計と称しまして、下水道関係は普通会計から除かれております。

しかしながら、昨日だったでしょうか、下水道にかかわる一般質問の中で、今後の財政負担の問題があったわけでございます。年次によりましては、最高、一般財源から28億前後の繰り入れを数年続ける、ということになるわけでございます。

したがって、普通会計の起債残高、それから償還額というものだけで、今後の財政運営はできないというふうに考えております。下水道の事業会計の起債。それから起債の償還、そういったものを踏まえまして、総合的に財政運営を、今後、考えていきたい。

具体的に申し上げますと、一般会計、いわゆる普通会計の起債につきましては、極力公債に依存しないような、そういう考えを持つ。一方、でき得れば起債残高を減らすような繰り上げ償還に努力をする、ということであろうと考えております。

また、それを徹底してやりますと、今、市民から要望されている行政需要に対応できなくなるわけでございますので、全体ないしは長期的な見通しを立てながら、その辺の運営を図っていきたい、というふうに考えております。

○副議長（中山基昭君）　秦　正一君。

○22番（秦　正一君）　ただいまの企画財政部長の答弁で、下水道事業、また土地区画整理事業、これ、特別会計です。一般会計からやはり繰り出している額としては、かなりあるわけですね。そういった面を踏まえて私は今、質問したわけでございます。

起債ということで、来年度は恐らく減るということは、無理じゃないかと思いますもので、明確な答弁はございませんけれど、そんなふうな考えでいいのかどうか。将来計画というのは、基本計画が出ないとわからないのか、どうなのか。企画財政部長の専門的な立場からどうだということを聞いたわけで、一応心配になるわけで、この点を質問したわけでございます。

詳細については、また、予算委員会等でやっていきたい、このように思っております。

以上をもちもして、一般質問を終わりますが、どうか、売上税導入によって、我々中小零細企業、また、市民、こういった面にはかなりの厳しい生活が強いられるのではないか、このように予測されます。したがって、地方自治体で、日野市として最大限ので

き得る施策を考えて、これに対応してもらいたい。もし、導入された場合ですね、そのように思うわけでございます。

以上を持ちまして、一般質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって17の１、売上税の導入に反対し、市政に及ぼす影響とその対応についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御意義ありませんか。

〔「意義なし」と呼ぶものあり〕

○副議長（中山基昭君）　御意義ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後２時41分　休憩

午後３時19分　再開

○副議長（中山基昭君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問18の１、弱者の健康と命を守るために国民健康保険はどうあるべきかの通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

〔10番議員登壇〕

○10番（小俣昭光君）　18の１、弱者の健康と命を守るために国民健康保険はどうあるべきかの質問をさせていただきます。

円高不況の深刻に加え、中曽根自民党内閣は、強行しようとしている売上税の導入、マル優の廃止、社会保障の一層の改悪は、国民生活を大きく脅かしています。新聞の世論調査でも、将来の生活に不安を感じているとか、経済や健康に不安を感じる、こう答えた人が、いずれも65％、３人のうち２人に及んでいるほどであります。住民こそ主人公の地方自治体が、こうした住民の、多数の、生活不安の解消に全力を尽くすべきことは、言うまでもありません。

日本共産党は、このため、自治体が当面、特に中曽根内閣による大増税の企てをやめさせるとともに、国民健康保険を含む自治体への国庫負担や補助金を元に戻させ、老人医療の無料化制度の復活をさせるなど、住民の暮らしと福祉を守る、国民的大運動の先頭に立つことは、言うまでもありません。自治体ぐるみの運動の発展に力を注ぎ、住民を犠牲にする地方行革をはねのけ、自治体としての可能な限りの住民の生活防衛、福祉充実に積極的に取り組みを強め、住民と力を合わせ奮闘することが、特に大事であります。中曽根内閣の進める、国民健康保険を含む国庫負担金や補助金の大幅カットに対して、60年の初めには８割に及ぶ地方議会が、反対の決議をしております。

医療費の増大と国庫支出金のカットによって、ますます国民健康保険会計は、繰越金を増大させ、もうこれ以上一般会計からの繰り入れも限界に達し、このままでは、国保税の値上げを繰り返さざるを得ないところまで来ております。このような状態を押しつけながら、中曽根内閣は、昨年の臨時国会において、老人保険法等の一部改正案の成立に伴い、国民健康保険の一部改正案も、同時に成立させたのであります。多くの国民の反対を押し切って強硬された、この老健法の改悪は、老人を医療から遠ざけるだけでなく、老人の健康と命が損なわれる危険が、十分に含まれています。

また、老人医療の医療費の国庫負担を軽くするために、労働者に負担を転嫁しながら、しかも国保税の滞納を理由に、被保険者証の返還を、市町村に義務付けることにしたのであります。こうした保険証を取り上げることは、医療を受ける権利と生存の自由を奪うことになり、人命にかかわる重大な問題であります。もともと、国庫支出金を大幅にカットしながら、地方自治体に国保税の値上げの指導を強め、そのことによって収納率が落ちると、国庫補助金をペナルティーと称してカットする。国保税の値上げを導き、そして滞納者には保険証の取り上げの制裁措置をする。このような悪政を押しつける中曽根内閣は、悪代官といわれても仕方がありません。

ここで、国民健康保険の現状について見てみますと、自民党の弱い者いじめの実態が、より一層明らかであります。国民の約４割が加入している市町村の国民健康保険の財政は、今、軒並み危機的状況に直面しています。しかも、重大なことは、国保財政の危機を加入者の負担で乗り切っていこうとする動きが、全国で相次いでいることであります。我が国の皆保険制度の主柱とも言うべき国民健康保険は、他の医療保険と比べても、もともと給付と負担の両面で、格差があります。それは、ますます拡大して、それだけに加入者の負担の急速かつ大幅な増大は、耐えがたいものとなっております。その深刻な矛盾の解決が、強く求められているのであります。

国民健康保険は、５人未満の事業所で働く労働者や中小業者、農民、自由業関係などの世帯、約4,500万人が加入しているのであります。その内訳を、世帯主の比率で見ると、労働者が29.8％、自営業者が30.6％、農林水産業者が13.3％、その他の自由業関係４％、そして無職の人が22.5％となっております。国保の財源は、被保険者証の保険税と国庫負担金、及び地方自治体支出金などであります。

その構成割合を見ると、保険税37.7％、国庫負担金48.4％、地方支出金4.2％その他9.7％、これが昭和59年度の構成となっているのであります。もともと、国民健康保険制度は、全体として低所得者層を主な対象としたものであります。その保険税の負担能力

の低いことが、特徴の一つであります。それは国保加入世帯主の所得別構成割合を見れば、歴然としております。所得なしの人が13.6%、年所得26万円未満の方が5.2%、同じく26万円以上から60万円未満の方が10.3%、60万円以上から100万円未満の方が13.8%、100万円以上から150万円未満16.4%、150万円以上から200万円未満が12.5%、年所得200万円以下の低所得世帯が、全体の71.8%も占めているのであります。

ところが、国保税は毎年引き上げられ、59年度には1世帯あたり全国平均が10万7,807円にもなり、そのため保険税が高くて払えない世帯が、年々ふえてきております。

その上、中曽根自民党内閣は、59年国庫負担金10%カットで、国民健康保険も大幅に削減されたため、全国の市町村の国保財政が軒並みに危機的状況となり、60年には全国の94%の市町村が、国保税を10%から60%も大幅に引き上げられたのであります。

国民健康保険制度は、このように零細企業の労働者、自営業者、農漁民など、低所得層を主な対象としたものであります。その財政基盤は、もともと脆弱であります。ですから、労働者保険に入っていないすべての国民に、国民健康保険制度を適用することになった、昭和36年の法改正に対して、国は、国民健康保険事業の運営が健全に行なわれるよう努めなければならない、と明記してあるのであります。

国保に対する国庫支出金も、それまでの助成金ではなく、国庫負担金とするなど、国の責任を明確に規定したのであります。41年、給付率を5割から、現在の7割に改善したのも、この立場から国庫負担率を医療費の35%から45%に引き上げることによって、実現したのであります。

ところが、戦後政治の総決算を豪語する中曽根内閣は、国保に対する国の責任を大きく後退させ、逆に、国庫負担を大幅に削り、国民健康保険の財政を危機に追い込んだのであります。

今、全国では、国保税の滞納者に対する取り立てが、激しくなっております。これまでも、大都市以外の市町村では、納税組合を通じて国保税を徴収し、収納を高めてきました。最近では、大都市を含めて、町内会の中の顔見知りの人を委託徴収員に委嘱するなど、収納率を高めようとしております。

それにもかかわらず、年々収納率は低下してきています。市町村は、厚生省の強力な指導とともに、収納率が92%を切ると、ペナルティーとして国庫補助金を減額され、国保財政が一層困難になることから、あらゆる手段を講じて、徴収強化を進めており、人権にかかわるようなことまで、しばしば引き起こす状況さえ、つくり出しているのであります。

国保税の滞納者が多くなっている最大の原因は、国保税が高過ぎて払えなくなっていることであります。国民健康保険は、もともと低所得者が大半を占める医療保険であります。ですから、政府は、国保に対する国庫負担を行うとともに、それでも国保税が払えない世帯があることを予想して、国保料を指定している国民健康保険法や、国保税を指定している地方税法の本法に、他の医療保険にない減免条項を規定しているのであります。政府の国庫負担の大幅削減によって、国保加入者の負担能力を超える保険税を押しつけておいて、ただ収納率の向上だけを強権的に推し進めても、それは矛盾を激化させるだけであります。

なお、厚生省は、国保税を実質的に引き上げていくために、保険税の賦課方式を改め、応益割の比率を高めようとして、市町村を指導しているのであります。現行の国保税は、応能割と応益割の組合わせからなっております。応能割には、所得割と資産割が有ります。応益割には、均等割と平等割があります。

均等割は、加入者１人当たり幾らという、人頭割であります。

平等割は、１世帯当たり幾らという世帯割であります。これは、受ける利益に応じて支払うというもので、所得はなくても、かかってきます。このような応益割の比率を高めるということは、国保加入者の多数を占める低所得者層にとって、ますます高くて払えない保険税になるものであります。

今、必要なことは、政府がみずからの責任で、国保への国庫負担率を、もとの45％に戻し、国保税を引き下げ、加入者が国保税を払えるようにすることであります。政府は、国民健康保険への国庫負担率をもとの45％に戻さない限り、国保財政の危機的状況を真に打開することはできず、今後も保険税の引き上げが続くことは必至であります。日野市の国民健康保険の実態は、加入者世帯１万4,700世帯、３万2、8000人の構成となっております。

60年度課税標準額階層別世帯を見てみると、年収59万4,000円以下が、世帯の20％、59万4,000円以上から113万6,000円未満９％、113万6,000円以上160万6,000円未満が9.4％、160万6,000円以上から242万6,000円未満が19.9％、242万6,000円以上375万8,000円未満が17.7％。要するに、年収375万8,000円未満の被保険者世帯が、加入者の76％を占めております。先ほどの全国の国保加入者と同じような分布となっております。滞納数1,931件。そのうち納税区分で、１万円未満の人で53％が占めております。

日野市でも、59年度に続き61年にも値上げしました。このときは、厚生省の指導で、応能割、所得割は、100分の33から100分の3.6に引き上げ、応益割では均等割3,240円が

7,680円に引き上げられ、均等割だけでも４人家族なら１万7,760円も引き上げられたのであります。

62年度国民健康保険税特別会計は、36億7,400万円でありますが、61年度補正後の予算は、36億1,600万円であります。62年度の予算は、伸び率を計算されておりません。国からの国庫支出金、都支出金をさかのぼって見てみますと、昭和54年、医療総額は19億1,867万1,000円、そして保険税は５億8,276万9,000円、30.3%であります。そして国庫支出金、これは10億1,580万円、5.29%。そして都支出金は、１億3,963万6,000円、7.2%となっております。

55年度では、医療総額では21億8,506万円。そして国保税、６億3,078万3,000円、28.8%。そして国庫支出金は、11億8,004万6,000円となって、54.0%。都支出金は、１億5,203万6,000円、6.9%。

そして全部、60年まで調べてありますが、58年のときには医療総額26億798万3,000円。そして保険税は７億6,557万4,000円29.3%。国庫支出金は13億6,364万5,000円、52.2%。そして都支出金は１億6,240万6,000円で、6.2%。このときの繰出金は、２億2,206万7,000円、8.5%であります。

そして59年、医療総額で27億9,298万円。保険税は９億８万8,000円、32.2%。国庫支出金は13億2,708万9,000円、47.5%都支出金は、１億7,159万8,000円、6.1%。繰出金は１億9,681万円で、７%となっております。

ところが、60年度では、医療総額で30億6,215万5,000円です。そして保険税は、９億5,769万7,000円、31.2%。国庫支出金は11億1.794万1,000円で、36.5%。大幅に減額しております。そして都支出金で4.2%。１億3,084万1,000円であります。国保税の繰出金は、４億3,907万6,000円、14.3%となっております。このように、国庫支出金が大幅に減額しております。

この表で見ますように、国庫支出金が55年度で54%が最高に、60年には何と36.5%低くなっています。61年度の値上げについても、国庫支出金がカットされた分だけ値上げされております。

例えば、61年度の先日の補正のときの資料を見てみますと、国民健康保険税、これは今度の値上げで12億4,571万6,000円。補正前の金額は、10億6,499万9,000円。要するに、プラス１億8,071万7,000円、国保税が上ったわけであります。

国の国庫支出金はどのように減ったかと言いますと、本来、医療総額の45%を出されていれば、16億2,732万5,000であります。それが、35.43%になりますので、国庫支出

金は12億8,109万1,000円マイナスの３億4,623万4,000円。要するに国庫支出金だけが減額した分、それをそっくり国保税値上げで補ったのであります。

以上の事に対して、ここで具体的に質問していきたいと思います。

一つは、保険税改正後の実態について、どうなってきているか。多分、保険税が高くなって大変だというような要望も、来ているのではないかと思います。そのような実態をお聞かせいただきたいと思います。

２番目は、国庫負担率カットに対する国への働きかけを、具体的に説明をしてください。

61年の７月25日に、国保税が改正されました。そのときに、日野市議会では、国民健康保険事業の財政健全化についての意見書を、提出してきております。市側としては、この問題についてどのように対応してきているのか、お答えをお願いしたいと思います。

３番目は、滞納者が、特に低所得者が53％を占めています。減免条例の充実ができないかどうか、お答えをお願いしたいと思います。

４番目は、国保条例改正に対して、国民健康保険法第９条３項では、滞納している世帯主に被保険者証の返還を求めることができる、となっています。要するに、義務規程ではありません。さきの鈴木議員が、償却資産の立ち入りについて、質問をいたしました。同じような考えでいけば、ここであえて条例改正をしなくてもよいのではないか、お答えをお願いいたします。

５番目は、この４月に保険証が変わります。新しい保険証、未納を理由に交付しないなどというようなことはないと思いますが、この点もお答えをお願いしたいと思います。

以上、５点の質問に対して、お答えをお願いしたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは、ただいま御質問のございました５点につきまして、逐次お答え申し上げておきたいと思います。

まず、１点目の、保険税改正後の実態でございますけれども、御質問の中にもございましたように、昨年の７月に臨時議会を開かせていただきまして、値上げの決定をさせていただいたわけでございまして、この改正の中で、保険税が約２億5,000万増収になる、というふうな改正内容でございました。これらの増収の関係を受けまして、昨年の12月、そして今回の３月と、それぞれ補正をさせていただいて、61年度の国保事業を運営させていただいておるわけでございますけれども、今のところ、おかげさまで医療給付との関係の中で、順調に事業が推移している、というようなことでございます。

それから２番目の、国庫負担金の率のカットの問題に対する対応でございますけれども、これにつきましては、やはり61年度につきましては、国保事業そのものが、国の、いわゆる団体委任事務でございます。そういう関係で、国の法律に基づくところの事業の推進ということになるわけでございますので、国に対する要請行動ということにつきましては、全国市長会、あるいは、いわゆる地方６団体といわれております都道府県段階、あるいは市段階、さらには町村段階、それらのそれぞれの市長の協議会、あるいは議会の議長会、こういうふうな団体を通しまして、さらには、国保の業務を直接統括的に都道府県ごとに管轄をしております国保団体連合会、これらの団体を通しまして、これらの団体をさらには中心といたしまして、国に強力にそれぞれの要請をしてきた、というのが実態でございます。

したがいまして、御質問の中にもございましたように、日野の市の中で、議会で意見書なども出していただいて、そういうものの全国的な結集というものが、できるだけ税負担を軽減してくる中で、国保運営ができるような、そういう運動を展開しておるわけでございまして、一市町村だけの力だけでは、どうにもならないわけでございます。そういう面で、今後とも、ひとつまた御支援をいただければ大変ありがたい、というふうに考えております。

それから、３点目の御質問ですけれども、減免条例の拡充ということでございますけれども、これにつきましては、御存じのように、現在、私どもの方の保険税の算定方法は、法に基づきまして、４方式、つまり所得割と資産割、そして平等割、さらには均等割というふうなことで、対応をしておるわけでございますけれども、税の負担の能力を、それぞれ所得の割合で考えてみた場合に、低所得者に対する何らかの軽減措置というものが必要になってまいりますので、その点につきましては、私どもの市の方でも、条例の17条で、それぞれ軽減措置を講じております。

例えば、平等割につきましては5,400円でございますけれども、60％の減額をする、というふうな形で、それぞれ所得に応じまして、二つの段階に分けまして、軽減措置をとっております。前回、名古屋議員さんの一般質問の中でもお答え申し上げましたように、例えば、年間所得が27万円、年収にしますと、約100万円ぐらいでございますけれども、そういう所帯の方につきましては、この60％の減額措置を講じている、ということでございます。

そういう中で、減額条例の今後の拡充という問題につきましては、幸いにどこかにそういう実施をしている先進市がございましたら、そういうものを研究していきたい、と

いうふうに思っております。現在のところは、そういう状況で運用させていただいておるわけでございます。

4点目の、今回の法改正に伴いまして、滞納者に対しては、滞納している間、保険証を返還させて資格証明書を交付する、こういうふうな制度的な改正が、法改正の中で行われたわけでございますけれども、これにつきましては、そこまでする必要はないんではないか、というふうな御質問でございますけれども、これは、先ほども申し上げましたように、国の団体委任事務という形の中で、運営されておりますので、その法に基づくところの規定そのものは、やはり尊守していかなくてはならないという点で、今回、そういう改正を、準則に基づきましてさせていただこうということでございまして、これは私どもの市だけではございません。全国的に統一された中での改正ということなので、この辺も御理解をいただきたいと思いますけれども、しかし、この取り扱いにつきましては、前回も申し上げましたように、できるだけ弾力的な対応の中で対処していきたいというふうに、運用の面で配慮をしていきたい、というふうに考えております。

それから、最後の御質問の、保険証の切りかえの問題に絡んだ、滞納者の取り扱いをどうするか、というふうな御質問でございますけれども、これにつきましては、御存じのように、年に1回、保険証の切りかえ交付を実施しておるわけでございますけれども、何ら、この取り扱いにつきましては、滞納者であるからということで、今回、変える考えは持っておりません。前回と同じような方法で交付をしたい、というふうに考えておるわけでございまして、間もなく事務的な準備が進みますと、4月1日からの有効期限ですから、発送をするわけです。

一般的には、それぞれお住居のところに郵送をいたします。しかし、前回も同じように滞納のある被保険者につきましては、交付の際に、一応御相談をさせていただいて、いわゆる滞納相談をさせていただいて、そして交付をさせていただいておるという取り扱いが、若干一般の方とは違う、こういう点でございまして、そのような中で、保険証を切りかえ交付する段階で、そしてそれを契機といたしまして、さらには滞納整理をし、そしてまた、御理解をいただきながら、納税の御協力をいただきたい、こんなふうな考え方で、前回もずっとそうですけれども、そのような、保険証の切りかえに対する取り扱いをさせていただいておる、という実態でございます。

なお、ちょっと最後につけ加えさせていただきますけれども、御質問の中にるるございました、国の補助の軽減の問題でございますけれども、これにつきましては、60年度の決算を例にとりますと、確かにおっしゃるとおり、約2億900万ほど国庫負担金、国からの

支出金が減っております。しかし、これは退職者医療制度が、59年の10月に発足をいたしまして、これらの制度的な改正の絡みの中で減ってきた、というようなこと、つまり、補助率の引き下げが行われたということでございます。

しかし、この半面に、制度的な改正の中で、いわゆる退職者医療制度の関係で、これらの関係の、いわゆる年金受給者が加入しております分につきましては、それぞれの組合なり、あるいは国家公務員、あるいは地方公務員の共済組合の中から、それぞれの補てんがあるわけでございまして、その補てんの額は、60年度で申し上げますと、約３億8,600万ほど来ております。これらの相殺の中で、運営をさせていただいたということでございまして、一つの卑近な例で申し上げますと、国庫補助の関係で、仮に10万円の医療費を払う場合に、従来、これに対しまして、国の方からやはり40％、４万円のいわゆる国庫補助の中で、見合うべきものは見ていただいたわけでございますけれども、その補助金の率の引き下げによりまして、この４万円が約３万800円というふうに、１人当たりですね、医療費で10万円で約9,200円減少している、というふうな現実的な数字を申し上げたわけでございます。

さらに、それを国庫補助の減少によるところの、財政的な負担ということになりますと、当然これは、御存じのように、多少やはり一般会計の方から一般財源を導入していただくというふうなこと、あるいは、受益者負担の原則というものを踏まえながら、さらには若干の保険税の値上げをしていただく、こういうふうな形の中で、制度的な改正の財政的な裏づけ、あるいは変更、そういうものを含めながら、全体的な中で財政運営をしている、ということでございます。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　再質問をさせていただきます。

２点目の国庫負担率カットに対する国への働きかけ、先ほど、市長会だとか、いろんなところで、ほかの市だとか、そういうところと合わせてやっている、というような答弁だったと思います。

この問題では、例えば、市長会などの動きを見てみますと、老人の医療費が、この前の12月に改悪されました。このときには、市長会や議長会、率先して老人医療費の改悪に手をかすような決議をしてきております。要するに、こういうところだけで任せていたのでは、国庫負担カットに対して、本当に力になることはできないと思います。そういう点でも、やはり一つ一つの自治体が、国に向って、本来、１年限りである、といっ

ていたことですから、その約束を迫ることが、特に必要だと思います。その点で、お聞かせをいただきたいと思います。

3番目の減免条例の問題であります。国民健康保険条例の19条、市長は「国民健康保険税の納税義務者のうち、災害その他特別の事情がある者で、当該納税義務者の申請により、もしくは特に必要があると認められる者に対し、国民健康保険税を減免することができる」こういうようにうたっております。この減免条項、今まで適用された方はあるのかどうか。このことについて、お答えいただきたいと思います。

4番目は、国保条例の改正に際してのことであります。61年12月22日、官報によって出されております。ここで、問題の9条の3項、何とかの地方税法とか、いろいろありますが、これを簡略に読んでみますと「市町村は災害その他の政令で定める特別の事情がないのに、保険料――我が市では保険税となっております――の規定による、滞納している滞納している世帯主にかかわる被保険者証の返還を求めることができる」こう書いてあります。そして、その後に「この場において、当該世帯主は市町村に、当該被保険者証を返還しなければならない」こういうように書いてあります。

今度の条例改正については、第3項の規定により、被保険者証の返還を求められて、これに応じない場合において、その者に対して2万円以下の過料を課する、こう断定しております。

国民健康保険法では、返還を求めることができる。要するに、断定をしているわけじゃありません。義務規定ではないのではないのか。それが、条例では、義務規定にされております。そのことが問題だと、私は思うわけであります。その点について、お答えをいただきたいと思います。

そして、5番目の、保険証が変更になる前回と同様にしていきたい、と言われて、滞納者については、相談というか、指導して、という形だと思いますけれど、前回のときに、どういう実態だったのか。もし、この時点で、これは私も通告を出しておりませんので、この部分については、もし、わかれば、お答えいただきたいと思います。

以上、とりあえず4点ですか、お願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それでは再質問のございました4点につきまして、お答え申し上げます。

まず、第1点目の、国の国庫補助率の引き下げに対する働きかけの問題でございますけれども、確かにそれぞれの団体が、直接影響をこうむるわけでございますから、現場

の声を、やはり中央に反映していく。それを結集した中で、法改正なりが行われて、あるいは、運営をされるというのが望ましいわけでございますので、私どもの方も、それぞれの所管の、例えば国保担当の課長会なども都道府県単位で持たれておりますし、東京都の全域は、統括するところでは、多摩の関係では、立川に日野関係の東京都の福祉部の事務所がございます。

あるいは、23区そのものにつきましては、また別の組織になっておるようでございますけれども、そういう中で、やはり、今後とも協議会なり、あるいは市町村のそれぞれの組織、こういうものを通しまして、働きかけていかなければならない、というふうに十分自覚をしておるわけでございまして、今後とも、やはりもちろん市長会の関係、あるいはまた、場合によっては議長会への関係などの組織も十分、ひとつ御理解をいただきたい、というふうに考えておるわけでございます。

2点目の、減免条例の問題ですけれども、今まで私どもが現在持っております市条例の19条についての、特別の事情がある場合には減免するんだ、という規定でございますけれども、これについては適用があったかどうか、という御質問でございますけれども、現在のところまで、適用があったというふうなことにつきましては、ございません。今後あるかどうかは別と致しまして、特別な事情というのは、やはり大変不幸な天災、被災、そういうふうな風水害などの、いわゆる災害の関係に伴うところの該当ということと、それからさらには、国民健康保険法の1条の3ですが、特別な事情があるというふうな形のなかで、たとえば、世帯主が事故があったとか、あるいは、御病気になられて収入が減少するとかいうような、そういう面での適用が、国民健康保険の責務で、第1条の3の中では規定がされておりますけれども、これらの規定なども準用しながら、当然、条例の運営がなされていかなきゃならない、ということでございますけれども、これらの発生原因というのは、あまり好ましくない事態でございますので、そういう面の発生が行われなければ、幸いでございます。現在のところ、そういう事例はない、ということでございます。

3点目の、条例改正につきまして、9条の3の関係で、これも法の関係で、今回改正になったわけでございますが、従来ありました国民健康保険法の第2条の3項の関係が、それぞれ送りになりまして、多少項の番号が変わっておりますけれども、御質問にございましたように、保険証の返還は求めることができるということ、そういうふうな規定になっておるわけでございます。

これらにつきましては、やはり前回の名古屋議員さんの御質問の中にお答え申し上げ

たように、特に、今、特別な事情がある者ということで、十分その実情を調査をいたしまして、そして、ただ単に滞納しているからというふうな、そういうことじゃなくて、十分納税相談などを受けながら対応していきなさい、というふうな指導を受けております。言葉は大変悪いんですけれども、悪質な滞納者に限り、というふうなことも言われておりますけれども、幸いそういうふうなことのないことを望むわけですけれども、一概にそういう形の中で対応するんじゃなくて、かなり弾力的な対応の中で、条例運営をしていきたい。また、そういうふうな指導も受けております。

したがって、義務規定ではないというふうな、法の方では義務規定ではないけれども、条例では２万円の過料に処するというふうな今回の改正と、何か矛盾するんではないか、というふうなお話でございますけれども、これにつきましても、やはり弾力的な運用といいますか、２万円の過料に処するというふうなこと、そういう事態の発生のないように、滞納処理につきましては、心がけていかなければならない。そして、非常に財政の厳しい中で、滞納をできるだけ減らしていく、こういうふうなことと、国民皆保険という趣旨からいきまして、やはり何分の被保険者のそれぞれの御理解、御協力をいただかなければならない、というふうに考えております。

最後の御質問で、切りかえの取り扱いの中で、前回の実態はどうだったか、という御質問でございますけれども、ちょっとこの点につきましては、私も理解を、まだいたしておりません。したがいまして、この次に何か機会がございましたら、例えば、予算委員会の御審議などの際に、お答えさせていただければ大変ありがたい、というふうに思っております。

最後でございますけれども、やはり、御存じのように、国民健康保険運営協議会という組織がございます。これらの組織を通しながら、さらにまたひとつ御指導をいただき、そしてまた、先ほどの国への働きかけなどにつきましても、協議会にお諮りをしながら、逐次そういう面での財政の確保という面、あるいは、健全な国保の運営、そういうふうな面で、お力添えをいただきたい、ということを最後に申し添えさせていただきます。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　もう２点ばかり、再度、質問をさせていただきたいと思います。

滞納者が、特に低所得者が多い。特にそれは、税額区分で１万円未満の人が53％を占めている。これは、60年度の決算であります。そういう点では、もともと均等割だとか、世帯割で、払えないような人たちには、要するに、先ほど言いましたように、所得がなくても払わなければならない、その割合が高くなってきている。先ほどの減額条項があっ

て、ここで60%、あるいは40%の減額をしていますよ、ということは言われておりますが、それでも、払えない人がいるのではないか。これが、滞納ということになってきている。

ですから、私は、ここで減免処置を充実させることが重要じゃないのか、というように思うわけであります。何も、滞納することを奨励しているわけではありません。そういう規定をつくっておけば、滞納しないで、ちゃんと法律どおり、条例どおり、基づいてやれるわけであります。そういうことで、特にこの問題については、お願いしたいと思います。

それと、今の問題でありますが、先ほど、どこかで減免条例をしている市があれば、そこへ視察に行ってみたい、というようなことも言われておりましたんですけれど、その問題は、全国あちこちで行われておりますので、ぜひ、今ここへ資料を持ってきていないんで、後でお知らせしたいと思います。ぜひ検討していただきたい、というように思います。

それと、国保条例に関してでありますが、改正に関しての問題でありますが、この3月議会を前にして、武蔵野市では、国民健康保険運営協議会に、市は、諮問いたしました。条例改正です。これに対して、運営協議会は継続になった、と報道されております。そのことによって、この3月議会に、条例改正は取り下げたといわれております。このことも、あわせてお知らせしておきたいと思います。

憲法第25条、これは先日、名古屋議員も言われておりましたけれど、すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障、及び公衆衛生の向上、及び増進に努めなければならない、とうたっています。この憲法の立場から見れば、被保険者が国保税を納めることができる金額に、引き下げることが必要であります。減免条例も、拡充する必要があります。生活保護基準の１.5倍まで減免するなど、実効ある条例としていただきたい。

また、この面でも、国に積極的に働きかけていただきたい。国庫支出金をもとに戻させるために、市と市議会、国保運営協議会や被保険者、そして市民などで国に働きかけるなど、積極的に対応していただくよう要望して、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

また、担当部長さんに、何かあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　さらに、再度の御質問が3点ほどあったわけでございます

けれども、総括的にお答えをさせていただきますと、武蔵野市などの例もあったようでございますけれども、やはり再三申し上げますように、国の法律に基づくところの事業だというふうな点の中で、それぞれの改正は尊守していくという建前でございます。

そういう面で、私どもの方も、先ほど申し上げましたように、健康保険運営協議会という組織の中で、諮問という形じゃございませんけれども、こういうふうな改正をしたいという御報告は申し上げて、御了解をえております。

今後の問題としては、やはり減免、特に低所得者の関係の減免の問題につきましては、先ほどもお答え申し上げましたように、どこか、たくさん実施しているところもある、というお話もございましたので、それらの点につきましては、ぜひ参考にさせていただきたい、というふうに思っております。研究をさせていただくということでございます。

それから、御質問の中にございました、税額の関係の割合での加入者といいますか、例えば税額区分で一万円未満の被保険者というのは、64年度の決算の中では、構成比としては2.0%という、私どもの数字でございます。その辺を申し添えさせていただいて、お答えとさせていただきます。（「何を調べているんだ。論拠の数字が全然違うじゃないか」と呼ぶ者あり）

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　国民健康保険の今日の状態ということは何といっても、国が約10%、本来負担すべきところを削減をしてきた、というところから問題が始まっておる、というふうに思っております。

今、小俣議員から、かなりよく勉強された質問を受けておるわけでありますが、私どもが何か、弱者を抑圧するというような気持で対応することは、一つもないわけでありまして、できるだけの人権の支援はもちろんでありますし、不幸や不自由がないようにするという考え方には、全く異論がありません。仕組みが仕組みでありまして、自治体にかなり大きい負担を、あえて繰り出しているわけでもありますし、なお、法改正があれば、それに伴って条例改正をするということも、一般的な制度のならわしであります。

非常にぎりぎりのところの御質問も、今あったわけでありますが、先般も名古屋議員から、保険証の取り上げなどはいかなる場合もするな。というお立場から質問がありまして、私も、そういうことはいたしません、というふうにお答えをしたところであります。

相互扶助の国民皆保険から始まっておる制度でありますから。一定の負担は、もちろんしていただかなければならないわけでありますが、しかもなお、今回の改正には、か

なり厳しいものもある。こういう点につきましては、十分しんしゃくをして、そして繰出金の趣旨は、そういう方々の救済のためにあるというふうに関連づけたい、というふうに考えております。

極力、今後、国に対する運動、これまでもいろんな形でやっておりますが、なお、これは全国自治体共通の悩みでもあり、課題でもありますので、もっとその点を市民の方にも知っていただいて、今回の売上税と同様に、及んでくる関係を、やはり国民自身が知り、判断をする、そういうことが大切なことだと思っておりますので、そのように対処したいと思っております。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　終わろうと思ったんですけれど、構成比が違っているなんていうことで、言われましたので、資料のもらったのを、ちょっとお話して終わりたいと思います。

構成比と書いてありますけれど、これは課税額に対する構成比であって、所帯数は、例えば１万円未満、全体では4,372人、それで収納数は3,346件ということになりますので、その間、要するに未収納が1,026件ということになりますので、全体の１万円未満の未収納率は23.5％ということになります。全体の未収納数は、1,931件ですから、先ほど言った未収納数１万円未満については1,026件ですので、53％になるのではないか、というように思います。

あくまでも、ここで構成比となっているのは、全体の課税額についての構成比になっているということで、ちょっとわかりずらい表になっていたかと思います。（「わかりました」と呼ぶ者あり）

以上で終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって18の１、弱者の健康と命を守るために国民健康保険はどうあるべきかの質問を終わります。

一般質問18の２、既存地区センター充実、これからの地区センター建設についての通告質問者、小俣昭光君の質問を許します。

○10番（小俣昭光君）　18の２、既存地区センター充実、これからの地区センター建設についての質問をさせていただきます。

日野市での集会施設は、全市に地区センターを配置してきたことが、市内の住民運動が活発に活動できる。とりわけ自治会などの会合の場所探しをしないですむなど、大変に喜ばれていることであります。それだけに、自分の回りに地区センターがないことは、

自治会の会合にも役員の自宅を使うなど、時間的にも制約されて、問題も起こってきております。何よりも地域において、老人も子供も、家族ぐるみで交流ができるには、地区センターが最適であります。そういう点でも、積極的に建設をお願いいたします。

また、今までに請願や陳情、その他の要望のあるところで、建設ができない理由を、お聞かせいただきたいと思います。

既存の地区センターの設備や備品についても、お聞かせいただきたいと思います。

地区センターも、建設されて、早いものでは20年近くになっていると思いますが、修理などについて、また、備品なども補充しなければならないようなものは、一体どうなっているのか、お聞かせいただきたいと思います。

以上、第1点は地区センターの建設計画、第2点は設備や備品についてであります。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えします。

地区センターにつきましては、ただいまの御質問の中にもございましたとおり、地域のコミュニティー施設として、大変特徴のある存在でございまして、東京都なども注目をしているところでございます。おかげさまをもちまして、この地区センターの利用者数は、年間30万人に達しようとしております。市内の皆さん、必ず1年に2回利用なさる、そういう勘定になるわけでございます。

この地区センターの建設につきましては、ここずっと、毎年1館の建築費用を、新規予算の扱いで、計上をしてまいりました。62年度予算案の中にも、1館分が計上してございます。それなのに、なぜ請願、陳情のあるところに建たないのか、こういう御質問だと思いますけれども、請願、陳情が出てくるようなところは、大変難しくて、建設が延び延びになっているところが多いわけでございます。土地の問題などが隘路になって、延び延びになっているわけでございます。例えば、神明上を例にとりますと、なかなか適地がない。こういうことが、一つの大きなネックになりまして、今まで延び延びになってまいっております。

担当課におきましては、神明上一帯の土地の台帳から、土地の所有者などを、今、子細に調べておりまして、どこか適地はないかということを、探しております。もうしばらく時間をいただきたいと思います。

土地がありましても、この辺一帯の土地の価格は、恐らく150万ぐらいの値がつくのではないかと思います。そうしますと、公共施設ですから、建ぺい率ぎりぎりの敷地を求めて、そこに建てるというわけにもいきません。多少の余裕を持った敷地を持って、

そこへセンターを建てるということになりますと、土地代と上物だけで、１施設をつくるのに、億からのお金が必要になってまいります。

そうなりますと、１点目に申し上げた、格好な土地がない。その次に、あっても財政的に非常に無理がある。こういう二つの悪条件が重なって、建設がおくれているわけでございますけれども、市長が表明いたしましたとおり、必要なところには、最終目標館数を超えても建てていくんだ、そういう考えを担当課は引き継ぎまして、現在、基本構想に基づきます基本計画に手をつけております。

ただし、現在の最終目標館数は55館でございます。ことしできますのが53館目でございますから、そのまま放っておきますと、あと２館でいいということになります。55館は、多少上回る数が最終目標に手直しされる見込みでございます。

それでは、どのくらい必要かということになりますと、半径300メートルに１館、この原則を守りながら、人口の分布、その他、近隣の地区センターの利用状況、そういったものを勘案しながら、新しい目標館数を決めてまいりたいと思っております。

それから、地区センターの中の備品類でございますけれども、地区センターは、大地区センター、小地区センター、今ははっきりしたそういった分け方はございませんが、昔はございました。その建築規模によりまして、標準的な備品をこれだけ揃えておかなければいけない、というようなものを持っております。標準備品の一覧表でございますけれども、例えば、扇風機は何台、掃除機は何台、そのほかに暖房機、座布団、長いす、腰かけ、灰皿に至るまで、きちんと決められております。

しかし、地区センターの利用状況から見まして、利用するときには、必ず座机の足を立てて使用し、使用し終わったときには、それをまたたたんで所定の位置に返す。そういうことを繰り返しますので、耐用年数が、普通の家庭に置く分よりも、ずっと短くなってきております。そういうことで、備品類の破損などが目立ち、そして標準備品の数に不足を来しているような状態が、今まで続いておりまして、管理者である方からも、取りかえの要望、それから買い増しの要望が、大変強かったわけでございます。

こういう状況を踏まえまして、担当課では、今までの予算を来年度倍増いたしまして、しかも３カ年計画をもって、不足の備品類の拡充に乗り出すことになりました。３カ年たちますと、標準的な備品の配置がすべて整いまして、しかも破損したものがなくなる。こういうような状態を目指して、今、一生懸命努めているところであります。

○副議長（中山基昭君）　　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　　再質問をさせていただきます。

新しく建てるところで、神明地区にも必要だと。これは今議会にも請願が出されてきております。ここでは、過去2回、請願が採択されております。そして、今までこの地域にできなかった一つの理由は市の101会議室を使ったらどうか、というようなことも一つあったというふうに聞いております。

それで、101の会議室の利用状況、先日、調べていただきまして、見ましたら、61年の4月に、全然使われていない日は7日であります。これは、特に行政体とか、あるいは、この地域の人が使っているのではなく、全市的な団体が使っている。一番使っているのは行政体ということになりますが、そのほかでも、文化団体や市民団体でも、やはりこの地域は駐車場もあったり、ということもありまして、全市的な催し物については、多く101、あるいは505などが使われていると思います。

そういう点で見た場合には、61年の4月は7日、5月は9日、使われていない日がですね。それで、6月が3日、7月が2日、8月は8日で、9月も2日、10月が4日、11月が3日、12月が2日、こういうようになっております。ですから請願者のあれを見ましても、ほとんど使えない状態である、ということが言われております。それと、何よりも市役所の中ということで、忘年会だとか、そういうのに使うわけにもいかないだろう、というのも一つの理由になっております。

そういうこともありまして、やはり地区センター、気軽に集まれる場所ということで、地区センターの建設、この地域では周りが低くて、高台になっておりますので、そういう点では、ほかのところに行くということは、あまりにも地域的に行われないのではないかと思います。そういう点でも、一刻も早くつくっていただきたいというように思っております。

先ほど、土地が高くてしようがない、と言われておりますが、放っておくと永久にできなくなってしまいます。土地もだんだんに値上りしてきますので、まさにできなくなってしまいます。そういう点では、今、日野警察が置かれているプレハブ、あそこは新都市建設公社の土地になっている、というようにも聞いております。そういう点でも、本当に探せば、土地は、お金はかかりますが、何とかなるのではないかというように思います。そういう点でも、一刻も早く建設をしていただきたいと思います。

備品については、先ほど、3カ年計画でやってみます、備品を揃えていく、ということを言われております。確かに61年の予算は備品購入費60万、これが62年度は150万にふえました。そういう点では、喜ばしいことだと思いますので、積極的に対応していただきたいと思います。

特に、備品の一覧表を見ましても、先ほど部長も言われましたように、ストーブなどは2個というように、規定されております。この寒い冬では、家庭用のストーブで地区センター2個では、本当に会合などで使うのに使いづらい、といわれております。そういう点で、ストーブも2個ならば、もっと大きいようなものを購入していただく、そういうことも必要かと思います。

また、管理している人がすべて理解している、ということではないと思いますので、その辺の指導もお願いしたい。

例えば、豊田の南口にある地区センター、あそこはかなり大きな地区センターですけれど、これも細かいことですけれど、スリッパがほとんど足りない状況だと思います。そういう点でも、気をつけていただきたいと思います。

それと、東宮下地区センター、私の団地からでもよく使うわけですけれど、ここの地区センター、中のふすまだとか戸があるわけですけれど、建てつけがなんか悪くて、いつも開放されている。全体で使う、要するに和室も板の間も一緒になってしまうということですので、そういう点でもやっていただきたい、というように思っております。そういうようなことを、管理者などにもよくお話ししていただいて、管理者の人達も、勤めを持っている方ですので、そういう点では、そんなところまでやり切れないといわれるかもしれませんけれど、何らかの形でお願いしていただきたい、というように思っております。

以上のことで、特に、新たに地区センターについて、市長のお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　地区センターは大変役を果たしておるわけですが、これまで表明しておりますとおり、本当に土地がなくて建てられない。しかも、神明は、これはまさに日野市の中心地帯で、いろいろな公共施設があるわけでありますが、それよりも、距離が遠くて、現状、ぜひ欲しいという地域もありますので、今後、優先順位を考えて充足していきたい、このように考えておるわけであります。

○副議長（中山基昭君）　小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　以上で終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって18の2、既存地区センター充実、これからの地区センター建設についての質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思い

ますが、これに御異義ありませんか。

〔「異義なし」と呼ぶものあり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

一般質問19の１、学校給食の現状と問題点についての通告質問者、旗野行雄君の質問を許します。

〔17番議員登壇〕

○17番（旗野行雄君）　ただいま小俣議員から、国保について質問があったわけですが、国の補助金がだんだん少なくなってくる、ということであるようであります。たしか市民部長も退職者医療との関連で国庫補助が減ってきた、というようなことを言われました。私も、そのような記憶をしておるわけであります。

まして、国の財政だって、非常に苦しいわけであります。今、国の財政規模が大体54兆円程度、そのうちの41兆円が税収、残りは国債に仰いでいるわけであります。何も、打ち出の小づちを持っているわけじゃないんです。その国家財政を支えているのは、結局我々国民であるわけであります。その辺も、御考慮いただきたいと思います。

最近、新聞なり、世情をにぎわしている問題に、売上税の問題、いま一つエイズの問題があるといわれております。けさの新聞を見ますと、都議会でもエイズについて、何か質問があった、というようなことが書かれておりました。これは、しかし、この質問には直接は関係はないし、まさに品行方正な皆さんにも「おれは知らない、関係ないよ」というようなことでありますので、あえて申し上げませんけれども、今、この市議会でも売上税については反対請願も出ておりますし、意見書も出るようであります。

それはそれとして、今、国会で盛んに審議され、紛糾しているわけでありますけれども、何か、国会の様子を見ていると、党利党略が先行している、というような感じがしなくもないわけであります。

よく、政治は力なり、とかいうことを言われております。確かに、数の世界でありますので、党勢拡大が最優先だということは、わからないわけじゃないし、すきをつくった方がいいんだといわれれば、それまでですけれども、できれば、シャウプ税制が成立したのは、昭和26年でありますから、既に36年たっているわけであります。社会の進歩発展に伴って、いろいろなひずみが出て来たことも、事実であります。何とか、ひとつ長い目で、日本の将来に役に立つような税制を見つけて変えるべきではないか、これも、私、言えることじゃないかと思っております。

まして、これからはいろいろな面で、国際化ということが言われております。国際社会が、諸外国の税制と比べて、著しく異なるような税制を持っていることは、非常に不合理なことがいろいろ生じるんではないか、と思うわけであります。

では、今の現行税制が、秦議員も先ほど質問されましたけれども、どんなところに欠陥を持っているのか、いわゆる直間比率の問題があるわけですけれども、私の知ったところでは、今、間接税が73％だそうです。大体、諸外国の例が50％内外、というようなことになっているようであります。この三十数年間に、一番変わってきたことは給与所得者が非常にふえてきた、ということであります。約、26年から比べると、７倍になっているそうであります。約三千五、六百万人、納税者の85％が給与所得者という勘定になるわけであります。申告所得者は、わずか、1.7倍になったにすぎない。納税額にして３兆円ということになるそうであります。国税収入が41兆円、そのうちの所得税が16兆ということでありますから、残りの13兆円は給与所得者が納めていることになるわけであります。よく、不公平税制といわれておりますけれども、この辺が、申告所得者と給与所得者との不公平感が高いということが、言えるわけでありますし、諸外国に比べて、確かに数字的にもそれが証明されているわけであります。

皆さん、御存じかも知れませんけれども、日本の租税負担率、これは諸外国に比べて、非常に低いわけであります。あの福祉国家といわれているスェーデンの、国民所得に対する租税負担率は、約49％だそうです。ところが日本では、今のところ25％という数字であるわけであります。英国にしても、約40％とか、大体、西欧諸国でも30％台のところが多いわけであります。

一番問題になるのは、累進度が非常に高過ぎる、ということであります。課税最低限は非常に日本は高い。御存じのとおり、所得税の課税最低限は235万円、これは夫婦、子供２人の場合ですが、それも、最初の税率が10.5％、非常に安いわけであります。諸外国の例がどうなっておるかと申しますと、英国あたりでは、これは１ドル160円換算ですが、84万円が課税最低限だと。それを、いきなり30％課税だというようなのが、実情のようであります。

それから、最高税率の問題があるわけですが、日本では地方税を見ると、88％という数字なんですが、米国では、たった最高税率が38％だそうです。英国で60％、フランス、ドイツでも約60％内外という数字であります。直間比率の問題を申し上げましたけれども、ＯＥＣＤ諸国二十数カ国あるわけですが、ＯＥＣＤというのは、日本語に直すと、たしか経済協力開発機構という、先進国の組織ですけれども、この組織に参加している

二十数カ国のうち、間接税がないのは日本だけだ、ということのようであります。

いろいろ、租税そのものは、目指すところはよく言われるように、公明で公正でなければならない、簡素でなければならない、あるいは、経済の活力をそいではならないと、こういうような目標があるわけですけれども、今の政府案がけしていいとは思いません。いろいろの問題があるようでありますし、手続き的にも拙速過ぎるんではないか、というような批判もあるようですけれども（「自分の考えを言え」と呼ぶ者あり）。

しかし、日本の将来を考え、国際社会における日本の立場を考えると、あながち方向としては間違っていないんではないか。私は、そう思っているわけであります。

売上税の問題はさておきまして、もっと大きな問題は、幾人かの方が取り上げました、貿易収支の黒字の問題であります。昭和60年度は、約560億ドル。61年度は、まだ最終の数字が出ておりませんけれども、恐らく一千億ドルに達するんではないか、というようなことが言われているわけであります。

一千億ドルといいますと、世界の総輸出の約５％に当たるそうです。過去に、このような多額の貿易黒字を出した例は、そんなにないわけであります。1928年というと、大分前になりますけれども、昭和２年ですか、そのときに米国が、第２次大戦後、諸国が戦争で疲弊したということもありますけれども、そのような多額の貿易黒字を出したわけであります。しかし、その直後、経済恐慌に見舞われたというような前例もあるわけであります。

また、近くは、1980年、まだ皆さん御記憶になられていると思いますけれど、サウジアラビアが一年間に約、石油価格が15ドルから34ドルに暴騰したというようなことで、840億ドルの黒字を出したそうであります。しかし、その直後に、やはり世界的な不況に見舞われたわけであります。

昭和55年、２年前の９月に、Ｇ５先進５カ国蔵相中央銀行総裁会議が行われて、それから一年たって、その当時１ドル250円だった円相場が160円まで１年間のうちに低落した。過去の歴史をたどってみても、国際基準通貨に対して、１年間60％値上がりしたという例は、かって例を見ないほどの値上がりであるわけであります。

戦前、日本が世界から孤立してしまった。そして、最終的には敗戦によって破滅した、という事実があるわけでありますけど今まさに日本は、例は悪いかしれませんけれども、経済戦争の勝者であるわけであります。繁栄への道をたどっていると同時に、こっちでは世界経済の混乱を招き、世界の孤児となりかねない。前と同じように、破滅への、道をたどるんではないか、というようなことが心配されているわけであります。

この問題は、幾ら企業が合理化によって企業努力しても、救われないんです。黒字幅を何とかして縮めなければならない。よく、国内消費をふやせ、ということを言われておりますけれども、これは簡単にいかないわけです。市長は、行政報告で、景気循環でそのうち景気はよくなるだろう、というようなことを言われましたけれども、今は、そのような楽観論も通用しない時世であります。長期的に、国内の経済構造を変えなければならない、というような問題があるわけであります。鉄鋼、造船、石炭もそうであります。農業もそうであります。このような産業が、非常に苦しんでいるわけであります。

企業城下町というようなところは、非常な、失業にも見舞われております。鈴木議員でしたか、先だって、失業率の問題で出まして、長らく２％台であった失業率が３％まで達した、というようなことを言われておりましたけれども、きのうでしたか、新聞を見ますと、労働省の予測では、２年後にはこの数字が約５％ぐらいになるんではないか、というような予測もしているようであります。

戦後、ずっと年間10％ぐらいの経済成長を続けてきたわけでありますけれども、世界の長い目で見ると、だいたい年間0.2％というのが、平均だそうであります。一世代40年とみますと、一生のうちに子供のときの10％ぐらいの――その人の一生のうち経済成長がなかった、というのが過去の歴史だそうであります。それを、毎年毎年繰り返して、現在の経済繁栄を築き上げたわけでありますけれども、これからはそうはいかない。まさに日本経済は、いろいろの角度で見て、冬の時代に入ったんではないか、というようなことを、私、心配しているわけであります。

どうしてこんなことを申し上げるかというと、果たして今のこのような近代工業社会を、どうして日本が築き得たか。この近代工業社会というのは、西欧の発端は、合理主義的社会の賜物、結果である、というふうなことが言われておりますし、まさにそうであると思うんですけれども、ほかに見知らぬ文明圏もある。あるいは、昔、栄えたインドもある。中国もある、そういうところで、どうして日本のように西欧の近代文明を輸入し得なかったと。日本だけ、どうして西欧に発生した産業革命なり、あるいは近代合理主義精神を輸入し得たか、というようなことを考えるからであります。

昔、風土論というのが、盛んに言われました。日本の地理的、風土的状況が非常に適していたからだと、というようなことを言われたこともあります。そういうことも、もちろん原因の一つでしょうし、長い間、地理的状況から、日本が外国から侵略されたことはなかった、平和的国家であると。よく、中曽根発言じゃないけれども、非常に義務教育が普及している、というふうなこともあるでしょう。

また、半弧島的性格を持っている、こういうようなことも言われております。というのは、昔から仏教文明、奈良、飛鳥の時代から、仏教も入ってきた。あるいは、室町時代、明からの文明も入ってきた。あるいは、戦後もそうでありますけれども、文明がほかから入らないほど大陸から離れていない、こういうような事情もあるようであります。

その中で、私が一つ取り上げたいのは、非常に義務教育が昔から普及していた。義務教育とあえて申しませんけれども、明治元年に、これは1968年に当たるわけですけれども、男の約40％が「読み書きそろばん」を習った。女子にしても、約、25％というのが、そういう教育を受けたそうであります。ところが、一番その当時、先進国であったイギリスの例ですけれども、男子の約25％が初等教育を受けた程度だ、というような数字が出ております。

今、高校進学率が、約86％だそうです。各種学校、専門学校を入れると、男子の約40％が大学へ、高等教育を受ける、というような時代になっておるわけであります。どうしてこんなに日本人は教育に熱心なんだろうか、といわれるわけですけれども、ある人の説によると、日本はみんなが中流意識を持っている。少し油断をすると、たちまち下の方へ転落してしまう。しかしながら、逆に少し一生懸命やれば、上流階級になれるというような社会構造だ、ということを言われておるわけであります。約、世論調査によると、86％の人が、おれは、中流だよ、というような意識を持っているといわれております。

今、経済的には、大学へ進学しようが、高校卒ですぐ就職しようが、生涯所得の差というのは、ほとんどないわけです。そして、大卒初任給で幾らだ、こういうふうに日本では言われているわけですが、どの大学を卒業したかによって、初任給の差がない、世界で唯一の国が日本だそうであります。そして、今、仮に大会社の社長になったとします。そして、それがその会社の初任給に比べてどのくらいの収入があるだろうか。約、10倍だそうです。こんなに差がない国も、ないそうであります。

所得について、ついでに申し上げますけれども、所得階層を５分割するわけです。（「質問時間がなくなりますよ」と呼ぶ声あり）そのトップの２割と、最下位の２割の大体格差はどのくらいか、ということが数字に出ております。日本においては、2.7倍だそうです。可処分所得になりますと、2.4倍にすぎない。大体、米国で、これは9.7倍という数字が出ておりまして、西欧諸国では、大体10倍程度が普通だそうであります。非常に日本は平等な社会、ということが言われているわけであります。そんなことで、非常に教育に熱心なわけであります。

先だって、天野議員が、教育の質というのは教員の質に比例するんだ、何も建物がいいからいい教育ができるわけじゃない、こういうような趣旨の発言をされたことがありますけれども、私、まさにそのとおりだと思います。

予備校の話を、学校といえないかもしれませんけれど、非常に学校間の競争が激しいわけであります。数字的にすぐ出てくるんで、あの予備校じゃいい学校にどのくらい入れた、というような数字がよく出てくるわけでありますけれども、一番予備校で成績をよくするには、いい先生を集める。これ以外に、ないわけであります。

吉田松蔭の松下村塾、皆さん御承知かと思いますけれど、私も行政視察で見させてもらいましたけれど、建物は、つまらないあばら小屋です。しかし、あれほどの人材を明治維新のときに配置した例も、あるわけであります。まさに教員の質が、その学校の教育の質を最優先に採用する、それ以外に私、ないと思うわけであります。

これから学校給食に入りますけれども、今、学校給食が全国的にどのくらい普及しているか、という数字があるわけですけれども、小学校の児童数が小俣議員じゃないけれど、数字を細かく申し上げますと、1,173万9,456人、今、全国にいるそうですけれど、その97.9%、約98%ですね。いわば100%、学校給食が小学校においては普及している。中学校においては、学校数では65.9%、生徒数において57.9%というような数字が出ております。学校給食の例を見てもそうですが、非常に日本が教育には関心が深いし、教育には熱心だ、ということが言われております。

外国の例をとりますと、米国は、約、学校給食の義務教育において、普及率が56%だそうです。英国においても、約、初等教育で70%、中学にいたると56%。フランスでは、初等教育では、たった22%の普及率だそうであります。先ほど出ましたスウェーデン、これだけは確かに義務教育における学校給食は100%、しかも材料費を含めて全額父兄負担丸っきりなし、こういうような数字の現状だそうです。日本が一番学校給食は普及しているといっても、数字的に間違いないわけであります。

ところで、日本の学校給食費の負担状況はどうなっているか、ということでありますけれど、今、学校給食にかかる経費が、全国をみますと、約一兆円だそうです。そのうちの、保護者が大体半分持っているわけです。あとは、市で約4割負担、都府県段階で3%、国で8.6%というふうな負担割合だそうであります。

また、これを支出項目別に見てみますと、大体材料費が55.3%、人件費が35.2%、設備費が2%のちょっと上。運営費です、燃料費とかそういうものが約7.2%というような数字になっているようであります。学校給食の問題については、過去についても、大

勢の方が質問されておりますし、先だっても宮沢議員が質問されたわけであります。いろいろ、経済が低成長時代に入って、行政の改革ということが言われております。行革審議会におきましても、いろいろ問題が提起されてまいりました。

それを受けて昭和59年に――その前に、どんな、果たして行革審議会で答申が出されているだろうか、というようなことを見てみますと、これは58年の第５次答申ですけれども、どんなことが書いてあるか紹介してみますと、教育上の効果、あるいは健康の普及等の観点から、学校給食を行うことの意義は認められるが、給食の費用については、基本的には受益者の負担とするのが適当だと、相当きついことが書いてあるわけであります。

現在、学校給食の実施の中の経費は、施設費を除く人件費、食料品等で、年間、さっき申し上げましたように、一兆円かかるわけです。小学校の場合、一食当たりのコストが、約、材料費を入れて全国平均です、310円であるが、保護者の負担は約175円となっている。――途中を略しますけれど――このような考え方で、結論を、共同調理場方式への転換、あるいは、民間委託運営の合理化等を積極的に推進せよ。これが第５次答申です。

最終的に、行革推進協議会の意見書が、59年に出ているわけであります。これにどんなことが書かれているかと申しますと、学校給食業務については、給食業務管理の的確を期しつつ、調理を含めた民間委託を推進することとし、直営方式による場合も、共同調理方式とし、または、調理員をパートタイマーとする方向で推進する。これに関して、学校給食にかかる過去の文部省通達の見直しを行い、上記の趣旨を踏まえた新しい指導通達を制定する。――このことについては、後で触れます。

これを受けて、総務庁の行政監察局というところがあるんですが、学校給食及び学校の安全について、行政査察を行ったわけであります。これが、昭和58年の10月から12月、この３カ月にわたって、行政査察を行ったわけであります。その結果を、昭和59年の９月に、総理府総務長官から、文部大臣及び農林水産大臣にあてて、勧告がでているわけであります。

３ページぐらいですから、私が説明するよりも、朗読した方が皆さんわかりやすいかと思うんで、朗読させていただきます。

学校給食業務の簡素、合理化。１、学校給食の運営の効率化勧告。国は、学校給食は児童生徒の心身の健全な発達と国民の食生活の改善に資するものであることにかんがみ、学校給食法を昭和29年に制定、各種の施設によってその普及充実に努めてきた結果、学

校給食の実施率は極めて高くなっており、これに要する……これはさっき説明したので省略します。

このため、学校における学校給食の運営については、厳しい行財政事情を踏まえ、一層の合理化、効率化を推進して、人件費等コストの縮減を図ることが重要な課題となっている。今回、行政査察の結果、次のように合理化、効率化の余地が認められる。一つ、昭和58年度現在、公立小中学校の学校給食実施校が３万三千何がし校があるわけですが、調理業務等が必要な完全給食及び補食給食の実施校は、約92％だと。これは小中学校の平均だと思いますが――これらにおける給食業務の民間委託感の状況を見てみると、これは製パンが100％だと。これはどこでもそうですから。米飯給食の場合が、炊飯の59％が民間委託だと。運搬が17％、あるいは購入管理が何パーセントとかいう数字が出ております。

また、これは行政査察庁が、行政査察の対象にした16都道府県のうちの63市町村について、述べているわけですけれども、給食事務の中核である調理業務について、直営方式をやっている55市町村について、その民間委託への意向を見ると、90％ぐらいは消極的な姿勢を見せておる。その理由として学校給食の食事内容についての通達に反するんじゃないか、こういうことが理由だと。

いま一つは、衛生の、民間委託では問題があるとか、調理の責任が不明確になるんではないか、こういうような問題点があるということで、余り一般的には、民営委託については積極的でない、こういうような意向であるという調査の結果です。

しかし、調理業務をすべての学校設置の直営で行っている、いわゆる直営方式と、業務をすべて民間にしている民間委託方式の運営状況を比較すると、民間委託方式の方がコスト面で効率的だと。これは皆さん御存じかと思います。また、衛生管理給食内容についても、直営方式とそんなに差はない、こういうことを、この勧告では言っているわけです。

経費がどのくらいかということですが、余り小規模な給食では、共同調理なり民間委託にしても、それだけメリットが出ないわけですが、3,000食以上の28の共同調理場について、57年度の調理計画を見ると、民間委託方式をとっている場合は、直営方式が116円であるのに対して76円という、非常に安いということが判明しているわけです。これは、専ら人件費が違う。直営方式の場合には１食当たり90円、約６割の55円に民間委託方式の場合にはなっている、こういうことです。

よく、衛生面に民間委託の場合には問題だ、ということが指摘されておりますけれど、

勧告で言っておりますのは、こういうことなんです。給食衛生法というのがあります。これによる各種の規制があるわけです。あるいは、保健所の調査があるわけです。これらが、直営でも民間委託でも、すべての調理場に行われている。その結果を見ると、衛生管理について、そんなに差はない。また調理責任、先ほど問題がある、ということを言いましたが、これについても、学校給食の民間委託する場合には、きちんと委託契約書を作成する。責任者を決める。給食内容は、学校設置者の指示する献立によるんだと。献立、調理材料に基づいて、民間委託の場合はするんだから、直営方式――するんだからじゃない、現実がそんなに差がない。直営も、今、申し上げたことについては、そんなに差がないということを言っておるわけであります。

あと、学校調理員の身分がどうなっているか、という問題ですが、共同調理場について見ますと、調理員が８万2,600人のうち、常勤職員が90％、約10％が非常勤職員だというようなことであります。

この勧告の言うには、これはどういうことなのかということは、昭和35年に、学校給食に従事する職員の定数確保及び身分安定について、という文部省の体育局長の通知が、各都道府県に出ております。それには、一つは配置基準をきちんと決めているだろうか、ということがあるわけですが、基準あるいは基準を超えた調理員を配置しているところが、68％あるわけであります。

半面、最近、非常に給食も機械化されってきた、ということもあるし、前前から指摘されておりますとおり、年間が180食ぐらいしか給食日はないんだということから、あえて、それほどの職員を常勤させる必要はないということで、わざと職員を活用して、文部省の配置基準どおり常勤職員を置かないところも、約この調査によると、29％ぐらいある。あるいは、部分的に食器洗浄等はパート職員にやらせるところも相当あるんだ、というようなことが書かれております。

結論として、いま一つ申し上げますと、これも調理経費の問題ですけれども、行政監察局の調査対象に限って言えば、直営方式で行っている66の単独校の状況で、48の共同調理場における調理経費を調べてみた数字ですが、単独校は１食当たり147円という数字が出ております。

それに対して、共同調理場の場合には、これは規模のメリットということもありますけれども、1,000人以上を上回っている場合には115人。47円から15円を引くと、32円、その開きがあるわけであります。これも、専ら人件費のせいだと。単独校が130円に対して、１食当たり約７割の、共同調理場では92円で済んでいる、というような事情があ

るようであります。

そして、結論として、文部省に対して、学校給食の効率化、及び人件費等コストの縮減を図る観点から「学校給食の食事内容について」という通達が出ているわけですけれども、それと、学校給食に従事する職員の定数確保及び身分安定についての通知のうち、調理員の定数確保とその配置基準を定めた部分を廃止して、学校給食の民間委託、パートタイムの職員の活用、あるいは、共同調理場方式への転換を推進する必要がある、こういうふうな結論になっているわけであります。

さて、これから日野市の状況を申し上げるわけですけれども、先だって、昨年の暮れ、実は定期監査で、日野第一小学校と平山中学校を定期監査の対象に選んで、監査を実施したわけでありまして、二、三日前に、その報告書を市長及び議長に提出いたしました。それを含めて、いろいろの資料から数字を申し上げてみますけれども、これは過去の議会でも、明らかになっている数字ですけれども、小学校の場合、日野の場合です、給食調理回数が、年間平均182回ということになっております。

中学校の場合には、164.8日。一般職員が、日曜、祝日、年休、週休、夏休みをいっぱいに取ると、年間の勤務日数が255日だそうです。それとの差を調べてみますと、小学校が73日、中学校の場合には90日、もちろんこれは給食日以外には、全然調理員は要がないんだ、ということではないんでしょう。多少は、ふだんできない清掃なりの仕事があるわけでしょうけれども、単純に見ますと、中学校の場合には調理日数と勤務日数の比較ということになりますけれども、約７割だと。中学校の場合には65％、６割５分だという数字になっておるわけであります。

行財政調査会の最終答申でも、この問題に触れております。何とか対処をしろと。非常に日野の給食は、手作りということに評判がいいけれども、この辺は問題ではないか、というような表現が出ておるわけであります。今度の基本計画にも、何かその辺がのっているかと思ったら、基本計画については、まだそれには触れていないわけであります。

先ほど申し上げた昭和35年、あるいは、いま一つの通達がありましたが、その行政監察局の勧告を受けて、文部省ではごく最近、ごく最近といっても昭和60年ですけれども、学校給食業務の運営の合理化について、という通達を出しております。これはどういうことが書かれておるかといいますと、短い文章ですから読んでみます。

学校給食は児童生徒の心身の健全な発達にし、かつ国民の食生活の改善に寄与することを目的とし、学校教育活動の一環として実施されており、我が国の学校生活に不可欠のものとして定着しているところでありますが、その業務の運営については、今言った、

総務庁の勧告等がされております。ついては、今後、各設置者が下記事項に留意の上、地域の行政等に応じた適切な方法により、運営の合理化を推進するよう、貴管課の市町村教育委員会等に対し、指導及び周知方を徹底を願います。――こういうことです。

記として、一つ、学校給食業務の運営つついては、学校給食が学級活動の一環として実施されることにかんがみ、これを円滑に行うことを基本とすること。――これは、当然の話でありますけれども――また、合理化の実施については、学校給食の質の低下を招くことのないよう十分配慮する。地域の実情等に応じて、パートタイム職員の活用、共同調理場方式、民間委託の方法により、人件費等の経常経費の適正化を図る必要がある。設置者が合理化を図るため、パートタイム職員の活用、共同調理場方式、民間委託を行う場合は、次の点に留意して実施すること。パートタイム職員の活用、パートタイム職員の勤務日数及び１日の勤務時間は、常勤の職員のそれと明確に異なるものとする。――ということです。

また、パートタイム職員に対しては必要な研修を行うこと。共同調理場方式の採用に際しては、パートタイム職員の活用を図るとともに、調理員の稼動の効率を高めること。近代的な施設、設備を導入し、衛生管理及び労働安全の面に配慮をしつつ、調理工程の合理化を図ること。民間委託の実施。献立の作成は、調理者が直接責任を持って実施すべきものであるから、委託の対象にしないこと。物資の購入、調理業務等における衛生、安全の確保については、設置者の意向を十分に反映できるような体制を設けること。――以上であります。

いま一つ、35年の学校給食に対する、従事する職員の定数確保及び身分安定については、配置基準はその後における共同調理方式の普及、施設の設備の近代化、パートタイム職員の増加等により、現時の学校給食の実情に合致しない点も見られるので、設置者においては、地域や調理場等の状況に応じて弾力的に運用すること、ということで、前の通達にこだわる必要はない、こういうような通達が出ているわけであります。

寄り道しましたけれども、日野市の給食の現状は、こういうような状態になっております。

非常に、一般職員と同じ給与体系をとる、あるいは、勤務規定を適用する、規則を適用するということが、今のような実情では無理なんではないか。確かにそうだと思います。年間、一般職員が255日働いているのに、丸きりこれは182日きり、小学校の場合、出勤しなくてもいいよ、ということではないでしょうし、また中学校の場合にも、164.8日きり出勤しなくてもいいよ、ということではない。多少は、その間に、給食のない

日にも出勤する日はあるでしょうが、非常に出勤に必要な日数が違っている。これは何も給食調理員の責任ではないわけです。このような体制をとっているから、このようなことになっているわけですけれども、調理員自体が何も悪いわけじゃないんですけれども、何かこれにたいして対処する必要があるんではないか。こういうことが、一般市民が納得できるかどうか、という問題があるわけです。何とか、この辺の是正が必要ではないかと、私、思うわけであります。

先だって、これは監査で行政視察に、松本市へ行ったことがあるわけです。昨年の秋ですが。あそこでは、協同調理方式をとっているわけですけれども、全然別の給与条例でつくっている。別個の取り扱いをしているわけです。そして、勤務規則も、恐らく別個の勤務規則をつくっているわけです。そのような例があるわけです。

学校方式だと、学校の中へ埋没してしまうから、ある程度、どんなことをしているか、よく調べてみないとわからないんですけれど、共同調理方式の場合には、調理場が別個になっていますから、何をしているか。あるいは、調理場が、調理が行われない日に何をするか。監査のときに、作業日誌というのがあるわけで、それを調べてみますと、夏休みじゅう食器洗いをしています、調理場の掃除をしています、ということが、毎日毎日出てくるわけです。確かに、全然やらない訳ではないでしょうけれども、果たしてそれだけの、毎日毎日何十日も食器洗いをする必要があるか、ということが考えられるわけです。これは、どなたでも感ずる疑問ではないかと思うわけです。

その辺、これは給食調理に携わっている人についても、このような勤務体制をこのまま続けていくということは、非常に気の毒ではないかと。逆にですね、私は思うんです。何とか配置替えをするとか、あるいは、自然に調理員が定年に達してやめていくのを待つとか。これはすぐすぐ、やめてくれ、というわけにはもちろんいかないわけですから、その辺を考えて、パートかを推進する意味合いで、日野の給与体制を合理化する道は、現在はないんではないかと私は思うわけであります。

パートになると、どうもやり方が粗相になるんではないか、手づくり給食のいい点が失われるんじゃないか、こういうような反論が、確かにあるわけですけれども、パートだから仕事がぞんざいになるよなんていうことは、絶対にあり得ないと思うんです。まさにそういう言い方をすることは、パート職員に対する侮辱ではないか、そう言ってもいいと思うわけです。この辺について、理事者はどう思うか。これが第１問です。（「やっと出た」「お待たせしました」と呼ぶものあり）

宮沢議員の質問もありましたから、そんなに長く、色々の質問はしないようにと思っ

ておりました。

それから、いま一つは、学校食堂についてなんですけれども、今、都の状況を見ますと、小学校が1,420校あるうちに、150校が学校食堂を持っておるそうであります。また、中学校の658校のうちに、これは非常に少ない数字でありますけれども、13校が学校食堂を持っているそうであります。

しかし、新たに日野みたいに、新しく学校食堂を立てて、それを使っている例というのは、そんなにないわけです。それはそうだと思います。二中の場合には、今度の予算書を見ましても、かなり大きな金額が、3億なり4億の建設費がかかるわけです。

今、幸い、宮沢議員も触れましたけれども、空き教室が非常にたくさん出ているわけです。それを転用して多少手直しして食堂に利用している、こういうケースが非常に多いそうであります。小学校の場合、150のうちの、日野のように新設して、あの程度の規模の学校食堂をつくった例は、22だそうです、現在。中学校の場合には、新しく日野方式の学校食堂をつくったのは、都内を探してみても、日野市で今のところ4校ですから、あと、どこでしたか、都内に5校あるわけです。たった9校きり例がないわけです。その辺の、これからの、宮沢議員も言われましたけれども、空き教室を利用して、小学校20学校に全部、学校食堂を次々に建てるなんていうことは、財政的に不可能なことでしょうから、その辺の配慮なり、将来の考え方はどうなっているか、ということです。

それから、中学校の場合には、日野一中、大坂上、三沢中、七中が、既に食堂方式が完成しているわけで、これから二中が今すこしでき上る。四中は今年度、あるいは三中も2年以内には完成する、というようなことが約束されております。

あとに残されているのが、平山中があるわけです。これだけは、まだ、いつ学校食堂をつくります、というようなことは聞いていません。確かに、あの中学は新設と同時に学校給食を中学校のトップを切って採用していただいた、という経過もあるわけですが、他の7校で食堂が学校食堂ができているのに、平山中だけ学校食堂がないというのも、これも差別につながるわけですから、ひとつ、将来のこの辺について計画はどうか、ということについて。

次は、臨教の第2次答申というのが、学校給食について、このようなことを書いております。

家庭教育力の回復、こういう項目なんですが、その中に、食事に関する望ましい習慣を子供に身につけさせるためには、家庭と学校が連携、協力することが重要である。したがって、子供の発達段階、学校段階、地域の事情に応じて給食とその教育的意義につ

いて、見直す必要がある。今日、家庭における栄養管理や、望ましい食習慣の形成が十分でない面があるので、学校給食を通じてこれらに関する家庭の教育力の活性化を図る必要がある。

例を挙げて、家庭の食生活の助言とか、学校給食への親の参加、そしていま一つ、手づくり弁当の日を設けたらどうか。あるいは、学校給食にかえて手づくり弁当を持参すること等について、検討してみたらどうか。——こういう提案があるわけであります。

戦後、ガリオア物資の援助を得て発足した学校給食ですが、その当時の目標は、もちろん学童あるいは生徒に対する栄養補給ということが、目的だったわけであります。経済の発展に伴って、今ではその目的は達成されて、学校給食法に言われているように、学校教育の一環として学校給食が取り扱われるようになった、というわけでありますけれども、今やそういう当初の趣旨からすれば、既に学校給食の使命は終わった、というような意見を吐く人も、あるわけであります。

いま一つ、今、校内暴力とか、いろいろのことが言われているわけでありますけれども、その一つの原因に、教育というものは学校だけでできるものではない。学校があり、それから家庭が参加し、あるいは、よく地域の協力ということが言われていますけれども、地域の参加があって、初めて十分な目的が達成するんではないか、と思うわけですけれども、弁当一つつくることは嫌だよ、全部学校お任せだよ、ということでは、親と子のスキンシップがなくなってしまうんだと。これが、事実そういうことがあると、私は思います。親は全部学校任せでやる。

それには、親は、子供のことは何もしてやらないよ、ということにつながるわけです、極端な言い方をすればですよ。校内暴力なり非行少年の原因の一つとして、親が、家庭がそれだけの責任を果たしていないんだ、ということは、よく言われるわけであります。そういう意味から、こういう手づくり弁当の日を設けるとか、こういうことも一つの試みではないか、こういうことだと思いますが、この辺について、どう考えているか。これもひとつ、理事者の意見を伺いたいと思います。

先ほど申し上げたとおり、定期監査を、昨年の暮れ、実施したわけですが、その中で、学校給食については非常に残飯が多く出ている、という問題があるわけです。一番そのうちの問題になる、目立つのは、中学校の場合、小学校の場合にはさほどでないんです。中学校の場合、非常に牛乳を、毎食毎食出すわけですけれども、そのうち、残す人が多い。約、平均すると2割に達するそうです。

これは、平山中の場合を申し上げて見ますと、給食の会計報告ですが、これは約478

万7,107円のうちの、市の補助が126万9,400円ということになっておりますけれども、さっき言ったように、大体平均の数字をとってみると、２割残すということになっております。とすると、平山中だけで95万円の、年間、牛乳がどぶへ捨てられる、こういうことになるわけです。

中学校を５校合計すると、この５倍、475万円が、全然飲まないまま捨てられているというのが、現状です。いかにも飽食の世の中になったといえ、もったいないことではないか。よく、どうしてこんなことをしているんだ、と言うと、今、生牛乳の日本の消費量の十何パーセントかが、学校給食に利用されていると。農政対策の一環だと、こういうようなことを言う人があるんですが、何も学校給食が農政対策の一環を担なう必要はないわけであります。学校給食は教育でありますから、教育効果を一番大事に、最優先に考えなければならないわけです。非常に、酪農家にとってはお気の毒なことですけれども、そう言わざるを得ないわけであります。

いい食事マナーをつけるということも、学校給食の目的の一つであるわけでありますけれども、こうやって、１本幾らするんですか、35円ぐらいするんでしょうか、これを毎回、５人に１人も飲まないまま捨ててしまう、というようなことは、いかにも教育上も悪影響を及ぼすんではないか、と思うわけですが、これに対して聞いてみると、今、衛生面に問題があって、当日とった牛乳を次の日に使うわけにはいかないんだ、という返答が返ってくるわけですけれども、いま、非常に冷蔵庫なり冷凍設備は、発達しているわけですから、１日ぐらい保管して、細菌がふえちゃって使い物にならないということは、研究すれば、そんな施設はできないことないと思うんです。給食のマナー、せっかく立派な給食をしながら、よい給食マナーを身につけさせるんだ、という目的にマイナスになるようなことは、ぜひやめてもらいたい、ということを申し上げて、この点についてどう考えているか、ということを質問いたします。

なお、中学校については、まだ完全給食が実施されていない学校が数校あるわけですけれども、そこでは、たしか牛乳給食をやっているわけです。その辺の、残りはどの程度か、ということも私、調べていないんで、ついでにお聞かせ願いたいと思います。

以上です。

○副議長（中山基昭君）　　旗野行雄君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　　それでは、教育次長から、御質問につきまして、順次お答えいたします。

まず、第１点目は、給食の調理員の問題の中でのパート導入はどうか、という御意見

でございます。

現在は、日野市の場合には、東京都の配置基準によりまして、正規の職員を各学校に配置いたしております。小中合わせまして、約136名の調理員がおるわけでございます。理想的には、正規の職員を配置することが望ましいわけでございますけれども、先ほど、御提言の中にもございましたとおり、非常に職員の人件費も多うございます。さらにはまた、年間の稼動日数等の問題もございます。そういった中で、総務庁の昭和59年度の中での人件費の合理化というふうな、一応通達もきております。

さらには、今回、答申されました、日野市の行財政調査会の答申の中にも、いわゆるパート導入という問題も提言されております。そういった中で、これから第二中学校の給食が、本年度始まります。さらには、今後の問題といたしましては、四中、三中等の給食の開始も予定されております。そういった中で、現在、約、予想されるところによりますと、二十数名の調理員が必要である、というふうに予定されております。

そこで、いわゆる定数の問題も、関係が出てまいりますけれども、昨年９月でしたでしょうか、定数条例の改正の中で、二中の給食調理員の問題の中で、７名の調理員を予定しておりますところを、３名ということで、４名の定数が認められませんでした。そういった中で、今年度４月から、二中の給食が開始されます。そういった中でいろいろと今、検討中でございますけれども、やはり最低の経費で最大の効力が発揮できるような方法となりますと、パート導入ということも考えざるを得ません。

現在、教育委員会といたしまして、勤務状況の一部変更等の関係も生じてまいりますので、日野市の組合の方に、パートの導入につきまして、提案をいたしております。近々のうちに十分に協議いたしまして、理解と協力を得ながら、一部パート導入を考えてまいりたい、というふうに考えております。

それから、第２番目の、いわゆる小学校の場合だと思いますけれども、空き教室を利用してのランチルームの建設はどうか、というふうな御提言でございます。

東京都の方といたしましても、空き教室を利用されている中で、いわゆる空き教室を利用してのランチルーム等の提言についての指導も、いたしております。昭和59年度には、空き教室を利用してのランチルーム等についての手引きを、各市町村に配布いたしております。

東京都の実態によりますと、昭和61年度におきまして、約10.6％が空き教室を利用してのランチルーム、という実績も上っておるようでございます。

そういった中で、日野市におきましても、空き教室がふえております。現在、空き教

室につきましては、いわゆる第２特別教室、あるいはまた、第２管理室の中で、ほとんど空き教室のないような状態でございますけれども、先般の宮沢議員さんの御質問の中でも、お答えいたしておきましたけれども、今後もまた、空き教室がふえてまいりますので、それらの将来のことを踏まえながら、現在、空き教室の利用者検討委員会を、おくればせながら設置いたしております。

その中で、学校のすべての空き教室を任せるということじゃなくして、やはり学校の規模に応じた、いわゆる第２特別教室、第２管理室等の基準というものが必要じゃなかろうか、というふうに考えます。その基準に照らし合わせまして、空き教室をつくり、その中での活用を図ってまいりたい、というふうに考えております。

現在、各小学校におきましても、空き教室を利用してのランチルームをぜひつくってもらいたい、というふうな要望がございます。昭和62年度におきましても、ぜひ、その中で３校ほど予定をしておりましたけれども、財政事情がございましてできませんでしたけれども、そういうふうな必要性もございますので、今後の空き教室の利用検討委員会の中で、十分にこの問題につきましては検討してまいりたい、というふうに考えております。

それから、その中での、平山中学校の食堂ができていないけれども、これについてはどうか、という御質問が出ました。確かに、平山中学校の食堂につきましては、昭和56年度に日野市の中学校として、最初の中学校の完全給食を始めた学校でございます。確かに、給食施設はできていますけれども、食堂ができておらないことは、事実でございます。

したがいまして、これから四中、三中ということで、中学校の完全給食が進みますけれども、それが終わった段階で、最後になりますけれども、平山中学校につきましては食堂を設置したい、というふうに考えているところでございます。

第３番目の問題の中での、臨調の答申の中にも、完全給食を進めていく中で、弁当を持参をしたらどうか、というふうな御意見が出ている。それに対して、日野市としてはどういうふうに考えているか、というふうな御質問かと思います。

確かに、弁当持参という議論はございます。完全給食の中で、完全給食をやるのがいいのか、あるいは弁当持参がいいのかという、二つの議論の別れるところでございます。そういう声も、確かに聞いております。今後の、いわゆる給食を運営していく中での御提言ということで、受けとめておきたい、というふうに考えております。

それから、第４番目の、いわゆる中学校におきますところの牛乳の残る学校があるん

じゃなかろうか。大変経費がむだであるので、何とかそれに対する対策を講じよ、こういう御提言かと思います。

ご存じのとおり、中学校の場合には、現在、８校中、二中、三中、四中、この３校につきましては、ミルク給食を実施いたしております。この３校はどうか、という御質問が、後からございましたけれども、先にお答えいたしますけれども、この３校につきましては、あくまでもこれは牛乳給食でございまして、これは本人によって、生徒によっては、飲む人も飲まない人もいるわけです。大体、５分の１ぐらいの生徒が、飲まない人がいる、というふうにも聞いております。経費の節約を図るという意味におきまして、この３校におきましては、あらかじめ生徒の希望を聴しながら、飲む人だけを対象として牛乳を購入しています。したがいまして、この３校につきましては、ほとんど牛乳の余りがない、というのが現状でございます。

そこで残った５校でございますけれども、残った５校につきましては、既に完全給食を行っているわけでございますが、この牛乳の扱いにつきましては、いわゆる給食の一環として、カロリー計算の中に牛乳をいうのが、完全給食の建前でございます。そういう意味におきまして、牛乳を献立の中に入れるということが、義務づけられているわけでございます。そこで、国の方からも、１本当たり３円50銭という補助金がきているのは、そこにゆえんがございます。そこで、これにつきましては、一つの、給食の一環という形で位置づけております関係上、希望者だけというわけにはまいらない、というのが現状でございます。

そこで、今、議員さんからお話がございましたとおり、牛乳が残るという現象が起こってきています。これにつきましては、冷凍庫、あるいは保管庫の問題が、御提言がございましたけれども、現況におきましての、冷凍庫の保管能力の問題もございます。

もう一つは、毎日残ってまいりますと、ある程度、保管庫に入る能力がございませんので、問題がございますし、また、それに対する中毒というような問題も起こりかねない問題もございます。そういうことで、非常に国でも苦慮している、というのが現状でございます。

そこで、これに対しましては、今、御提言がございましたけれども、前前からの懸案事項でもございます。そういう意味で、現在、学校給食会というのがございます。これは、学校長、教頭あるいは栄養士、あるいは各学校に栄養士の主任がございますけれども、それを構成した学校給食部会という部会がございます。そこで、余った牛乳をどういう形にしたらよいのか、どういう形でこれを処理したらよろしいのか。今後の課題と

いうことの中で、諮問をお願いしているわけでございます。それらの答申を、近々のうち出ますので、踏まえまして、要するにむだな経費が支出されないような方法を講じてまいりたい、こういうふうに考えておるところでございます。

以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　簗野行雄君、質問時間は6時13分までですから、質問者、答弁者も、ともにひとつ、十分な配慮をお願いいたします。簗野行雄君。

○17番（簗野行雄君）　時間もないので、あえて教育次長には最質問はいたしませんけれども、幾つかの問題点について、空き教室利用についても、給食調理員の問題について、あるいは、最後の牛乳の問題についても、これは、できないことをやれとは申しませんけれども、出来るだけの対応をとっていただきたい。このことをお願いしておきます。

最後に、市長に質問いたします。よく、職員定数の問題が出るわけですけれども、市長部局については、確かに日野市は他の類似団体に比べて、定員数はそんなに多くはないということは、私、承知しております。

しかし、これは、それでいいという問題ではないわけです。高度成長時代、非常に行政体質が肥満化した、ということがいわれております。そんな中でいいんではないか、ということでなく、職員定数についても、ひとつ、これからもいろいろ重点的に検討していただいて、適当な、今のままということはあり得ないと思います。

例えば、下水道事業なり、あるいは、区画整理事業が人員が必要になったら、そっちへ配置替えをするとか、そのような工夫を、ぜひお願いしたい。

また、これは職員定数の問題ばかりじゃない、ラスパイレスの問題とか、あるいは退職金の問題とか、いろいろあるわけですが、これについては、あえて私、申し上げません。

一番、こういう自治体が、民間の企業と比べて問題になるのは、奥住議員からも、指摘がありましたけれど、競争が全然ないわけですよね。民間企業なら、すぐ業績にあらわれる。あるいは、他企業との比較にあらわれるという、結果がすぐ出るわけです。ところが、非常に、いろいろの仕事というのも、数量化しにくい、比較しにくいという面は、確かにあるわけですけれども、これからも知恵を絞って、その辺、職員定数の問題にも対処していただきたいと思います。

一番、市長部局の話が出ましたけれども、これからの問題であろうと思いますのは、行財政調査会の答申でも触れておりましたけれども、非常に出先機関が多いということ

です。

昨日、小山議員が保育園の問題について、触れられましたけれども、12の保育園があって、そこへ216人の定数があるわけです。また、八王子市なんか全然、公立の幼稚園がないわけですけれども、市立の幼稚園があって、そこにも職員定数が27人、学童クラブもある、市立病院もある、こういうことで出先機関の職員が非常に多い、ということが言われております。

財政状況が許すなら、何も市民サービスは多ければ多いほどいいという理屈も成り立ちますけれども、これからは、そうはいかないわけでありますので、その辺の、例えば、学童クラブについては、学校給食と同じような職員の勤務状況が想像されます。その辺の勤務表なり、あるいは勤務規則なりを現状に合わすように、ひとつ改善してもらいたいと思います。

市立病院についても、どなたか質問されましたけれども、私、毎月毎月、月例監査で市役所に行くわけですが、医業収支の問題が毎月毎月出てまいります。昨年度は、非常に医業収支比率が向上したわけであります。毎月報告書が出てくるわけですが、最近は、どうも事務長の顔を見て、事務長が「どうも……」と言って、余りいい顔をしないで報告するのを見ると、私、気の毒になって仕方がないわけです。確かに病院長を初め皆さん、一生懸命やられているわけです。

しかし、これは立地条件ということもありましょうし、また、私、いつか市立病院のことについて質問したことがありますけれども、一つは、人件費が非常に高いということが、これは全国の各公立病院に比べて一番ガンになっているわけです。または、言わせれば、医師の定着率が非常に悪い、ということも言われるわけです。また、経営規模が中途半端だと。病床は、110幾つきりないわけです。採算上、非常に効率が悪い、こういうことも言われるわけです。いろいろ、いわば構造的な問題もあるわけですが、あえてこれ以上、申し上げませんけれども、全国の公立病院で、非常に黒字経営の公立病院も少なくないわけです。ひとつ、その辺も含めて、今後とも検討をいただきたい。

これから産業が、急速に三次産業化、あるいはサービス産業化が進んでいくわけです。古賀議員が、昨日ですか、一昨日ですか、多摩市の例を引いておられましたけれども、いつか、ずっと前ですけれども、飯山議員が、日野に屋根つきの球場をつくったらどうか、こういう提案をされたことがあります。そのときには、びっくりするようなことを言う人だなあと、私、感じたわけですが、飯山議員の言われることは、今になってみると、私、よくわかるんですけれど、何かそういうものを一つ持ってきて、土方議員じゃ

ないけれど、ひとつ、客を誘致して、税収のことを考えるわけじゃないですけれど、そういうことを考えたらどうか、ということなんです。

これからは、そういうことも是非必要かと思います。その辺も踏まえて、時間もありませんけれど、市長の答弁をお願します。

○副議長（中山基昭君）　残り時間、あと３分です。市長。

○市長（森田喜美男君）　今、議会選出の監査委員というお立場からの、あちこち行政査察をしていただいたようであります。

これまで、日野市は比較的、市民サービスの面に、よその市にやっていない事業も、たくさんあるわけでございますが、これから、自治体系という立場から、あるいは、将来のいろいろな、また、まちづくりの課題の取り組みのためにも、なお一層引き締まって、効果のある、希望性の高い、行政の生産性を追及していく課題が、まだいろいろある、というふうに感じております。

特に、御指摘の学校給食のことにつきましては、これは私もいつも申し上げておりますとおり、教育行政の、学校教育の、教育の一環として位置づけるためには、非常にまた教育的な効果を目指さなければならない。あわせて、そのまた意義を、特に、これまでも言っておりますとおり、パートかということについては、ある程度加味していきたいと思っております。

また、もう一つは、学校の余剰の能力があるとすれば、学校磨きにもっと頑張っていただきたい、こういうことも、今まで申しております。学校磨きというのは、単に清掃とか、調理器具、機材の洗浄なんということのみならず、もっと学校全体の、ピカピカするような、そういう教育環境に寄与していただきたい、こういう意味であります。一層機能化を高めてまいるつもりでございますので、御指摘のことを、これから大いに尊重してやってまいりたいと思います。（「どうもありごとうございました」と呼ぶ者あり）

○副議長（中山基昭君）　これをもって19の１、学校給食の現状と問題点についての質問を終わります。

本日の日程はすべて終わりました。

明日の本会議は、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後６時13分　散会

3月13日　金曜日（第7日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第8号）

3月13日　金曜日（第7日）

出席議員（30名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	簏野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎一彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記養成所　所長　関根福次
速記者　村上紀子君

議事日程

昭和62年3月13日（金）
午前10時開議

日程第1　一般質問
（議案上程）
日程第2　議案第45号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第3　請願　第62－12号　委託業務の前払い金に関する陳情
日程第4　請願　第62－13号　程久保一丁目776番地の1及び一丁目662番地防災工事並びに開発行為についての請願

本日の会議に付した事件

日程第１から第４まで

午前10時９分　開議

○副議長（中山基昭君）　　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員22名でございます。本日議長所用のため、かわりましてその任を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

これより日程第１、一般質問を行います。

一般質問20の１、市内の諸問題について問うの通告質問者、谷　長一君の質問を許します。

〔25番議員登壇〕

○25番（谷　長一君）　　おはようございます。それでは、ただいまより通告に従って質問をいたします。

全部で８点について質問をするわけですけれども、まず１番と２番のたばこは健康に害がある、広報等で禁煙を勧める宣伝をせよと、ふるさと博物館は全館禁煙となせという、この２つを最初にさせていただきます。

この問題につきましては、前回、分煙ということで質問をさせていただいたわけでございますけれども、今回は広報等でこの禁煙について宣伝をしていただきたいということです。

まず最初に、前回市長が回答のときにおっしゃられたように、私もやはりたばこというものは長く国民の間に習慣として、これは習性ですか、嗜好品として皆さんに親しまれてきたということも考えますと、私はあえて禁煙というのをみずから申し上げるということもありますけれども、やはりこれは皆様方のお考えに任せると同時に、がしかし、ただ任せっ放しにしてはいけないので、非常に健康に害があるという点もあわせてお伝えしておくということが、議会人としても必要ではないかと思うので、このたばこの害ということで、またその２というような形になりますけれども、質問をさせていただくわけでございます。

皆様方も新聞等で御存じと思いますけれども、米国等におきましては、連邦政府庁舎等は現在は6800ヵ所、全面的な禁煙が実施されているわけです。これは米国の一般行政庁のサービス局が、たばこは健康に害があるということで、庁舎内に禁煙区域を大幅にふやす規則を決めたからでございます。

またある省におきましては、禁煙表示のないところで喫煙をした場合、単なる警告というだけではなく、制裁等の処置もとられているというふうに私は聞いております。しかもその範囲の適用は、各省庁によりまして差はありますけれども、これほどアメリカ

の主要官庁等において喫煙の制限が設けられたということは、異例なことではないかと、私は考えております。

さて、前回も申し上げましたけれども、ここに「禁煙のすすめ」というのがあるわけです。これは環境庁が監修ということで、裏を見ますと「私はやめました……あなたもやめてみませんか」ということで日野市役所健康課、それで電話番号が入っておるわけです。この「禁煙のすすめ」を発行したところは財団法人の結核予防会ですか、ということになっております。

そこで、日本人の喫煙率というのを見まするとこのところでいきますと、昭和55年度は成人男性が70．5％、女性が14％ということになっておりますけれども、61年度の調査ということになりますと、これは厚生省ですが、成人は62．5％、女性は12．6％ということになっておりまして、男性の方が喫煙率が極めて高く、女性は低いということが言われますけれども、徐々に男性が喫煙をしなくなる半面、女性がまた喫煙を始めるというのが、全国的な日本での趨勢ではないかと私は考えております。またたばこ離れもこのような形で非常に新聞等を見ましても、喫煙は健康によくないということで、たばこ離れというのも着実に進行している。たばこの健康への有害な影響が数多くの人に理解される、また理解されてきたと私は考えておると同時に、そう思っております。

特に前回坂本生活環境部長が答弁のときにはっきりと言われました、たばこは百害あって一利なし、まさに私はそのとおりではないかと考えております。いかに生活環境部長が明確に申されたかということは、前回、皆様方もよくお聞きになっているとおりでございます。喫煙が健康上好ましくない、健康に害を与える、これは確実である。

人により、禁煙の話を私がいたしますと、おれのことなんだ、平気なんだ、構わない、税金を払っているではないかと、必ず各人、口をそろえて、相談したかのごとくおっしゃられます。そのようにおっしゃる方はおっしゃっておって、私はこれは別にだめだというようなことは申し上げません。しかし体に悪い、影響を与えるということは、「禁煙のすすめ」等を見てみまするといろいろなことが書いてあるわけです。

気管支を刺激して慢性気管支炎や、喘息を持っている方は一層悪くする。またたばこで肺を汚すと、肺気腫になるということであります。また世の中でいろいろ病気になった人が何と考えるかということは、前に立川病院、これは共済です、それから日野の市立病院の患者に私が実際に会ってまいりました。そのときに、その方がおっしゃられるのには、この世にたばこがなかったならばと言っているのです。これこそ本当に患者の切実な願いであり、また言葉である。私はこのおっしゃられたことを聞きまして、本当

に胸を打たれたというのは、私がここで申し述べているときに、本当に気の毒なんだ、そのとおりだ、たばこがこの世の中になかったならばということが、今もってまだ脳裏から離れません。そのように、この方は肺がんになったと申されておりました。

さらに肺のほかにも口腔とか咽喉、または咽頭、食道、胃、腎臓、膀胱、肝臓、その他がんになりやすい。そのほかにも先ほども申しましたように慢性気管支炎、それから肺気腫、胃、十二指腸潰瘍、肝硬変、冠状動脈不整疾患等の悪性な病気にかかりやすくなる。これは単にたばこが原因だということではありませんけれども、わからないとは言うものの、やはり喫煙者を調べてみますと、たばこが原因で多くの病気を誘発しているということも言われるわけです。

それで病院等へ行きますと、この前、御茶の水にある医科歯科大学と順天堂へちょうど行きまして、いろいろ私は看護婦さんと話をしまして、たばこを吸っている方がどのような病気になっているかということは、統計的にしていらっしゃるのですかと言いましたら、年に１回くらい、それからお医者が診察するときの予診等で、たばこを吸っていらっしゃるかいないかというようなことをすべてチェックして、それらに基づいたデータ等も出ているということでございます。

たばこは高血圧、それからコレステロールを非常に高くする。または先ほど申しました冠状不整動脈、それらの疾患の原因になるということも申されておりました。たばこに含まれるニコチンの作用等も、また我々にとりましては、身体にとって非常に有害なものであり、ニコチンは脂肪の代謝、また血液の粘膜性を悪くする、ということは動脈がよく硬化する、動脈がかたくなる。血圧が上がって倒れるというような方は、やはり喫煙によって一酸化炭素とかニコチンが皆さんの体に影響しているからだということも言われております。それですから、血管が詰まって、動脈が硬化してしまうというような作用もするということになるわけです。

そうなると、当然心臓にもいい影響は与えないわけであります。これで我々の生命にとりまして致命傷を与えるということで発作を起こす。それで発作を起こせば当然倒れるというふうになるのではないかと、私は判断しているわけです。

たばこを吸う人の健康にも重大な影響を及ぼすということは、今まで申し上げたことを理解してくださる方はわかったと思うのでございます。それと同時に周囲に及ぼす影響、これが非常に大きいということも、言えないのでもないのであります。たばこを吸わない人の健康にも重大を及ぼすということになるわけです。

特に妊娠中の女性、乳幼児、それから呼吸器疾患、特に喘息、気管支炎の方がたばこ

を吸うと非常に体によくない。周囲の方々を見ましても、おれはちょっとかぜをひいたから、たばこを今やめているのだという方が見受けられるということ、または喘息が悪くなったのだよな、たばこをちょっとやめているのだよという方も、私は聞き及んでおります。

また一方、たばこを皆さんが吸わなくなると、この間も議員の方が私にこう言っていました。谷さん、たばこを吸わなくなると日野市の税金がおっこちてしまうのだよ、法人税が下がっていて、またたばこ消費税が下がったら大変なんだ、そんなことを言うな、と言うんです。がしかし、その半面、考えてみますると、ただたばこ消費税が下がったということだけじゃなくて、やはり日野市の一般財源から繰り出している、一方においては繰り入れということになりますけれども、老人保健法、または国民健康保険特別会計、それらにもやはり繰り出しているわけです。

そうなると、単にたばこ消費税が減ってしまうから――あれは6億3200万とかということになっておりますけれども、私はちょっと書いていないのですが、たばこ消費税は多分そのくらいだと思うのです。がしかし、一方においては、繰入金の額が老人保健の方と国保とを見まするると、6億490万ということになっているわけです。喫煙率が下がれば、またこの繰り入れ等も必ず減りまして、よい結果が出るのではないかと私は考えております。

そんなようなことを願うと、どうしてもたばこは単に1つのものを直視するだけではなくて、その影響範囲というのは非常に広いということであります。そのようなことも、ひとつ皆さんお考えになっていただきたいということをあわせてお願いいたしまして、1番の質問に入る前に要旨を述べまして、しっかりした御答弁をいただきたいということでございます。

それとあと1つは、ふるさと博物館は全館を禁煙となせということでありますけれども、このようなことは別に難しいことではないと思うわけでございます。ふるさと博物館は、当然私は全館禁煙とすることが一番いいのじゃないかと思うのです。

これはどうしてかと言いますと、博物館ですから、博物館法によって設けられる博物館ということになるわけです。それですから、小さく言えばふるさと博物館は日野市の今まで歩んできた中での出来事で、いわゆる学術性の高いもの、または芸術性の高いもの等、学術の上から見ても非常に高く、価値があるものというふうになるのではないかと思うのです。それでしかも、それらの歴史的資料であって有形文化財、無形文化財、民族文化、それから記念物等に分かれていまして、博物館ですからこれを収蔵し、保存

し、しかもこれを広く公開して、国民の文化と公共の福祉の発展のために役立たせるということが言えるのではないかと思うわけです。

そのようなことを考えてみますると、当然その中に収蔵され、また保存されているもの、さらにはこれを展示学的に申しまして公開しているもの等は、非常に我々市民にとっても、または国民にとっても、歴史上重要なものであるということが、一口に申し上げて言える私けではないかと、私は考えております。そんなようなことを考えてみますると、当然博物館というのは禁煙にしてしかるべきだと私は考えております。

最初に、以上２点につきまして質問をいたします。御答弁よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お答えを申し上げます。

ただいまたばこの害についていろいろと御説明がございましたけれども、全くそのとおりでございます。たばこの害につきましては、もう既に古くから何度も繰り返し繰り返し言われてきているものでございますけれども、個人の嗜好ということもございまして、なかなかそれが断ち切れないでいる方もいらっしゃいます。有害なものが、たばこを吸う人、その本人だけにとどまっていれば、これはまあ仕方がないとも言えるのですが、吸うときに出る煙、主流煙の中に含まれる有害物質よりも、吸殻をたばこ盆に置いておいてそこから立ちのぼる煙、この副流煙の中に、主流煙の２倍も３倍もの有害物が含まれるということを考えますと、喫煙の害というのは本人にとどまらず、周りの人に大きな迷惑をかけている、こういうことが言えるわけでございます。この点に、私は大きな禁煙の意味があると思います。

２、３日前の新聞を読みますと、かつて帝政ロシア時代に度数の大変高いウオツカを飲む方が大変ふえまして、アルコール中毒症になる。国家的な政策のもとでもってこの酒を何とかやめさせよう、そういうことでウオツカのラベルにどくろの図案を描きまして、そして毒物という文字を書いたラベルを張ったそうでございます。しかしその効もなく、酒を飲む人はあとを絶たなかったと申します。

まことに個人の嗜好の問題は一朝一夕に直せるものではないというような考えを、そのときに抱いたわけでございますけれども、害になるということがはっきりわかっている以上、これを放置するのも、ヘルスを担当する者として、決してよいことではございません。健康教育の面でもって、有害なたばこについて繰り返しこれをＰＲする必要がございます。

差し当たって、広報などに定期的にたばこの有害さについて掲載をしたいと思います。

それから「禁煙のすすめ」のようなこういったパンフレット類をさらに補給いたしまして、多くの市民の方に配布をいたしたいと思います。

さらに、来年度以降生活保健センターができますると、場所的にも、それから健康教育を受け持つ職員も大分充実をしてまいります。したがいまして、健康教育の中で禁煙の害をテーマにいたしまして、講座を開くこともお約束をしておきたいと思います。

特に未成年者の喫煙につきましては、将来の成長に向けて大変悪い影響がある。また女子の喫煙についても自分の代だけでなくて、子供の代にまで害があるという現実を踏まえまして、母子教育の面などでも十分この点を強調してまいりたいと思っております。

○副議長（中山基昭君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、第２点目のふるさと博物館の建設に当たりまして、全館を禁煙とせよという御質問に対しましてのお答えをさせていただきます。

ただいま谷議員さんからたばこの有害につきましての御高説を拝聴しておりましたけれども、このたばこの粉塵あるいはまた一酸化炭素、窒素酸化物その他、たばこは人体に影響を及ぼすばかりではなく、特にいわゆる文化財の保存に当たりましても、たばこの有害のガスその他によりましてしみをつくるとか、あるいは老化を促進するとか、そういう面におきます害がございます。さらには、たばこの不始末によって火災を生ずるというおそれがございます。

そういうことで、博物館をつくっておるところにつきましては、原則として博物館については、いわゆる全面禁煙ということをとっております。日野市におきましても、既に博物館の基本設計、実施設計ができております。いよいよ本年度から着工の運びになりますけれども、原則といたしまして、ふるさと博物館につきましては全館禁煙ということを、一応基本方針として考えております。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいま生活環境部長の答弁によりまして、私はこの副流煙の中に非常に害がある、たばこを吸っていらっしゃる方の２倍も３倍もの有害物質が含まれていて、周囲の人に迷惑を及ぼすというようなことも今伺って、本当にそのとおりではないかと思うわけでございます。

確かに健康の教育ということは、中学等に行きますと半分くらいはたばこを吸っているということを、生徒から聞いております。そんなことを考えてみますると、学校教育の中にも健康教育ということで、禁煙ということのＰＲをすることは当然ではないかと、今、考えた次第であります。

確かに広報等で宣伝をするということになりますと、先ほど申しましたように一部の面は減るけれども、やはりなかなか喫煙率をたくさん下げるということは非常に大変だと思います。がしかし、日本人は文化的な面におきましては非常に進歩の速度も早い、特にお医者等は今ほとんど喫煙をしなくなった、１番禁煙率の高いのは医者であるというような観点から申し上げましても、日本国民はすべて文化人だと私は考えておりますので、喫煙というのはますます度合いが低くなるというふうに考えております。

そのようなことを今、お願いしまして、１番はそれで結構です。

それから２番目は、次長がただいま答えてくださったのですけれども、私は人体のみならず文化財に及ぼす影響、またはたばこの火の不始末等によっての災害、原則として全館を禁煙にするということで、私は本当によかったと思っております。答弁、どうもありがとうございました。

それで次に、今度は市内の文化財に目を向けよということでございます。これは災害に備えてということでございます。今はちょうど火災予防か何かの週間じゃないかと思うのですけれども（「そうだ」と呼ぶ者あり）――きょうまでですかね、そうなるとちょうどいいのです。関東大震災からことしでちょうど64年目になるわけです。やはり災害というのは忘れたころにやってくると言いますけれども、私はそのとおりじゃないかと思うのです。

どうしてかと申しますと、いろいろの事件がありましても、それを過ぎてしまえばということが言われます。のど元過ぎれば熱さ忘れるどころではなく、大震災の体験者を今、見てみますると、今では本当にごく一部の方になってしまった。昭和生まれの陰に隠れた少数派というふうに申し上げても過言ではないと思います。

大正12年９月１日の大災害は多くの文化財に取り返しのつかない災害を与えたということがあります。文化財は，言うまでもなく、歴史の貴重な文化的遺産であり、一たん失われてしまうと復元という手段はまず私は不可能ではないかと考え、後世にその文化財を伝えていくどころか、損失の時点で歴史の空白、なぞを解きあかすことはできなくなってしまう、失せてしまうということであります。

そのようなことを考えてみますると、やはり日野の市にも、後世に伝える貴重な文化財があることは、この「日野市の歩み」、それから「日野市の文化財一覧表」等を見ましても、よくわかるわけでございます。日野市でも指定された文化財は36件あります。国指定の文化財、それから都指定の文化財等が９つですか、あるわけです。それ以外の文化財につきまして、私はこの際、質問をいたすわけでございます。

それですから、ただいま申し上げました国及び都以外の文化財ということになりますと、９つを除くと36ということになりますか、その中にどのようなものがあるかというと建造物が３件、工芸品１件、史跡、それから絵画が１件ですか、それから今度は書が２件、名勝と史跡が１件で彫刻が９つ、それから市の史跡、これは歴史的資料が４件、天然記念物が５件ということになっております。

そこで、これらの文化財は市指定の文化財であるとともに、先ほど申しましたように、我々にとっても、我が国の歴史上、または学術上からも非常に価値の高いものであるということが言えるのではないかと、私は考えております。これらの種々の行事等に用いられた歴史等の資料というのは一体何かということになりますと、大まかに言いますと、我々の先祖の生活の推移を知ったり、これを理解したりする上で欠くことのできないものであるということが言えるわけでございます。なお、残された遺跡、それから名勝地等は、我々にとっても、また市民にとっても芸術性、または学術上からも非常に鑑賞的価値観――価値観というよりも鑑賞的価値の高いものと言った方がいいのじゃないかと私は考えております。

我々の歴史、文化等の正しい歩みを、生活していく上で我々が理解することによって、文化財を大切にするという心が自然に市民の間にほうふつとしてわき出るということが、将来、文化の向上、発展の基礎をつくる源になるのではないかということを考えると、十二分にこれを保存していかなければならないというふうになるのではないかということになります。

また単に保存するのみでなく、これを公開すると同時に、またこれを活用するということが必要になるわけでございます。そのようなことを考えてみますると、どうしても文化財に市民の皆さん全員が目を向けると同時に、災害対策ということも当然考えられるのではないかと、私は考えております。

そこで、日野市の文化財について、これはくどいようですけれども、国と都を除いて、その対応すべき災害と、守るべき文化財は何かということであります。

それから第２点として、日ごろ災害対策を施すべき文化財――文化財の中でも優先順位ということになりますと、どれを見ても芸術性も高く、学術上、または歴史の上からも全部大切なものであるには違いありませんけれども、優先の順位というのがあってしかるべきではないかと思うのです。その優先の順位たるものは、やりやすいもの等からまず最初にやるのか、または重要度の高いもの等からやるのか、そこのあたりもひとつ分けて御答弁を願えればと考えております。

さらに３番目として、災害を想定しまして、災害対策を具体的に検討をしたことがあるかどうかの点につきましても、お伺いいたします。以上です。よろしくお願いします。

○副議長（中山基昭君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは、３点にわたりましての、文化財の防災につきましての御質問がございましたので、お答えをいたします。

確かに、第１点目の御質問の市内の指定文化財は、現在、合計36ヵ所ございます。これらの防災関係につきましては、先祖の残してくれた貴重な文化財でございます。市民の皆さんに郷土理解ということを深めてもらうと同時に、これを保存してもらうという半面がございます。これらの保存につきましては、文化財保護法もそうですけれども、日野市の文化財保護条例の中にもございますとおり、文化財の保存は、原則といたしまして所有者が管理責任者というふうになっております。したがって、指定する際には文化財の保護条例等を含めて趣旨を説明し、また書類をお渡しして、文化財の保存に十分に留意してもらいたいということをお願いしてございます。

さらに、文化財についての第２点目の御質問の中での優先順位というのがちょっとよく理解できなかったのですけれども、文化財を保存する立場から、特に費用等の負担がかかってまいります。その中で、どうしても保存者が経済的に負担できないというふうな場合、例えば修理をするとか、あるいは防火設備をつくるとか、そういうような場合に、これは予算の範囲内におきまして補助するという制度もございます。

そういう意味で、これは予算の範囲でございますけれども、特に所有者からそのような要望が出た場合には予算化いたしまして、それらの補助を、特に優先順位をつけまして交付をしているというのが現状でございます。

それから第３点目のいわゆる36ヵ所の、特に神社仏閣その他、有形の文化財の火災予防等の防災訓練と言いましょうか、災害訓練が実施された例があるかどうか、こういう御質問でございます。

毎年１月26日が文化財防火デーというふうに定められております。国その他におきましては、この日を中心といたしまして、火災予防等の防災訓練を実施いたしております。日野市の場合ですと、高幡金剛寺が国宝文化財になっております関係上、日野市の消防署あるいは地元の消防団と連携をとりながら、毎年防災訓練を実施をいたしております。

日野市の場合には、この防火デーの事前に、日野市の文化財がこういう形で保存されております、こういう形で指定しておりますということを、毎年教育委員会の方から日野市の消防署に対しまして、防火に当たっての、あるいは火災等の発生につきましては

特に留意をしてもらいたい、こういうふうな要請書を出しております。

しかしまだ具体的に、市の指定文化財に対しましてのいわゆる防災訓練は実施をいたしておりません。御提言もございました。確かに火災から守るという必要性は十分に理解できます。日野市の消防署、あるいは地元の消防団等の理解と協力が必要でございますので、これらの関係機関とも十分相談し、これからの検討課題ということで、十分に検討をさせてもらいたい、こういうふうに考えているところでございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　ただいま教育次長からの答弁を伺っておりますと、やっておることということになりますと、保存者または管理者等の箇所等明らかにした文書を消防署に持っていって、特にこの箇所については留意をしてもらいたいということと、高幡の金剛寺におきまして、１月、文化財防災デーということで、それらの防災に対する認識を高めるためにこのようなことをやっているという――予防ですね、災害予防のために、高幡のお不動様は国指定のでありますから、消火設備等もあるのじゃないかと思うのです。それですから、当然その場所を利用して、文化財防災デーにはやられているということは、私も伺っております。

確かに、そういうことからいきまして、日野市の文化財というのはほとんど消防署に箇所を教えまして、通知をして、わかってもらい、特に留意をしてもらっているというくらいのもので、今後の検討課題だということでありますけれども、やはり私は条例にも、ここにいろいろ文化財とはとか書かれております。これを読むと長くなりますから読みませんけれども、日野市文化財保護条例、さらにはこれらを補足する市としての考えで要領等もつくられておりますので、将来の検討課題とは申しますけれども、早急に検討して文化財を守っていっていただくということを強く要望して、終わります。

次は、程久保緑地についてでございます。この程久保緑地保全地域山林買収後の利用目的ということで質問をいたすわけでありますけれども、この程久保の緑地というのは、一体どのような経過があるかということでいろいろと調べてみますると、昭和42年の２月16日に首都圏整備委員会告示第１号ということで、首都圏近郊緑地保全地域の指定ということで、首都圏近郊緑地保全法第３条第１項の規定により、この区域を近郊保全地域と指定してあるわけです。それで、その後に日野市の当時――今は水道部の方に行っております小島課長が、程久保の地区センターに所有権者を集めて説明をしたということを、私は記憶しております。

それで、そのときの資料があるのではないかと思いまして、都市整備部の方に行きまして、私ももらったことがありますので、恐らく市役所にはそれらの書類が保管されているのではないかと思ってお尋ねしましたところ、あったので、いただいてきたわけです。それを見ますと、この区域というのは非常に広いわけなんです。首都圏近郊緑地保全地域というのは武山近郊緑地保全区域、これは横須賀市なんです。それから津久井及び長沢の各一部と書いてある。

それから衣笠・大楠山近郊緑地保全区域、これは横須賀市とそれから神奈川県三浦郡葉山等が含まれているようです。

それからさらに逗子・葉山近郊緑地保全地域ということで、逗子市の一部とそれから神奈川県三浦郡葉山、この地域。

それからその次は相模原近郊緑地保全区域ということで相模原市、この中には字別にいっぱいあります。

それから滝山近郊緑地保全区域、これは八王子の戸吹、それから宮下、加住町、丹木、滝山、それから高月ということになっております。この八王子の面積は約488ヘクタールということになっています。前に申し上げたのは、遠いので、面積というのは申し上げません。

そこで今度は日野市が関係している多摩丘陵北部近郊保全緑地区域、これは八王子市長沼町、下柚木及び堀之内の一部、それと日野市南平及び程久保の各一部ということで、面積は両方合わせて264ヘクタール、こういうふうになっております。そのうち日野分が120ヘクタールということであります。

それで程久保の緑地ということで今議会の冒頭のときに、市長がおっしゃられました面積というのは、多分この中の面積の一部である16ヘクタールということになっているのではないかと考えております。

そこで今度は面積ということになると、日野市のところは面積が非常に広いわけなんです。これはどうしてかということを、また考えてみなければいけないわけなんです。そうなると立川につくられた昭和記念公園、これは全国に約８ヵ所くらいつくられる国の計画のものであるわけです。どういう性格の公園かと申しますと、国の設置にかかわる都市公園ということであります。１つの都府県の区域を越えようとする広域的な利用に供する目的を持って、国が設置する大きな公園であって、１ヵ所の面積は300ヘクタール以上を標準として、国家的な記念行事等として設置するものであって、その設置目的にふさわしい内容にするように整備せよというふうになっているわけでございます。

私も昭和公園へ前に行きましたときに、ただ中へ入ってこうべをめぐらしたということだけでありましたけれども、程久保緑地の保全ということで、市長が16ヘクタールの一部を買収するということを申されたので、資料等を見てみますると、なるほどこの程久保緑地を保全しなければならないということがわかってきたわけであります。

そこで今度は、日野市の公園緑地等に関する調書等を見てみますると、保全地域等もこれにあるわけです。この公園緑地等に関する調書というのは、日野市公園緑政課にありますので、皆様はいつでも向こうに行って見てください。私はここでは資料がありますけれども、くどくなりますので申し上げません。

そのような関係からいきまして、当然程久保緑地を保全しなければならないということは、皆さん既におわかりと思います。そのような観点に立って、今度は日野市の条例を見ますと、日野市緑化推進に関する条例、それから日野市みどりの保護育成に関する要綱等も定められておりまして、緑の保護育成と緑地の保全に努め、市民の協力を得て地域の美観、風俗、これを維持し、もって市民の健康で快適な日常生活を確保する目的をもって、これらの条例がくつられているわけです。

そこで、市長は特に必要あるものはあらかじめ所有者の同意を得て、緑の保護育成を目的とした登録制度等もあり、樹木の集団、これは山なら１反とか２反とかということです。それでさらにこれに対して補助金を差し上げてあるわけです。登録基準等を見ますると、500平米以上1000平米未満は１万円ということから始まって、1000平米以上2000平米未満は２万円、それから5000平米以上１万平米未満は２万5000円、１万平米以上は３万円というふうになっているわけであります。

これらの金額をまた見てみますると、やはり面積等からいきまして、緑地保全地域である関係上税金等も非常に安く、税金を上回る補助金を交付して、地域の美観という関係からも、また風紀の上からも、どうしてもこれを保持するということで、緑の育成と保全に市が努めているということがわかるわけであります。

そのようなことを考えてみますると、どうしてもこれらの緑地と言うのをこれからどのように計画を立て、買収をし、今度は目的にというのがありますから、実施に移行していくかということを考えるようになるわけであります。それらの件につきまして、順次、もし計画等がありましたら、目的に至るまで説明をしていただきたいということで、質問をいたすわけでございます。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　ただいまの御質問でございますが、行政報

告の中で市長がこの辺のことと関連のあるお話を申し上げてございます。と申しますのは、程久保緑地――程久保緑地という言い方をしておりますが、ただいまのお話のように多摩丘陵北部近郊緑地保全区域、この区域の中の一部に含まれるものでございます。

この程久保の中の６丁目の部分、墓地を含む開発の相談があったわけでございますが、これにつきましてはただいまのような緑地保全区域の趣旨、あるいは調整区域ということ、それから市の基本的には緑を守っていこうという姿勢の中で、この開発がやはり市の方針ともなじまないというようなことで、市としては動物園の公園の拡張用地として保存していきたい。当面の方法としては地主さん方に御協力を求めて、それで必要であれば公社の方が一たん買っておいて、東京都の方に買ってもらう、こういうような方向を出して、この開発を一時的にも防ごうという姿勢を示したわけでございます。

ただいまの御質問で、近郊緑地の全体の、この区域の保全をどういうふうに考えているのかという御質問でございますが、ただいまお話のように、この日野市に含まれる緑地保全区域は128ヘクタールございます。この緑地保全区域の中で特別地区と普通の地区と分けられるわけですが、特別区域の指定を受けますと、都道府県が買い取るような義務が出てくるように聞いております。そういうようなことになればよろしいわけですが、現在はそういう状況には至っていないということで、当面はそういう開発行為が予想される場合には、市の方で、今言ったような方法で開発公社等の手段で一たん保有しておいて、東京都の方に買っていただくというふうな方法もあろうかと思うのです。

問題は、ただいまのお話の中で、墓地のいろいろな計画が出てまいりましたのが六丁目でございます。これにつきましては東京都の第２次長期計画の中の緑の計画の中で、丘陵地帯の公園整備の予定があるようでございます。したがいまして、東京都の方に動物園の拡張ないしは緑地保全の角度から買っていただけるような方策は、十分求め得るだろうと思っております。

問題は六丁目の向かい合いのところでございますが、四丁目から光塩という幼稚園がございます。この一帯にかけては、調整区域がダブって網がかぶせてございますが、この辺につきましては近接する東京都の施設もございませんので、こういうところの保護につきましては、やはりもうちょっと長期的に保護のことを考えていかなければならない。

１つの手だてとしては、特別区域の指定などをしていただけるものならそういうものをしてもらって、東京都に買い取り請求権をしてもらって、そこで買収していってもらうのがよいと思うのですが、何分にも東京都の方の多摩丘陵にかかわる緑を守ろうとい

う施策の中で、61年から70年度の計画の中で、2320億円の事業費を用意しているようでございますので、その辺で何らかの方策が得られれば非常にいいなというふうに考えております。

私もちょっと時間等の未熟なところがございまして、十分な調査ができませんで、その程度のお答えしかできませんので、よろしくお願いしたいと思います。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　この地域は緑地保全地域でもあり、またしかも都の第２次の緑の計画というような中にも入っている。それからさらに、動物園の拡張の予定地でもあるというようなこと等もあって、これはどうしても我々日野市が先頭に立って保全、保存していかなければならないところではないかと考えています。

やはり土地というのは、確かに個人の所有権ではあるけれども、公共の用地としてこれを使用する場合には、ある程度の私権の制限というのがなされてしかるべきだと私は考えております。

そのようなことを考えてみますると、東京都にもただいま部長がおっしゃられました、61年から70年までの間の計画、それによりますと2300億円も準備している、その中で解決をしなければということになりますと、どうしてもその中で当然解決はしなければならないのでありますけれども、でき得れば、特別緑地保全地域ということで強い網をかぶせてもらって、日野市としても、また東京都としても、鈴木知事は水と緑と太陽とか何とか言っていますけれども、そのような中で都と市が一体となって、程久保地域の緑をしっかり守っていってもらいたい。我々にとって、これをやらなくては何ができるかということであります。やはり21世紀に誇りを持って、本当に緑豊かな日野市ということでありますということならば、力強く、市民全体の力をいただいて、協力をいただいて、市長ね、これどうしても残すという考えはあるでしょうか。そこらあたりをしっかりと答弁してもらいたいと思います。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田美喜男君）　程久保緑地に関します保全の責任、これは今日緑地と言える丘陵団地があの地域だけしかないという状況の中でございますから、御指摘のとおり、日野市の最高の使命の１つとして、保存のために努力をするという考えでございます。

先般、急遽ではございましたが、開発協議を防ぐためには、何と言っても地主さんの御理解と御協力が一番前提になりますので、すべての地主さんに文書を差し上げ、また

地域に古くからお住まいの地主さんに対しましては、私も出むいてお願いをしてまいった次第でございます。なお、今、言われますところの特別指定ということも、今後東京都に問いかけたいというふうに考えております。

これまでも申し上げたことがあると思っておりますけれども、知事と市長との対話の機会が１年に何回かございます。その際に、日野市として提言をするのは、この緑地をぜひ今後動物園の拡張用地として御考慮をお願いしたい。もし途中で開発等の事態が生じましたら、その際には市がかわって取得をし、全体の保全に支障のないようにするということを考えておりますというふうに申し上げております。

今回のことを１つの教訓といたしまして、なお相向かいの中央大学側の緑地につきましても、何か指定等の手を打って、開発の勧誘がないようにやっていきたい、このように考えております。よろしくお願いいたします。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　私は本当にこの地域というのは、今までを振り返ってみますると帝京大学とか、または一部には実践女子大が高校用地とか運動場、それからずっとさかのぼると、日野市に前にいました伊藤整が、あれは文芸に関する協会の会長をやっておったときに、あのあたりに文人を集合した文化施設、いわゆる遊ぶような場所をつくりたいというようなこともあったわけなんです。

それから近くは幼稚園をつくりたいとか、墓地をつくりたいとかということで、非常に土地を持っていらっしゃる方が、多くの方から土地を売ってもらいたいというような話を持ちかけられているわけなんです。そのたびに、皆さんがどうしたらよいかというように心が揺れるわけです。それですから、やはりこの際どうしても市と都が一体になって、これからの方針ということを決めてやってもらわないと、この土地が人の手に移ってしまったならば、非常に難しくなるのではないかというふうに考えております。

それはどうしてかと申しますと、「都市公園の種類」というような中に墓園というのがあったのです。「その面積の３分の２以上を園地等とする景観の良好なかつ屋外レクリエーションの場として利用される墓地を含んだ公園で、都市の事情に応じ配置する。」というようなこともこの「都市公園等の種類」の種別というのを見ますと、内容としてうたわれているわけです。いわゆる墓園、墓地の形態を備えた公園ということになると、東京都の方もそのようにならざるを得ないというふうになってしまうのではないかという懸念から、このような質問をしたわけであります。

それらのことを踏まえて考えてみますると、どうしてもこれからこの土地はこのよう

に使うのだという方針を定めていただきたいというふうに私は思っておりますけれども、そのあたりはいかようにお考えになっていらっしゃるでしょうか。くどいようですけれども、再度お伺いいたします。

○副議長（中山基昭君）　市長。

○市長（森田美喜男君）　当面の、動物園に接続いたします約16ヘクタールの地積につきましては、申し上げておりますとおり、将来の動物園拡張用地として都に取得をお願いをする。その間は市がその保有を行っていく、このように方針として考えております。

相対するいわゆる中央大学側の緑地につきましては、今後早急に打つべき方針を定めて、特別緑地保全地域等の指定を得るように努力をしたい、このように考えます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　今度は、５番の都道川崎街道郵便局本局北の農業用水の水路の改修は、前の答弁のときはまだ野呂助役のときでした。それからその後１回質問をしているわけです。それで何とか東京都に対して南建、行きまして交渉をするということであります。その後、水路清流課長とは話し合いをしましたけれども、まだどういうふうになるかよく私はわからないのですが、その後の経過。

それからあと１つは、あそこの手押し信号は手で押さなければ変わらないので、信号機を自動にしてもらいたいというようなことも前に申したことがあります。それで、それらのその後の経過についてお尋ねいたします。

それからあと１つは、オリエント時計周辺道路の整備であります。その次が都市下水道、これは神明上の地区外排水です。今後の見通しについてお尋ねいたします。それから８点目のダイクマに関しましては、前に米沢議員がよく質問をされ、また市に答弁をしていただきましたので、この８点目のダイクマ出店問題については、よくわかりましたので、私は取りやめます。

以上について、これから質問をいたします。

まず最初に、５番の川崎街道下の農業用水の改修でございますけれども、これは都川崎街道のところの農業用水が非常に狭隘のために、上流一帯が雨が降ると床下浸水、それから道路冠水等が起こるわけであります。それらのことにつきましては、もう何回も質問いたしましたけれども、なかなか南建との折衝が難しいという点に立ち至ってしまって、改修ができなかったわけです。

その原因というのは、川崎街道という交通量の非常に多い都道が関係しております関係上できなかったということでありますけれども、やはりどのようなことがあっても住

民が安心して生活ができる、夜くらいは雨が降っても枕を高くして寝られるということが、住民にとっては最大の福祉ではないかと考えております。

そのような観点に立って、どうしてもこの際溢水と道路冠水、それから床下浸水をなくしてもらうということで質問をいたすわけでございます。それと、手押し信号はその後どのようになっているのか、その点についても、どうしてもこれだけは手で押さないで、自動にしてもらいたいということでありますけれども、そのあたりにつきましてその後の経過、またはどうしてもやってもらいたいということで、ひとつお願いするわけです。答弁をお願いします。

それからオリエント時計の周辺道路の整備ということでありますけれども、これはやはりもう前に2回質問をしているわけです。道路拡張に伴う施行工事計画というのが、昭和59年10月25日、オリエント時計株式会社ということで、市に提出されているわけであります。これに基づきまして、オリエントの北側の道路は一部道路用地としてあけていただいたわけでありますけれども、それらの工事がいつできるかどうかも、これはあわせて御答弁を願いたいと思うのです。

それで、この内容等を見ますると、北の面の区域というのは昭和60年の5月末までに全部雨水処理施設とか、排水経路の変更とかして、オリエント時計が土地をあけたり、また中にはいろいろ建物や電柱や何かがある。しかしこれはもう既にほんの一部を残して、全部道路拡張予定地というようなことで市と折衝して、恐らくちゃんとあいているようです。がしかし、その後依然として東側の区域、これが61年3月末までにやるという約束ではありますけれども、直っていないわけであります。

それで、この内容等を見ると、どうして直っていないかということになりますと、これは市民側にも一部責任はあるだろうけれども、やはりオリエント時計の地内に、施設等があるわけです。その施設等の移転も恐らくまだなされていないのじゃないかと思うのですけれども、簡単にできるものは丸がついて、可否ということで出されているわけでありますが、提出された施行工事計画というのを見ると、全部簡単にできるようになっているわけです。それで今、道路がどうしてなかなかできないのか、障害があるのでできないということになるのでありますけれども、それらのオリエント時計それから付近住民との交渉経過、また市がどのようにオリエント時計と折衝なさっているかという、その後の経過について、お知らせいただきたいというふうに私は思って、質問をするわけであります。これは前に、共産党の小俣さんと私が一緒に請願を出したことがあります。そのときから始まっているわけです。ひとつよろしくお願いいたします。

それから神明上の地区外排水、これは都市下水路でありますけれども、この都市下水路というのは、いわゆる市街地の中の家庭の雑排水、または雨水を流す管を公共事業体が施工し、これを管理するということで設けられる、または設けられた下水管が都市下水路ということになるのではないかと、私は考えております。

そこでこの２・２・10号線の関係、これはこの間部長が一部お話をなさっておりましたけれども、いわゆる立日橋は63年にはには開通するわけでありますけれども、その道路の下に管を埋設するようになると思うのです。それで本年は50メートルを工事するということで、予算上は3500万の措置がとられているように思いますけれども、いつごろまでにこの神明上の下水路、地区外排水ができるのか、その見通しについてお尋ねいたします。以上です。

○副議長（中山基昭君）　建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　それでは、順を追いまして御説明申し上げたいと思います。

まず第１点目の補助２号線と川崎街道が交差するところの溢水対策についてでございますが、これは昨年の６月に谷議員さんから御質問を受けたわけでございます。そういたしまして、その当時はこういう形でお答えしたと思います。

根川が10ヵ年計画で改修工事が終わった、こういうことで根川から日野一小の方から来る水につきましては、一定量を超えますと根川の方に分水する、こういう施設を設置してございます。私も心配になりまして、昨年大雨の降った日に現地をちょっと見たのですが、溢水の方については解消されたのではないかな、こんなような気持ちでございます。

なお、それを突き進める意味合いにおきまして、補助２号線と川崎街道の交差する橋の上部につきまして、本年測量をして、あの辺の改修をしていきたい、こういう形で62年度の予算でお願いしているところでございます。

それからなお、下流部につきましても、前回また議員さんから御質問いただいたということで、実際に現場を見たわけでございますけれども、その祭に、とりあえずとしましては、退避線を２ヵ所くらいつくったらどうかということで、これは担当で準備をいたしまして、該地主さんの方に交渉に行きたい、こういう形でございます。これは万願寺区画整理の第２期工事の方に入っておりますので借地でお願いしようか、このような形で今進めているところでございます。

今申し上げたように、上流部につきましては、水路を含めまして改修をするということですので、現在の水路敷より若干下げまして、また流れをよくしていこう、こういう

考え方で進めているところでございます。

それからもう１つの、日野本局の北側の押しボタンの関係でございますが、これにつきましては62年度中に、専門用語で言いますと定周期式信号というのだそうでございますけれども、交差点方式ということでございますので、ある一定の時間がたちますとゴー、ストップ、こういう信号に変えたい、こういう予定でございます。そういたしますと、この辺の補助２号線につきましては、先ほどの拡幅の測量等を実施するわけでございますけれども、その辺の対策が急がれる、こういうことでございます。

ですから、郵便局の北側につきましても道路が非常に狭いということで、一つは退避線の考え方もあるわけでございますけれども、もう１点は、現在の水路の上にふたをかけたらどうか、こんなような考えも持っておりまして、この辺につきましては、東京都でも協議しているところでございまして、オリエント側の境界確定の問題もあるのでございますけれども、何とか新年度予算で測量を実施していきたい、かように考えているところでございます。

それからオリエントの周辺の道路につきましては、若干手続きがおくれているわけでございますけれども、御指摘のように北側につきましては、大体160メートルくらいなんですが、その辺につきまして、６月くらいまでにはその北側全部、財産処理が終わるということでございますので、これにつきましては、工事等についても着工していきたい、かように考えております。

それから東側につきましては約260メートルくらいあるのですけれども、会社の方の建物の関係でどうしてもそれが移設できないということでございますので、会社側から民地の買収ということも働きかけているわけでございますが、一部地主さんの御理解が得られないということで難航しているということでございます。これにつきましても、先般オリエント側に参りまして、これについて早くやってほしいという督促をしているところでございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　この都道下の関係については、ただいま部長が本年測量するということを申されましたけれども、単に測量するというだけではなくて、その後工事を実施するということになれば、測量して、その測量に基づいて基本設計、さらには実施をするということでありますから、実施設計という段階を踏むのではないかと思うのであります。そこで、測量後基本設計はいつごろなさるのでしょうか。

それからオリエント時計の東側の件でありますけれども、ただいまの部長の答弁によ

りますと、中の建物の移設、または施設の移設等は難しいので、東側の民地の買収を今推し進めているのだということであります。これらについては、やはり民地の買収ということになれば、多くのお金、予算を必要とするわけであります。市も、これらについて、工場と今度は民地の間に広い道路ができれば、防災区画帯ということで、その空間が災害を防除する役割を果たすということで、私は非常に有効ではないかと思いますので、そのあたりにつきましては、民地の買収に関しましても、いろいろ問題があるというような場合には極力協力をしてもらいたいということを、お願いするわけであります。

それで、それらについて協力をするというようなことは当然すると思いますので、これは質問はしません。極力そのような努力をしてもらいたいということをお願いします。

それから今申し上げました点につきまして、測量後の基本設計、それから実施設計について、お願いします。

○副議長（中山基昭君）　残り時間はあと４分でございます。時間を十分早くしてください。建設部長。

○建設部長（伊藤正吉君）　今、測量ということでお答えしたわけでありますけれども、その前段の境界確定という作業があるわけでございます。境界確定がスムースに終わるようでしたらば、何とか来年度あたり着工していきたい、こういう考え方を持っております。以上です。

○副議長（中山基昭君）　都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　神明都市下水路につきましての御質問にお答えいたしたいと思います。

御承知のように、神明都市下水路の延長は1430メートルでございまして、このうち520メートルにつきましては、神明土地区画整理事業の中で既に実施済みでございます。残すところの910メートルにつきましては、昭和61年から64年の間の事業期間を定めて既に事業認可をとって、61年から事業を始めているところでございます。

この区域につきましては、用地が1700平米の中の82％が既に用地買収済みでございます。62年度の中で残す用地の買収も、見通しが立っているというふうに聞いております。なお、２・２・10号線の供用開始が64年というふうに設定されておりますので、その中でこの工事を進めていきたい。

御指摘のように、52年でも50メートルという予算を計上しております。なお、この上流の部分につきましても、64年までの間に実施したいという構えで調整して、今、検討して進めているところでございます。以上でございます。

○副議長（中山基昭君）　谷　長一君。

○25番（谷　長一君）　そうしますと、この神明上の都市下水路、これはやはりどうしても２・２・10号線が完成するというときには、すべてを終わるというふうに、市は極力努力をしてもらいたいということを強く要望して、終わります。以上で、全部質問を終わります。

○副議長（中山基昭君）　これをもって、20の１、市内の諸問題について問うの質問を終わります。（「休憩」と呼ぶ者あり）

○副議長（中山基昭君）　お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（中山基昭君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午前11時39分　休憩

午後１時８分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問21の１、市民とともに売上税反対、マル優廃止反対をつらぬく態度表明についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

〔19番議員登壇〕

○19番（板垣正男君）　質問を行ってまいります。

今、マスコミでも世上騒然という言葉を使うくらい、日本のどんなところに行っても、中曽根内閣が国民の反対を押し切って強行しようとしております売上税の導入、マル優の廃止反対に対する怒りの声が吹き上がっているところであります。こうした日本の国民の強い反対に押されてか、各地でも、自民党にいろいろと党本部の方針に反する動きがでているわけでございます。

最近の新聞でも大きな見出しで「岩手ショック、東京で余震」、「『どうしよう』自民党都議団」、「売上税で総会騒然」と、いろいろ細かく報道されているところであります。きょうの朝日新聞によりますと、岩手県議団は反売上税の広告を出したということでございます。「大敗ショック」ということになっておるようでございますが、売上税反対に決定したという内容で、党本部にも売上税導入はいろいろ問題があるので善処を要請した、しかしその「要請、効なし！」こういうふうに大きく見出しも書かれておりました。いろいろと自民党内部でも売上税導入に対する意見が分かれているということを、端的にこれはあらわしているものと思うわけでございます。

私は、自民党内部からもこうした相次ぐ反対の声が出ているのでありますから、中曽根総理が昨年の同時選挙の際に国民に公約した、国民や自民党員が反対する大型間接税はやりませんというその公約どおり、今回提案しております売上税、マル優廃止を含む62年度の予算のその内容の部分を、速やかに撤回するよう強く求めるものであります。

最近、こういう川柳がはやっているそうであります。「この顔がウソつく顔かとウソを言い」というものでございます。昨年の７月２日、中曽根首相が鳥取市内の街頭演説で、こういう演説をやりました。「大型間接税とかいうものはやらぬのです。この中曽根がウソをいう顔をしていますか。よく見てください」、こういうふうに言ってのけたわけであります。それを川柳で皮肉るということになっていると思うわけであります。

どこから見ても公約違反ということは、もう紛れもない事実でございますが、昨年の12月の５日に売上税が公約違反であるということを、自民党自身が認めている発言がございます。きのうも米沢議員が紹介いたしましたが、自民党税制調査会の山中貞則会長が、首相はうそをついたと思う。公約違反であることは認めざるを得ない、こういうふうに公言をしたわけであります。

また共同通信の自民党国会議員に行ったアンケートの結果でも、約４分の１の議員が公約違反だと答え、どちらとも言えないという保留を加えると、アンケートの半数以上が公約違反というふうに答えているわけであります。しかも公約違反を行って国会が始まりますと、施政方針演説の中にこのことを一言も触れなかったということで、大きな問題となりました。そのために、各党の代表質問にも入れないという事態があったことも、広く御承知のとおりであります。

最近行いましたＮＨＫの世論調査の中でも、この公約違反は明確にあらわれているものであります。この調査の中で今回の税制改革、売上税、マル優廃止のことについて賛成と答えた人は4.5％、反対と答えた人が66％おります。さらに、売上税導入やマル優廃止は首相の公約違反と思うかという問いに、そう思うと答えた人が75.7％、そう思わないという人が11.6％であります。

設問の３つ目に、中曽根内閣は実質増税や、福祉切り詰めなどで暮らしへの配慮が足りないと思うかという問いに、そう思うと答えた人が70.3％、そう思わないという人が12.8％にとどまっているしかないわけであります。

このように見ましても明らかに公約に反し、大増税をかけて、国民の暮らしを脅かすということは、どこから見ても疑問の余地のない今回の税制改革と言わなければなりません。私はこの売上税、マル優廃止が、どこから見ても大型間接税だということを、幾

つかの点から見ていきたいと思います。

その１つに、売上税は特定の品目だけにかけられる従来の物品税であるとか、酒税などとは全く違うものであります。指定された特定品目を除く全商品、全サービスにかけられる間接税であります。しかも非課税とされる一部の品目にしても、課税されないというのは、その価格構成のごく一部にしかすぎないという点であります。

自民党が宣伝用につくっておりますＱ＆Ａ、このパンフレットの中身を見てまいりましても、導入時にはすべての物やサービスの価格が引き上げられる、こういうふうに明記されているわけであります。包括的な性格を自慢しているということにもなるわけでありますけれど、中曽根総理が本当に課税の対象が国民生活の３割か４割程度だということであるならば、そのことを証明する、商品に１円も税金のかからない物があるかということを国会で共産党の不破委員長が追及いたしました。１晩かかって探したそうでありますけれど、ついにその商品名を挙げることができませんでした。まさに全商品、全サービスにかけられる課税だということを、総理みずからが認めたわけであります。

２点目の指摘は、売上税は取引の全段階にかけられるというこの間接税の性格を、首相みずからが特徴づけた、あの投げ網的な性格を持つ大型間接税ということであります。免税点を設定したから限定的だというふうにも言うわけでありますけれども、一体製造から小売までの間に、この税を免れる段階があるかという点であります。免税点というのは、全段階に税をかけるという網羅的な性格をそのままにして、それぞれの段階で例外措置を設けるということだけであります。ですから、非課税業者は例外扱いされることによって、取引から締め出される危険が大きいという点も、指摘されている点であります。

それでは、そうした取引から締め出されることの救済措置として、どういうふうにしたらいいのか、自民党のパンフレットや大蔵大臣が国会で答弁したことによりますと、売上税を支払う道を選べば取り引きから締め出される心配はない、こういうふうに言っているわけであります。驚くべき助言と言わなければならないわけでありますけれど、免税点以下の業者でも不利益な目に会いたくなかったら、進んで課税業者になりなさい、こういうふうに勧めているわけであります。

第３は、売上税の年間総額は、政府の予想でも５兆8000億円であります。今回の純然たる増額分だけでも２兆9000億円に上るわけでありますが、税収の規模からいっても、所得税、法人税に次ぐ第３の大型税であります。しかも５％の税率が固定的なものではないということを、政府の税制調査会の委員みずからが語っておりますし、また自民党

のパンフレットにも、将来上げる可能性を述べているのであります。

最近のある雑誌に、政府の税調を務める委員が対談を行っているのでありますけれども、この対談の中でも、明確に述べておるわけでございます。そして政府が見積もっております５兆8000億円というのは、相当下回った数字ではないかという疑問も、今、多く出され始めているわけでありますが、この疑問も根拠がないとするものではありません。

エコノミストに出ております、牛尾治朗氏が述べておるのでありますが、今のままでもきちっと全面管理すれば８兆円は取れるはずです、結局、売上税を５年か６年やっていると、非課税業者はほとんどゼロになる。非課税業種もほとんどがゼロを出した方がいいということになって、10兆円を超える税収になるでしょう、こういうふうに述べているわけであります。これは政府の税調委員が直接こういうふうに述べているわけでありますから、恐らく間違いない。税調での論議もそういう論議を行っていたことが、容易に創造できるものであります。

公約違反という点でも、同じように税制調査会の委員が述べているわけでありますが、これも同じ雑誌に、宇田川さんという、毎日新聞の編集局長をやり、税制調査会の委員を務めている人であります。対談の相手は、自民党の税制調査会副会長の山下さんを相手に述べていることでありますが、実は私どもは中曽根総理が国民も反対し、党員も反対するような、大型間接税と称するようなものはやる考えはないと総選挙のとき言われたので、戸惑ったわけであります。私どもが総理大臣から税制の抜本改革を諮問されたときには、その中に直間比率の抜本的見直しがあったわけです。そうしますと、大型間接税であろうと、一般間接税であろうと、限定的間接税であろうと、名称は何でも構わないのですが、直間比率の是正は、理論的には一般的な大型間接税だと思っていたわけです。にもかかわらず、中曽根総理は答申が出る前にそんなことを言う。それは困る、ほとんどの政府税調委員はそう思ったのです。そこで税調にも、冗談じゃないよ、そんならもう審議しないよという場面があったというわけなんです。

これは選挙中、政府の税調答申が出ても採用しないということまで述べていたわけでありますが、大型間接税の諮問をしておきながら、選挙が始まった途端、今度はそれを採用しないと言う。選挙が終わったら、税調を督促して早く答申を出せ、こういうふうにせっついたわけであります。税調も戸惑うはずでありましょう、そういう心情を述べておるわけであります。大型間接税ではないという選挙公約に真向から違反する、このことはもう明確でございます。

私たち日本共産党は、中曽根内閣がなぜこうした国民の反対を押し切ってまで売上税を導入し、国民への大増税をかけようとしているのか、この背景ともなる、動機ともなるものを、詳しく見ていかなければならないと考えるものであります。

そしてこれまでも指摘してまいりましたように、一つは大軍拡に必要な軍事予算を生み出すということであり、二つ目にはアメリカの圧力に屈して、輸入大国に日本の経済を転換させるということ、三つ目には大企業への減税の穴埋めを、国民への増税によって賄おうとする点であります。

まず１点目の軍事予算を増やすという点であります。中曽根内閣は、これまでも財政再建のためと言って、福祉や教育を冷酷に切り捨ててまいりました。その一方で、軍事予算をどんどんどんどんふやしてきていることも御承知のとおりであります。従来のやり方では、増大する軍事予算をもうとても賄えない、どうしても大増税に踏み出さざるを得ないというのが、その本音であります。

大型間接税の導入と同時に、来年度の予算は軍事費ＧＮＰの１％以内という10年来の決定を投げ捨てて、歯止めなき軍拡に足を踏み出しました。この増税計画は、軍拡路線と不可分のものであることは、中曽根総理のこれまでの予算編成を見ても明らかではないでしょうか。また国民世論の調査などによっても、軍事費の削減を求めるという点では一致したものでございます。いかに軍事予算がふえ続けているか、このことも少し見ていかなければならないと思うわけであります。

中曽根総理が首相に就任して以来、一貫して日本の軍拡路線を進めてまいりました。中曽根総理になってこの５年間、国家予算の各項目の伸び率を見てまいりますと、海外への経済協力費は37.8％と、異常な伸びを示しております。軍事費は36.0％、これも同じように異常突出であります。それと比較いたしまして、社会保障費は11.1％にとどまっております。文教費はマイナス0.5％、公共事業費はマイナス8.6％、中小企業対策費に至ってはマイナス21％、食糧管理費はマイナス45.4％というマイナス計上になっているのであります。

このことを見ても、いかに軍拡に力を注ぎ、国民の血税を軍拡に注いでいるかということが明らかになるわけであります。しかも、これからの軍拡にどれほどの予算をつぎ込もうとしているかということも、中曽根内閣がみずから決めた中期防衛力整備計画というのがございます。1985年の９月に決定したものであり、1990年までの５年間に18兆4000億円もつぎ込もうというわけであります。このお金は田中内閣、三木内閣、福田内閣、大平内閣、鈴木内閣――中曽根内閣以前の５代の歴代内閣がつぎ込みました軍事予

算、17兆7700億円を大幅に上回るものであります。10年間に費やした軍事予算を、５年間でそれ以上つぎ込もうというわけでありますから、どれほどの軍事費突出かということがおわかりになると思うわけであります。

二つ目の点でございますが、それは日本の経済構造を根本的に変えてしまう、アメリカの意向に沿ったものにしてしまうという方向であります。昨年の４月７日に、中曽根首相の私的諮問機関であります、国際協調のための経済構造調整研究会というのが報告書を出しました。座長を務めたのが前川春雄前日銀総裁であります。通称前川リポートと言われているものでありますが、この報告書は、日本の産業空洞化を招く製品輸入の拡大、積極的産業調整、海外直接投資の促進などをうたっております。この中にマル優制度も廃止するということをうたっているわけでありますが、日本の経済構造をこういうふうに変換するということをアメリカに行って約束し、今その方向に従って中曽根内閣の経済政策はとられているわけであります。

この前川リポートなるものが国会にも諮られずに対米公約をするなどということは、それ自体不見識極まるものでありますけれども、アメリカの要求に沿って、日本の石炭産業であるとか農業を壊滅的な打撃に追い込むという、まさに亡国的な経済政策が強行されようとしているわけであります。そして貿易不均衡を口実にいたしまして、アメリカ製品の日本への輸入をもっともっと高めようとねらっているわけであります。

今日貿易高だけで貿易不均衡を論ぜられないというのは世界的な常識になっているわけでありますけれども、その国の企業が相手国に進出し、その国で販売している分を加えて計算するならば、日本の政府が発表した数値をもとに計算しても、例えばアメリカと日本の関係で見てまいりますと、日本国民１人当たりのアメリカ商品の消費量というのは年間452ドル、１ドル154円といたしますと６万9608円消費することになるわけであります。じゃ、アメリカはどうか。アメリカの国民１人当たりの日本の商品を消費する量は237ドル、３万6498円でございます。日本が譲歩する理由など、どこにもないではありませんか。貿易の不均衡など、どこにも存在しないと言わなければなりません。

こうした事実を無視して、中曽根総理は日本国民がアメリカ製品を100ドル余計に買えば、貿易摩擦は解消するかのように述べたわけであります。一体中曽根総理は日本国民をどう考えておるというのでありましょうか。

この前川リポートが発表された前後、日本の大企業の外国進出、多国籍企業が一層顕著になってまいってきたわけであります。今議会で、我が党の鈴木議員が大企業の労働者削減など、大企業の労働問題を取り上げましたが、新日鉄が５つの高炉を休止すると

いう発表が行われた際、社会的にも大きな衝撃を与えました。労働者や地域の住民を犠牲にし、海外生産を一層促進するために、１万9000人の削減を発表したわけであります。

世界のトップクラスにありました鉄鋼の新日鉄が大幅な人員の削減、労働者の削減を行っている。一層利潤を高めるために、海外への進出を企み、さらには利益をため込もうとしているわけであります。新日鉄が発表いたしました今後の事業計画によりますと、現在２兆1000億円あります事業規模を、70年度には約２倍の４兆円にするというものであります。このために、直接の雇用削減のほかに、関連下請労働者を含めれば約４万人の雇用削減につながると言われております。

新日鉄は、6146億円の内部留保を持っておりますが、有形資産も１兆5000億円、実勢の価格で２兆円とも言われる株式を保有しております。さらに640億円の投資で、アメリカにインランドスチール社と、年の生産100万トンの自動車用鋼板を生産する工場建設計画を進めております。このようにいたしまして海外へ進出し、一層の大もうけをたくらむ、これが今日の大企業であり、中曽根自民党政治の経済政策にほかならないわけであります。

きょうの朝日新聞でも、日本の銀行がアメリカを抜いて海外への投資世界一になった、こういうふうに伝えております。２年間で倍増したというわけであります。その金額１兆194億ドル、莫大な海外投資が行われて、利潤を重ねておるわけでございます。こうしたことこそ、前川リポートに見る、日本国内における産業の空洞化を一層促進をさせ、またアメリカなどの輸入物をさらにふやそうというねらいがあるわけでございます。

３点目は、直接我々の暮らしにも関係してまいります庶民への減税か、大企業、金持ちへの減税かという問題であります。

自民党中曽根政治における根深い大企業中心主義の問題があるわけでありますが、中曽根総理の大好きな民間活力という言葉が国民生活の活力ではなく、大企業、財界の繁栄を指してあることは、もう言うまでもないことであります。

大企業には安く、増税はすべて国民の肩に、それも上に薄く下に厚い逆進的な形で強められようとしているわけであります。減税は、１兆8000億円の企業に対する法人税減税、所得減税の方も、金持ち優遇の逆進型減税ということでございますが、これもいろいろな試算や資料によって既に明らかにされてまいってきているところでございます。

大蔵省の試算でも、年収600万円以下の世帯は所得、住民税減税があっても、売上税やマル優廃止との差し引きで増税になるというふうにされております。実際には国民の９割以上である年収900万以下の世帯は増税になり、負担増の割合は低所得者ほど大き

くなっているわけでございます。これは、もうこれまでの一般質問でも明らかにされてまいりましたし、数限りないくらいいろいろなところで資料も発表されてまいっているところでございます。

こういうことで、じゃ大企業に対してどういう特権的な減免税があるのだろうか、こういうふうに疑問を持つのも当然でございます。そこで、私もその辺のところをどうしても見てみなければならないわけであります。これもきょうの朝日新聞の「声」欄に載っておることでございますが、「高額者減税分だれがかぶる」という見出しで、秋田県の読者の方が投稿されたのでありましょう。「拝啓、総理大臣殿。売上税について、声なき大衆の一人として単純素朴な質問をいたします。例えば59年の納税日本１のＡ氏の場合、今回の改正で、所得税だけで実に２億8000万ほどの減税になる計算です。Ａ氏の家で食料・衣類その他に減税分が全部使われるとは思われず、売上税の影響を差し引いても２億数千万円は残ると思われます。今回の改革は増減税同額というのですから、Ａ氏の減税分２億数千万円はだれかが負担せねばならない。それは我々大衆が売上税という形で負担するのではないでしょうか。」こういうふうに述べておるわけでございます。

また法人税減税についても、結局国民が負担するのではないかというのが、茨城県の方から投稿が寄せられております。「財界の最大の関心事は１兆8000億円の法人税減税の実現であろう。経営者側は口を開けば外国に比べて企業の税金が高過ぎる、このままでは国際競争に負けてしまうという。だが、全国162万社のうち約半分の90万社が法人税を納めていないという事実を政府はどう見ているのか。」こういうふうに述べまして、商社の名前などがずっと挙げられておるわけであります。これらの商社というのは、外国税額控除という制度が適用されて税金を払っていない、こういうふうに述べておるわけであります。

この問題について、私も少し立ち入ってみたいと思うわけであります。

新聞の投稿欄にもあるとおり、今回の税制改革１兆8000億円の減税が予定されておるわけでございますが、この大企業に対する減税は資本が大きければ大きいほど、大企業であればあるほど有利になっているという点も、特徴的であります。

法人減税の内容は、今、投稿にもありましたように、162万にも上る法人のうちわずか2000余りの大企業、この大企業が１兆1000億円の減税分を一人占めするという内容であります。資本金１億円未満の企業の48万円に対して、資本金10億円以上の企業は５億4400万円というべらぼうな減税が行われるわけであります。日本のトップ企業と言われるところは、約400億円に上る減税にありつけるというわけであります。

マル優の廃止、庶民に重税をかける一方、金持ち優遇の最たるものとされる利子所得分離課税の税率が、35％から20％に引き下げられました。利子所得10億円当たり１億5000万円も減税というのでありますから、大企業や金持ち優遇であるということは、もう論を待たないほど明確であります。大企業はさまざまな恩恵的な減免制度によって税を支払わない仕組みになっておるわけでありますが、その一例を申し上げてみたいと思います。

昨年、朝日新聞が「怪・法人税ゼロが90万社」という特集をいたしました。この法人税ゼロ会社の中には、現実に赤字で悩む中小企業もあるわけでありますけれども、大企業もたくさん顔を並べていたことも、記憶にあるところであります。

例えばアラビア石油という会社もあるわけでありますが、企業の年間所得は、昭和60年度で日本の企業のもうけ頭の第８位というところにあります。ところがこの会社の人は、昭和33年にこの会社が設立されてから、残念ながら日本政府に１円も税金を納めたことがありません、こういうことを平気で述べているわけであります。サウジアラビア、クエートなどで税金を払っているから、日本では免税されている、こういうわけであります。

日本の大企業の１つとして数えられております商社などがありますが、その商社の中でも三菱商事であるとか伊藤忠、丸紅、日商等々、これらの７社は60年度の確定申告で法人税ゼロ、１円も納めていないというわけであります。こういう商社が巨大な利潤を上げていることは、もうだれが考えても明らかでありましょう。にもかかわらず、税金を国内で納めていないというのが実態であります。

三菱商事の例で申し上げますと、60年度の年間商い、１年間の取引総額は16兆4268億円だということであります。申告所得額は509億2100万円、これだけの所得があれば、本来なら法人税は220億4000万円納めなければならないという勘定になるそうであります。ところが、外国で税を払っているということで、日本政府は１円も国内で税を納めなくてもいいという制度を続けているわけであります。

三菱商事の副社長は、昨年度の決算を発表したとき、我が社は55年度以降国内法人税は納めておりませんと、大見えまで切っているわけであります。世界をまたにかけて、これらの商社が大もうけにもうけているその所得に対して、国内で税を納めなくてもいい、これはまさに大企業優遇の税制そのものであります。日本共産党は、こうした大企業や大金持ち優遇の税制を即刻改めるならば、国民に対する減税を直ちに実施できると主張しているわけであります。

昨年の12月に中曽根首相が各党の党首会談を行いました。62年度の予算要求に向けての党首会談でございましたが、その際、我が党の不破委員長が中曽根首相に３兆円所得減税を申し入れました。その財源として、１つは軍事費１兆6000億以上を削減しなさいというものでありました。そして予算編成の基本方向を、国民生活への転換を行うべきであるとして、大企業、大資産家優遇の不公平税制の抜本的是正を設けるならば、国税だけで４兆円以上の財源が可能であることも示したのであります。今申し上げましたような大企業へのこうした優遇税制を改めるならば、容易に国民への所得税減税財源を生み出すことができるわけであります。

さて、こういうふうに今回の売上税の導入、マル優廃止は大型間接税以外何物でもないという点で、その背景となっております３つの点について見てまいりました。地方自治体に対する影響は、どのように及んでくるかというのも、当然また大きな問題であります。

今議会でも地方財政に影響を及ぼす、あるいは及ぼさない、いろいろ論議がございました。市長の施政方針の中で、不確定な部分はあるものの、地方財政に及ぼす影響は大だということに、自民党の議員は、減収分は補塡されるから影響はない、こういう市長の施政方針は取り消すべきだ、こういうふうに発言をしております。また別の自民党議員は、当初そのようなこともあったようだけれど、よく考えれば地方財政ももろに影響を受ける、こういう発言を行いました。これはまさに、全国の自民党の中で売上税に反対する動きなどがあるということを、この日野の議会でも象徴的にあらわしているのでありますが、同じ自民党の中でも、地方自治体に対する影響があるというのと、影響を受けるというのと、いろいろさまざまのようであります。

自治省が発表いたしました試算によりますと、地方自治体への影響は１兆円を超す歳出増になるとしております。今回の予算委員会にその資料を提出したそうでありますが、それが新聞に紹介されております。

自治省の試算によりますと、平年度の売上税導入による自治体の歳出増は普通会計で7355億円、交通・上下水道関係の公営企業会計では2754億円、合計１兆109億円に上るというものであります。初年度だけでは普通会計1858億円、公営企業が689億円、計2547億円。初年度以降、売上税による歳出は約４倍にふくれ上がるという計算になるわけであります。しかも自治省は、人件費などの上昇分は見込んでいないというわけであります。

最も影響を受けるのは、建設や改良工事などの予算がかかる下水道事業、公共事業な

どの投資的経費になっております。政府が言っております減収分の補塡は、あくまでも法人税、所得税、住民税減税などによって生じる地方収入が減った分についてだけでありますから、売上税課税による自治体の歳出増分は全く手当てされないということになっているわけであります。そのために１兆円余りの歳出増が予想されるわけでありますから、地方自治体の財政がどれほど大きな影響を受けるかということは、もう多く言うまでもないことであります。

現に政府自身が、売上税による歳出増を軍事予算に既に組み入れているということであります。初年度分として116億円を計上しているわけでありますから、これはまさに売上税がどれほど大きな影響を及ぼすかということを、政府自身が認めているわけであります。

先日の企画財政部長の答弁によりますと、62年度の歳出増は、物価の上昇分0.4％を見て算出すると4400万円、こういうふうに答弁をしております。63年度が物価上昇分２％として、歳出増は２億2000万円と答弁いたしました。物価の上昇分を掛ければ、こういう数値になるかと思うわけでありますけれども、しかしそういう影響額で済むかどうかということでございます。政府自身の試算でも、売上税５％分をさまざまな物資に掛けてまいりますと、地方自治体全体で１兆円以上の負担増になる、こういうふうに計算しているわけであります。したがって５％の税率でさまざまな物価、価格にはね返ってくるわけでありますから、そういう見地でもう一度試算を行って、地方自治体、日野市への財政の影響がどのようになるか、示していただきたいと思うわけでございます。これが第１点目の質問であります。

２点目は、中小業者への影響であります。

さきに申し上げましたように課税業者、非課税業者、いろいろ手続が複雑になるという話もございます。何よりもその税率に価格が上乗せされるということになりますと、消費者の購買力が下がるということは、当然予想されてまいるわけであります。営業を営んでいる方々が、自分の利益分を削って価格を据え置きにするかどうか、大変難しい点であります。商売を行っていれば、当然利潤も見込んでいかなければならないでありましょう。やむを得ず価格の上乗せということになってまいりますと、一層売り上げの減少ということが予想されてくるわけであります。そういうことなどを含めて、市内の中小商工業者への影響がどうあらわれていくだろうか、そういう予想について御答弁いただきたいと思うわけであります。

３点目は市長の売上税、マル優廃止に対する態度を明確にすべきではないかという点

であります。

地方自治体というのは、申すまでもなく民生の安定、市民生活を守るという根本の目的を持っております。そしてこれらに基づく、地方自治の本旨の立場に立って、政府のこの大増税計画に対してきっぱりと反対する態度を表明することが何よりも大切な、今、求められていることではないかと思うわけであります。市長もその態度を表明し、あらゆる方法を使って、政府への売上税、マル優廃止を撤回するよう働きかけるということとあわせて、市民とともにその反対の運動の先頭に立つことが重要だと思うわけであります。

そのためにも、いろいろさまざまなＰＲ、実態等々を市民に知らせるということも大切であります。まずその１つとして、市長の姿勢を示すものとして、市庁舎その他公共施設に売上税反対、マル優廃止のたれ幕を掲げて、その姿勢を示すということが大切だと思うわけであります。広報へのＰＲを掲載して、市長の考えを明らかにするということも大切であります。

さらには市民の売上税、マル優廃止反対に対する認識を一層深めるためにも、さまざまな地域や団体等への学習会に積極的に講師などを派遣し、ともに運動を進めることが大事だと思うわけでございます。

以上の点について、市長並びに関係部長の答弁をお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

第１点目の、市の財政への影響の試算を再度し直せということでございます。

先般、売上税の問題については財政上の歳入歳出について、概略申し上げたわけでございます。市への財政の影響ということで、歳出への影響がどう変わるかという、その辺が御質問のポイントかと思います。

まず、市の歳出に影響する費目といたしましては物件費、それから維持補修費、建設事業費、この３つの費目に大きく関係がしてくるところでございます。

この金額に、問題とするところは、幾ら売上税導入による物価の上昇があるかということでございます。この物価上昇率につきましては、先般も申し上げましたけれども、国が現在言っているところの数字は63年度に1.6％、それから62年度につきましては0.4％というところでございます。この辺の数値がはっきりしませんと、正確な市の歳出への影響が出ないということでございます。今後十分資料を入手し、客観的な数値が出ますれば、再度算定してみたいというふうに考えております。

それから２点目の中小企業への影響調査ということでございますが、この辺の問題については、非常に難しい問題もございます。統計法の問題もありますし、場合によりましてはかなり中小企業の経営の中に入りまして調査をし、内容の聞き取りも行わなければならないということになるわけでございます。したがって、税務調査に係るような、そういう形態も出てくるわけでございます。今後こういう調査がどういう形で行われればいいか、十分庁内で検討し、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

あと３、４点については、市長の方からお答えを申し上げたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　今、国会で厳しい論議の対象になり、かつ世上騒然と言えるほど、売上税に対します批判が生まれておることを、私どももよく承知しておるわけであります。

ただなかなか内容を把握しがたい、数字を捕捉しがたいということもありまして、この内容を正確に知り得ていないというううらみも感じております。今、しかしお話によって、あるいはきのうは秦議員の反対の表明によって、かなり私どもも内容的に教えられるところが多かったと思っております。

そしていかに市民生活に打撃を与え、また市財政にもマイナス要素をはらんでいるかということであります。そのことは、一面、市民は減税される部分もあるかもしれませんが、その部分ははね返って市税収入の減収ということが、必ず数字にあらわれるに違いありません。

それからいわゆる歳入の減収、歳出に対しましては、今企画財政部長がお答えをいたしておりますとおり、市のあらゆる行政執行の物件費に対して歳出増が伴います。あわせて、必然的に物価高ということを伴うわけでありますし、そのこと自体がまた市民生活に大きくはね返る、そういう意味で、歓迎すべき理由は全くないという感じであります。

既に我が市議会でも、前の議会において大型間接税反対という表現によって、意見書決議が行われております。また議会の決定を市民の立場に立って尊重するということは、我々執行機関の責務でもあるというふうに思っておりますので、今後いろいろな方法で市民にＰＲもし、あるいは意志表示をしていきたい、このように考えます。

ただこういうことは、いわゆる政争の形で行うべきものではなくて、市民生活を守るという１点、また自治体の発展のためにこういう税制はやめてほしい、そういう形で行いたいと思っています。多少用意していることもありますので、そのうち意志表明をはっ

きりといたしたいと思っております。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　近く態度表明をはっきり出したい、こういう考えのようでございます。私が具体的に聞きましたたれ幕、広報、その他のことなどについては市長から直接答弁はございませんでしたけれど、恐らくこういうことも含めて態度表明があるのではないか、こう受け取って、理解をしておきたいと思います。

企画財政部長に再質問を１点だけしておきたいと思うのでありますが、影響の試算をいろいろと行っておられると思います。例えば小学校の電気、ガス代は62年度予算では、9300万円電気代が計上されております。ガス代は3000万円、合わせて１億2300万円の予算が計上されておるわけであります。これに５％の税率を掛けてまいりますと、615万円の税ということになるわけであります。公共施設といえども免税を受けるというわけにはまいらないのが今回の税制改正のようでありますから、地方自治体ももろに税を受ける、こういうふうになってくるわけであります。こういう算定をした数値なんですか。

ということは、１つの例としてお伺いしておきたいと思うのです。これは何も小学校だけではなく、中学校あるいは市役所、その他公共施設の電気代、ガス代、いろいろなものがあるわけでありますけれども、１つの例としてこういうものも試算としては成り立つわけですから、そういう計算を行った上でのきのう示した数値なのかという点だけを、再度伺っておきたいと思うのです。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　積算の細かい点については掌握しておりません。

後ほど調べまして、御報告いたしたいと思います。

ただ今、議員さんが申されました教材関係、それから電気、ガス、そういう問題でございますけれども、今までは電気、ガス税につきましては教育関係に使用する場合には免税ということでございました。今度売上税の制度ができますと、全部５％の税金がかかるというふうに理解をしておりますし、また教材関係につきましても、今まで物品税というものが一般的にはかかっておりましたものが、教材は物品税が免除されておりました。こういったものも賦課されるのではないかというふうに考えております。

今後いま少し内容を検討いたしまして、精査をしてみたいというふうに考えております。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　今後の検討を待ちたいと思います。

各地でのいろいろな試算が発表されております。自治省自身、全国の自治体に及ぼす影響は１兆円以上の歳出増になる、こういうふうに試算をしているわけでありますから、恐らく日野市への財政影響も相当の額に上るということが予想されるわけであります。正確な数値が出次第、発表していただきたいと思うわけでございます。

最後に、最近自民党が新聞折り込みなどで２回にわたってちらしを配布しております。余りいいできのものでもないようでありますけれども、せっかくの国民向けのもののようでありますから、一言述べておきたいと思うわけであります。

このちらしは、例えば「１回だけがまんしてください」こういうふうに言うわけであります。売上税を実施し、マル優を廃止する、１回だけ我慢したら、じゃ２年度からは税がなくなるのかというと、よく読んでみるとそうは書いてないのです。一生我慢してくれ、こういうふうにしか理解できないわけであります。

例えば自民党には元経済企画庁長官をやられた河本敏夫さんという方がおられますが、３月６日号の朝日ジャーナルで、ヨーロッパの税率なんか見ましても、英独仏の平均は15～6%、だから日本も将来は相当税率は上がると考えておかなければいかぬ、こういうふうに述べておるわけであります。

しかもＱ＆Ａには税率を上げないとは書いていないのです。上げる際には自民党の税調に図り、国会でも審議を行って上げる、こういうふうに言っているわけでありますが、とても１回で我慢できるようなしろものではない、こういうことになるわけであります。

この２回のちらしの中には、先ほど詳しく申し上げましたように、軍事費のことについては一言も触れていないのであります。約5000字くらい費やして一生懸命書いたのでしょうけれども、一番自民党が痛いところ、軍事予算がふえるということについては一言も触れていないということは、まさにこれは国民への大増税によって軍事予算をふやすということを、みずから証明していることになるわけであります。

公約を踏みにじっておいて、ぬけぬけと責任政党などというようなことも、これは厚かましい言い分でしかないのであります。売上税は社会保障の財源などというようなことも述べておりますけれども、先ほど軍事予算の伸びの中でも、社会保障関係が大幅なダウン、中小企業あるいは米の管理に関する予算などがマイナス計上になっているということも申し上げました。こういうことを見れば一目瞭然でございます。

さらに「日本から企業は逃げ出したら……」こういうふうに言っておるわけでありますけれども、これも前川リポートが述べておりますように、どんどんどんどん外国への企業進出を奨励しているのが、中曽根自民党政治にほかならないわけであります。その

もとで国内の産業を空洞化し、大量の首切りを行って、大企業は海外での大もうけを広げる、こういうことをやるわけであります。

そしてこのビラの中にも、「企業はより多くの収益を上げるのが使命です。税金が安ければ収益は増えます。」まさにその本音があらわれているものであります。企業が幾ら大もうけを行っても、国民にそれを還元されぬなんというばかげた理論はないわけでございます。自民党がつくりましたQ＆Aのパンフレットの最初の版には、学問上当然なことだと述べてあったそうであります。

企業、法人減税が家計に還元される、もうかれば国民もよくなるというのが学問上当然なことだというふうに書いてあったそうでありますが、市販されたものを見ると、そこの部分がすっかり削られております。余りにも学問上あり得ないことを述べているために、さすがの自民党も恥ずかしくなったとみえて、そっくり削ったわけであります。こんなおもしろい、聞いたこともない理論が通用するわけもないわけでありますし、国民はそういうことで決してだまされはしないというわけでございます。

今では1000を超える地方議会で売上税反対、マル優廃止反対の意見書なり決議が議決され、政府に上げられております。そこに住む人口は8000万人以上を超えているそうであります。こうして見てまいりますと、日本じゅうのすべての人がと言ってもいいくらい、この公約に違反する中曽根さんの売上税導入、マル優廃止に反対する意志を表明しているわけであります。

しかも来年度の予算に既に計上し、国会にもその案を提出しているわけでありますから、一刻も早くそれを撤回する、こういうのが私たちの偽らざる気持ちでもあり、市民すべての希望でもございます。

ですからこそ、我が日本共産党市議団は今議会が始まる前に、代表者会議でも、開会冒頭売上税反対に関する意見書を提出しようではないか、決めようではないか、こういうふうに提案を申し上げたわけでございます。

ところが自由市民会議の代表は、ほかは選挙があるけれど日野は選挙もない、慣行を破ってまで初日から意見書を上げることはないだろうということになりまして、持ち帰りという形をとったそうであります。他の会派はすべてよろしいだろう、賛成だという態度だったそうであります。２回目の代表者会議では、自由市民会議のほかに公明党も慣行は尊重すべきではないかという態度に変わりまして、結局全会派意見一致を見なかったということで、開会冒頭売上税の撤回を求める意見書を上げることはできなかったわけでありますが、私たちは一刻も早く市民の要望にこたえ、売上税の撤回、マル優廃止

の撤回を求める意見書を議決し、政府に提出できるよう、今後も懸命に奮闘申し上げることを最後に、この質問を終わりたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって21の１、市民とともに売上税反対、マル優廃止反対をつらぬく態度表明についての質問を終わります。

一般質問、21の２、都営住宅建設にともなう汚水処理場の周辺住宅の利用による下水道促進についての通告質問者、板垣正男君の質問を許します。

○19番（板垣正男君）　都営住宅建設に伴う汚水処理場の周辺住宅の利用による下水道促進についてということで、質問を行います。

私は、この問題に関しましては、昨年の３月の議会でも取り上げました。栄町に建設が予定されております都営住宅の建設の際には、ぜひ処理場を周辺住宅住民も利用できるように、東京都と協議すべきではないか、こういう趣旨の質問を行ったわけであります。

その後私たちは都側にも働きかけてまいりました。昨年の12月には来年度の予算要求ということで、三多摩の各市の議員共同で東京都に予算要求を行った際、この問題も問いただしたわけであります。東京都は住民の要望など前向きの姿勢で検討を進めたとみえまして、設計の段階で市側とも協議をいたしましょう、こういう回答を寄せてくれたわけであります。

御承知のように、栄町周辺の住宅への公共下水道の普及は、今後なお数年先になる見通しであります。そういう際、せっかくの都営住宅の建設があるわけでありますから、都側ともよく協議をし、その都営住宅建設の許容範囲内で、処理場の周辺住宅の住民の利用ができるよう、可能な限りの努力を行っていくことが１つの下水道促進にもつながっていくというふうに考えているわけであります。

昨年の３月議会の質問、そして東京都の前向きの回答があったわけでありますが、こうしたことを踏まえて、市側の今後の対応を伺っておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

現在までの栄町の都営住宅に係る汚水処理場の周辺住民の活用についての協議の経過と言いますか、現段階の考え方を申し上げたいと思います。

まず、東京都では都営住宅は公営住宅法に基づきまして、国の補助金を受けて建設し、その住民に賃貸するための住宅及びその附帯施設である。汚水処理施設は専用施設で、居住者以外に利用させるということは非常に法的に問題がある、そういう見解をとって

おります。

仮にこの処理施設を使わせる、利用させるといった場合にどういう問題があるかと申し上げますと、維持管理費をどうするか、それから周辺、どの地域までの住民を範囲とするか、それから３番目は建設費をどうするのか、都営住宅以外の住民の方の汚水が入るわけでございますから、施設のキャパシティーも当然上がるわけでございます。施設の建設費もふえるということで、その辺の建設費の負担の問題もあるということでございます。

ただいま申し上げましたように、かなり大きな問題がありますけれども、東京都それから日野市で今後も継続し、協議検討しようということになっております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　いろいろ問題がなく、スムースにいくというものでも、もちろんないわけであります。初めてのケースということでもあるようでございますから、今企画財政部長から説明のありました維持費の問題、利用範囲の問題、建設費の問題等々、協議を詰めなければならない問題があるわけでございますが、そういうものを踏まえつつも、可能な限り周辺住民への利用に供するということで、東京都住宅局も前向きな姿勢を示しておるわけでございます。市側のそれに対応する積極的な態度によっては実現可能なのではないか、こういう感触を得ているものでございます。余り条件等にとらわれることなく、下水道の促進という観点から取り組んでいただきたい、このことを申し上げまして、きょうの質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって21の２、都営住宅建設にともなう汚水処理場の周辺住宅の利用による下水道促進についての質問を終わります。

お諮りいたします。

議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。

よって、暫時休憩いたします。

午後２時27分　休憩

午後２時49分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問22の１、地価暴騰と公害を激化させる、東京都の「土地利用基本方針」改訂素案についての通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

〔29番議員登壇〕

○29番（竹ノ上武俊君）　地価暴騰と公害を激化させる東京都の土地利用基本方針改訂素案についてということで一般質問を通告しておきました。市当局にお尋ねしたい具体的な内容は５点でございます。

第１、市民の立場から見て、東京都の土地利用基本方針改訂素案はどのようなマイナスがあるかを示してもらいたい。

第２、地価暴騰に対して、地価暴騰を予防するために市としては自治体独自の力で何か対策を考えているかどうか、御答弁いただきたいと思います。

第３点は、一般住宅や中小業者の宅地等の固定資産税、また都市計画税の税負担の現状と、将来の動向をどのようにつかんでいるか、御説明いただきたいと思います。

第４点は、一般住宅等の固定資産税を低く抑える方策、及び都市計画税の減税を考えているかどうか、お答えいただきたいと思います。

第５点、緑と清流の町、人間の町日野、文化都市日野を守る決意はいかがであるか。日野市の都市計画審議会にこの問題で臨む態度、あるいは東京都の都市計画審議会に対する意見の提出等、どのような立場に立っているか、御答弁をいただきたいと思います。

市からの御答弁をいただく前に、私がこの問題で一般質問をするに至った背景につきまして、多少触れておきたいと思います。

日野市を取り巻く三多摩や東京の都市づくりの方向、中でも土地政策、また日本の国土づくりや、あるいは地球という規模での自然と開発の関係はどう進んでいこうとしているのでしょうか、短い一般質問の場ではそのすべてにわたって論議することはできません。今、自民党と財界が進めようとしている中曽根四全総と言われるもの、第四次全国総合開発計画、あるいはまた鈴木第２次マイタウン計画と言われているもの、第２次東京都長期計画が日野市にはどんな影響を及ぼそうとしているのか。日野市としてはどう対応していくべきかに絞りまして、質問をしてまいりたいと思います。

そもそも四全総が出てきた背景も簡単にたどらなければいけないと思います。旧全総と呼ばれる第１回目の国土開発計画、1965年に策定されました。このときの社会状況を反映いたしまして、高度成長を抑えて地域格差の縮小を図る、そういうような側面も旧全総の場合には含まれていたわけでございます。

続きまして1969年、新全総と呼ばれるものが出ました。これは有名な日本列島改造型の国土開発計画でございました。その結果は、自然破壊と狂乱地価が出現したのでありました。

続いて三全総、1977年に出されたわけでございます。定住構想であるとか、地方の振興策というものが盛り込まれたわけでございます。一応基本目標に過密過疎の解消、地域格差の是正というものがうたわれておりました。

ところが今回の四全総というものは、その中間報告が去年の12月１日に発表されましたけれども、極めて財界べったり、大資本の要求をそのまま表現をしたものとなっております。1985年の５月に経団連が国土開発に関する自分たちの構想を発表いたしました。また1985年の10月には経済同友会が同じくいろいろの方向を打ち出しております。そしてまた、去年の２月には財界のシンクタンクと言われている日本経済調査協議会、ここが政府に対してさまざまな要望を出しているわけでございます。

そして去年の11月６日には民間活力活用促進懇談会というものができておりましたが、ここが基本的な指針というものを発表をいたしました。これは中曽根民活というものを受けまして、金丸氏が私的な諮問機関として財界の意向を受けてつくった懇談会でございます。そして去年の12月10日には臨海部の再開発についての方針が出されてきたわけであります。

このような流れの中で特徴的なことは、東京を重視しているという問題でございます。四全総が打ち出されるに当たっても、中曽根首相はそれにストップをかけて、東京重視ということを盛り込むように、強く圧力をかけたということでございます。この背景には、やはり去年前日銀総裁であった前川レポートというものが介在をいたしまして、日本の産業構造の改善などと称して、財界、大資本本位の産業の構造改革、中小企業切り捨て、日本の産業を空洞化する多国籍企業だけの利益を保障するような、そういうレポートになっておりますけれども、この方向が四全総にそのまま盛り込まれた。そして国土審議会の計画部が去年の暮れ、今申し上げました四全総の中間報告を出してきたわけでございます。

今、財界、大資本のもうけぶりはどういうぐあいに到達しているかというのが問題です。そのことについては、共産党市議団の鈴木議員より詳しく一般質問でも明らかにされております。重ねて、私の方からも１、２、例を挙げたいと思います。

例えば世界の企業、製造業ですけれども、売上高上位500社、この中に日本の企業は幾ら入っているか、鈴木議員も言いましたとおり79社でございます。もちろん依然としてアメリカの巨大企業による市場支配というものは続いておりまして、アメリカは217社でございます。このような形で日本の企業が世界の上位に大きく食い込んできております。

そしてこれらの大企業はどのように資産をため込んでいるかということを見てみたいと思います。資本金10億円以上、大蔵省の法人企業統計年報から集約いたしますと、1973年３月末には92兆6127億円でございました。それがどんどんふくらみまして、去年の集計では３月末292兆9241億円に到達をしているのでございます。

そういう資産を蓄積する中でどのように内部留保をため込んだかという点も、大変驚くべき大きな数字でございます。この内部留保は、御承知のように普通決算の発表などがありますときに一般の純利益、こういうものを発表したほかに何とか引当金だとか何とか準備金などと称しまして、税金逃れとも言われている形でため込んでいるダブついたお金でございます。これがやはり同じ資料に基づきまして、資本金10億円以上の全産業における企業の合計が既に62兆3600億円に達しているわけでございます。

そしてこのダブついた62兆円をどういうふうに大企業は運用しているか、その１つは、アメリカにおける不動産買収あるいはアメリカへの企業投資などでございます。例えば三井不動産はエクソンの本社ビルを約900億円で買い占めてしまうとか、日野市にある小西六写真工業にいたしましても、事務機販売のロイヤル・ビジネス・マシーンというところに約100億円の企業投資を行っているわけでございます。これだけではなく、私たち市民としては本当に許せないような感じのするものがあります。

それは、本来の大企業の社会的な任務である自分たちがつくっていた工場の生産を続けるのではなくて、とてつもなく巨大な金額を動かしてマネーゲームであるとか、財テクと称してどんどん金ころがしをしていることでございます。例えばそのトップはトヨタ自動車であります。これは運用資産１兆6636億円を運用いたしまして、受け取り超過額が1985年だけで1108億円、こういうふうに金ころがしでぼろもうけをしているのでございます。このような財界のお金のもうけ場所として東京を選んだのが中曽根四全総であるというふうに見ることができるわけでございます。

したがいまして、この四全総を受けた鈴木東京都知事は、先ほどの第２次マイタウン計画というものをつくり上げてくるに至ったわけでございます。私ども市会議員に送ってまいります東京の広報のマイタウン計画を見てみますと、極めて耳ざわりのよい文章ででき上がっているわけでございます。

例えば人間性の尊重と地域からの発想というマイタウン東京の基本理念を踏まえ、各分野の施策を一層充実していくことがとりわけ重要である。人間性にあふれた、真に豊かな都市社会の実現を目指すなどとなっております。あるいはまた人生80年台を、各世代を通じてだれもが充実した人生を送ることができ、しかも社会の活力とゆとりが失わ

れないような時代としていくために、１、都民ひとりひとりがその意欲と能力を伸ばし、発揮できること。２、都民だれもが分け隔てなく暮らせること。３、都民各層が交流しつつ、協働し合うことという３つの考え方を基本とした社会システムづくりを進めていく。生きがいとゆとりのある都民生活を目指す、こういうふうになっております。

また、膨大な中小企業が産業の広い裾野を形成しながら、経済の活性化を促す中で、東京の特性を生かした都市型産業が育成される、さらに地域特性に応じて工業や農林水産業が振興され、東京の産業は活性化し、雇用の場の安定的確保も図られる。中小企業が担う東京の経済の活性化を進めていくなどとなっております。

三多摩関係などといたしましては、多様で質の高い住宅が供給されるとともに、地域の特性に応じて個性豊かな住環境がつくられる。あわせて都市の水辺や緑が生かされ、美しい魅力ある都市景観がつくられるなど、安全で快適な居住環境が創出されるなどというものでございます。しかし、現実にはそういうふうには進んでいないのが実態でございます。

例を挙げてみたいと思います。

今申し上げました国土庁の首都改造計画で、東京を国際中心都市にするという位置づけをいたしております。そして国際的、国内的中枢管理機能に東京を持っていくというわけでございます。

その実態はどういうことかと言いますと、例えば東京駅周辺には霞ヶ関ビル７、８棟分の再開発を予定する、こういうことであります。そして東京都23区部、この中で約5000ヘクタール、霞ヶ関ビル330棟分のビル需要を予定をしている、こういう計画が具体化されているのであります。そしてこのようなビルがふえる中で、従業員が170万人も増えることを予測をいたしております。事務所の従業員が10万人ふえれば、東京都は上下水道、ごみ処理にかかる費用だけで2174億円かかるというふうに、都自身が試算をしているわけでございます。こういうわけで、170万人がふえてまいりますと、これだけで約３兆6000億円もの投資が必要になります。

そして今の地価暴騰の中で基盤整備、用地買収費がはね返りますと、とてもとても３兆円規模で済むものではないわけであります。したがって、東京都は10年間で15兆6000億円と言っているそうですけれども、これもどの程度にふくらむか果てしがないというふうに見ている専門家が多数でございます。そういうわけですから、三多摩格差を是正するための予算などに回す考えはとてもとてもマイタウン計画には入ってこないことになるわけであります。

例えば都営住宅にしても、革新都政時代は年間多数の建設をしてきておりますけれども、最近では年間たった1500戸、このくらいしか新築をしない、こういうような極めて都民生活を無視したことを実施しております。

福祉、教育、これも当然大幅な予定の変更、全然前進をしていかない、こういう状況にあるわけでございます。防災都市と言っても、消防車も８年間で７台くらいしかふやさない、こういうようなみすぼらしい都政を行ってきております。

そしてそういう中で、莫大な私たち都民の負担のもとに、公共料金を大幅に引き上げまして、鈴木知事自身の発表によりますと、既に東京都は2000億円以上の積立金をつくり上げたというのでございます。そしてこの2000億円以上の積立金を何に使うのか、これが今申し上げました財界が望んでいる東京の都市づくり、このこととともに、まだ何十年も使える東京の都庁舎をぶち壊して新宿に新庁舎をつくる、こういうような方向にこのお金を使おうとしているわけでございます。このような方向を、私たち都民は断じて許すことができないわけであります。

このような東京に最近の先端的な産業が集中をしてくる。そうなりますと、世界じゅうの金融関係や情報関係でも、もうけをたくらむ大企業は都心は24時間営業で、さまざまなビルで営業を展開をしていくというのであります。そういう機械化、あるいは24時間営業、こういう中で多くの高年労働者が首切りに遭い、そして肉体をむしばむパート労働などが激化していくことは明らかでございます。これが第２次マイタウン計画の実態であるというふうに思うわけでございます。

この第２次マイタウン計画も当然政府の高級官僚のＯＢ、財界代表等がおととし、去年と東京都長期計画懇談会、こういうようなものをつくりまして、鈴木都知事にさんざん要求を押しつけてきたわけであります。ところが鈴木都知事はこれに対して今度は何が何でも、体を張ってでもこのマイタウン計画は進めていくということを内外に公言しているのが実情でございます。

それではそのような東京の都市づくりの方向の中で、今回私が取り上げようとしている土地利用に関する基本方針の内容でございます。これは去年の12月、東京都の都市計画審議会が提案をしたものであります。間もなく日野市等においても審議する機会が、市計審等においてやってくると思うわけでございます。

東京都はこの改訂素案を地区町村の意見を聞いて、３月の東京都の都市計画地方審議会の答申としてまとめ、そしてこれを遂行していこうという予定のようでございます。今までは革新都政の中で土地利用に関する基本方針というものがありまして、防災や生

活環境、自然環境の整備保全、こういうものを重視した方針があったわけでございます。ところが今回の改訂素案は四全総、マイタウン計画に基づきまして、東京一点集中型の国土構造をさらに激しくして、地価の暴騰や公害をまき散らす東京の土地問題の激化をもたらすものになっております。

既にマスコミ等でも御承知のように、23区内で住民や中小企業が地価の問題、税金の問題、あるいは高い地価の中での営業不可能の問題等で追い出されつつあるわけでございます。こういう内容となっております。また大企業の基盤整備のために膨大な財源をつぎ込む、そういう面が所々に見受けられるわけでございます。

例えば住宅の問題についても、今までは中高層住宅、勤労者向けの住宅、こういうものについて多数つくろうという方向でございましたけれども、量より質を重視する、住宅に困っている人は少なくなったという観点から、そういう方向での計画に変わってきているわけでございます。

また多摩地域についても、今までの既存工業の保全に努めるということが強調されていたのにかわりまして、今度は先端工業の立地誘導、これが前面的に押し出されまして、基盤整備として幹線道路や情報ネットワークの整備、高速道路やインター周辺、あるいは幹線道路沿いにおける流通業務施設の整備、ハイテク産業育成のことを中心とした既存工業の切り捨て、そしてまた自然と生活環境の破壊をもたらす乱開発、これに道を開くためのさまざまな改悪が方々にちりばめられてあるわけであります。

あるいは文教地区、風致地区につきましても、地区特性の変化ということを理由にして縮小の方向を打ち出しております。何よりも、従来は開発を規制するという方向でありましたけれども、今回はより誘導的な効用を引き出す運用を図る必要があるということで、規制の緩和を積極的に進めているわけであります。

私は、以上のような立場からこの改訂素案なるものは容認ができない、何としてもこれを撤回させ、もっと都民本位のまちづくりという方向を東京都政は打ち出さなければいけない、そういう立場に立つわけでございます。

今、こういう土地問題が都民、市民、国民の大きな注目を浴びる状況になってまいりました。私は今、中曽根内閣というのは私たち国民の中に３匹の悪魔を放っているというふうに見ております。その第１は、今まで論議をされてまいりました売上税でございます。第２の悪魔はこの第２次マイタウン計画でございます。そしてもう１匹の悪魔は国家秘密法でございます。こういう形で私たち国民や市民の経済生活、中小業者の営業、あるいは緑や自然を守る、住環境を守っていく、あるいは国民の言論の自由、こういう

ものを守っていく、これらを根こそぎこの悪魔によって食い荒らしてしまおう、私たち国民、都民、市民を食い荒らしてしまおうとしているのではないかと思います。

しかし今までるる、先ほども板垣議員が言われましたように、自分が放った悪魔によって中曽根首相はかみ倒されるのではないか、そういうふうに言うこともできると思います。

既にアメリカあたりでも、そういう判断をしている新聞が出たそうでございます。例えばワシントン・ポストなどによりますと、中曽根はどれだけもつか、こういうことが10日付で載ったそうでございます。岩手の参議院補欠選挙での自民党候補惨敗、政府と中曽根の不安定性のもう１つの徴候というふうに述べているということです。

こういうことも出ているそうです。東京の売上税反対集会では、自民党代表が共産党代表と壇上に並ぶという、かつてない同盟状況まで生じている。８日には共産党などの16万人集会デモのように、まれな大衆行動が起こっていると報じているということでございます。そして結論といたしましては３つの可能性がある。１つは中曽根首相が売上税の撤回を余儀なくされた場合、威信の喪失から辞職させられる。２、審議に時間をかけ、修正してでも通す場合、名誉ある引退が始まる。３、解散、総選挙もあり得るが、その場合自民党は多数議席を大幅に減らすことは間違いなさそうだ。こういうふうにワシントン・ポストは書いているということで、海の向こうからなかなか冷静に的確な記事を書いているものだというふうに考えました。そのうち原文を取り寄せてゆっくり私も読んでみたいと思っております。

こういう中で都市問題、国土開発の問題についても、多くのあわてた動きなどもどんどん出ているわけでございます。例えば新聞記事速報、３月９日号によりますと、四全総の東京重視、関西では強い不満ということで、財界の足並みも乱れがちということであります。またどういうふうにしようかということで、３月11日付には都市農地の宅地化推進、宅地並み課税、これを強行していくという方向でございます。

このようにして日野市の農業を守り、農地を守りたいという人たちからも、今度のマイタウン計画は近いうちに大きな反発をもって迎えられるのではないかというふうに思います。そしてまた世論にあわてまして、国土庁等が国鉄とか国有地の売買の規制をしようとしたけれども、関係方面の圧力に会って腰くだけになってしまって、うまい法案は提案できない、こういうふうに、これは本日の新聞の切り抜きが伝えているわけでございます。

前置きは以上程度にいたしまして、また再質問の中で明らかにする点があればしたい

と思いますので、当初に申し上げました５つの点について、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。都市整備部長。

○都市整備部長事務取扱（村山巳世治君）　お答え申し上げます。

ふなれでございまして、十分御質問に沿えるかどうかわかりませんが、十分努力してお答えしたいと思います。

去る昭和62年12月８日に東京都都市計画地方審議会から都知事に答申のあった、東京における土地利用に関する基本方針についての素案につきましては、御質問のようにただいまこの見直しを踏まえておるわけですが、この件につきましては、昨年私どもの方では担当者会議の中でこれにつきましては可であるというようなことで、東京都の方へは一応26市で回答申し上げているわけです。

もちろんこれは事務レベルの基本方針に対する考え方でございますから、これは今後、先ほど御質問にありましたように、見直しのスケジュールに沿いまして、62年度、63年度にわたっていろいろな機関を通じまして見直しが行われる、こういうことでございます。

御質問でこのような基本方針が示されて、市民の立場から見てマイナスのようなことがあっては困る、当然だと私ども考えております。この見直しが市民の、とりわけ市内の土地の権利者、こういう方々に重大な関係があるわけでございますし、市としましてもこれからの都市計画行政を行う上で極めて重大な要素というふうに理解しておるわけでございます。市民の方にマイナスのようなことがあっては決してならない、そういう構えでこれからこの見直しについての考え方を進めていこう、こういう所存でございます。

２点目でございますが、地価を予防するために自治体独自の方策いかんということでございますが、大変難しい問題でございます。この地価の高騰ということが何に起因するかということは、いろいろな角度から、いろいろな説もいわれているわけでございますが、特に東京の都心における最近の地価高騰というものは、やはり東京を中心とした情報の集積が進む中で、この集積利益というものを求める国内、国外の企業がここに集中している傾向が１つあろうということでございます。

そして情報化社会の進展に伴いましてＯＡ化が進み、これに伴って事務室の拡大が求められている。結果としてそこにオフィスの床面積の不足が出てきている。そこで床面積の争奪が行われ、土地の、ビルの用地の供給が追いつかない、そこに高騰の原因があ

るのではないか。

そのほかには、金融機関からの多額な資金が不動産の市場に流出しているのではないか。そしてそれがビルの用地の取得に投入され、そこに競合して、競争し合って地価が上がっているのではないか。それぞれに地価高騰の原因が私はあろうと思いますが、むしろそれが複合的に、あるいは相乗的な効果と言いますか、力となって近ごろの地価暴騰に結びついているのではないか。地価が高騰すれば、私どものいろいろな市の都市計画を行うにしても決していいことではありませんし、大変重大なことでございます。特に区画整理事業、下水道事業を行うような場合においても、地価が高くなればそれだけ事業費がかさみ、事業に大きな阻害になるわけでございます。

そこで、日野市では一体地価がどんなふうになっているかというようなことでございます。昨年61年と前年の比較でございますが、日野市の全体の中では、国土庁が年に1回調査して公表します公示価格がございますが、この公示価格では日野市で28ヵ所について調査が行われています。このポイントの調査を平均的に見ますと、2.9%の増でございます。ちなみに立川は少しそれより倍くらい高くなっているようでございます。

この地価公示価格で住宅地と商業地を見ますと、やはり商業地が大変高くなっている、こういうような現象でございます。日野市では商業地については7.2%、こういうような増が見られるわけでございます。

先ほど東京都心の地価高騰の原因の一端を私見で申し述べさせていただきましたけれども、東京都の都心の地価高騰がその外郭に及びつつあるという現象が、むしろ我々日野の場合を考えた場合に非常に重大なことではないか。つまり今まで千代田、中央、港区という3区が地価高騰の震源地というか、集中された場所である。そこにはいろいろな情報の集積が非常に行われたという地域でございますけれども、これがただいまでは目黒、世田谷、杉並、こういった外周の区部に波及して、そこの地価が非常に高くなっているという現象が、公示価格の中でうかがえるわけです。

この地価を抑制するための方策としては、略称で恐縮でございますが、国では国土法という法律がございます。そのほかに東京都の条例の中では東京都土地取引の適正化に関する条例というのがございます。東京都としてはこういう現象を憂慮すべきことであるというふうに考えて、23区と武蔵野、三鷹を特別の指定区域として、この条例の適用区域として地価の暴騰を防止する方策を立てて、4月からそういうような形で行うという構えのように聞いております。

私どもが非常に心配するのは、それがやはり三多摩の地区にも波及するのではないか

というようなことを心配するわけです。御質問の趣旨も、その辺にあろうかと思うわけでございます。

しからば、これに対する予防の対策いかんということになりますと、非常に難しいことでございまして、自治体独自の対策を考えるには余りにも問題が大き過ぎる。しかし放ってはおけない。そこで考えなければなりませんのは、供給と規制という両面の地価対策の中で、規制を強めますと憲法上の私権の問題に絡んで、やはり種々の問題を起こすわけでございます。いってみれば、土地を持っている方は、地価が上がれば財産がふえるというような感じでとらえている方もいらっしゃるかもしれません。同時に固定資産税等の税の方もふくれるわけでございますが、そういうような中で土地の抑制を強めることがやはり私権の問題と絡んでいろいろな問題がある、こういうようなことでございます。総体的に、地価が高騰化すれば、先ほど申したように市がいろいろな行政を推進する場合に大きな阻害要件になるというようなことは事実でございますので、この辺についても、対策を考えなければいけないと思います。

具体的な方策としては、一つの方法でございますが、ただいま申し上げました都条例の東京都土地取引の適正化に関する条例というものが三鷹、武蔵野に指定区域となった。この内容をちょっと聞いてみますと、やはり地価高騰が顕著に予測されるような地域については、三多摩地区においても指定区域を拡大する考えもあるのだ、こういうようなことが言われているように聞いております。そういうような条例の適用を受けて地価抑制の歯どめになるかということは、一概に申し上げられないと思います。私もまだふなれでございまして、勉強不足のところもあろうかと思いますが、そんなことで、対応については今後真剣に取り組んで、土地が高騰するようなことはやはり極力避けていかなければならないというふうに考えております。

それから5点目でございますが、ちょっと質問の要旨が不明でございますので、大変申しわけないのでございますが、もう一度お聞かせいただきたい。

後ほどお答え申し上げたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　それでは、再質問をいたします。

再質問の中では、もし答弁があれば市長からも一言お答えをいただきたいと思っております。

この中曽根四全総、東京を食い荒らして、先ほど言いましたばろもうけにばろもうけをしている。私ども共産党も大企業の適正な利潤については賛成をしております。この

ぼろもうけを、さらに今度は東京都民を食い物にしてもうかっていこうという第２次マイタウン計画を推し進めようとする鈴木都知事を先頭とする東京都の財界筋は、異常なものがあるわけでございます。

先ほども申し上げましたように、鈴木都知事はこうおっしゃっております。東京大改造というのは明治維新、戦後復興に比肩する第３の挑戦である。私はすべてを投げうつ覚悟である、こういう異常な執念を燃やしているわけでございます。ですから我々適正な宅地の価格、またそういう中で中小業者が営業ができる町づくり、そして緑や清流を守る、そういう要求を実現させんがためには、26市５町１村の東京都下の自治体の大きな運動、市民の運動が必要なわけであります。

三多摩についてはどういう点が行われようとしているか、その方向が、昨年開かれました議会でも若干話題になりました。多摩ルネッサンスシンポジウムというのがございました。こういう中の資料等も見てみますと、三多摩に対する都市づくりの方向も徐々にはっきりといたしてきております。23区の方は大変膨大な資料がありまして、短時間では紹介し切れないし、また質疑もできないわけでございますので、折にふれて今後やっていきたいと思います。

三多摩の問題で大きな問題は、圏央道の問題でございます。これは過日私が詳しく取り上げました。この圏央道にしても、高尾山の自然を破壊するということで、大きな都民の反対運動があるわけでございます。そして東京都などは圏央道は交通渋滞を少なくし、沿線の多摩地域の経済活性化を図るもので、自然を保全して建設するなどと、うたい文句にございます。

しかしそれがいかにでたらめかということは、環境影響評価書の内容が先日発表をされました。建設省と東京都によって発表されたわけでございます。この内容はマスコミでも話題になりましたように、高尾山では発見されてもいない植物を20種類もあると書いてあったり、あるはずの60種がないと書いてありましたりした大変ずさんなものでありました。また大気汚染や騒音についても、交差する道路の排気ガスについては勘定に入れていない、また高速道路ができたあとの方が、できる前より騒音が少なくなる、こういう説明をするなど、まことにでたらめでございます。

工事についても、一部大企業が取りかかり、一般の中小業者は参加できない仕組みであろうかと想像できますけれども、その工事にしても残土の問題、トンネルが55％を占める工事でございます。残土をどこに運ぶのか、そういうことが一切明らかにされない。工事の中で解消するなどと、不明瞭な形で述べてあっただけのものでございます。三多

摩についてはこういういいかげんな町づくり計画を進めようとしております。また三多摩にさまざまな高速道路と結ばれて増えてくる自動車の交通量、周辺道路の混雑、これについても明らかにされていないわけでございます。

それからハイテク工業団地の例でございます。これもハイテク産業が永久に三多摩の役に立つというふうにはならないことも起こり得るわけでございます。新産都市構想というのは既に失敗をして、自治体へのつけ、農業や環境の破壊になっていることは明らかでございます。

例えば私は先日京セラのボールペンを買いましたけれども、あの京セラにしても、鹿児島県の南日本新聞の記事によりますと、いろいろ行き詰まり等が明らかになってきつつあるということでございます。南日本新聞の記事によりますと、京セラが鹿児島県の都市に法人市民税を大量に納めるようになったわけです。国分市等におきましては、数千万円の法人市民税しかなかったところに、一挙に8億円、9億円の法人市民税が納税されるようになりましたが、去年あたりからこれが大幅に減っているということで、誘致した市は今後の市行財政の運営に大変暗い表情をしているということが、南日本新聞という記事に、去年の夏出ていたわけでございます。こういう問題があります。

それからまたさらに、例えば多摩川流域テクノルネッサンス研究会のシンポジウムの中でも評価されているアメリカの町の例があるわけでございます。例えばこのルネッサンス宣言というのには、多摩川流域は米国のシリコンバレー、こういうところにも匹敵するポテンシャルを備えている。今後テクノルネッサンスの本場としてマイクロエレクトロニクス、ロボティックス、通信技術、新素材、航空宇宙技術、エネルギー、バイオテクノロジー、こういう面で大いに最先端を担う使命と責任があるというふうに、ほめたたえようとしております。

しかし既に先輩格の米国のシリコンバレー、ここの状況はどういうふうに今なっているか、このことがいろいろな本などでも発表をされております。テクノポリスの原形とされているアメリカ、カリフォルニア州サンタクララ郡内のシリコンバレー、ここはハイテク産業の相次ぐ立地のために地価の急騰、住宅難などの都市問題、大気汚染などの公害、地下水汚染、犯罪の増大などが表面化し、最近ではシリコンバレー以外の地域へ工場が流出していると言われている、こういうふうに書物の中でも指摘をされている状況にございます。

ですからこういう三多摩の都市づくりというものを進めるに当たって、やはり光と陰があるという点を自治体としては的確につかんで、この陰の部分について、前もって予

知をして、見通していかなければいけないというふうに思うわけでございます。

例えば23区の問題について、専門家の人の意見などが出されております。財界のシンクタンクの１つ、野村総合研究所社長の中川幸次さんという人がおっしゃっているそうです。僕は専門家じゃないが、率直に言って少し浮かれ過ぎているように思える。超高層ビルを200棟なんという意見があるが全く考えられない。大体東京にさらに何百万人も人が集まってくるものだろうか。仮にビルができたとしても、地震で都市機能が麻痺した場合の対応や、膨大な投資を東京だけに集中させることにも疑問がある。東京という１地域に政治、経済、文化、教育など主な機能を集中させ、それが人や企業の集中を招くという悪循環を何とかしなければと思う。需要そのものをコントロールすべきで、やはり分散政策を強めるべきと考えている。こういうふうに専門家でも、財界の中でも、既に意見が出てきている状況にあります。

したがって、私はさきの多摩ルネッサンスシンポジウム、この席で自由市民会議の議員の方が、森田市長は市長が集まるところに出ていなかった、残念だとおっしゃいましたけれども、私はそういう点では森田市長は非常に先見の明があって、このハイテク産業の誘致という中でも光と陰の部分をよく見抜き、自然を守る、そういう場所に出て頑張っておられた、これは私は森田市長の革新性とともに、先見性の１つのあらわれであるというふうに、自由市民会議とは逆の立場で評価をしたいと思うわけでございます。今、秋川の市長をほめる方もおりましたけれども、本当に10年先、20年先のことを考えるならば、私は日野市における今の市長の政策、これこそ10年先、20年先を見通した地方自治体の都市政策、土地というものを自治体の環境、こういうふうに考えたまちづくり、そういう理念ですばらしいものがあるのではないかと思うわけでございます。

先ほど前置きのときに落としましたけれども、公害の問題も大変でございます。鈴木都知事は公害我慢論という立場の方ですけれども、東京の公害病患者はこの８年間で３万883人から５万2699人に増えているわけでございまして、今度のマイタウン計画が進めばこれが一層広がる、こういうことが専門家の間ではいろいろと指摘をされているのでございます。

こういうような状況の中で、東京にはもう住めなくなるのではないかとか、東京が日本から離れていく傾向にあるのではないか、多国籍企業、財界のみ残る東京で都民を追い出す政策ではないかという批判が強まってまいっております。東京に私たちが住めなくなる、そういうムードが如実にあらわれてきているわけです。

日野市の農地も、昭和35年に775ヘクタールであったものが、現在ではもう既に274ヘ

クタールに減ってきております。これは農業センサスの昭和60年度の資料です。さらに次々と農地が減っていく。こういう人間から見れば悪い環境に今、日野市も進もうとしておりますので、ここらで相当真剣に都市づくりのことを考えなければいけないというふうに思うわけでございます。

また地代の問題でございますが、部長が新任でございますためにまだ勉強不足であるということをおっしゃっております。私も、もっとおなれになってから質問のやりとりをやりたいと思いますので、わかりやすい例で日野市の地価がどうなっているかというのを調べてみました。

これは首都圏の地価相場という本が出されております。24年間の足取り、住宅新報社、ここの調査でございます。これは公示価格とか固定資産評価額ではなく、住宅新報の記者が町を歩いて一つ一つ調べた地価の変化を示すものでございます。

時間が余りありませんので、日野市内で２ヵ所だけ申し上げたいと思います。豊田駅から10分前後の宅地の価格はどう変わってきたか。昭和34年３月は平米当たり1000円から1800円でございました。昭和50年になりますと、９万円から11万円になったわけでございます。昭和58年19万から22万になってきております。この間で、下限の価格はおよそ190倍になったわけでございます。そしてさらに、これが去年の暮れはどうであるかと申しますと、下限が30万、上限が50万ということになっております。うわさによりますと、より一層上昇傾向にあるということでございます。

もう１ヵ所だけ申し上げますと、高幡不動でございます。これは昭和38年下限が4500円、上限6000円でございました。昭和50年には９万円から10万円になっております。現在では25万から35万を超える、これは去年の暮れでございます。そういうふうに大幅に実勢の地価は上昇してきているのであります。

こういう中で、私たちの日野市も一般サラリーマン、勤労市民にとっては一般住宅を建設することができない、そういう状況が急速度に近づいてきているわけであります。こういう状況では景気の高揚も、日野市においてもなかなか困難な側面が出てくる。業者の方々も大変な状況になっていく、こういうことが明らかでございます。

そういう点を踏まえまして、ひとつ市当局から再答弁をいただきたいと思います。５点質問をいたしましたけれども、再質問の１点目、これは部長では御答弁いただきにくいかもしれませんが、都市計画税の減税についていよいよ具体化すべき時期になったのではないかというふうに思うわけでございます。

日野市は下水道敷設に当たりまして市民負担をさせない、こういう立場で今、下水道

が進んできております。そういう状況にありますので、全市くまなくということになるといろいろの問題も起こるかもしれません。また部分的に都市計画税を減税ということになると、これもまた問題が起こるかもしれませんけれども、住民参加、専門家の意見等もよく聞きまして、日野市においても市の権限でできる都市計画税の減税をやることが必要な時代になってきたのではないか、私はそういうふうに思うわけでございます。市当局の答弁をお願いしたいと思います。

今の100分の0.3の税率を、例えば0.275にしても各家庭にとっては、今の物価高の中で減税という感覚を得ることができますし、また実際にもプラスになっていくことと思います。あるいは100分の0.25、こういうふうにすることも私は可能ではないかというふうに思うわけでございます。その辺の線で検討していただき、そしてまちづくりについてもそういう本当の意味の税制の改革、そういう日野市における税制の改革というものを通じて、市民がより一層まちづくりに積極的に市民参加を行う、そういうスタイルで市民の間に論議を起こすということを、市で試みられたらどうかと思うわけでございます。

第2点目は東京都の都計審に対して、事務レベルの回答はしたということでございます。しかし今後の政治的な場において、今るる私が申し上げましたような背景からして、東京都の今度の土地利用計画の改訂素案というものは日野市にそぐわない、このことをよく研究、抽出をされまして、その点について三多摩26市なり日野市独自においても東京都に迫っていく、こういうことをしていただくべきではないかと思うわけでございます。

以上、2点についてお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　それではただいま御質問のございました第1点目の御質問につきまして、私の方からお答え申し上げます。

都市計画税の減税ということの御提案でございます。この点につきましては、先日の石坂議員さんの一般質問の中でも私の方からもお答えを申し上げたわけでございますけれども、さらにその際市長からの御答弁もいただいております。そういう市長の答弁の内容を踏まえまして、基本的なまちづくりの大変貴重な財源でございますので、税率の引き下げという問題につきましては、今後やはり市財政への影響というものも当然出てまいります。そういう面で、やはり慎重に今後の研究課題として考えていかなければならない問題だろうというふうに考えております。

都市計画の進行に伴って地域の格差は確かにありますけれども、将来の見通しとしての大きな面でのまちづくりという点で考えますれば、都市計画税の全市への普及というものが当然あるわけでございますから、そういう面での考え方もひとつ必要じゃないだろうかというふうに思います。

それからもう１つ御提案のございました、現在100分の0.3でございます。これはほとんどの市町村が採用しておるわけでございますけれども、例外として三鷹市あるいは武蔵野市で0.3を下回る税率の課税をしておるわけでございます。これをちょっと試算をしてみました。62年度のこれから御審議いただく予算の一応の見通しを踏まえながら試算をしてみたわけでございますけれども、この税率の引き下げによりますと、例えば0.275にした場合、土地と価格の課税客体というものを考えた場合に、１億3000万ほどの減収になるという数字が出てまいります。

それからさらには、0.25にした場合は当然もう少しダウンをするわけでございまして、100分の0.25という税率に引き下げた場合、２億6000千万ほどの減収になるという状況でございます。（「市長にもしあれば……」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　いろいろな理由があると思いますが、都心の異常な地価の暴騰から波及をして、我々の多摩の地域、あるいは日野市内でも地価が異常な取引状態にあるということを聞いております。このことは、市民生活にとっては決していい傾向ではありませんし、それから自治体の、特にまちづくりに取り組んでおります下水道、あるいは区画整理事業等、非常に仕事を困難にする、こういうことでありますから、全くありがたくないことだということが言えると思っております。

それぞれ都においてもその適正化条例を定めたり、あるいは国有地の払い下げについては積極的に民間の競争入札は反対である、このような提言もされたわけでありますが、現実はそれをはるかに超える形で事態が進んでおる、こういう感じであります。

我々は善政であるか悪政であるかという観点からものを当然考えるわけであります。先ほど質問の中にありました東京都のいわゆる都市改造計画、首都圏改造計画、それに伴うマイタウン計画にも新しい計画が盛られてまいっております。この前にも申し上げましたが、要するに限られた地積の中でいい環境をつくるということは非常に困難なことでありますので、善政というのはそういう観点から選択をする政策が必要である、このように思うわけでありまして、時流に流されて過密な、しかも特性のない都市になったのではまことに残念であり、また申しわけないことでありますから、やはり選択のフ

リーハンドと言いますか、余裕を持ちながら事を考えていきたい。またそれでないといい選択、判断ができない、こんなふうにも思っております。

日野市の場合は、立地性が非常にすぐれているために、日野市の意向を抜きになかなか三多摩の事態は進まないわけでありますから、その際に一つのかなめとなって、日野市に標準的な生活の環境を守れる、そういう状況をつくり出していきたい、これが私は市民共通の念願である、このように考えております。

すぐ地価抑制に効果のある方法ということはちょっと考えられません。区画整理等をなるべく現実に即した形で、また保留地処分等の機会もありますので、その際には適正価格をつくり出し、公募による抽選で処分をしていく、つまり一般競争入札には付さない、こういうことでいくことである、このように考えております。十分状況判断を怠らないで、日野市の特性が将来に悪い効果を残さないように、現実の状況をしっかり守っていきたいと思っております。

生き残り作戦という卑劣な戦でもありますから、企業は企業として大変な御苦労が多いわけでありますけれども、やはり後世に歴史的にも、あるいは地域社会はもちろんでありますが、国民や人類に役に立ったというのが最終的な評価だろうと思いますから、そういうことに立ってものを考え、またともに研究をする、そういうことでありたいと考えております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。市独自にできる都市計画税の減税、あるいはまたまちづくり要綱の適正化、宅地開発指導要綱などの整備、これらに対してはもちろん反対の運動、障害も出てまいりますけれども、自治省出身の専門家などを初め、識者はやはり宅地開発指導要綱というものをいろいろな形で自治体が今後十分にしていくことが、環境を守っていく道であるということを力説をされております。そういう点での努力、世論づくりということを期待しておきたいと思います。

これは１自治体だけで地価をどうこうするということはもちろんできないわけでございますので、私もそういうことを要求したわけではありません。今までの一般質問の中で、まちづくりの中で旭ヶ丘の64ブロック、ここに福祉ゾーンを設定したのは森田市長の道楽だなどという議員さんがおられましたが、これほど市民を侮辱した発言はなかったと私は聞きました。革新市政こそ10年、20年先を見通したまちづくりを進めている、そのことが言えます。

今度の土地利用基本計画の改悪、これは大企業栄えて都民滅ぶ、そういうものでござ

いますので、断固私は今後反対をしていきたいと思うわけでございます。オーバーに言えば、日本民族を捨てた自民党には未来はない、そういうことが言えると思います。

既にその一部分は、先日岩手県で実証されたわけでございますので、今後私は市民とともに、市民本位のまちづくりを進めていきたいと思うわけでございます。東京は公園面積が１人当たりわずか２平米くらいなんです。そしてロンドンは30平米あるわけです。ワシントンも45平米もあるわけでございます。ストックホルムなどに行きますと、80平米も１人当たりの公園がある。そして市の用地というものも、ストックホルムなどは市街地が1700ヘクタール、そのほかに市有地が2000ヘクタールもあるというのでございますから、こういう点からも市長が進める、緑を市によって買収をしていく、このことは大変貴重な方針であると私は思いまして、今後も頑張っていただきたいということも重ねて申し添えておきたいと思います。終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって22の１、地価暴騰と公害を激化させる東京都の「土地利用基本方針」改訂素案についての質問を終わります。

一般質問22の２、地域の教育力を更に進めるための通告質問者、竹ノ上武俊君の質問を許します。

○29番（竹ノ上武俊君）　地域の教育力を進めるためにというテーマで、質問をさせていただきます。

既に日野市が地域の教育力というものを市民に広く行うように進めていることは御承知のとおりでございます。地域の教育力という言葉をだれがつくり出したかは知りませんけれども、日野市のみならず、全国的にもこれが定着をして、今話題の言葉ともなっております。

前置きは時間の関係で省略をいたしまして、具体的な質問に入りたいと思います。地域の教育力をどう進めるか、高めていくか、こういう観点に入る前に、第１問として、今回の一般質問等をめぐりまして明らかにしておきたい点がございますので、質問をいたします。

数名の議員さんから、日野市の教育委員会は何か偏った教育行政をしているのではないか、偏向しているのではないかなどという発言がしばしばございました。これは何を根拠にして、何を基準にして偏向していると言われるのか、私どもには理解できなかったわけでございます。

そこで教育長に対し、日野市の教育委員会の教育行政というものは一切偏向はないと思っておりますけれども、その辺について明確な教育委員会の方向を、答弁としてお示

しいただきたいと思います。

第２点でございます。教育委員会は地域の教育力を高めるために、具体的にはどういう努力を進めているのか、この点について問います。これは５問目にも関係がございますので、２問目といたしましては、地域の教育力とは何ぞや、そういう点からの教育委員会の考え方、この点について伺えればと思います。

第３点目、これも今度の一般質問を通じまして質問があった件でございます。日野市の住民団体等が子供たちの発達のために、楽しみのために工作教室というのをされているということでございます。またなかなか父母にも好評であるということでございます。この工作教室の中において、日野市の教職員やそういう関係者が何か間違いを犯したかのごとき質問があったわけでございます。この点については、調査をしてほしいという要望もあったわけでございますけれども、日野市教育委員会は徹底的な調査をされたかどうか、その結果はどうであったか、明らかにしてもらいたいと思います。

第４点、私は地域の教育力という点で、工作教室も評価しているわけでございます。例えば私が住む百草団地自治会におきましては、年間数回の祭りごとを催しております。そういう際に自治会役員あるいは工作などがうまい人が集まりまして、竹馬教室でありますとか、竹とんぼ教室等もしているわけでございます。さまざまの日野市内の民間団体が、地域の教育力向上のために協力するのはよい方向ではないかと思いますけれども、教育委員会としてはそういうことについてはどういうふうにお受けとめであるか、お聞かせいただきたいと思います。

第５点目は、教育委員会が具体的に地域の教育力向上のために尽くされた例があれば、お示しをいただきたいと思います。

私の質問の方が長かったために、教育委員会の答弁時間が少なくなったかもしれませんけれども、明確にひとつ御答弁をしていただきたいと思う次第でございます。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君の質問についての答弁を求めます。

○教育長（長沢三郎君）　私の方から御答弁をさせていただきます。

今回の議会でいろいろ教育上の問題につきまして大勢の議員の方から御心配をしていただいて、力不足を申しわけなく思っております。

確かに、現在私も健康の許す限り、各学校等精力的に回ったりしておりますけれど、先生方も、例えばクラブ活動とかあるいはまた生活指導とか、毎日相当遅くまで子供との生活の中で取り組んでいるということは、これは学校を回って歩いてはっきり言えることではないかと思います。

それからいろいろ教職員組合というものを組織していますから、闘争等もございます。そういう際に、例えば授業放棄とかストライキ等の問題が出る都度、都教委の方から通達が来るわけですけれど、ここ2、3年に限って言えば、そういう際に各学校が授業を放棄してストライキに入ったというような報告は受けていない、こういう状況は言えると思います。

偏向教育というものの視点、これは物差しをどういう形で置くかということについての評価、これはいろいろの見方があると思いますけれど、現実問題、最近の若い方々は、教師も含めて非常にはっきり自分の意見というものを持っているということ、それから権利意識も非常に強いということ、そのためになかなか校長さんのリーダーシップというものもさらにいろいろな角度で必要な場合も出てくる、こういうことは言えると思いますけれど、一般的には日野の先生方、児童等の教育については日常そうよその市と比較して見劣りのするような取り組みをしているとは、私は考えていない、そういうことは言えると思います。

それから2番の地域の教育力を高めるためにどんな努力をしているか、地域の教育力とは何ぞやという御質問でございますけれど、この問題につきましては臨教審等でもこれから先の教育というものは、単に学校教育だけに期待する時代を過ぎている、いわゆる生涯教育という枠の中で問題をとらえながら対応していかなくてはいけないということを、非常に強調しております。確かにその辺の問題につきましては、これは学校教育の枠を越えた地域の教育力というものが、生涯教育を育てていく上では非常に大きな要素になってくる、こういうようにとらえております。

それから3番目に、先だって工作教室、この問題につきまして御質問がありまして、早速私の方もその日に指導主事を該当校の方に派遣いたしまして、調査をいたしました。

該当の先生の方から、当日、会場である案内図並びにバス等を利用するための時刻表を印刷したもの、これは確かに渡しました。しかしそれ以外のアンケートとかあるいは売上税のビラですかちらし、こういうものにつきましては私は存じません、こういう答えが返ってきているのです。

それで私もそのままの状態で済ますわけにいかないので、東京土建の組合の役員の方に土曜日に、議会がなかったので来ていただいて、内容を調査いたしました。

その結果、今言ったアンケート、売上税のちらし、並びに東京土建の紹介したようなプリント、これは3つ1組にして、何か将棋の駒みたいなのと一緒に東京土建の袋に入れて当日帰るときに東京土建の係の方が子供に手渡した、こういう話なんです。

それで実は私もさらにその内容をきちっとさせておかなくちゃいけないということで、2、3日前に教育次長と一緒に該当校の校長さんを呼んで事情を聴取いたしました。校長の方からも、確かに該当者は図画工作の専科の先生で、図画工作の専科の先生が60枚ほど案内図のちらしをつくって配った、そのことは間違いないけれど、あとの問題については学校長の方で調査した範囲においても関係していない、こういうことを校長さんの方からも回答を得ておりまして、そんなところで、この問題についての調査の結果については、私の方では間違いないというような形でとらえているわけです。

4番目に、一般論として学校教育の中で地域の教育力、こういう問題について具体的にどんなような形の取り組みをしているか、明日も日野二中の方で教育委員さんと地域の父母の方、先生方、あるいは青少年委員とか子供会の役員の方とか、こういう方たちとの懇談会を持つことになっておりますけれども、これらの問題につきましては、今年度相当精力的に教育委員さんも動いてくださいました。来年度も引き続いてこういう面ではぜひ地域の声を聞きながら教育行政に反映していきたい、こう考えておりますので、そういう方向で取り組んでまいりたいと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　ありがとうございました。私から、地域の教育力を進めるために、政策的に提起したい問題もございますけれども、時間の関係で、それはまた次回の一般質問に譲りたいと思います。

今5点にかかわりまして、教育長から明確な答弁がございました。そして市長ももちろん期待をしているし、教育者の方も期待をしている、住民も期待をしている、この地域の教育力が前進しつつあることも、はっきりと改めて認識させていただいた次第でございます。

また工作教室をめぐる問題については、さきの一般質問以前のときの質疑の内容が、具体的な調査の中であの質疑のとおりではなかったということが、ここではっきりしたわけでございます。そういう点で私も安心をするとともに、今後ますます正しい形でそういう地域の教育力が前進するようにお願いをしておきたいと思います。

地域の教育力ということは、非行の問題等と関連をいたしまして出てきた問題でございます。この非行の問題等について、徹底した管理と取り締まりを主張する方がおられます。こういう方々は憲法に基づく民主的な教職員組合の運動や、地域住民の活動に敵意を持つ人々の立場だと思います。私は学校自身の自覚的な力とともに、社会における地域の教育力ということがプラスになるというふうに思うわけでございます。非行が起

こる背景には社会の深部から来る問題がありますので……

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上議員、時間ですので、これで終わりです。

○29番（竹ノ上武俊君）　配慮していただきたいと思います。終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって22の２、地域の教育力を更に進めるための質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、あらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、会議時間を延長することに決しました。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後４時21分　休憩

午後４時47分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問23の１、何よりも大切な平和を守るための通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

〔18番議員登壇〕

○18番（一ノ瀬　隆君）　私たち日本社会党は、1987年度日野市予算編成に対する要望を市長に提出いたしました。150項目近くにわたってのものでありました。平和、自治、環境、福祉、生活、教育、文化の各分野に分けて作成した予算要望ですが、この中で特に私たちは平和を強調し、何よりも大切な平和を守るためにという表題をつくり、これを予算要望書の冒頭に配置いたしました。何よりも大切な平和を守るためにと題した予算要望として14項目の要望を示しましたが、これについて、この私たちの要望に対していかに考えられたか、87年度の予算にどのように反映されたかを中心に、質問させていただきます。

まずその14項目にわたる平和に関する私たちの要望を申し上げてみたいと思います。１、一般会計予算の歳出の中への平和費の創設。２、平和都市宣言条例の制定に向けて制定会議の設置。３、平和憲法施行40周年を記念し、憲法の普及活動の一層の推進。４、

核兵器廃絶、被爆者援護法の制定を国に求め、当面、市内在住原爆被爆者の援護の充実。5、核兵器廃絶の立場に立っての毎年8月の原爆写真展、講演会、映画会などの開催。6、平和を祈念し、追悼の実を上げるための戦没者追悼式の8月15日終戦記念日での実施。7、平和教育の推進。8、平和基金条例の制定。9、平和記念塔の建立。10、「広報ひの」の毎号に平和コーナーの常設。11、友好姉妹都市を米国以外の国とも結び、市民レベルに広げた交流の実現。12、青少年海外派遣事業をさらに充実させ、平和施策の一つとして実施。13、広島、長崎での原水禁世界大会などへの市民派遣施策の充実。14、図書館に平和資料コーナーの設置。

以上が、私たちが提出した予算編成に対する要望であります。このたびの森田市長の所信の中にも表明されていました、戦争体験のない世代が過半数になった今日こそ、我が国憲法とその根源をなす平和の意義を地方自治の立場から、途絶えることなく高揚する必要があると考えます。憲法記念行事や平和宣言都市の連帯を広げる運動にも、市民の皆さんと手を携えて進む考えであります。この市長の所信表明を、私たち社会党は全面的に支持します。私たちは、平和をもっと暮らしの中にと提言しています。

さきの大戦を生き延びた人たちは、もう戦争はこりごりという思いで、平和のありがたさを語り継ごうという、連綿とした地道な活動を続けています。しかし戦争を知らない世代が過半数を占めてきた今日、身近な自治体が中心となって平和を風化させることなく、平和の大切さ、平和の尊さを訴え続けていくことが必要であると考えています。

日本社会党は、非武装中立を目指すただ1つの政党であります。私たちは平和が最も尊いと考えています。平和こそがすべての基本だと考え、自治体の固有の平和政策を追求してきたところであります。

まず、私たちは0.1%平和費の創設を提唱します。自治体はみずからの意思で戦争を始めることはありません。自治体政治の基礎は平和であると思います。現在、国家間の争いで軍事費がふえ、戦争の危険が増していますが、それならばなおさら自治体は平和のために努力しなければならないと思います。私たちは、国家の軍事費に対抗して、自治体に平和費を創設することを提唱しているものです。

平和費は税収の1000分の1、日野市の場合、80年度一般会計予算歳出の中に平和費として2100万円を組み込んでほしいというものです。この平和費の使途は、私たちが要望しているもののほか、市民参加でユニークかつ効果的なものを考えるべきだと思います。

87年度予算が去る3月6日上程されましたが、この中に平和費がどれだけ含まれているか、一見して理解することはできませんでした。平和費をアピールするためにも、平

和推進を強調するためにも、１ヵ所にまとめた方がいいと思いますし、それでこそ真の平和費であると思うのです。かつて私が主張したように款は総務費、項は総務管理費の中に、目として堂々と平和費、もしくは平和推進費と、文字どおり平和費を創設すべきだと思います。

次に、平和都市憲章条例制定の提唱であります。平和憲法に基づき自治体の自治立法権を行使して、自治体平和３原則に基づいた平和都市憲章を市民のイニシアチブを尊重しながら、条例として市に制定するというものです。この自治体平和３原則は予想される有事立法及び徴兵制に対抗する自治体政治の原則と基本を示すものであります。

自治体平和３原則は、１つとして、市民はいかなる状態においてもその意思に反して兵役を課されることがあってはならない。２つとして、市民はいかなる状態においてもその意思に反して、戦争のために市民権の制約あるいは財産権の侵害を受けることはない。３番目の原則は、自治体は、すなわち日野市はいかなる状態においても戦争に協力する事務を行ってはならない。これが自治体平和３原則として考えられたものです。市民は兵役に課せられない。戦争のために市民権、財産権は失われない。市は戦争の事務を行ってはいけないというものです。

このような３原則を考えることも含めて、平和都市憲章の作成に当たっては主として憲章制定のための会議、例えば日野市平和都市憲章制定会議といったものを設け、独自の工夫を凝らし、かつ条例として制定し得るぎりぎりの限界を追求していく必要があると思います。

以上の0.1％平和費の創設と、平和都市憲章条例の制定について、私は５年前と３年前、２度にわたって提案したことがあります。５年前は知りませんが、３年前には武蔵野市や三鷹市の社会党市長のところは一部を実現していました。武蔵野市では藤元市長が破れ、自民党市長になってからはこれがほごにされたと聞いています。今回は、この提唱は各自治体でなされていると思います。

ついこの間社会党が圧勝した岩手県、自民党と共産党の票を合わせたものよりも２倍に匹敵する票を社会党が獲得したあの岩手県を初め、全国各自治体で社会党の議員によって0.1％平和費の創設と、平和都市憲章条例制定に向けての提起がなされているはずです。多くの自治体にこれが実現されれば、いかに好戦的な中曽根首相といえども、勝手なことはできなくなると思います。日野市の他に先駆けたいち早い創設と制定を願うものです。制定に向けての行動を開始してほしいものです。

平和都市憲章条例を一歩進めて、非核平和都市宣言を単に精神規定に終わらせないた

めにも、非核平和都市宣言条例の制定も重要だと考えます。また非核平和都市宣言を国際条約に基づく無防備地域宣言や、憲法に即した非武装平和宣言に高めていきたいとも考えているところです。

次に移ります。ことしの５月３日は平和憲法施行40周年であります。この40周年を記念し、憲法の普及活動の一層の推進を図らなければならないと考えます。従来よりもさらに充実した憲法記念集会の開催、「広報ひの」の充実した憲法特集号の作成などが考えられるところです。

私たちは平和教育の推進の必要性を痛感しております。市長の言う平和の風化を防止するためには、親も戦争を知らない世代となっている今の小中学生に、平和の尊さを理解させることはますます重要であると考えます。平和教育を推進するためには、１、平和副読本の作成。２、広島への修学旅行や第五福竜丸の見学などの体験学習。３、小中学校に非核平和都市を充実させること。４、新設されるふるさと博物館に戦時中の生活が体験できるコーナーの常設展などが考えられます。

品川区では85年春に平和基金条例を制定して、１億円を平和基金として積み立て、この利息約650万円を核兵器の廃絶と恒久平和の確立に寄与することを目指して行う事業に要する財源にしています。このような平和基金条例の制定も考えるのがよいと思います。

次に友好姉妹都市運動であります。自治体による市民外交は姉妹都市の締結という形の友好交流で始まっています。この姉妹都市の締結は、1950年代では米国中心で、60年代には西ヨーロッパに広がり、70年代以降は中国、ソ連、アジア諸国などへと広がっているようです。姉妹都市運動が始まって40年近くになりますが、実際には全国の自治体の１割強に過ぎず、十分とは言えません。このため条件に見合う世界の都市との姉妹都市運動を全国に広げていくべきだと考えています。

提唱した都市に常駐事務所を開設するなど、姉妹都市関係は第２期の時代を迎えています。表面的な友好、交遊関係にとどまらず、より内実のある地域間協力に向かっています。地域住民の相互滞在の活発化、自治体職員の相互交換、高校生など留学生の相互交換、双方の地域が抱える共通課題による住民交流などを、姉妹都市運動として進めるべきだと考えます。日野市ではアメリカのレッドランズ市と姉妹都市を結んでいます。

以上のような交流を活発にしていく必要がありますが、レッドランズ市以外、特に中国やソ連の都市とも姉妹都市を結び、市民レベルに広げた交流を実現しなければならないと考えます。

最後になりますが、図書館への平和資料コーナーの設置であります。これは非核平和に関する海外の文献、国内の図書を広く収集し、平和資料コーナーを設置するのがよいと考えます。

以上申し上げ、質問いたします。

まず、平和費の創設についてであります。質問１、0.1％平和費の創設についてどう考えるか。質問２、87年度予算で平和費に相当すべきものは合計幾らになるか。質問３、最近の年度ごとの平和費はどう推移しているか。質問４、目としての平和費はどうしても計上することはできないのか。

次は平和憲章条例についてであります。質問５、平和都市憲章条例についてどう考えてきたか、どう考えるか。質問６、憲章制定のための制定会議を設置する考えはないか。

平和憲法施行40周年についての質問として、質問７、40周年を記念し、憲法の普及活動の推進をどう考えるか。質問８、憲法記念集会をどう考えているのか。質問９、「広報ひの」の憲法特集号をいかに充実させるのか。

平和教育の推進については、質問10、平和副読本の作成についてどう考えるか。質問11、広島への修学旅行や第五福竜丸の見学など体験学習についてどう考えるか。質問12、小中学校の非核平和都市を充実させることについてどうか。質問13、新設されるふるさと博物館に戦争中の生活が体験できるコーナーの常設展示はできないか。質問14、その他平和教育推進のための施策は何か。

次に平和基金条例について。質問15、平和基金条例の制定は考えないのか。

友好姉妹都市について。質問16、米国以外に姉妹都市を結ぶ考えはないか。

最後に平和資料コーナーの設置について。質問17、図書館への平和資料コーナーの設置についてどう考えるか。

以上ですので、よろしくお願いします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えをいたします。まず第１点目の0.1％平和費の創設についてどう考えるかということでございます。

予算は市民の要望、いわゆる行政需要に基づきまして、そのときの社会経済の状況を踏まえまして編成するわけでございます。一定の事業について一定の枠を固定するということになりますと、予算編成並びに執行上、行政運営上かなり問題も出てくるわけでございます。現在のところ0.1％の枠の設定は考えておりません。

次が４点目でございます。目としての平和費はどうしても計上することができないか

ということでございます。平和関係の費用のとらえ方を広くとるか、狭くとるか、その辺で非常に難しいところがあるわけでございます。狭くとらえて目を計上いたしますと、非常に予算の執行管理上やりにくくなるということでございます。現在の総務管理費の中で、一般管理費の中で執行した方が、より行政目的に合った執行ができるのではないかというふうに考えております。

それから５点目の平和都市憲章条例でございますけれども、御承知のように日野市は日野市市民憲章というものを持っております。その第５条に、文化を培う潤いのある平和なまちづくりをしましょうということでうたっておりますし、さらには核平和都市宣言ということで、57年10月に日野市核兵器廃絶平和都市宣言を行っております。こういうことから考えますと、平和に対する日野市の行政の理念というものは、明確になっているわけでございます。この理念を踏まえて、今後行政の取り組みをしていけばいいのではないか、そのように考えている次第でございます。理念的には完全に形成がされているということでございます。

したがいまして、第６点の制定会議の設置でございますけれども、現在のところは考えておりません。

次が７番目の平和憲法施行40周年の関係でございますけれども、40周年を記念し、憲法と普及活動の推進をどう考えるか。それからNo.８の憲法記念集会をどう考えているか。９番目の「広報ひの」の憲法特集号をいかに充実させるのかという、この３点をまとめてお答えをいたしたいと思います。

まず本年の憲法施行40周年の記念行事といたしましては、５月３日に市民会館のホールで講演と映画を予定しております。さらには昨年と同様、年間６回の回数をもちまして、憲法講座を行う予定でございます。広報活動につきましては、現在の予定といたしましては、61年度と同様６月１日、７月１日号に市主催の憲法記念行事あるいはそれらに関することの掲載を行う、そういう予定を立てているところでございます。

次が15番目の平和基金条例の制定でございます。これは確かに財政的な余裕があれば一般財源で基金をつくるということも考えられるのですが、今のところは、この一般財源での基金の制定ということにつきましては、研究課題とさせていただきたいと思います。どなたか篤志家でもございまして、この基金になるようなものが出てくれば、その辺の今後の展開はスムースにいくのではないか、そんな期待をしているところでございます。

No.16でございますけれども、米国以外に姉妹都市を結ぶ考えはないかということでご

ざいます。確かに、趣旨としては非常に結構でございますし、同感でございます。しかしながら、姉妹都市と言いますのは、結ぶことは割合簡単でございますけれども、後の市民なりそれから市内のつき合いと言いますか、今後の継続的なそういう友好活動がやはり大事でございます。十分今後検討し、進めてまいりたいというふうに考えております。

私の方の関係は以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは質問の２点目、３点目についてお答え申し上げます。

２点目の87年、新年度予算でございますが、これの平和費に相当すべきものは幾らであるかということでございますが、87年、62年度の中にこのような項目が出ております。それはいろいろのところにありますが、まず平和の本配布ということでございます。これが28万、これは図書館の方での対応の仕方をお願いしております。それからあと反核の講談と映画の集いということで、これは報償費の方ですが47万1000円、それから反核平和啓発フィルムということで、これはリースでお借りしての対応の仕方を60万、３本でございます。

それから広島、長崎の平和行事参加補助事業として、これは補助でございますが例年のとおり、ことしも120万ということでお願いを申し上げております。

それから憲法記念行事、これは広報の方でありますが、報償費の中に含まれております20万5000円。それから憲法講座40万8000円というようなことで、合計いたしまして62年度は339万2000円という数字でございます。それは平和費ということでなくあちらこちらに、一般管理費にもあります。それから本については図書費というところにも含まれております。

それから３点目の最近の年度ごとの平和費はどう推移しているかということでございますが、今、企画部長がおっしゃいましたように、57年度に非核平和都市宣言を宣言いたしまして、それに基づきまして、それから推移を見てまいりますと、そのときには117万という数字でございます。58年が83万円でございます。万以下をカットいたしまして、59年におきましては162万という数字でございます。60年には291万円です。61年、昨年度でございますが、388万6000円、そして今年度の予算をお願いしておりますのが339万ということでございます。そのように58年、確かにちょっと下がりましたが、それ以後におきましては今申し上げました項目の中でも、長崎あるいは広島というような補

助参加を見ております。そうした中での対応の仕方で年次ごとにふえてきて、100万台から200万台、そして現在300万台というふうな形でふえてきております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは教育委員会の方の所管の御質問が６点かと思いますけれども、順次お答えをしたいと思います。

第１点目は平和副読本の作成についてどうかというふうな御質問でございます。御承知のとおり、教育基本法の中に教育の大きな目標といたしまして平和国家、文化国家の形成者を育成するということが教育の大きな目標でございます。したがいまして、小中学校におきます教育の基本は、その精神にのっとって教科書、あるいは教育活動が行われているわけでございます。

そういった中で、日ごろの教育活動の中でこの平和教育の尊さというものを教えているわけでございます。現在におきましては、特別平和副読本につきましては作成をいたしておりません。今後の検討課題ということで、御提言を受けとめておきたいと思います。

それから広島への修学旅行や第五福竜丸見学などの体験学習についてはどうかというふうな御質問でございます。いわゆる学校の修学旅行等につきましては、学校教育の１つの教育課程の一環といたしましての位置づけをいたしております。その意味におきましての修学旅行等の計画は、学校長にすべてお願いをしております。委任をいたしておるわけでございます。そういった中で、修学旅行につきましての旅行先等につきましては、校長が教職員の意見、あるいは父兄、生徒児童等の御意見を伺いながら、年間行事の中の一環として歴史、風物その他の見学をするということで行事計画を立てております。そういうことで、学校長の方には今御提言もありましたので、その辺につきましてのお話はぜひ校長会等の機会にお伝えをしておきたい、こういうふうに考えております。

それから小中学校の非核平和図書を充実させることについてという御質問でございます。現在、小中学校におきます図書につきましては、図書備品ということで毎年予算を計上いたしまして、各学校の児童生徒数等に応じまして予算を配分をいたしております。これらの図書の購入につきましては、学校長に委任をいたしております。そういった中で図書を購入いたしております。学校によりましては、平和図書等の購入をしている学校もたくさんあるようでございますので、そういうことで御理解を賜りたいと思います。

それから第４点目の新設されるふるさと博物館の中に戦争中の生活が体験できるコー

ナーの常設展示はどうかというふうな御提言でございます。これにつきましては、一応常設ということは考えておりませんけれども、季節、季節に応じましての特別展示等を考えております。その中で特に戦争体験とか平和という問題は大変大きな問題で、重要な問題だというふうに認識しておりますので、特に８月15日の終戦記念日等の前後いたしました中で、戦争体験を含めた特別展示等につきましては計画を考えておるところでございます。

それからその他の平和教育の推進のための施策はどうかということでございますけれども、これにつきましては学校教育も含め、社会教育の中で平和教育という問題を、大きなテーマとして現在も進めておりますし、今後もこれらの問題につきましては推進するような施策を考えてまいりたい、こういうふうに考えております。

それから最後の図書館への平和資料コーナーの設置についてはどうかというふうな御質問でございます。現在、図書館におきましては各種別と申しましょうか、いろいろと成人、子供その他、それぞれの図書の配置を行っております。特別な平和資料コーナーというものは設けておりません。これにつきましては、図書館長の方とも相談をしながら、こういうものが設けられるかどうか、その辺につきまして、十分に今後の検討課題ということで検討してまいりたい、こういうふうにお答えしておきます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

ついこの間の３月８日の朝日新聞の朝刊に「わたしの言い分」ということで、東京大学教授の稲葉三千男さんの話が載っていました。「平和教育、いまこそ重要」という見出しが示され、ひとりひとりの教師に望むことの１つとして、憲法、教育基本法を守る運動、とりわけ平和教育に情熱をそそいでほしいと言っています。

この中で稲葉教授は次のようなことを述べています。「戦後のこの40年間、憲法・教育基本法は一貫して権力から攻撃され続けています。それを曲がりなりにも守り抜く上で、日教組が果たした役割は非常に大きいと思います。そして今日の丸・君が代が学校に強制されてきています。教育委員会や校長に対して、『それはおかしい』と主張することが大事です。もし今みんなが黙ってしまったら、またまた学校が軍国主義教育の場になりかねない。なにしろ皇国史観の教科書が登場し、国家秘密法案が用意されている時勢ですから。」稲葉三千男教授はこう述べています。

皇国史観の教科書とありましたので、皇国史観を百科辞典で調べてみました。日本は

神国、神の国であり、万世一系の神である天皇が統治してきた。日本国民は忠孝の美徳で天皇に仕え、この考えを全世界に及ぼすことを主張するという歴史観、これが皇国史観だということです。こんな歴史観を是認する教科書があらわれたのです。まさに驚きであります。

政府は1987年度予算案でついに防衛費の対ＧＮＰ比１％枠を突破させました。国家秘密法を再提出する動きも強まってきました。これら多くの危険な動きが重なっているのは、決して偶然ではないと思います。

現在のこのような状況は、戦前の1930年前から30年代によく似ていると聞きます。今こそ平和を守るために力を尽くさなければならないと考えるときです。この時期に当たって、ことしの成人式、君が代の演奏を中止させた森田市長の決断そこ、光彩を放ったものです。まさに快挙であります。あの1930年前後、森田市長のような人が大勢いたならば、あの忌まわしい戦争は始まらなかっただろうと思うのであります。私の発言、各部長の答弁を経た上で、平和運動に取り組む森田市長の決意を改めてお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　平和の尊さということは、どなたも同感だと思います。平和あっての自治体であり、平和あってのまた福祉教育であります。そのために、その平和の願いを風化させないで、いろいろな方法で意識を高揚し、特に若い世代にその認識を正確に続けていくということが、むしろ先輩である大人の責任である、このように言えると思っております。したがいまして実効のある、つまり子供に平和の意味とそれから平和のものの考えをしっかり植えつけるということは、極めて大切なことだと思います。

そのために、いろいろな手段や工夫があると思っておりますし、日野市では幸いに意識の高い市民の方々がたくさんおられまして、平和運動の取り組みに熱心でございます。そういう方々と十分連携をして、そうして今後ともこの平和行政というべき領域を確立をしていかなければならない、いく必要がある、今後もまた御提言の内容を逐次実施に移していこう、このようにお伺いをしているところでございます。

ことしの40周年憲法記念日、このときを一つの機会といたしまして、なお言われるところの市民会議、このようなことも行っていきたい、このように考えておるわけであります。またいろいろと御提言をお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

これをもちまして、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって23の１、何よりも大切な平和を守るためにの質問を終わります。

一般質問23の２、地域の教育力を高めるためにの通告質問者、一ノ瀬　隆君の質問を許します。

○18番（一ノ瀬　隆君）　地域の教育力を高めることが重要視されています。先ほど竹ノ上議員の発言もありました。一昨年、1985年10月１日付と昨年12月１日付の「広報ひの」の森田市長の文章で、この地域の教育力を私なりに理解しました。私には難しいことはわかりませんから、地域の教育力は地域社会の健全性である。地域社会の健全性にはまじめな人間性が尊重され、勇気や正義、勤労が社会の中で権威を持ち、市民によってルールやマナーが正しく守られ、弱い立場の人たちに思いやりが行き届き、平和と文化性の共有できるようなものが望ましい。

森田市長の御高説を簡素化してこのように受けとめ、これを高めることができるのではないかと考え、何点か質問いたします。そんなものは地域の教育力を高めることにはならないというものがあるかもしれませんが、まずはお聞きいただき、それを御指摘の上御回答いただければ幸いです。

先ほどの平和での質問で、私たち社会党の市長に対する予算要求を申し上げ、それに沿っての質問を行いました。私たちはこの87年度予算要求の中で、心豊かで創造力のある勤勉な市民を育てるためにと題して教育に関するもの20項目、文化の香り高らかな日野市をつくるためにと題して、文化、スポーツなどに関するもの９項目を要望しました。まず、この要望を列挙してみます。

心豊かで創造力のある勤勉な市民を育てるためにと題して、１、憲法と教育基本法に基づき日の丸、君が代の強制を許さない。すべての子供、市民に等しく教育を保証し、教職員の自主性を尊重する市民参加の民主教育の推進。２、学校５日制を目指し、地域での遊びを取り戻し、いじめをなくす方向へ推進。３、40人学級の早期実現。４、障害児もともに学べるよう、親や障害児の希望する学校へ行ける選択制度の設置。５、教育委員公選制の復活と準公選の実施促進。６、日野五小の改築への決断。７、二小と滝合小を母体とした西豊田小学校の新設。８、学校給食の直営、自校炊飯方式の堅持。９、地元農産物の学校給食への活用の拡大。10、食品添加物、合成洗剤の完全追放への努力。11、二中、四中、三中の早期給食の実施。12、中学校食堂の地域への積極的開放の実施。13、校庭のナイター施設を二中に続き４校目の設置。これは校庭の広さなどを考え、平山小が適当と考えます。14、中央公民館の増改築と分館の建設。15、公民館活動の充実。

これは建物の充実とともに職員体制を充実させ、社会教育の基調となるものにしていくと考えております。16、図書館の充実。これは先ほどの質問でも取り上げました。非核平和に関する図書を収集した平和資料コーナーの設置などであります。17、私立図書館、私設図書室の設置の奨励。これは後ほど申し上げますが、専門的な図書を主体としたもので、市立図書館との連携が必要だと思います。18、大成荘の改築の推進。19、中学校のクラブ活動での教員の指導に対する手当の増額。20、幼児教育センターの時限条例解消に向けての努力、研究成果の確保と納得される新たな施策の実現。

次に、文化の香り高らかな日野市をつくるためにと題しまして、1、自然の調和のとれた野外劇場の建設。2、科学文化館の建設。これは富山市にあるもののミニ版を考え、プラネタリウムなども含めたいと考えております。3、市民会館、文化事業の推進。これは音楽、演劇など、質の高い芸術の鑑賞を中心に、ハイセンスな市民サービスを考えているわけであります。

4番、仲田スポーツ公園の早期完成、5番、東光寺グラウンドの建設促進、6、総合体育館など総合スポーツ施設の建設促進、7、婦人会館建設と独立した婦人担当課の設置。本来の機能を備えたもので、現在の婦人センターよりも大規模なものを私たちとしては考えている婦人会館であります。婦人担当課としては、例えば婦人文化課と呼ばれるようなもので、婦人活動、婦人行政を充実させるためのものであると考えております。8番、男女平等の促進。これは市の幹部や審議会に女性の登用を増加させ、助役に女性の実現を目指す。9番、ふるさと博物館建設と早期開館の準備。これは民具、農具などの一時的宣伝強化による受け入れなどを考えております。

以上、29項目の教育、文化に関しての要望を出したところであります。これらすべてに対して、その対応をお聞きしたいところですが、この中から幾つかにしぼって質問し、そのほかに必要と感じているものについて追加させていただきたいと考えます。きょう除外したものについては予算委員会などでただしていくことにいたします。

まず学校の地域への開放について、質問させていただきます。学校教育を改革するためには、教職員の一致した協力だけでなく、地域の人々が教育にかかわっていくことがどうしても必要です。そのためには、学校が地域に開かれていなければなりません。地区懇談会などによって教職員と父母、住民との交流、共同の場を拡大していくことが地域の教育力を高めることだと考えます。教職員が父母や地域住民と協力、共同していくためには、教職員の学校での雑務から開放されることも大切です。学校でのいろいろな行事への参加は父母だけでなく、広く地域住民の参加をも求めていくのがよいと考えて

いるところです。

また校庭や体育館など学校の施設は進んで開放していく必要があります。既に市内５館になっている学校の食堂も、地域への開放を積極的に進めてほしいと思います。

ナイター施設の利用もさらに拡大させ、その増設、二中に続き４つ目のナイター施設の増設、建設にも取り組んでいく必要があると思います。

以上申し上げ、質問いたします。

質問１、地区懇談会など教職員と父母、住民との交流、共同がいかに確保されているか、拡大されているかをどう把握しているか。今後これらについてどう考えていくのか。

質問２、父母、父兄と交流、共同していくためには教職員を雑務から開放することが必要ですが、そのためにいかなる施策が実行されているか、考えられているか。

質問３、学校の諸行事に当該父母だけでなく、広く地域住民の参加を求めるべきと思うが、これについてどう考えるか。どのような施策が考えられているか。

質問４、校庭、体育館、食堂など、学校施設の地域への開放の現状はどうなっているか、今後の方針はどうか。

質問５、ナイター施設についての現状と今後の方針は。

以上が学校の地域への開放についての質問でありました。

次は、障害児も普通学校への質問であります。障害児を普通学校へ全国連絡会という会があります。私もこの会員になってちょうど６年になります。この種の質問も６年ぶりです。ある事情でごぶさたいたしましたが、久しぶりに質問させていただきます。

私ども社会党は、障害児を普通学級から締め出すことによって成り立つ差別の教育を改革するために努力してきました。親や障害を持つ子供の希望する学校でともに学べるよう選択制度を設け、強制的、一方的振り分けが行われないようにすべきであると主張しています。また養護学校の適正配置を進め、教職員の配置を国基準まで引き上げ、教育内容の充実を図っていくよう、主張しています。

早速質問します。

質問６、日野市では親や障害を持つ子供が希望すれば普通学校へ行けるようになっているか。

質問７、ことし親や障害児が希望しながら普通の学校に行けなかったケースはあるか。保留など、スムースでなかったケースはあったのか。その状況を報告してほしい。

質問８、昨年までのここ数年についてのこの状況はどうだったかも教えていただきたい。

続いて生涯学習のための社会教育の充実について質問いたします。

国民の学習権は、決められた学校教育の期間に限られるものではありません。国民ひとりひとりが自己の発達を目指していくためには、生涯にわたって学習を続けていくことが重要だと考えます。そして技術革新と産業構造の変化、高齢化、情報化、国際化という社会の変動に対し対応していくためにも、生涯学習の果たす役割は大きいと思います。このことは、学習機会に恵まれなかった人ほど重視されるべきで、例えば中学を卒業できなかった人、障害者などの人々こそ、生涯学習の機会が保障されなければなりません。生涯学習のために、自治体の果たす役割は大きいと言えます。そして公民館活動の充実も急務であると言えます。ここでは３つだけ質問しておきます。

質問９、中学を卒業できなかった人や障害者など、学習機会に恵まれなかった人が、日野市ではいかに学習機会が保障されているか。

質問10、中央公民館の増改築と分館の建設が強く望まれているが、これについてどう考えるか。

質問11、建物と職員体制をより整え、公民館活動を充実させ、社会教育の基調となるものにしていくことについてどう考えるか。

次に、身近な図書館へとのタイトルのもとに質問いたします。市民の最もニーズが高い施設は図書館だと考えられます。図書館はいろいろな情報や知識、さらに人類の文化的蓄積を伝えてくれる場であり、市民の交流の場であるとも言えます。したがって市民から遠い存在であってはならず、場所的にも機能的にも身近でなければならないと考えます。

日野市では図書館の利用者数、図書館数もトップレベルではありますが、まだまだ市民のニーズから見て充実させていかなければならないと考えます。これからの図書館は、できる限り市民の身近でなければなりません。そのためには、まず歩いて行ける距離にあることです。したがって分館、分室を整備し、市民の教養を高める場、憩いの場にしていくことだと思います。日野市の場合に、少なくとも１中学校区１館が必要であると考えます。そのほか公民館、福祉センター、地区センターなどを利用したミニ図書館づくりも進める必要があると思います。

一方、今や自動車は市民の足と言われるまでに普及しています。中央図書館だけは自動車での来館が歓迎される状態がほしいと思います。ところが駐車場が全く不足しているので、この面での打開が早急に望まれるところです。

次に、市民の時間的ニーズにこたえる図書館でなければなりません。既に日曜日は１

日開館されていますが、これは担当職員の大変な犠牲の上に成り立っていると思います。私は長い間の体験から、日曜日に出勤することの精神的苦痛のいかに大きいかを知っています。当然の対価が支払われるべきです。さらに市民の時間的ニーズにこたえるため、土曜日の午後、通常の日の夜間にわたる時間延長を、職員との合意のもとに進めていくべきだと考えます。市長の施政方針によれば、その面での前進があるということであります。ここでさらに職員の労働条件について触れておきます。

全体の市職員が4週6休の方向に向かっていると聞きます。これは早く実現してほしいと思いますが、図書館職員がこれにおくれをとることが絶対にないようにお願いしておきたいと思います。

今、私立図書館の可能性が論じられています。自治体各市の創造と交流の月刊誌として、長く市政をリードしてきた「地方自治通信」の昨年の9月号に、私立図書館の可能性が特集されていました。公立図書館が全国に君臨して存在する日野市では、あえて私立図書館や私設図書館の必要はないかもしれませんが、特色あるものならその存在が認められるのではないかと考えたところであります。

日野市立図書館が幾ら日本1だと威張っていても、日本に限定しても、日本で発行されるすべての図書の何%しか納めることはできないと思います。ある人は、囲碁に関して発行された図書は、囲碁大辞典以下すべて購入して持っているとしたら、そしてこれを日野市民の閲覧に供すると言ったら、これは立派な私設図書館だと思うのです。公立図書館に行ったら希望する囲碁の本がなかった。そこでその私設図書館が紹介されるといった連携が必要なのは言うまでもありません。実を言いますと、早くから私はこの私設囲碁図書館を夢見ているのであります。

先ほど申し上げました私どもの予算要求29項目の中の一つとして「私立図書館、私設図書館の設立の奨励、専門的な図書を主体としたもので、市立図書館との連携が必要」と入れておいたのはこのようなことであります。私立図書館の振興は市民の文化を豊かにするためにも、文献型の社会の形成のためにも必要なことであると、東京都立中央図書館の大串夏身さんは言っています。

図書館に関して、このほかに、市民が読み終わった本をできるだけ図書館に寄贈するように呼びかけることも、1つの施策として有効であると思います。

図書館に関して、最後に市民のプライバシーを守るなど、図書館の自由を確立しなければならないと思います。だれがどんな本を読んだかということなど、プライバシーは守られなければならないのは当然です。

身近な図書館へに関した質問であります。

質問12、図書館の分館、分室の整備の現状と今後の方針はどうか。

質問13、中央図書館駐車場の現状と、これからどのように考えていくのか。

質問14、図書館利用の市民の時間的ニーズにいかにこたえるのか。今後の方針は。

質問15、通常勤務時間以外に働く図書館職員の労働条件の現状と今後の方針は。

質問16、私立図書館または私設図書館の日野市の中の現状はどうか。今後どう考えるか。

質問17、市民の図書の寄贈の現状と今後の考え方はどうか。

地域の教育力を高めるためにと題しました質問のテーマは、大学を身近にであります。

日野市内には明星大学、科学技術大学、実践女子大学があり、隣接して八王子市に中央大学があります。地域の教育力を高めるために、これらの大学と相呼応する必要があります。地域経済の振興が一層重要になっている今日、大学は委託研究などによって地域の経済社会の発展に貢献できるようにすることが望ましいと考えます。

また大学の開放を推進し、そのために公開講座を活発に進めるとともに、施設の開放を図り、社会人入学のための別枠制度の拡大が望ましいと考えます。

さらに国際化に伴って、留学生を積極的に受け入れるよう大学に要請し、市民のホームスティを拡充し、地域と日野市と世界を結んでいくのがよいと考えます。

以上申し上げ、質問とします。

質問18、地元の大学に対する地域経済の振興などについての研究委託の実績と今後の方針を問う。

質問19、地元の大学の公開講座などの開放の実績と市の対応、今後の考え方を問う。

質問20、地元の大学の留学生の受け入れと市の対応について今までどうだったか、今後はどう考えていくか。

続けます。

市民がスポーツ活動に参加し、楽しみ、創造することによって地域の教育力を高めるものと考え、スポーツ活動を取り上げました。生涯スポーツの時代と言われています。それは余暇活動が生活の質の向上から見て重要となってきていると同時に、人生80年時代を迎えてスポーツは健康の維持、増進のために不可欠となっているからだと考えます。市は、市民のスポーツ活動に対して、施設の拡充や機会の提供など、積極的に援助をすべきだと思いますが、介入してはならないことは当然です。市民が身近に、そして手軽に楽しめる施設が数多く存在することが必要です。市のスポーツ施設についての質問は

飽食気味ですから、次の3点だけを質問します。

質問21、スポーツ指導員として自主的にボランティアの登録を受け付け、指導員の配置を進めることが考えられるが、市の現状はどうか。今後はどう考えるか。

質問22、企業や大学のスポーツ施設の市民への開放について、現状と今後は。

質問23、スポーツ行政に対し諸行事の企画、立案を住民主体で行うなど、住民参加を促進すべきだと考えるが、現行はどうか。今後どう考えるか。

スポーツ活動に続いては、文化活動についてであります。

文化行政は市民の自主的活動を尊重し、発展させるための条件づくりを保障することであって、市自身が文化活動の主体となることではないと思います。市民による市民文化の創造に行政が一定の役割を持って参加することだということです。市民の自主的な文化活動を発展させるためには、教育委員会とは別に、市長部局に文化部あるいは文化課といったものを設置するのがよいと思われます。

市民会館、七生公会堂、市民ギャラリーなどを包括した組織も考えることができると思います。学校での学芸会、音楽会などを学校内にとどめず、その成果を持ち寄り、全市学芸会を開催し、市民とともに楽しむことがすばらしいことだと思います。市に居住する専門家の力をボランティアとして活用し、市民の文化創造への指導、助言を求めていくことも考えられるところです。

質問24、文化活動を発展させるためには、担当は教育委員会とは別の組織がいいのではないかと思いますが、どうでしょうか。

質問25、全市学芸会は実現されているのか、今後はどう考えるか。

質問26、市内居住の文化活動の専門家をボランティアとして指導、助言を求めていくことについて現状はどうか、今後はどう考えられるか。

以上ですので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君の質問についての答弁を求めます。教育次長。

○教育次長（小山哲夫君）　それでは私の方から、地域の教育力を高めるためにという御質問に対しまして、お答えいたします。

大変質問がたくさんございますので、要点にしぼりまして、お答えにかえさせていただきます。

まず学校の地域への開放の問題の中での、いわゆる地区懇談会関係はどうかという御質問でございます。確かに学校教育を高めるためには、学校教育のみならず地域の力を借りることは大変大きな要素でございます。そういう意味で、地域の教育を高めるとい

うことが、１つの教育委員会の目標になっております。

そこで、教育委員会といたしましては、できるだけ地域の皆様方と学校との協力関係を保っていきたい、そういう意味で、本年度は地域と教育を結びつけるための、地域教育を考える会という会を小学校ごとに設けておりますけれども、それも１つの高めるための施策でございます。そういう意味で、地域の結びつきにつきましては今後大変重要な課題ということで考えてまいりたいと考えております。

それから第２番目としまして、父母と住民との交流の中での教職員の雑務の関係でございますけれども、これにつきましては、確かに教職員もいろいろな面で、例えば給食関係で給食事務を扱うとか、そういった中で教職員としての本来の仕事に多少は差しさわりがある部分があろうかと思いますけれども、これらにつきましては、事務分担の整理ということも必要でございますので、教職員の本来の活動に支障がないような形の中の施策を今後講じてまいりたい、このように考えているところでございます。

それからいわゆる学校の諸行事に関連いたしまして、地域住民の参加によるいろいろな行事を設けたり、施策を設けたらどうかという御提案でございます。確かに、これにつきましては学校と、そこに通っている父母だけの力ではなくして、地域全体の力が必要でございます。

そういう意味で、１つの例といたしましては、昨年の11月でございますか、平山小学校で地域とのつながりの中でのいわゆる地域文化の伝承、文化事業の育成ということで、地域の老人会、あるいは地域のＰＴＡ、それに学校等加わった中での行事を行ってまいりましたけれども、そういった意味におけるつながりというものも、ぜひ必要な事業だろうというふうに考えておりますので、今後ともそれらの推進を進めてまいりたいと考えております。

それから校庭開放、体育館、食堂の開放等についての、いわゆる学校開放の問題でございます。これにつきましては、特に地域と住民との結びつきが非常に強い学校でございます。そういうことで、教育委員会といたしましては、昭和46年度から他市に先駆けまして学校の校庭、あるいは体育館、食堂、テニスコート等の開放を行っております。今後とも積極的に開放していきたいと考えております。

その中でのナイター施設の関係についての御質問が出ました。現在一中と七生中ができ上がっております。そして二中につきましては、本年４月にはオープンできるだろうと思っております。今後の方針といたしましては、東部地区ができておりませんので、当面、東部地区のナイターの施設の建設を考えております。

なお、今後必要に応じ施設整備ができる段階で、財政等の関係を見合わせながら、このナイターの施設につきましては、建設について鋭意努力をしてまいりたい、こういうふうに考えております。

それから第2番目の大きな問題点といたしましての、障害児を普通学級へ、こういう御質問でございます。これにつきましては、特に障害児の関係については、いわゆる就学教育相談というのがございます。これは各学校長、あるいはまた教育相談員、そしてまた就学に関しまして特に身体障害、精神障害等の関係がございますので、専門員等で構成いたします就学教育相談委員会というのがございます。これに一応相談をしながら、それぞれ児童生徒の身体、あるいはまた知能の発達段階に応じた教育をするということになっておりますので、それらの判断を仰ぎながら普通学級、あるいは障害児学級等に入学させております。一応父母の了解を得ながら就学させておりますので、特別問題点はないということを、この御質問に対してはお答えをしておきたいと思います。

それから第3番目の大きな問題点といたしましての生涯学級のための社会教育の充実という問題でございます。その中での、中学校を卒業できなかった人や障害児などの学習機会に恵まれなかった人の教育の推進についての機会の保障についてどうか、こういうことでございます。

確かに中学校等卒業いたしまして、精神的あるいは肉体的な障害を持っているために、高等学校等に就学できない方がいらっしゃいます。これらの方々の学習の機会均等を図るということを踏まえまして、昭和56年度から特に在宅しておる方で、身体障害者について教育を受けたいという方がいらっしゃる場合には、いわゆる訪問学級ということで、これは委託制度で現在実施をいたしております。希望される方々はほとんど訪問学級ということの中で学習をいたしております。

さらには、昭和50年に青年学級等ができております。これは健常者と障害を持つ方々の集まりでございますけれども、月1回の開催をいたしております。そういった関連の中で、障害者教育の充実を図ってまいりたい、こういうふうに考えております。

それから中央公民館の関連が出ました。昭和40年に建築いたしまして21年、22年目を迎えます段階で、大変老朽化している事実がございます。まだまだ改築ということは考えておりませんけれども、痛んでいる部分につきましては毎年予算を計上いたしまして逐次修理をし、公民館の維持を図り、同時にこの活用を図っております。今後ともそのような考え方に立ちまして、公民館の活用を図ってまいりたいと思っております。

それからなお、分館についてという御要望が出ました。日野市の特徴といたしまして

は、公民館に分館を設けておりません。なぜかと申しますと、分館と申しますと社会教育だけのための施設になってしまいます。住民側からしますれば社会教育も、そしていろいろな地域活動もしたいということになりますと、分館よりもむしろ地区センターという形でいっている方が、住民にとっては有利ではないか。そういう意味で、大地区センター、小地区センターを使っておりますし、また中学校におきましては食堂開放をいたしております。そういった中で分館的な要素の役割を果たしているというふうに理解しております。今後ともそれらの整備を図ってまいりたいと思っております。

それから職員の充実問題につきましては、御要望のとおりでございますので、十分に配慮してまいりたいと思っております。

それから図書館関係についての御質問が第４番目に出ました。第１番目は図書館の分館、分室の整備の関係でございます。現在、図書館につきましての分館は御承知のとおり７館ございます。その中で、現在実際にミニ分館がございます。それらの問題につきましては、図書館の方の、検討いたしました委託事業の中での基本方針が提案されておりますので、その中での統配合の問題も抱えております。さらには身近なところに分館をつくる必要があるだろうということも、確かに提言がございます。そういう意味で、今後の課題といたしましては特に東部地区、西部地区、北部地区を含めて分館の建設を考えております。

それから中央図書館の駐車場の現状等、これからどのように考えているかというふうな御質問でございます。確かに中央図書館につきましてはスペースがございません。現在６台程度しか駐車できる能力がございません。そこで、現在これから進めようといたしております豊田地区の区画整理の事業がございますので、その中で駐車場の用地が確保できるかどうか、この辺につきましては区画整理事業の中で検討を進めてまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから第３番目といたしましての、図書館の利用の市民の時間的ニーズにいかにこたえるか、今後の方針はどうかという御質問でございます。図書館の利用の中で、特に一般住民のいろいろと要求の中でいわゆる土曜日の時間外延長、あるいは普段におきます夜間延長等の御要望が出ております。また請願も採択されております。

そこで、本年度は一応予算要求を今回の議会に提案してございますけれども、中央図書館、高幡図書館、日野図書館、とりあえずこの３つの館につきましては土曜日に関しましては午後開放、つまり１日開放したいということで予算措置をお願いしてございます。なお、今後とも職員の配置体制等考えながら、ほかの分館等につきましても夜間開

放、あるいはまた土曜日開放について検討してまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

なお、それに関連いたしましてのいわゆる図書館職員の労働条件の現状と今後の方針は、こういう関連質問がございました。日野市の図書館の職員は、合計39名正規職員がおります。なおそのほかにパート職員が15～6名おりますけれども、図書館のサービスの充実のために大変大きな仕事をお願いしてございます。労働過重もございます。そういった中で、できるだけパート等の職員を採用しながら、図書館の職員が労働過重にならないような配慮が必要であろうというふうに考えているところでございます。

それから私立図書館または私設図書館の日野市の中の現状はどうか、今後はどう考えるか、こういう御質問でございます。御承知のとおり、私立図書館につきましては図書館法の中で日本赤十字社、それから民法第24条に定める法人以外には私立図書館はつくれないという法律がございます。したがって、現時点におきましては、それらのいわゆる法人、日本赤十字社からの要望等がございませんので、私立図書館は設立されておりません。

なお、私立図書館に準じましたいわゆる類似図書館と申しましょうか、これにつきましても家庭文庫あるいは地域文庫と称するものかと思いますが、現在、図書館に対しまして特別設置をしてもらいたいというふうな個人、あるいは法人等はございませんけれども、もしそのような設置希望があった場合には、できるだけ図書館といたしましてもいろいろな面での御援助を差し延べたいというふうに考えているところでございます。

それから市民の図書の寄贈の現状と今後の考え方はどうか、こういう御質問でございます。

図書館に寄贈されます図書の数でございますけれども、毎年平均いたしますと約5000冊でございます。その中には大変貴重な図書もございます。有効活用いたしておりますので、今後とも寄贈されます図書につきましては、できるだけ有効活用を図るようにしていきたいと思っております。ＰＲという問題もございますけれども、特別今のところはＰＲを考えておりませんが、これらの図書につきましての寄贈は十分に活用の方向で検討してまいりたいと考えております。

それからあと一点はプライバシーの保護の問題がございました。これに対してはどうかという御質問でございます。

図書を貸し出す際にはコンピューターで、今、図書館の関係の貸し出しの記録を残しておりますけれども、貸し出しする際は当然のことながら住所、あるいは貸し出した本

の本名を記録いたしております。そして返還と同時に、これはコンピューターが自然に消えるようになっております。したがってこれは残りません。当然のことながら、コンピューターに記録している際に第三者から図書を借りている氏名等についての問い合わせがあっても、これについてはお知らせをいたしておりません。４月からはいわゆる情報公開条例が施行されるということもございます。特にプライバシーの保護については十分な配慮をしてまいりたいと考えております。

それから大学を身近にという、大きな５番目の質問でございます。その中での地元の大学に対する地域経済の振興などについての研究委託の実績と今後の方針を問うという御質問でございますけれども、これにつきましては、現在これは市長部局の方の所管になりますが、日野市にございます科学技術大学の中で、多摩川地域の自然と環境にマッチした産業構造の改革ということで、昭和59年12月に科学技術大学を中心といたしまして、近隣の大学、あるいは市民、日野市の職員を加えた研究機関もございます。そういうことの中で、活用を図っているところでございます。

それから地元大学の公開講座などの開放の実績と市の対応、今後の考え方を問う、こういう御質問でございます。

確かに日野市の中の３つの大学、それから高等学校といたしましては日野台高校でございますけれども、この４つの学校におきまして、これは大学あるいは高等学校の自主事業ということでございますが、いわゆる公開講座というものを開いております。特に教育委員会といたしましては社会教育、学校教育に関連する講座もございます。そういう講座をぜひ市民の方々、あるいは学生、小中学校の児童生徒、こういったものに参加する必要がある場合には「広報ひの」におきまして、公開講座の内容を広く一般市民に周知をし、参加の呼びかけをいたしております。今後ともそれらの講座につきましての公開につきましては、そのような形の中で学習の機会が得られるようなＰＲをしてまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから３番目といたしましての地元大学の留学生の受け入れと市の対応についての考え方はどうか、今後どう考えていくか、こういうふうな御質問でございます。

確かに国際社会化という時代を迎えております。大学等の国際交流も盛んに行われている現今でございます。そういう意味におきましての各大学の各国との交流は、大変必要なことではないかというふうに考えられます。周辺の大学におきましても、例えば八王子市の場合ですと拓殖大学、創価大学等におきましては積極的な交換留学生の実績があるようなことを伺っております。日野市におきましては、まだそういうふうなことは

伺っておりませんが、これらにつきましては、大学当局の方にそれらのことの要望があったということを踏まえて、要請をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

それから第6番目の大きな問題点といたしましての、スポーツ活動ということにつきましての御質問がでました。

その第1点目はいわゆるボランティアのスポーツ指導員として登録されている市の現状はどうか、今後どう考えているか、こういう御質問が第1点目でございます。確かにおっしゃったとおりでございまして、我々といたしましては、できるだけ市民の老若男女の健康増進を考えております。そういう意味で、できるだけ市民の身近なスポーツとして気軽なスポーツとして、そういうスポーツの振興を考えております。

その中では、やはり体育指導員という市の非常勤職員制度がございますけれども、とうていこれらの指導にはたえられません。そういう意味で現在スポーツ指導者講習会等を開きながら、いわゆる地域におけるボランティアの方々の育成、指導を行っております。現在16種目の体育の中で103名の登録をされております。これらの人材を今後とも積極的に活用してまいりたいというふうに考えておりますし、スポーツ指導者のボランティアの育成についての配慮等、十分に振興策をしていく必要があるというふうに考えているところでございます。

それから第2番目の企業、大学のスポーツ施設の市民への開放について、現状と今後はどうかという御質問でございます。

これにつきましては、確かにスポーツ施設が足りません。現在いろいろなスポーツ活動あるいは教育委員会主催の体育活動等がございますけれども、スポーツ施設が足りませんので、企業あるいは大学、高等学校等のグラウンド、体育館等を借りております。今後ともそういう中での積極的な活用について、協力をお願いしてまいりたいというふうに考えております。

それからスポーツ行政に対しまして、諸行事の企画、立案等の住民本位の参加促進についての考え方はどうか、こういうことでございます。

昔は、教育委員会の場合はむしろ教育委員会が主体となったスポーツ行事を考えてまいりました。しかしいろいろと市民の多様なニーズの中でのスポーツ行政につきましては、スポーツ行事が複雑、多様化されている中で、これらの立案に当たりましてはぜひ市民の参加が必要でございます。教育委員会といたしましては、特に体育協会の中に加盟しております20連盟、あるいは先ほど申し上げましたスポーツボランティア、スポー

ツサークル、そういったところのお力と知恵を拝借し、それぞれの住民に見合ったスポーツ活動、スポーツ行事を考えております。今後とも積極的にこのボランティア活動を活用し、また市民の自主的なスポーツができるような方策について指導してまいりたいと考えております。

それから第７番目の文化活動についての御質問でございます。担当は教育委員会とは別の組織かどうかということでございますけれども、これは法律的に申し上げますと、社会教育法という法律の中の第５条に、芸術、文化その他の文化振興についての促進、奨励については教育委員会の１つの所管という形で位置づけられております。そういう意味におきまして、教育委員会の方ではいろいろと文化活動の育成、あるいは文化祭その他文化教育等につきましての施策を進めております。

ただ日野市といたしましても、文化というのは大変広い範疇のものでございます。ただ単に教育委員会だけの問題ではございません。各部課との協力体制が必要でございます。そういう意味におきまして、教育委員会を中心といたしまして各部課等、横の連絡をとりながら、これらの施策が十分反映され、効果的な文化行事ができるように、あるいは市民文化の発展に寄与するために努力をしてまいりたい、こういうふうに考えているところでございます。

それから市内の各学校が集まっての全市民学芸会の実現がされているのか、今後どうかということでございます。

市内小中学校の学芸会につきましては、現在は各学校単位で行っております。市民会館等が今度新しくできました。そういった中での活用は考えていかなければならぬ問題だと思っております。ただいろいろと交通関係の問題、あるいはバス等の予算関係の問題、各学校等の意向もございます。そういった問題を含めて考えていくべき問題だと思っております。とりあえずは、昭和62年度の予算の中で、市民会館の会場使用料を計上してございますけれども、市内小中学校の特殊学級、障害児学級の学芸会につきましては市民会館を借りて、合同の学芸会をできるような措置を、62年度は考えていきたいと考えております。

それから最後の市内居住の文化活動の専門家をボランティアとして指導、助言を求めていくについての現状はどうかということでございます。

現在、市内に居住の中での文化関係につきましての専門家につきましては、今、活用いたしております。現在もそうでございますし、今後とも市内にいらっしゃる専門家の方々のボランティア、あるいはそういった方々の有識者につきましては十分に活用する

方向で、なお一層の努力を傾注してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもたくさんの質問をしてしまいましたけれども、それに対して急いで、見事答えていただきました。本当にありがとうございました。

先ほど市民のプライバシーを守るなど、図書館の自由を確立しなければならないということを私、申し上げましたけれども、それに対しての質問を実は忘れてしまったのであります。それにもかかわらず、この短い時間に懇切に答えていただきましたことを、重ねて感謝申し上げたいと思います。

あと４分くらいでありますけれども、教育委員会教育次長だけに答えてもらいましたが、市長部局にも若干関係あることもあります。その点などを考え、補足の意味も含めて、ある残された時間を、市長に発言をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　私が提唱した地域の教育力の振興に関連をして、広範な社会教育行政、あるいはやっていること、それからこれからやるべきことについての御提言、御質問がありました。まさに市民自治において行われるべき諸課題が多かったと思います。これから十分大きな課題に取り組んでやっていきたい、こう考えております。

今後それらの課題をより広範な市民参加を得るための文化懇談会にしていくことも必要ではないかと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どうもありがとうございました。

時間ですので、この問題に関して、さらにわからないこと、主張したいことが若干ありますけれども、予算委員会などで発言させていただきたいと思います。ありがとうございました。終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって23の２、地域の教育力を高めるためにの質問を終わります。

お諮りいたします。議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後６時16分　休憩

午後７時23分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問24の1、各種健康検診に定員の枠をはずせの通告質問者、福島敏男君の質問を許します。

〔８番議員登壇〕

○８番（福島敏雄君）　それでは質問、最後にさせていただきます。

今定例会の最後の一般質問なわけですけれども、ずっと一般質問を聞いておりまして、特に特徴的に感じられましたことがあります。特に厳しい景気動向と言いますか、あるいは歳入の状況下での中での市政、あるいは財政運営への提言、こういったようなものがかなりあったと思います。さらにそれに対します市長の所信表明並びに一般質問への答弁も、おおむね議員の指摘に沿ったような回答が寄せられていたというふうに、私も理解をするところでございます。

したがいまして、今定例会の中で都政、国政レベルの話を抜きにすれば、財政状況の厳しい、特に現在の厳しい状況をどう守り抜いて将来に展望を開いていくのかという観点からの質問が多かったわけでございます。私といたしましても、特にこの厳しい状況の中で守りを固めるということは非常に重要なことであると思います。ただ私がきょう３つ掲げております質問項目は、若干お金のかかることでございますので、私といたしましてはやはり守るだけではなくて、攻めると言いますか、攻めるということは市民サービスの向上に対して、それが市民の理解を得られるものにはシフトしてお金を使っていく、そういう考え方もあっていいのではないか。特にお金を節約するということになりますと、何かビビった形になって、全部一律５％とかいうような発想になるということは、私としては非常に残念な気がいたします。

したがいまして、くどいようですけれども、伸ばすべきところは伸ばすというようなことをぜひ考えていただく、そういう感じがいたします。これからの攻めの方針というのは、要するにこれから何を伸ばしていくかということは、今議会でも論議をされておりますけれども、長期計画にあらわれてくるのかなという感じがしております。

したがいまして、この長期計画に対しましては、何を伸ばしていくのかということについて、特に１つの分野においてはベストのところまで追求をしていただいて、財政との整合の中でベターにおさめるとか、こういった考え方をぜひ持って、その長期計画の策定に臨んでいただきたいという感じがするわけです。

要するに財政の制約がここまでだから、この程度のことしか将来展望としても考えら

れないのだという前提の中で終わらないように、本当に市民サービスを高めていくために必要なところはこの辺だと思うけれどもというところがあったら、ぜひそこまでの検討をしていただいて、どこまでできるかというのは財政との整合性を考えてやっていただきたいという感じがするわけです。

そういう観点で見ていただきますと、私のこれから質問しますことについても少しは考えていただける要素があるのではないかという感じがいたしますので、できることであれば即答をしていただければ大変ありがたいのですけれども、長期計画の中で少しでも論議を、隅っこの中でしていただければ大変ありがたい。長期計画というのが、ややもすると箱ものと言いますか、あるいは都市基盤整備の、目に見えるものになりがちかとも思いまが、ソフトの面におきます長期計画もぜひ練り上げていただきたいというのが、質問に入ります私の冒頭の意見でございまして、本来ここで下がってもいいのですけれども、通告に従いまして質問をさせていただきたいと思います。

１番目の各種健康検診に定員の枠を外せ、こういうことですけれども、私は12月の議会終了後から今議会が始まるまでの間に、何人かの葬儀に出席をしたわけです。これは議員の皆さん方もそういうことは多いと思いますけれども、中でも２人の方の死というのが、まさかという感じと、なぜという、大変びっくりしたわけでございます。この休会中に、いかに日常の健康管理の重要性というものを再認識したかということが、この質問の発想でございます。

１人は栄町５丁目の農業を営む51歳の男性でありまして、１月の22日、いつものように仕事をして、夜の会合にも出席をし――これは酒のある会合ではありません、帰宅してから風呂場で倒れ、３日後の25日に帰らぬ人となりました。27日の葬儀には、日野市の表彰者でございますので、市長の弔辞を加藤収入役が代読をされました。

この人は、ちょっと聞いてみますと、歯医者にかかった以外ほとんど医者にかかったことがない、こういうことだったようでございます。（「たばこは吸っていたか」と呼ぶ者あり）たばこは、谷先生の指摘にもあるのですけれども、吸っていたと思います。好きな方だったと思います。

もう１人は、富士電機の現職社長の死でございます。２月の22日の日曜日ですけれども、散歩をしておりまして、これが倒れまして、救急車で近くの広尾病院ですか、ここに運ばれるときには死亡が確認されていた、こういうことでございました。61歳でございます。

社長の方は健康診断を受けていたはずでありますけれども、ここ１年の急激な円高に

よる業績悪化と言いますか、その対応策に東奔西走していたということで、疲れたということを漏らしていたそうであります。

そういう2人の死を見まして感じることは、現在一病息災というふうに言われておりますけれども、やはり定期的にチェックすること、さらには一病あるということであれば無理をしない、さらには日常健康に留意する、こういうことが一病息災ということでいい結果をもたらすのかなという理解をしているわけであります。

そこで日野市の各種診断も、担当の部署の御努力によりまして年々充実していることは理解をして、評価をしているわけでありますけれども、最近の議会でも宮沢清子議員の誕生月検診、それから馬場弘融議員の命の書きかえ運動、こういったような提案があります。検診のあり方につきまして、今やっている方法でいいのかどうなのかということについて、いま一つ工夫をしてもらいたいという市民の声が、大きく出ているように感ずるわけでございます。

そうした観点に立ちまして、まず検診の実情について質問2点を先にいたしますので、答弁をしていただきたいと思います。

ここ3年間、59、60、61年の検診の中での定員と応募者数と言いますか、それで断った方がいるわけだと思いますけれども、断った人はどういう感じになるのか、その辺のところを1点目に教えていただきたい。

それから定員の枠をなぜ設けなければならないかということでございます。これは言ってみれば予算がありますから定員の枠があるのです、こう言われることは何か想定できるのでありますけれども、それだけだとやはり何と言いますか、今、都市基盤整備の充実をハードの面でトップの市民要望とすれば、健康医療が、片やいま一方の市民要望の柱であります。そういった中で、市民が応募をしてきたのを、単に予算の範囲の中から外れたということで定員を設けていいのかどうなのか。この辺、一応予算の定員があったにしても、若干のオーバーくらいならば何とかうまく工夫――全部診断をしてやるというような工夫があってもいいのじゃないかという感じがいたしますので、この辺のところを現状の問題として、まずお答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　初めの最近3年間の検診の定員と応募者数というお尋ねでございます。最初に申し上げる数が定員でございまして、その後に実際に検診を受けられた人の数を申し上げます。

59年度につきましては定員2300人でございます。（「それは何の定員、検診名を言っ

てください」と呼ぶ者あり）一般検診です。一般健康審査と言われるものです。59年は2300人が定員でございまして、実際に受けられた方が1920名でございます。したがいまして、この年は100％の方が受けられたということになります。次に60年度に参ります。定員が2300人でございます。実際に受けられた方が2307人であります。それから61年につきましては定員が2400名、実際に受けられた方が2438名であります。

次に、胃の検診に参ります。59年度定員が1519人であります。実際に受けられた数が1243人。60年、定員1400人、実際に受けられた方が1499人。61年度定員1600人、実際に受けられた方が1592人。

次は子宮がん検診であります。59年度定員が4354人、受診者数3564人。60年度3800人、受診者数3640人。61年度定員3900名、これは現在実施中でございますので、最終的に何人の方が受診されたかは集計中でございますので、はっきりした数字が出てまいりません。

ただいま申し上げた数が定員と受診者の数でございます。この毎年の定員につきましては、前年度に実際に受けられた方、実績を参考にいたしまして、次の年の定員としているものでございます。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　定員の考え方は、今の答弁をちょっと私なりに繰り返させていただきますと、前の年の応募者数というのですか、これをできるだけ翌年の定員として考えてきている数字です、こういう話があるのですけれども、それはそれで一応理解をするといたしまして、私が質問をするここでの要旨は、一般検診で60年、61年、これはそれぞれ定員よりも余分に受診をした、こう言っておりますが、断った数の人がいるのじゃないかと思うのです。それぞれ今の一般検診、あるいは胃の検診、子宮がん検診、これで応募者数に対してオーバーしたらとりあえずお断りをするのだと思うのですけれども、検診の内容とお断りした数だけ年度ごとに言っていただけますか。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　一般健康審査から申し上げます。

60年につきましては、応募者数が2712名でございます。61年につきましては3011名でございます。したがいまして、60年度はお断りした方が297人、61年度は400名ということになります。

それから胃の検診の方に参ります。60年は応募者数が1998名であります。お断りした人の数が458です。61年が応募者数2165に対しまして、お断りした人の数が357でござい

ます。

次に子宮がん検診へいきます。60年度応募した人の数が3755名、このときは定員の方が多かったので、お断りした人の数はありません。61年度は4141名の方が応募をいたしまして、141名の方についてお断りを申し上げております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　今、生活環境部長が言われたお断りした数の方を、私は問題にしたいわけです。一般検診で、60年に2300人のところを2712人来て297人お断りした。それから61年は2400人の定員に3011人来て400人お断りをした。実際やった人は2438。それからことしの例で大変身近な例なんですけれども、子宮がん検診で61年は定員3900人に対して4141人来たところ141人お断りをした、こういうことだそうです。

私はここで問題にしたいのは、例えば3900人の定員に対して4141人来た。呼びかけたらそれだけ往復葉書で申し込みが来た、141人をお断りする、どうしてそういう気持ちになるか、141人なら何とかしてどうにかやってやる工夫ができないかという、そこを担当が考えなければ、血の通った行政とか言えないという感じがするわけです。これが1000人ふえた、2000人ふえた、あるいは倍になっちゃったというのであれば、またそこにもやり方に工夫があるかと思いますけれども、100人少々ふえてお断りの葉書を出すという感覚が、非常に私自身言葉は悪いですけれども、気に入らないという感じがするわけです。したがいまして、検診に定員の枠を外せというのは、発想はそうしたところでございます。

このことは、常識的に言って私は間違っていないと思うのです。そういうことであるとすれば、予算に限りがあるからお断りをするのだ、これは確かに仕事をする上で、その面だけとらえればやむを得ないのかもしれませんけれども、何か工夫できるのじゃないかと思うのです。このことについて、予算的に例えば担当課なり担当部長が、こういう状況なんで予算をふやしてくれとか何とか言ったときに、企画財政部長はそういう手段はとれるのですか。

○議長（黒川重憲君）　企画財政部長。

○企画財政部長（前田雅夫君）　お答えいたします。

予算は見積もりでございますので、実際に予算を執行する段階では積算と変わってくるわけでございます。そのときの情勢によりまして、予算の執行の額を定めているということでございます。一般論としては、必要によりましては項内の流用とか、あるいは緊急的なものであれば予備費の充当、そういう手段がとれることになっているわけでご

ざいます。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　それじゃ、この件だけ市長にお伺いしますけれども、まだ終わっていないという子宮がん検診、続行中ということなんでございますが、私はこの3900人の定員に対して141人オーバーしているという、このオーバーの断った人を、この程度のことであれば何とかしてできるのではないか、またやってやるべきじゃないかという考えを持っているのです。予備費の流用とかそういったようなことで、それをさらにある程度、全部が全部というわけにいかないかもしれませんが、この程度であれば、やってあげるのが市民のためにいいのではないかというふうに考えるのですけれども、市長の前向きな御見解をぜひお聞かせいただきたいのです。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　定数というのは要するに見積もりでございますから、大体この程度だろうということで予算を組んでおるわけであります。したがって例えば幼稚園の園児でありますとか、保育園の園児でありますとか、これは定数をオーバーするということは不可能でありますが、そういう場合に何か費目を流用して、全要望にこたえるということは私は可能だ、こう思っております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　大変恐縮な言い方になるかもしれませんけれども、いってみれば、可能だということよりも、できれば検診で、技術的に問題ないというような検診であるとすれば、この程度のことはぜひやっていくべきだろうというふうに思うのでございます。可能であるという返事は企画財政部長からお聞きをしたわけですけれども、あとトップの指示と言ってはおかしいですが、市長はそういうときに、今回は相談がなかったかもしれませんけれども、もしあるとすればどういうような指示をなされるおつもりなのか、できればちょっとお願いしたい、こう思うのです。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　検診業者との契約事項もあるのではないかと思っておりますが、何が障害であったかよく確かめて、今後そのようなことのないようにいたしたい、こう思います。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　わかりました。ぜひそういう形で、今後は技術的に可能であるとすれば、検診を申し込まれた方に極力お断りをしないという方針でぜひいっていただ

きたいというふうに、これは市長の答弁もございましたので、重ねてここは要望させていただきたいと思います。

私はさらに今後の検診のあり方につきまして、若干の私見を申し述べまして、これも市側の見解をお聞きしたいと思います。

結論から先に言いますと宮沢清子議員、馬場弘融議員の提言と全く同じでございます。私は、市の方針として35歳以上の人たちは５年ごとに何らかの形で健康診断を受ける、こういう考え方を定着をさせるべきだというふうに考えております。

それでこれが技術的に可能になってきたというのは、電算の導入によりまして、住民基本台帳が電算化をされてきた、要するにこういうＯＡ化の進展というようなことで、事務処理も人手をかけずに大変楽になってきている、こういう状況をまず踏まえなければいけないと思うのです。今15万6000日野市民の中で、いろいろな健保に入っている方がいらっしゃるわけです。組合健保の本人に、これは恐らく形はどうあれ、本人は健康審査を受けていると思います。したがってコンピューターの住民基本台帳の中で、組合健保の本人、この人はもう受けているという印をつけちゃったっていいのじゃないかという感じがします。

そういう人はどういう人かと言えば、くどいようですけれども、市の職員もそうでしょうし、国家公務員もそうでしょう。それから大体組合健保に入っている大手と言われる企業の従業員本人は、何らかの形で健康審査を受けています。したがって、市が対象としなくてはいけないのは、先ほどの１の事例で農業をやっているような人、要するに国民健康保険の加入者、それから主婦、そして老人健康保健の方に加入している人は、たまに医者にかかっていればチェックを受けているということがありましょうから、その辺のやり方はあると思いますけれども、いずれにいたしましても健康診断を受けていなさそうな人にスポットを当てて、これから健康審査を呼びかけて応募してくる人をやるのではなくて、むしろ市側がデータに基づいてお知らせをして受けてもらう努力をする、こういう形にこの健康診断を持っていかないと、時代おくれになるのではないか。あるいは市民の要望にこたえられないし、先ほど言ったような突発的な死、かわいそうな死、こういったようなものを少しでも救うにはそういう努力が必要だ。電算化の時代で、そういうものが楽々できるという感じがしておりますので、そうした観点に立って努力できないものかどうか、ぜひお聞きをしたいと思うのです。

先日馬場弘融議員の、日野市民の健康審査を受けている人は何％くらいですかという質問に対して、生活環境部長の答弁は、そういったいろいろな健康保険の中で受けてい

るだろうという人たちは、全部受けていないというカウントをして、市民の中での、市のやっている健康審査を受けている人のパーセンテージを言われた。これは相当やはり現実認識の上で開きがあると思うのです。日野市の職員だって全部やっているのだと思うのです。ですから、それぞれの健保でやっている人たちはもう自動的に除いて、やっていない人たちを、５年に１回がいいのか、どういう健康審査をすればいいのかわかりませんけれども、そういうものを検討してやっていく。私はそうしたいろいろな健康保険組合のところでやっているものを合わせて、市民皆検診ということをキャッチフレーズに、１歩を踏み出す考えがあるかどうか、お聞きをしたいわけでございます。その点、ぜひ前向きな答弁をいただきたいと思います。

それからいま１つお聞きをしたいのは、今やっているように無料でやれればこれにこしたことはないのでありますけれども、定員枠をふやす、あるいはこれから私が今提案したようなことをやっていくということで、財政負担が大きくなってきて、財政負担の面からそういうことがたえられないということであるとするならば、検診に一部自己負担というものが――これはいろいろな工夫が必要かもしれませんけれども、考えようによっては一部自己負担もやむを得ないという感じがいたします。そのくらいのことをやってでも、皆検診をやっていくべきだというふうな感じを持っております。ただでできれば一番いいですけれども、私どもでも健保で１日ドックというのがありますが、本人も3000円負担をいたします。よくわかりませんけれども、沢内村の方でも、老人医療費は無料というようなことを聞いておりますけれども、健康審査にはかなりの自己負担のお金もかけているというような話、正しいかどうかわかりませんが、そういうふうに聞いております。

したがって、その負担能力のない方ももちろんいらっしゃるでしょうけれども、自営業の方や何かで、そうしてもらっても、一部負担はあってもぜひそういうものを制度化してほしいという方もいらっしゃいますし、子宮がん検診のことで女性に聞いてみましても、4000人の定員で切られた、あと141人切られたということであると、それは一部負担してもやってもらいたいねという感じ、そういう声も実は聞いています。

私は、余り自分の考え方が前に出ないで、市民の声を言うだけで能がないというふうに言われる方もいらっしゃるかもしれませんけれども、やはりそういったこと、やる、やらないは別にして、一部有料化ということについても考えていく必要が、ある時期になってくると出てくるかもしれませんが、そういったようなことについても、今どのような見解を持っておられるか、この２点、皆検診とそれに続く一部負担の導入というか、

こういったことについてもお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　お断りしている方の数が多い、これを何とか消化すべきであるということで、御賛同の声があちらこちらから上がりまして、私どもも大変身の縮まる思いをしておりますけれども、今までお断りしている方につきましては、次の年度には最優先で検診が受けられるようにしてございます。

それから61年度につきましては、お断りしている人の数が大変多うございましたので、62年度の予算案の中には、一般検診につきましては500人増、それから胃の検診につきましても定員の500人増、合わせて1000人の増を見積もった予算案を計上してございます。

それから健康審査を受けなければならない人に積極的に呼びかけて受診率の向上を図れ、こういう趣旨の御質問かと思いました。日野市の受診率を全国の受診率、あるいは都の受診率と比べますと、子宮がん検診につきましては誇り得る数字でございますけれども、一般検診や胃の検診については、まだその水準に達しておりません。こういう意味からも、受診率の向上に一段の努力を傾けなければなりませんが、62年度からの第２次５ヵ年計画で、それぞれの検診の受診率の目安というものを持っております。その目安は、一般健康審査につきましては受診該当者のうちの50％が受診をしていただきたい。それから胃の検診につきましては30％、子宮がん検診につきましても30％まで受診率を上げていきたい。

そのためには、今までこのヘルス事業につきまして御質問をいただきました議員さん方の御提言を十分基本計画の中に取り入れてまいりますけれども、対象の人員は年々増加をいたします。そしてその検診の単価につきましても、年々歳々値上がりをしております。そういう情勢の中で、将来的には一部有料化の線を考えているかどうか、こういう御質問でございました。

私どもは、先ほど申し上げましたとおり、66年の第２次５ヵ年計画に達成すべき数値まで、すなわち一般健康審査につきましては50％、胃の検診と子宮がんについては30％の受診率の目標に達するまでは、できることなら無料でやっていきたい。ただしその後につきまして、これ以上受診率が上がってまいりますと、また検診の単価も上がってまいりますと、財政的に非常に大きい数字になります。そういうときには財政負担のことも考えて、一部有料化の線も出てこようかと思いますけれども、市民の健康を守るという意味から、有料化はなるべく慎重に考えるべきだ、このような考えを持っております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　答弁ありがとうございました。

今の生活環境部長の答弁で、市民皆検診というところまではいかないけれども、一般検診50％、胃の検診30％、子宮がん検診30％の受診率まで高める、こういうのを5ヵ年計画でやっていきます、その間は無料でいきたいというお話でございます。これは現行制度の上にのっとった形の中での答弁だったと思います。私の質問の趣旨は、今後この現行の仕組みを少し変えたらどうですか、こういうことなんです。

一般検診50％と言って、あるいは胃の検診30％、子宮がん検診30％、対象者をこれだけ市がやる必要はないのだ。むしろ私から言わせれば、こんなに市はやる必要はないのです。ほかの組合健保に入っている人は、それぞれの健保でやってもらっています。そういうものをカウントすれば、市は何もこんなにうんと金を出さなくても、任すところは任してしまう。特に市がやるべき国民健康保険加入者、主婦、そういったような者をやるべきである、こういうふうに私は思っているのですけれども、その辺はかみ合った数字で御答弁いただいていますか。

○議長（黒川重憲君）　生活環境部長。

○生活環境部長（坂本金雄君）　一般健康審査につきましては、たしか40歳以上ということですが、日野市の場合には35歳から64歳までをやっております。その35歳から64歳までの全人口が出ます。その全人口から今おっしゃったような会社勤め、役所勤めの人はそういった勤め先でやりますので、控除しなければならない、抜いております。その抜く数値というのがございまして、全対象人口にその数値を掛けまして、検診を受けなければならない人員というのが出てくるわけです。一般健康審査については1万2918人の方が受ける機会がないのです。会社や役所勤めじゃないから。その方たちに受診率50％まで高めますと、現在の単価で所要額が約1億円かかるという試算はできております。

それから子宮がん検診については、30歳まで年齢を下げまして、30歳以上の方ということになっております。そして全人口から対象人員を割り出しますと9777人の方に検査を受けていただかなければならない。この9777人というのは、受診率の目標30％の数字です。この方たちに全員受けていただくと、およそ5000万ほどの経費が必要になります。

それから胃の検診について、やはり30％受診率に持っていくには約1万人の方が対象の人員でありますけれども、経費が2600万ほどかかります。締めて、現在の単価で申し上げますと1億7000万円ほどの経費が必要だということになります。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。むしろ私の方が勘違いをしているようでして、その対象を除いた形の人のそれぞれ皆検診に向けて積極的に努力をする、こういう生活環境部長の前向きの答弁というふうに考えます。

ただ私がここで心配するのは、1万2000何がしというのは、個人を把握しているのではないような気がいたします。もっと正確にやっていない人を拾い出すことが、住民基本台帳が電算化されておりますから、これは完全に拾い出せると思うのです。そういった努力もこれから要するに情報化社会の中ではやって、職員の負担というものを軽減しながら市民のサービスを向上させる、こういう方向で御努力をしていただきたいと思います。

なお、この計画の完了まで無料でいくということにつきましては、議員の皆さん方の賛成の声も上がっておりますし、無料でできるものであればあえて金を取るということはないと思います。ただ、金がないから健康審査の方法が進まないということであるとすれば、そういうときには一部有料化というようなことを考えても、市民は苦情は言わないだろうということを、ここで意見表明をしておきまして、この質問を終わりにさしていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって24の1、各種健康審査に定員の枠をはずせの質問を終わります。

一般質問24の2、開発公社所有地の有効活用をの通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　2番目の開発公社所有地の有効活用をというのは、文字どおり単純にこれだけのことでございます。

これも私、休会中に2人の方からあいている土地が目の前にあるのです、あそこで畑をやらしてくれないかなということで、地主等調べていただいて、貸してくれるかどうかちょっと聞いてくれないか、こういう話を聞いてちょっと調べますと、私がぼんくらのせいもあるのですけれども、その2つの場所が開発公社の所有地であったということであります。

したがって、これからも区画整理事業で先買い取得用地、あるいは都市計画道路の築造の先買いの用地、こういった用地を開発公社で持つことになると思います。またこれはぜひ持ってもらわないと、そういった都市基盤整備も進まないわけです。その事業が始まるまでの間は、開発公社が土地を持ったら、例えば生活環境部に対しては、消費者農園に適当なこういう場所を今持っているのですけれども、使ってもらえませんかとか、

あるいは児童公園向きの場所がありますから、これはとりあえず使ってもらえませんかとか、こういったようなことがぜひ必要じゃないのかなという感じがしたわけです。2つのいい場所があいているということで。もちろんそういったような努力はされているとは思いますけれども、今後ぜひそういったことを続けてやっていただきたいというような観点から、今、開発公社の持っている所有地に対して、活用されている面積というのはどの程度あるのか。総面積と活用している面積、それから使えない面積もその中にはあるかもしれませんから、使えそうなところで寝ている面積はどのくらいあるか、そのくらいのところの答弁をお願いしたいということが1点。

それからいま一つ、今私も質問の中で言いましたけれども、開発公社が用地を取得したら、できるだけその土地の場所、それから広さ、こういったようなことで、これならあそこで使えそうだということで町内にいろいろと連絡をつけるということを積極的にやっていただけるかどうか、そこの決意表明をいただければ、この質問は終わりにさせていただきたいと思いますが、よろしく御答弁をお願いします。

○議長（中山基昭君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　お答え申し上げます。

今御質問のありましたように、土地開発公社でございますが、49年度から出発しまして、お話のように公有地拡大法に基づきましての、簡単に言いますと先行取得というような形での公社でございます。

それで公社の成り立ちにつきましては、例えば今お話のありましたような区画整理の事業に必要だとか、それから建設部の道路の拡張に伴い必要だとか、あるいは学校用地だとか、そうしたものにつきまして各主管部からすぐに買ってほしいというような場合に、この公社の存立している意味があります。そこに先行取得ということで、公社が取得しているわけでございます。

それでこの取得に基づきまして、今現在御指摘のありました所有面積と、その利用されている用途別面積はどのくらいかということでございますが、日野市の土地開発公社が所有しております土地は、3月1日現在で43件、7万1666平米でございます。その内訳は、御存じのように南平丘陵公園用地として約4万1000平米でございます。それから万願寺、豊田、高幡というような各区画整理事業から依頼を受けました土地面積が2万平米。それから都市計画関係用地としまして7100平米、道路用地その他で3566ということで、合計で先ほど言いました7万1666平米ということでございます。

それでこれらのうち既に4万1000という南平丘陵につきましては、来年度予算にも出

ておりますが、これを公園の方で、都市計画の方でお引き取り願うということになっております。そうしたことで、この土地開発公社が持っておる土地そのものが、全部事業に関係する土地でございます。それだけに公共用地としての事業、ただしそれが１年後、２年後というような計画でのものでございますので、それらを踏まえまして依頼され、そして先行で土地を買っております。

こうした土地でございますので、次の２点目の、それではその間御指摘のありました消費者農園あるいは広場としての活用の方法ということでございますが、まずその前に現在持っている土地がどのくらいの活用かということでございます。これは５件ばかりあります。学校の実習農地として潤徳小学校東側にあるのですが、そこにお貸ししております。それから駐輪場用地として、これは豊田の自警会のちょっと西の方のところでございますが、そこに２・２・３号線の用地でございますが、建設部の方にお貸ししている。

それから土木の方で、延命寺のずっと西の方でございますが、ゴルフ場のところだと思いますが、資材置き場としてこれを貸しております。

それからもう一つは川原付市営住宅の西側に事務所がありますが、そこのところの万願寺区画整理の仮設住宅としての利用で土地を貸しております。

それからもう一つは西平山の八幡神社の地区センター用地として、これは公社の土地でありますので、これをお貸ししているというような形で、５件ばかりあります。

そうした中で、今の御指摘の件でございますが、今申し上げましたように駐輪場、資材置き場、あるいは実習農地というようなことで市に貸しております。これはあくまでも市の関係部にお貸ししてあるということでございます。そして例えば区画整理で買っておきまして、すぐにでも代替用地、あるいは交換用地として権利者との間にお話がまとまると、すぐそれを使うというようなことがございますので、いつ何どきという、非常に早急に迫った場合もありますし、また２、３年持つ場合もあるということで、その点が非常に不明確である。そうした中での御指摘でございます。

消費者の農園あるいは広場に活用する場合、できないかというお話でございますが、これを市の担当部に貸し出すということで今もやっておりますので、場所とそれから期間、あるいは面積、そうしたものが具体的な問題が出てくると思いますが、主管部と検討して、それらで２、３年後ということであって、その間利用できるというようなことがありますれば、例えばのお話、今出ました農園というようなことで生活環境部を通じましての話ということでの取り組み方も考えていきたいと思っております。以上です。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

私も開発公社が所有している土地が永久にそのまま開発公社が持っているというようなことで理解をしているわけではありませんから、いずれ使い道があることは理解をしております。したがって区画整理地内であるものが今2万平米ですか、これが先のものと身近なところに使うものとあるかもしれませんけれども、例えば消費者農園に適した土地であるとすれば、今、消費者農園は1年契約でやっているわけです。だから1年間だって使えるわけです。

そういった意味で、消費者農園の希望者の倍率も2.5倍とか、募集しますと倍率だそうでございますし、有効活用をぜひ図っていただきたい。これについては質問の冒頭もお話ししましたけれども、開発公社が所有したら、やはりそれぞれ適当な、使えそうな部署に連絡をする、そういったような前向きな努力をぜひして、有効活用をしていただきたいと思います。この辺のところは市長も常々そういう指示をなさっているというふうにも聞いておりますけれども、御見解があれば伺っておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　せっかく取得している土地で、当分余裕があるというものにつきましては、活用の方法を考えていくべきだというふうに、内部指導はしておるつもりであります。なお、具体的なものがあれば検討いたします。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

今、市長の方から具体的なことがあれば検討いたしますということでございますけれども、具体的なことにつきましてはそれぞれの用地課長並びに生活課長には既に話をしてございます。したがいまして、そのほかにもあるかもしれませんので、こういったテーマで一般質問をさせていただきましたので、ぜひそういった意味での御理解を賜っておきたいと思います。

以上で、この質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって24の2、開発公社所有地の有効活用をの質問を終わります。

一般質問24の3、保育ママの登録者をもっと増やせないかの通告質問者、福島敏雄君の質問を許します。

○8番（福島敏雄君）　これも7月に出産を予定している人から実は相談されていた話

なんですけれども、産休あけから働きたい、こういうことで子供を預かってくれるところが――７月の出産予定でございますので、もう保育園の方はいっぱいだということで、預かってくれる人をどう探したらいいのでしょうかね、こういうような話でございましたので、保育ママさんとか保育室とかいったのがありますから、そういうところへ行ってよく頼んでください、こういう話をしたのです。

今働く婦人、かなり私も身の周りで多くいるわけでございます。知っている人、富士電機の従業員でもかなりの人が共働きというケースであります。働く婦人がどうして働くかということについては、私なりに見て２通りあるかなという感じがしております。

一つは文字どおりこの仕事をずっと続けようという意識を持って考えている人、そういう人が多いと思いますけれども、一生の仕事としてやっているのでずっと仕事を続けたい。

いま一つは、そういった意味で仕事を続けるという要素もあるのですけれども、もっとどっちかと言えば家計を助けるために働きたい、大別すればこういう２通りに分かれるのではないかというふうに思うわけです。

こうした働きたい婦人に関して、それではその子供さんをどう働く時間帯に面倒を見ることができるかということについては、やはりここでも私は２通りくらいの側面から運動を展開していかなければいけないのかなという感じがしております。

一つは、今回の議会にも提案をされておりますように、雇用している側が育児休職制度というものを導入をして、雇用を継続したままで母親にはある一定期間育児をしてもらう、こういう制度を確立する、これが１つ重要な部分だな、こういうふうに思っております。

そういう観点から、今回、市の職員に対しまして育児休職制度が新設されるということについては評価をいたしますし、働く婦人のサイドから見れば、これまた大変大きな前進ではないのかなというふうに考えております。電機産業の大手につきましても、育児休職制度は既にあるわけでございます。したがって、この制度をできるだけ広めていくことがやはり社会的に、そういう考え方に立って進めていかなければいけないというふうに考えますけれども、それぞれの職場に育児休職制度を定着させていくということについては、かなり時間のかかる話だなという感じも、率直に持っております。

そこでやはり２番目の施策といたしましては保育所、保育園の果たす役割が大変重要になってくるのではないかというふうに考えているわけです。

私ごとで恐縮ですけれども、去る２月の28日に私の一人娘が私にとっては２人目の孫

を出産したわけでございます。私のその娘は、今のところ生活は苦しくても子育ては自分でやるというような考え方のようでございますけれども、そういうふうな考え方でずっといっていて、途中で仕事をしたいというふうに切り変わった人を私、何人も知っております。したがって私の妹も、今そういうふうに言っていてもいつなるかわからないというのが実態だと思うのです。

具体的な事例として、子供が１歳くらいになってくると、働きたいという人がかなり具体例として出てきております。（「妹じゃなくて娘だろう」と呼ぶ者あり）ひとり娘が２人目の孫を生んだ、申しわけありません、そういうことでございます。要するに私が今言わんとしていたのは、ちょっと私ごとで恐縮ですけれども、今まで育児、家事に専念した婦人でも、再び何かの事情で働きに出たい、こういう人がかなりいるということなんです。こういう人たちが働きに出ようとする場合に、これが大変問題でございまして、先ほどの産休あけから仕事をしたい人と全く同じようなケースなんです。

保育園というのは先に保育に欠ける状態をつくり出すということで、お母さんが働くことが先になるわけです。働くことが先になりますと、子供は後にどうするかということになるわけです。ですから、働いていなければ措置されないということですから、だれかに無理してでも預けてまず働きに出なければ、保育園に申し込む資格がないわけです。そこのところが大変おかしい。そこのところをどうにかしてほしいというのが、私の一般質問のお願いの趣旨なんです。

そこをどうして埋めるかということになりますと、大変難しいのです。お金もかかるような気もするのですけれども、そこで私は、日野市内には子育ても終わって、保母の資格も持って、うちにいるような方がかなりいらっしゃるのではないか（「保母資格は要らないのだ」と呼ぶ者あり）――要らないの、それはどうでもいいですけれども、保母の資格を持っている人であればなおベターだ、こう思いますから、そういう人がいらっしゃる、そういう人たちの手を借りて一時預けて仕事をする、それで次の保育園の申し込みに申し込んでいくというような、間のクッション、ちょっとしたところなんですけれども、ここのところで大変困っている人が多いということを認識をしていただきたいのです。

質問のタイトルとしては、保育ママの登録者をもっとふやしてくれないか、ふやす考えはないですかということは、そういう趣旨なんです。質問は、保育ママさんというのは過去５年間で何人くらい市に登録されているか、まずこれをお知らせいただきたい。

それから保育ママさんをふやすということについて、余り積極的ではないような感じ

がするのです。これには何か理由があるのかもしれませんけれども、それを積極的にふやす考えがあるかどうかということと、ふやさないのであればどういう理由があるのか、その理由もわかるような気もいたしますが、教えていただきたい。

それから三つ目は、働きたくても子供を見る人がいない、こういう人に市はどういうような考え方を今持っているか。さっき言ったような現実の問題に対して、それを教えてもらいたいのです。私は保育ママさんとか保育室とか、そこのところがそれをカバーするのかなとも思いますし、保育園をうんとつくるということになると、また幼稚園との絡みも出てきますし、幼稚園の預かる時間帯をふやして幼保一元化というようなことでそういったようなものを吸収していくとか、幾つか考えられるところがあるかもしれませんけれども、市はどういうふうにこの実態を救っていこうと考えているか、3番目に質問をいたします。

答弁、1発でいただければ、終わります。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君の質問についての答弁を求めます。福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　それでは、御質問にお答えしたいと思います。

まず保育ママでございますけれども、御質問のように保育に欠ける子供の対応として、保育所がない場合にはそれに代替するものとしての保育室なり保育園、保育ママを現在まで活用してまいりました。過去5年間の登録者数でございますけれども、57年、58年度は4名、59年度が3名、60年、61年が2人であります。さらには62年度には1名になる、こういう状況でございます。だんだん減ってきております。

この状況につきましては、62年度から減る理由は高齢化のために減ってくる、これは年齢制限がありますので、25歳から60歳まで、こういう条件であります。また保育ママの条件といたしましては、その年齢制限のほかに保母、教員または助産婦、看護婦または栄養士の資格を有する者、こういうぐあいになっておりますし、また6歳未満の子供がいないという条件やら、あるいは保育室として家事に使っていない部屋が6畳以上あること、また1階であるということ、これは子供3人預かりますので、その災害の際の対応としての1階という条件がございます。こういういろいろな条件の中でお預かり願っておるわけです。

それで条件といたしましてその他月額3万7000円を親に助成をするとか、その家庭福祉に対しては期末手当として3万7000円を出すとか、あるいは保険に7200円払う、あるいはその他の調度品として1万円を年間支給する、こういうような条件の中で実施している制度でございますけれども、なかなかふえてこない、こういうことでございます。

今後ふやす努力をする考えはないか、こういうことでございますけれども、確かに今まで、我々といたしましては児童福祉法の24条の中で、保育に欠ける子供は当然義務として市が見なさい、保育所に入れなさい、また保育園が付近にない場合にはそれにかわる適切な保護を加えなければならない、こういうことで保育ママ、あるいは保育室を実施してきているわけですけれども、具体的にはやはり市としては公設の保育園、あるいは民間の保育園、要するに認可施設を基本的にはふやす、こういう考え方でずっときました。

そのために、昭和47年から62年までの15年間にゼロ歳園が10施設、公立が５施設、民間が５施設ふえました。そういう状況の中で、定数としてはかなりの、約130名くらいのゼロ歳定数がふえたわけですが、まだこの間には実際の実情との間に谷間があります。それを埋めるための対応としては、やはり保育ママは必要だというぐあいに考えております。

そして先ほどの御質問にありましたように、特にこれからの保育需要の高まる中での対応、特に３ヵ月から預かりますので、その辺の間、あるいは年度途中で出産した場合の対応、こういうようなことについての対応としては、保育室や保育ママは必要だと思いますけれども、保育室は東京都はふやさない方針ですし、保育ママはふやすという方針ですので、私どもとしては保育ママは今後こういう保育事情に柔軟に対応するには必要だというぐあいに考えております。

しかしながら、今までそういう認可施設をふやす方向できましたけれども、市の認可施設はこれで大体のところは見通しがついたのではないか、こういうぐあいに思いますので、これからの対応としては柔軟に対応できる保育ママをできるだけふやしていく、そしてそれなりの、やはり短期間なりお預かり願うというぐあいにしていく必要があるのじゃないか、こういうぐあいに考えておるところでございます。

それから３番目の御質問の、働きたくても面倒を見る人がいないという場合はどうするかということでございますけれども、これについては現状、基本的には保育に欠ける者をということで、働いていないと預かってもらえないということに保育所はなっておりますが、定数に枠があって、例えばゼロ歳にあきがあるとか、１歳児にあきがあるとかいうようなときには、休職中でもできるだけ一定期間お預かりするようなぐあいにしております。しかし基本的にはやはりあきということでございますので、そういう問題を基本的に解決する問題としては、やはり保育ママを対応させる。これについてはもう少し積極的に考えていく必要があるのじゃないだろうか、こういうぐあいに考えており

ます。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　ありがとうございました。

今、福祉部長が質問の2番目、3番目、ふやす考えはあるかということで、ふやしていきたいという答弁と、働きたくても子供を見る人がいないという状況の解決策としては、やはりその谷間を埋めるのは保育ママかなというような答弁もありました。私は、この辺のところはほかにどういう方法があるかわかりませんけれども、ぜひそうした、今の福祉部長の発言に沿ったような形で現状理解を深めていただいて、努力をしていただきたいと思うのです。

ただそういう答弁をいただく割にしては、実態を聞いてびっくりしたわけです。57年、58年に登録者が4人いたものが59年には3人、60年、61年は2人だった。62年にはもう1人になるよ、そういった流れと今の考え方の答弁とがいかにも合わないので、本当にふやしていただけるのだろうかなという感じがして、言葉としては信用しないわけじゃありませんけれども、実態がこうなっていて、福祉部長はもう長年福祉部長をやられておりますし、こういう実態がわかっている中で、ここで質問のテーマに上がったからとりあえず答えておこうじゃ、ちょっと私としてもはい、そうですかとは引き下がれないので、本当にかなりそういう展望を持っていい決意表明かどうか、もう1回お聞かせいただきたい。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　大変そのようなことでございますけれども、（笑声）今まで積極的にこれの応募を求めるとか、あるいは積極的に募集するということはやってこなかったわけです。しかしながら現実にそのような問題が逐次出てきておりますし、今後応募を求めるというか、募集をするというようなことを具体的にいたしまして、積極的な供給源をつくっていきたい、こういうぐあいに思っております。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　非常に前向きな答弁、ありがとうございました。3件、非常に生活に密着した質問を取り上げて、今までの皆さん方の最終の一般質問の締めくくりとしてはレベルの下がる話で恐縮だったのですけれども、御静聴ありがとうございました。

以上をもちまして、私の質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　これをもって24の3、保育ママの登録者をもっと増やせないかの質問を終わります。お諮りいたします。

議事の都合により、暫時休憩いたしたいと思いますがこれに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、暫時休憩いたします。

午後８時32分　休憩

午後９時34分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより議案第45号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。市長。

〔市長登壇〕

○市長（森田喜美男君）　議案第45号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、提案の理由を申し上げます。

本議案は、一般職の職員の給与を改定するために、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正するものであります。これは国の給与改定が行われた中で、職員組合と交渉した結果、合意をみましたので、改正するものであります。

なお実施時期につきましては、昭和61年４月１日としたいと存じます。

詳細につきましては、担当部長に説明いたさせますので、よろしく御審議のほど、お願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　関係部長から詳細説明を求めます。総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　それでは御説明申し上げます。

いろいろお忙しいところまことに申しわけありません。議案第45号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定でございます。説明は新旧対照表で御説明させてもらいます。８ページ、９ページでございます。

その前に、今回の給与改定は国並みの2.31でございます。それで実施時期は今提案いたしましたように、さかのぼりまして61年４月からということでございます。８ページの今回改正する条文は、第７条の扶養手当でございます。扶養手当の額でございまして、１万4600円の現行を１万5600円ということで扶養手当を改正、これは配偶者及び配偶者欠配の第１子というものでございます。

それからその下の２号から５号までにつきましては、１人につき6500円、これは同じでございます。そしてさらに配偶者がいない場合の、18歳未満のお子さんのうちの１人については、今までと同じで１万4600円をここで１万5600円にするということでござい

ます。

それから続きまして第８条、これが住居手当でございます。住居手当は、現行7000円を7500円に変更するものでございます。さらにお医者さんの医師住宅に対しましての２万1000円の住居手当を２万2500円とするものであります。

そのほかにつきましては参考資料、各給料表が新旧対照表で引き上げ率をここに出しております。

以上でございますが、よろしく御審議のほどをお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今回のベアの決定に至るまで、いわゆる争議行為等の市役所の正常な業務を妨害する等の行為は一切なかったのかどうか。過去再三そういうことが繰り広げられて、続いてきました。今回のベア決定に至るまで、そうした行為は庁舎内では一切なかったのかどうか、その点お聞かせをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　今回のベアにつきましては、先ほども申し上げましたように、１月からこの事務折衝に入ってやってきております。その中で、２月の４日、５日でございます、統一的な自治労の行動が行われまして、当市におきましては午後からでございますが、座り込みということで、これが２度行われました。

それからその後29分のストライキを構えたのですが、それは職場集会に切りかわっておりますので、そのままでございます。そしてその間、腕章とビラが市長室の前にありましたけれども、過去におきまするような非常に醜いビラというものは少なくなったということは言えますが、そういうことでまだビラが張られました。

そのような状況でございます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　幾つかの違法な形態の争議行為、ストライキ等の職場放棄等の行為が行われたということでありますが、その点に関して、市長はどのようにお考えになっておりますか。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　正常な勤務状態を一部逸脱があったことは、極めて遺憾であります。それらにつきましては事前に厳しく勧告をし、また事後においても処理すべきものは処理をいたしております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今回、昭和61年度のベースアップの交渉はこれで決着を見たわけでありますが、これから来年度またこうしたことが繰り返し繰り返し行われないという保障は何もないわけです。今後の対応については、市長はどのようにお考えになっているか、今後の件についてお尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　厳しく指導してまいりたいと考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私は、前回の議会でも、組合のこういういわゆる違法行為について、市長のとるべき態度について申し述べてまいりましたが、きょう市長がおっしゃっているような答弁が前回も聞かれたわけです。今後仮にそうしたことが再び繰り返し行われ、市役所の職員の皆さんが、正常な形で業務を遂行しようとしておられる者が阻害されるような事態が発生すれば、今後いろいろ努力はなさるということでございますが、現実にはどのような対処をお考えになっているか。ないという保障は、現在のところ私、はっきり得られないわけですが、ないように努力されるということはよくわかりましたが、そういうことが起きた場合にはどうされるのか、具体的にもう１度お答えをいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　行わないように指導する、このように申し上げております。

（「結構です」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

○１番（奥住日出男君）　日野市はまだ給与是正団体であるわけでございますけれども、昨年の１月に市長会でもってラスパイレス指数を110ですか、以内に抑えるという申し合わせをしたということを聞いたのですが、それが事実かどうか。今回是正によって110を守れなかったわけでございますけれども、110に抑えるにはベア何％であればそれに入るのかどうか、この２点をお聞かせ願います。

○議長（黒川重憲君）　総務部長。

○総務部長（山崎　彰君）　１点の市長会で110に申し合わせをしたということでございますが、私が助役会に代理で出た限りにおいては、110ということは東京都が110でございます。それで申し合わせでなく私はとっておるのですが、これは東京都が110であるので、それに準じたことで東京都の地方課の方からの指導というふうに受け取っております。それが１点。

それから、それではこの110に落とすのにはあとどのくらいのベアを下げていかなければいけないかということでございますが、先ほども申し上げましたように111.5ということでございますが、これにつきましては先ほども課長が全協で申し上げましたけれども、ラスパイレスの試算というものは3ヵ月以上かかるわけでございます。というのは、まず1点は年齢層、それから学歴、この2つを取りまして、例えば5年刻みでいきますと、35の人であってもことしになりますと36になりますと、そこでの国家公務員との比較で、36から40歳までのラインのところの比較になりますから、そこでの違いがまた出てきます。

そうしたことで、このラスパイレスの試算というのが非常に計算上、1人1人をやっていきますもので時間がかかって、先ほど古賀議員さんから質問がありましたように、ここでは出なくて、やはり8月ころでないと試算的なものは出ません。その試算が出ましても、あくまでも試算ということで、決定的なものは12月ころでないと指数が出てこない。それは私どもで東京都に試算を出しましても、またそこで微調整、あるいは過ちとかいうものの訂正、そうしたものが行き来しまして、やり取りがありまして、日数がかかるということでございますので、またそれらができましたら、110に落とす場合の私どもの試算もやってみたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　これをもって、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております本件については、委員会付託を省略いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、本件については、委員会付託を省略することに決しました。

本件について御意見があれば承ります。古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　今回の職員の皆さんの給与改定が、私どもの指摘してまいりました違法な給与制度、通し号俸制のもとにおける恐らく最後の給与改定になるのではないかと期待をしているわけです。私は一貫をして、給与改定の時期には通し号俸制という給与制度は違法であるということをもって反対ないしは採決に加わらないということで、その抗議の姿勢、また是正に向けての取り組みを私なりに求めてきたつもりでありますが、今回ごらんのように、見ていただければわかるように、通し号俸の制度にそのまま給与表がなっております。これが今議会で表明された市当局の、特に市長みずからの通し号俸制は廃止をするという姿勢が今後確実に守られて、そしてこの給与表が最後

の通し号俸になることを期待をいたしております。

そういう意味で、本来反対の立場をとりたいわけでありますが、今回については、採決に当たって賛成をしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これをもって意見を終結いたします。

これより、本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって、議案第45号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより請願第62－12号、委託業務の前払金に関する陳情の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－12号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において総務委員会に付託いたします。

これより請願第62－13号、程久保一丁目776番地の１及び一丁目662番地防災工事並びに開発行為についての請願の件を議題といたします。

請願の要旨は、お手元に配付しました印刷物のとおりです。請願第62－13号の常任委員会への付託は、会議規則第138条の規定により、議長において建設委員会に付託いたします。

本日の日程はすべて終わりました。

16日から始まります常任・特別委員会は、お手元に配付しました日程表のとおりです。委員の皆様には日程表に基づき御参集願います。

次回本会議は、３月26日、木曜日、午前10時より開議いたします。時間厳守で御参集願います。

本日はこれにて散会いたします。

午後９時49分　散会

3月26日　木曜日（第8日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第9号）

3月26日　木曜日（第8日）

出席議員（30名）

1番	奥住日出男君	2番	宮沢清子君
3番	高橋　徹君	4番	土方尚功君
5番	山口達夫君	6番	天野輝男君
7番	福島盛之助君	8番	福島敏雄君
9番	中谷好幸君	10番	小俣昭光君
11番	川嶋　博君	12番	馬場繁夫君
13番	夏井明男君	14番	小山良悟君
15番	馬場弘融君	16番	高橋徳次君
17番	旗野行雄君	18番	一ノ瀬　隆君
19番	板垣正男君	20番	鈴木美奈子君
21番	中山基昭君	22番	秦　正一君
23番	黒川重憲君	24番	古賀俊昭君
25番	谷　長一君	26番	市川資信君
27番	石坂勝雄君	28番	名古屋史郎君
29番	竹ノ上武俊君	30番	米沢照男君

欠席議員（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の３

立川速記養成所　所長　関根福次

速記者　小野口純子君

速記者　川久保友子君

議事日程

昭和６２年３月２６日（木）

午前１０時開議

（議案審査報告）　（総務委員会）

日程第１　議案第４号　日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案第５号　日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第３　議案第６号　日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　4　議案　第40号　交通事故（日野市大字日野 517番地先路上の市の義務に属するもの）に係る和解の締結及び損害賠償額の決定について

（文教委員会）

日程第　5　議案　第20号　日野市体育施設条例の制定について

（厚生委員会）

日程第　6　議案　第7号　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　7　議案　第8号　日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　8　議案　第9号　日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　9　議案　第10号　日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　10　議案　第15号　日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定について

日程第　11　議案　第16号　日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定について

日程第　12　議案　第17号　日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　13　議案　第18号　日野市保育所入所措置条例の制定について

日程第　14　議案　第19号　日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について

（建設委員会）

日程第　15　議案　第11号　日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　16　議案　第12号　日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　17　議案　第13号　日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　18　議案　第14号　日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　19　議　案　第 37 号　市道路線の一部廃止について
日程第　20　議　案　第 38 号　市道路線の廃止について
日程第　21　議　案　第 39 号　市道路線の認定について
日程第　22　議　案　第 41 号　昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について
日程第　23　議　案　第 42 号　日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価について
（一般会計予算特別委員会）
日程第　24　議　案　第 28 号　昭和62年度日野市一般会計予算について
（特別会計予算特別委員会）
日程第　25　議　案　第 29 号　昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算について
日程第　26　議　案　第 30 号　昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について
日程第　27　議　案　第 31 号　昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算について
日程第　28　議　案　第 32 号　昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について
日程第　29　議　案　第 33 号　昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算について
日程第　30　議　案　第 34 号　昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について
日程第　31　議　案　第 35 号　昭和62年度日野市老人保険特別会計予算について
日程第　32　議　案　第 36 号　昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について
（総務委員会）
（請願審査報告）
日程第　33　請願第 62－ 2 号　売上税反対の意見書採択に関する陳情
日程第　34　請願第 62－ 4 号　売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願
日程第　35　請願第 62－10 号　売上税導入の法案に反対することに関する請願
（文教委員会）
日程第　36　請願第 62－ 1 号　都立新美術館の設置に関する請願
（厚生委員会）

日程第　37　請願第62－8号　生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願

（建設委員会）

日程第　38　請願第61－23号　千代田自動車s工場跡地の計画一部変更に関する請願

（継続審査）　（総務委員会）

日程第　39　請願第61－15号　地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願

日程第　40　請願第62－7号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　41　請願第62－9号　借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願

日程第　42　請願第62－12号　委託業務の前払金に関する陳情

（文教委員会）

日程第　43　請願第61－9号　東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願

日程第　44　請願第62－6号　公立中学校英語の授業時間増に関する陳情

（厚生委員会）

日程第　45　請願第61－14号　「修築資金融資制度」の改善・拡大、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願

日程第　46　請願第62－5号　神明地区センター早期建設を願う請願

日程第　47　請願第62－11号　原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願

（建設委員会）

日程第　48　請願第61－2号　程久保 662番地地域山林緑地保存に関する請願

日程第　49　請願第61－6号　市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願

日程第　50　請願第62－3号　「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情

日程第　51　請願第62－13号　程久保一丁目 776番地の1及び一丁目 662番地防災工事並びに開発行為についての請願

（中間報告）

日程第　52　　特別委員会中間報告の件

（継続審査議決）

日程第　53　　下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　54　　スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　55　　交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件

日程第　56　　廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件

（議案上程）

日程第57　議員提出議案第２号　防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書

日程第58　議員提出議案第４号　日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第59　議員提出議案第５号　売上税導入に反対しマル優制度の存続を求める意見書

日程第60　議員提出議案第６号　東京都立新美術館建設に関する意見書

日程第61　議員提出議案第７号　生活協同組合の発展、向上に関する意見書

追加日程第１　　会期の延長

本日の会議に付した事件

日程第１から第57及び追加日程第１まで

午後２時18分　開議

○議長（黒川重憲君）　　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員30名であります。

議案審議に入る前に、一言申し上げます。

去る12月の第４会定例会における教育委員選任同意議案について、一ノ瀬　隆君より議事録一部削除の議事進行の発言につきましては、本日、一ノ瀬　隆君より撤回の申し出がありましたので、議長がこれを受理いたしました。

なお、今後、臨時案件の審議に当たっては、慎重かつ拾遺な対応をしてまいりたいと思います。

これより議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第５号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第６号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（馬場弘融君）　御報告を申し上げます前に、一言ごあいさつ申し上げます。

今回、委員会構成に異動がございまして、不肖私が総務委員会の委員長に選任をされました。

また、副委員長には、引き続き米沢照男議員が選出されました。よろしく御指導のほどお願い申し上げます。

それでは、総務委員会に付託されました、議案第４号、５号、６号につきまして、去る３月16日に開かれました委員会における審査の経過並びに結果を、順次御報告申し上げます。

初めに、議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

本改正は、ゼロ歳児を養育すべき女子職員のために、育児休暇制度を新設しようとするものであります。

質疑といたしましては、１、育児休暇を許可しない場合として、規定されている、既

に育児休暇を取っていたとき、及び、その他育児休暇を許可することが適当でないと認められるときとは、どういう場合であるか。

2、勤務時間に関連をして、昼休みの1時間が無給の休憩時間45分と、有休の休息時間15分が連動する形となっており、わかりにくいけれども、これは、条例及び規程どおりであるのか、などが問われたところであります。

担当者の説明によりますと、既に云々ということは、1回の出産に対しては、1回の休暇だけしか認めない、ということであり、その他適当でないときというのは、参考資料として配付された規則に、すべて定められている、ということであります。

また、勤務時間については、確かに労働基準法及び条例、規程には添わないけれども、運用については、東京都あるいはほとんどの市でも、ほぼ同様の対応をしている、との説明がございました。

この勤務時間の扱いについては、実にわかりにくいので、できれば条例、規程を現状に合わせるように整理をされたい、との意見が出されたところでございます。

当委員会では、以上申し上げましたような審査を踏まえまして、採決に移りましたが、本改正については、全員異議なく、可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第5号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、御報告申し上げます。

本改正は、第4号議案に連動するものでありまして、育児休暇を取った者は、その間、無給となるけれども、地方公務員共済組合法に基づく共済掛金と、地方公務員法及び市職員互助会規則に基づく互助会費を、一定の割合で負担してやる、というものでございます。

この改正は、従来、保母あるいは教育職などに限定して認められていたものを、すべての女子職員に適用、拡大するための条例改正であって、既に国や都では実施中であると伺いました。

質疑といたしましては、育児休暇をとると、昇給の際に不利になるのか。施行が、昭和62年4月1日からとなっているが、以前に育児休暇をとった者は、どのような扱いを受けるのか。また、該当者は年間何人ぐらいいるのか、などが問われました。

答弁によりますと、育児休暇中は昇給をしないということ、昭和61年度中に育児休暇をとった者で、その期間がこの4月以降にずれ込む者は救うことができるが、既に1年以上を経ている者は、現状では救いようがない。しかし、既に法律が認めている制度であるから、市長との協議等により、何らかの救済措置が可能かと考える。

また、育児休暇該当者は、昭和58年には19人、59年には13人、60年には19人、そして61年度、この３月現在では14人である、と伺いました。

意見といたしましては、かつて育児休暇をとった職員について、救済措置、あるいは回復措置が可能であれば、弾力的な運用をしてほしいとの、強い意見がだされたところでございます。

以上のような審査を踏まえ、採決に移りましたが、本改正につきましても、全員異議なく可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第６号、日野市職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について、御報告を申し上げます。

本改正の要点は、５点でございます。一つは、普通退職手当の最高給付月数を、今年数から60カ月に下げるということ。

二つは、定年退職手当を今後４年間で、段階的に68カ月に下げるということ。

三つは、調整手当を今後５年間で、段階適にゼロにするということ。

四つは、整理退職等に、公務通勤災害を加えるとともに、その認定基準を新たに明文化をしたこと。

五つは、第４号、第５号議案により、育児休暇を取った者の復職調整を明文化したこと。この５点でございます。

なお、傷病退職は、今年度から68カ月となり、いずれ４年後には定年退職に一本化されることになっております。

当委員会では、本会議で要求をされました資料の配付を受けるとともに、さらに追加資料を求めて、審議を進めました。その資料は、本日、お手元に配付をされていると思います。それらを踏まえて、御報告を申し上げますが、質疑といたしましては、育児休暇をとった者の退職金はどうなるのか。退職金算定の際の調整手当と、一般の給与や期末手当の際の調整手当とは、内容が違っているようだが、よく教えてもらいたい。

退職金に限らず、給与等については、非常にわかりにくくなっているので、明快なる資料をもとに説明してほしいし、もっと表示方式をわかりやすくできないか、などが質疑要望として出されました。

答弁としては、育児休暇をとった者は、休暇中の退職金算定は、勤務期間の２分の１とされる。ただし、これは本年４月１日から適用ということであって、過去の休暇取得者には適用されない、と伺いました。

また、調整手当については、３種類ある。つまり、給料の際の調整手当は、本給プラ

ス扶養手当プラス管理職または係長職手当の10％ということであり、期末勤勉手当の際の調整手当は、本給プラス扶養手当の10％ということであり、退職手当の際の調整手当は、本給のみの10％、そしてこれが、昭和66年度までにゼロとなる、ということでございます。

調整手当は、確かにわかりにくいけれども、国の基準もあって、わかりやすく整理をする、ということはできないと思う、と伺いました。

また、退職手当の是正の流れについて、もう少しわかりやすい資料を、本会議に提出をするとの答弁がございまして、この資料も配付をされているはずでございます。

以上のような審査を進めましたけれども、別段意見もなく、採決の結果、本改正につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

以上、議案第４号、５号、６号につきまして、かいつまんで審査の経過並びに結果を御報告申し上げました。よろしく御審議のほど、お願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結します。

本３件について御意見があれば承ります。名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　総務委員なので、簡単に意見を申し上げておきたいと思いますが、４、５、６にそれぞれ関係するんじゃないかとおもいますが、退職手当、退職金のときのことは、今、委員長がおっしゃられたとおりなんですが、昇給延伸になっていた者の、ことしの４月１日以降になって、例えば、昨年なら昨年の延伸のまま回復ができるかどうか、という問題があると思うんですが、その辺はどんなふうになっているか、職員組合との交渉といいますか、話し合いもあると思いますが、ぜひ前向きで検討願いたい、というふうに思います。

よろしくどうぞお願いします。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結したします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第４号、日野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第５号、日野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第６号、日野市

職員の退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係わる和解の締結及び損害賠償学の決定の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（馬場弘融君）　議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係わる和解の締結及び損害賠償額の決定についての件の、審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本件は、市職員による市の義務に属する交通事故でございますが、地方自治法及び市長の専決事項の子弟について、という規程に基づきまして、金額20万円以上が議決を求められているわけであります。

場所は、万願寺のツツミ産業の付近でありますが、お年寄りの方が自転車で飛び出したところを、速度オーバーの市の公用車がはねた、というものであります。

55万8,640円のうち、ほとんどが19日間にわたる入院費であります。

質疑といたしましては、この賠償金は、すべて自賠責で支払われるものか、が問われました。

意見としては、今後、事故が起きないように、安全管理者を部長など上級管理職にして、安全教育の徹底を図られたい、との強い意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第40号、交通事故（日野市大字日野517番地先路上の市の義務に属するもの）に係わる和解の締結及び損害賠償額の決定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第20号、日野市体育施設条例の制定の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（板垣正男君）　報告に入る前に、委員会で、新しく委員長、副委員長を選任いたしましたので、御報告をいたし、よろしく御指導いただきたいと思います。

委員長に、私、板垣正男、副委員長に土方尚功、それぞれ新しく選任にたしました。今後、よろしくお願い申し上げたいと思います。

議案第20号、日野市体育施設条例の制定でございます。文教委員会で、審査いたしました。

この条例の制定は、従来、教育委員会の体育課と、建設部公園緑政課で管理しておりました市内の体育施設を、一体化いたしまして、教育委員会で管理する、というものでございます。

新しく62年度から利用が開始されます市立多摩川グラウンドに加えて、東光寺グラウンドが利用されるようになります。その使用の規定と、市民陸上競技場の使用の規定が、新たに加わったものでございます。従来から使用されております他の体育施設、グラウンド等につきましては、従来どおりの規定になっております。

審査を行って中で、質疑が行われました。これは、本会議の上程の際にもございましたように、いわゆる地域適な体育施設のバランスを、今後どういうふうに考えているか、という質疑もございました。

教育委員会は、特に南部地域の体育施設につきましては、従来、七生中学校のナイター施設の設置、昨年度、61年度でありますが、平山小学校校庭整備、開放等を行ってまいりました。さらには、将来、第三中学校にも、ナイター施設設置などを考え、地域適なバランスを十分考慮するために、今後も努力したい、こういう説明でございます。

さらに、市民陸上競技場、第三種の公認陸上になり得るかどうか。要するに、公式競技場になり得るかどうか、という質疑もございました。

これにつきましては、将来、備品設備等を十分整えれば、競技場そのものは、既に陸連の下調べ等、助言等も得て、公式競技場に昇格でき得る条件を備えている、こういう説明でございます。当面は、市民開放を主眼に置いた利用を考えているので、今後、利用者等の意見も聞いて、十分、検討を行っていきたい、ということであります。

その他、ゲートボールの使用は可能かどうか。担当部は、他市の場合はどういうふうになっているか。それから、公園の管理とあわせて、競技場の管理はどういうふうになるか等、質疑が行われ、それぞれ教育委員会から説明があったわけであります。

意見といたしましては、条例の第２条に、日野市体育施設の名称及び位置は、次の掲

げてあるとおり、というふうに、表が載っております。この第２条の第２項には、公園体育施設の名称及び位置は、というふうになっておりまして、これも公園内に設置されております体育施設の表が載っておるわけでありますが、日野市民プールと、日野市陸上競技場は、位置に住所、所番地が記入されておりますけれど、公園名が記されてないということから、よりわかりやすくするためにも、公園名をつけ加えて記載すべきではないか、という意見と、先ほど申し上げました第２条第２項の、公園、体育施設という、この文面の前に、日野市という文字を挿入すべきではないか、という意見が、強く出されました。

これにつきましては、質疑の際も熱心に論議されたわけでありますが、新しく、今後、体育施設等ができまして、条例改正の際には、その点の検討をぜひ進められたい、というものでございます。

二つ目の意見としては、使用料の額の確定等を行う際、人権費をその基準に見込むのは、地方財政法から見ても、正しくないんではないか、という意見でございます。今後、検討する際、十分その点の留意をお願いしたい、という意見でございました。

審査の結果、全員一致、本条例案は原案可決と決したわけでございます。よろしく御審議をいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決する御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第20号、日野市体育施設条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第７号、日野市国民健康保健条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　厚生委員会の審査報告を申し上げます。その前に、私どもの厚生委員会でも、役員の改選が行われまして、引き続きまして私、鈴木美奈子が厚生委員長、副委員長に天野輝男議員を選出いたしました。今後とも、よろしく御指導

のほどお願い申し上げます。

それでは、議案第７号、日野市国民健康保健条例の一部を改正する条例の制定についての、審査報告の結果を申し上げます。

この条例は、61年の11月に、老人保健法の一部改正が行われ、62年の１月１日施行された内容として、国民健康保険の保険税の滞納者に対する措置が規定されたために、国保条例の一部の改正をする必要が生じたものであります。

これは、保険税を滞納している方に、被保険者証の返還を求め、それにかわるものとして、被保険者証資格証明書を交付する、というものであります。

質疑の中では、この運用に当たっては、従前と同じ取り扱いをし、取り扱いは変えないという、こういうことでございました。しかし、60年の３月には、411世帯の滞納者がありましたけれども、滞納納税相談など、応じる中で、全員には保険証が交付された、ということでございます。

また、質疑の中では、それ以降の滞納者、その後の経過はどうかということで、滞納件数がふえているという、そういう答弁がございました。

意見といたしましては、滞納者の内容については、担当課の方がよく相談に乗って、そして納税の面でも対応されるように、こういうことの御意見。

あるいはまた、減免などをやりながらの今回の制度創設ならいいけれども、国の指導によって均等割りも上がってきている中で、所得の低い方、こういう方たちが国保税の課税があるということでは、本当に払えない人たちがどうなるのかという、そういう御意見もございまして、委員会といたしましては、挙手採決の結果、賛成５、反対１で、賛成多数で原案を可決すべきものと決した次第でございます。

どうぞよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっとお尋ねしますが、内容については、前回の本会議で大体わかりましたし、私も国保の審議委員ですので、この案については承知しているんですが、委員会でお尋ねしたいのは、これが日野の市議会として、条例の制定が否決された場合、どういうふうなことになるのか、どういう事態になるのか、その辺について審議があったかどうか、この辺についてお尋ねしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　お答えを申しあげます。

審議についてどうするかという質疑は、なされませんでした。ですので、担当の方か

ら、この点については説明をお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　お答え申し上げます。

御存じのように、この改正につきましては、今、委員長の報告の中にもございましたように、国民健康保険法の改正に伴うものでございまして、それに伴って、今回、審査報告の中で御報告がございましたように、いわゆる滞納者については、保険証を返還させていただいて、そしてそのかわりに滞納期間中については、資格証明書を発行しまして、そして医療給付を受けていただく、こういうものでございますけれども、法の趣旨そのものが、改正の中で、今申し上げたような関係については、規定づけがなされまして、前回ももうしあげましたように、本年の１月１日から施行されておるわけでございます。したがって、滞納者に対する保険証の返還につきましては、条例の改正の有無にかかわらず行われる、というものでございます。

そういうことでございますので、この条例の、今回の市の条例の改正につきましては、いわゆる返還しないものにつきましては、従来ありました届け出を怠った場合と同じような、２万円の過料に処する、という規定の改正だけでございまして、問題がかけ離れておるわけでございます。

そういう意味で、条例が、仮に、御質問の中にございましたように、否決された場合はどうなるのか、ということでございますけれども、保険証の返還等の取り扱いにつきましては、国保の事業そのものについては、私どもの市だけではございません。全国的に、国の団体委任事務でございますので、そういう取り扱いになっていくということでございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　ちょっと後半の部分で、わからなかった点がありますので、お尋ねしたいんですけれど、過料の方なんですが、今のお話ですと、法律の方の改正があって、条例の有無にかかわらず返還については法が優位して、そのまま適用になる、というお話で、影響ないということですが、過料については、今、影響があるような話に、ちょっと受けとめたんですけれど、その辺、説明していただけませんか。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　お答えします。

確かに過料の点につきましては、今回の条例の中で、改正をお願いをしているものでございますから、当然、返還しない場合には、今までは条例上の規定はございませんで

した。それを、今回の改正の中で、国の示された準則に基づいて、過料に処する、という項目が新たに加えられる、可決された場合には、はずでございます。

したがって、そういう意味では、今までなかったものが加わる、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　細かくなって恐縮なんですが、法律と条例の効力関係の問題になるんだろうと思うんですが、そうしますと、例えば、法律、また、法律に基づく準則で、国の方で、こういうふうにしてほしい、ついてはこういうふうに定める、というふうなことになっているわけですが、それで、審議会で、もしもそれについて否決をした場合には、法律に基づく準則と、条例がない状態と、どういうふうな状態になるのか、その辺、ちょっとお尋ねしたいんですけれど。

○議長（黒川重憲君）　市民部長。

○市民部長（中村亮助君）　お答え申し上げます。

確かに、条例上規定がなければ、過料に処するという取り扱いができない、ということになっています。というのは、国民健康保険法の規定の中では、それぞれ事業団体である市町村の条例に委ねられておりますので、そういう意味では、条例が条例上の規定がなければ、過料に処することはできない、という形になります。

しかし、これは、規定上の問題で、そういう扱い上の問題としてそうなるわけでございますけれど、さっきも申し上げましたように、国の団体委任事務でございますので、やはり法律に基づいた趣旨の中で運営されていく、というのが原則だろうというふうに、解釈はいたしておりますけれども、規定上の問題としては、今申し上げたような取り扱いをせざるを得ない、あらざるを得ない、ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　委員長の、前半の方の報告で、60年どの保険証が全部交付された、というふうな報告がありましたけれど、ちょっとその辺がわからないんですけれど、もう一度、すみませんけれけれど。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　では、途中からですけれども、保険税を滞納している方に、被保険者証の返還を求め、それにかわるものとして、被保険者証資格証明書の交付をするというもの、そういうことでございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君

○28番（名古屋史郎君）　いや、その部分はわかるんですけれど、そういうことの条例を審議したんだ、という報告の中で、60年度の保険証を全部発行した、といってようなこと、そこが、いわゆる今、意味合いをおっしゃったことと、発行をしたということの関係がわからないもんですから。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　はい、わかりました。

60年の3月に、保険証の切りかえのときに、411世帯滞納者があった。しかし、そのときには、納税相談などに応じて、すべの方たちに保険証が交付されたという、そういう結果ということでございます。

○議長（黒川重憲君）　名古屋史郎君。

○28番（名古屋史郎君）　そういう質問があって、そういう報告がなされた、そういうことですか。（「そうです」と呼ぶ者あり）

はい、わかりました。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。小俣昭光君。

○10番（小俣昭光君）　日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定に関することに対して、意見を申し上げたいと思います

委員長の報告でも、日野市国民健康保険法の改悪によって、滞納者にかかわる被保険者証の返還を求めることはできる、というような改悪がされました。本来、国保税の滞納者が多くなったのは、国保税が高すぎて、払いたくても払えないことであります。

これは、政府がみずから皆保険としていくために、医療総額の45％、国庫支出金として負担していたものであります。それを、戦後政治の総決算と称して、国庫支出金を19％もカットしながら、被保険者に負担を押しつけてきたのであります。そのことにより、全国的には滞納者が増大したことにより、政府は、国民健康保険法を改悪して、滞納者に対して保険証の取り上げは、まさに医療を受ける権利を奪うものであります。皆保険の立場からも、逆さまであります。

法改正におきましても、保険者証の返還を求めることができる、となっています。そういう点でも、義務規定ではありません。私の一般質問でも明らかなように、条例改正をしなくても、運営はできるのであります。

条例改正について、強く反対し、意見といたします。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（黒川重憲君）　挙手多数であります。よって議案第７号、日野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

この条例は、多摩川、浅川の合流地付近、落川1530番地先に、浅川河川敷を建設省より借り受け、９番目の地区広場を建設するものでございます。

採決の結果、全員異議なく、原案を可決すべきものと決した次第でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

引き続きまして、議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

この条例の改正の主なものは、１は、快適な環境の創造に寄与するもの、これを加える。

２番目に、公害対策連絡協議会を廃止し、環境保全連絡会を新しくつくる。３番目に、公害監視連絡員を廃止し、環境保全モニターを置く。

４番目に、半導体製造工場、遺伝子組みかえ施設を設置するときは、事前に新技術事前評価を行い、市長との公害防止協定を締結する。

こういうことでございます。

質疑の中で、今、考えられる協定の内容というものはどういうものか、ということがございまして、理事長側より、高度先端技術では地下水汚染が心配であるので、協定の内容の中の一つとして、排水処理方法などを検討していく、こういう答弁などがござい

まして、採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。どうぞ、よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。（「８号が抜けているよ」と呼ぶ者あり）

失礼いたしました。議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定でございます。

この地区センターは、日野台二丁目19番地の14に、旧自治会館を取り壊し、その跡地に日野台二丁目地区センターを建設中のものでございます。

採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものとし決した次第でございます。どうぞ、よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結致します。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長の報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第８号、日野市立地区センター条例の一部を改正する条例の制定、議案第９号、日野市地区広場設置条例の一部を改正する条例の制定、議案第10号、日野市環境保全に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定、議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定、議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定、議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定でございます。

この条例は、老人保険法の規定によりまして、看護料の支給を受けることができない方に、その負担が困難な場合には、看護料を貸し付けるものでございます。対象者、70

歳以上の御老人と、65歳から69歳までの病弱者で、月に25万円ということでございます。

質疑の中では、他市の基金の状況、あるいはまた、毎月何人くらいとするのか、など出されましたが、毎月14名から15名くらいという答弁もこざいまして、採決の結果、全員異議なく可決すべきものと決した次第でございます。

引き続きまして、議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定についてでございます。

これは、先ほど延べました議案第15号との関連のものでございますが、看護料の貸し付けを効果的に運用するものとして、老人入院看護料の貸付基金を１千万、基金とするということでございます。

これも、採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。

続きまして、議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

これも、国の法改正によりまして、災害援護資金の貸し付け上限額を引き上げたことに伴う条例の改正でございます。主なものといたしましては、住居が全壊した場合には、120万から170万、半壊した場合には、80万から110万という、こういう内容となっておりまして、本条例の適用は、昭和61年の７月10日にさかのぼって適用されることが、付則で延べられております。

質疑の中では、日野市で適用されたことがあるのか、という質問もございましたが、日野市では、最近、適用されていなくて、近いところでは大島町がこれが適用されたという、こういうことでございます。

採決に入りまして、全員異議なく可決すべきものと決した次第でございます。

議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定についてでございます。

これも、地方公共団体の執行機関として行う事務の整理、及び合理化に関する法律が、昭和62年の１月13日、政令第４号をもって交付されまして、これに伴い、児童福祉法の第24条の改正に伴って、保育所の入所措置に関する事務を市町村に行うことになった、このことからの条例でございます。

児童福祉法24条によりまして、政令で定めるところにより、市町村長は基準を決めることとされておりますけども日野市としては現行基準を変えることなく制定していきたい、このような答弁がございました。

質疑に入りまして、都の方からの補助金の削減の問題、あるいはまた、権限の移譲の問題などで、この法律改正があったこと、あるいはまた、保育料については、国の基準

の50%に近づけたい、こういう答弁もございまして、意見といたしましては、保育料の改定については、市民が納得のいくような、十分、論議をした上で決めていただきたい、こういう意見がございました。

採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございます。

以上でございます。どうぞ、よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番(夏井明男君)　議案15号についてお尋ねしたいんですが、これも本会議の上程をされたときに、ちょっとお聞きした点ですけれども、一つは、差額ベッドの方向性の問題ですね、それをどういうふうにするか。

それから、この条例の中で、要するに完全看護の行われているところと、実態の離れているところの問題をどうするのか、その辺を、ちょっと私、触れたんですが、その辺、委員会で審議がなされたかどうか、お尋ねしたいんです。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　委員会の中では、質疑はございませんでしたので、担当の方からお答えをさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長(高野　隆君)　御質問の、差額ベットについてはどうか、こういうことでございますけれども、本会議でもお答えいたしましたように、今回の適用の対象といたしましては、基準看護以外の病院に入院した場合、医師の指示に基づいて看護人をつけたときには、その看護料としての費用は医療の対象となりますので、これについて適用する。

したがって、差額ベッドというような、要するに法定でないものにつきましては、対象といたしませんので、その点については、御了解を願いたいと思います。

また、完全看護につきましては、先ほど申しましたように、基準看護の病院でございますので、看護料は、医療としての対象にはなりませんので、これは、当然、支払の対象にはならない、こういうぐあいに考えております。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　次に、もう一つございます。

議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定でございます。

これは、看護婦等の修学資金貸与月額を２万から３万円に改めるものでございます。

看護婦さんの職員の確保を目的としてつくられたものであり、看護婦さんの要請の施設、そういう在学者に対し、在学中３年間、これを貸与するというものでございます。

質疑の中では、対象者はどうか、という質疑がございまして、都立看護学校の合格者を対象としたい、との答弁がございまして、これも採決の結果、全員異議なく原案を可決すべきものと決した次第でございします。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　議案の第18号の関連ですが、保育料の負担、父母の負担割合ですけれども、国基準の50％を近く持ってきたい、というふうな、委員長のただいま報告がございましたが、この保育料の父母負担、まず、その実施が、63年度からやるつもりなのか。

それから、国基準の50％近いということは、いわゆる26市平均の線で考えているのか、あるいは、国基準の50％で考えているのか。そこら辺のところの質疑、回答がございましたら御報告いただきたいし、なければ関係部長より答弁いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　お答えを申し上げます。

保育料の、いつから基準を上げるか、ということについては、委員会の中では質疑がございませんでしたので、担当の方からお答えをさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　福祉部長。

○福祉部長（高野　隆君）　保育料の値上げにつきましては、現在は、国基準といいませんで、国庫補助金の標準額、こういうことで、国の国庫負担金を定める標準額としての基準になりましたので、こういう、今の言葉として使わせていただきたいと思いますけれども、その標準額の、現在、41％、こういう状況でございますので、これを50％に引き上げていきたい、こういうことでございます。

26市の関係はどうか、ということでございますけれど、26市の方も、大体平均は50％前後にしてやっている、こういうことでございます。したがって、50％から下がったところにつきましては、値上げの努力を、それぞれの市でやっている、こういうことだと思います。

それから、保育料の値上げをいつからやるか、ということですが、入所措置の中では、実際には、何歳児に幾らでお預かりします、こういうことが入所措置の通知の中に含まれておりますので、既に前半期はここで終了しておりますので、後半期から実施したい、

こういうことでございます。したがって、10月から実施したい、というふうに考えております。

（「了解」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君。

○8番（福島敏雄君）　それでは、追加で説明のありました部分につきまして、質問をいたします。

実は、知り合いが市立病院に入院しておりますもので、たまに行きますと、掲示板に、看護婦さんが大変足りない、早く導入せよ、こういうビラがたくさん張ってあるわけです。

私は、ここで聞きたいのは、こうやって2万円から3万円に、准看の手当をふやしたことによって、市立病院の不足する看護婦さんが、どの程度解消できるのか、そういったような議論がありましたら、お聞かせいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　厚生委員長。

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　お答え申し上げます。

看護婦さんの対応については、都立高校を回って、お願いに上がったりということで、必ず条例が通ったから不足が補われるかどうか、ということについてまでは、質疑の中では行われませんでした。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本5件について御意見があれば承ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　私、15号について、委員会で質疑をぜひしていただきたいな、というふうに思ったんですが、質疑がなかったということで、少しがっかりしております。

これは市長に、意見、要望ということでお願いしたいんですが、15条の条例は、私、一歩前進だと思うんです。実際に、これを施行していく段階で、基準看護でない病院について、というふうに限定がありますから、その辺、非常にいろいろ期待をされて、実はそうではなかった、というふうな方も、私、出てくるというふうに予測しているわけです。

実際、私どもに相談に来る中では、基準看護の病院なんだけれども、という話も、随分あるわけです。前に、私、一般質問をさせてもらったときに、差額ベッドの問題も、一日1万円から2万円というふうなところもあります。既に蓄えのある人が、そういう

ふうな状況になればいいわけですが、そうじゃない方についての対応が非常に難しい。近所、親戚からお金を集めて、いわゆる医療外費用ということの問題が、随分大きいと思うんです。

当然、差額ベッドの方の問題も出てきますでしょうし、そういう中で、ひとつ、奨学金はお金を差し上げる。これはあくまでも貸し付けて、それが済んだ後はお返しいただく、という制度ですから、まして病気になって困る問題というのは、非常に申告だと思うんです。ですから、これを一歩前進の手がかりをつかんで、運用の中で、非常に難しい問題が随分あると思いますが、ぜひ、この制度を発展させていただきたい、ということを申し上げたいと思います。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければ、これをもって意見を終結いたします。

これより本5件について採決いたします。本5件に対する委員長報告は原案可決であります。本5件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第15号、日野市老人入院看護料の貸付けに関する条例の制定、議案第16号、日野市老人入院看護料貸付基金条例の制定、議案第17号、日野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第18号、日野市保育所入所措置条例の制定、議案第19号、日野市立総合病院看護婦准看護婦修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定、議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（古賀俊昭君）　審査報告をさせていただきます前に、一言ごあいさつを

させていただきます。

去る３月17日の本委員会におきまして、委員の皆さんの御推挙によりまして、これから建設委員会の委員長を務めさせていただくことになりました。

なお、副委員長は川嶋　博議員でございます。なにとぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、ただいま議題となりました、日程第15から日程第18までの４件につきまして、委員会における審査の経過並びにその結果を御報告申し上げます。

本委員会は、３月17日に開催をし、市担当者に、本件に関する提案理由、並びに議案の内容について、詳細なる説明を求め、慎重な審査を行った次第であります。

まず、議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

今回の改正は、昨年12月に都市計画決定を見ました136ヘクタールの万願寺地区の地区計画に伴って、新たに地区計画の区域に加えるために改正されるものであります。

本件に対する質疑の主なものを、概略申し上げます。

この地区計画によって、住民が受ける制約、例えば、遺産相続の場合の市の対応については、また、２・２・11号線沿いの川の部分では、宅地が西向きになるが、換地の切り方に問題があるのではないか、さらに、隣地境界線までの距離や、建築物の高さの高度制限について、もう少し踏み込んだ内容にするべきでなかったか、その他、地元説明会でのポイントとなった点、生け垣奨励についてはどうなっているのか、等の質疑が行われました。

これに対して、遺産相続については、昭和61年12月２日以前の土地所有者につては、100平米を限度として、運用基準の中で対応していく。また、西向きの家、隣地境界、高度制限等に関しましては、整然と切ることが、換地の場合、望ましいが、実際にはなかなか難しい。全体として、精いっぱいの内容でとの答弁がございました。

また、地元説明会につきましては、種々の制限を加えることによる問題が、いろいろと出された。しかしながら、大方の理解が得られた、との見解が示され、なお、生け垣の奨励に関しましては、緑化推進の面から補助制度を設け、昭和62年度予算をもって、そのための予算措置がとられているとの、担当者の回答がございました。

なお、生け垣に対する補助金の制度は、他の地域にも広げてほしい。

また、地区計画の意義をよく理解はできるが、個々の利益との調和を考えることが必要であり、今後、十分に検討してほしい等の、当局への要望がございました。

このほか、各般にわたり質疑がされましたが、詳細については省略をさせていただきます。

採決の結果、本件に対します結果は、挙手採決で採決をいたしましたが、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決した次第であります。

続いて、議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について、御報告を申し上げます。

３年に一度の固定資産の評価がえに伴って、改正されるものでございます。平均アップ率は、現行の約1.16倍となっております。

主な質疑の内容を御紹介申し上げますと、いわゆるＮＴＴ電話柱は、東電柱よりも金額が安くなっている理由は何か。鉄道軌道についてはどうなっているか。また、宣伝カーを使っての道路上での街頭演説についても、占用料を徴収すべきではないか。公共性の高いものは、占用料を徴収していないが、電気についてどのような取り扱いがなされているか、の質問がなされました。

これに対して、ＮＴＴ電話柱については、口径が細く、トランスもない、という答弁がございました。なお、ＮＴＴが民営化された後、激変緩和措置が講じられており、漸次100％に引き上げていく、との回答がございました。

なお、鉄道軌道敷については、現在、徴収は行っていない、との回答でございました。

宣伝カーの道路使用につきましては、道路交通法ともかかわってくる問題であり、今後、十分に勉強したい、との答えでございました。

電気、高圧線につきましては、道路を縦断しているものを徴収しているが、横断するものは現在取っていない、との答弁でございました。

なお、意見としましては、ＮＴＴ電話柱については、金額を増額してもらいたい。また、一般市民、中小業者については配慮をしてもらいたい、との意見が述べられました。

採決の結果、本件は全員異議なく原案どおり可決すべきものと決した次第でございます。

次に、議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

本件は、自転車駐車場の新設に伴い、７カ所を条例に加えて20カ所とし、さらに名称の一部を変えるものでございます。

主な質疑を御紹介申し上げますと、自転車駐車場での盗難件数はどうなっているか、市側で駐車場の施設が十分なところ、足りないところを、駅ごとにどのように把握して

いるのか、また、市道上に駐車場が設置される場合には、交通の阻害とならないような対応はできるのか、などの質疑が主として行われました。

これらに対して、担当者より、盗難件数につきましては、ときたまあるとは聞いているが、集計は行っていない、との回答でございます。

駐車場の設置状況と需要との関係でございますが、全体で収容台数約7,800台であるのに対し、自転車の乗り入れは約9,500台であり、まだかなりの不足があること。また、余裕がある駅については、日野駅と百草駅の２駅に限られていること、このような回答がございました。

市道上の駐車場の交通安全対策につきましては、在来の４メートルの道路幅を確保しており、また、管理人を置き、きちんと整備する、との答弁がございました。

なお、意見といたしまして、高幡の京王ストア前に、障害者対策として、点字ブロックが設置されておりますが、この上に自転車がかなりの台数置かれている。これを撤去するために、市から京王ストアに人員を配慮するような措置をとるように申し入れられたい、との意見がございました。

これに対しては、市側もそれに同意する発言も、質疑の中でございました。

また、都市美化の観点から、駐車場の周りに花壇をつくるなどの検討をしてもらいたい、このような要望が出されました。

このほかにも活発な質疑がございましたが、採決の結果、本件は全員異議なく原案どおり可決すべきものと決した次第でございます。

最後でございます。議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定について、審査の結果と経過を御報告申し上げます。

条例中にございます、多摩平第一公園、旭が丘中央公園内の有料施設の文言を、議案第20号の、日野市体育施設条例に一本化するものでございます。また、文言の整理も、若干ございます。

質疑の主なものを御紹介申し上げます。条例が改正されることによって、職員の異動があるのか、という１件の質疑がございました。

これに対して、担当者より、貸し出しの方法は現状のまま行っていく。高齢者事業団の職員を１名置き、多摩平の貸し出し場で行う、という回答がございました。

採決の結果、全員異議なく全会一致で可決すべきものと、本件は決定した次第でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結い

たします。

本４件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本４件について採決いたします。本４件に対する委員長報告は原案可決であります。本４件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第11号、日野市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第12号、日野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定、議案第13号、日野市自転車等の駐車秩序の確保に関する条例の一部を改正する条例の制定、議案第14号、日野市立公園条例の一部を改正する条例の制定の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第37号、市道路線の一部廃止、議案第38号、市道路線の廃止、議案第39号、市道路線の認定の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

○建設委員長（古賀俊昭君）　議案第37号、市道路線の一部廃止について、審査の結果と経過を御報告申し上げます。

本議案は、開発行為が完了したために、三沢の中島２号線、延長220.86メートルを廃止するものでございます。

質疑は、ございませんでした。全会一致で可決すべきものと決定をいたしました。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

議案第38号、市道路線の廃止について、審査の結果と経過を御報告申し上げます。

市側より、中島３号線、及び中島４号線は、開発行為が完了したため、また、東常安寺２号線は、現況が廃滅しているため、公共の用に供されていないことを理由に、廃止されるとの説明がございました。

質疑につきましては、東常安寺２号線は、起点が国道20号線に入っているようだが、この点はどうか、との質問がございました。

これに対して、担当より、公図上も国道20号線に一部が入っているとの回答があり、この路線は、現在、権利者が３名いるということで、取りかえ部分がないために、有償

払い下げの予定である、との答弁がございました。

以上で質疑を打ち切り、意見は、求めましたが特にございませんでした。原案は可決すべきものと全会一致で決定した次第でございます。

次に、議案第39号、市道路線の認定について、審査の経過と結果を報告申し上げます。

午前中に現地の視察を行いました。この路線は、三沢第18、19、20、21号線は、開発行為の完了に伴うために、市に帰属するものでございます。

なお、落川30、31号線につきましては、道路用地の寄付を受領したために、市道に認定するものでございます。

質疑の主なものについて、御報告を申し上げます。

落川31号線沿いに鉄塔が立っているが、用地の隅切りが不十分ではないか、市の条例との関係はどうなっているか、また、ごみのボックス用地や街路灯については、どのような対応が説明なされたか、の質問がございました。

これに対して、担当より、隅切りについては片側は隅切りがおこなわれているが、隅切りがあることが大前提である、との答弁がございましたが、そのときの状況によって受け取っている、受領しているために、このような現況になった、との回答でございます。

ごみボックスの用地、並びに街路灯につきましては、認定基準にないが、現在、市の方で指導は行っている、との答弁がございました。

以上の質疑を終了し、採決の結果、全会一致可決すべきものと決定した次第でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本３件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本３件について採決いたします。本３件に対する委員長報告は原案可決であります。本３件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第37号、市道路線の一部廃止、議案第38号、市道路線の廃止、議案第39号、市道路線の認定の件は原案とおり可決されました。

これより議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務

委託契約の一部変更、議案第42号、日野市農業共済事業の事務被賦課総額及び賦課単価の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

○建設委員長（古賀俊昭君）　それでは、議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更について、審査の結果と経過を御報告申し上げます。

本議案は、浅川処理区、万願寺区画整理事業にあわせて工事をすることになっている工事箇所について、遺跡調査のおくれによって工事の一部を中止し、施行延長を縮小するものでございます。

質疑の主なものにつきまして、御報告をいたします。

遺跡調査が完了していないところを、工事予定を市側で行っているのか、との質問がございました。

これに対し、通常の場合、工事機関が１年間であるので、その間に普通は遺跡調査が終わる。しかし、今回は特別なので、今後の検討にまちたいとの答弁がございました。

採決の結果、原案可決と全会一致で決定した次第でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

次に、議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価についての、審査の経過並びに結果について御報告をいたします。

本議案は、農業共済事業の事務費の一部不足分を加入者の賦課金によって賄ってわりますが、その賦課単価と賦課総額を決定するものであります。賦課単価については、前年と同額になっております。

質疑の主な内容について、御報告を申し上げます。

プラスチックハウスII類の備考欄が12分の６になっているが、この理由は何か、また、事務費は年々上がるものだと思うが、どのような理由で据え置かれているか、の質問がございました。

これに対して、備考欄の12分の６につきましては、１年のうちの半分しか使用していないので、このような措置がとられていること。また、事務費につきましては、加入者が減少していること。また、据え置かれている理由についていは、加入者の減少を防ぐために、このような措置がここ数年とられている、との報告ございました。

採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決定した次第でございます。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件についてご意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結したします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長報告は原案可決であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第41号、昭和61年度日野市公共下水道事業（事業の一部）に関する業務委託契約の一部変更、議案第42号、日野市農業共済事業の事務費賦課総額及び賦課単価の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後３時33分　休憩

午後４時19分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。議事の都合によりあらかじめ会議時間の延長をいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会議時間を延長することに決しました。

これより議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算との件を議題といたします。

一般会計予算特別委員長の審査報告を求めます。

〔一般会計予算特別委員長登壇〕

○一般会計予算特別委員長（川嶋　博君）　昭和62年第１会例会、３月６日、本委員会に付託された、昭和62年度一般会計予算の審査報告を申し上げます。

一般会計予算特別委員会は、３月15日より３月23日まで、３日間にわたり慎重審議を重ねてまいりました。歳入歳出関係合わせ215件に及び活発な質疑がなされました。時

間の関係上、すべてを御報告申し上げることができませんが、いずれも日野市の将来をかんがみ、15万市民の生活安定を願い、地域の諸問題解決のための提起であったことを、申し添えておきたいと思います。

昭和62年度日野市一般会計予算は、歳入歳出合計312億2,033万円であります。

採決の結果、全会一致原案可決となりました。よろしく御審議をお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　学校給食関係のことで、１点、お尋ねしたいんですが、一つは、二中で学校給食、３学期から、るるの理由で、１回ぐらいできる可能性がある、というお話もあったんですが、その辺の話がスムーズにできたとか、そういうふうな報告として、あったかどうか、その辺１点お尋ねしておきます。

○議長（黒川重憲君）　一般会計予算特別委員長。

○一般会計予算特別委員長（川嶋　博君）　ただいま、夏井議員の方から、二中の給食に関係する質問がございました。

本委員会では、62年度予算に、二中の関係した予算がのっておりません。昭和61年度の予算の関係だと思います。正確を期するために、教育委員会の方から報告させていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

二中の給食棟ができ上がりまして、３月18日に、卒業していく３年生を対象に、お別れ給食会ということで、食堂を使いまして、１回ではございましたけれど、日野一中、それから大坂上中の栄養士、並びに調理員さんの方々の協力を得て、卒業していく３年生に対する給食をしてあげることができました。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今のお話で、大体わかったわけですが、大変喜ばれたとか、その辺の話もお聞きしたかったわけですが、これについては、私も議会では発言しませんでしたけれども、二中学区内の中で、ぜひ給食ができれば、３学期にお願いしたいということも、さまざまな角度から受けていまして、その話を、担当の方にお願いをした経緯もありました。

61年の第４回の定例会におきまして、教育長の方で、二中の学校給食が３学期以降からできなかった理由として、３点、簡略にお話しいただいたわけですが、一つの理由と

しては、予算措置を62年の４月以降ということで設定している関係がある。要するに、予算上の理由から難しい、というお話がありました。

第２点としまして、都費、東京都の栄養士さんの関係ということで、都費支弁の都からの派遣という方を考えている、というお話がありまして、その人事発令の関係から言えば、やはり62年の４月ということで、年度途中の発令ということは非常に難しい、というお話が、第２点でありました。

３番目としましては、学校の事務体制の問題として、例えば、学校の給食の費用、銀行振り込みにする問題ですとか、修学援助措置の、扶助の申請の手続きですとか、いわゆるそれを受け入れるについての、事務上のさまざまな手続きがあるというふうな理由で、お話しなすったわけであります。

この件につきましては、一ノ瀬議員の一般質問の中でも、再度確認をされていた、というふうに思っているわけであります。それでよろしいかどうかということが、一つ確認としてお尋ねしたい点であります。

○議長（黒川重憲君）　教育長。

○教育長（長沢三郎君）　お答えいたします。

今、夏井議員さんの方から、おっしゃられたとおりの理由で、３学期段階で実施できなかった、そういう状態でございました。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　今、確認させていただいたわけですが、これは市長にお尋ねという関係、意見をお聞きしたいところなんですけれども、実は、今月、３月号の「なみきみち」というチラシがあるわけですが、これは鈴木盛夫さんという方の発行ですが、日本共産党の市会議員の鈴木美奈子さんの文章で、チラシが出ております。

そのチラシには、二中の給食実施されるということで、前段の記事としては、３月18日に給食が実施されることになりました、というお話になっております。

２番目の大きな見出しで、なぜおくれたのか、という表題になって、そこに書かれた文章があります。―すでに設備も整い、鈴木議員も、早期に実施せよ、と議会で取り上げてきましたが、調理員の配置が困難なため、３学期からの実施がおくれています。

これは、12月議会において、調理員を含む職員増提案に対し、公明党が行革に逆行との理由から削ったため、職員不足になったことによります、というお話であります。

私も、二中の目の前に住んでおりますから、まして地域の、お母さん方から、できないか、という相談を受けて、私もむしろ工夫をしているような立場であります。今、教

育長の理由もお伺いした範囲では、そういうことが全くあり得ない、という話なんです。

なぜ、おくれたのか、ということに対しての責任といいますか、ぬれぎぬを公明党に対してかぶせている、というふうに取れるわけであります。（「いつもの手だよ」と呼ぶ者あり）

いつもの手というお話があるわけですが、私は、今回の一般質問の中で、中谷議員も、平和の問題を、るる世界的な規模のレベルからお話しになっています。

私は、平和の問題につきましても、やはり話し合いで、要するに思想的な違いの立場を認めながら。なおかつ人間的な信頼関係を築いていく作業をしなければ、こひれからの平和の問題もあり得ないんではないか、ということを、信条として思っております。

平和を私は論ずる以上は、やはり平和の祈念塔をつくるとか、広島、長崎への平和の研修の問題として、経済的な援助をして差し上げるとか、また、外国との平和の運動を進めるとか、そういうことも私は必要だろうと思いますけれども、こういうふうな言論の自由の中で、言論を乱用するような形の言動が、私、あるということを非常に残念に思います。まさに平和の問題、民主主義の築いていく問題を、内部からこういうふうな発言によって崩壊をさせていく危険性があるということを、私は、非常に憤りを感じながら、いるわけであります。

私は、57年の第2回の定例会のときに、初めて一般質問をさせていただいたときに、政治の基本的な原点として、姿勢として、やはり平和の問題を論ずるについても、お互いに立場の相違を超えて、信頼ができる関係を築くことが、やはり一番大事な問題でないか、ということを私は申し上げた経緯がございます。現在も、私はそういうふうな政治信条で行動しているつもりであります。

そのときの、市長の御答弁は「私も全く同感である。むしろその問題が日本国憲法の精神からいっても、そうであろう」というふうな趣旨の発言をされているわけであります。

そのときに、私は、市長に申し上げたのは、要するに、さまざまな意見の中で、例えば道路ができた、街灯ができた、さまざまな問題が解決をしていった中でも、お互いの人間関係の信頼関係を覆すような、そういうふうなことがあったならば、やはり市長はそういうころに飛び込んでいただいて、その解決といいますか、人間的な信頼関係を築く労作業をしていただきたい、というお話を、私は申しあげたわけであります。

この問題は、これからも続くことになれば、私は非常に残念ですれけれども、こういうふうなことがあると、やはりこれからの問題について、さまざまな支障を来してくる、

というふうに思いますが、市長は、この辺、どういうふうにお考えになるか、お尋ねをしておきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　市長。

○市長（森田喜美男君）　二中の中学校給食の施設ができ、父兄や、それから生徒の期待に、どのように何かこたえる方法はないか、ということで、議員の皆さんからもいろいろ御意見があったことを、承知しております。そのことにつきましての、辛うじて卒業する生徒に、１回、給食の機会が持てた。まあ、お別れパーティにそうとうすることになったわけでありますが、そのことに端を発しまして、今、夏井議員のお立場としての御意見が、伺ったところであります。

そのビラなるもの、私も見ていないわけでありますし、時によってそのような宣伝の内容に齟齬を来す問題があるということを、私も知らないわけではありません。

信頼関係で成り立つ、本来の人間同士の触れ合いでございますから、願わくば、どなたかでも、そのために不信を持たれたり、それから人間同士の正常な触れ合いに齟齬を来すということは、遺憾なことだと思っております。

したがいまして、傍観をやむを得ないときもありますし、あるいは、すすんでその間の信頼関係を回復していただくような、そういう措置に必要な、適切なことがあれば、私も一人の人間としてといいましょうか、あるいは、場合によりますと、日野市政の責任者の立場において、調整を図らせていただきたい、そのように感じております。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　夏井明男君。

○13番（夏井明男君）　わかりました。

それでは、意見的なことになりますけれども、確かに難しい問題ですし、非常に答弁としてしにくいかと思いますけれども、やはり一歩、平和の問題ということで、その追求の仕方については、過程については、さまざまな行き方がありますから、それについては、こうあるべきだ、ということは、私も申しあげませんけれども、今のお話は、十分に市長も理解していただけたと思うんです。

まして、給食で、残念ながら３学期にはできなかったわけですが、それにしても、１回でもできという話は、楽しい、非常に明るい話だろうというふうに、私、思います。ですから、私の気持ちとすれば、やはり手柄といいますか、そういう楽しい話を、ほかの議員の方も全員賛成で、楽しい話としてできました、というふうなチラシが配られるようになれば、また、非常に明るい日野市になってくるのではないか、というふうに思

います。

今の市長のお話でも、私も一歩、平和の問題の強さということで受けとめまして、この問題については、終わりにされていただきます。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。石坂勝雄君。

〔27番議員登壇〕

○27番（石坂勝雄君）　昭和62年度予算312億2,033万円の原案に対し、賛成の立場をとりながら、数点を御指摘したいと思います。

日野の予算としては、初めて1.3％のマイナスシーリングということは、私も13年間議員をやっておりますが、初めての出来事であります。これの主な原因は、法人市民税が10億円減少をしてきた、という原因だと思います。これを補うものは、歳入においては、個人の市民税は、今年度も5.29％、固定資産税においては、6.35％などの市税の収入増はありますが、そういう点で、非常に市税収入が減少をした。特に、法人市民税が10億円減少したということで、マイナスシーリングになった、ということでございます。

ただし、私も諸収入の中で、昭和61年度でありますが、５億円を組んでおりました11市競輪、４市競艇の収入が、２億1,800万円増加になる、ということに聞き及んでおります。こういう点を考えますと、鋭意、市税収入に対しては、恐らく今後は個人の市民税の収入に頼る以外にないんではなかろうか、と思います。こういう点を踏まえますと、歳出の面におきまして、市長の所信表明にもありましたように、日野は、ハードの面では下水道、基盤整備等が行われておりますが、歳出の増加というのは、今後も増加の一途をたどると思います。

ただし、私は、その中で幸いというのは、人口の沈静化によって、教育費、これが非常に児童数等の減少によりまして、沈静化しているので、教育費が横ばいもしくは減少にあるから、ハードな面の下水道なり、基盤整備の点に、特に今年度の土木費の顕著な増に対しては、一応良とするに見受けられるものであります。

どうか、今後は、市長の所信表明にももうされているように、行財政の改革をやっていただきまして、特に、機械においてはＯＡ化が進まれていますが、３日間の予算審議におきましても、ＯＡ化は着実に進んでおりますが、人員の増加は多少あるにもかかわらず、職員の総定数が減少の傾向にはなっておりません。そういう点を踏まえますと、いわゆる適正の配置、今後の合理化によって、ＯＡ化はしたけれど人件費が減少されな

い、ということであっては、歳出の抑制はできないんではなかろうか、と思います。

給与制度の見直し、退職金が今定例会におきまして、５カ年の後に都並みになる、ということでございますが、給与の見直し等によりまして、ぜい肉を取っていわゆる根本である市民サービスに徹する21世紀に向かって、高齢化社会、福祉の充実に向けて鋭意努力されることを、意見として付しまして、自由市民会議の意見といたします。

予算の執行に当たりましては、厳正に執行されることを希望しておきます。

以上です。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

〔14番議員登壇〕

○14番（小山良悟君）　簡単に御意見を申し上げたいと思います。

昭和62年度一般会計予算総額は、法人市民税の大幅な減収により、対前年比98.7％で、大変厳しい予算案となっております。

総額では、４億1,200万少なくなっておりますけれども、内容的に特に問題なのは、法人市民税であります。対前年比69.6％、金額で約10億円の減収であります。

円相場も、１ドル140円台に突入して、日本銀行当局も150円の大台回復を、断念せざるを得ない状況となった。円高不況がもたらす不景気感は、ますます強く、法人税の増収は、今後は全く見込みが立たない、そういう状況でございます。

一方で、財政需要はふえる傾向にあります。立ちおくれた公共下水道を初めとする、都市基盤整備、特別養護老人ホームの建設など、高齢化社会の対応、狭隘化した市立病院の新築、改築の問題、南部地区の病院誘致、建設中の生活保険センターの新築など、保険医療行政の充実、ふるさと博物館の新築、地区センターの新築、改築、市営住宅の建てかえ事業など、生活文化の向上など、このほか市民要望は、枚挙にいとまがありません。このような状況を反映して、日野市財政構造も、硬直化してまいりました。

経営収支比率は、59年度決算ベースで72.9％、60年度決算ベースで72.3％、61年度決算ベース見込みで73.8％となっており、これまでは何とか健全な指数を示してきたのでありますけれども、62年度予算ベースでは、何と一挙に９％アップの82.3％となり、財政の硬直化への警戒信号が点灯した、と指摘せざるを得ない数値であります。

こういう状況では、これまでの行政サービスはもちろん、時代の変化に対応して生ずる、新しい行政サービスは何もできなくなる、厳しい事態に追い込まれるのは必至であります。

経常収支比率の改善は、行政改革を積極果敢に取り組むしか、ありません。市長いか、

全庁挙げて、市民サービスを低下させないで、コストダウンを図れる行政手法を編み出して、その成果を、ぜひ図っていただきたい。

また、もう一つ重要なことは、複雑多岐にわたる福祉の見直しであります。真の弱者を救済するためにも、洗い直しをすべきであると考えます。その際の物差しとして、福祉の定義が必要であろうと思います。これまでの森田市長の取り組みでは、福祉は崩壊してしまいます。

福祉の定義については、今度の東京都知事選挙でも、私どもが強力に推している鈴木都知事の定義を、森田市長はぜひ参考にしていただきたいと思います。

鈴木都知事は、福祉とは、基本的には、精神的、肉体的、あるいは社会的障害などにより、社会的自立を阻害され、しかも自力で回復し得ない人々に対し、自立援助を助長するための施策、と定義づけております。今後の福祉行政は、この定義にのっとって展開せざるをえない状況と考えます。

また、予算編成の方式も、超低成長時代にあわせて、これまでの実績主義を改め、年度ごとにすべての事業を洗い直しして、ゼロから査定していくゼロベース予算方式や、サンセット方式など、新しい予算を、新しい経済環境に適応した予算編成の方式の導入なども、積極的に検討すべきであると考えます。

これまでの森田市長の予算編成は、積算根拠のあいまいな政策が多く、真の市民のニーズにこたえていないきらいがあります。一分の特定勢力の声を、市民の声と錯覚していることが非常に多い。今後、この過ちを犯さないために、最後に一言、政策立案の際に、必ず思い起こしてほしい言葉を、市長に献上したいと思いますので、ぜひ肝に銘じておいていただきたい。その言葉は、「忘れるな、サイレントマジョリティー」。

以上、幾つか指摘しましたけれども、昭和61年度一般会計予算案には、数々の不満がありますが、予算委員会における自由市民会議の皆さんの意見を、今後の政策展開に反映させてくれるだろうと期待して、原案賛成といたします。

以上であります。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

〔29番議員登壇〕

○29番（武ノ上武俊君）　日本共産党日野市議会議員団を代表して、昭和62年度日野市一般会計予算案に対する意見を申しあげます。

予算特別委員会において、態度を表明しましたとおり、原案賛成であります。

まず最初に、私は、売上税導入とマル優廃止に断固反対であることを、表明します。

売上税の導入が、地方自治体の財政圧迫と、自治権の侵害という点でも、はかり知れないものがあるからです。日野市の財政だけでも、年間10億円前後の被害が予測される、という見方もあります。資材、備品購入だけでも、市当局の資産でも、年間２億円以上の負担増といわれております。

全国の自治体での被害額は、歳出増という形で、約１兆5,000億になると試算されているのであります。この分だけ住民要求が抑え込まれるわけです。さらに自主財源が減らされ、地方譲与税という形の政府のひもつき交付となり、地方自治体の自主的な政策を縛ろうとしております。

こうして自治体財政と自治権を圧迫する売上税の導入には、断固反対です。自治体財政とともに、16万日野市民の暮らしと営業の面では、直接、約65億円の新たな負担が、市民の上にのしかかってくる。どうしても売上税には反対し、阻止しなければなりません。売上税導入は、中曽根首相の公約違反であるという点でも、議会民主主義を踏みにじるものとして、反対です。

ましてや、売上税導入、マル優廃止は、アメリカの核戦争体制を助ける目的の、果てしもない軍事費増のための財源であること、大企業や大金持ちに、減税の大サービスをするための財源づくり、そして、日本国民には、公約違反を犯しながら、前川レポートなどによるアメリカへの公約履行であることなどが、はっきりしてきた今、二重三重の意味で、反対であります。

売上税を導入しなくても、５年間で18兆円から23兆円にも上る軍事費の一部を削り、今でさえ62兆円も内部留保をため込んで、本来の生産活動から離れ、財テクやマネーゲームに走り、さらにはサラ金にまで融資している大企業への不公平税制を改めるなどすれば、大型減税ができるのであります。中曽根首相は、野党に、対案などがないといわれましたけれども、日本共産党は、中曽根首相にちゃんと申し入れているのであります。

第２の意見として、歳入に関し、３点ほど申しあげておきます。

その１点は、国からの補助金カットのひどさであります。市の資料では、昭和60年から62年の３年間で、４億8,000万のカットとありますけれども、昭和59年の国庫補助金をベースにしますと、この３年間の国からの補助金は、12億円もへらされていることになります。この12億円のほとんどが、福祉部門のカットであり、他に、下水道や義務教育も含まれています。政府は、こうしたみずからのカット分を、地方自治体で借金して穴埋めしなさい、という態度をとっております。この結果、日野市など全自治体では借金がかさみ、起債残高63兆7,000億にも達しているのであります。政府の補助金カット

は、許せません。

2点目に、市内大企業が20社だけで、法人市民税を、61年度で約15億円、62年度も10億円減らしてきている、という点についてです。円高不況ということで、納める税金を大幅にへらしてきている。しかし、一方で内部留保をため込んで、外国に不動産投資までしている企業もあります。中小企業の苦しさはわかりますが、大企業法人に対しては、何らかの方法で、適正課税の道を探すべきでないでしょうか。

かつて、有名な経済学者が述べたことがありますように、資本主義社会への発展とは、「後は野となれ山となれ」というルールで進むんだ、ということであります。石炭や鉄、造船などが証明したように、自治体に手厚い保護を受けて、内部留保をため込み、もうけの見通しがなくなると、従業員を首切り、その町からはとっとと出ていってしまい、社会的な責任は取らない。私たちは、このことをよく見抜いておくことが必要ではないでしょうか。大企業は、来るときも、出ていくときも、利潤追求オンリーで判断しているのであります。

もちろん日本共産党は、御承知のとおり、大企業の社会的な義務とともに、適正な利潤を保証することには、皆さんと同じような立場であるのであります。

しかし、市民は、日野市に住み続けるわけでございます。市民こそ、税の点から見ても、中心をなす大切なものであることを忘れぬ行政を強調したいと思います。弱い立場の市民や、中小企業者への課税や徴収は手厳しくやるが、大企業には甘くということがないように、大企業の償却資産などは、立ち入り調査をするぐらい、そういう方法を、ぜひ研究していただきたいのであります。

3点目に、都政との関連であります。鈴木都政で最も許せないのは、公共料金の引き上げ。この8年間で198種、1兆2,000億円にも上るものでございます。都税の増収なども入れ、1兆7,000億円とも言われる、こういう都民からの吸い上げ、私たちからこんなに吸い上げておきながら、都民に何をしているか。

マイタウン計画では、多国籍企業と、アメリカに大奉仕を行っております。一番の例は、新都庁舎の建設であります。丸ノ内では不便になったということで、新宿に移転をいたしました。ところが、これが決まったとたんに、新宿は、中央官庁などの多い丸ノ内には不便だからという理由で、地下弾丸道路をつくるという計画を、発表しているのでございます。庁舎には2,000億円をかけ、新宿の新庁舎から丸ノ内まで、地下弾丸道路をつくるために1,500億円、その他も合わせると、4,200億円もむだ遣いをしようとしているのであります。

また、もう一例を挙げますと、都営住宅の建設などは、革新都政時代に比べ、どんどん減らしてまいっております。４分の１以下に低下しております。ところが、逆に、外人ビジネス村、アメリカ村と呼ばれていたもの、現在は国際村と、名前を変えたそうですけれども、都営住宅の予定として取ってあった６万坪の土地に、外人用に200戸、ビジネス村をつくる、というのでございます。これには、さすがに一般市民も驚いております。３ＤＫの３倍も４倍もある、平均180坪、これを６万坪の広大なところに建てる。都民の負担で、外人実業家に提供をしていく、こういう姿勢は許せません。これらの結果、東京都は公害がさらにふえ、海や空気が汚染をされ、地価ははね上がり、教育や生活の基盤投資が貧困となってきているわけでございます。しかも、東京改造の財政の重荷を、私たち三多摩市民も担う、こういうようなことをしようとしておりますが、許すわけにまいりません。

また、直接、歳入と関係はございませんけれども、都政の上で、危険な問題があります。それは、横田基地等に対する対応でございます。現在も、第12回目のアメリカのチーム　スピリットという演習が行われております。これには、Ｅ４Ｂという、極源の状況のときの核戦争指令部を積み込んだ飛行機を、何回も何回も、現在、離発着させておりますが、これに対して一つも抗議もしないのでございます。このＥ４Ｂは、大統領やアメリカ首脳が、（「日野の予算はどうした」と呼ぶ者あり）日本国民が焼け死んでも、地上基地が破壊されても飛ぶという、そういう核戦争の指令機でございます。

これらの動きを、三宅島その他等島民の反対を押し切って強行している。許せないのでございます。

都政の問題では、やはり売上税に関する問題も、一言触れておかなければなりません。新聞報道によれば、鈴木都知事は、売上税に対し「現状のままの強行には反対である。」みずから手を入れて、「現状のままの強行」というのを、加えたそうでございます。その裏には、少しでも現状が修正されれば強行する、ということが隠されているのでございます。それはそのはずです。鈴木都知事は、根っからの売上税促進論者として、過去の自治省官僚として、現在の全国知事会のリーダーとして、その方向を促進しているからでございます。このような都知事が、売上税を導入しようとしていることを許すならば、私たち都民の暮らし、日野市民の暮らしは、いよいよますます厳しくなっていくことは、火を見るよりも明らかでございます。

こういう都政の対応でございますので、公共住宅の建設はおくれ、消防対策等も、革新都政時代に比べれば、極端におくれてきているのでございます。日野市に対する下水

道の補助金も、大幅に削減をされてきております。

これらの点から、どうしても革新都政の再現を実現しなければいけない、と訴える次第でございます。

歳入全般について、結論的に申しますと、日野市自身の努力は、大変なものであったと思います。その点を評価いたします。もし、歳入の問題で重大な点があるとすれば、それは、今申しあげましたとおり、国と東京都の、日野市などに対する補助金、負担金等のあり方にありわけでございます。（「もらいに行く、行き方に問題があるんだよ。物には順序があるんだよ、おまえ」「おまえとは何よ」と呼ぶ者あり）

第３に、歳出に関しての意見を申しあげます。

本年度の予算案には、数々の住民要求を反映された施策が、盛り込まれております。

生きる喜びをつくり出す健康と福祉のまち、ということで、旭が丘児童館の新築、あるいは、老人入院看護料の貸し付け基金の創設、これら、12項目にわたって、市民要求が実現をいたしております。引き続く車いすタクシー事業、これも全国に誇れるものとして、さらに一層充実させていただきたい、と申し上げておきたいと思います。

第２には、豊かな人間性を育てる教育と文化のまち、こういうことで、第五小の待ちに待った校舎改築の基本計画の作成、四中の学校給食の食堂、給食室食堂の新築、これも待ちに待った第三中学校給食室の食堂基本計画、仮称ふるさと博物館の新築においては、子供に夢を持たせ、戦争に反省をする場としての資料の展示、こういうことが期待をされております。また、図書館の開館時間改善に伴う経費も、上程をされました。あるいは、社会教育協会への補助、これも増額をされているのでございます。

予算委員会の中では、社会教育センターの活動が、いかにも共産党と何か関係がありそうなふうに、市民に思わせようとする、さまざまの論議がなされました。しかし、事実は予算委員会の中で、社協センターが中立公正に運営されていることが、明らかになったのでございます。今後とも、社協センターの運営等に当たって、教育委員会が講師等の思想調査をするようなことがあっては、なりません。あくまでも社協センターの講師等は、学識経験など、専門知識、こういうものを中心にして、貴重なる人を招致するように、こういう指導こそ大事ではないか、と思います。

さらに、つけ加えて言いますと、社協センターは、公民館としての位置付けも、評価すべきではないでしょうか。日野市は、公民館が１館しかございません。今、公民館には、5,689万円の予算を組んでおります。多摩平の公民館として、社協センターを位置づける、という見方もできると思います。さらに全市的にこういう公民館が、あるいは

その活動が拡大していくように、努力をしていただきたいと、一言つけ加えておきたいと思います。このようにして、この点では、18項目に上る新規事業が行われております。

3番目に、自然と調和する安全、快適なまち。この中では、下水道事業、建設事業の本格化など、あるいはまた、仮称南平丘陵公園の用地取得など、積極的なまちづくり、民主的なまちづくりが、22項目にわたって、新規計上されているのでございます。

また、4点目に、活気ある産業と豊かな消費のまちでは、8項目にわたるレベルアップなど、新規施策が行われております。

5番目に、参加と連帯でつくる市民自治のまち、ここでは、反核講談と映画の集いなど、ユニークな行事も含め、積極的な7項目にわたる新規事業と、レベルアップがなされております。そのほかにも、私立幼稚園園児保護者負担の軽減費、未認可幼稚園も、同じくでございます。このようなレベルアップ事業が、13項目にものぼっております。

歳入が厳しい中で、このように住民要求を実現させるために、市長と市の職員の方々が努力されたことを、高く評価いたすものでございます。

最後に、第4の意見といたしまして、問題点並びに昭和62年度予算執行に当たっての要望を、つけ加えておきたいと思います。

その第1は、行革基本方針のことでございます。この行革基本方針の中を流れるものは、政府のにせ行政改革の精神が、そのまま映されている点が、各所に見られるのでございます。

私は、人件費等の問題についても、余りに政府の言うとうりに事をすすめるべきではない。よく職員の意見を聞き、改善をしていっていただきたいと思います。1985年度の調査によれば、民間の平均賃金が、23万5,000円になっているところ、公務員行政職の全国平均は、逆に低く、22万700円という統計が出ております。このような状況の中で、公務員の皆さんが働いているという点も、正面から見ていく必要があるのでございます。

また、市民の立場から、一言、基本方針に関して、申しあげます。

それは、市民との関係では、補助金、負担金の見直し、病院事業の経営改善、そして使用料、手数料の見直し、国民健康保険税の適正化、保育所、学童クラブ保護者負担の見直し等、うたわれております。ところが、これらはすべて市民の要望を押しつける、抑えつける、こういう方向が含まれているわけでございます。私は、これらの点については、凍結をしていくほどの強い姿勢で、市長以下が再検討をされるように、望むものでございます。そして、市民を中心とした立場になって練り直す、そういう方向で、今後の補正予算等の執行には当たっていただきたい、と思うわけでございます。

また、この基本方針の中には、国、都への要望も出されております。この点こそ、もっともっと大きく、この基本方針でうたわれなければならない点ではなかったか、と思うわけでございます。市長が、自主的な行政改革といわれております。しかし、今の政府の、地方自治体への大きな圧力、戦後政治の総決算が唱えられている中では、ささやかな決意では、地方自治を守っていくことはできませんので、一段の御努力を、そして決意をお願いしておくものでございます。

次に（「長いよ」と呼ぶ者あり）給食問題についてでございます。小中学校の給食に、パート化の持ち込み、あるいは、地域の父母などの参加ということが、発言がございました。私は、このような点では、学校給食を子供たちの発達という点から守り抜いていく上で、危険な面を含むと思います。これらについては、慎重なる態度で、市当局が検討されるように望んでおきます。

また、四中の学校給食は、設備ができ上がり次第、すぐに実施されるように、要望しておきたいと思います。

そしてまた、三中の給食もおくれておりますので、これ以上のおくれが出ないように、要望いたしておきます。

次に、就学援助でございます。この点もアンバラが見られます。アンバラが実態に即していればいいのでございますけれども、就学援助の活用の仕方について、学校ごとに宣伝等の不十分さがあるとすれば、それらの点について、住民本位になるように、教育委員会の御指導をお願いしておきます。

また、防音工事がなされておりますけれども、小中学校、夏の間は、窓をあけてしまう、という事態などがございます。夏の間も、防音工事の効果があるような設備の改善を、早急にお願いをいたしておきます。

さらに、図書の開館時間についてでございます。今後は、駅前図書館等につきましては、夜間の開館なども目指して、職員とよく協議され、住民の要望を実現させていっていただきたいと思います。

次に、児童館の職員配置でございますが、これには児童、文化、あるいは社会教育に優れた職員を派遣していただくように、お願いを申しあげておきます。

次に、まちづくりの点で、二つだけ申しあげておきます。

それは、多摩平団地の今後についてでございます。これを、高層住宅にせよという意見が、予算委員会で出ました。市長は、その意見について、賛意を表されたような答弁であったような、気がいたします。

しかし、現実には、多摩平の団地を、高層住宅にした場合は、家賃が一挙に２倍、３倍、大きいところは５倍にもはね上がることになってまいります。住民の総追い出しになるわけでございます。そのような点を、よく見極めた団地対策をとっていただくように、望んでおきます。

なおまた、多摩平支所の問題についても、完全なる住民参加によって、その方向、結論を出していただくように、要望をいたしておきます。（「そんなくどいことを言わなきゃ支持できないのか、市長を」と呼ぶ者あり）

また、市営住宅の建設に当たりましては、２種住宅を優先して建設をしていただくように、強く要望しておく次第でございます。

要望の最後に当たりましては、地元の小売業者と中小業者を守る立場で、商況の活性化を図り、ダイクマの誘致など、いたずらな日野市の発展につながらない策はとらないように、頑張っていただくよう、お願いを申し上げます。

また、今、日野市のミニ緑地が次々とマンション化いたしております。これらについても、行政指導の中で、日野市の緑が守られるような方向で、しかも、安全が守られるような方向で努力していただくように、お願いを申し上げる次第でございます。

以上、61年度316億円余、本年度は312億円余と、総予算額が減額になっております。この中での、市長以下市職員の皆様方の御努力に感謝しつつ、原案賛成ということで、意見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　福島敏雄君

〔８番議員登壇〕

○８番（福島敏雄君）　革新クラブを代表いたしまして、昭和62年度一般会計予算案に賛成する立場で、意見を申し上げます。

まず、１点目は、予算編成方針に関連をいたしまして、要望と意見を申し上げます。

昭和62年度一般会計予算総額は、312億2,033万円で、昭和61年度の当初の予算との対比では、マイナス４億1,278万、1.3％のマイナス予算であります。この要因といたしましては、既にいろいろ言われておりますけれども、歳出面から言えば、ごみ焼却炉、あるいは仲田緑地、公園の完成、こういったことによりまして、大きな財源を必要とする事業が完了した、と見ることもできますが、何といっても、法人市民税の９億8,820万円、マイナス30.4％の減少が、最大の要因であろうと思います。

さらに、予算特別委員会での質疑を通じて明らかになりましたけれども、昭和60年か

ら実施をしてきております国庫補助金の減額、これが減額前の昭和59年との対比で、昭和62年度の単年度の影響額を見ても、４億8,000万円に及んでいるということも、日野市財政に少なくない影響を与えている、ということを、再認識しているところでございます。

これらに加えまして、政府が導入しようとしております売上税は、これまた質疑を通じまして、多少、明確でない部分がありますけれども、歳入減、歳出増をもたらすことが、明らかになっております。

また、売上税、あるいは税制改革は、増減税同額が基本といいながらも、各種試算によれば、勤労市民の大方が増税となり、中小企業の経営も圧迫する、と見られております。

今、日本経済が最も力を入れなくてはならない内需拡大に水を差すものであり、市民生活を守る立場からも、日野市財政の確立のためにも、売上税を撤回するよう、強く働きかけていかなければならない、と考えているわけでございます。

こうした厳しい環境の中で、提案されました予算案を見ますと、新規事業及びレベルアップ事業が、数多く盛られております。健康と福祉に関しましては、12の新規事業、教育と文化、体育に関連いたしましては、18の新規事業、都市基盤整備、自然、公園に関しましては、22の新規事業、さらに、産業経済関係では、二つの新規事業と六つのレベルアップ事業、５番目に、平和と自治に関しましては、６事業の新規事業と、一つのレベルアップ事業、さらに、レベルアップ事業といたしましては、福祉施策を中心といたしまして、13の事業に及んでおります。

こうした、前段で申し上げましたような、厳しい財政状況の中で、議会からの提案、さらには市民要望にできるだけ添う、こういう予算方針として、今年度の予算原案を、評価するところでございます。

しかし、一般会計の性質別経費構成を、昭和61年度と対比をいたしますと、人件費、物件費、扶助費の構成比率がふえて、その分、普通建設事業費比率が3.5％も減少をしております。税収が減り、予算総額がマイナスになったといたしましても、これからのまちづくりを進めるためには、普通建設事業費比率、言いかえれば、投資的経費比率を下げないでほしいと思うのが、市民が行政に望むことである、と確信をしているわけであります。

こうした市民要望を前提にして、予算の執行に当たりましては、できるだけ効率的な行政を進めていただきますように、まず、要望をしておきます。

2点目は、日野市のまちづくりのために、市民サービスの向上に向けて、庁内で活発な論議をしてほしい、という視点から、要望、意見を申し上げます。

まず、1点目は、今回の予算特別委員会の、市側の答弁の中に、幾つかの長期的視点に立った答弁があったことを、力強く感じたわけであります。このことは、今、進めております、職員参加の長期計画作成作業の効果であろう、と理解をするところであります。したがって、長期計画の原案作成に当たりましては、今まで以上に庁内での論議を深めていただき、市民要望を的確に受けとめたものをつくり上げていただきたいことを、まず、要望しておきます。

二つ目は、組織の見直しを早急にまとめてほしい、ということであります。今定例会では、取り下げるという、残念な事態になったわけでありますが、それぞれの部署で検討をし、論議を展開した事実は、大きな財産になっていると思います。これからの市民要望にこたえるには、どういう組織でなければならないか、限られた定数の中で、職員の負担をふやすことなく、むしろ負担を軽減できる組織は、どういう組織なのか、それぞれの部署で、活発な意見交換を展開してほしい、と願うものであります。

三つ目は、行財政改革の基本方針の具体的展開であります。行財政改革の中身を大別をいたしますと、一つは、職員の労働条件、勤務条件にかかわるものであります。

もう一つは、市民サービスの見直しと、スクラップ・アンド・ビルドだと思います。どちらも、賛否両論があり、職員並びに職員組合の理解と、市民の合意を取りつけるには、大変なエネルギーと労力が必要だと思います。職員組合とは、市長みずからとことん話し合って、よきパートナーとしての関係を確立していただきたいと思います。

また、市民サービスの見直しにつきましては、市長の所信表明に沿って、市民の満足度を高めることと、本当に弱い立場の人には、温かい、血のかよった施策を展開する、こういうことを基本に据えた上で、論議を展開し、方向を示してほしい、と考えているところであります。

以上、予算案に賛成する立場で、いくつか基本的な要望、意見を申しあげました。理事者と職員が一体になって、市民サービスの向上に向けて努力をしていただきたいことを、もう一度お願いを申しあげまして、革新クラブの意見といたします。

さらに、委員会では、細かい、いろいろな内容につきまして、提言なり、要望をしてありますので、そのことにつきましても、よろしく行政の中で反映していただくよう、心からお願いを申し上げまして、意見を終わりにいたします。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

〔12番議員登壇〕

○12番（馬場繁夫君）　それでは、公明党を代表いたしまして、昭和62年度一般会計予算案に賛成の立場で、意見を申し上げます。

シャウプ勧告以来の大幅な税制改革や、売上税の導入に対しては、国会で論議中であります。深刻な円高不況の財政環境におきましての、予算編成であります。

一般会計予算総額は、312億2,033万円で、対前年度費の1.3％のマイナス予算となっております。

歳入面では、個人市民税104億6,053万4,000円で、対前年度比5.29％の伸びに対しまして、法人市民税22億6,753万円2,000円で、対前年度比マイナス30.35％であります。円高不況に伴い、輸出関連企業の業績の不振を招いて、法人市民税の大幅な落ち込みを起こしていることであります。

財政的に、本年度は厳しさが加わり、その制約の中で、本年度の新規事業等を見ますと、教育、文化面におきましては、懸案でありました第五小学校校舎改築基本計画、第四中学校給食室食堂新築、さらに第三中学校給食室食堂基本計画が計上され、中学校の給食を一歩前進に向かうものであります。

基盤整備の立ちおくれを指摘されているところの、下水道事業は、66年に浅川処理区の供用開始を目指し、下水道建設事業の20億8,000万円が計上され、そのうち一般会計より11億8,621万4,000円が繰り出しているところであります。

さらに、一般会計より10億9,872万9,000円、特別会計予算に繰り出しているところの、万願寺土地区画整理事業の継続、高幡、豊田南土地区画整理事業の推進、さらには、南平丘陵公園用地の取得と整備の促進、老人入院看護料の制度の創設等を初め、幾つかの福祉施策の推進等には、一応の評価が見られるところでありますが、マイナス予算の状況下におきまして、事務的経費を抑える努力の中で、委託補助事業費のアップ、とりわけ社会教育センター事務費の補助は、条例に伴わない補助での意見もあると指摘されているところであります。

社会教育の将来展望、また、市民ニーズの立場に立ちますと、公平かつ適正な運営、さらには財政計画の直面に立ちまして、条例に適した補助を、委託事業を行うべきであることを、切に望むところであります。国の財政危機におきまして、地方行政に与える影響は、深刻なものであります。

さらに、昨年の急激な円高で、産業界は１ドル150円台が、日本経済にとりましての危機的水準でありましたのが、１ドル140円台と、新たな局面を迎え、輸出依存の強い

製造業界は、打撃をさらに受けることになります。

法人市民税の割合の高い日野市のおきましては、今後、地域産業経済活動の促進、特に中小零細企業、また、市内商業活動の経営の安定、近代化、さらに都市整備公団と、横河メディカルシステム株式会社が、旭が丘に共同開発、建設されます工場兼住宅、また、工場、アパートを建設の推進、優秀企業の誘致などを図りながら、市民収入の増大を図ることも、今後は積極的に取り組むべきであります。

成長期、マイナス期を含んだ新しい局面を迎えた財政構造と、効果的運営の行政システムの改善も、今後の大きな課題になってまいります。行政の仕事は、とりわけ資質、能力の人的要望に依存することが多いため、時代の流れに対応し、一人ひとりの職員の資質を発揮される人事管理、また、組織機構の簡素化、さらにＯＡ化の推進、事務機器の導入、電算化の推進等を図りながら、住民サービスの向上と、行政の効率化の推進を図り、職員定数は必要最小限にとどめることを、さらに努力するべきであります。

組織の簡素化、効率化、歳入減等の理由によりまして、住民サービスが今後後退することのないよう、努力、工夫をされるよう、理事者並びに関係部局のなお一層の努力を重ねられることを、強く要望いたしまして、意見とさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　奥住日出男君。

〔１番議員登壇〕

○１番（奥住日出男君）　昭和62年度一般会計予算特別委員会における慎重な審議と、十分なる論議等の経過を踏まえ、原案に賛成の立場から、今後の課題も含め、さらに一層の行政施策の着実な発展に期待をし、市民クラブを代表しての意見、要望を述べたいと思います。

各委員から、るる御説明がありましたように、今年度の一般会計予算規模312億2,033万円という、前年比でマイナス1.3という、かつてない厳しい状況になっております。

言うまでもなく、円高の影響で、自主財源が見込めなかった、ということになるわけでございますけれども、さらにこれが、63年度を見ますと、現在、国会で重要案件として審議途中にある税制改革法案、これが成立した場合には、市の税収入が10億円のダウン、さらに消費者物価上昇率の影響等で、物件費や建設事業費などが４億4,000万の負担増になるという試算が、既にされております。

特別委員会等で審議を通しましても、限られた財源の効果的な、しかも計画的な運用の必要性を指摘し、その努力を要請いたしたところでございますけれども、中、長期的展望に立って、財政運営を図っていただきたい。最小の経費で最大の効果を上げるとい

う、行政サービスの原点に立った財政運営が必要であると思います。その意味でも、今年度は財政運営の試練の年になるんではないか、このように受けとめているところでございます。

こういった大変厳しい財政事情の中で、62年度の主な施策を見ますと、基盤整備としての下水道事業の促進、あるいは、土地区画整理事業、これは当然でございまして、健康面、あるいは福祉の面を見ますと、生活・保健相談センターの、いよいよ建設が始まる。さらには、第2年次の、向川原市営住宅の建てかえ、さらには、旭が丘の児童館の建設など、加えて心身障害者の福祉施設のレベルアップ事業等々が、計画をされているところでございます。

教育の面を見ますと、四中の給食室の新築、仮称ふるさと博物館の建設などが、挙げられるわけでございます。

まちづくりの面では、二番橋の実施設計、仮称でございますけれども、これらも予算化されている。市民ニーズにこたえるべく、着実な、しかも堅実な財政の運営が図られる、というふうに思いますし、また、評価もしたいと思います。これからも、中、長期的展望に立って、市民からの期待と協力にこたえるような、真剣な努力を、改めて要請をしておきたいと思います。

そこで、今後に向けて、重点的な課題として、3点について付言を申しあげまして、その対応への努力をお願いしておきたいと思います。

第1点目は、限られた財源を有効的に使う、こういう意味から、行政の効率的な運営を強力に進めてほしい、ということでございます。

特に、機敏性、あるいは機能性を持った組織機構の改革、それと市民のニーズに即対応するために、事務処理の電算化に力を入れていただきたい、というふうに思うわけでございます。

第2点目は、高齢化社会のあるべき姿、まちづくりについて、施策を練っていただきたい、というふうに思います。

数字的な面から見ますと、日野市は、他市に比べまして、まだまだ高齢化は進んでおらないわけでございますけれども、急速に進んでいる高齢化社会の到来に向けて、今からじっくりと対策を講じておく必要があろうかと思います。

第3点目は、青少年の健全育成についてでございます。御承知のように、次代を担う青少年が、心身ともに健やかに成長することは、市民みんなの願いでありまして、家庭における親、あるいは学校における先生、さらに、地域社会における指導者等々から、

いろんな面で力が入っておるわけでございますけれども、行政サイドからも、子供の教育には大変熱心に取り組んでおられる、というふうに思います。

しかし、まだまだ施設の面で、おくれを来しております。ぜひ、全市を網羅した計画的な施設づくりに力を入れていただきたい、というふうにお願いするわけでございます。

以上、要望も含め、意見を申し述べましたが、財政事情が悪化している中で、市民の生活を向上させていくためには、発想の転換を図ることも大切かと存じます。同時に、行政にタッチする方たちが、この厳しい実態を、果たして同じ視点でとらえているかどうか。この辺に、私は問題があると思うんです。やはり同じ視点でとらえ、同じ苦しみを味わいながら、対処をしていただきたい、こういうことが大事だと思います。将来の日野を、悔いのないように築き上げていくためにも、その推進に情熱と全力を傾注されることを付言いたしまして、昭和62年度一般会計予算に賛成する立場での、市民クラブの意見といたします。

ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は原案可決であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第28号、昭和62年度日野市一般会計予算の件は原案のとおり可決されました。

これより議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算、議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算、議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算、議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算、議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算、議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算、議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算、議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め一括議題といたします。

特別会計予算特別委員長の審査報告を求めます。

〔特別会計予算特別委員長登壇〕

○特別会計予算特別委員長（馬場弘融君）　昭和62年度特別会計予算特別委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、去る３月24日に開催をされました。付託された議案は、第29号から36号までの、会わせて８議案でありますが、順次審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

初めに、議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算についてであります。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ36億7,478万3,000円で、前年度に比べ５億2,054万円7,000円の大幅増となっております。歳入の大幅な伸びは、条例改正に伴う国民健康保険税の税収増の３億2,600万円と、療養給付費交付金の増１億4,900万円によるものであります。また、一般会計からの繰り入れは、４億1,500万円を越えるものとなっております。

一方、歳出の伸びでは、保険給付費が２億8,700万円の増、老人保健拠出金２億2,400万円の増となっております。

質疑は、多岐にわたり数多くなされましたけれども、主なものを申し上げます。

税の適正化と滞納状況、財政調整交付金の大幅減はなぜか、国保における疾病予防費と、一般会計における保健衛生費の兼ね合い、市外への転出者が、無保険者にならないための助言、老人保健拠出金の算定根拠、国保における医療費の伸びの高さは何ゆえか、保健行政の取り組み姿勢、などが、主な質疑でございます。

意見といたしましては、財源の確保が大変心配である。税収増と、一般会計からの繰入増にたえるだけでなく、国保財政の健全化、さらには国の健康保健制度の統一化などに向けて、市長の国に対する、より積極的な働きかけを求める、との強い意見が出されました。

以上の審査経過を踏まえ、採決にうつりましたが、本件は全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算について、御報告申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ28億9,351万2,000円であり、前年度に比べて６億円、26.1％の増となっております。

歳入では、一般会計繰越金が、１億1,000万円の増で、10億9,872万9,000円となっており、万願寺の保留地処分金の３億6,900万円増を含む諸収入が、７億2,616万3,000円

となっているのが、目を引くところであります。

歳出では、万願寺区画整理費が20億3,300万円、高幡区画整理費が１億7,200万円、豊田南区画整理費が１億2,400万円となっているほか、西平山地区、万願寺第二地区についても、整理業務の委託料が計上されておりますし、さらに、埋蔵文化財発掘調査の委託料も大幅にふえまして、３億2,500万円の巨額に上っております。

質疑は、やはり数多く、非常に多岐にわたるものでございましたが、主なものだけ申し上げます。

豊田南の事業的なスケジュール及び財政的なスケジュールと、そのピーク、埋蔵文化財発掘調査における民間委託の状況、公社による用地先行取得のメリット、事業増に対して、職員体制は対応できるのか、他市と接する地区の基盤整備、区画整理における用地取得の位置づけとその推進、新都市建設公社と市民の苦情の関連、保留地処分の経過とその状況、発掘調査による文化財の保護と基盤整備の調和をどう図るか。西平山のアセスの進捗状況と事業のピーク、各区画整理事業のスケジュール、総費用、市負担額、完了時の予測、豊田の再開発反対同盟の状況１・３・１号線に関する国庫負担金の内容、日野本町地区の整備の状況、豊田再開発への大きなプランは持っているのか、などが、主なる質疑でございます。

意見といたしましては、１、豊田再開発について、市長の持つ政治力を生かし、国や都を交えて、前向きに取り組まれたい。学者偏重で、計画倒れにならぬよう、地元の実務上の意見をよく取り入れよ。

２、区画整理は、今のままでは余りに時間がかかり過ぎる。もっと資金を区画整理につぎ込めるような行政体制をつくるべきである。

３、高幡事業の際、計画決定後に、新しい構想を提案をしたが、変更は不可能であった。そこで、今後の区画整理事業については、計画決定前に道路幅、用途地域、容積率、高度制限など、全般にわたり厳しくチェックをするとともに、地元住民の声も十分取り入れるように努力すべきである、などの意見が出されました。

以上のような審査を踏まえ、採決に移りましたが、本件につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算について、御報告申し上げます。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ34億1,968万円であり、前年度に比べて２億9,000万円、9.2％の増となっております。

歳入では、国庫支出金が１億341万円増の３億7,846万5,000円、一般会計繰入金が4,141万円増の11億8,621万4,000円、それと市債が１億3,160万円増の16億9,760万円などとなっており、歳出では、下水道費が29億6,905万円、都市下水路費が4,227万1,000円、公債費が４億335万9,000円などとなっております。

質疑の主なものを申し上げますと、都市下水路工事と２・２・11号線との関連、四ツ谷下地区の雨水排水対策、南多摩処理地区について、狭い道路などの具体的工事の進め方、行財政改革の基本方針と、下水道計画とのつながり、下水道事業への人員配置増について、下水道台帳のあり方とその費用、設計委託の範囲及び外部委託の考え方、現在の公共下水道のあり方は膨大であり、重厚、長大なものとなっているが、コミプラ方式、つまり、地域処理型は考えられないのか、排水路の汚れの問題、浅川サイクリングロードのおくれ、排水管と汚水管の埋設進行ペースについて、汚水の三処理区について、それぞれ稼動及び供用開始に間に合うように工事が進行しているのか、などが主なる質疑でございます。

意見といたしましては、１、サイクリングロードの舗装について、下水道工事に関連するごく一部を除けば、早く完了できるはずである、もっと柔軟かつ積極的な整備をせよ。

２、場所によっては、川の汚れが最近、非常にひどくなっている。下水道完成までには、まだまだ時間がかかるわけであるから、せめて排水路、用水路の汚れは、小まめに清掃し、きれいにしておくべきである。

３、今後の行政のあり方、職員体制についての、歯車のかみ合った議論をするために、行財政改革の基本方針の原案となってものを提出するべきである。

４、多摩川、浅川合流地点がごみの山のようになっている。市の行政範囲外かもしれないけれども、きれいにするべく、国等への働きかけをしていただきたい。

５、三つの汚水処理場の稼動時に間に合うように、下水道及び区画整理は、共同歩調でより積極的に推進をするべきである、などの意見が出されました。

以上、申しあげましたような審査を踏まえ、採決の結果、本件につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算について、御報告申し上げます。

収益的収入及び支出の予定額は、24億833万4,000円であります。また、資本的収入の予定額は、7,011万4,000円、資本的支出の予定額は、１億421万2,000円となっており、

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとされております。

また、一般会計からの補助金は、合わせて５億4,848万1,000円に上っております。

質疑の主なものを申し上げます。25周年記念誌に記載をされている経営分析に関連し、医業収支比率及び職員数の経年変化がどうなっているのか。収益率アップへの考え方、パート職員の増が見られるが、市立病院におけるパート化の方針、一般会計からの繰入金の多さは、経営努力の不足ではないか、看護婦不足というけれども、職場の雰囲気づくりがまずいのではないか、交際費のあり方の問題、患者の食事に温かいものを望む、待ち時間の短縮の見通し、あいているベッドの活用のために、ミニドッグ的な業務は考えられないか、基本的な問題、つまり建物の建てかえなどを解決をしないと、だれが担当者になっても、市立病院は効率的運営ができないのではないか、企業債残高と、建てかえなどの大事業との関連、などが質疑として取り上げられました。

意見としては、１、記念誌にみられるような経営分析はよいことではあるが、収益ばかりを考えて、公立病院の大きな役割である不採算部門を忘れてはなるまい。また、看護婦の定員割れを防ぐよう努力すべきである。

２、さやか学級を母校に戻して、人工透析室をつくるような計画と伺ったが、慎重な対応を望みたい、などが述べられたところであります。

以上のような審査を踏まえ、採決の結果、本件につきましても全員異議なく可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算について、御報告申し上げます。

予算総額は歳入歳出それぞれ17億4,815万円となっており、前年度に比べ３億9,869万4,000円の増であります。

質疑といたしましては、都の水道事業が全般的に健全経営ということであるが、他県、他地区の水道料金と比べて、料金は高くはないか。期末勤勉手当等、人件費の算定方式が、他の会計とは異なっている理由はなぜか、年末年始待機料、庁舎警備に伴う委託料の意味合いは何か、などが問われました。

また、質疑の中で、三恵水道がこの４月より都水に切りかえられることになった旨、市長から特に御報告がございました。

別段意見もなく、以上の審査を踏まえ、採決に移りましたが、本件につきましても全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算について、御報告申

し上げます。

収益的収入及び支出の予定額は、４勘定を総合して、2,386万2,000円となっており、これは前年度に比べ11.8％のマイナスであります。また、一般会計からの補助金は、930万7,000円となっております。

質疑といたしましては、年々予定額が減少しており、農業経営の厳しさが感じられる。監査委員の指摘にもあったが、都市近郊農業のあり方等、今後の農業振興策を問う、など、大きな観点からの質疑がございました。

特段、意見もなく、採決に移りましたが、本件につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

次に、議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算について、御報告申し上げます。

この保健の対象者は、7,075人であると伺いました。予算の総額は、歳入歳出それぞれ37億8,223万8,000円であり、前年度に比べ19.42％の増となっております。対前年度比較を詳しく見ますと、件数は、1l1ないし18％の増、１件当たりの医療費は４％の増、これを１人当たりの医療費で見れば10.7％の増、また、受診率は5.8％の増ということで、いずれの面からも増が明らかでございますが、総医療費は37億7,004万9,000円となっております。そして、総医療費の70％を支払基金交付金で、20％を国庫負担金で、５％を都負担金で、そして残り５％プラスアルファを市長の一般会計繰入金で見るというのが、本会計のあり方であります。

質疑といたしましては、医療給付費の伸びの原因、老人保健法制定当時言われていた、医療と保健の両立論が、この会計の中では生かされていない、つまり、保健面が弱いようだが、これはどうしてか、国保と比較をすると、予算規模はほぼ同じであるが、国保にある事務費の国庫負担金が、当会計に出ていない。このままで、今後の事務料増加に耐え得るのか、などが問われました。

別段、意見もなく、採決の結果、本件につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

最後に、議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算について、御報告申し上げます。

本会計は、仲田緑地用地取得の最終年度となるものであります。すなわち、本年度６億、3,772万7,000円にて、一般会計への支払いが完了し、また、この会計にかかわる地方債残高もゼロになります。

質疑といたしましては、間もなく完成予定のスポーツ公園の名称について、名前がたびたび変わっていて、今議会でも、市長の口から、また新たに「市民の森スポーツ公園」とかいう新呼称が出されたけれども、従来のいきさつからいっても、仲田という名称を残すべきだと思う。あるいは、もっと住民の声を聞くべきではないか、ということが問われました。

市長より、検討する、との答弁がございました。

別段意見もなく、採決の結果、本件につきましても、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した次第であります。

以上、るる申しあげてまいりましたように、当委員会に付託されました議案は、8議案とも全員異議なく原案可決でございました。よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本8件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本8件について採決いたします。本8件に対する委員長報告は原案可決であります。本8件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議案第29号、昭和62年度日野市国民健康保険特別会計予算、議案第30号、昭和62年度日野市土地区画整理事業特別会計予算、議案第31号、昭和62年度日野市下水道事業特別会計予算、議案第32号、昭和62年度日野市立総合病院事業会計予算、議案第33号、昭和62年度日野市受託水道事業特別会計予算、議案第34号、昭和62年度日野市農業共済事業特別会計予算、議案第35号、昭和62年度日野市老人保健特別会計予算、議案第36号、昭和62年度日野市仲田緑地用地特別会計予算の件は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。議事の都合により暫時休憩いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって暫時休憩いたします。

午後5時54分　休憩

午後10時33分　再開

○議長（黒川重憲君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

これより請願第62－２号、売上税反対の意見書採択に関する陳情の件を議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

〔総務委員長登壇〕

○総務委員長（馬場弘融君）　去る３月６日、本委員会に付託をされました請願第62－２号、売上税反対の意見書採択に関する陳情につきまして、総務委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

請願者は、中野区東中野を住所とする日本労働党東京都委員会委員長秋山秀男さんという方でありまして、本年２月26日に提出をされております。

請願の趣旨は、売上税反対の意見書を採択し、政府に強く働きかけるなど議会の意思を広く都民にアピールしてほしいというものであります。

質疑は、売上税導入並びに住民税減税に際し、市財政がどのような影響を受けるのか、という点を中心に行われました。特に、売上譲与税による配分で、日野市は不利になるのかならないのか、電気、ガス税など従来からの個別間接税との関連はどうか、市の物品購入あるいは工事請負契約などへの影響はなど、細かい数字にわたる質疑が行われましたが、答弁はいずれも予測に基づくもの、あるいは概算でありまして、明確な積算根拠を持っているわけではない、というお話でございましたけれども、今回の税制改正をトータルに見れば、日野市の場合、やはり不利になるのではないか、ということでございました。

以上のような質疑を踏まえ、意見を求めましたが、一つ、内容には問題はないが、請願者そのものに問題があるので採択には反対であるという意見、二つ、国会の状況、マスコミの報道、さらにはこれまでの審議経過を見ても、国民、市民の切実なる課題であるので、速やかに採択をし、意見書を送付すべきである。請願者には関係なく、内容で判断をしたいという意見、三、審議経過を見ても不確定な要素が多く、事態も流動的であるから、もう少し推移を見守るために本会議まで態度を保留をしたい、という三つの意見に分かれたところでございます。

採決の結果、本請願は賛成多数で採択すべきものと決した次第であります。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。米沢照男君。

○30番（米沢照男君）　総務委員会でこの請願に反対した立場から一言意見を述べておきたいと思います。

この売上税反対の意見書採択に関する陳情、これはこの後の62－４号、62－10号と内容的にはほぼ同趣旨の内容の請願でありますけれども、この62－２号は、今委員長からも紹介がありましたように日本労働党東京都委員会から提出をされている陳情であります。請願の要旨を見ますと、都民の生活と中小零細企業の経営を守り、発展させる立場から提出をする陳情である、ということが本文に強調されております。

しかし、日本労働党なる団体は、議会制民主主義に基づく国民のための政治を目指すことよりも、日本共産党への攻撃を最大の目標として組織をされている反党集団であります。さらには、日本労働党は、かつて、浅間山荘事件や、仲間の大量虐殺で世間から厳しく糾弾をされた、連合赤軍の片割れによって組織をされた、いわば反共、反革新、反社会的分派であると私どもは判断をいたしております。

したがって、この請願第62－２号については不採択とすべきである、こういう意見を述べて私の意見といたします。

○議長（黒川重憲君）　馬場繁夫君。

○12番（馬場繁夫君）　請願第62－２号、売上税反対の意見書採択に関する陳情に関しまして意見を申し上げます。

昨年７月に行われました衆参同日選挙の際、中曽根総理は、国民が反対し党員も反対するような大型間接税と称するものはやる考えはない、と機会あるごとに言明してまいりましたが、選挙で圧勝しましたら、首相みずからが公約違反を犯しまして、しかも、十分な国民の理解を得られないままに実施しようとしていることに対し、国民の怒りが高まっているわけであります。

売上税創設を中心とする税制の手直しは、シャープ勧告以来の戦後税制の抜本的改革とされておりますが、税制改革の全体像といたしましては、一つとして、売上税を63年１月から新設実施する、二つ目で、マル優制度を廃止し、一律20％の課税を62年10月から実施する、３番目といたしまして、所得税、住民税、法人税の減税を62年４月から実施することであります。平年度計算で、所得税減税が１兆9,000億円、住民税減税が8,000億円、法人税減税が１兆8,000億円の合計４兆5,00億円の減税となっております。それの財源といたしまして、マル優制度などで１兆6,000億円、売上税２兆9,000億円、合計４兆5,000億円の増税を行う増減税同額ということであります。

所得税減税につきましては、一番の特徴は、15段階あります税率区分を６段階に緩和した点であります。現在、課税所得が8,000万円を超えますと70％の税金がかかりますが、法案でありますと、1,500万円を超えますと50％と高所得者に対して大幅減税率でありますし、課税所得が50万円以下の場合は、現行によりますと10.5％から、新しい法案によりますと10％に少しだけ引き下げるだけであります。中堅層が集中する課税所得が、120万円から200万円では税率が14％であったものが15％になってしまう。税率が逆に１％上がってしまう、という結果にもなります。サラリーマンの不公平感を是正するものとして、実額控除を取り入れたとされておりますが、サラリーマンは通勤費、書籍代など特定の５項目の費用のみで、しかも使用者の証明が必要とされております。サラリーマンが実際に申告はほとんどできない状況であります。それは、実額控除は年収の30％を占めている給与所得控除との選択制になっているからであります。

このような政府の所得税減税案はサラリーマン中堅層を無視した高額所得者層を優遇するようなものであります。

またマル優制度が、ごく一部のケースを除きまして廃止されようとされておりますが、今まで35％の課税がありました高額所得者預金は、一律20％に下がりますし、庶民いじめ、金持ちの優遇のほかなりません。今まで、ぜいたく品、嗜好品にかかってまいりました物品税、例えば大型ヨット30％課税、シャンデリア20％課税などが廃止されまして、５％の売上税に統一されます。食品、学校授業料など、ごく一部を除きまして、あらゆる物品、サービスに課税するのですから、大型間接税とも言えるものであります。

全国消費者団体連絡会議の調べによりますと、売上税によります家計の年間負担増は、16万8,000円とされております。売上税が新設されますと、年間売上高１億円以上の事業者は課税され、新たな税金の仕事もふえまして、さらに流通の途中に非課税業者が入りますと、二重課税となります。だから非課税業者は、取引を排除されるか課税を望むなどし、流通の変化も起こってまいります。中小零細企業者は、倒産に追い込まれるような深刻の事態にもなりかねないのであります。

日野市への影響は秦　正一議員の一般質問、総務委員会でも明らかにされましたように、売上税が導入された場合、62年度につきまして、歳出に対する影響は0.4％の物価上昇率といたしますと、4,400万円の負担増であると答弁がありました。また63年度につきましては、２％の物価上昇率といたしますと、２億2,000万円の負担増となるとされております。歳入面では電気、ガス税、たばこ消費税の廃止によりまして、約10億円のマイナスでありまして、電気、ガス、たばこ税の不足分を補うために、売上税の７分

の１を地方に配分されるとされてますが、日野市のような不交付団体におきましては、減額された分を配分されるか、大変に懸念されるところでもあります。

また売上税は、ＥＣ諸国で広く取り入れられております付加価値税でありますが、付加価値税導入後は、税制を引き上げておるところであります。このために、日本でも５％したとしても、いずれは税率が２けたに引き上げられることは明らかであります。売上税を導入すれば、あらゆる商品価格が上昇するために、消費を抑制されてしまい、日本は欧米諸国からより内需を拡大し、輸入をふやし輸出を抑えることを強く求められたところであります。売上税導入は、これに反対することであり、新たな国際的問題にもなりかねず、円高にさらに拍車がかかってしまうことになりかねないことであります。

公明党の対策では、売上税、マル優廃止をしなくても、大幅な減税が可能であるとしております。中低所得者中心の２兆3,000億円の所得税、住民税減税、１兆2,000億円の法人税減税、合計３兆5,000億円の減税案であります。特に政府案と違っている点は、減税の財源であります。一つとして、キャピタル・ゲイン課税の強化、また二つ目といたしましては、マル優は存続し、グリーンカード制で利子配当所得を総合課税にする、また三つ目としては、景気を刺激して自然増収、または行政改革の徹底であります。４点目といたしましては、各種引当金の見直しなどが骨組みとなっておりまして、あり余る金持ちに、少し我慢をしてもらうのが中心となっておるところであります。

公明党は、２月初めから、全国各地で売上税導入の反対署名運動を推進いたしまして、先月の19日に、委員長を中心としまして1,000万人の署名を衆参両院議長に手渡し、売上税阻止を強く申し入れをいたしました。売上税反対の署名は、３月10日現在で2,056万4,243人に達しました。これは、全国民有権者の４分の１に当たるもので、売上税導入等に対する国民世論が、いかに強く幅広いものか証明するところであります。

よって公明党は、売上税の導入、マル優制度の廃止等に強く反対するものであります。

請願62－２号、売上税反対の意見書採択に関する陳情、陳情者、日本労働党東京都委員長、秋山秀男さんであります。日本国民の精神、また憲法16条の請願権におきまして、何人もいかなる請願をしたため、いかなる差別待遇も受けない。何人も請願権が保障されておるところであります。さらに基本的人権にもかかわる問題であります。なお公明党の要綱等の精神から言っても、差別することは絶対あり得ないとしているものであります。本陳情の趣旨から言っても賛成するものであり、請願62－２号、売上税反対の意見書を採択するものに賛成するものであります。

以上、意見といたします。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－２号、売上税反対の意見書採択に関する陳情の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－４号、売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願、請願第62－10号、売上税導入の法案に反対することに関する請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

総務委員長の審査報告を求めます。

○総務委員長（馬場弘融君）　請願62－４号、売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願及び請願62－10号、売上税導入の法案に反対することに関する請願につきまして、一括して審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

62－４号は、日野市東平山１－７、平山住宅自治会会長、宮川博美さんほか1,493名からの請願で、本年２月28日に提出をされております。

また62－10号は、日野市程久保８－34－２、日野市消費者運動連絡会会長、鈴木富美子さんほか1,403名からの請願で、本年３月３日に提出をされております。

請願の要旨は、それぞれ売上税導入反対及びマル優廃止反対の意見書を国に提出してほしいというものであります。

質疑につきましては、さきの請願とほとんど同じ内容でございまして、市財政へ与える影響を中心に行われました。特にマル優廃止に伴う利子課税分がどのように地方自治体に分配されるのか、また税制改正全般にわたって、市民、特に中堅所得者層にどのような影響が出るのか、などが問われたところでございます。

意見といたしましては、１、大増税に間違いはなく、市民、自治体とも大きな影響が予測されるので速やかに採択をし、意見書を提出すべしという意見と、２、国会の審議もはっきりせず、まだ不透明な部分も多いので、本会議まで態度を保留したいとする意見に分かれたところでございます。

以上の経過を踏まえ、採決の結果、本請願は２件とも賛成多数で採択すべきものと決

した次第であります。

なお、以上３請願の採択を受けまして、一本化いたしました意見書を作成いたしました。これは後ほど御審議をいただくことになっております。

以上、二つの請願を一括して御報告申し上げました。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本２件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本２件について採決いたします。本２件に対する委員長の報告は、採択であります。本２件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－４号、売上税の導入に反対しマル優制度の存続に関する意見書提出を求める請願、請願第62－10号、売上税導入の法案に反対することに関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－１号、都立新美術館の設置に関する請願の件を議題といたします。

文教委員長の審査報告を求めます。

〔文教委員長登壇〕

○文教委員長（板垣正男君）　御報告いたします。

請願第62－１号、都立新美術館の設置に関する請願でございます。請願者は南平７－６－15、南平地域開発構想研究会、佐藤栄夫さんほか13名の方でございます。市川議員、馬場議員、奥住議員、馬場繁夫議員、各議員の方々の御紹介でございます。

請願の内容は、東京都が都立新美術館建設構想懇談会に諮問いたしまして、都立の新しい美術館の建設構想を進めていることに、ぜひ多摩地区に１館建設するという構想でございますが、その際、ぜひ日野市内にも誘致するよう議会としても特段の御協力をいただきたいという内容でございます。

資料等も教育委員会から提出されまして、東京都がどういう構想のもとで区部と多摩地域にそれぞれ新しい都立の美術館構想を進めているかということなども詳しく審査をしてまいりました。

この東京都新美術館建設構想懇談会が鈴木知事に提出いたしました答申によりますと、

大きく分けて二つの項目になっております。新美術館を含む都立美術館のあり方ということと、二つ目には新美術館の基本構想に分かれているものでございます。

新美術館のあり方の内容に、新美術館建設の必要性という項目がございまして、三多摩地域に関係する分を申し上げますと、都の人口の約３割を占める多摩地域は美術館も少なく、文化的機能は都心に集中しているので地域的な配慮を加える必要があるというふうに位置づけております。そして、多摩地域に設置する新美術館といたしまして、多摩地域の中核となる広域的な美術館とする。区部の新美術館と関連を保ちつつ、市立美術館ではできない独自の特色を出す。こういうふうにされております。

新美術館の規模でありますけれど、全体の建築延べ床面積は少なくとも区部は２万5,000平米、多摩地域は２万平米を基本として計画するというふうになっております。建設の立地条件がございまして、区部は駅から近く来館が容易であるというふうになって詳しく述べておりますが、多摩地域の新美術館といたしまして、区部の立地条件のほか、地域的特色から次の条件が求められるというものであります。一つといたしまして、屋外彫刻堂のための屋外展示場のスペースが確保できること、二つ目に、公園など自然と調和した環境設計が可能となる場所であること、三つ目に、十分な駐車面積が確保できる、こういう条件をつけておりまして、この条件を満たす立地条件ということになると思われます。

委員会で、これらの資料に基づきまして、いろいろと審査を行ったわけであります。請願の内容で記されております日野の市内で建設予定地といたしまして、第一候補が南平地域の約４ヘクタールの山林緑地内、これもすでに日野市が用地として確保しているという所でございます。第二候補地として、日野市宮農林水産省淡水区水産研究所跡地を挙げておりまして、この二つの希望地がもし審議上不可能の際には、日野市内の市有地でも可能だ、というふうに言っておるわけでございます。

南平地域は、御承知のようにすでに公園の計画も進んでおりまして、この４月には都計審にもかけて、そのような申請をするということでございます。いわゆる淡水研の跡地については、万願寺区画整理事業との関連もございますが、将来、小中学校の建設が予定されているところであります。

審査の過程の中で、いろいろ用地のことなどにも議論が及んだわけでございますが、その中で、多摩動物園に隣接する、いわゆる程久保の山林を確保したらいかがか、という意見も出されました。南平の用地等も意見として出たわけでございますが、意見を求められました教育長は、この程久保の山林緑地は自然条件としても非常にいい場所では

ないだろうか、特に多摩動物園と隣接するということを考えあわせるならば、場所としては非常に適当な所であると、こういう意見も披瀝されました。委員会では、まだどこの場所というふうに確定することはできませんでしたけれど、今後、日野市内に都立美術館の誘致をさらに進める上でも、議会、市一体となって用地の確保、誘致運動を取り組むべきではないか、という意見が出されたわけでございます。

そうした見地に立ちまして、本請願を採択と決定したわけでございます。

なお、後ほど東京都への意見書を提出することも予定しておりますので、あわせて御協力をいただきたいと思うわけでございます。

以上、審査報告といたします。御審議のほどよろしくお願いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－１号、都立新美術館の設置に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第62－８号、生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願の件を議題といたします。

厚生委員長の審査報告を求めます。

〔厚生委員長登壇〕

○厚生委員長（鈴木美奈子君）　厚生委員会の審査報告を申し上げます。

請願62－８号、生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願でございます。請願代表は、日野市南平二丁目27の１、十河温子さんほか6,905名でございます。この請願は３月17日と本日の３月26日の２日間にわたり審議をいたしました。

その審議に入ります中で、生活クラブ生協の活動内容、また休憩をとりまして都民生協の活動などについて委員長の方から代表者から御意見を伺いながらそれを委員会にかけ、そして26市の各市での請願の付帯状況などが議会事務局から皆様のところに資料として渡されまして、その資料をもとに審議を行いました。

その中では大型店の規制の問題、決算書の公開、会員以外の利用、納税率などいろいろと賛否両論あるけれども、消費者の自発的な協同組織であり、23年に発足して以来、

まじめに日野の地域の中で取り組んできたこと、その中で規制を強化することは好ましくない、そういうことで、中身として請願の趣旨――国が生活協同組合の活動が果たしてきている社会的な役割を深く認識し、その一層の発展と向上のための措置を積極的に推進するよう意見書を提出していただきたいという、この請願の事項を全会一致認めまして採択と決した次第でございます。

そして、この意見書をこれから、この後提出いたしますので、あわせてよろしく御審議のほどお願いを申し上げます。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第62－８号、生活協同組合運動発展のための意見書採択に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第61－23号、千代田自動車（株）工場跡地の計画一部変更に関する請願の件を議題といたします。

建設委員長の審査報告を求めます。

〔建設委員長登壇〕

○建設委員長（古賀俊昭君）　それでは請願第61－23号、千代田自動車（株）工場跡地の計画一部変更に関する請願につきまして、審査の経過並びにその結果を御報告いたします。

本請願は、昭和61年12月22日に本委員会に付託されたものでありまして、日野市旭が丘５－８－13にお住まいの西野上の原自治会長さんほか22名の方から出されているものであります。

請願の内容は、旭が丘四丁目に所在する千代田自動車工場跡地に住宅都市整備公団と横河メディカルシステム株式会社が共同で住宅と工場を建設する計画を受けて、地域住民の皆さんが近隣の住環境の悪化を招かぬよう計画の一部見直しを求めたものとなっております。

請願項目にあります日照時間、駐車場出入り口、北側道路からの壁面距離、電波障害

などについて、去る３月13日に上の原自治会と住宅都市整備公団、それに横河メディカルシステム株式会社との三者で本建設に関する覚書、いわゆる協定が締結されたとの報告が市側よりございました。市の担当者の努力もありまして、請願の趣旨に沿った方向での解決が図られているとの認識で、委員会としては一致をいたしました。

以上のような本委員会は審査の経過を踏まえ、３月17日現地視察等慎重審査を行いました結果、お手元の審査報告のとおり、全員異議なく採択の上、執行機関に送付すべきものと決した次第でございます。よろしくお願いをいたします。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件に対する委員長報告は、採択であります。本件は委員長報告のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって請願第61－23号、千代田自動車（株）工場跡地の計画一部変更に関する請願の件は、委員長報告のとおり採択と決しました。

これより請願第61－15号、地元零細建設業者の保護育成のため受注機会の拡大を促進し、自治体公共工事の適正価格に対する請願、請願第62－７号、借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願、請願第62－９号、借地・借家人の権利を弱める「借地・借家法の改正」に反対する意見書提出を求める請願、請願第62－12号、委託業務の前払金に関する陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

総務委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本４件については、総務委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって総務委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－９号、東京都立商科短期大学商学科二部の昭島校舎存置に関する請願、請願第62－６号、公立中学校英語の授業時間増に関する陳情の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

文教委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本２件については、文教委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって文教委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－14号、「修築資金融資制度」の改善・拡充、「市民住宅相談窓口」の住民への宣伝の強化、制度内容の改善・拡充に対する請願、請願第62－５号、神明地区センター早期建設を願う請願、請願第62－11号、原子力発電所の運転をただちにとめ、核のゴミ捨て計画をとりやめることを求める請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

厚生委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本３件については、厚生委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。厚生委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって厚生委員長の申し出のとお

り閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより請願第61－２号、程久保６６２番地地域山林緑地保存に関する請願、請願第61－６号、市道新井第29号線の暗きょ排水施設に関する請願、請願第62－３号、「国民の食料を守り、農業再建に関する意見書」提出についての陳情、請願第62－13号、程久保一丁目７７６番地の１及び一丁目６６２番地防災工事並びに開発行為についての請願の件を一括議題といたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認め、一括議題といたします。

建設委員長の審査報告はこれを省略いたします。

本４件については、建設委員長から目下委員会において審査中の事件につき閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。あわせて本委員会の所管事務を調査研究するため閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって建設委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより日程第52、特別委員会中間報告の件を議題といたします。

スポーツ・公園対策特別委員長より、スポーツ・公園に関する委員会の中間報告をしたい旨申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔スポーツ・公園対策特別委員長登壇〕

○スポーツ・公園対策特別委員長（竹ノ上武俊君）　継続審査の件でございますが、中間報告をさせていただきます。

最初にスポーツ・公園対策特別委員会も委員長・副委員長が交代いたしましたので、その結果を御報告いたします。前年度委員長は私、竹ノ上武俊でございましたが、ことしもまた務めさせていただくことになりました。続きまして、副委員長については、前任者土方尚功委員より福島盛之助委員にかわった次第でございます。よろしくお願いを申し上げます。

さてスポーツ・公園対策特別委員会も開設されましてから１年を経過いたしましたので、委員会として中間報告をしようということになった次第でございます。

スポーツ・公園対策特別委員会は、61年４月１日に所管事務を決定をいたしました。

一つは、東光寺グラウンドなどスポーツ施設の整備促進に関することでございます。二つ目は、浅川・多摩川自然公園計画促進に関することでございます。三つ目は、仲田緑地、北川原公園、南平丘陵公園などの建設促進に関することでございます。四つ目は、その他スポーツ・公園対策に関することでございました。

スポーツ・公園対策特別委員会は、この所管事務を促進させるために現地調査などを行い、また市当局に対して絶えざる意見具申や働きかけを行ってまいったのでございます。その結果、一定の進行をいたしましたので簡単に御報告をしておきたいと思います。

まず、第１の所管事務についてでございます。東光寺グラウンド建設の促進、このことにつきましては、工事面積１万578平方メートル、工費6,010万円、こういう規模で進んでまいりました。62年、本年２月５日より３月28日を工事期間といたしたわけでございます。３月中に完成をする予定、４月より使用開始を目指しております。工事の内容といたしましては、ゲートボールもできるような芝張りを行いましたり、水飲み場、バックネットの設置、ベンチの設置などを進めているわけでございます。このようにいたしまして使用開始ができる見通しになったわけでございます。管理は教育委員会体育課が行うことになっております。少年野球程度の球場であるということでございますが、さらに一層の多面的な利用を委員会としては望んでいる次第でございます。

続きまして、第２の計画促進に関することについてでございます。浅川・多摩川自然公園、このことについては現在、サイクリング道、遊歩道の建設が進んでおります。浅川につきましては7,556メートルを計画し3,087メートルが完了をいたしました。また多摩川につきましては5,300メートルを計画し1,422メートルが工事完了の見通しでございます。合わせて１万2,856メートルの予定でございます。浅川につきましては流域下水道の横断によりまして多摩川の遊歩道、サイクリング道を優先して工事を行うという形をすることになりました。62年度も引き続き多摩川右岸を行います。そして、その後浅川に入る予定でございます。浅川の霞堤につきましても昭和66年度までに接続を行う予定でございます。

また、仮称二番橋についてでございます。これにつきましては、交通量、住民の利便の程度などを調査をいたしまして実施設計を進めているところでございます。

次に、第３のテーマでございます。仲田緑地につきましては、昭和59年から３ヵ年、工費６億380万円を持って進めてまいりました。面積3.９ヘクタールでございます。この中に、御承知のようにトラック400メートル、管理センター551平方メートルがございます。これも本年の３月までに日野市民陸上競技場として完成をされる見通しでござい

ます。一般使用は６月からを予定いたし、５月10日が落成式の予定となっております。

仲田緑地の名称決定に際しては、委員会の意見を聞くよう市に要望をいたしてございます。委員会といたしましては三つの意見を提出をいたしました。その一つ、名称の中に平和という理念を入れたものをつける点も検討していただきたい。第２点、これは全市的な利用のものであるので市民全体が愛するにふさわしい全体的な規模を示す名称にしていただきたい。第３点、市民から名称を公募するなど行って、市民の関心を高めつつ名称を決めていただきたい。以上の要望を行いましたので、このことをぜひ配慮していただきたいと思う次第でございます。

公園の管理につきましては、市民体育場を中心といたしまして、これも体育課で管理することになってまいります。

なお、北川原公園につきましては、本年度も用地買収を積極的に進めてまいります。

次に南平丘陵公園でございます。これは61年11月15日、470万円を持ちまして基本構想を策定をした次第でございます。面積4．１ヘクタール、北側は文化・レクリエーションゾーン、そして真ん中に丘陵・水平ゾーン、南側は緑地ゾーン、こういうような構想で公園づくりが進んでおります。62年度、御承知のように用地の買収、そして、これから基本設計、実施設計へと進んでまいります。４月中旬には南平緑地として市の都市計画審議会で決定を見ていただく予定でございます。

以上のとおり市当局の御協力、委員会の努力、市民の皆様方の協力によりまして一定の成果を見ることができてまいりました。今後も委員会は鋭意所管事務の達成を目指して頑張る決意でございますので、皆様方の御協力をお願いいたします。以上でございます。

○議長（黒川重憲君）　これをもってスポーツ・公園対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に、交通対策特別委員長より、交通に関する委員会の中間報告をしたい旨申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔交通対策特別委員長登壇〕

○交通対策特別委員長（福島敏雄君）　交通対策特別委員会の中間報告を申し上げます。

交通対策特別委員会は、委員長、私が引き続いてやることになりました。なお副委員長は天野輝男議員から山口達夫議員にかわりましたので、よろしくこれからも御指導のほどお願いを申し上げます。

それでは、交通対策特別委員会の中間報告でございますが、交通対策特別委員会は、

この１年間テーマといたしまして、一つは、高幡踏切の立体化とモノレール建設の促進、二つ目が、市内バス路線の充実、三つ目に、日野駅駅舎の改良及び改造、四つが、仮称西豊田駅建設の促進、五つが、その他市内交通改善に関する事項。大綱五項目について調査、研究を進めてまいりました。ここでは、このうちの三点につきまして若干進展した内容を御紹介し、中間報告といたす次第でございます。

まず１点目のモノレール建設の促進についてでございます。このたび、多摩都市モノレールの計画概要と計画スケジュールが東京都都市計画局から発表され、３月10日、12日の二回にわけて日野市内でも地元説明会が開催をされました。

計画の概要は、計画区間、多摩センターから新青梅街道、全長16.2キロ、うち日野市内が約６キロメートル。形式、構造につきましては跨座型モノレール、高架構造ということでございます。３番目の駅の数は18駅だそうでございますが、日野市内は多摩動物公園駅、程久保駅、高幡不動駅、万願寺駅、甲州街道駅の五つと決定をされました。建設主体は、一つ、インフラ部、これは土台から下の方でございますけれども、これは東京都建設局が担当する。インフラ部外――その上に乗りますモノレールの部分でありますけれども、多摩都市モノレール株式会社が建設主体になる。５番目が、御存じのように経営主体は多摩都市モノレール株式会社が当たるということでございます。

２点目に、計画スケジュールでございますが、昭和62年度、これは１から５までございまして、都市計画原案の確定、都市計画案の公告、縦覧、環境アセスメント手続、都市計画決定、特許の取得等が62年度に予定をされております。さらに開通でございますけれども、昭和67年度、立川ー新青梅街道間の部分開業が予定をされております。３番目に、昭和72年度全線開業というのが計画スケジュールでございます。

こういうスケジュールでございますので、日野市といたしましてはモノレールのルートであります２・２・10号線と甲州街道の間、万願寺区画整理の１次、２次分、さらに新井橋から２・２・11号線、こういった計画ルートの早期建設が緊急の課題となってきているというふうに判断をいたします。この件につきましては関係行政部署の一層の努力を要請する次第でございます。

続きまして、市内バス路線の充実の件でございますけれども、御承知のように、昭和61年８月の市内連絡バスの運行開始によりまして、とりあえずバス交通の一歩前進が図られたところでございます。市民からも一定の評価をされているところでございます。利用状況は、10月が3,389人、１台当たり13.7人、11月が3,335人、１台当たり13.1人、12月が2,925人、１台当たり11.8人、62年１月が3,652人、14.7人というぐあいになって

おります。

交通対策特別委員会でのいろいろな論議は、コース並びにバス停の見直しの問題提起もありますけれども、コースの見直しは大変難しいという回答を関係部署から出ているところでございます。なお、バス停の見直しにつきましては、困難な面もあるかもしれませんけれども、とりあえず担当部局と京王帝都が協議をしていくと、こういう方向になっております。

また、昭和60年４月より開通をいたしました日野駅から小宮東までのバス路線は、３月28日から道路の開通によりまして八王子市の宇津木台まで延長されることになりました。運行本数も１日当たり８往復から52往復と大幅な増となります。これによりまして、先日も奥住議員の方から指摘もございましたけれども、日野自動車グラウンド方面への足――若干バス停からは歩くことになりますけれども、かなり改善をされるというような状況も出てまいってきております。

さらに、３点目の御報告は、日野駅駅舎の改良と国道20号線歩道の拡幅についてでございます。

この件につきましては、昭和61年の６月議会におきまして、国道20号線の歩道拡幅のために、建設大臣あての意見書を全会一致で決定をしていただきました。早速７月10日、正・副議長の御同行を受ける中で、市民7,062名の署名を添えて相武国道工事事務所長に提出をいたしました。相武国道事務所は歩道拡幅の方策を検討いたしまして、61年８月にまとめました。これによりますと、日野駅の立川寄りの現在売店のある部分を幅員３メートル、高さ３メートルのトンネルを掘りまして、こちら側から向こう側の交番のあります西側の広場の方にトンネルを抜く、こういう計画でございます。従来、この部分は、昔階段があった所でございますけれども、そこを駅の構内と西口広場をトンネルで結びたい、こういうことでございます。したがいまして、そこを歩道として使っていく。さらに、現在あります駅寄りの国道20号線の下り線の歩道につきましては、これを立川寄り上り線の歩道の方にもっていって広げるという案でございます。現在、上り線の方は１メートルに満たないわけですけれども、そこのところを２メートルに広げる、こういう改善案を相武国道事務所は設計をいたしました。そして、この内容をもって建設省は国鉄との協議に入る、こういうことになりました。

したがいまして、議会からの指摘もございましたので、当委員会といたしましては、昭和61年の10月１日に国鉄西鉄道管理局施設部長に対しまして改良工事の促進の要請行動を行ってまいりました。このときの国鉄の回答は、基本的には工事を行うことで考え

ていく。しかし、必要な費用負担は駅の一部改造も含めて国にお願いをしたい。三つ目は、工事に対して付近住民から苦情の出ないよう配慮願いたい。大綱、こういうような内容でございました。

その後、12月定例議会中に開催をされました委員会におきまして、市の担当部局よりの説明で、国鉄と建設省の協議が進展していない報告を受けましたので、委員会として、市長からも国鉄への要請をお願いをする一方、委員会といたしましても、民営・分割化を前に協議を完了してもらうように62年、ことしに入りまして２月の13日に再度、国鉄西鉄道管理局に要請行動を行ってまいりました。施設部長の見解は、基本的には実現させる方向であるが、新会社になって輸送体制になれるまで、若干の時間的余裕をもらいたい、というのが回答の趣旨でございました。以上が現在までの委員会としての取り組み経過でございます。

市長並びに市長部局の御努力もございまして、建設省は、相武国道事務所は、国道の交通安全対策費でお金を出す方針でございまして、大変前向きでございます。これからの課題といたしましては、したがって４月以降、国鉄の新会社を督励をいたしまして、一日も早い、できれば62年度着工に向けて市側と連携をとりながら、委員会としても努力をしていきたい、というふうに考えているところでございます。

以上、大綱３点の御報告を申し上げまして、交通対策特別委員会の中間報告とさせていただきます。今後ともいろいろ議会並びに議員の皆さんに御支援をいただきましたけれども、今後ともよろしく御指導のほどお願いを申し上げまして、報告にかえさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（黒川重憲君）　これをもって交通対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に廃棄物対策特別委員長より、廃棄物に関する委員会の中間報告をしたい旨申し出がありましたので、委員長の報告を求めます。

〔廃棄物対策特別委員長登壇〕

○廃棄物対策特別委員長（小俣昭光君）　廃棄物対策特別委員会の中間報告をいたします。

特別委員会でも過日の委員会におきまして、前年度に引き続きまして委員長に私、小俣昭光、副委員長に奥住日出男委員を再任いたしました。よろしくお願いいたします。

それでは報告いたします。ごみ焼却場への搬入量は昭和58年３万7,800トン、対前年度比で1.８％、59年３万8,700トンで2.４％増、60年度は４万1,500トンで7.２％増となっています。特に、60年度は円高の問題で古紙回収などが大幅に減少したことにより、焼

却場への搬入が大幅に増加しました。これは、61年もその傾向が見られております。

日野市の清掃行政の一環として、昭和59年度から３ヵ年の事業として、約61億かけて現在の技術を結集しての発電設備を持ったごみ焼却場の建設が進められております。61年第４回定例会に、日野市衛生処理場ごみ焼却施設の工期の変更がされましたが、これは、ごみ焼却の際に発生するダストの処理方法で、東京都環境保全局との協議に時間がかかり、２ヵ月間延長し、62年５月30日完成の運びとなっております。工事の進みぐあいは、61年10月に火入れ式を行い、現在、新炉で１日100トンのごみを焼却し、出力800キロワットの発電機も順調に稼働しております。なお、旧炉につきましては、10月中に取り壊しも終わり、61年度において工事の進みぐあいは執行率98％まで工事をこぎつけてまいりました。

第２点目は、ごみ収集についてであります。

グリーンボックスによるごみ収集は、市民に定着しました。しかし、効率的な回収が求められております。60年度、新しい収集車両としてクレーンパッカー車を実験導入して作業を行ってきました。61年度にもう１台導入して、起伏の激しい所でも使用が可能か実験を続けていますが、効率もよく62年度さらに２台ふやす予定であります。収集については委託事業でありますので、計画的に配備をしていくところであります。

第３点目は、リサイクル事業であります。

61年度新規事業として、高齢者事業団に委託し、７月から開設され、11月まで５ヵ月間でありますが、引き取り件数1,714件、販売件数425個、販売金額103万8,000円となっております。販売件数の約半分は自転車の販売となっております。今後の課題として受け入れ件数の拡大、素材の有効活用、弱電関係技術者の確保などとなっております。市民からも期待されている事業でありますので、これからも一層充実できるよう検討しているところであります。

以上申し上げまして、廃棄物対策特別委員会の中間報告とさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　これをもって廃棄物対策特別委員会の中間報告を終わります。

次に、日程第53、下水道対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

下水道対策特別委員長より、下水道に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第54、スポーツ・公園対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

スポーツ・公園対策特別委員長より、スポーツ・公園に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第55、交通対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

交通対策特別委員長より、交通に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

次に、日程第56、廃棄物対策特別委員会の継続審査議決に関する件を議題といたします。

廃棄物対策特別委員長より、廃棄物に関する事件の調査研究のため、閉会中の継続審査にされたいとの申し出があります。

お諮りいたします。委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって委員長の申し出のとおり閉会中の継続審査に付することに決しました。

これより議員提出議案第２号、防衛費ＧＮＰ比１％撤廃に反対する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。一ノ瀬　隆君。

〔18番議員登壇〕

○18番（一ノ瀬　隆君）　議員提出議案第２号として提案させていただきますけれども、まず申しわけございませんけれども、題名を御訂正いただきたいのであります。防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書ということで、枠が抜けておりましたので御訂正いただきたいと思います。

原案を朗読いたしまして提案とさせていただきます。

防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書、

政府は1987年度予算案で、ついに防衛費の対ＧＮＰ比１％枠を突破させました。そして１月24日には閣議で、防衛費ＧＮＰ比１％枠を撤廃し、それにかわるものとして「総額明示方式」を決定しました。

日本国民は、第２次世界対戦の反省に立って、反戦・平和を誓い、平和憲法をつくり、守ってきました。このような努力は、戦前“軍国日本”の侵略で大きな犠牲をこうむったアジアの国々からも高く評価をされてきました。

防衛費ＧＮＰ比１％枠は、三木内閣以来、歴代内閣が「日本は軍事大国にならない証」として内外に宣伝してきたものであり、この歯止めをはずすことは公約を踏みにじるだけでなく、平和憲法の理念を大きく逸脱するものです。

よって防衛費１％枠撤廃に反対するよう要望します。

以上、地方自治法第99条第２項の規定により、意見書を提出する。

以上でありますので、よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　これより質疑に入ります。天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　それでは幾つか説明できましたらしていただきたいと思います。

ことし、ＧＮＰの１％の枠を超えた理由はわかりましたら教えていただきたいということと、総額明示方式というものを、ちょっと説明できたらお願いしたいと思います。その後、私……。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　天野議員の質問は、１％枠を突破した理由と総額明示方式の点ですけれども、それはむしろ天野議員が所属する自民党がそうさせたんですから、私の方から詳しく聞きたいところであります。

ＧＮＰ比軍事費をさらに増強するために１％枠を撤廃した、というふうにとらえております。

それから、総額明示方式については、１％枠を突破し、さらに軍事費を大きくするためにこういう方法をとった、総額で示している、というふうに私は理解しております。

○議長（黒川重憲君）　天野輝男君。

○６番（天野輝男君）　このことは、別に私は問題にしておりませんけれども、私としては、政府を応援するというか、そういう面からＧＮＰの１％の枠を突破したということについては、私も日本の国民として、やはり日本の国はある程度自分の力で守らなければならない、というところに一番問題があると思うわけであります。特に軍事力というものは、南北の問題として取り上げられておりましたけれども、要するに、今度は東西の関係も十分に考えなければ軍事力のバランスというものは当然考えられないわけであります。

そういう面で、特に日本におけるところの円高、要するに円の強さが、世界の防衛力に十分役割を果たさなければならない、そういう時期が来ているために、やむを得ずＧＮＰを１％枠を突破する、ということになっていると私は考えているわけであります。

そういう面で、この意見書に対しては、私は、私の意見としては賛成できないものであります。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　提案者の一ノ瀬議員にお伺いいたします。

私は、国の防衛力がどの程度なものが妥当であるか、というのは極めて高度な政治判断を伴うものではないかと思います。すべての世界の国の国民が平和を求め、平和のうちに暮らそうと念願していることについては、いささかの疑念もないと思います。ところが、国際政治の場においては、なかなかこのような理想がそのままに実現できているとは言えません。

米ソ超核大国から、さらにイギリス、フランス、中国、インドと、核はますます拡散の方向にあります。このような中で、日本国民としても、どのような形で国民の安全と生存を保持しながら国の繁栄を求めるか、というのは極めて難しいことではないでしょうか。

歴代内閣が、そのような中で将来を見据え、政治手腕を発揮し、政治理念を明らかにして進めたからこそ、戦後40年間、日本は今のこの繁栄の状態にいられるのではないかと思います。

そこで私はお伺いしたいのは、この意見書の中で、平和憲法の理念をＧＮＰ比１％枠を突破することが大きく逸脱するものであると論じている点であります。私は、平和憲

法とここに書いてあることが、昭和21年11月３日公布の日本国憲法のことであると、こう考えるわけですが、日本国憲法では、前文において、そして９条において、さらに66条２項において平和主義を明らかにしております。文民統制は、内閣の66条の項に規定され、９条では、戦争放棄の項目と陸海空軍の軍隊の放棄、保持をしないことを宣明しているわけであります。

しかしながら、日本国憲法は、自国の防衛する権利すらも放棄するとは言っておりません。また、国際法規の中でも、自国の生存をみずから守るということについて、その権利をどこの国も剝奪することはできないことは自明の理であります。この日本国憲法の理念にしたがって、歴代の内閣は、自衛隊の存在をこの平和憲法――日本国憲法の枠の中で認めてまいりました。

そこで、この理念と手法がここに、意見書に言いますところの平和憲法の理念と果たして相違するのか否か、つまり意見書に言う平和憲法の理念というのは、具体的に言えば、自衛隊の存続すら否定するものとして掲げられたものか、それとも、自衛隊が現に日本の国の安全を守り、この憲法の枠内にあることを前提にした上でのものであるか。まさに、ここがこの意見書の中での大事なポイントではないかと思います。その点についての御見解をお伺いいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　今、山口議員の質問は、いろいろ申されましたけれども、最終的に平和憲法の理念について、これは全く軍備を認めないものか、それとも自衛隊は認めるものなのか、ということだと思います。

私ども社会党は、平和憲法は非武装・中立であると確信しております。したがいまして、ここで御提案申し上げてます平和憲法の理念は、そういうことであります。

ただ、法的に自衛隊が存在しますから、それはあくまで反対だ、反対だと言っていることだけでは、現時点が乗り切れないというようなことはありますけれども、あくまで理念はそういうことであります。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　そうしますと、今のお話ですと、自衛隊法は憲法違反であるという前提に立っての意見書であると、こう理解してよろしゅうございますか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　そのとおりです。（「結構です」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　防衛費ＧＮＰ１％枠、この１％枠が設定されたといいますか、三木内閣当時ですね、これの背景といいますか、御存じでしたらひとつそれをお伺いしたい。

それから、この文書の中に、「日本国民は、第２次世界大戦の反省に立って、反戦・平和を誓い、平和憲法をつくり、守ってきました。このような努力は、戦前“軍国日本”の侵略で大きな犠牲をこうむったアジアの国々からも高く評価されてきました」ということであります。しかし、一方では、日本にはアメリカとの安保条約という、（「歯切れが悪いわね」と呼ぶ者あり）風邪が――安保条約を結ばれているわけでありますけれども、いわゆる安保ただ乗り論という批判もあるわけでございます。その安保ただ乗り論を提案者の一ノ瀬議員はどのようにとらえているかどうか。

それから、今回１％枠撤廃の根拠になった、これはいわゆる中曽根内閣が中期防衛力整備計画を立てたと、そういう状況の中で生まれてきたもの、というふうに推察するんですけれども、数字的にそういった突破してきた根拠、どのように把握されているか。中期防衛力整備計画の根本指針といいますか、というものと数字的なものを、どのように把握されているかをお伺いしたい、というふうに思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　私どもは、安保条約には反対ですし、非武装・中立論を一貫して主張してきました。したがいまして、安保ただ乗り論には関知しないところである、と申し上げておきたいと思います。

それから、数字については、私は軍事評論家ではありませんので、詳しくは存じません。ただ素朴に、今大きな問題になっている１％枠撤廃は反対である、ということで提案させていただきましたので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　１％枠撤廃の背景とか根拠とか、そういうものをわからないで、素朴にただ反対だ、というふうなとらえ方で提案者は提案しているのか、もう一度その点を確認したいと思います。それを確認させてください。

それからもう一つ、先ほど質問しなかったんですが、山口議員の答弁で、いわゆる社会党は非武装・中立論だ、なおかつ自衛隊は憲法違反である、ということでとらえておりましたけれども、それで一方で、現実に自衛隊が存在している。社会党はこれに対して、どのように対応というか、どういう見解をとっているわけですか。現実に存在する自衛隊というものをです。憲法違反の自衛隊をどのようにとらえておるのか、一ノ瀬議

員はどうとらえておるのか、ひとつ教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　先ほど申し上げたと思ってますけれども、自衛隊は憲法違反であるけれども、法的に存在する。そういうことで、軍事費は１％枠は守れということを主張してきているわけであります。１％を突破してはまずいんだ、いけないんだ、ということで主張してきておりますし、それを今までは守らせてきたと思ってます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君、ちょっとお待ちください。

お諮りいたします。この際、会期の延長の件を日程に追加し、先議いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって本件を日程に追加し、先議することに決しました。

会期の延長の件を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日までと議決されておりますが、議事の都合により会期を３月27日まで１日間延長いたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって会期は３月27日まで１日間延長することに決しました。

お諮りいたします。３月27日の会議は議事の都合により、特に午前零時に繰り上げて開くことにいたしたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって３月27日の開議時間は、午前零時に繰り上げることに決定いたしました。

本日の未了日程は明日の日程といたします。

本日はこれにて延会いたします。

午後11時57分　延会

3月27日　金曜日（第9日）

昭和62年
第1回定例会

日野市議会会議録（第10号）

3月27日　金曜日（第7日）

出席議員　（30名）

1番	奥住日出男　君	2番	宮沢清子　君
3番	高橋　徹　君	4番	土方尚功　君
5番	山口達夫　君	6番	天野輝男　君
7番	福島盛之助　君	8番	福島敏雄　君
9番	中谷好幸　君	10番	小俣昭光　君
11番	川嶋　博　君	12番	馬場繁夫　君
13番	夏井明男　君	14番	小山良悟　君
15番	馬場弘融　君	16番	高橋徳次　君
17番	簗野行雄　君	18番	一ノ瀬　隆　君
19番	板垣正男　君	20番	鈴木美奈子　君
21番	中山基昭　君	22番	秦　正一　君
23番	黒川重憲　君	24番	古賀俊昭　君
25番	谷　長一　君	26番	市川資信　君
27番	石坂勝雄　君	28番	名古屋史郎　君
29番	竹ノ上武俊　君	30番	米沢照男　君

欠席議員　（なし）

説明のため会議に出席した者の職氏名

市長	森田喜美男君	収入役	加藤一郎君
企画財政部長	前田雅夫君	総務部長	山崎彰君
市民部長	中村亮助君	生活環境部長	坂本金雄君
清掃部長	藤浪竜徳君	都市整備部長 事務取扱	村山巳世治君
建設部長	伊藤正吉君	福祉部長	高野隆君
水道部長	永原照雄君	病院事務長	大貫松雄君
教育長	長沢三郎君	教育次長	小山哲夫君

会議に出席した議会事務局職員の職氏名

局長	佐藤智春君	次長	馬場守君
書記	田中正美君	書記	土方留春君
書記	佐々木茂晴君	書記	小林章雄君
書記	富樫和美君		

速記委託先　住所　東京都立川市曙町一丁目10の3
立川速記養成所　所長　関根福次
速記者　川久保友子君

議事日程

昭和62年3月27日（金）
午前0時開議

（議案上程）

日程第1　議員提出議案第2号　防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書
日程第2　議員提出議案第4号　日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第3　議員提出議案第5号　売上税導入に反対し、マル優制度の存続を求める意見書
日程第4　議員提出議案第6号　東京都立美術館建設に関する意見書
日程第5　議員提出議案第7号　生活協同組合の発展、向上に関する意見書

本日の会議に付した事件

日程第１から第５まで

午前０時０分　開議

○議長（黒川重憲君）　おはようございます。本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員29名であります。

議員提出議案第２号の件を議題といたし、議事を継続いたします。

小山良悟君の発言の継続を許します。小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　ゆうべの質問で一つ、（笑声）答弁漏れがございますので、答弁してください。（「ゆうべのことだから忘れちゃったよ」と呼ぶ者あり）（笑声）

じゃあもう一度、本日改めて質問をいたしますけれども、提案者が１％枠撤廃に反対する意見書を、この１％枠が撤廃になった背景といいますか、状況を把握されないで、ただ心情的に反対だということで提案してきているのかどうか、ということも昨日質問しているわけでございますので、御答弁いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　１％枠撤廃の状況を把握しないで提案してきている、ということでは決してありません。詳しい数字については、ここにも資料はありませんし、そういうことを提案にわざわざ説明する必要もないと思って、先ほどそういう答弁を申し上げたものであります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　議員の提出議案の場合に、昨年でしたか、12月議会においても議員提出議案がありましたけれども、議員が提案する以上は、それ相応の提案理由の説明ができる、それから、どんな質問にも答弁できる、そういう条件といいますか、調えて提案すべきだというふうに、また提案理由の説明に立つべきだというふうに思うわけであります。（「そうだ」と呼ぶ者あり）抽象的な説明で、こういう大事なものを理解をさせようと思っても無理なわけでありまして、しかし、これ以上、質問者に対してそのことを突いて質問しても、要するに例えば、単純にこういう背景でこうなったんだ、ということすらつかんでないのかという、具体的な数字を５ヵ年の防衛の総額が一体何兆円になっているんだとか、そういうふうなものを詳しく示せ、というわけでもない。基本的に、どういうことでこういう状況になった、したがって、日本の今の中曽根内閣の防衛政策に不満といいますか、いうことで、こういう歯どめとしてのこういう提案をしたんだというふうな、やっぱり、そういう説明は欲しいわけです。特に難しいことを申し上げているわけじゃない。

ぜひ、（「今まで守ってきた１％枠……」「発言者の権利だ」と呼ぶ者あり）この１

％枠撤廃の背景を提案者はどのようにとらえて提案したのかを知りたいわけです。我々は我々でとらえ方があるわけですけれども、提案者がどのように捕らえて提案したのか、ということを知りたいわけです。そのことを聞いているわけです。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　最初に申し上げましたように、むしろ自民党員――小山議員は自民党員じゃないですけれども、自民党の皆さんに私の方から聞きたいことでありますけれども、私は、やっぱり中曽根首相が軍事大国へ向けて突っ走っている、というふうに感じております。その一環としてこういう状態が生まれてきたものだと考え、この１％枠撤廃に断固反対し、この意見書を提案しているところであります。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　ちょっとその辺、不満ですけれども、結構です。

じゃあ社会党の、日本社会党の非武装中立論、これについて現実に社会党の非武装中立で日本国民の生命と財産の安全をどのように守るのか、その辺をひとつ教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　非武装中立については、詳しくは社会党の前委員長の石橋政嗣が書いております非武装中立論をお読みいただきたいと思います。

私どもとしては、国際的な友好を深め、例えばこの前の一般質問で私が申し上げましたように、日野市としても、アメリカだけではなく、中国とかソ連とかに姉妹都市をつくって、その市民と頻繁に交流する、そういうようなことも一つの施策でありますけれども、そういうふうに平和外交を進めていく、そういうことによって非武装中立でも平和は必ず守れるということを確信しております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　しかし、現実に世界の中で武力闘争をしているところもあるわけであります。日本の国だけがただ１国存在するわけじゃなくて、相手があるわけでありまして、一方的に日本の宣言とか、一つの条約で、果たしてそういうことが現実に対応できるのかどうか、大変疑問です。

それから、もう一つは、今、日本も高度成長を続けてきてハイテク産業もどんどん発展してきまして、また貿易の方も活発になって大幅な貿易黒字という、世界の国々からはうらやましいというか、むしろねたましいというか、そういうふうな状況までできてきておりまして、それは世界各国との貿易の交流といいますか、の成果だというふうに

思うわけであります。

そうしますと、日本だけが、いわゆる防衛費の負担なしで経済の発展のみに精力を注いでおいていいのか、そういった疑問があるわけですけれども、そういった批判が今巻き起きている円高の問題がそれにつながってきているわけであります。外交のみならず、経済の分野でも、あるいは文化の分野でも、さまざまな分野で国際交流を図らなければならない。そういう中で、日本も経済の成長力に応じた応分の支出というか、投資といいますか、負担もしなきゃならない、そういう状況だと思うんです。

したがって、日本だけがいわゆる危険負担といいますか、ゼロにするというわけには現実にいかないということが今の経済戦争、摩擦でも起きているわけでありますけれども、その辺のとらえ方――先ほど申し上げました相手があることだということで、一方的な宣言で果たして守り得るかどうかということと、それから世界とのかかわりの中で、日本だけがそういう非武装中立論という非現実的な対応で、世界に協調していけるかどうか、ということを改めてお伺いしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　繰り返しますが、私どもは、非武装中立が最も現実的な施策である、と固く信じております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　長くなって恐縮です。それでは、極めて簡単な例で質問をさせていただきます。

例えば日野市では三菱銀行に取引をしております。三菱銀行の日野支店、この日野支店では行員ももちろんおりますし、それからガードマンもおるわけです。なぜ銀行ではガードマンを雇わなきゃならないのか、雇わなければ、その費用は負担しなくて済むわけで、利益の中に繰り入れることができるわけですから、願うことならば、そういう費用負担はしたくないと思うわけであります。主として一ノ瀬さんの言う、相手を信じて、いろんな交流を図って、人間関係の交流を図ってやっておけば、相手に信頼してもらえるということで、銀行も、銀行のお金あるいはお客さんの命、そういったものを守れるんであればそれはもう結構なことだ。しかし、現実には、この平和な日本の社会でも、例えが適切じゃないかもしれませんけれども、三菱銀行のお金と、それから三菱銀行の行員、そして三菱銀行に来るお客さんを守るために、やむを得ずガードマンを雇っている。これはどこの銀行でも同じです。銀行が、相手を信じるからということでガードマンも一切置かない、そういうふうなことは現実的にできるでしょうか。極めて単純な例

で申し上げますけれども、どうでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　今、銀行の例を挙げましたけれども、国と国との関係と必ずしも一致するとは思いません。もし、社会がよりよくなれば、三菱銀行へのガードマンも必要ないと思います。国と国との関係では、必ず平和外交を推し進めていけば平和は保たれる、ガードマンは必要なくなると信じております。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　一貫して聞いてますと、要するに社会党の非武装中立論というのは精神論なんですね、観念論といいますか。現実に、例えばイラク、イランでもそうですけれども、武力闘争をしておりますけれども、これはどういうふうに説明いたしますか。相手があることで、現実に戦争もしている国があるわけです。非武装中立論で通用しないじゃないですか、どうですか。どうやって解決しますか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　私、浅学で詳しいことはわかりませんけれども、イランもイラクも非武装中立ではなかったと思うし、したがって、私たちが考えているような平和外交が、それ以前、十分であったとは思っておりません。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　先ほど、自衛隊は憲法違反であるけれども、存在する、こういうことでした。それでは、日本社会党として、日本社会党所属の市会議員として、明白に主張している憲法違反、この自衛隊の存在について、この議会を通じて、この自衛隊の存在を拒否する、働きをこの議会でやったことはございますか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　残念ながら、この日野市議会で、私ども社会党は30分の２であります。そういう状況から、特にそのことを強調して意見書を出すとか、そういうことはなかったように記憶してます。名古屋議員あるいは私が、このことを発言したことはしばしばあったと思いますけれども、それ以上のことはなかったように記憶してます。

○議長（黒川重憲君）　小山良悟君。

○14番（小山良悟君）　たとえ市議会の30分の２であろうと、憲法違反というふうなとらえ方をしているんであれば、これは大きな問題ですから、自信を持って、この市議会を通じて国政にも反映させるような働き、動きをしてもらっていいんではないか、このように思うわけであります。これ以上、質問いたしません。

日本社会党の一ノ瀬議員に、今回、防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書を提案されましたから、ある意味では、社会党にとっては、これ以上の問題の自衛隊の、憲法違反であるという自衛隊の存在を容認している、そのことの方がよほど大きな問題というか、おかしいんではないか、というふうに指摘せざるを得ないわけです。したがって、もし、そういう自衛隊が憲法違反であると言うんであれば、社会党は堂々と自衛隊の存在を拒否する運動を、たとえ30分の２であろうと、日野市議会からのろしを上げて世論を方向づけて、社会党の意思を通したらいかがでしょうか。

そのことを忠告して、質問を終わります。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　今の小山議員のありがたいお言葉を真に受けとめまして、今後、非武装中立実現のために、憲法違反の自衛隊を認めないために、私ども頑張っていきたいと考えます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　この意見書を私読みまして、最初に思いましたのは、政権に極めて縁遠い、責任のない政党の立場に立つ人が、無責任な表現を行っての意見書だとは思いたくないわけでありますが、そういう気持ちがいたしました。

そこで、具体的に何点かお聞きをしたいと思いますが、その前に先ほど意見書の文章に脱字があるということで、枠という字を書き込むように提出者の方からお話がございました。かなり急いでおつくりになったもので、そういうこともいたし方ないと思うんですが、さらに、私、字が間違っているのではないかと思うんですが、その点、いずれが正しいのか、まず質問者にその点を確かめてから質問に入りたいと思います。

箇所は、「日本国民は、第２次世界対戦の」という所がありますが、対戦の対を普通は私どもこういう字は使わないわけなんですが、あえて日本社会党では、第２次世界大戦の場合に、こうした字をお使いになるのかどうか確認をして、まず質問に入っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　申しわけありません。私の方が出した原案が間違っていたのか、それとも事務局でのプリントが間違ったのかわかりませんけれども、いずれにしてもミスプリントですので、大きい戦いということに御訂正願います。申しわけありません。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それで安心をいたしました。この点では私も一ノ瀬議員も全く同じであります。

それでは、先ほども話に出ておりました点について、もう一度私の立場で質問させていただきます。

総額明示方式という言葉が出てきております。私なりに理解をしております。それはＧＮＰ比１％枠というものにかわる一つの歯どめとして有効なものだと私は考えておりますが、提案者におかれては、この総額明示方式ということでは不満だ、ということであろうと思います。一ノ瀬議員は、この総額明示方式というものはどういうものであるから枠として、いわゆる歯どめにはならない、というふうにお考えなのか、その点についてお聞かせをいただきたいと思います。

それから、後段に、「公約を踏みにじるだけで」という言葉がございます。最近は、よくこの公約がどうのこうのということがかなり流行しておりますが、この歯どめを外すことは公約を踏みにじるだけでという、この公約は、だれがだれに対して公に約束をしたことなのか、約したこととととらえておられるのか、この公約の意味についてお尋ねをいたします。

３点質問いたしますが、最後は、一ノ瀬議員は、今回ＧＮＰ比１％枠を撤廃したことがけしからん、ということで意見書をお出しになったと思いますが、先ほど来のお話を聞いておりますと、自衛隊は憲法違反で自分たちは認めない、というお考えのようですが、１％枠が超えられたことがだめだということであれば、１％以内であった場合には、別段構わないという趣旨に、この意見書から判断をしますとなってくるわけです。（「いい指摘だ」と呼ぶ者あり）その点、日本社会党に所属しておられる一ノ瀬議員のよって立つところのお立場と、意見書との内容とに整合性がないように思うんですが、その点はどのように理解をしたらいいのかお尋ねをいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　まず、１点目の総額明示方式でありますけれども、総額明示方式という方式によって１％枠を撤廃したということが、１％枠をはみ出して、さらに一点何％ですか、大きくなったということが問題でありまして、１％以下でしたら、総額明示方式も認められるのではないか、というふうに考えておりますけれども、問題なのは、従来、三木内閣以来、日本は軍事大国にならない証として、１％枠を保ってきたわけですから、そこを固執し、その撤廃には反対するということであります。

それから、２点目の公約についてでありますけれども、ここでもこの原案に書いてあ

りますように、三木内閣以来大平内閣――三木内閣でしょうか、明らかに約束、すなわち公約をしてきたと思いますし、中曽根首相においても、昨年のダブル選挙でも１％枠は守る、そのために努力する、ということは明らかに約束しています、公約しています。それを破ったということだということであります。

それから、１％枠以内ならいいのか、ということでありますけれども、非武装中立云々という私の発言したのは、質問がありました平和憲法の理念とか、そういうことで答えたのであって、この意見書の説明について非武装中立を言うつもりはありませんし、したがって、１％以内ならばいいという意味が、ここでは含まれています、この意見書では。そういうことであります。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　少しわかってきました。

総額明示方式については、具体的に提案者の一ノ瀬議員は御説明がおできにならないということがはっきりいたしました。それから、公約というのは、三木内閣以来、約束をしてきたことだということと、選挙中にそういう話があったというふうに思っておられる。それから、１％枠以内ならば別に問題にしない、という意味がこの中には含まれているというお話でございました。

一ノ瀬議員の提出者のお考え、基本的なお考えとはかなりそごがあるように思うんですが、その点は、便宜的に15分の１ではなかなか意見書を通しがたいので、少しでも多くの議員の賛同を得たいということで、あえて社会党の主張を捨てられたのかなと思うんですが、その点、一ノ瀬議員個人としては、この意見書は意見書として、個人としては、防衛費というのは１％以内だろうと以外だろうと１円も認めない、というのが一ノ瀬議員のお考えかどうか、その点をまず教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　先ほど申し上げたとおり、今言われましたとおり非武装中立が正しいと私は確信します。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それでは、非武装中立が正しいという社会党の主張を一ノ瀬議員個人としては固く信じておられるということがわかりましたので、ちょっと具体的にお聞きをしてみたいと思います。

日本社会党は、御承知のように戦後すぐに結成をされた、戦後では最も早い時期につくられた、結成をされた政党であります。ですから歴代の日本の内閣の中で防衛費にか

かわる議論には絶えず社会党のお立場で関与してこられたことだと思いますが、今回、１％枠を超えたということでけしからんという声を上げておられるわけでありますが、戦後の日本の防衛費対ＧＮＰの推移を見てみますと、佐藤栄作という方が、ノーベル賞をもらった方がいらっしゃいます。この方が総理大臣をしておられた昭和40年には、防衛費対ＧＮＰは1.09％で１％を超えております。また、その前の池田勇人内閣のときには、昭和38年1.21％、これも１％を超えております。また、池田内閣の一つ前、岸　信介内閣のときには、昭和34年1.45％でこれもＧＮＰ比１％を超えております。石橋湛山内閣でも1.46％、昭和32年という数字がございます。鳩山一郎内閣のときには昭和30年、1.72％、また吉田　茂内閣の昭和27年には2.92％というＧＮＰ１％の枠をはるかに超えた防衛費が、防衛費対ＧＮＰ比では示されております。吉田内閣、昭和25年は３％超えております。

このときにも日本社会党は一貫して存在をしていたわけでありますが、この時点では佐藤内閣まで、結党以来、日本社会党は１％枠を超えることを認めないというようなお立場を恐らく表明されたことはないのではないかと思いますが、なぜ突然、現時点に至って１％を突然超えることはいけないというお立場になったのか、一貫性がないように思いますが、この豹変の意味を日本社会党のお立場で御説明いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　防衛費ＧＮＰ比１％枠といいますのは、この原案にも書かれているとおり、三木内閣以来のものであります。今、古賀議員が言われたような数字は恐らくＧＮＰが大幅に伸びたことによって、そういう過去はそういう数字を示したと思いますけれども、絶対額においては過去のが多く、後になって少なくなった、ということじゃあないと考えます。ＧＮＰ比１％枠は三木内閣以来、三木内閣が、閣議でもって軍事大国にならない証としてそういう枠をつくった、ということでありますし、それ以来守られてきた、ここで守れなくなった、ということで反対しているのでありまして、それ以前のことについては、特にこのこととは関係ないというふうに私は把握いたします。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　ちょっと私、無理があると思うんです、今おっしゃることは。防衛費がＧＮＰの１％を超えちゃいかんということが、一つの歯どめだという主張は三木内閣が存在しようとしなかろうと、社会党の一つの考え方として、もし一貫したものが何かあれば、いつかの時点で社会党独自にそういう主張をされてもよかったんではな

いかと思うんです。ですから、１％を超えることがとにかくいかんのだ、ということをおっしゃるならば、昭和20年の社会党がつくられて以来、ずっと１％を超えていた時期がかなりあるわけです。そういう時期には、一切そういうことをおっしゃらずに、たまたま三木内閣が一つの歯どめとしてそういうものを当面の間、設けるということを閣議で決定をした、それを受けて社会党もそれに同調されたんだと思うんですが、そのことに賛意をあらわしておられる。しかし、あくまで１％以内の基準をどうしても社会党としては、この辺が妥当だということをお考えなら、本来、独自の立場でもっと以前からそのような全くＧＮＰ１％表現でなくても、何か政策としてまたアピールするものとしてあってもよかったのではないかと思いますが、そういうことは、当時はどういうふうに防衛費というものをお考えになっていたかどうか、ひとつお聞かせいただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　昔のことは私、定かではありませんけれども、社会党は一貫して防衛費の縮小を叫んできたと思っています。そこでは、その時代では、確かにＧＮＰ比１％枠というのは存在しなかったわけでありますけれども、何らかの方法で、防衛費の少なくなることを主張してきたと考えております。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　じゃあ、ちょっと別の角度からお聞きをしてみたいと思いますが、昭和60年に、一ノ瀬議員の所属しておられる日本社会党が、党勢拡大のためにつくった入党の案内小冊子がございます。これは、あなたと息がぴったり日本社会党、という題の小冊子であります。もちろん一ノ瀬議員も党活動に熱心でありますから、お読みになっていると思います。その中に、今、世界ではこんなに多くの社会主義政権が、という文章が書いてございまして、スウェーデンがあります、フランス、オーストラリアなど西欧、また大洋州の国10ヵ国を挙げておられます。このように社会党の政権がたくさんあるんだということを鳴り物入りでＰＲしている冊子があるんです。

ところが、これらの社会主義の国の防衛費対ＧＮＰ比はどうなっているかということを見てみますと、これがいずれも日本を上回っております。日ごろ１％を超えると軍事大国になるとか、また戦争に巻き込まれるというような意味があると思うんですが、そう主張しておられる社会党としては、これらの自慢をしながら紹介をしておられるこれらの国々が、いずれもＧＮＰ１％を大きく上回っていることを、果たしてどのようにお考えになっているのか、ということを、私は大変疑問に思うわけです。興味を持ちます。

例えば、紹介をされておりますフランス4.2%、スウェーデン3.2%、オーストラリアも同じく3.2%、そのほか幾つも国が出ておりますが、いずれも日本のＧＮＰ比１％を大幅に上回っている国であります。

つまり社会党が政権をとった国でも、これだけ国の防衛、安全については努力をしているという証ではないかと私は思いますが、一ノ瀬議員は、これらの社会主義の国は、防衛政策が誤っている、世界の平和に寄与しない社会主義国だ、というふうに一ノ瀬議員の主義主張から言えば、そう結論せざるを得ないと思うんでありますが、一ノ瀬議員が、この社会党が紹介した国々の防衛政策については、どのように評価なさっておりますか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　日本は平和憲法を持っている、世界に冠たる平和を愛する国であります。今、古賀議員が言われましたように、社会主義の国は、あらゆる点で資本主義の国よりもまさっている点があると思いますけれども、平和、軍事費について言えば、私どもが主張するものよりも遺憾ながら劣っていると認めざるを得ません。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　社会党の小冊子で社会党自身が紹介しておられるこれらの国が、実にたくさんの防衛費を使って国の安全を守ろうとしているわけです。つまり防衛努力を行っているということが防衛費の対ＧＮＰ比が日本を上回っていることで、私はよくわかると思うんですが、日本の立場というのは、私が最初に申し上げましたように、政権から極めてほど遠いから、こういうことを言っておられるとは思いたくないわけです。現実に政権をとっている社会主義の国は、日本を大きく上回る防衛費、つまり対ＧＮＰ比１％を上回っておりますよ、これとちょっと合わないんじゃないですか、ということを私はお聞きしているんで、どのように一ノ瀬議員がこの社会主義国の防衛費というものをお考えになっているか。ただ日本は平和憲法があるから特殊だ、特別だということだけでは、いろんな国とおつき合いして日本の平和を守っていこうということからすれば、おれのところは特別だから、よそとは違うから、というお考えでは逆にマイナスではないかと思うんです。

これらの社会党が政権をとっている国の防衛費についてはこう思うと、間違っていると思うとおっしゃっても、私は今はいいと思うんですが、どのようにお考えか、はっきりお答えをいただきたいんです。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　資本主義の国から比べたら、軍事費についてもそれぞれによってまちまちかもしれませんけれども、すぐれた施策をしている、というふうに私は考えていますけれども、我々が目指すものから言えば物足りない、したがって私どもは、それらの国と平和外交を重ねて、できれば日本のように平和憲法をつくっていただき、さらに軍備は縮小するよう努力をしてほしい、というふうに考えます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それはわかりますが、それでは今世界にある、私が先ほど申し上げました――私が申し上げましたが、これは社会党が言っているんですよ、社会党が言っているスウェーデンやフランスやオーストラリアとか西欧の幾つかの国、それから大洋州も含めれば10ヵ国挙げてあるわけです。これらの国が、日本の防衛費の対ＧＮＰ比を３倍も４倍も上回る額を、防衛費として毎年計上しているわけです。じゃあ、これらの国々は、軍事大国ということになるわけですか。社会主義、これらいずれの国も軍事大国ということになりますか。（「生産力が違う」と呼ぶ者あり）

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　世界各国をＧＮＰ比で比較することは必ずしも正しいとは思いません。（「おかしい」と呼ぶ者あり）日本の軍事費を、防衛費を抑えていくためにつくった枠でありますから、それを世界各国に当てはめていくということは、必ずしも正しくないんじゃないか、という考えですけれども……。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私がお聞きしていることに、ストレートにお答えいただければいいんですが、要するに社会党も政権を一応目指していると私は思うんです。全く縁がないから勝手なことを言えるということではないと思うんです。それだけの責任を持って、いろんな政策発表をしておられると思うんです。ですから、防衛費というものを対ＧＮＰ比で考えてこの意見書は出されておりますから、よその国を見る場合も、対ＧＮＰ比で考えてみるということは、決しておかしいことじゃないと思います。

ですから、社会党が政権をとっている国では、日本の何倍も対ＧＮＰ比で防衛費を、国防費を使っているわけです。これらの国は、じゃあこの意見書の趣旨からいけば、軍事大国というふうに私ども考えざるを得ないのかどうか、それが一ノ瀬さんの主張かどうか、その点をお聞きをしているわけです。どうですか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　先ほど申し上げましたように、ＧＮＰ比でもって世界各国を

比較するのは余り正しくないんじゃないか。したがって、ＧＮＰ比が高いから軍事大国だと、そうことではないと思いますし、絶対額から比較した場合には、詳しくは私は知りませんけれども、日本は相当ＧＮＰ比ではそれらの国よりも低いけれども、軍事大国に近づいているというふうに把握しています。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　要するに、提案者がおっしゃるように、提出者の一ノ瀬さんがおっしゃるように、ＧＮＰ比で防衛費というものを限定して考える、また一つの歯どめとなるような考え方というのは余り意味がないということを、今、一ノ瀬さん自身おっしゃったわけです。意味がないから、いわゆる総額明示方式というものが出てきたとも説明できるわけです。１％以内ならばこの意見書は構わないんだということが内容として含まれている、ということを先ほどおっしゃいました。

じゃあどういう方式ならば、ＧＮＰ比で比べることは余り適当でないということであれば、今の政府は適当でない。そこまで一ノ瀬さんと一緒だったわけです。だから総額明示方式というもので一定の歯どめをかけていく、ということを今回決定をしているわけです。じゃあ、これにかわる何か別のまためどというものをお考えになっているかどうか、ふさわしいものは、じゃあどういうものかを、ひとつお考えをお示しいただきたいと思うんですが……。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　日本ではこのＧＮＰ比１％枠を守ることが現状必要であると考えています。それ以外のことは考えていません。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　私は最初にも、今も何回か申し上げましたが、非現実的なことを並べてひとり相撲をやっておられるとは私は考えたくない、ということを申し上げましたが、やはり現実に政権をとっている世界の、社会党も紹介している社会主義の国は、一ノ瀬さんが採用しておられる防衛費のＧＮＰ比１％云々というようなことから見れば、その基準で枠をはめてみれば、そのめがねを通せばかなりの防衛費をＧＮＰ比１％以上やっているわけですから軍事大国だ、というようなことにもなりかねないと思うんです。自慢をして紹介しておられるものがそういうことになったんじゃあちょっとまずいと思うんです。

これらの社会主義の国は、じゃあどういうものをめどに物差しで防衛費というものをはかればいい、というふうにお考えになりますか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　どういう物差しではかればいい、ということは私にはわかりませんけれども、我々の立場から言えば日本における私たちと同じように非武装中立、軍事費ゼロですね、それを目指してほしいし、実現してほしいというふうに考えているところです。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　じゃあ、この点では平行線といいますか、よく私の質問していることに十分お答えいただけないんですが、防衛費が全くないことが、つまり軍事費がゼロであることが望ましい、ということが提出者のお考えのようだと私は判断をいたしますが、仮に一ノ瀬議員が世界の社会主義国の人たち、社会主義を支持している、先ほど申し上げましたような西欧の国々の人と会った場合に、一ノ瀬議員は、本当に世界の平和を求めるならばあなたの考え方は間違っています、ということを自信を持っておっしゃれますか。防衛費は１円もないのがいいことです、自信を持ってこれらの社会主義の国の政治に責任を持っている人たちにおっしゃることができますか、どうでしょう。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　できます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　それは日本社会党の考え方とは全く違うわけですよね。一ノ瀬議員がそこで言われますと、言うことができるという、この場ではそうおっしゃって、それで通るかもわかりませんが、実際は、社会主義の国はこれだけみんなより全国世界じゅう、地球上にはあるんだということで、これらの国を褒める意味で、これらの国の人々を褒める意味で紹介もしておられると思うんです。その国の人たちの考えと、日本の社会主義者の考え方というのは、かなり違うということがはっきりわかるわけですが、この意見書の内容の趣旨は、世界に通ずるものだと、社会主義国、自由主義国問わず、普遍的な価値を持って通じる価値を、通用する価値を持っている、というふうにお考えかどうか、最後にお聞きをして終わりにしたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　この意見書に盛られているものが、世界に通じるものであるかということですが、基本的には通じると思います。

ただ、ある国では、ＧＮＰ比１％でなくて0.5％の枠の方が、0.5％枠を主張すべきだ、というような国があるかもしれませんけれども、日本では１％枠ということで守られて

きたという、ほかの国にない事情があると思いますけれども、基本的にはこの考え方は通じるものであると思っています。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　数点お尋ねさせていただきます。

大変崇高な防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書、内容も非常に文学的に書いてあるようです。これだけのものを出されるんですから、さぞいろいろと研究されて提出されたものと尊敬するものです。

それで、まず質問したい数は数点あるわけですが、その前に、まず私お聞きしたいのは、この提案者であります一ノ瀬　隆議員に、戦後四十数年曲がりなりにも平和が続いたわけであります。一体この原因は端的に言って何だったでしょうかということが１点。

それから、今ソビエトのＳＳ20が極東に何機ぐらい配備されておるか、そして、日本に向かっては何機備えられておるか。それから、日本からソビエトに向かっているトマホークが何機あるか、これをまず２点目でお尋ねします。

それから、欧米ソの軍事費、ヨーロッパ、特に西ドイツ、英国、フランス、イタリーの軍事費のＧＮＰ、ソビエトの軍事費のＧＮＰ、米国のＧＮＰを御存じでしたら教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　私、最初に申し上げましたように、軍事評論家ではございません。ただひたすら１％枠を守ることが必要である、としてこの意見書を提案している次第であります。したがいまして、市川議員の第２の質問、第３の質問については、残念ながらお答えする知識を持っておりませんので、御了承いただきたいと思います。

第１点の質問についてお答えさせていただきたいと思います。

今まで戦後40年間、平和を守れてきたのは何なのか、ということであります。あえて私は申し上げたいと思います。自民党政府のともすれば軍事大国化へ向かう姿勢を歯どめをかけ、平和憲法を守ることを主張し続けてきた私ども社会党、総評ブロックがあったということが第一のものであると考えております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　今３点ばかりお聞きしたんですが、１点目のお答えをいただいて、２点目、３点目については、今ここのところで知識がないということでございます。その１点目の御回答も、私ども社会党が平和運動を一生懸命展開したことがこの平和につながっていった、ということのお答えであったようです。それはそれとして結構です。

今、ＳＳ20はソビエトの核積載のロケットです、極東に170機、日本に約120機向かっている。日本には当然非核三原則で核はありません。トマホークも１機もないわけであります。そのことを、まず質問する前に言っておきます。

それから、欧米ソの軍事費のＧＮＰ、概略でありますが、大体西ドイツ、英国、フランス、イタリア、４％から５％、ソビエトが名目８％ということですが、世界の軍事評論家、政治通はその２倍以上あるということは確実だということを言われております。ＧＮＰ15％以上だということを言っております。アメリカが大体七、八％であります。

そこで、私は、いわゆる私の多くの議員が質問された、私の世界観、防衛観というんでしょうか、防衛費に関する私の感想を申し述べて、そして一ノ瀬　隆議員の御感想をお尋ねしたいわけです。

ちょっと書いてみたんですけれども、日本の今日の経済の繁栄は、自民党政権のかじ取りの正しかったことと、特に安保条約そして経済政策、そして国民の優秀性――その他にも幾つかあるかもしれませんが、主なところはそうだったと私は確信いたします。四十余年を経過した今日、１人当たりの国民所得もついにアメリカを抜いて世界第１位になった、と先般テレビで１ドル160円換算でなったそうであります。

このような中で、今や世界、特に欧米諸国より、安保ただ乗り論、先ほど小山議員もおっしゃっておりましたが、発展しております。世界的に経済の低迷する今日、最大黒字国の日本の防衛費１％枠に厳しい批判の的となっておるわけであります。欧米がそれぞれ失業率が５％から10％と苦しんでいる今日、過去四十数年にわたってシーレーンの安全確保、そのほかいろいろあります。協力を惜しまなかった経緯を顧みるときに、ただ日本のみが経済の繁栄を謳歌している現状を、果たしてこのまま眺めていてよいものなのかどうか、もし、このままの私は形で今後、日本が政策転換を放置したならば、恐らく世界じゅうから袋だたきの憂き目を見るであろうと想像するわけであります。

今日の円高・ドル安は日本経済力の強さを示す何よりの証拠であり、また、いつまでもそういった中で井の中のカワズで世界観の認識、また日本は世界の中から、そういった状態でいるならば、やがては防衛力はおろか、資源を持たない日本にとって、致命的ともなる日本商品のボイコット運動になることも自明の理ではないか、と思うのであります。そのような事態に陥ったときの、日本国内の実情を想像してみていただきたい。特に経済面であります。今や日本は、世界の中で孤立して生きていけない現実を直視する国民的自覚を、国際感覚というものをもっと身につけて、現実的視野に立った物の見方というものを身につけるべき時期に到来しているんではないか、こう私は思うんです

が、さらに、そのような柔軟な姿勢こそが、日本が今後国際社会の中で生きられる道ではないか、また、そのものがすなわち平和維持につながる選択ではないか、道ではないか、と信じるのであります。長い間、世界の中の諸国から、特に自由主義国家でございます、お世話になった恩返しに、お礼と誠意ぐらいを示す謙虚な精神こそが、今後、日本の繁栄と世界平和につながる基本である、と私は確信するんであります。

防衛費１％突破が即再軍備に、また戦争へと直結する、一部の政党が日々変化、進歩する世界の中で、余りにも短絡的発想としか私は言いようがないのであります。先般、議員研修、いわゆる青梅市民会館のときに日下部禧代子先生の、あの英国へ留学されたときの言葉をもう一度私はきょう思い起こしてみました。井の中のカワズであってはいけない、英国の新聞を毎朝見ると、日本の記事は１面のいわゆる政治欄には載ったことが一度もない。たまに大きな政治家が外遊とか何かのときにちょこっと載るぐらいで、しかし、経済面を見ると常にトップに見出しに大きく載っておる。これが世界の経済のトップを走る日本の姿なのか、というようなことをおっしゃられたことは、当日参加された多くの議員が聞いたところであります。いま少し大人になった物の見方、考え方の方向転換というものを図らなければ、やがては必ず日本は世界じゅうから孤立し落伍者となって衰亡の道を恐らく転化するであろうと私は思うのであります。

今、世界の平和は何で保たれているか、このことを今お聞きしたわけですが、現実をもう一度見直し、力の政策の中からこそ、かつて歴史上例を見ない世界平和の維持が可能であったことは、この四十数年、今、歴史上にかつてない平和の持続というものが展開されているわけであります。今や日本がその立場に世界じゅうから立たされている現実としてそれを直視するぐらいの感覚を最低でも認識するべきであると信じるわけであります。ましてや日野市内には東芝、小西六、富士通、日野自動車、帝人等、いわゆるインターナショナルカンパニーがいろいろと経済的にも、この日野市の予算にも法人市民税として大きく寄与している現実をやはりもう一度、ただ座って苦労もしないままに甘いお砂糖の水をすするだけでは、やはり私は一地方の自治体の市議会議員としてでも済まされない時代に入ってきているんではないか。

もう一度付言いたしますが、防衛費１％突破が即世界への脅威、暗い過去の日本、いわゆる第２次世界大戦へと結びつける単視眼的な発想に強い不満があるわけであります。特にソ連の今日の経済状態、日常品の国民の不満、それを抑えて、先ほど申し上げましたようにＧＮＰ15％の軍事費、これは異常としか思えない現実であります。ましてやＳＳ20の極東配備や、常に日本に向かって120機設置されている中で、日本からは１発も

ソ連に向かってのトマホークは設置されてないんであります。それは、専守防衛の日本の丸裸防衛の一例を端的に示す何よりの証拠ではないか、かように思うわけであります。

ましてや、今回の防衛費１％枠突破は、軍備増強のためではなく、人件費増のために突破して1.004であります。今後も、総額明示方式、今古賀議員も示されましたように、総額明示方式によって、シビリアンコントロールに基づいた厳しいチェックと議会の議決を要する予算措置であります。

あなたの意見書の示す内容の認識と、かなり私の見解とは異なるわけであります。そこで、以上申し上げた防衛観、日本の防衛観と、いわゆるそれらに伴った世界観と、それからそれらに付随する経済観の見解を、日ごろ尊敬する一ノ瀬議員の崇高な理念をひとつ私にお示しいただきたい。それに基づいてさらに質問をさせていただきます。以上です。

○議長（黒川重憲君）　　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　　私は、先ほど軍事評論家ではないと申し上げましたけれども、さらに経済学者でもございません。ただひたすらこの意見書を出すのは正しいと信じて出したわけであります。したがいまして、市川議員のような意見に対抗するものは残念ながら持っていませんけれども、私の考えを若干申し述べたいと思います。

まず、経済が世界的に発展し、今、日本が経済的に孤立しているような状況になっている、ということでありますけれども、市川議員も申しましたように、日本国民が優秀だということもあると思います。労働者が働き過ぎた、働かせ過ぎたということが、このような状況をもたらしていると思いますし、賃金を高くし、労働時間を短縮するというような方向でやっていかなければならないんじゃないか、というふうに考えております。

それから、市川議員がシビリアンコントロールと申されました。この非武装中立論を読んでいただければ、十分御理解いただけると思いますけれども、軍事費が増強し軍隊が力を持ってくるとシビリアンコントロールができなくなるということは戦前の日本がよく示しております。

過日の一般質問で、君が代演奏をやめた森田市長は立派だ、森田市長のような人が戦前いっぱいいたら戦争は起こらなかった、ということを申しました。森田市長のこのたびの決断が大きい、という意味で言ったのでありますが、そのときに真ん中の席から不規則発言がありました。「そんな状態じゃねえんだ、森田市長のような人が何人いたってとめられるような状況でなかった」と言われました。私もそのとおりだと思います。

まさにシビリアンコントロールができなかった状況ができていたわけでありますし、軍隊というのはそういうものだ、ということを石橋政嗣前委員長もこの本で述べております。そういう意味で、軍備は増強すべきでない、そう考えているところであります。

一点ばかり申しましたけれども、最初に申し上げましたように、私はその程度しかきょうは申し上げられないのが遺憾であります。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　今、私の質問に対して、一ノ瀬議員からその理念、特に私は経済的な面、それから防衛的な面、世界的な世界観ですね、についてお尋ねしたわけですが、経済、いわゆる経済的な面のみちょっとお答えいただいた、という感じがするわけであります。それも、労働者が働き過ぎた、もっと労働時間を短縮するようにしなければならない、だからその犠牲の上に立ってこの経済発展があったんだ――それも一つの理由かもしれません。

しかし、一ノ瀬議員、もう一度あの終戦直後を思い起こしていただきたいと思います。日本は敗戦となった。廃墟となった。ただ、食べる物もない、生産する手段もない、資源もない――あの中から日本ははいずり上がったんであります。そして、今や世界一の１人当たりの国民所得を有するまでに成長した過程の中で、どれほど国民というものは、一生懸命国のために、また家庭のために努力してきたか。その結果が、今日国民の優秀性と相まって、日本の近代国家の今日を、幸せな日本をつくり上げることができたんではないでしょうか。

私は、経済の成長と経済の安定というものは、政治力の安定をなくしてないと信じておりますが、その点について、一ノ瀬議員はどのようなお考えをお持ちでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　市川議員の言われるように、政治力の安定は必要であると思いますし、ただ我々は、今まで自民党のとってきた政治が決して正しいとは思っていない、ということはすでにおわかりだと思います。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　私も、歴史はいろいろと指針を与えてくれます。イタリーの今日の、今までの経済的な鈍化というんでしょうか、失業者を大勢抱え、フランスもそうであります。英国もそうであります。これは、やはり謳歌した経済力に甘んじて、人心の甘えというものが、経済の成長の阻害というものをもたらした、かように思うわけです。そういった中で、政治の安定したからこそ、私は今日の繁栄があったということに

対して、一ノ瀬議員は先ほどの御答弁では、労働者のみの――私は日本の労働者は優秀だと思います。私自身も労働者であります。――があったからこそ、政治と労働と資本とが相まったときにその国の繁栄はあるんだ、ということをある経済学者は唱えておりましたけれども、そこで、先ほど一ノ瀬議員が、中曽根総理が１％枠を超えて突っ走っておる、こういうふうな答弁を古賀議員のときだったでしょうか、それから突っ走っておる、こうおっしゃっておられるわけです。

突っ走っておるということは、先ほど私が申し上げた1,000分の４ですね、１％枠は先ほどお認めになるということをおっしゃっていられながら、1.004――1,000分の４というものが超えただけで突っ走っておるという言葉と矛盾しないか、こう思うんですが、いかがな御見解をお示しでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　突っ走っていると私が申し上げましたのは、特に１から004ということのみを言ったのではなく、全体的に私はそう感じたから申し上げたのであります。それで、0.004ですか、だったらいい、だったら認めるというようなことを言ったとしたら、際限なくそれが広がっていくということで、１％はびた一文突破してはならないと、そう確信しているところでございます。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　私は、ここで一つ一ノ瀬議員に補足したいと思うんですが、まず一つは、なぜ１％枠を突破しなければならなかったか。これは経済、いわゆる、先ほど人件費だと、人件費の増のためについに１％枠を突破せざるを得なかった、というふうな経緯でありますけれども、いわゆる三木内閣時代の日本の経済力というものは、一体年に何％伸びておったのか御存じでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　適当な資料もなく、存じていないということを申し上げるしかございません。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　三木内閣時代の日本の経済成長は７％から８％、常時推移していたわけであります。それがために１％の枠内でも経済が、大体今後ともその程度の成長率を見込めるだろうということを想定して、閣議決定して１％枠程度と、１％枠ということを言ったわけです。今日の日本の経済の成長はどうでしょう。３％の目標設定も2.５％に訂正せざるを得ない。

こういう中で、いわゆる今、中期防衛構想にしても、５年間７％も設定して枠組みを組んでいるものが、経済成長が2.５％になったらどういう結果が歴年続いたときになりますか。そのために突破せざるを得なかった、というのが現実じゃあございませんか。私はこういう見解をとっているんですが、この見解に対して、一ノ瀬さんはどのような見解をとっておられるか、教えていただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　三木内閣当時、ＧＮＰ比１％枠を設定したのは、今日のような状況もあることを考えた上で設定されたと考えております。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　ただいまの一ノ瀬議員の答弁ですと、そうすると中期防衛構想と大分矛盾があるわけです。この矛盾に対して、どのようなお考えを感じるでしょうか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　特にそれに対しての考えは持ってません。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　大変もっといろいろと質問したいことがありますけれども、そろそろ結びに入っていきたいと思うんですが、社会党の、先ほど古賀議員の質問にもございましたように、社会党は一貫した理念――非武装中立、それもやや現状の自衛隊の認知に関しては、憲法には違反であるけれども、いわゆる自衛隊は合法である、というような見解のもとに、今日来たわけでありますが、その間、いわゆる世界の社会状態というんでしょうか、いうものが大きく経済の面においても、あるいは国家間の面においても考えられなかったような日本と社会主義国である中国とが手を結ぶとか、あるいは社会主義国においても、いわゆるそれまで統制下にあった工場、農場等が、あるいは一つの指針として経済力の指数に見合った一定以上の生産を示したときには、その処分あるいは付加価値というものをその人には配当するというような、大きくいろんな意味で変わってきた。また、米ソの首脳も恐らく先般のレイキャビクの首脳会談の続きとして間近に行われるでありましょう、恐らく。年内にはあるだろうということを想定しているわけですが、こういった状態の中で、今までの自由主義的思想、社会主義的な思想というものに、常に日進月歩で変化、機械、科学技術だけじゃなく、思想についても一つの理念というものが長く続かないという今日の状態の中で、あなたは社会党員として、今日一貫してその理念を変えない世界観、あるいは防衛観というものに対して、矛盾をお考えになったことはございませんか。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　私ども社会党も、世間の移り変わり、状況の変化によって考え方も是正してきております。御存じのように、新宣言の採択などにもそれはあらわれていると思いますけれども、事この防衛に関しては非武装中立を高く掲げて、その旗はおろすことは考えておりません。

○議長（黒川重憲君）　市川資信君。

○26番（市川資信君）　これは幾ら論議をしてもかみ合わないと思いますので、ある程度の一ノ瀬　隆議員の防衛観、あるいは世界観なりのものが幻ではありますが、うつつとして、私は何となくとらえられたような気がいたします。

私は、最後にこういう言葉を結びとして申し上げたいんです。確かに、過去のいわゆるマルクス、レーニン、あるいは私も先ほどちょっと不規則発言でケインズ等の発言を申し上げましたが、これは理屈ではなくて現実問題として、資本主義国と自由主義国家と社会主義国家、防衛費は先ほど申し上げたとおりでございますけれども、経済力においては、明らかにここで一つの勝負あったということを量的にも質的にも私は指摘できるんではなかろうか、こういうふうに社会は変化しております。

それと、自衛隊が先ほど人件費によって0.04がオーバーせざるを得なかったという中において、自衛隊が常に災害時、特に、あの日航機が御巣鷹山に墜落したときの多くの遺体を、本当に家族でもできないようなあの山に登って、あの死臭漂う中で手で拾っている姿を目の当たりに見て、あるいはあの中学生のお嬢さん、お名前ちょっと忘れましたけれども、ロープにつって抱きかかえて飛行機の上に乗せていくあの姿、ましてや日野市においてもあの併行防音工事の予算措置、もう学校建設費には、こういった市庁舎をつくる、先般は市民会館の予算、補助金をお断りになったわけですけれども、すべてが防衛費のそれらの教育費に対してもその中の防衛庁の予算がついているわけです。

その中で、防衛力増強のためじゃなく、人件費のためにオーバーしたものに対しても、このような意見書が提出されたということに対して、私は自分の意と異にいたしますので、あえて質問させていただいたわけであります。終わります。

○議長（黒川重憲君）　竹ノ上武俊君。

○29番（竹ノ上武俊君）　共産党の市議団は、本質的な部分に触れましては、この質疑終了後、一言意見を申し上げる予定でございます。

私は、ミスプリに関する質問を予定していたわけでございます。メモを提案者に渡そうかと思いましたが、本会議の会場でもあるしそれもできず、それでは議事進行でも挙

手すればよかったのではないかと思いますが、最後の方の御指名でございますので、予定していた2点について質問したいと思います。

今回の意見書はそうそうたる文章力をお持ちの方々の提案でございますので、言いたくはないんですけれども、2点一応指摘しておきたいと思うんです。

1点は、前の議員さんが指摘されました本文5行目の「第2次世界対戦」のミスプリのことでございましたので、この点は提案者がミスプリということで修正されましたので結構でございます。

第2点目は、この意見書の結論部分の文章でございます。「よって防衛費1%枠撤廃に反対するよう要望します。」これでも意味が通じないことはないわけです。しかし、内閣総理大臣に直接出す意見書といたしましては文意が弱いような気もするし、わかりにくい気もいたします。そこで、例えば、日野市議会は防衛費1%枠撤廃に反対するものであります、というふうにするとか、あるいは最低のこととして防衛費1%枠を厳守されるよう要望しますとか、そういうふうな文章にいたしましても、その文意に全面的に共産党が賛成だということではございません。

先ほども言いましたように、後でこの点に触れては意見を申し上げるわけでございますけれども、何らかそういう方向に文章をミスプリとして訂正された方がよろしいのではないかと思ったものですから、質問という形をとらせていただきました。

私の希望でございますので、もし提案者から答弁があればいただきたいし、なければ、またそれなりにこれで文章は通るということで判断する場合もあるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　一ノ瀬　隆君。

○18番（一ノ瀬　隆君）　今、竹ノ上議員が申されましたように、基本的には間違ってはいないと思いますけれども、より適切な文章があるようにも考えますので、採択していただいた上で、賢明なる議長に適切な文章に直していただければと思います。（「おかしいじゃないか」「どう直されるかわからないのに決められるか」「社会党が直せ」「頑張れ」と呼ぶものあり、その他発言する者多し）

今申し上げたことを撤回いたしまして、このままの文章でぜひ御理解いただきたいと思います。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御質疑はありませんか。なければこれをもって質疑を終結いたします。

本件について御意見があれば承ります。中谷好幸君。

○9番（中谷好幸君）　防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書について、意見を述べさせていただきます。

この意見書案にも指摘されておりますように、政府は62年度予算におきまして売上税の導入、マル優の廃止というような大増税計画とともに、ＧＮＰ１％枠を取り払うというような決定をいたしました。このことは、極めて重大な問題でございます。中曽根内閣の軍事費のふやし方は、極めて異常なものがあると思います。62年度の予算案では３兆5,000億円、５年前の鈴木内閣の末期の予算では、２兆5,000億円でございますから、この５年間で、実に中曽根内閣は１兆円の軍事費を拡大しているわけでございます。

これまでの質疑の中で、総額明示方式が採用されるのだから歯どめになるのではないか、というようなでたらめな議論がございましたけれども、総額明示方式というのは、５ヵ年の中期防衛計画で、18兆4,000億円の軍事費を使おうという計画でございます。この18兆4,000億円という軍事費は、中曽根内閣以前の田中内閣、三木内閣、福田内閣、大平内閣、鈴木内閣の10年間を上回る大軍拡でございます。しかも、こうした大軍拡を、中曽根首相はこれまで福祉や教育、中小企業予算のマイナスシーリングというような中で、国民のための予算を削る中で進めてきたわけでございます。

今、大きな問題となっております大型間接税――売上税の導入の第１の目的にしても、福祉や教育をこれまで削ってきたけれども、これだけでは18兆4,000億という軍拡が進められない、こうしたもとで１％枠突破がこの売上税、マル優廃止などの大増税計画と裏表の関係で出されてきた、ということを指摘しなければならないと思います。

そういう意味で、私どもは今回出された防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書に、基本的には賛成するものでございます。ただし、今までの議論でも指摘されておりますけれども、この意見書には不十分さや、またもっと正確にしなければならない問題が含まれていると思いますので、その点を指摘いたしまして、私ども日本共産党の基本的な立場について述べさせていただきたいと思います。

第１点は、防衛費というようなあいまいな言葉が使われているわけでございます。このことは今まで自民党の議員の皆さんが、自衛隊が国を守るための軍隊であるというような虚構の上に立って議論を進めてこられましたけれども、こうしたごまかしを覆い隠すという意味で極めて不適切な言葉であると思います。私どもは、この言葉は軍事費とする方が適正だと思います。（「そうだ」と呼ぶ者あり）日本は独立国ではありません。今、中曽根内閣がやろうとしている軍事費は、国を守るためではなくて、アメリカの戦争計画に加担する軍拡であるということを指摘しなければなりません。

たとえば62年度予算で計上されております１機100億円もするというＰ３Ｃ対潜しょう戒機、これを62年度は９機ふやし、68機にしようというものでございます。これは何のためにこうした飛行機が使われるのでしょうか。Ｐ３Ｃは対潜しょう戒機でありまして、ソ連の原潜を攻撃するために使われるものであります。まさにアメリカの核戦争での主力機としてこの飛行機は開発されたものであり、核戦争をやる必要のない日本には全く必要のない飛行機であります。（「そうだ」「ソ連から脅威があるからだ」と呼ぶ者あり）日本の政府の計画では、このＰ３Ｃ対潜しょう戒機を100機まで拡大するという計画でございます。現実に、アメリカを除きＰ３Ｃ対潜しょう戒機をこれだけ持っている国はありません。アメリカでさえインド・西太平洋を管轄する第７艦隊でさえ27機しか持っていないわけであります。これは明らかにアメリカの核戦略、アメリカの肩がわりのために、こうした軍用機がふやされるわけでございます。（「国民を守るためだよ」と呼ぶ者あり）

これまでの議論の中で安保ただ乗り論、日本はひとり繁栄してよいのかと、お礼にもっと軍拡をすべきではないか、というような議論もあったわけでありますけれども、とんでもないことであります。安保にただ乗りしているのはアメリカでございます。（「そうだ」と呼ぶ者あり）この点が第１点、防衛費ではなくて、軍事費とする方が適正であるという点でございます。

第２点は、１％枠撤廃に反対するという点でございます。この質疑の中でも、１％枠以内であればよいのか、という議論がございました。とんでもないことでございます。

私どもは、日本の自衛隊が、憲法にも明らかに違反するという点でも、また、日本の自衛隊が独立した国の軍隊ではないという点でも、また、日本の自衛隊がアメリカとの反共軍事同盟、またアメリカの核の傘のもとに置かれている点でも、この日本の自衛隊、軍事費には、全面的に批判的な見解を持つものでございます。私どもは、１％枠であれば構わないというのではなくて、軍事費は削るべきである、というふうに考えております。（「ソ連はふえてるよ」と呼ぶ者あり）

そもそも三木内閣が１％枠を決めた当時は、経済成長が、先ほども議論がありましたように七、八％というふうな時代でした。当時は１％枠は歯どめにならなかったわけでございます。今一定の歯どめになっているというのは、経済成長が低成長になっているから、ということでございまして、そういう意味で、１％枠突破に反対するという意義も出てくるわけでございますけれども、私ども、そもそも１％枠であればよい、というような立場をとったことは一度もないものでございます。福祉や教育、財政再建のため

にも、また政府が行おうとしている大増税に反対して、国民に大幅な減税を行うためにも、軍事費を削らない限り、この対案は現実的な意味を持たないものでございます。

この点について指摘いたしまして、私どものこの意見書に対する見解とさせていただきます。

○議長（黒川重憲君）　古賀俊昭君。

○24番（古賀俊昭君）　安全保障は国家存在の基盤であります。当然、超党派で国論が一致をして安全保障政策が遂行されることが理想であります。ところが、世界約160ヵ国がことごとくそうであるにもかかわらず、唯一日本のみが例外であって、本日こうした議論をやらなければならないことは決して幸いなことではありません。

早い話、社会党が政権をとったら日本はどうなるのか、共産党だったらどうなのか、全くそこが不明であります。こうした国は、日本以外にどこにもない、ということを我々は知らなければなりません。世界の常識は日本の非常識と言われる、これが今日の防衛論議の典型実態であります。

現在の日本の防衛費は金額にして約３兆5,000億円余りであります。これは、日本人のたばこ代、電話代とほぼ同額であります。西側の軍事年鑑でありますミリタリーバランス等を見ても、これらの権威ある軍事年鑑の数字を見ましても、先ほど来示されておりますように、ＧＮＰ比の防衛費の数字は、米国の約７％、英国5.３％、フランス4.２％、西独4.１％、イタリアでも2.６％の順になっており、日本の今日の防衛費ＧＮＰ比１％枠が、いかに低率なものであるかということがわかるわけであります。

ちなみに、自分の国を自国だけで守ろうとすれば、それは中立国のスイスのようなＧＮＰ比2.１％のような防衛費を使い、しかも国民皆兵の制度を採用する以外にないのであります。あるいはスウェーデンのようにＧＮＰ比3.２％の防衛費も注ぎ込まなくてはならない、という結果になるわけであります。例えばスイスでは国民皆兵制をしいており、20歳から50歳までが兵役の義務を課しております。防衛費の対ＧＮＰ比は2.１％であります。同じく中立国スウェーデンは、やはり18歳から50歳までの国民皆兵制をしいており、防衛費の対ＧＮＰ比は3.２％とかなり高い数字を示しております。オーストリアについても18歳から47歳までの国民皆兵の制度をとっており、防衛費の対ＧＮＰ比は1.４％となっております。このように中立というものがいかに国民に犠牲を強いる、そうした政策であるということを我々は知らなければならないと思うのであります。

共産党が日米安保条約に反対をする、そして防衛費を削れというのは、どうぞ侵略をしてくださいと言うばかりの、国の安全、平和を破壊する暴論としか言いようがないわ

けであります。（「そうだ」と呼ぶ者あり）日本は果たして中立国として、日本が中立国として軍事大国を目指すよりは、自由主義国の中にあってアメリカと共同をとり、防衛することが安全で安上がりな方法ではないでしょうか。共産党などは言葉では平和とか暮らしを守るということを唱えながら、実際には日米安保条約を破棄し、防衛費を削ることをもくろんで、いわば私たちの国民の生活や生命を脅かしていると言えるのであります。

このような世界の常識を覆す、日本だけで無防備の防衛論を、到底私どもは認めるわけにはいかないのであります。

国を守るためには果たしてどれだけのお金がかかるのか、ということが防衛問題の出発点でなければなりません。ハト派とか革新政党と呼ばれる人たちは、よく今の議論にもありましたように、防衛費が大きくなれば福祉や教育が切り捨てられる、という論理を展開するわけであります。しかし、国の安全や自由や独立が存在しなくて、どうして市民の生活や福祉が存在するでありましょうか。我々はそのことを忘れてはならないのであります。言いにくいことをはっきりと言う、そうした政府の今回の方針によって総額明示方式が示され、防衛費の一定の歯どめもきちんと示されているところであります。

先ほど、共産党の立場からの意見が述べられました。さも防衛費がけた外れに増強しているかのような議論の展開であったと思います。しかしながら、実態をよく私どもは知らなければならないと思います。共産党などは、よくこの防衛費の３兆数百億円のすべてが武器に化けてしまうかのような言い方をしているわけでありますが、実際の装備品までの購入費は防衛費の約20％にしかすぎないのであります。予算の約45％の１兆5,000億円以上が、隊員の人件費や食糧費、つまり給与と食費に充てられていることを見落としてはならないと思います。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

革新政党は、先ほど防衛費の突出ということで事実無根の批判を展開しているわけでありますが、ちなみに、この約30年間、昭和30年からの予算ベースでの30年後、昭和61年度の予算の伸びと比較をしてみますと、社会保障費は実に約94倍の伸びを示しております。公共事業費が約38倍、文教・科学振興費が約37倍伸びているのに対して、防衛費は約25倍という低さであります。この間、政府は予算の全体を約55倍にふやしていますから、防衛費の伸びはその半分にも達していないわけであります。防衛費が突出しているなどということは、とんだ言いがかりとしか言いようがないわけであります。

我々は、こういう防衛論にくみすることはできません。日本の存在を危うくする、こうした不都合な意見書の提出に異を唱えて、私の意見といたします。

○議長（黒川重憲君）　旗野行雄君。

○17番（旗野行雄君）　簡単にこの意見書案に反対の立場から意見を述べさせていただきます。

議会制民主主義というのは、本来、２大政党の政権交代というのが本来のあり方であり、理想だと思うんです。米国で民主党、共和党があり、イギリスで労働党と保守党がある、あるいは西ドイツでキリスト教民主同盟、あるいは社会民主党がある。こういう政党が絶えず政権を交代しているわけです。日本でどうしてそういう民主主義的議会政治の本来のルールが守られていないか、ということの原因は、一つは、もちろん政権担当能力のある政党が一つきりないと（「そうだ」と呼ぶ者あり）いうことだと思うんです。戦後、自由民主党が40年間以上政権を担当し続けてきたということは、一つは国民の支持が得られた政策が、立派な政策をとってきたということが言えると同時に、これにかわる政党がないというのが現実であると思うんです。（「そうだ」と呼ぶ者あり）

政権担当するには、ある程度共通の土俵がなければ、その政権交代が円満にいかないということだと思うんです。ところが、経済あるいは福祉の面においては、ほぼ最近においては社会党なり、あるいは自由民主党の政策においてもそう差がない。これは政権が交代してもそんなに混乱は起きないと私は判断しております。

ところが、社会党が選挙ごとに国会で議席数を減らしていく。これでは当然、政権担当能力がないと見られておることの証左でありますけれども、事実、そう国民に判断されていると言わざるを得ないわけです。その一番の原因は、防衛政策がどう見ても非現実的だと、こういうことの認識が国民にあると、こういうことだと思うんです。非武装中立あるいは、何ですか、違憲合法論ですか、というようなことがいかにも空想的で、これでは社会党に政権を任せたら日本の国はどうなるかわからないよ、というのが国民の偽らざる考え方だと、こう思うわけです。（「そのとおり」と呼ぶ者あり）そういう考え方に根拠を持った今回のこの意見書案というものについては到底私は賛成できません。

また、この防衛費がどの程度の枠が妥当であろうということは、非常に考えたら難しいわけですが、ただ、これは言えることは、今確かに経済的には日本は世界のＧＮＰ10％国家になったと、また貿易支出の面においても巨額な、かつて歴史上例を見ないような巨額な黒字を出しているわけです。そういう現実でありまして、ある程度、私、ちょっと俗な言葉で言えば防衛費というのは必要悪で、これはおつき合いの費用だと、こう言ってもいいと思うわけです。（「いい表現だ、わかりやすい」と呼ぶ者あり）それを安保

ただ乗りじゃない、逆に米国が日本にただ乗りしているんだ、というような中谷議員のさっき発言がありましたけれども、（「そのとおりだ」と呼ぶ者あり）いや、私はそうは考えません。確かに吉田　茂以来、日本の経済的繁栄の一つの原因は、米国に防衛面においてはただ乗りしてきたことが原因ではないかと、こう思うわけです。

今、そういう政策はこれほどの経済大国になって、自由世界の中の有力なメンバーになっている現在は到底諸外国に認められないわけであります。自由世界の一員として、これから一緒にやっていこうよと、孤立しないためにもある程度の防衛費のこの程度の、私は防衛費がどんどんふえていくということについては余り賛成でないわけですが、この程度の１％枠を多少超えた程度のことについては、とやかく言うことはないと思って判断しております。

また、これを契機に軍国主義化するんではないか、というような、確かに懸念もないことはないわけでありますけれども、今の日本の国民というのは、非常に教育程度も向上しておりますし、健全な判断能力を持っておると思うわけであります。売上税の例を見てもわかるわけですが、到底国民の支持なしには何事もできない、というような現状におるわけであります。

これ以上、時間が経過しますので申し上げませんけれども、そういうことでこの意見書には反対である、ということを申し上げておきます。

○議長（黒川重憲君）　山口達夫君。

○５番（山口達夫君）　先ほど来の質疑応答の中から、私はこの意見書に反対であります。

国民の生命の安全をいかに実効的に保全するか、その意味から、日本国憲法も、防衛の問題については、十分な根拠を持っているわけでありますし、その中で、この意見書の中心的な柱が、提案者たる一ノ瀬議員の説明によりますと、平和憲法の理念が非武装中立にある、というところにあるとお聞きしました。

私は、これを前提にして組み立てているこの意見書であるからこそ、ＧＮＰ１％枠の問題と総額明示方式について、国民の生命安全を守る立場からするとどちらがよいのか、あるいは防衛力の無制限の拡大を防ぐための歯どめとして、どう機能するかという国民各階層でも議論しなければならない、まじめに取り組まなければならないその問題に触れずして、最も非武装中立に近いからといって、その理想を実現するためには１％枠という少しでも少ない防衛費であればいいという、そのような形でつくり上げられた意見書に反対するものであります。以上です。

○議長（黒川重憲君）　ほかに御意見はありませんか。なければこれをもって意見を終結いたします。

これより本件について採決いたします。本件は、原案のとおり決するに賛成の諸君の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○議長（黒川重憲君）　挙手多数であります。よって議員提出議案第２号、防衛費ＧＮＰ比１％枠撤廃に反対する意見書の件は、原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第４号、日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。石坂勝雄君。

○27番（石坂勝雄君）　お手元に提案の要旨は配付してあるとおりでありますが、提案者の一人として、一言申し上げておきます。

今、議長が上程されました日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する、この提案の趣旨は、いみじくも全会派が記されたことをまず私は喜ばしいことだと思います。

この提案の本旨は、議員が率先をして襟を正して行革の一端たらしめるために提案したと、こういうことでございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。

本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第４号、日野市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定の件は、原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第５号、売上税導入に反対し、マル優制度の存続を求める意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。馬場弘融君。

○15番（馬場弘融君）　本意見書は、先ほど採択をされました３件の請願に基づく意見書でございます。

内容につきましては、お手元に配付をいたしました資料のとおりでございます。よろしく御審議のほどお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。

本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第５号、売上税導入に反対し、マル優制度の存続を求める意見書の件は、原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第６号、東京都立新美術館建設に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。板垣正男君。

○19番（板垣正男君）　議員提出議案第６号、東京都立新美術館建設に関する意見書案でございます。

趣旨については、お手元に配付してあるとおりでございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

○議長（黒川重憲君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。

本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第６号、東京都立新美術館建設に関する意見書の件は、原案のとおり可決されました。

これより議員提出議案第７号、生活協同組合の発展、向上に関する意見書の件を議題といたします。

提案者から提案理由の説明を求めます。鈴木美奈子君。

○20番（鈴木美奈子君）　議員提出議案第７号、生活協同組合の発展、向上に関する意見書でございます。

案文につきましては、お手元に配付されたとおりでございますので、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（黒川重憲君）　質疑、討論を省略し、直ちに本件について採決いたします。

本件は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（黒川重憲君）　御異議ないものと認めます。よって議員提出議案第７号、生活協同組合の発展、向上に関する意見書の件は、原案のとおり可決されました。

本日の日程はすべて終わりました。

これをもって昭和62年第１回日野市議会定例会を閉会いたします。

午前１時52分　閉会

地方自治法第123 条第２項及び日野市議会会議規則第81条の規定により署名する。

日野市議会議長　　黒　川　重　憲

署　名　議　員　　馬　場　弘　融

署　名　議　員　　高　橋　徳　次